

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算

(令和 8 年度一般会計予算参照書添付)

第 221 回 国 会 (特別会) 提 出

総目録

令和 8 年度一般会計予算

(参考)

予 算 総 則	1	コード番号について	1169
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	27	予算書情報について	1172
乙 号 継 続 費	87		
丙 号 繰 越 明 許 費	91		
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	125		

(添付)

財政法の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債の償還計画表	199
令和 8 年度一般会計予算参照書	
令和 8 年度一般会計歳入予算明細書	201
令和 8 年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	269

令和8年度一般会計予算目録

予 算 総 則	1	国土交通省主管	38
		環 境 省 主 管	40
甲号歳入歳出予算	27	防 衛 省 主 管	40
歳 入	27	歳 出	42
国 会 主 管	27	皇 室 費	42
裁 判 所 主 管	27	国 会 所 管	42
会 計 検 査 院 主 管	28	裁 判 所 所 管	42
内 閣 主 管	28	会 計 検 査 院 所 管	43
内 閣 府 主 管	29	内 閣 所 管	43
デジタル庁主管	30	内 閣 府 所 管	43
防 災 庁 主 管	30	デジタル庁所管	49
総 務 省 主 管	30	防 災 庁 所 管	49
法 務 省 主 管	31	総 務 省 所 管	49
外 務 省 主 管	31	法 務 省 所 管	51
財 務 省 主 管	32	外 務 省 所 管	54
文 部 科 学 省 主 管	35	財 務 省 所 管	55
厚 生 労 働 省 主 管	36	文 部 科 学 省 所 管	56
農 林 水 産 省 主 管	36	厚 生 労 働 省 所 管	59
経 済 産 業 省 主 管	38	農 林 水 産 省 所 管	66

経済産業省所管	71	経済産業省所管	110
国土交通省所管	73	国土交通省所管	111
環境省所管	82	環境省所管	120
防衛省所管	84	防衛省所管	122
乙号継続費	87	丁号国庫債務負担行為	125
防衛省所管	87	皇室費	125
丙号繰越明許費	91	国会所管	125
皇室費	91	裁判所所管	127
国会所管	91	会計検査院所管	128
裁判所所管	91	内閣所管	128
会計検査院所管	91	内閣府所管	129
内閣所管	92	デジタル庁所管	137
内閣府所管	92	総務省所管	137
デジタル庁所管	97	法務省所管	141
総務省所管	97	外務省所管	146
法務省所管	99	財務省所管	148
外務省所管	100	文部科学省所管	151
財務省所管	100	厚生労働省所管	155
文部科学省所管	101	農林水産省所管	157
厚生労働省所管	104	経済産業省所管	162
農林水産省所管	106	国土交通省所管	165
		環境省所管	188
		防衛省所管	191

(添 付)

令和 8 年度一般会計予算参照書目録

令和 8 年度一般会計歳入予算明細書	201	国土交通省主管	258
歳入予算部款項目別表	203	環境省主管	263
国会主管	213	防衛省主管	265
裁判所主管	215	令和 8 年度一般会計各省各庁予定経費 要求書等	269
会計検査院主管	217	予定経費要求書主要 経費別表	271
内閣主管	218	皇室費	273
内閣府主管	220	甲号予定経費要求書	273
デジタル庁主管	224	丙号繰越明許費要求書	275
防災庁主管	225	丁号国庫債務負担行為 要求書	276
総務省主管	227	国会所管	277
法務省主管	229	甲号予定経費要求書	277
外務省主管	231	衆議院	277
財務省主管	233	参議院	280
文部科学省主管	243	国立国会図書館	282
厚生労働省主管	246	裁判官訴追委員会	284
農林水産省主管	249		
経済産業省主管	255		

裁判官弾劾裁判所	285	丁号国庫債務負担行為 要求書	327
丙号繰越明許費要求書	286	予算定員及び俸給額表	330
丁号国庫債務負担行為 要求書	288	内閣府所管	337
予算定員及び俸給額表	292	甲号予定経費要求書	337
裁判所所管	299	内閣本府	338
甲号予定経費要求書	299	地方創生推進事務局	357
裁判所	299	知的財産戦略推進事 務局	359
丙号繰越明許費要求書	303	科学技術・イノベー ション推進事務局	360
丁号国庫債務負担行為 要求書	304	健康・医療戦略推進 事務局	362
予算定員及び俸給額表	306	宇宙開発戦略推進事 務局	363
会計検査院所管	311	北方対策本部	365
甲号予定経費要求書	311	総合海洋政策推進事 務局	367
会計検査院	311	国際平和協力本部	369
丙号繰越明許費要求書	314	日本学術会議	370
丁号国庫債務負担行為 要求書	315	官民人材交流セン ター	371
予算定員及び俸給額表	316	沖縄総合事務局	372
内閣所管	319	宮内庁	378
甲号予定経費要求書	319	公正取引委員会	379
内閣官房	319	警察庁	381
内閣法制局	322	個人情報保護委員会	387
人事院	323		
丙号繰越明許費要求書	325		

カジノ管理委員会	389	総 合 通 信 局	493
サイバー通信情報監 理委員会	391	公害等調整委員会	495
金 融 庁	392	消 防 庁	496
消 費 者 庁	395	丙号繰越明許費要求書	498
こ ども 家 庭 庁	397	丁号国庫債務負担行為 要求書	504
丙号繰越明許費要求書	405	予算定員及び俸給額表	513
丁号国庫債務負担行為 要求書	416	法 務 省 所 管	521
予算定員及び俸給額表	433	甲号予定経費要求書	521
デ ジ タ ル 庁 所 管	465	法 務 本 省	521
甲号予定経費要求書	465	法 務 総 合 研 究 所	527
デ ジ タ ル 庁	465	検 察 庁	529
丙号繰越明許費要求書	468	矯 正 官 署	531
丁号国庫債務負担行為 要求書	469	更 生 保 護 官 署	533
予算定員及び俸給額表	470	法 務 局	535
防 災 庁 所 管	473	出入国在留管理庁	537
甲号予定経費要求書	473	公 安 審 査 委 員 会	540
防 災 庁	473	公 安 調 査 庁	541
予算定員及び俸給額表	475	丙号繰越明許費要求書	542
総 務 省 所 管	477	丁号国庫債務負担行為 要求書	544
甲号予定経費要求書	477	予算定員及び俸給額表	555
総 務 本 省	477	外 務 省 所 管	575
管 区 行 政 評 価 局	491	甲号予定経費要求書	575

外 務 本 省	575	丁号国庫債務負担行為 要求書	682
在 外 公 館	585	予算定員及び俸給額表	688
丙号繰越明許費要求書	590	厚生労働省所管	695
丁号国庫債務負担行為 要求書	592	甲号予定経費要求書	695
予算定員及び俸給額表	595	厚生労働本省	696
財 務 省 所 管	599	検 疫 所	739
甲号予定経費要求書	599	国立ハンセン病療養 所	741
財 務 本 省	600	厚生労働本省試験研 究機関	743
財 務 局	610	国立障害者リハビリ テーションセンター	745
税 関	612	地 方 厚 生 局	747
国 税 庁	614	都 道 府 県 労 働 局	750
丙号繰越明許費要求書	617	中央労働委員会	754
丁号国庫債務負担行為 要求書	619	丙号繰越明許費要求書	755
予算定員及び俸給額表	626	丁号国庫債務負担行為 要求書	761
文 部 科 学 省 所 管	639	予算定員及び俸給額表	766
甲号予定経費要求書	639	農 林 水 産 省 所 管	781
文 部 科 学 本 省	640	甲号予定経費要求書	781
文部科学本省所轄機 関	664	農 林 水 産 本 省	781
ス ポ ー ツ 庁	667	農林水産本省検査指 導機関	801
文 化 庁	670	農林水産技術会議	803
丙号繰越明許費要求書	676		

地 方 農 政 局	806	海 難 審 判 所	944
北海道農政事務所	809	地 方 整 備 局	945
林 野 庁	810	北 海 道 開 発 局	951
水 産 庁	817	地 方 運 輸 局	957
丙号繰越明許費要求書	824	地 方 航 空 局	960
丁号国庫債務負担行為 要求書	834	観 光 庁	961
予算定員及び俸給額表	846	気 象 庁	966
経 済 産 業 省 所 管	859	運 輸 安 全 委 員 会	969
甲号予定経費要求書	859	海 上 保 安 庁	970
経 済 産 業 本 省	859	丙号繰越明許費要求書	974
経 済 産 業 局	871	丁号国庫債務負担行為 要求書	996
産業保安監督官署	873	予算定員及び俸給額表	1051
資源エネルギー庁	874	環 境 省 所 管	1075
中 小 企 業 庁	877	甲号予定経費要求書	1075
丙号繰越明許費要求書	879	環 境 本 省	1075
丁号国庫債務負担行為 要求書	882	地 方 環 境 事 務 所	1089
予算定員及び俸給額表	887	原子力規制委員会	1091
国 土 交 通 省 所 管	895	丙号繰越明許費要求書	1094
甲号予定経費要求書	895	丁号国庫債務負担行為 要求書	1099
国 土 交 通 本 省	896	予算定員及び俸給額表	1104
国土技術政策総合研 究所	939	防 衛 省 所 管	1111
国 土 地 理 院	942	甲号予定経費要求書	1111

防 衛 本 省	1111
地 方 防 衛 局	1123
防 衛 装 備 庁	1124
乙号継続費要求書	1127
丙号繰越明許費要求書	1132
丁号国庫債務負担行為 要求書	1136
予算定員及び俸給額表	1151

(参 考)

コード番号について	1169
予算書情報について	1172

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 令和 8 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 122,309,247,035 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額、年限及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により令和 8 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定により、「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により令和 8 年度において公債を発行することができる限度額は、6,716,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により令和 8 年度において公債を発行することができる限度額は、22,868,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、令和 6 年 11 月 1 日から令和 7 年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値を

とり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局 公 正 取 引 委 員 会 警 察 庁 こ ど も 家 庭 庁	内閣本府施設費、地方創生基盤整備事業推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費、沖縄災害復旧事業等工事諸費 公正取引委員会施設費 警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。) 国立児童自立支援施設整備費、児童福祉施設等整備費

所 管	組 織	項
総 務 省	総 務 本 省	総務本省施設費、国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費、情報通信技術利用環境整備費(放送ネットワーク整備支援事業費補助金に限る。)
	消 防 庁	消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	更生保護企画調整推進費(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省	外務本省施設費、独立行政法人国際協力機構施設整備費
	在 外 公 館	在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費
	財 務 局	財務局施設費
	税 関	税関施設費、船舶建造費
	国 税 庁	国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費、国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、公立文教施設整備費
	ス ポ ー ツ 庁	私立学校振興費
	文 化 庁	文化庁施設費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金及び国宝重要文化財等防災施設整備費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立美術館施設整備費
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省施設費、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、社会福祉施設整備費、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費

所	管	組	織	項
		検	疫	所
		国立ハンセン病療養所		検疫所施設費
		厚生労働本省試験研究機関		国立ハンセン病療養所施設費
		国立障害者リハビリテーションセンター		厚生労働本省試験研究所施設費
		地方厚生局		国立障害者リハビリテーションセンター施設費
		都道府県労働局		地方厚生局施設費
				都道府県労働局施設費
農	林	水	産	省
農	林	水	産	本省
				農林水産本省施設費、食料自給力確保対策費(新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金、食料自給力確保対策整備費補助金及び特殊自然災害対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備費補助金に限る。)、農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)、食品安全・消費者信頼確保対策費(食品安全・消費者信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、農林水産業環境負荷低減推進費(農林水産業環境負荷低減推進整備交付金に限る。)、農業農村整備事業費、農山漁村地域整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、海岸事業調査諸費、農業農村整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費
		農林水産本省検査指導機関		農林水産本省検査指導所施設費
		農林水産技術会議		農林水産技術会議施設費
		地方農政局		地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費
		林	野	庁
				林野庁施設費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費

所	管	組	織	項
		水	産	庁
				国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費、船舶建造費、漁村活性化対策費(漁村活性化対策整備費補助金に限る。)、海岸事業費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、水産基盤整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
経	済	産	業	省
		経	済	産
		業	本	省
		局	経	済
		産	業	局
		業	産	業
		保	安	監
		督	官	署
				産業保安監督官署施設費
国	土	交	通	省
		国	土	交
		通	本	省
				国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費(国営公園等整備費、国営公園等維持管理費、営繕宿舍費、国営公園等事業調査費及び都市公園事業費補助に限る。)、都市水環境整備事業費、上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費、水道施設整備費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、下水道防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、海岸事業費、鉄道安全対策事業費、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費、道路更新防災等対策事業費補助、雪寒地域道路事業費補助、交通連携道路事業費補助、道路交通安全施設等整備事業費補助、道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額及び道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、特定離島港湾維持管理費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、高速道路自動車駐車場整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新

所	管	組	織	項
				幹線整備事業費、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、都市構造再編集 中支援事業費補助、市街地再開発事業費補助及び都市再生推進事業費補助に限る。)、鉄道 網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業 費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限 る。)、社会資本整備円滑化地籍整備事業費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備 推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北 海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、国立研究開発法人土木研究所施設 整備費、国立研究開発法人建築研究所施設整備費、国立研究開発法人海上・港湾・航空技 術研究所施設整備費、官庁営繕費、電気事業者等工事費負担金還付金、治水海岸事業調査 諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整 備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調査諸費、上下水道事業調査諸 費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、鉄道施設災害復旧事業費、河川等 災害関連事業費 国土技術政策総合研究所 国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空 港整備事業工事諸費 国土地理院 国土地理院施設費 地方整備局 地方整備局施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工 事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工 事諸費 北海道開発局 北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海 道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業 工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費 気象庁 気象官署施設費 海上保安庁 海上保安官署施設費、船舶建造費、船舶交通安全基盤整備事業費、船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費、船舶交通安全基盤災害復旧事業費、船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸 費

所 管	組 織	項
環 境 省	環 境 本 省 地 方 環 境 事 務 所 原 子 力 規 制 委 員 会	環境本省施設費、資源循環政策推進費(廃棄物処理施設整備交付金に限る。)、廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、人と自然のふれあい推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等施設災害復旧事業費、廃棄物処理施設災害復旧事業費 地方環境事務所施設費 原子力規制委員会施設費
防 衛 省	防 衛 本 省 地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	防衛本省施設費、防衛力基盤強化施設整備費、艦船建造費、令和4年度甲V型警備艦建造費、令和4年度潜水艦建造費、令和5年度甲V型警備艦建造費、令和5年度潜水艦建造費、令和6年度甲V型警備艦建造費、令和6年度甲VI型警備艦建造費、令和6年度潜水艦建造費、令和7年度甲V型警備艦建造費、令和7年度潜水艦建造費、令和8年度甲V型警備艦建造費、令和8年度潜水艦建造費 地方防衛局施設費 防衛力基盤強化施設整備費

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により令和8年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
農 林 水 産 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金 東日本大震災復興公共事業費負担金
経 済 産 業 省	雑 収 入	諸 収 入	東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	東日本大震災復興貸付金等回収金収入

- 2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、国家公務員宿舎の削減計画に基づき用途が廃止された宿舎の跡地等の売却益に相当する収入又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲)

第11条 「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」の規定による防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管	部	款	項
財 務 省	雑 収 入	諸 収 入	防衛力強化特別会計受入金

(損失補償契約等の限度額)

第12条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、令和8年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度	額(千円)
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額	916,000,000
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	21,600
「農業近代化資金融通法」の規定による金額の限度	令和8年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額	68,774
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	令和8年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額	655,705

区 分	限 度	額(千円)
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	令和8年度以降20箇年度間を通ずる利子補給金の総額	4,907,403
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	令和8年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額	7,676,159
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	549,427
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	13,567
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	406,983
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	461,248
「国家戦略特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	令和8年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額	325,587
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額	518,000,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額	25,860,671,712
「人工衛星等の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律」の規定による金額の限度	ロケット落下等損害賠償補償契約に係る契約金額の合計額	3,500,000,000

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により令和8年度において国際復興開発銀行に設けられる銀行加盟国の復興又は開発を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、外国貨幣換算率により換算した金額が521,500,000千円に相当するアメリカ合衆国通貨の金額とする。

3 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により令和8年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、60,762,549千円とする。

4 「アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条第2項の規定により令和8年度においてアフリカ開発銀行に出資することができる金額の限度は、692,700千円に相当する金額を「アフリカ開発銀行を設立する協定」第5条(1)(b)に規定する計算単位に換算した金額とする。

5 「貿易保険法」の規定により株式会社日本貿易保険が特別勘定(仮称)の健全性を確保し、特定引受業務(仮称)に係る保険金等を支払うために必要となる資金の確保に用いるために発行することができる国債の金額の限度は、1,780,000,000千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第 13 条 次の表の左欄に掲げる法人が令和 8 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「医療法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 87 号)の施行により社会保険診療報酬支払基金が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、第 24 号左欄の「社会保険診療報酬支払基金」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」と、左欄及び右欄の「社会保険診療報酬支払基金債券」とあるのは「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構債券」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 株式会社日本政策金融公庫 危機対応円滑化業務に関する社債に係る債務	「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項	額面総額 100,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 株式会社国際協力銀行 イ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの ロ 借入金に係る債務で外貨をもって支払われるもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項 「株式会社国際協力銀行法」 「株式会社国際協力銀行法」	(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 11,775,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 外貨表示の元本を外国貨幣換算率により換算した金額の総額が 40,000,000 千円に相当する借入金に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他借入契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第2条第2項 「独立行政法人国際協力機構法」第34条第1項	(1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が360,000,000千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額
4 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条第3項	元本金額39,369,478千円及びその利息に相当する金額
5 独立行政法人情報処理推進機構 情報処理推進債券及び借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」	額面総額及び元本金額の合計額150,000,000千円並びにその利息に相当する金額
6 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 エネルギー・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法」第15条	額面総額及び元本金額の合計額1,635,300,000千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
7 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」第 23 条	額面総額 549,000,000 千円及びその利息に相当する金額
8 独立行政法人住宅金融支援機構 住宅金融支援機構債券に係る債務	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第 20 条	額面総額 190,000,000 千円及びその利息に相当する金額
9 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(ロに掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債及び日本政策投資銀行債のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項	額面総額 230,000,000 千円及びその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額並びに(2)に掲げる社債及び日本政策投資銀行債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 220,000,000 千円に相当するこれらの社債及び日本政策投資銀行債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、イの額面総額にあっては 130,000,000 千円、ロの合計額にあっては

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		220,000,000 千円の範囲内で一方を減算し、当該減算した金額を他方に加算することができることとし、この場合においては、それぞれ当該加減算後の金額をその額面総額及び合計額とみなす。)
10 株式会社日本貿易保険 社債及び借入金に係る債務	「貿易保険法」	額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 4,268,200,000 千円並びにその利息に相当する金額
11 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務 (1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。))に関するもの (2) 危機対応業務に関するもの (3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの (4) 金融機能強化業務に関するもの	「預金保険法」第 42 条の 2 「預金保険法」第 126 条第 2 項 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条 「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項 「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」	(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 15,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
12 農水産業協同組合貯金保険機構 借入金に係る債務	「農水産業協同組合貯金保険法」第 110 条第 2 項	元本金額 8,900,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
13 株式会社産業革新投資機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」	額面総額及び元本金額の合計額 2,380,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
14 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」第 44 条	額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
15 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 原子力損害賠償・廃炉等支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
16 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第 40 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第 61 条	額面総額及び元本金額の合計額 100,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 株式会社海外需要開拓支援機構 借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第 32 条	元本金額 20,000,000 千円及びその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
19 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」第 33 条	額面総額及び元本金額の合計額 7,080,000 千円並びにその利息に相当する金額
20 電力広域的運営推進機関 電力広域的運営推進機関債及び借入金に係る債務	「電気事業法」	額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 1,747,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
21 株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法」	額面総額 12,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22 株式会社脱炭素化支援機構 借入金に係る債務	「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 36 条の 33	元本金額 37,400,000 千円及びその利息に相当する金額
23 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 脱炭素成長型経済構造移行推進機構債及び借入金に係る債務	「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」による改正後の「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第 128 条	額面総額及び元本金額の合計額 570,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
24 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 介護保険関係業務に関するもの (2) 高齢者医療制度関係業務((3)に掲げるものを除く。)に関するもの (3) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの	「介護保険法」 「高齢者の医療の確保に関する法律」 同 法	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 320,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(4) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等 支給関係業務に関するもの (5) 流行初期医療確保措置関係業務に関するもの	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第36条の33	280,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 650,000,000 千円、(4)に掲げる借入金にあっては元本金額 19,700,000 千円並びに(5)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 386,400,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額 70,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
26 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第8条第1項	額面総額 12,700,000 千円及びその利息に相当する金額
27 生命保険契約者保護機構 借入金に係る債務	「保険業法」第265条の42の2	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
28 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」	元本金額 730,000,000 千円及びその利息に相当する金額
29 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第7号から第9号までの各号、第25号、第26号若しくは第29号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第3号までの各号、第5号から第11号までの各号、第13号から第17号までの各号、第19号から第21号までの各号、第23号から第26号までの各号及び第29号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第14条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第15条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所		管		組	織	項	
内	閣	府	内	閣	本	府	地方創生支援費、地方創生基盤整備事業推進費、事前防災対策総合推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費
						地方創生推進事務局	総合特区推進調整費、特定地域づくり事業推進費

所 管	組 織	項
	科学技術・イノベーション推進事務局 宇宙開発戦略推進事務局 こども家庭庁	科学技術イノベーション創造推進費 宇宙開発利用推進費 大学等修学支援費
デジタル庁	デジタル庁	情報通信技術調達等適正・効率化推進費
財務省	財務本省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文部科学省	文部科学本省	南極地域観測事業費
国土交通省	国土交通本省 観光庁	水資源開発事業費、防災・減災対策等強化事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費 国際観光旅客税財源観光振興費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費、国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費
環境省	環境本省 原子力規制委員会	地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費

(予算の移用)

第16条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内閣府	内閣本府(沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費)

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(海岸事業費、農業農村整備事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業農村整備事業工事諸費)
3 国 土 交 通 省	イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、地域連携道路事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費)の各組織 ロ 国土交通本省(航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業農村整備事業工事諸費及び沖縄災害復旧事業等工事諸費の各項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業農村整備事業工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

所	管	組	織	移 用 す る こ と が で き る 項
		国土技術政策総合研究所		治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項
		地 方 整 備 局		治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園等事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項
		北 海 道 開 発 局		北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園等事業工事諸費、北海道農業農村整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項
		海 上 保 安 庁		船舶交通安全基盤整備事業費と船舶交通安全基盤整備事業工事諸費
4	環 境 省	環 境 本 省		自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

1	予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当、超過勤務手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項
2	予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項

(俸給予算等の制限)

第17条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第18条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項					
国	会	衆	議	院	衆議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)				
		参	議	院	参議院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)				
		国	立	国	会	図	書	館	国立国会図書館(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)

所	管	組	織	項
		裁 判 官 訴 追 委 員 会	裁 判 官 弾 効 裁 判 所	裁判官訴追委員会(児童手当に限る。) 裁判官弾効裁判所(児童手当に限る。)
裁	判	所	裁 判 所	最高裁判所(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
会	計	検	査 院	会計検査院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内	閣	内	閣 官 房	内閣官房共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
		内	閣 法 制 局	内閣法制局(児童手当に限る。)
		人	事 院	人事院(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
内	閣	府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、経済社会総合研究所(児童手当に限る。)
		地 方 創 生 推 進 事 務 局		地方創生推進事務局(児童手当に限る。)
		知的財産戦略推進事務局		知的財産戦略推進事務局(児童手当に限る。)
		科学技術・イノベーション推進事務局		科学技術・イノベーション推進事務局(児童手当に限る。)
		健康・医療戦略推進事務局		健康・医療戦略推進事務局(児童手当に限る。)
		宇宙開発戦略推進事務局		宇宙開発戦略推進事務局(児童手当に限る。)
		総合海洋政策推進事務局		総合海洋政策推進事務局(児童手当に限る。)
		国 際 平 和 協 力 本 部		国際平和協力本部(児童手当に限る。)
		日 本 学 術 会 議		日本学術会議(児童手当に限る。)
		官民人材交流センター		官民人材交流センター(児童手当に限る。)
		沖 縄 総 合 事 務 局		沖縄総合事務局(児童手当に限る。)
		宮 内 庁		宮内庁(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	警 察 庁	警察庁共通費(児童手当に限る。)、皇宮警察本部(児童手当に限る。)、科学警察研究所(児童手当に限る。)
	個 人 情 報 保 護 委 員 会	個人情報保護委員会(児童手当に限る。)
	カ ジ ノ 管 理 委 員 会	カジノ管理委員会(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	サイバー通信情報監理委員会	サイバー通信情報監理委員会(児童手当に限る。)
	金 融 庁	金融庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	消 費 者 庁	消費者庁共通費(児童手当に限る。)
	こ ども 家 庭 庁	こども家庭庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(母子保健衛生医療費負担金に限る。)、児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入、子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入、乳児等のための支援給付子ども・子育て支援特別会計へ繰入及び地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、児童虐待防止等対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、国立児童自立支援施設(児童手当、児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費及び入所児童食糧費に限る。)、障害児支援等対策費(障害児入所医療費等負担金に限る。)、大学等修学支援費
デ ジ タ ル 庁	デ ジ タ ル 庁	デジタル庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
防 災 庁	防 災 庁	防災庁(児童手当に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、恩給費(児童手当に限る。)
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費(児童手当に限る。)
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費(児童手当に限る。)
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会(児童手当に限る。)

所	管	組	織	項							
		消	防	庁	消防庁共通費(児童手当に限る。)						
法	務	省	法	務	本	省	法務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)				
			法	務	総	合	研	究	所	法務総合研究所共通費(児童手当に限る。)	
			検	察	庁	検察官署共通費(児童手当に限る。)					
			矯	正	官	署	矯正官署共通費(児童手当に限る。)				
			更	生	保	護	官	署	更生保護官署共通費(児童手当に限る。)		
			法	務	局	法務局共通費(児童手当に限る。)					
			出	入	国	在	留	管	理	庁	出入国在留管理庁共通費(児童手当に限る。)
			公	安	審	査	委	員	会	公安審査委員会(児童手当に限る。)	
			公	安	調	査	庁	公安調査庁共通費(児童手当に限る。)			
外	務	省	外	務	本	省	外務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)				
財	務	省	財	務	本	省	財務本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。)				
			財	務	局	財務局共通費(児童手当に限る。)					
			税	関	税	関共通費(児童手当に限る。)					
			国	税	庁	国税庁共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、国税不服審判所(児童手当に限る。)					
文	部	科	学	省	文	部	科	学	本	省	文部科学本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
					文	部	科	学	本	省	所

所	管	組	織	項							
		ス	ポ	ー	ツ	庁	スポーツ庁共通費(児童手当に限る。)				
		文		化		庁	文化庁共通費(児童手当に限る。)、日本芸術院(児童手当に限る。)				
厚	生	労	働	省	厚	生	労	働	本	省	厚生労働本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金及び感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金、小児慢性特定疾病医療費負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金等補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金等補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金等負担金、後期高齢者医療等財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金等財政調整交付金及び国民健康保険保険者努力支援交付金に限る。)、麻薬・覚醒剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入(育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入に限る。)、生活保護等対策費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、精神障害者措置入院費負担金及び障害者医療費負担金に限る。)、公的年金制度等運営諸費(年金生活者支援給付金給付費に限る。)、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、私的年金制度整備運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金及び重層的支援体制整備事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金、医療介護提供体制改革推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金に限る。)

所	管	組	織	項
		検	疫	所
		国	立	ハン
		国	立	ハン
		厚	生	労
		厚	生	労
		中	央	労
		中	央	労
		国	立	障
		国	立	障
		地	方	厚
		地	方	厚
		都	道	府
		都	道	府
		中	央	労
		中	央	労
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農	林	水
		農		

所 管	組 織	項
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所共通費(児童手当に限る。)
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費(児童手当に限る。)
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費(児童手当に限る。)
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費(児童手当に限る。)
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費(児童手当に限る。)
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費(児童手当に限る。)
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費(児童手当に限る。)
	観 光 庁	観光庁共通費(児童手当に限る。)
	気 象 庁	気象官署共通費(児童手当に限る。)、気象研究所(児童手当に限る。)
	運 輸 安 全 委 員 会	運輸安全委員会(児童手当に限る。)
環 境 省	環 境 本 省	環境本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)、環境調査研修所(児童手当に限る。)
	地 方 環 境 事 務 所	地方環境事務所共通費(児童手当に限る。)
	原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会共通費(児童手当に限る。)
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛本省共通費(児童手当、基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金に限る。)
	地 方 防 衛 局	地方防衛局(児童手当に限る。)
	防 衛 装 備 庁	防衛装備庁共通費(児童手当に限る。)

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
会 計 検 査 院	雑 収 入	諸 収 入		115,152,182		
			許 可 及 手 数 料	11,907,528		
			懲 罰 及 没 収 金	201,599		
			弁 償 及 返 納 金	159,892		
			物 品 売 払 収 入	53,756		
			雑 入	102,829,407		
			計	118,621,588		
				13,734		
			国 有 財 産 利 用 収 入	1,054		
				国 有 財 産 貸 付 収 入	1,054	
内 閣	雑 収 入	諸 収 入		12,680		
			弁 償 及 返 納 金	3,303		
			物 品 売 払 収 入	152		
			雑 入	9,225		
				486,884		
			国 有 財 産 利 用 収 入	2,970		
				国 有 財 産 貸 付 収 入	2,808	
				国 有 財 産 使 用 収 入	162	
			諸 収 入		483,914	
				許 可 及 手 数 料	536	
		弁 償 及 返 納 金	478,009			
		物 品 売 払 収 入	1,787			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
内 閣 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	雑 入	3,582	
				63,600	
			病 院 収 入	63,600	
				63,600	
			政 府 資 産 整 理 収 入	7,503,043	
			国 有 財 産 処 分 収 入	456,298	
			国 有 財 産 売 払 収 入	456,298	
			回 収 金 等 収 入	7,046,745	
			貸付金等回収金収入	7,046,745	
			雑 収 入	1,120,955,945	
			国 有 財 産 利 用 収 入	5,957,642	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,073,430	
			国 有 財 産 使 用 収 入	4,884,181	
			利 子 収 入	31	
			納 付 金	1,043,629,820	
			雑 納 付 金	1,043,629,820	
			諸 収 入	71,368,483	
			特 別 会 計 受 入 金	112,772	
			許 可 及 手 数 料	1,509,770	
			懲 罰 及 没 収 金	43,265,210	
			弁 償 及 返 納 金	25,925,080	
			物 品 売 払 収 入	414,870	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
デ ジ タ ル 庁	雑 収 入	諸 収 入	雑 入	140,781	
			計	1,128,522,588	
				24,564	
				24,564	
			許 可 及 手 数 料	125	
			弁 償 及 返 納 金	13,659	
			雑 入	10,780	
				1,107,888	
			回 収 金 等 収 入	1,107,888	
			貸付金等回収金収入	1,107,888	
防 災 庁	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		195,615	
				141	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	141	
			諸 収 入	195,474	
			許 可 及 手 数 料	10	
			弁 償 及 返 納 金	195,406	
			雑 入	58	
			計	1,303,503	
				111,145,803	
			国 有 財 産 利 用 収 入	157,287	
総 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入		157,287	
				1,119,400	
			納 付 金		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
法 務 省	雑 収 入	諸 収 入	雑 納 付 金	1,119,400	
				109,869,116	
			許 可 及 手 数 料	1,302,435	
			弁 償 及 返 納 金	14,284,282	
			物 品 売 払 収 入	30,329	
			電 波 利 用 料 収 入	75,000,000	
			特定基地局開設料収入	18,400,000	
			特定高周波数無線局開設 価額競争落札金収入	442,319	
			雑 収 入	409,751	
				105,746,539	
			国 有 財 産 利 用 収 入	759,962	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	759,718	
			利 子 収 入	244	
			諸 収 入	104,986,577	
外 務 省	政 府 資 産 整 理 収 入		許 可 及 手 数 料	63,882,116	
			懲 罰 及 没 収 金	36,434,491	
			弁 償 及 返 納 金	1,237,736	
			物 品 売 払 収 入	187,127	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	2,426,218	
			雑 収 入	818,889	
				27,535	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
財 務 省	雑 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入		27,535	
			国 有 財 産 売 払 収 入	27,535	
				147,073,308	
		国 有 財 産 利 用 収 入		681,457	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	655,251	
			利 子 収 入	26,206	
		諸 収 入		146,391,851	
			許 可 及 手 数 料	129,459,133	
			弁 償 及 返 納 金	16,836,751	
			物 品 売 払 収 入	53,896	
			雑 入	42,071	
			計	147,100,843	
	租 税 及 印 紙 収 入			83,735,000,000	
		租 税		82,655,000,000	
			所 得 税	25,325,000,000	
			防 衛 特 別 所 得 税	38,000,000	
			法 人 税	20,696,000,000	
			防 衛 特 別 法 人 税	576,000,000	
			相 続 税	3,818,000,000	
			消 費 税	26,688,000,000	
			酒 税	1,147,000,000	
			た ば こ 税	976,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			揮 発 油 税	972,000,000	
			石 油 ガ ス 税	4,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	40,000,000	
			石 油 石 炭 税	598,000,000	
			電 源 開 発 促 進 税	314,000,000	
			自 動 車 重 量 税	421,000,000	
			国 際 観 光 旅 客 税	130,000,000	
			関 税	903,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		1,080,000,000	
			印 紙 収 入	1,080,000,000	
	政 府 資 産 整 理 収 入			44,971,047	
		国 有 財 産 処 分 収 入		30,397,401	
			国 有 財 産 売 払 収 入	28,333,011	
			特 定 国 有 財 産 売 払 収 入	2,064,390	
		回 収 金 等 収 入		14,573,646	
			特 別 会 計 整 理 収 入	3,288,459	
			政 府 出 資 回 収 金 収 入	11,285,187	
	雑 収 入			5,181,525,437	
		国 有 財 産 利 用 収 入		84,772,179	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	38,662,666	
			国 有 財 産 使 用 収 入	8	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			利 子 収 入	6,310,944	
			配 当 金 収 入	39,798,561	
		納 付 金		445,707,764	
			日 本 銀 行 納 付 金	438,600,000	
			独立行政法人造幣局納付金	3,004,176	
			雑 納 付 金	4,103,588	
		諸 収 入		4,651,045,494	
			特 別 会 計 受 入 金	2,378,076,265	
			防衛力強化特別会計受入金	752,054,083	
			脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金	14,212	
			許 可 及 手 数 料	2,491,810	
			受託調査試験及役務収入	17,153,024	
			懲 罰 及 没 収 金	2,341,541	
			弁 償 及 返 納 金	1,616,170	
			物 品 売 払 収 入	8,859,853	
			文官恩給費特別会計等負担金	109,257	
			防 衛 力 強 化 資 金 受 入	1,380,524,284	
			雑 入	107,804,995	
	公 債 金			29,584,000,000	
		公 債 金		29,584,000,000	
			公 債 金	6,716,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	前 年 度 剰 余 金 受 入	前 年 度 剰 余 金 受 入	特 例 公 債 金	22,868,000,000	
				733,254	
				733,254	
			前 年 度 剰 余 金 受 入	733,254	
	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入	計	118,546,229,738	
				59,633,321	
				59,633,321	
			貸付金等回収金収入	59,633,321	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		42,620,834	
				855,715	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	845,190	
			国 有 財 産 使 用 収 入	10,525	
		納 付 金		14,254,505	
			独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,524,322	
			雑 納 付 金	3,730,183	
				27,510,614	
		諸 収 入	許 可 及 手 数 料	38,796	
			弁 償 及 返 納 金	22,289,221	
			物 品 売 払 収 入	3,064	
			雑 収 入	5,179,533	
			計	102,254,155	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
厚生労働省	官業益金及官業収入	官 業 収 入		569,306	
				569,306	
	雑 収 入	病 院 収 入		569,306	
				604,523,650	
			国 有 財 産 利 用 収 入	503,125	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	497,096	
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,029	
			諸 収 入	604,020,525	
			特 別 会 計 受 入 金	125,837	
			授業料及入学検定料	96,216	
			許 可 及 手 数 料	43,062	
			受託調査試験及役務収入	82,437	
			弁 償 及 返 納 金	602,559,797	
			物 品 売 払 収 入	66,710	
			雑 収 入	1,046,466	
			計	605,092,956	
農林水産省	官業益金及官業収入	官 業 収 入		38,475,811	
				38,475,811	
	政府資産整理収入	国 有 林 野 事 業 収 入		38,475,811	
				1,320,950	
			国 有 財 産 処 分 収 入	877,407	
			国 有 財 産 売 払 収 入	877,407	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入		443,543	
			貸付金等回収金収入	443,543	
				491,431,982	
		国 有 財 産 利 用 収 入		885,739	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	885,361	
			利 子 収 入	378	
		納 付 金		407,461,864	
			日本中央競馬会納付金	404,765,434	
			雑 納 付 金	2,696,430	
		諸 収 入		83,084,379	
			特 別 会 計 受 入 金	3,101,438	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	1,005	
			公 共 事 業 費 負 担 金	53,774,064	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	17,224	
			許 可 及 手 数 料	161,541	
			受託調査試験及役務収入	7,372,151	
			懲 罰 及 没 収 金	5,016	
			弁 償 及 返 納 金	15,943,861	
			物 品 売 払 収 入	422,905	
			雑 収 入	2,285,174	
			計	531,228,743	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入	回 収 金 等 収 入		14,363	
				14,363	
	雑 収 入		特 別 会 計 整 理 収 入	101	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	14,262	
				82,083,531	
			国 有 財 産 利 用 収 入	90,310	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	90,310	
			納 付 金	7,857,671	
			特定アルコール譲渡者納付金	7,855,440	
			雑 納 付 金	2,231	
			諸 収 入	74,135,550	
			東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金	68,600,035	
			許 可 及 手 数 料	6,034	
			弁 償 及 返 納 金	4,374,084	
			物 品 売 払 収 入	87,405	
			雑 収 入	1,067,992	
			計	82,097,894	
国 土 交 通 省	政 府 資 産 整 理 収 入			62,477,735	
			国 有 財 産 処 分 収 入	4,109	
			国 有 財 産 売 払 収 入	4,109	
			回 収 金 等 収 入	62,473,626	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		特 別 会 計 整 理 収 入	43,616,049	
			貸付金等回収金収入	18,641,119	
			東日本大震災復興貸付金 等回収金収入	216,458	
				631,450,595	
		国 有 財 産 利 用 収 入		6,178,656	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,498,256	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,665,217	
			利 子 収 入	15,183	
		納 付 金		626,626	
			特定タンカー所有者納付 金	440,000	
			雑 納 付 金	186,626	
		諸 収 入		624,645,313	
			公 共 事 業 費 負 担 金	532,344,238	
			許 可 及 手 数 料	9,621,397	
			受託調査試験及役務収入	42,102,780	
			懲 罰 及 没 収 金	13,167	
			弁 償 及 返 納 金	9,004,047	
			物 品 売 払 収 入	3,247,444	
			附 帯 工 事 費 負 担 金	16,902,750	
			雑 収 入	11,409,490	
			計	693,928,330	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
環 境 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		2,935,476	
				1,849,242	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,082,585	
			国 有 財 産 使 用 収 入	766,657	
		納 付 金		93,153	
			雑 納 付 金	93,153	
		諸 収 入		993,081	
			許 可 及 手 数 料	27,704	
			弁 償 及 返 納 金	889,493	
			物 品 売 払 収 入	22	
			雑 入	75,862	
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入		15,266,697	
				15,266,697	
	政 府 資 産 整 理 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入	病 院 収 入	15,266,697	
				1,135,133	
				536,628	
			国 有 財 産 売 払 収 入	536,628	
		回 収 金 等 収 入		598,505	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	557,901	
			事 故 補 償 費 返 還 金	40,604	
	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		113,955,876	
				7,016,866	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	7,009,039	
			国 有 財 産 使 用 収 入	6,033	
			利 子 収 入	1,794	
		納 付 金		90,122	
		諸 収 入	雑 納 付 金	90,122	
				106,848,888	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	4,615	
			許 可 及 手 数 料	458	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	13,266	
			弁 償 及 返 納 金	98,953,590	
			物 品 売 払 収 入	3,413,301	
			雑 収 入	4,463,658	
			計	130,357,706	
	歳 入	総 計		122,309,247,035	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 国	室 費	内 廷 費	324,000	
		宮 廷 費	12,003,918	
		皇 族 費	255,285	
		計	12,583,203	
	衆 議 院	衆 議 院	69,304,387	
		衆 議 院 施 設 費	2,170,257	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	71,481,644	
	参 議 院	参 議 院	42,857,230	
		参 議 院 施 設 費	1,064,682	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
		計	43,926,912	
	国 立 国 会 図 書 館	国 立 国 会 図 書 館	19,984,808	
		国 立 国 会 図 書 館 施 設 費	823,959	
		計	20,808,767	
	裁 判 官 訴 追 委 員 会	裁 判 官 訴 追 委 員 会	147,659	
		裁 判 官 弾 劾 裁 判 所	130,217	
	国 会 所 管 合 計		136,495,199	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	86,269,741	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院 内 閣		下 級 裁 判 所	217,940,320	
		検 察 審 査 費	315,617	
		裁 判 費	32,929,554	
		裁 判 所 施 設 費	12,010,573	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	349,473,805	
	会 計 検 査 院 内 閣 官 房	会 計 検 査 院	16,927,629	
		内 閣 官 房 共 通 費	48,884,920	
		内 閣 官 房 施 設 費	2,412,102	
		情報収集衛星業務費	60,811,557	
		情報収集衛星施設費	1,414,641	
		計	113,523,220	
	内 閣 法 制 局 人 事 院	内 閣 法 制 局	1,156,219	
		人 事 院	9,451,823	
	内 閣 所 管 合 計		124,131,262	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	29,729,996	
		内 閣 本 府 施 設 費	10,049,113	
		公文書等管理政策費	68,004	
		独立行政法人国立公文書館運営費	2,848,999	
		政 府 広 報 費	7,869,951	
		アイヌ政策推進費	2,002,282	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	44,167,706	
		経 済 財 政 政 策 費	861,421	
		地 方 創 生 支 援 費	105,132,607	
		地方創生基盤整備事業推進費	55,777,000	
		防 災 政 策 費	12,556,427	
		事前防災対策総合推進費	1,700,000	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	9,744,000	
		沖 縄 政 策 費	45,280,524	
		沖縄振興交付金事業推進費	73,642,135	
		沖縄振興特定事業推進費	9,500,000	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000,000	
		沖縄振興推進調査費	50,000	
		沖縄教育振興事業費	3,034,350	
		沖縄保健衛生諸費	1,620	
		沖縄開発事業費	102,729,782	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,619,000	
		共生・共助政策費	1,956,331	
		孤独・孤立対策推進費	237,638	
		就職氷河期世代等支援推進費	27,916	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		重 要 土 地 等 調 査 費	608,550	
		経済安全保障確保推進費	684,880	
		工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	37,500	
		栄 典 行 政 費	2,963,264	
		男女共同参画社会形成促進費	1,381,269	
		独立行政法人男女共同参画機構運営費	656,635	
		食 品 安 全 政 策 費	307,554	
		公益法人制度適正運営推進費	24,925	
		経 済 社 会 総 合 研 究 所	1,899,919	
		迎 賓 施 設 運 営 費	2,261,648	
		日 本 学 術 会 議 運 営 費	650,644	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,707,254	
		計	539,770,844	
	地方創生推進事務局	地方創生推進事務局	1,772,572	
		総合特区推進調整費	3,000	
		地 方 創 生 推 進 費	500,000	
		特定地域づくり事業推進費	615,020	
		計	2,890,592	
	知的財産戦略推進事務局	知的財産戦略推進事務局	232,510	
	科学技術・イノベーション推進事務局	科学技術・イノベーション推進事務局	3,374,277	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		科学技術イノベーション 創造推進費	59,450,000	
		計	62,824,277	
	健康・医療戦略推進事務局	健康・医療戦略推進事務局	266,518	
	宇宙開発戦略推進事務局	宇宙開発戦略推進事務局	18,428,167	
		宇宙開発利用推進費	2,095,000	
		計	20,523,167	
	北方対策本部	北方対策本部	422,201	
		独立行政法人北方領土問題 対策協会運営費	1,306,554	
		計	1,728,755	
	総合海洋政策推進事務局	総合海洋政策推進事務局	314,179	
		海洋開発等重点戦略推進 費	629,000	
		有人国境離島政策推進費	5,540,272	
		計	6,483,451	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	693,502	
	日本学術会議	日本学術会議	716,832	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	265,298	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,620,118	
		沖縄海岸事業調査諸費	1,600	
		沖縄治水事業工事諸費	2,062,150	
		沖縄道路整備事業工事諸 費	1,384,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	1,035,494	
		沖縄道路環境整備事業工事諸費	123,000	
		沖縄国営公園事業工事諸費	273,408	
		沖縄農業農村整備事業工事諸費	882,687	
		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,625	
		沖縄災害復旧事業等工事諸費	26,089	
		計	11,413,171	
	宮 内 庁	宮 内 庁	13,019,248	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	12,754,991	
		公正取引委員会施設費	74,185	
		計	12,829,176	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	102,901,804	
		警 察 庁 施 設 費	9,562,899	
		匿名・流動型犯罪グループ対策費	311,580	
		犯罪被害者等支援推進費	2,032,084	
		警察情報通信基盤費	19,526,893	
		生活安全警察費	56,504	
		刑事警察費	118,372	
		組織犯罪対策費	64,997	
		交通警察費	16,615,453	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	43,265,210	
		警 備 警 察 費	10,846,334	
		皇 宮 警 察 本 部	8,922,887	
		サ イ バ ー 警 察 費	2,866,914	
		科 学 警 察 研 究 所	1,986,113	
		警察活動基盤整備費	68,851,293	
		計	287,929,337	
	個人情報保護委員会	個人情報保護委員会	3,572,927	
	カジノ管理委員会	カジノ管理委員会	3,911,520	
	サイバー通信情報監理委員会	サイバー通信情報監理委員会	1,410,827	
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	23,080,623	
		金 融 政 策 費	1,519,776	
		計	24,600,399	
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	5,585,108	
		消 費 者 政 策 費	3,812,026	
		食品衛生基準政策費	1,778,309	
		独立行政法人国民生活センター運営費	3,228,557	
		計	14,404,000	
	こ ど も 家 庭 庁	こども家庭庁共通費	8,725,392	
		母子保健衛生対策費	9,990,470	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保 育 対 策 費	66,914,011	
		児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,607,811,115	
		こども安全対策費	3,956,726	
		児童虐待防止等対策費	188,256,863	
		国立児童自立支援施設	1,116,849	
		国立児童自立支援施設整備費	29,381	
		母子家庭等対策費	174,694,421	
		障害児支援等対策費	520,209,540	
		こども政策推進費	10,976,401	
		児童福祉施設等整備費	30,083,959	
		大学等修学支援費	656,742,937	
		計	4,279,508,065	
		内閣府所管合計	5,288,994,416	
デジタル庁	デジタル庁	デジタル庁共通費	19,334,986	
		デジタル社会形成推進費	1,427,528	
		情報通信技術調達等適正・効率化推進費	499,039,689	
		計	519,802,203	
防災庁	防災庁	防災庁	2,414,573	
総務省	総務本省	総務本省共通費	44,867,765	
		総務本省施設費	1,123,338	
		行政管理実施費	137,178	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		行政評価等実施費	209,297	
		地方行政制度整備費	441,899	
		地域振興費	2,118,084	
		地方財政制度整備費	52,414	
		地方交付税交付金	20,062,198,647	
		地方特例交付金	815,600,000	
		地方税制度整備費	63,330	
		選挙制度等整備費	152,655	
		電子政府・電子自治体推進費	30,458,611	
		情報通信技術研究開発推進費	9,836,172	
		国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	30,100,000	
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	310,000	
		情報通信技術高度利活用推進費	1,281,032	
		情報通信技術利用環境整備費	5,685,363	
		電波利用料財源電波監視等実施費	70,928,479	
		特定高周波数無線局開設 価額競争落札金財源特定 高周波数対策費	437,466	
		情報通信国際戦略推進費	1,679,896	
		郵政行政推進費	1,161,260	
		一般戦災死没者追悼等事業費	489,535	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
法 務 省	管 区 行 政 評 価 局	恩 給 費	43,196,840	
		統 計 調 査 費	34,758,874	
		独立行政法人統計センター運営費	10,700,640	
		政 党 助 成 費	31,567,028	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	
		施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	
		計	21,238,095,803	
		管区行政評価局共通費	6,811,520	
		行政評価等実施費	797,752	
		計	7,609,272	
	総 合 通 信 局	総 合 通 信 局 共 通 費	8,158,954	
		情報通信技術高度利活用等推進費	38,861	
		電波利用料財源電波監視等実施費	3,576,063	
		計	11,773,878	
	公 害 等 調 整 委 員 会 消 防 庁	公 害 等 調 整 委 員 会	626,467	
		消 防 庁 共 通 費	2,447,008	
		消防防災体制等整備費	9,565,992	
		計	12,013,000	
	総 務 省 所 管 合 計		21,270,118,420	
	法 務 本 省	法 務 本 省 共 通 費	134,646,841	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		基 本 法 制 整 備 費	112,139	
		司 法 制 度 改 革 推 進 費	18,004,719	
		日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー 運 営 費	16,459,984	
		再 犯 防 止 等 企 画 調 整 推 進 費	35,434	
		検 察 企 画 調 整 費	54,342	
		矯 正 企 画 調 整 費	156,415	
		更 生 保 護 企 画 調 整 推 進 費	134,834	
		債 権 管 理 回 収 業 審 査 監 督 費	11,333	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,148,891	
		訟 務 費	1,731,076	
		法 務 省 施 設 費	19,828,272	
		法 務 行 政 情 報 化 推 進 費	401,670	
		計	192,725,950	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所 共 通 費	1,887,906	
		法 務 調 査 研 究 費	27,343	
		国 際 協 力 推 進 費	269,716	
		計	2,184,965	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	114,441,663	
		検 察 費	5,150,272	
		検 察 運 営 費	1,916,229	
		計	121,508,164	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	183,544,424	
		矯 正 管 理 業 務 費	6,354,487	
		矯 正 収 容 費	48,531,030	
		矯正施設民間開放推進費	14,645,976	
		計	253,075,917	
	更 生 保 護 官 署	更生保護官署共通費	15,779,621	
		更 生 保 護 活 動 費	13,084,701	
		計	28,864,322	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	73,027,327	
		登 記 事 務 処 理 費	24,637,620	
		国 籍 等 事 務 処 理 費	853,072	
		人 権 擁 護 活 動 費	2,311,417	
		計	100,829,436	
	出 入 国 在 留 管 理 庁	出入国在留管理庁共通費	51,380,230	
		出入国管理企画調整推進費	5,868,411	
		出 入 国 管 理 業 務 費	13,506,649	
		計	70,755,290	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	68,045	
	公 安 調 査 庁	公安調査庁共通費	15,430,900	
		破壊の団体等調査費	2,701,542	
		計	18,132,442	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
外 務 省	法 務 省 所 管 合 計		788,144,531	
	外 務 本 省	外 務 本 省 共 通 費	78,431,652	
		外 務 本 省 施 設 費	992,868	
		地 域 別 外 交 費	6,191,995	
		分 野 別 外 交 費	122,122,967	
		広報文化交流及報道対策費	12,062,029	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,262,868	
		領 事 政 策 費	12,949,816	
		経 済 協 力 費	177,867,770	
		独立行政法人国際協力機構運営費	148,061,608	
		独立行政法人国際協力機構施設整備費	1,968,392	
		計	572,911,965	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	188,673,616	
		在 外 公 館 施 設 費	3,856,931	
		地 域 別 外 交 費	810,908	
		分 野 別 外 交 費	505,045	
		広報文化交流及報道対策費	2,041,876	
		領 事 政 策 費	6,163,771	
		経 済 協 力 費	1,293,500	
		計	203,345,647	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
財 務 省	外 務 省 所 管 合 計		776,257,612	
	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	198,727,527	
		財 務 本 省 施 設 費	145,498	
		財 政 健 全 化 推 進 費	944,392	
		税 制 企 画 立 案 費	157,373	
		資 産 債 務 管 理 費	90,814	
		国 債 費	31,275,781,002	
		公 務 員 宿 舍 施 設 費	6,892,174	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	6,327,136	
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	507,716	
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	17,477,144	
		関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,107,374	
		経 済 協 力 費	86,956,361	
		政 策 金 融 費	60,022,546	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	84,498,074	
		復 興 事 業 費 等 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	68,834,722	
		予 備 費	1,000,000,000	
		計	32,808,469,853	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	44,800,574	
		財 務 局 施 設 費	151,600	
		財 務 局 業 務 費	14,152,424	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
文 部 科 学 省	税 関	計	59,104,598	
		税 関 共 通 費	82,756,200	
		税 関 施 設 費	1,340,699	
		税 関 業 務 費	20,572,057	
		船 舶 建 造 費	356,390	
	国 税 庁	計	105,025,346	
		国 税 庁 共 通 費	567,600,437	
		国 税 庁 施 設 費	2,635,630	
		税 務 業 務 費	62,730,498	
		国 税 不 服 審 判 所	5,020,417	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	1,016,868	
		計	639,003,850	
	財 務 省 所 管 合 計		33,611,603,647	
	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	96,090,579	
		教 育 政 策 推 進 費	209,208,380	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	7,677,367	
		初 等 中 等 教 育 振 興 費	711,613,596	
		独立行政法人教職員支援機構運営費	1,171,233	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	1,111,463	
		義務教育費国庫負担金	1,711,817,000	
		高 等 教 育 振 興 費	24,108,682	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	1,809,378	
		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	63,097,900	
		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	2,537,892	
		育 英 事 業 費	104,794,893	
		私 立 学 校 振 興 費	565,315,234	
		科学技術・学術政策推進費	1,055,866	
		研 究 振 興 費	312,689,687	
		国立大学法人施設整備費	35,264,723	
		国立大学法人運営費	1,097,136,487	
		独立行政法人日本学術振興会運営費	27,097,282	
		研 究 開 発 推 進 費	116,772,966	
		国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	14,535,877	
		国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	6,715,556	
		国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	100,954,075	
		国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	135,940	
		国立研究開発法人理化学研究所運営費	58,847,621	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	21,858,303	
		国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	599,260	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	8,160,769	
		南極地域観測事業費	5,871,951	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	107,908,778	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	30,225,708	
		国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	2,982,316	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	127,040,840	
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	6,487,037	
		国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	36,496,468	
		公立文教施設整備費	68,195,174	
		文化振興費	997,500	
		国際交流・協力推進費	30,445,694	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	16,706,734	
		計	5,735,536,209	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	2,845,319	
		科学技術・学術政策研究所	937,607	
		日本学士院	654,954	
		計	4,437,880	
	スポーツ庁	スポーツ庁共通費	1,275,427	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		初等中等教育振興費	41,170	
		私立学校振興費	80,000	
		スポーツ振興費	13,455,949	
		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	19,071,046	
		計	33,923,592	
	文 化 庁	文化庁共通費	4,022,364	
		文化庁施設費	170,435	
		文化振興費	23,764,519	
		文化財保存事業費	42,377,554	
		文化財保存施設整備費	533,488	
		文化振興基盤整備費	2,075,490	
		日本芸術院	555,866	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,878,777	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	11,918,805	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	9,920,162	
		独立行政法人国立美術館運営費	8,460,808	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	300,000	
		計	106,978,268	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,880,875,949	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	106,662,359	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		厚生労働本省施設費	84,201	
		医療提供体制確保対策費	28,220,076	
		医療従事者等確保対策費	677,597	
		医療従事者資質向上対策費	44,566	
		医療情報化等推進費	1,613,665	
		医療安全確保推進費	1,331,703	
		国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	6,609,877	
		国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	4,155,711	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,263,807	
		国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	94,010	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	4,933,098	
		国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	1,680,623	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	3,137,338	
		国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	305,990	
		感染症対策費	97,127,920	
		国立健康危機管理研究機構運営費	17,739,417	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	164,352,064	
		移 植 医 療 推 進 費	3,773,620	
		原爆被爆者等援護対策費	102,458,617	
		医薬品承認審査等推進費	1,198,084	
		医薬品安全対策等推進費	1,036,912	
		医薬品適正使用推進費	96,659	
		血 液 製 剤 対 策 費	654,803	
		医療技術実用化等推進費	4,930,309	
		医療提供体制基盤整備費	97,995,201	
		独立行政法人医薬品医療 機器総合機構運営費	2,562,542	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	10,824,816,036	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	35,870,874	
		医療費適正化推進費	2,946,790	
		地 域 保 健 対 策 費	2,837,316	
		保健衛生施設整備費	3,681,660	
		健 康 増 進 対 策 費	33,278,008	
		健康危機管理推進費	662,918	
		食品等安全確保対策費	801,861	
		麻薬・覚醒剤等対策費	647,125	
		化学物質安全対策費	263,402	
		生 活 衛 生 対 策 費	4,213,508	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		労働条件確保・改善対策費	228,053	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,130,357	
		特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	209,322	
		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	5,397	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	93	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	314,472	
		男女均等雇用対策費	104,873	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,684,112	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	23,030,613	
		育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	111,257,417	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	4,725,457	
		職業能力開発強化費	5,188,744	
		若年者等職業能力開発支援費	71,349	
		障害者等職業能力開発支援費	3,861,119	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	966,114	
		生活保護等対策費	2,951,320,484	
		自殺対策費	4,123,438	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		社 会 福 祉 諸 費	15,955,376	
		遺族及留守家族等援護費	4,006,730	
		戦 没 者 慰 霊 事 業 費	4,015,083	
		中国残留邦人等支援事業 費	1,095,669	
		恩 給 進 達 等 実 施 費	157,486	
		独立行政法人国立重度知的 障害者総合施設のぞみの 園運営費	1,257,243	
		特別障害給付金給付費年 金特別会計へ繰入	2,163,559	
		社会福祉施設整備費	4,447,771	
		独立行政法人福祉医療機 構運営費	3,150,651	
		障 害 保 健 福 祉 費	2,406,723,603	
		公的年金制度等運営諸費	478,452,044	
		基礎年金拠出金等年金特 別会計へ繰入	13,344,412,994	
		私的年金制度整備運営費	4,845,420	
		高齢者日常生活支援等推 進費	185,624,709	
		介護保険制度運営推進費	3,525,877,340	
		業務取扱費年金特別会計 へ繰入	115,941,073	
		国 際 機 関 活 動 推 進 費	17,757,367	
		国 際 協 力 費	266,134	
		厚生労働調査研究等推進 費	60,572,389	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	3,753,746	
		国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	228,782	
		計	34,864,686,850	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	10,909,658	
		検 疫 所 施 設 費	116,859	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	2,029,248	
		輸入食品検査業務実施費	1,917,426	
		計	14,973,191	
	国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所	国立ハンセン病療養所共通費	18,476,401	
		国立ハンセン病療養所施設費	2,388,584	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,140,960	
		計	31,005,945	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	4,369,533	
		厚生労働本省試験研究所施設費	20,253	
		血清等製造及検定費	10,052	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,704,940	
		計	6,104,778	
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター共通費	5,595,607	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	85,158	
		国立障害者リハビリテーションセンター運営費	1,823,496	
		計	7,504,261	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	15,221,632	
		地方厚生局施設費	50,261	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,386,755	
		医師等国家試験実施費	1,321,727	
		麻薬・覚醒剤等対策費	645,975	
		医療観察等実施費	65,477	
		計	18,691,827	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	93,650,195	
		都道府県労働局施設費	143,437	
		労働条件確保・改善対策費	777,413	
		男女均等雇用対策費	263,203	
		個別労働紛争対策費	68,917	
		職業紹介事業等実施費	39,798	
		高齢者等雇用安定・促進費	2,908,052	
		若年者等職業能力開発支援費	951,500	
		計	98,802,515	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,275,259	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		労使関係等安定形成促進費	284,744	
		計	1,560,003	
		厚生労働省所管合計	35,043,329,370	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	85,085,519	
		農林水産本省施設費	312,558	
		国内食料供給対策費	358,543,210	
		牛肉等関税財源国内食料供給対策費	61,683,551	
		国内食料供給対策費食料安定供給特別会計へ繰入	100,064,000	
		独立行政法人農畜産業振興機構運営費	2,995,391	
		独立行政法人家畜改良センター運営費	7,993,778	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	137,087,715	
		農林水産政策研究所	1,115,736	
		食料自給力確保対策費	268,841,111	
		海 岸 事 業 費	3,813,424	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	1,904,234	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	151,366	
		独立行政法人農業者年金基金運営費	4,603,201	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	55,632,045	
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,193,000	
		知的財産保護・活用推進費	446,976	
		動植物防疫対策費	6,681,414	
		食料供給確保対策費	126,651	
		輸入安定化促進対策費	10,120	
		国際戦略対策費	11,381,887	
		農林水産物・食品輸出促進対策費	6,198,527	
		食品産業海外展開等促進対策費	160,317	
		食品アクセス確保対策費	15,000	
		食品産業発展対策費	744,012	
		農業・食品産業強化対策費	12,012,713	
		食品等取引適正化対策費	200,810	
		食品安全・消費者信頼確保対策費	3,103,074	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	7,100,135	
		独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	49,873	
		農林水産業環境負荷低減推進費	683,205	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		食品産業環境負荷低減対策費	104,610	
		多面的機能発揮促進対策費	81,439,050	
		食 育 推 進 費	96,228	
		食文化保護・継承対策費	15,974	
		消費者行動変容促進費	45,876	
		農業農村整備事業費	202,277,293	
		農山漁村地域整備事業費	62,638,000	
		農山漁村活性化対策費	17,006,919	
		農林水産統計調査費	4,352,956	
		風水害等対策費	25,463	
		受託工事等実施費	7,430,975	
		海岸事業調査諸費	3,470	
		農業農村整備事業調査諸費	1,016,958	
		農業施設災害復旧事業費	7,394,289	
		農業施設災害関連事業費	232,607	
		計	1,525,015,221	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	17,634,427	
		農林水産本省検査指導所施設費	230,806	
		計	17,865,233	
	農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産技術会議共通費	2,206,525	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林水産技術会議施設費	276,681	
		農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	2,816,785	
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,543,817	
		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	3,950,157	
		計	62,793,965	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	46,177,441	
		地 方 農 政 局 施 設 費	432,380	
		海 岸 事 業 工 事 諸 費	437,106	
		農業農村整備事業工事諸費	21,036,749	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	4,483	
		計	68,088,159	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	3,982,638	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	34,665,925	
		林 野 庁 施 設 費	989,109	
		国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	10,816,848	
		森 林 整 備 ・ 保 全 費	4,409,327	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	12,999,935	
		治 山 事 業 費	50,567,536	
		森 林 整 備 事 業 費	113,705,557	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	7,713,547	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	27,025,949	
		林 業 振 興 対 策 費	4,952,735	
		林産物供給等振興対策費	1,852,032	
		森林整備・林業等振興対 策費	6,516,394	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	4,841,464	
		森林整備事業工事諸費	7,013,443	
		山林施設災害復旧事業費	4,740,951	
		山林施設災害関連事業費	4,566,482	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	17,567	
		計	297,394,801	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	9,231,709	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構運営費	18,035,372	
		国立研究開発法人水産研 究・教育機構船舶建造費	2,414,023	
		国 際 戦 略 対 策 費	589,109	
		水産資源管理対策費	25,985,664	
		船 舶 建 造 費	203,244	
		水 産 業 振 興 対 策 費	23,229,732	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	18,693,212	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省		漁 村 活 性 化 対 策 費	4,295,623	
		海 岸 事 業 費	3,036,116	
		水 産 業 強 化 対 策 費	1,752,248	
		水 産 基 盤 整 備 費	35,828,421	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	4,884	
		水産基盤整備事業工事諸費	51,579	
		漁港施設災害復旧事業費	977,621	
		漁港施設災害関連事業費	61,000	
		計	144,389,557	
		農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,119,529,574	
	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省 共 通 費	52,306,465	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	2,310,998	
		経 済 構 造 改 革 推 進 費	1,581,703	
		地 域 経 済 政 策 推 進 費	675,920	
		工 業 用 水 道 事 業 費	2,047,863	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	2,456,118	
		対 外 経 済 政 策 推 進 費	15,026,125	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	26,605,615	
		産業技術・環境・産業標準政策推進費	5,213,086	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,987	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	67,404,619	
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	10,021,262	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	8,369,878	
		情報処理・サービス・製造産業振興費	48,321,381	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	4,354,360	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	12,868,394	
		産 業 保 安 確 保 費	3,922,858	
		計	263,504,632	
	経 済 産 業 局	経 済 産 業 局	15,573,923	
		経 済 産 業 局 施 設 費	107,201	
		計	15,681,124	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産 業 保 安 監 督 官 署	2,866,616	
		産業保安監督官署施設費	1,686	
		計	2,868,302	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	4,473,885	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	270,824,888	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
国 土 交 通 省	中 小 企 業 庁	電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	151,686,381	
		原子力損害賠償支援対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	71,500,000	
		計	498,485,154	
		中小企業庁共通費	2,116,901	
		中小企業政策推進費	67,458,380	
		独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費	18,770,752	
		独立行政法人中小企業基 盤整備機構出資	560,000	
		計	88,906,033	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	869,445,245	
	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	132,610,842	
		国土交通本省施設費	67,350	
		住宅対策事業費	549,000	
		住宅対策諸費	38,378,547	
		住宅市場整備推進費	3,810,610	
		総合的バリアフリー推進 費	20,599	
		海洋環境対策費	396,469	
		港湾環境整備事業費	1,006,012	
		道路環境等対策費	31,000	
		道路環境改善事業費	107,332,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水 資 源 対 策 費	81,463	
		水 資 源 開 発 事 業 費	11,746,380	
		緑 地 環 境 対 策 費	160,000	
		国 営 公 園 等 事 業 費	23,377,287	
		水 環 境 対 策 費	210,985	
		都市水環境整備事業費	21,894,807	
		上下水道一体効率化・基 盤強化推進事業費	6,492,567	
		水 道 施 設 整 備 費	10,090,753	
		下 水 道 事 業 費	10,719,000	
		地球温暖化防止等対策費	3,923,227	
		災害情報整備推進費	2,076	
		住宅・市街地防災対策費	35,779	
		市 街 地 防 災 事 業 費	121,000	
		住 宅 防 災 事 業 費	116,882,000	
		都市公園防災事業費	390,000	
		下 水 道 防 災 事 業 費	120,157,000	
		水害・土砂災害対策費	270,813	
		河川管理施設整備費	51,343	
		河 川 整 備 事 業 費	462,182,129	
		多目的ダム建設事業費	82,073,845	
		総合流域防災事業費	6,833,006	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		砂 防 事 業 費	119,910,404	
		防災・減災対策等強化事業推進費	13,929,000	
		海 岸 事 業 費	28,832,561	
		公共交通等安全対策費	1,695,157	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,442,610	
		鉄道安全対策事業費	5,463,000	
		道路交通安全対策費	185,547	
		道路交通安全対策事業費	916,773,000	
		総合の物流体系整備推進費	404,528	
		港 湾 事 業 費	188,882,718	
		景 観 形 成 推 進 費	58,200	
		地域連携道路事業費	528,265,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	1,602,800	
		整備新幹線整備事業費	80,372,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	30,940,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,849,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	237,000	
		都市・地域づくり推進費	1,896,579	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		都市再生・地域再生整備事業費	101,690,099	
		鉄 道 網 整 備 推 進 費	70,557	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	17,589,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	20,525,221	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	310,382	
		都市・地域交通整備事業費	1,000,000	
		道路交通円滑化推進費	131,489	
		道路交通円滑化事業費	191,179,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,049,520	
		不動産市場整備等推進費	4,164,839	
		建設市場整備推進費	764,016	
		国 土 交 通 統 計 調 査 費	1,042,074	
		国 土 調 査 費	3,485,188	
		社会資本整備円滑化地籍整備事業費	1,796,000	
		自動車運送業市場環境整備推進費	54,946	
		海事産業市場整備等推進費	335,669	
		独立行政法人海技教育機構運営費	6,269,732	
		国 土 形 成 推 進 費	238,839	
		社会資本総合整備事業費	1,219,131,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官民連携基盤整備推進調査費	332,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	29,664	
		離 島 振 興 費	4,484,629	
		離 島 振 興 事 業 費	55,454,000	
		北海道総合開発推進費	1,733,748	
		北 海 道 開 発 事 業 費	513,641,507	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,339,000	
		技術研究開発推進費	3,287,217	
		国立研究開発法人土木研究所運営費	9,201,369	
		国立研究開発法人土木研究所施設整備費	254,028	
		国立研究開発法人建築研究所運営費	2,086,366	
		国立研究開発法人建築研究所施設整備費	46,277	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	5,645,608	
		国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	108,474	
		独立行政法人自動車技術総合機構運営費	809,025	
		情 報 化 推 進 費	620,473	
		国 際 協 力 費	1,119,542	
		官庁施設保全等推進費	153,903	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		官 庁 営 繕 費	18,084,693	
		附 帯 ・ 受 託 工 事 費	54,305,000	
		電気事業者等工事費負担 金還付金	2,965,347	
		治水海岸事業調査諸費	160,971	
		道路整備事業調査諸費	51,002	
		港 湾 事 業 調 査 諸 費	90,983	
		都市開発事業調査諸費	22,901	
		都市水環境整備事業調査 諸費	8,148	
		住宅建設事業調査諸費	109,453	
		国営公園等事業調査諸費	30,883	
		上下水道事業調査諸費	107,433	
		河川等災害復旧事業費	23,437,455	
		住宅施設災害復旧事業費	101,000	
		鉄道施設災害復旧事業費	1,000,000	
		河川等災害関連事業費	17,892,269	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰 入	273,189	
		計	5,384,452,121	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,382,145	
		国土技術政策総合研究所 施設費	104,316	
		技術研究開発推進費	375,643	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		治水海岸事業工事諸費	614,127	
		道路整備事業工事諸費	514,822	
		港湾空港整備事業工事諸費	212,678	
		計	5,203,731	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,339,458	
		国土地理院施設費	59,782	
		災害情報整備推進費	561,126	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,760,457	
		技術研究開発推進費	81,536	
		計	8,802,359	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	937,935	
		海難審判費	30,369	
		計	968,304	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	35,130,846	
		地方整備局施設費	20,030	
		地方整備推進費	640,273	
		治水海岸事業工事諸費	91,056,614	
		道路整備事業工事諸費	81,926,176	
		港湾空港整備事業工事諸費	19,535,609	
		都市環境整備事業工事諸費	9,120,045	
		国営公園等事業工事諸費	1,774,830	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	1,131,954	
		計	240,336,377	
	北 海 道 開 発 局	北 海 道 開 発 局 共 通 費	10,556,947	
		北 海 道 開 発 局 施 設 費	34,774	
		北海道開発行政推進費	50,371	
		北海道治水海岸事業工事 諸費	9,532,000	
		北海道道路整備事業工事 諸費	16,649,000	
		北海道港湾空港整備事業 工事諸費	2,560,000	
		北海道都市環境整備事業 工事諸費	1,590,000	
		北海道国営公園等事業工 事諸費	83,749	
		北海道農業農村整備事業 等工事諸費	9,146,744	
		北海道災害復旧事業等工 事諸費	74,233	
		計	50,277,818	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局 共 通 費	22,271,651	
		地方運輸行政推進費	668,648	
		計	22,940,299	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局 共 通 費	2,356,911	
		地方航空行政推進費	43,242	
		計	2,400,153	
	観 光 庁	観 光 庁 共 通 費	2,282,364	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		観 光 振 興 費	2,311,124	
		国際観光旅客税財源観光振興費	113,649,771	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費	817,467	
		国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	104,500	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費	1,313,337	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費	340,000	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	5,627,000	
		国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	8,000,000	
		計	134,445,563	
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	37,028,324	
		気 象 官 署 施 設 費	146,071	
		観 測 予 報 等 業 務 費	11,648,377	
		気 象 研 究 所	3,132,768	
		計	51,955,540	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	2,236,567	
	海 上 保 安 庁	海上保安官署共通費	124,760,128	
		海上保安官署施設費	5,272,264	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船舶交通安全及海上治安 対策費	107,788,580	
		船 舶 建 造 費	31,626,720	
		船舶交通安全基盤整備事 業費	24,962,244	
		船舶交通安全基盤整備事 業工事諸費	835,756	
		船舶交通安全基盤災害復 旧事業費	42,231	
		船舶交通安全基盤災害復 旧事業工事諸費	769	
		計	295,288,692	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,199,307,524	
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	17,380,806	
		環 境 本 省 施 設 費	2,074,154	
		地球温暖化対策推進費	1,370,913	
		石油石炭税財源エネル ギー需給構造高度化対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	110,300,000	
		地球環境保全等試験研究 費	200,752	
		地 球 環 境 保 全 費	3,118,724	
		大気・水・土壤環境等保 全費	5,284,095	
		資源循環政策推進費	9,968,680	
		廃棄物処理施設整備費	37,578,672	
		生 物 多 様 性 保 全 費	4,463,186	
		人と自然のふれあい推進 費	1,029,677	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環境保全施設整備費	273,428	
		自然公園等事業費	7,180,946	
		化学物質対策推進費	1,889,020	
		環境保健対策推進費	13,378,351	
		自動車重量税財源公害健康被害補償費	5,738,000	
		環境・経済・社会の統合的向上費	737,237	
		環境政策基盤整備費	6,193,589	
		環境調査研修所	1,346,450	
		独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,691,094	
		国立研究開発法人国立環境研究所運営費	17,090,897	
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	2,600,000	
		地域脱炭素推進費	544,714	
		石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	298,374	
		自然公園等事業工事諸費	602,054	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,328	
		自然公園等施設災害復旧 事業費	40,000	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	40,000	
		計	258,418,141	
	地方環境事務所	地方環境事務所共通費	6,232,459	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
防 衛 省	原 子 力 規 制 委 員 会	地方環境事務所施設費	28,568	
		地 方 環 境 対 策 費	2,575,198	
		計	8,836,225	
		原子力規制委員会共通費	5,080,990	
		原子力規制委員会施設費	2,259,584	
		原 子 力 安 全 確 保 費	4,665,875	
		放 射 能 調 査 研 究 費	1,242,178	
		電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入	34,966,978	
		計	48,215,605	
		環 境 省 所 管 合 計	315,469,971	
	防 衛 本 省	防 衛 本 省 共 通 費	851,659,373	
		防 衛 本 省 施 設 費	1,969,764	
		自 衛 官 給 与 費	1,589,369,808	
		防衛力基盤強化推進費	922,071,159	
		防衛力基盤強化施設整備 費	258,893,393	
		武器車両等整備費	2,154,252,567	
		艦 船 整 備 費	330,359,405	
		艦 船 建 造 費	121,805,019	
		航 空 機 整 備 費	1,220,678,814	
		令和4年度甲V型警備艦 建造費	16,455,565	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		令和4年度潜水艦建造費	16,533,635	
		令和5年度甲V型警備艦建造費	30,581,419	
		令和5年度潜水艦建造費	9,624,446	
		令和6年度甲V型警備艦建造費	37,106,449	
		令和6年度甲VI型警備艦建造費	28,819,480	
		令和6年度潜水艦建造費	28,290,353	
		令和7年度甲V型警備艦建造費	31,519,295	
		令和7年度潜水艦建造費	4,079,808	
		令和8年度甲V型警備艦建造費	4,461,987	
		令和8年度潜水艦建造費	2,029,795	
		在日米軍等駐留関連諸費	402,875,840	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,855,404	
		安全保障協力推進費	626,854	
		計	8,067,919,632	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	23,247,752	
		地方防衛局施設費	84,856	
		計	23,332,608	
	防 衛 装 備 庁	防 衛 装 備 庁 共 通 費	27,619,099	
		防衛力基盤強化推進費	860,470,583	
		防衛力基盤強化施設整備費	5,000,980	

所管	組織	項	金額 (千円)	
		計	893,090,662	
	防衛省	所管合計	8,984,342,902	
	歳出	総計	122,309,247,035	

乙号 継続費

所管	組織	項	総額 (千円)	年割額						事由
				令和4年度 (千円)	令和5年度 (千円)	令和6年度 (千円)	令和7年度 (千円)	令和8年度 (千円)	令和9年度 (千円)	
防衛省	防衛本省	令和4年度潜水艦建造費								
		既定	75,348,429	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,531,181	—	令和4年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	75,350,883	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,533,635	—	
		令和5年度甲V型警備艦建造費								
		既定	121,718,626	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,573,713	—	令和5年度甲V型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	121,726,332	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,581,419	—	
		令和5年度潜水艦建造費								
		既定	82,159,754	—	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,622,423	26,933,798	令和5年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
		改定	82,163,897	—	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,624,446	26,935,918	

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
				令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	
		令和 6 年度甲V 型警備艦建造費							
		既 定	198,637,450	1,697,088	33,300,652	37,106,775	66,041,250	60,491,685	令和 6 年度甲V型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	198,676,000	1,697,088	33,300,652	37,106,449	66,080,760	60,491,051	
		令和 6 年度甲VI 型警備艦建造費							
		既 定	320,855,030	52,590,389	73,000,085	28,815,006	82,441,144	84,008,406	令和 6 年度甲VI型警備艦建造費に ついては、外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため
		改 定	320,912,877	52,590,389	73,000,085	28,819,480	82,493,511	84,009,412	
		令和 6 年度潜水 艦建造費							
		既 定	109,464,493	6,267,608	25,598,694	28,292,746	15,487,558	33,817,887	令和 6 年度潜水艦建造費について は、外国為替相場の変更に伴いその 総額及び年割額を改定する必要があ るため
		改 定	109,466,288	6,267,608	25,598,694	28,290,353	15,488,902	33,820,731	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	令和11年度 (千円)	令和12年度 (千円)	
	令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費								
	既 定	316,526,170	16,676,296	34,683,083	88,082,190	99,431,132	77,653,469	—	令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び我が国で建造する艦艇の豪州への装備移転に伴う建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	316,510,419	16,676,296	31,519,295	61,410,027	101,043,960	81,425,953	24,434,888	
	令和 7 年度潜水艦建造費								
	既 定	119,318,218	17,965,319	4,096,430	35,335,066	23,240,579	38,680,824	—	令和 7 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	119,298,890	17,965,319	4,079,808	35,328,433	23,241,223	38,684,107	—	
	令和 8 年度甲 V 型警備艦建造費	105,600,486	—	4,461,987	4,399,751	18,614,696	48,895,297	29,228,755	甲 V 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室 費 国 会 参 議 院 国立国会図書館	衆 議 院 参 議 院 国立国会図書館	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	裁 判 所 会 計 検 査 院	裁 判 所 会 計 検 査 院	(項) 最 高 裁 判 所のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。) 下 級 裁 判 所のうち 国有財産管理処分庁費 法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。) 検 察 審 査 費のうち 情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。) 裁 判 費のうち 裁判庁費(裁判支援機器整備費及び司法情報システム整備費に限る。) 裁 判 所 施 設 費 (項) 会 計 検 査 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		(項) 衆 議 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			
		衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費			
		(項) 参 議 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 参 議 院 施 設 費			
		(項) 国立国会図書館のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 国立国会図書館施設費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
内 閣 府	内 閣 官 房	会計検査情報処理業務庁費 (会計検査情報システム整備費に限る。) (項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。) サイバーセキュリティ研究開発推進委託費 サイバーセキュリティ推進調整事務委託費 内 閣 官 房 施 設 費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費 情報収集衛星システム研究開発委託費 情報収集衛星施設費			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 移転費(公益認定等委員会事務局移転関係経費に限る。) 内 閣 本 府 施 設 費 公文書等管理政策費のうち 公文書等管理機能強化促進補助金 アイヌ政策推進費のうち アイヌ政策推進交付金 遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費 経 済 財 政 政 策 費のうち 民間資金等活用事業調査費補助金 地 方 創 生 支 援 費のうち 地方創生支援委託費(2027年国際園芸博覧会政府出展事業費に限る。)
	人 事 院	(項) 人 事 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			
	内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。) 新しい地方経済・生活環境 創生交付金 地方創生基盤整備事業 推進費 防 災 政 策 費のうち 被災者生活再建支援金補助 金 特定非営利活動法人等被災 者支援活動費補助金 災 害 救 助 費 等 負 担 金 防災力強化総合交付金 事前防災対策総合推進 費 沖 縄 政 策 費のうち 沖縄離島無電柱化緊急対策 事業費補助金 沖縄離島活性化推進事業費 補助金 沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金 沖縄観光景観形成支援事業 費補助金			沖縄産業創出支援事業費補 助金(沖縄型クリーンエネ ルギー導入促進事業費、沖 縄産業域外競争力強化促進 事業費及び沖縄航空関連産 業クラスター形成促進事業 費に限る。) 沖縄産業技術開発事業費補 助金(スタートアップ集積 拠点整備支援事業費及び研 究拠点整備事業費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。) 沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金 不 発 弾 等 処 理 交 付 金 沖縄振興交付金事業推 進費 沖縄振興特定事業推進 費 沖縄北部連携促進特別 振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 沖縄北部連携促進特別 振興対策特定開発事業 推進費 孤独・孤立対策推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	地方創生推進事務局	孤独・孤立対策推進交付金 重要土地等調査費のうち 重要土地等調査委託費 男女共同参画社会形成 促進費のうち 地域女性活躍推進交付金 食 品 安 全 政 策 費のうち 食品健康影響評価技術研究 委託費 (項) 地方創生推進事務局のうち 地方創生推進委託費(地方 創生特区推進事業費に限 る。) 地 方 創 生 推 進 費 特定地域づくり事業推 進費のうち 特定地域づくり事業推進交 付金		国際平和協力本部 官民人材交流センター 沖縄総合事務局	海洋開発等重点戦略推進調 査費 有人国境離島政策推進 費のうち 諸謝金(有人国境離島政策 推進調査費に限る。) 特定有人国境離島地域社会 維持推進交付金 (項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人 道救援物資調達費及び人道 救援物資輸送費に限る。) (項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支 援委託費 (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費 に限る。) 沖縄道路整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)
	科学技術・イノベー ション推進事務局	(項) 科学技術イノベーショ ン創造推進費			
	宇宙開発戦略推進事務 局	(項) 宇宙開発戦略推進事務 局のうち 実用準天頂衛星システム開 発等委託費 宇宙開発利用推進費			
	総合海洋政策推進事務 局	(項) 海洋開発等重点戦略推 進費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費 に限る。) 沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 沖縄国営公園事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費 に限る。)			沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 沖縄災害復旧事業等工 事諸費のうち 非 常 勤 職 員 手 当 工 事 雑 費 (項) 宮 内 庁のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) (項) 公 正 取 引 委 員 会のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 移 転 費 公正取引委員会施設費 (項) 警 察 庁 共 通 費のうち
				宮 内 庁	
				公 正 取 引 委 員 会	
				警 察 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			金 融 政 策 費のうち
		警 察 庁 施 設 費			金融政策業務庁費(金融機能強化特別措置調査費に限る。)
		警察情報通信基盤費のうち	消 費 者 庁	(項) 消費者庁共通費のうち	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、映像伝送通信機器整備費及び通信指令機器整備費に限る。)			消 費 者 政 策 費のうち
		警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費に限る。)			地方消費者行政強化交付金
		交 通 警 察 費のうち			食品衛生基準政策費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金			食品衛生基準科学研究費補助金
		警察活動基盤整備費のうち			食品衛生基準行政推進調査事業費補助金
		都道府県警察施設整備費補助金	こ ども 家 庭 庁	(項) こども家庭庁共通費のうち	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
	サイバー通信情報監理委員会	(項) サイバー通信情報監理のうち			保 育 対 策 費のうち
		情報処理業務庁費(サイバー通信情報監理調査費に限る。)			保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)
	金 融 庁	(項) 金 融 庁 共 通 費のうち			国立児童自立支援施設整備費
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
デジタル庁	デ ジ タ ル 庁	こども政策推進費のうち こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。) こども家庭行政推進調査事業費補助金 こども家庭科学研究費補助金 地域少子化対策重点推進交付金 児童福祉施設等整備費 (項) デジタル社会形成推進費のうち 情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。) 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費 マイナンバーカード関係システム事業費補助金			総務本省施設費 地域振興費のうち 地域経済循環創造事業交付金 過疎地域持続的発展支援交付金 地方税制度整備費のうち 情報処理業務庁費(償却資産価格等配分ツール開発費に限る。) 電子政府・電子自治体推進費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 マイナンバーカード交付事業費補助金 マイナンバーカード交付事務費補助金 情報通信技術研究開発推進費のうち 情報通信技術研究開発推進業務庁費(航空機搭載合成開口レーダ測定技術実証事業費、量子暗号通信網研究開発事業費、没入型技術利用環境調査事業費、ワット・ビット連携実証事業費、サイバーセキュリティ動向調査研究費及びサイバーセキュリティ情報収集・分析事業費に限る。)
総務省	総 務 本 省	(項) 総務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報通信技術研究開発推進委託費(量子暗号通信網研究開発事業費に限る。) 情報通信技術研究開発推進事業費補助金(サイバーセキュリティ情報収集・分析事業費及びサイバーセキュリティ人材育成強化事業費に限る。) 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費 情報通信技術高度活用推進費のうち 情報通信技術研究開発調査費(放送・配信コンテンツ海外展開推進事業費に限る。) 情報通信技術利用環境整備費のうち 情報通信技術研究開発調査費(放送ネットワーク整備支援事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。) 放送ネットワーク整備支援事業費補助金 情報通信基盤整備推進補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 施設施工旅費 電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、デジタルインフラ整備推進事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、携帯電話等電波発射状況調査費及び電波監視施設等整備費に限る。) 電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費及び電波監視施設等整備費に限る。) 電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。) 施設整備費 無線システム普及支援事業費等補助金 特定周波数対策交付金 特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源 特定高周波数対策費のうち 特定高周波数対策補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報通信国際戦略推進 費のうち 情報通信国際戦略推進業務 庁費(デジタルインフラ安全 性・信頼性確保海外展開 支援事業費及び多国間枠組 データ流通等連携強化事業 費に限る。) 情報通信技術研究開発調査 費(デジタルインフラ安全 性・信頼性確保海外展開支 援事業費及び多国間枠組 データ流通等連携強化事業 費に限る。) 恩 給 費のうち 国 会 議 員 互 助 年 金 文 官 等 恩 給 費 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費 (項) 管区行政評価局共通費のうち 庁費(広島合同庁舎発光ダイ オード照明設備整備費、 松江地方合同庁舎発光ダイ オード照明設備整備費、山 口地方合同庁舎発光ダイ オード照明設備整備費及び 高知地方合同庁舎発光ダイ オード照明設備整備費に限 る。) 移 転 費 (項) 総合通信局共通費のうち 庁費(信越総合通信局移転 関係経費に限る。)			電波利用料財源電波監 視等実施費のうち 電波監視等業務庁費(信越 総合通信局移転関係経費及 び周波数ひっ迫対策技術試 験事業費に限る。) (項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急 消防援助隊全国合同訓練設 備整備費に限る。) 消防防災技術研究開発委託 費 緊急消防援助隊設備整備費 補助金 消防防災施設整備費補助金 (項) 法務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 更生保護企画調整推進 費のうち 更生保護施設整備費補助金 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 登記事務処理費のうち
	管 区 行 政 評 価 局		法 務 省	法 務 本 省	
	総 合 通 信 局			法 務 局	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
外 務 省	出 入 国 在 留 管 理 庁	登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。) (項) 出入国管理企画調整推進費のうち 外国人受入環境整備交付金(一元的相談窓口整備事業費に限る。) 出入国管理業務費のうち 移転費(中央合同庁舎第6号館移転関係経費に限る。) (項) 外務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 旧外地特別会計承継債務払戻金 分野別外交費のうち 諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。) 外国要人招へい等業務庁費 安全保障能力強化等援助費 経済協力費のうち	財 務 省	在 外 公 館	政府開発援助経済開発等援助費 独立行政法人国際協力機構施設整備費 (項) 在外公館共通費のうち 在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。) 政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。) 車両購入費(防弾車整備費に限る。) 政府開発援助車両購入費(防弾車整備費に限る。) 在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。) 在外公館施設費 (項) 財務本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 財務本省施設費 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費
	外 務 本 省			財 務 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文 部 科 学 省	財 務 局	特定国有財産整備諸費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去費に限る。)			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		(項) 財 務 局 共 通 費のうち 庁費(大阪合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)			教 育 政 策 推 進 費のうち 放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。)
		財 務 局 施 設 費 財 務 局 業 務 費のうち 庁費(大阪合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)			初等中等教育振興費のうち へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ポート購入費に限る。)
	税 関	国有財産管理処分庁費 国有財産評価等手数料 合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費並びに物件調査費に限る。)			学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)
文 部 科 学 省	国 税 庁	普 通 財 産 維 持 費 (項) 税 関 施 設 費 船 舶 建 造 費			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)
		(項) 国 税 庁 共 通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			高 等 教 育 振 興 費のうち 研究拠点形成費等補助金(卓越大学院構築事業費、世界トップレベル大学院教育拠点創出事業費、ダブルメジャー大学院教育構築事業費、半導体人材育成拠点形成事業費及び医療人材養成拠点形成事業費に限る。)
		国 税 庁 施 設 費 (項) 文 部 科 学 本 省 共 通 費のうち			人材育成連携拠点形成費等補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国際化拠点整備事業費補助金 国立大学法人先端研究推進費補助金 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費 私 立 学 校 振 興 費のうち 私立大学等研究設備整備費等補助金 私立学校施設整備費補助金 科学技術・学術政策推進費のうち 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金 研 究 振 興 費のうち 大学研究基盤強化委託費 科学技術試験研究委託費 特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備事業費に限る。) 国際研究拠点形成促進事業費補助金 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金 科 学 研 究 費 補 助 金			高性能汎用計算機高度利用事業費補助金 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金 国立大学法人施設整備費 研 究 開 発 推 進 費のうち 科学技術試験研究委託費 地球観測技術等調査研究委託費 先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金 研究開発施設共用等促進費補助金 医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びデータ利活用・ライフコースプロジェクト経費に限る。) 核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費及び核不拡散・核セキュリティ強化人材育成支援設備整備費に限る。) 環境技術等研究開発推進事業費補助金 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地球観測システム研究開発費補助金 先進的核融合研究開発費補助金 国際宇宙ステーション開発費補助金 基幹ロケット高度化推進費補助金 月面探査システム開発費補助金 核変換技術研究開発費補助金 廃炉研究等推進事業費補助金 試験研究炉整備等促進事業費補助金 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 公立文教施設整備費のうち		スポーツ庁 文化庁	部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立学校施設整備費負担金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 学校施設環境改善交付金 (項) 私立学校振興費 (項) 文化庁施設費 文化振興費のうち 文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 史跡等購入費補助金 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金 文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。) 文化財保存施設整備費 文化振興基盤整備費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚生労働省	厚生労働本省	文化芸術振興費補助金 (項) 厚生労働本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 厚生労働本省施設費 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。) 医薬品製剤化等業務庁費(プレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。) ワクチン等購入費 医薬品買上費 疾病予防対策事業費等補助金(感染症臨床研究ネットワーク事業費及び新型コロナウイルス感染症患者等公費支援事業費に限る。)			国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金 特定疾患等対策費のうち ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。) 疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) 小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。) 移植医療推進費のうち 移植対策事業費補助金(あっせん業務関係システム改修等事業費に限る。) 原爆被爆者等援護対策費のうち 原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金(発信機能強化支援事業費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち 医療施設等施設整備費補助金 医療提供体制施設整備交付金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		地 域 保 健 対 策 費のうち 保健衛生施設等設備整備費 補助金 保健衛生施設整備費 健康危機管理推進費のうち 医 薬 品 買 上 費 生 活 保 護 等 対 策 費のうち 地域福祉推進支援臨時特例 交付金 遺族及留守家族等援護 費のうち 遺 族 等 年 金 戦 没 者 慰 霊 事 業 費のうち 戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に 限る。) 戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に 限る。) 戦没者遺骨収集事業等委託 費(硫黄島遺骨収集事業費 に限る。) 戦 没 者 慰 霊 碑 建 設 費 遺骨収集等派遣費補助金 (国内民間建立慰霊碑移設 等事業費に限る。) 中国残留邦人等支援事 業費のうち			引揚者給与費(中国残留邦 人等一時金に限る。) 社会福祉施設整備費 障 害 保 健 福 祉 費のうち 心神喪失者等医療観察法指 定入院医療機関施設整備費 負担金 介護保険制度運営推進 費のうち 介護保険事業費補助金(介 護保険制度見直し等システ ム改修事業費に限る。) 介護保険関係業務費補助金 (介護保険運用システム整 備事業費に限る。) 地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金 厚生労働調査研究等推 進費のうち 厚生労働科学研究費補助金 医療研究開発推進事業費補 助金 厚生労働行政推進調査事業 費補助金 保健衛生医療調査等推進事 業費補助金 新産業創出等研究開発推進 事業費補助金(放射性医薬 品実用化推進研究事業費に 限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	国立ハンセン病療養所	国立研究開発法人医薬 基盤・健康・栄養研究 所施設整備費 (項) 国立ハンセン病療養所 施設費 国立ハンセン病療養所 運営費のうち 入所者療養諸費(電子カル テ等導入経費に限る。)			国際園芸博覧会出展施設施 工旅費 国際園芸博覧会出展施設施 工庁費 国内食料供給対策調査等委 託費(2027年国際園芸博覧 会事業費に限る。)
	厚生労働本省試験研究 機関	(項) 厚生労働本省試験研究 所施設費			国際園芸博覧会出展施設整 備費
	国立障害者リハビリ テーションセンター	(項) 国立障害者リハビリ テーションセンター施 設費			国内食料供給対策事業費補 助金(持続的生産強化緊急 対策事業費に限る。)
	地 方 厚 生 局	(項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 地方厚生局施設費			国際博覧会事業費補助金
	都 道 府 県 労 働 局	(項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費			甘味資源作物・国内産糖調 整交付金
	農 林 水 産 本 省	(項) 農林水産本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 農林水産本省施設費 国内食料供給対策費のうち			牛肉等関税財源国内食 料供給対策費のうち 牛肉等関税財源国内食料供 給対策整備費補助金 食料自給力確保対策費のうち 食料自給力確保対策環境調 査費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		食料自給力確保対策事業費補助金(地域農業構造転換支援対策事業費、農地利用効率化等支援事業費、集落営農連携促進等事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費、新規就農者誘致環境整備事業費、有明海漁業振興技術開発事業費、有明海再生加速化対策事業費、農業水路等長寿命化・防災減災事業費及びスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業費に限る。)			知的財産保護・活用推進事業費補助金(ブランド保護・活用モデル創出支援事業費及び海外出願促進対策事業費に限る。)
		新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金			輸入安定化促進対策費のうち
		食料自給力確保対策整備費補助金			輸入安定化促進対策事業費補助金
		特殊自然災害対策整備費補助金			農林水産物・食品輸出促進対策費のうち
		海 岸 事 業 費			農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費(輸出先国主要輸出障壁実態調査・データ収集等事業費に限る。)
		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金(品目団体等輸出力強化支援事業費、戦略的輸出拡大サポート事業費及びサプライチェーン連結強化プロジェクト事業費に限る。)
		農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入			農林水産物・食品輸出促進対策整備費補助金
		知的財産保護・活用推進費のうち			食品産業海外展開等促進対策費のうち
					食品産業海外展開等促進対策事業費補助金
					農業・食品産業強化対策費
					食品安全・消費者信頼確保対策費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	北海道農政事務所	農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 北海道農政事務所のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 移 転 費 (項) 林 野 庁 施 設 費 森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち 国有林野森林整備・保全管 理費(森林景観活用観光資 源環境整備事業費、建物及 び工作物解体撤去費並びに 民国連携木材供給加速化対 策事業費に限る。) 治 山 事 業 費 森 林 整 備 事 業 費のうち 森林環境保全整備事業費 森林環境保全整備事業費補 助 水 源 林 造 成 事 業 費 補 助 美しい森林づくり基盤整備 交付金 林 業 振 興 対 策 費のうち			林業振興事業費補助金(緑 の雇用担い手確保支援事業 費に限る。) 林産物供給等振興対策 費のうち 林産物供給等振興事業費補 助金(先駆性等木造化技術 設計・建築実証事業費に限 る。) 森林整備・林業等振興 対策費のうち 森林整備・林業等振興整備 交付金 治 山 事 業 工 事 諸 費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 森林整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 山林施設災害復旧事業 等工事諸費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	水 産 庁	(項) 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費 水産資源管理対策費のうち 船舶運航費(漁業取締船燃料費及び漁業取締船修繕費に限る。) さけ・ます漁業協力事業費補助金 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 対 策 費 の うち 水産業振興対策事業費補助金(水産業成長産業化沿岸地域創出事業費及び新規漁業就業者確保事業費に限る。) 漁 村 活 性 化 対 策 費 の うち 漁村活性化対策事業費補助金(海業振興支援事業費、有害生物漁業被害防止対策事業費、特定水産物供給平準化事業費及び水産加工連携プラン支援事業費に限る。) 漁村活性化対策整備費補助金 海 岸 事 業 費 水 産 業 強 化 対 策 費 の うち 水産業強化対策整備交付金 水 産 基 盤 整 備 費	経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費 (項) 経済産業本省共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 経済産業本省施設費 工業用水道事業費 産業技術・環境・産業標準政策推進費のうち 産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費(国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業費に限る。) 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(災害対応ロボティクス研究開発等事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造産業振興費のうち 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費 情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業費及び2027年ベオグレード国際博覧会出展事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		情報処理・サービス・製造 産業振興事業委託費 情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業費 補助金(予防・健康づくり 社会実装研究開発基盤整備 事業費、健康・医療研究開 発データ統合利活用プラッ トフォーム事業費、予防・ 健康づくり社会実装加速化 事業費、次世代型医療機器 開発等促進事業費、次世代 治療・診断実現創薬基盤技 術開発事業費、再生医療・ 遺伝子治療の産業化基盤技 術開発事業費及び次世代ヘル ステック・スタートアップ 育成支援事業費に限る。) 情報処理・サービス・製造 産業振興事業費補助金(重 要鉱物サプライチェーン強 靱化事業費に限る。) 中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業費補 助金(製造業外国人材技能 水準確保事業費及び医工連 携グローバル展開事業費に 限る。) 産 業 保 安 確 保 費のうち 休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金 (項) 経 済 産 業 局のうち 移 転 費 経 済 産 業 局 施 設 費のうち			施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 産 業 保 安 監 督 官 署のうち 移 転 費 施 設 整 備 費 (項) 中 小 企 業 庁のうち 中小企業政策推進事業費補 助金(成長型中小企業等研 究開発支援事業費及び地方 公共団体小規模事業者支援 推進事業費に限る。) (項) 国 土 交 通 本 省のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 国土交通本省施設費 住 宅 対 策 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費のうち 住 宅 建 設 事 業 調 査 費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費 補助金(居住支援協議会等 活動支援事業費に限る。) 海 洋 環 境 対 策 費のうち
	経 済 産 業 局		国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。) 港湾環境整備事業費 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費 水道施設整備費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 技術研究開発調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備技術基準等調査費に限る。) 脱炭素等都市開発推進事業費補助金 住宅・建築物環境対策事業費補助金 モーダルシフト等推進事業費補助金 住宅・市街地防災対策費のうち			都市安全確保促進事業費補助金 市街地防災事業費 住宅防災事業費 都市公園防災事業費 下水道防災事業費 河川整備事業費 多目的ダム建設事業費 総合流域防災事業費 砂防事業費 防災・減災対策等強化事業推進費 海岸事業費 鉄道安全対策事業費 道路交通安全対策事業費 総合的物流体系整備推進費のうち 総合的物流体系整備推進調査費(国際戦略港湾競争力強化実証事業費に限る。) 物流拠点機能強化支援事業費補助金 港湾機能高度化事業費補助金 港湾事業費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		港 湾 改 修 費 貸付国有港湾施設整備事業費 港 湾 作 業 船 整 備 費 特定離島港湾施設整備事業費 特定離島港湾維持管理費 営 繕 宿 舎 費 港 湾 事 業 調 査 費 港 湾 改 修 費 補 助 埠頭整備等資金貸付金 港 湾 開 発 資 金 貸 付 金 景 観 形 成 推 進 費 地域連携道路事業費のうち 地 域 連 携 道 路 事 業 費 営 繕 宿 舎 費 道 路 調 査 費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 高速道路自動車駐車場整備事業費補助 道 路 調 査 費 補 助			特定連絡道路工事資金貸付金 整備新幹線建設推進高度化等事業費 整備新幹線整備事業費 都市・地域づくり推進費のうち 都市・地域づくり推進調査費(2027年国際園芸博覧会警備・途上国支援検討調査費に限る。) 防災集団移転促進事業費補助金 二地域居住等促進事業費補助金 半島振興広域連携促進事業費補助金 都市開発海外展開支援事業費補助金 集約都市形成支援事業費補助金 官民連携都市再生推進事業費補助金 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 都市再生・地域再生整備事業費のうち 都 市 開 発 事 業 調 査 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		都市構造再編集集中支援事業 費補助 市街地再開発事業費補助 都市再生推進事業費補助 都 市 開 発 資 金 貸 付 金 鉄 道 網 整 備 事 業 費 地域公共交通維持・活 性化推進費のうち 地域公共交通確保維持改善 事業費補助金 地方空港等受入環境整備事 業費補助金 都市・地域交通整備事 業費 道路交通円滑化事業費 不動産市場整備等推進 費のうち 所有者不明土地等対策事業 費補助金 国 土 調 査 費のうち 測量庁費(効率的手法導入 推進基本調査費及び都市部 特定地域地籍整備推進調査 費に限る。) 地籍整備推進調査費補助金 地 籍 調 査 費 負 担 金			社会資本整備円滑化地 籍整備事業費 海事産業市場整備等推 進費のうち 技術研究開発調査費(自動 運航船普及推進調査費に限 る。) 海事産業関連技術研究開発 費補助金 社会資本総合整備事業 費 官民連携基盤整備推進 調査費 離 島 振 興 費のうち 離 島 活 性 化 交 付 金 奄 美 群 島 振 興 交 付 金 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 事 業 費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事 業推進費補助金(施設整備 費に限る。) 北 海 道 開 発 事 業 費 北海道特定特別総合開 発事業推進費 技術研究開発推進費のうち

所	管	組	織	事	項	所	管	組	織	事	項
				技術研究開発調査費(公共 工事新技術導入促進調査 費、次世代コンテナターミ ナル構築港湾技術開発事業 費及び海洋再生可能エネル ギー発電設備技術開発事業 費に限る。)						受託工事費	
				技術研究開発委託費(鉄道 技術開発・普及促進事業 費、次世代コンテナターミ ナル構築港湾技術開発事業 費及び海洋再生可能エネル ギー発電設備技術開発事業 費に限る。)						河川等災害復旧事業費	
				技術研究開発費補助金						住宅施設災害復旧事業 費	
				鉄道技術開発費補助金						鉄道施設災害復旧事業 費	
				国立研究開発法人土木 研究所施設整備費						河川等災害関連事業費	
				国立研究開発法人建築 研究所施設整備費					(項) 国土技術政策総合研究 所施設費		
				国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術研 究所施設整備費						技術研究開発推進費のうち	
				官庁営繕費のうち						試験研究費(社会資本整備 重点分野研究開発費に限 る。)	
				施設施工旅費						治水海岸事業工事諸費のうち	
				施設施工庁費						超過勤務手当	
				施設整備費						工事雑費	
				附帯・受託工事費のうち						道路整備事業工事諸費のうち	
				附帯工事費						超過勤務手当	
				道路附属物等復旧費						工事雑費	
										港湾空港整備事業工事 諸費のうち	
										超過勤務手当	
										工事雑費	
										国土地理院施設費	(項)
									国土地理院		

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費に限る。)			車両費(新車購入費に限る。)
		国営公園等事業工事諸費のうち			工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費に限る。)
		超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			北海道道路整備事業工事諸費のうち
		工 事 施 行 旅 費			超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
		工 事 雑 費			工 事 施 行 旅 費
		河川等災害復旧事業等工事諸費のうち			車両費(新車購入費に限る。)
		超 過 勤 務 手 当			工 事 雑 費
		非 常 勤 職 員 手 当			自動車重量税(新車購入費に限る。)
		工 事 施 行 旅 費			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち
		工 事 雑 費			超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)
北 海 道 開 発 局	(項)	北海道開発局施設費			工 事 施 行 旅 費
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち			車両費(新車購入費に限る。)
		超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)			
		工 事 施 行 旅 費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費に限る。) 北海道都市環境整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 車両費(新車購入費に限る。) 工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費に限る。) 北海道国営公園等事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 工 事 施 行 旅 費 車両費(新車購入費に限る。)			工 事 雑 費 自動車重量税(新車購入費に限る。) 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 非 常 勤 職 員 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 (項) 地方運輸局共通費のうち 施 設 整 備 費 (項) 地方航空局共通費のうち 庁費(大阪合同庁舎第4号館移転費に限る。) (項) 観 光 振 興 費のうち 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 国際観光旅客税財源観光振興費のうち 職員旅費(在外公館施設整備費に限る。) 施 設 施 工 旅 費 出入国管理業務庁費(共同キオスク等整備費及び出入国管理システム整備費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。) 政府開発援助海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。) 税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費及び共同キオスク整備費に限る。) 文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。) 施 設 施 工 庁 費 国立公園等資源整備庁費 観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費及び住宅宿泊事業者等情報管理システム改修費に限る。) 国立公園等資源整備調査費 文 化 資 源 活 用 委 託 費 施 設 整 備 費 政府開発援助施設整備費 文化資源活用事業費補助金			観光振興事業費補助金(観光地混雑緩和対策事業費、空港アクセス鉄道整備等調査支援事業費、ローカル鉄道観光資源活用促進事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、空港旅客受入環境機能強化等事業費、空港混雑緩和対策事業費、宿泊施設再生支援型観光資源活用まちづくり事業費、オーバーツーリズム対策等受入環境整備事業費、持続可能な観光地域づくり促進事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費、観光地域づくり総合支援事業費及び地域観光資源活用インバウンド誘客推進まちづくり事業費に限る。) 国立公園等資源整備事業費補助金 国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費 国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費 国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費 (項) 気 象 官 署 共 通 費のうち
			気 象 庁		

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	運 輸 安 全 委 員 会	移 転 費 気 象 官 署 施 設 費 観 測 予 報 等 業 務 費のうち 技術研究開発業務船舶運航 費(海洋気象観測船燃料費 及び海洋気象観測船修繕費 に限る。) 静 止 気 象 衛 星 製 作 費 (項) 運 輸 安 全 委 員 会のうち 公共交通等安全対策調査費 (航空・鉄道・船舶事故等 調査費に限る。) 海 上 保 安 庁 (項) 海上保安官署施設費 船舶交通安全及海上治 安対策費のうち 職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。) 航空機及船舶運航費(航空 機・巡視船等燃料費及び航 空機・巡視船等修繕費に限 る。) 通 信 設 備 整 備 費 航 空 機 購 入 費 船 舶 建 造 費 船舶交通安全基盤整備 事業費 船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち	環 境 省	環 境 本 省	超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 船舶交通安全基盤災害 復旧事業費 船舶交通安全基盤災害 復旧事業工事諸費 (項) 環 境 本 省 共 通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。) 環 境 本 省 施 設 費 地球温暖化対策推進費のうち 環境保全調査等委託費(環 境配慮行動普及促進事業費 に限る。) 地球温暖化対策推進事業費 補助金 地球環境保全等試験研 究費 大気・水・土壌環境等 保全費のうち 不発弾廃棄処理業務庁費 地域環境保全対策費補助金 資源循環政策推進費のうち

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		環境保全調査費(再資源化事業等高度化推進経費、リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。) 環境保全調査等委託費(災害廃棄物処理体制強化検討事業費に限る。) 循環型社会形成推進事業費補助金 災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備交付金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全費のうち 環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費、トキ生息環境保護推進協力事業費及びトキ共生型地域づくり推進事業費に限る。) 不動産購入費			環境保全施設整備費補助金 生物多様性保全推進交付金(特定外来生物駆除等事業費に限る。) 鳥獣捕獲等事業交付金 人と自然のふれあい推進費のうち 環境保全調査費(国立公園等施設利用環境整備費に限る。) 環境保全施設整備費補助金 環境保全施設整備費 自然公園等事業費 化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費 環境政策基盤整備費のうち 公害調査費(有機ヒ素化合物緊急対策費及びいぶき観測情報整備費に限る。) 公害調査等委託費(放射線健康管理・健康不安対策事業費、気候変動政府間パネル評価報告書作成支援等事業費及び再生材供給サプライチェーン構築支援事業費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		環境保全研究費補助金 新産業創出等研究開発推進事業費補助金(放射性物質移行メカニズム解明・環境回復手法開発事業費に限る。) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 地域脱炭素推進費のうち 環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。) 自然公園等事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費 自然公園等施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業費		原子力規制委員会	(項) 原子力規制委員会共通費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 原子力規制委員会施設費 原子力安全確保費のうち 原子力安全業務庁費(放射線測定機器更新経費に限る。) 保障措置業務委託費 保障措置業務交付金 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(放射能測定調査設備整備費に限る。) 放射能測定調査委託費
	地方環境事務所	(項) 地方環境事務所施設費のうち 施設施工旅費 施設整備費 地方環境対策費のうち 環境保全調査費(地方環境事務所等撤去費に限る。)	防 衛 省	防 衛 本 省	(項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。) 被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。) 防 衛 本 省 施 設 費 防衛力基盤強化推進費のうち 職 員 旅 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。) 防衛施設安定運用業務庁費 教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。) 油 購 入 費 運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。) 提 供 施 設 等 借 料 医療費(医療機器整備費に限る。) 住宅防音工事助成申請等事務委託費 在日米軍地域交流業務委託費 提 供 施 設 等 整 備 費 不 動 産 購 入 費 障害防止対策事業費補助金 教育施設等騒音防止対策事業費補助金 施設周辺整備助成補助金 道路改修等事業費補助金 施設周辺整備統合事業費補助金 特定防衛施設周辺整備調整交付金			施設運営等関連見舞金 移 転 等 補 償 金 施設運営等関連補償費 防衛力基盤強化施設整備費 武器車両等整備費のうち 武 器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 武 器 修 理 費 通信維持費(通信機器修理費に限る。) 車 両 修 理 費 諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。) 艦 船 整 備 費のうち 艦 船 修 理 費 艦 船 建 造 費のうち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 艇 建 造 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		航 空 機 整 備 費 在日米軍等駐留関連諸 費のうち 特 別 給 付 金 職員旅費(提供施設整備業 務旅費に限る。) 在日米軍等駐留関連庁費 (提供施設整備業務庁費に 限る。) 提 供 施 設 等 整 備 費 提 供 施 設 移 設 整 備 費			試験研究費(装備品等研究 開発費に限る。) 研 究 用 機 械 器 具 費 試 作 品 費 装備品安定製造等確保事業 費 防衛技術研究開発委託費 防衛イノベーション科学技 術実証型研究委託費 防衛技術研究開発補助金 防衛力基盤強化施設整 備費
	地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁	(項) 地方防衛局施設費 (項) 防衛力基盤強化推進費のうち			

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
皇 室 費 国 会 衆 議 院		皇室施設公開業務	21,836	令和 8 年 度	令和 9 年 度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設管理運営業務	582,835	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	皇室施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設整備	2,629,927	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	22,672	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	768,354	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		議員歳費・議員秘書給与システム開発等	58,452	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	議員歳費・議員秘書給与システムの開発等については、多くの日数を要するため
		衆議院インターネット審議中継システム運用等	655,982	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	衆議院インターネット審議中継システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院ネットワークシステム運用等	2,118,023	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	衆議院ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院立法情報ネットワークシステム開発等	1,048,632	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	衆議院立法情報ネットワークシステムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		委員会議録作成業務	95,549	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	委員会議録作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業に係る限度額の増額	82,906	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 6 箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用衆議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	407,569	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆 議 院 施 設 整 備	500,830	令 和 8 年 度	令和 9 年度及び令和 10 年度	衆議院第二別館及び議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参 議 院	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会議録速成システム開発等	21,637	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
		電子計算機等借入れ	2,101,287	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
裁 判 所	国立国会図書館	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	328,326	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	290,047	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	議事堂本館及び麹町議員宿舍の施設の整備については、多くの日数を要するため
		音楽・映像資料提供システム運用等	43,156	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	音楽・映像資料提供システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立国会図書館施設整備	259,837	令和 8 年 度	令和 9 年 度	国立国会図書館国際子ども図書館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	裁 判 所	司法情報システム整備等	11,376,140	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	954,462	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	10,428	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等機械警備	109,680	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
会 計 検 査 院 内 閣	会 計 検 査 院	裁 判 所 施 設 整 備	9,002,530	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 4 件の施設の整備については、多くの日数を 要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	172,235	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		決算確認システム開発	73,087	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	決算確認システムの開発については、多くの 日数を要するため
	内 閣 官 房	共通マスターシステム改修等	9,311	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	共通マスターシステムの改修等については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	8,915	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	88,032	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	4,325,352	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣官房施設整備	448,080	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	総理大臣官邸及びサイバーセキュリティ部 局が協働するために必要な庁舎の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	7,050,338	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システム用の電子計算機の借 入れ等については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
内 閣 府	人 事 院	情報収集衛星システム運用	265,908	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報収集衛星システム開発等	73,324,079	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
		情報収集衛星施設整備	11,243,156	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	154,223	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	28,022	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	内 閣 本 府	みどりの式典開催業務	17,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	令和9年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	47,358	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	233,617	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,217,007	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降14箇年度以内	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	628,712	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公文書等管理機能強化促進補助	138,907	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	940,500	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
		遺棄化学兵器発掘回収事業	2,110,190	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		景気ウォッチャー調査事業	557,285	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	227,686	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		衛星通信設備整備	1,245,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	衛星通信設備の整備については、多くの日 数を要するため
		電子計算機借入れ等	11,046	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施設整備 費負担	3,041,895	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	公立学校施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を負担する旨の決定を行うことを要する ため
		沖 縄 堰 堤 維 持	2,598,720	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	福地川福地ダムほか 8 ダムの維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		沖縄治水事業発注者 支援業務	110,100	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	治水事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄堰堤公物管理補 助業務	559,600	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	堰堤公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄地域連携道路事 業	460,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 58 号名護東道路(その 2)及び 58 号読谷道路(その 8)の地域連携道路工事につ いては、多くの日数を要するため
		沖縄道路整備事業発 注者支援業務	1,430,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路整備事業発注者支援業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		沖縄道路交通円滑化 事業	27,110,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 58 号宜野湾道路ほか 7 箇所の道 路交通円滑化工事及び一般国道 506 号の道路 交通円滑化事業に必要な用地の取得について は、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖 縄 道 路 維 持	1,492,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 58 号ほか 5 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	660,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路修繕事業	5,311,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 58 号修繕ほか 5 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾改修事業	3,990,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	那覇港ほか 3 港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		沖縄港湾整備事業発注者支援業務	2,374,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路交通安全施設等整備事業	1,180,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 329 号金武地区交差点改良ほか 7 箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		沖縄交通事故重点対策道路事業	220,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 330 号胡屋北交差点改良及び 330 号胡屋北地区交差点改良の交通事故重点対策道路工事については、多くの日数を要するため
		沖縄無電柱化推進事業	480,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 58 号電線共同溝及び 331 号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	168,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園維持管理	5,125,043	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	国営沖縄記念公園の維持管理については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄かんがい排水事業	3,320,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	宮古伊良部地区保良地下ダム(狭間南)建設 工事ほか2件の工事については、多くの日数 を要するため
		競争導入公共サービス 沖縄土地改良事業 現場技術業務	136,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土 地改良事業現場技術業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄農業農村整備事 業費補助	280,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	農業農村整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 を補助する旨の決定を行うことを要するため
		成果連動型民間委託 契約方式普及促進事 業	50,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式普及促進事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		成果連動型民間委託 契約方式推進交付金 交付事業	120,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	成果連動型民間委託契約方式推進事業につ いては、その事業を円滑に実施するため、あ らかじめその事業費を交付する旨の決定を行 うことを要するため
		適性評価調査システ ム運用	204,483	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	適性評価調査システムの運用については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		叙勲者名簿等作成業 務	3,200	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	叙勲者名簿等作成業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費動向調査事業	222,266	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	消費動向調査事業については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		内閣本府施設維持管 理	44,472	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	内閣本府施設の維持管理については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	地方創生推進事務局	庁舎管理運営業務	45,540	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宇宙開発戦略推 進事務局	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準 天頂衛星施設維持管理運営(平成24年度) に係る限度額の増額	977,795	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 7 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持 管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛 星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担 となる契約について、物価の変動に伴いその 限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用実用準 天頂衛星施設維持管理運営(令和 2 年度) に係る限度額の増額	1,390,186	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 7 箇年度以内	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持 管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛 星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担 となる契約について、物価の変動に伴いその 限度額を増額する必要があるため
		実用準天頂衛星シス テム開発等	49,864,100	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	実用準天頂衛星システムの開発等について は、多くの日数を要するため
	国際平和協力本 部	事 務 機 器 借 入 れ	3,960	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	官民人材交流セ ンター	再 就 職 支 援 業 務	26,812	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	再就職支援業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	沖縄総合事務局	車 両 借 入 れ	41,226	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	53,245	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		普通財産管理処分等 業務	50,919	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	宮 内 庁	未利用国有地管理等業務	28,056	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	5,838	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	5,770	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄道路公物管理補助業務	31,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		皇室施設公開業務	8,901	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公正取引委員会	車 両 借 入 れ	3,847	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	57,846	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	27,810	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	警 察 庁	事 務 機 器 借 入 れ	120,941	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,897,224	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	217,440	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,128	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		警 察 庁 施 設 整 備	3,163,154	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	皇宮警察学校ほか 6 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借入れ	2,828,479	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	42,303	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		都道府県警察施設整備費補助	863,790	令 和 8 年 度	令和 9 年度及び令和 10 年度	都道府県警察施設のうち秋田県大館警察署ほか 4 件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	個人情報保護委員会	車 両 借 入 れ	24,750	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サイバー通信情報監理委員会	事 務 機 器 借 入 れ	18,864	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	436,150	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
デ ジ タ ル 庁 総 務 省	金 融 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	180,912	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増加する必要があるため
		公認会計士試験問題作成業務	9,667	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	こども家庭庁	事務機器借入れ等	9,245	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	デ ジ タ ル 庁	庁舎管理運営業務	75,200	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 借 入 れ	7,207,943	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報通信技術調達	356,839,352	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総 務 本 省	電子計算機借入れ等	7,110	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	73,724	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等管理運営業務	3,242,375	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	183,354	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総務省施設整備	358,636	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	情報通信政策研究所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		データセンター等地方拠点整備事業費補助	20,938,000	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	データセンター等地方拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		電波法等データベース運用	310,224	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	電波法等データベースの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		口座振替インターネット受付サービス利用	6,561	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	口座振替インターネット受付サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		預貯金等インターネット照会サービス利用	4,209	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	預貯金等インターネット照会サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合無線局監理システム運用	412,653	令和8年度	令和8年度以降5箇年度以内	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用	1,390,814	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		決済代行サービス利用	3,067	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電波監視施設整備	2,040,000	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		特定周波数対策交付金交付事業	8,000,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を交付する旨の決定を行うことを要するため
		外 国 人 恩 給	年額 3,102	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降	退職した 71 名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和 49 年法律第 93 号)及び「恩給法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 13 号)に準じて令和 8 年度以降の年金につき年額 3,102 千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		統 計 調 査 事 業	8,156,212	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	管区行政評価局	車 両 借 入 れ	57,231	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	162,628	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	78,950	令 和 8 年 度	令 和 13 年 度 以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	総 合 通 信 局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	1,980	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	2,279	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合通信局移転事務室改修等	287,274	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	信越総合通信局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため
		車 両 借 入 れ	9,560	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	178,683	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,126,873	令 和 8 年 度	令 和 12 年 度 以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
	消 防 庁	庁舎管理運営業務	247,283	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	緊急消防援助隊設備整備費補助	854,000	令 和 8 年 度	令 和 10 年 度	緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		物価の変動に伴う緊急消防援助隊設備整備費補助に係る限度額の増額	581,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「緊急消防援助隊設備整備費補助」に基づいて実行した救助消防ヘリコプターの購入に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	777,930	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	9,820	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務総合研究所	法 務 省 施 設 整 備	32,373,389	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	札幌刑務所ほか22件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	51,842	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	112	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	検 察 庁	庁 舎 機 械 警 備	47,724	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,694,876	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	164,744	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電話交換設備借入れ	580	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,674	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇 年 度 以 内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯 正 官 署	庁舎管理運営業務	169,926	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(令和 2 年度)に係る限度額の増額	861,697	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(令和5年度)に係る限度額の増額	180,901	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,218,344	令和8年度	令和8年度以降13箇年度以内	令和5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した横浜刑務所ほか4件の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎管理運営業務	500,528	令和8年度	令和8年度以降4箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	84	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	令和6年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,991	令和8年度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	法 務 局	車 両 借 入 れ	248,199	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	6,343	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	130,910	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	968,199	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	178,933	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	279,620	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	11,088	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		車 両 借 入 れ	186,376	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		法務局地図作成事業	5,057,363	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	法務局地図作成事業については、多くの日 数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	出入国在留管理 庁	物価の変動に伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	1,175,198	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	16,776	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	243,846	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	14,236	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		特定在留カード等発行業務	6,370,981	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	特定在留カード等発行業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,671	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		第三国定住難民定住支援事業	71,539	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
外 務 省	公安審査委員会	外国人在留総合イン フォメーションセン ター運営業務	143,129	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	外国人在留総合インフォメーションセン ター運営業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	4,667	令 和 8 年 度	令和 9 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴 う庁舎管理運営業務 に係る限度額の増額	8	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び 令和 9 年度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、入居官署の変更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため
	公 安 調 査 庁	庁舎管理運営業務	250,678	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		入居官署の変更に伴 う庁舎管理運営業務 に係る限度額の増額	202	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び 令和 9 年度	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、入居官署の変更に伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	3,696	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
外 務 省	外 務 本 省	事務機器借入れ等	19,981,866	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		庁舎管理運営業務	5,222,159	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外務本省施設整備	224,144	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	外務本省施設の整備については、多くの日 数を要するため
		日米行政官交流事業	3,354	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	日米行政官交流事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		在日米軍子女日本語 補習教育事業	20,283	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	在日米軍子女日本語補習教育事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		人材育成留学等援助	209,625	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	人材育成留学等援助については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		政府賓客接遇等業務	658,067	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	令和 9 年に開催される 2027 年国際園芸博 覧会参加国の政府賓客に対する接遇等業務に ついては、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		外交政策啓発宣伝事 業	25,727	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	外交政策啓発宣伝事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士 候補者日本語研修事 業	209,337	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		経 済 開 発 等 援 助	97,007,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発 等援助については、その援助を円滑に実施す るため、あらかじめその援助に充てるための 資金を交付する旨の決定を行うことを要する ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	在 外 公 館	独立行政法人国際協力機構施設整備費補助	184,116	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	独立行政法人国際協力機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 6,293,706	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れについては、その契約期間を1箇年以上とすることを要するため
	財 務 本 省	日米行政官交流事業	7,814	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿 舎 維 持 管 理	33,513	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ 等	57,629	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	337,954	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		財 務 本 省 施 設 整 備	111,582	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	財務本省庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民 間 資 金 等 活 用 公 務 員 宿 舎 維 持 管 理 運 営	158,454	令 和 8 年 度	令 和 11 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		特 定 施 設 整 備	5,618,051	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		民 間 資 金 等 活 用 特 定 施 設 整 備	20,022,828	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 14 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	財 務 局	未利用国有地管理等業務	519,428	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	530,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	774,918	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,577,217	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	121,279	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	383,730	令 和 8 年 度	令和 13 年度以降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		財務局施設整備	104,613	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	広島合同庁舎 4 号館及び山口地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
		未利用国有地管理等業務	8,196,613	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等解体撤去	832,565	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	庁舎等の解体撤去については、多くの日数を要するため
		普通財産管理処分等業務	2,095,624	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地補修	209,601	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	土地の補修については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	税 関	宿 舎 維 持 管 理	2,406,219	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	宿舍の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	84,073	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	3,230	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	280,605	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	37,410	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		税 関 施 設 整 備	832,300	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査センター(仮称)の施設の整備については、多くの日数を要するため
		監視取締用機器借入れ等	5,378,954	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		税 関 監 視 艇 建 造	8,673	令 和 8 年 度	令 和 10 年 度	税関監視艇の建造については、多くの日数を要するため
	国 税 庁	庁舎管理運営業務	3,816,171	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	2,125,826	令 和 8 年 度	令和12年度以降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	27,350	令 和 8 年 度	令和8年度以降7箇年度以内	平成30年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		国 税 庁 施 設 整 備	119,959	令 和 8 年 度	令和8年度及び令和9年度	大宮税務署ほか3件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	1,236,067	令 和 8 年 度	令和8年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	255,846	令 和 8 年 度	令和8年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 所 等 借 入 れ	2,240,147	令 和 8 年 度	令和9年度以降4箇年度以内	事務所等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		会 計 事 務 支 援 業 務	30,167	令 和 8 年 度	令和8年度及び令和9年度	会計事務支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	248,927	令 和 8 年 度	令和8年度以降6箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		全国学力・学習状況調査事業	3,899,589	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		義務教育教科書購入	38,445,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	令和9年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する令和9年度前期用の教科書の購入については、その完了までに多くの日数を要するため
		オープンイノベーション構築促進調査分析業務	88,042	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	オープンイノベーション構築促進調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定先端大型研究施設運営費等補助	1,653,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う特定先端大型研究施設運営等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立大学法人施設整備費補助	24,447,380	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国立大学法人が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 まで 1 箇 年 度 延長	令和3年度及び令和4年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度それぞれ延長するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国際宇宙ステーション開発費補助	2,150,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	令和 8 年 度	令和 10 年度ま で 1 箇年度及び 令和 11 年度ま で 1 箇年度延長	令和 5 年度及び令和 6 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和 5 年度に係るものについては令和 10 年度まで 1 箇年度、令和 6 年度に係るものについては令和 11 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
		基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	—	令和 8 年 度	令和 9 年度ま で 1 箇年度延長	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		南極地域観測用艦船機器整備	412,853	令和 8 年 度	令和 9 年 度	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		南極地域観測用航空機整備	457,733	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	文部科学本省所 轄機関	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助	180,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,250,345	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		公立学校施設整備費負担	59,952,751	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18,954	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	ス ポ ー ツ 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,783	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚 生 労 働 省	文 化 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	29,376	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 6 箇年度以内	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	厚生労働本省	庁舎管理運営業務	43,380	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,141,697	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	14,875	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	114,428	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス能力開発基本調査事業	219,207	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う能力開発基本調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金生活者支援給付金システム開発	395,891	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 及 び 令 和 10 年 度	年金生活者支援給付金システムの開発については、多くの日数を要するため
		保険者機能強化推進交付金等調査分析業務	32,998	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	保険者機能強化推進交付金等調査分析業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	検 疫 所	事務機器借入れ等	810,665	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	103,139	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁 舎 機 械 警 備	30	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所施設整備	3,087,500	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	国立療養所菊池恵楓園の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国立障害者リハビリテーションセンター	国立障害者リハビリテーションセンター施設整備	282,630	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	国立障害者リハビリテーションセンターの施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	169,308	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地 方 厚 生 局	庁舎管理運営業務	328,375	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	84,538	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	348,836	令和 8 年 度	令和 12 年度以降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス医師国家試験事業等	4,048,434	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う医師国家試験事業等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
農 林 水 産 省	都道府県労働局	庁舎管理運営業務	201,013	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	57,131	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	5,255	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	農林水産本省	事務機器借入れ	25,161	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	19,800	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 等 機 械 警 備	8,175	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		未利用国有地管理等 業務	52,500	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス海岸事業現場技術 業務	48,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海 岸事業現場技術業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人農 業・食品産業技術総 合研究機構施設整備 費補助	301,843	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合 研究機構が施行する施設整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		戦略的輸出拡大サポート事業費補助	242,323	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	843,600	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	23,665,960	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	河南二期地区水管理制御施設製作据付工事ほか 18 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	750,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	加古川水系地区鴨川ダム水管理システム更新工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業務	1,138,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農用地再編整備事業	3,550,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	道前平野地区中山川放水路分水工建設その他工事ほか 3 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		総合農地防災事業	17,706,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	手賀沼地区手賀排水機場(一期)ポンプ設備製作据付工事ほか 6 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	農村地域防災減災事業費補助	550,402	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		農林水産統計調査事業	363,320	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		土地改良事業関連受託工事	1,810,140	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る明治用水頭首工かんがい排水事業明治用水頭首工復旧(その3)工事ほか4件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	20,130	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動植物探知犬調教・探知業務	325,140	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	6,783	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		農林水産本省検査指導所施設整備	152,304	令和 8 年 度	令和 8 年 度 及 び 令和 9 年 度	動物医薬品検査所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	農林水産技術会議	事務機器借入れ	873	令和 8 年 度	令和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地 方 農 政 局	事務機器借入れ	390,969	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	21,703	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	1,632,670	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	230,255	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	90,520	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	45,500	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降10箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道農政事務所	地方農政局施設整備	378,295	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	関東農政局前橋市庁舎ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	62,140	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,378,052	令 和 8 年 度	令和 10 年度以 降13箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	林 野 庁	事務機器借入れ	184,209	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		車 両 借 入 れ	12,865	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		貯木場等機械警備	7,463	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	貯木場等の機械警備については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,846	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	438,675	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	北海道森林管理局根釧東部森林管理署羅臼 森林事務所庁舎ほか 2 件の施設の整備につい ては、多くの日数を要するため
		森林吸収量算定基礎 調査事業	84,102	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	森林吸収量算定基礎調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		治 山 事 業	300,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	大井川地区の荒廃山地の復旧工事について は、多くの日数を要するため
		国有林野内治山事業	950,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	小良ヶ浜地区ほか 3 地区の国有林野内の荒 廃山地の復旧工事については、多くの日数を 要するため
		治山事業費補助	2,169,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	治山事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を補助す る旨の決定を行うことを要するため
		森林環境保全整備事 業	5,808,900	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	網走西部地区ほか 39 地区の造林事業並び に久慈・閉伊川地区ほか 4 地区の林道の新設 及び改良工事については、多くの日数を要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
経 済 産 業 省	水 産 庁	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	672,979	令和 8 年 度	令和 9 年度及び令和 10 年度	留萌地区ほか 23 地区の国有林野地ごしらえ・植栽等事業については、多くの日数を要するため
		国有林間伐等事業	4,742,344	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	国有林の間伐等事業については、多くの日数を要するため
		森林環境保全整備事業費補助	242,500	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	森林環境保全整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ	1,584	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	12,040	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	3,495	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,080,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	水産物供給基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		水産資源環境整備事業費補助	418,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	水産資源環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	事務機器借入れ	19,266	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		庁舎管理運営業務	57,609	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う庁 舎管理運営業務に係 る限度額の増額	413,281	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した 庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担と なる契約について、物価の変動に伴いその限 度額を増額する必要があるため
		工場立地動向調査事 業	5,790	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	工場立地動向調査事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業統計調査事 業	1,347,908	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	経済産業統計調査事業については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		看護師・介護福祉士 候補者日本語研修事 業	209,337	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		計量士国家試験事業	156,189	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	計量士国家試験事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	経 済 産 業 局	庁舎管理運営業務	346,400	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	107,595	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	263,600	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,288	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	24,060	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降10箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		経済産業局施設整備	46,904	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	広島合同庁舎 2 号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	産業保安監督官署	庁舎管理運営業務	51,433	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	18,755	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	4,360	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降10箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国土交通省	資源エネルギー 庁 中 小 企 業 庁 国土交通本省	民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	46,515	令和 8 年 度	令和13年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		事務機器借入れ	13,552	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	132	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,793,002	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	31,023	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 営繕	29,489,567	令和 8 年 度	令和12年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		国土交通本省施設整備	52,600	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	中央合同庁舎第 3 号館の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
		港湾廃棄物処理施設 整備事業費補助	552,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	港湾廃棄物処理施設整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		沿道環境改善事業	600,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道神奈川 409 号川崎縦貫道路(その 2)の沿道環境改善工事については、多くの 日数を要するため
		道路整備事業等発注 者支援業務	41,657,800	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	道路整備事業等発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		無電柱化推進事業	20,895,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 58 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	18,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛媛 33 号電線共同溝の維持に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		金利の変動等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,081,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降21箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛知 22 号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,000,000	令 和 8 年 度	令和 12 年度以 降16箇年度以内	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道富山 41 号電線共同溝の無電柱化推進工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		現場事務所等営繕	1,746,303	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		無電柱化推進事業費補助	3,505,400	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	無電柱化推進事業については、その事業費を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		国 営 公 園 等 整 備	3,601,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	国営昭和記念公園ほか 4 箇所の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		国営公園等事業発注 者支援業務	283,700	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	国営公園等事業発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		国営公園等維持管理	10,827,017	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	国営アルプスあづみの公園ほか 9 箇所の維 持管理については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用国営 公園維持管理	20,808,000	令 和 8 年 度	令和 9 年度以 降21箇年度以内	民間資金等を活用した国営備北丘陵公園及 び国営讃岐まんのう公園の維持管理について は、多くの日数を要するため
		総合水系環境整備事 業	3,049,150	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川水系ほか 66 水系の総合水系環境 整備事業については、多くの日数を要するた め
		治水事業等発注者支 援業務	24,354,278	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	治水事業等発注者支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 管 理 業 務	1,631,781	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		河川都市基盤整備事 業	6,171,050	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	荒川ほか 5 河川の改修工事及びこれらに附 帯する工事並びに吉野川の改修事業に必要な 用地の取得については、多くの日数を要する ため
		河 川 改 修 事 業	107,315,457	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	阿武隈川ほか 103 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事並びに木津川ほか 3 河川の 改修事業に必要な用地の取得については、多 くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河 川 維 持 修 繕	57,661,098	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	阿武隈川ほか 102 河川の維持修繕工事につ いては、多くの日数を要するため
		河川等公物管理補助 業務	26,129,755	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		建 設 機 械 購 入	3,730,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	建設機械の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁 施設整備等事業	1,100,000	令 和 8 年 度	令和 12 年度以 降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の整備等につ いては、多くの日数を要するため
		堰 堤 維 持	27,888,645	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	北上川田瀬ダムほか 91 ダムの維持修繕工 事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	71,612,500	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 14 ダ ムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並 びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用 地の取得については、多くの日数を要するた め
		治水事業用地補償総 合技術業務	150,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	治水事業用地補償総合技術業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		流況調整河川事業	3,350,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事につ いては、多くの日数を要するため
		河川工作物関連応急 対策事業	10,961,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	荒川ほか 23 河川の河川工作物関連応急対 策工事については、多くの日数を要するため
		堰 堤 改 良 事 業	5,041,537	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	利根川相俣ダムほか 6 ダムの改良工事につ いては、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		特定洪水対策等推進事業費補助	4,012,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	特定洪水対策等推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	2,245,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業				
		木曾川新丸山ダム建設工事	3,603,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	4,717,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	3,224,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		豊川設楽ダム建設工事	6,335,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 4 箇年度以内	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		子吉川鳥海ダム建設工事	3,106,500	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設工事	1,823,700	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		総合流域防災対策事業	612,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	災害状況自動判読システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		砂 防 事 業	37,776,406	令和 8 年度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	最上川水系ほか 30 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		地すべり対策事業	2,801,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	最上川・赤川月山地区ほか 7 地区の地すべり対策工事については、多くの日数を要するため
		砂 防 管 理	1,221,200	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		特定緊急砂防事業	5,176,000	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	能登山地及び安芸南部山系の特定緊急砂防工事については、多くの日数を要するため
		特定土砂災害対策推進事業費補助	219,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		海岸保全施設整備事業	12,550,400	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	和歌山下津港海岸ほか 17 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
		海岸事業発注者支援業務	1,455,000	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海 岸 維 持 管 理	884,421	令和 8 年度	令和 9 年度	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		海岸保全施設整備事業費補助	3,023,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路更新防災対策事業	61,980,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	一般国道新潟 8 号有間川橋ほか 65 箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井 8 号及び山形 47 号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道 路 維 持	56,370,300	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか 207 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道 路 除 雪	9,873,200	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	高速自動車国道山形東北中央自動車道相馬尾花沢線ほか 132 箇所の除雪については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	12,316,200	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用交通連携道路等事業	3,966,000	令和 8 年 度	令和 9 年度以降15箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道兵庫 2 号神戸三宮特定車両停留施設及び広島 31 号呉駅特定車両停留施設の交通連携道路工事等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用道路修繕等事業	17,890,000	令和 8 年 度	令和 9 年度以降17箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道大阪 1 号道路街灯ほか 6 箇所の修繕工事等については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道 路 修 繕 事 業	265,563,540	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道山形日本海沿岸東北自動車 道修繕ほか 263 箇所の修繕工事については、 多くの日数を要するため
		雪寒地域道路交通確 保事業	1,612,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道滋賀 8 号滋賀防雪ほか 7 箇所の雪 寒工事については、多くの日数を要するため
		道路整備事業用地補 償総合技術業務	206,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路整備事業用地補償総合技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		交通連携道路事業	27,195,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道三重 1 号四日市道路(その 3)ほか 6 箇所の交通連携道路工事については、多く の日数を要するため
		道路交通安全施設等 整備事業	29,932,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道静岡 1 号沼津地区区画線ほか 186 箇所の道路交通安全施設等整備工事及び一般 国道岩手 45 号の道路交通安全施設等整備事 業に必要な用地の取得については、多くの日 数を要するため
		交通事故重点対策道 路事業	14,808,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号浜松地区区画線(その 6) ほか 101 箇所の交通事故重点対策道路工事及 び一般国道山口 2 号の交通事故重点対策道路 事業に必要な用地の取得については、多くの 日数を要するため
		道路更新防災等対策 事業費補助	11,531,788	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	道路更新防災等対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うことを要す るため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道路交通安全施設等 整備事業費補助	99,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路交通安全施設等整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		港 湾 改 修 事 業	88,464,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	東京港ほか 78 港及び東京湾中央航路ほか 9 航路の改修工事については、多くの日数を 要するため
		港湾整備事業等発注 者支援業務	8,040,194	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	港湾整備事業等発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		港 湾 作 業 船 整 備	400,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	油回収船の整備については、その部品の生 産に多くの日数を要するため
		特定離島港湾施設整 備事業	14,000,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	沖ノ鳥島の特定離島港湾施設の建設工事につ いては、多くの日数を要するため
		特定離島港湾維持管 理	480,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	南鳥島の特定離島港湾の維持管理について は、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費補助	1,484,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		地域連携道路事業	419,145,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道広島中国横断自動車道尾道 松江線三次道路ほか 354 箇所の地域連携道路 工事、一般国道鹿児島 3 号ほか 30 箇所の地 域連携道路事業に必要な用地の取得及び地域 連携道路事業に必要な調査については、多く の日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		地域連携道路事業費補助	23,143,850	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	地域連携道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		都市再生推進事業費補助	72,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路交通円滑化事業	173,539,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	一般国道静岡 1 号静岡東西道路ほか 163 箇所の道路交通円滑化工事及び一般国道岡山 2 号ほか 22 箇所の道路交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		道路交通円滑化事業費補助	7,150,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 4 箇年度以内	道路交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	4,850	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島港湾改修事業	1,410,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	両津港ほか 3 港並びに蛸蛾ノ瀬戸航路及び万関瀬戸航路の改修工事については、多くの日数を要するため
		離島港湾整備事業発注者支援業務	328,800	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島かんがい排水事業	1,580,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 3 箇年度以内	喜界第 2 地下ダム止水壁(北 4 工区)建設工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス離島土地改良事業 現場技術業務	50,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島海岸保全施設整備 事業費補助	82,500	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島治山事業費補助	101,500	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島道路更新防災等 対策事業費補助	324,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島港湾改修事業費 補助	2,401,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島農業農村整備事 業費補助	838,800	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島水産基盤整備事 業費補助	285,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道海岸保全施設 整備事業	226,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道国有林野内治山事業	45,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
		北海道現場事務所営繕	119,062	令和 8 年 度	令和 9 年 度	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川改修事業	20,165,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	石狩川ほか 12 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		北海道治水事業発注者支援業務	2,884,300	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川等公物管理補助業務	4,040,900	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道河川維持修繕	7,556,700	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用北海道情報通信施設整備等事業	189,489	令和 8 年 度	令和 12 年度以降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した情報通信施設の整備等については、多くの日数を要するため
		北海道堰堤維持	3,308,522	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	石狩川新桂沢ダムほか 17 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道河川総合開発事業	1,002,600	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれに附帯する工事並びに十勝川糠平ダム再生事業に係る調査については、多くの日数を要するため
		北海道河川工作物関連応急対策事業	1,175,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	石狩川及び十勝川の河川工作物関連応急対策工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		石狩川幾春別川総合 開発建設工事	8,892,600	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及 びこれに附帯する工事については、多くの日 数を要するため
		北海道堰堤改良事業	200,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	十勝川札内川ダムの改良工事については、 多くの日数を要するため
		北海道砂防事業	415,600	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	石狩川水系ほか 2 水系の砂防工事及びこれ らに附帯する工事については、多くの日数を 要するため
		北海道道路更新防災 対策事業	8,780,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 274 号清瀬トンネルほか 14 箇所 の道路更新防災対策工事については、多くの 日数を要するため
		北海道道路整備事業 発注者支援業務	2,520,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路整備事業発注者支援業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		北海道地域連携道路 事業	49,180,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 5 号大黒川橋ほか 60 箇所の地域 連携道路工事については、多くの日数を要す るため
		北海道道路維持	2,799,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 5 号ほか 12 箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路除雪	715,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	一般国道 5 号ほか 6 箇所の除雪について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		北海道道路公物管理 補助業務	232,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	道路公物管理補助業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道建設機械購入	1,800,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用北海道道路修繕等事業	14,000,000	令和 8 年 度	令和 9 年度以降14箇年度以内	民間資金等を活用した一般国道 5 号道路街灯の修繕工事等については、多くの日数を要するため
		北海道道路修繕事業	45,583,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	一般国道 5 号修繕ほか 47 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
		北海道雪寒地域道路交通確保事業	1,085,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	一般国道 40 号豊富防雪ほか 3 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修事業	1,790,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	室蘭港ほか 28 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾整備事業発注者支援業務	186,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系環境整備事業	156,900	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	石狩川水系ほか 5 水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通安全施設等整備事業	6,415,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	一般国道 5 号渡島東部地区区画線ほか 66 箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
		北海道交通事故重点対策道路事業	1,085,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	一般国道 276 号北岡路肩改良ほか 3 箇所の交通事故重点対策道路工事については、多くの日数を要するため
		北海道無電柱化推進事業	1,037,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	一般国道 12 号電線共同溝ほか 2 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道かんがい排水事業	4,070,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	北海地区北海幹線用水路焼山水路橋改修工 事ほか 5 件の工事及びこれらに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
		北海道農用地再編整 備事業	7,430,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	愛別地区中愛別豊里南工区区画整理工事及 び旭東地区聖和工区区画整理工事並びにこれ らに附帯する工事については、多くの日数を 要するため
		北海道特定漁港漁場 整備事業	853,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	追直漁港及び東浦漁港の特定漁港漁場整備 事業については、多くの日数を要するため
		北海道特定土砂災害 対策推進事業費補助	120,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	特定土砂災害対策推進事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うことを要 するため
		北海道都市公園事業 費補助	72,000	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	都市公園事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強 化基盤整備事業費補 助	570,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	農業競争力強化基盤整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
		北海道農村地域防災 減災事業費補助	440,000	令和 8 年 度	令和 9 年 度	農村地域防災減災事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを要する ため
		事務機器借入れ等	239,869	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国民の声コールセンター等業務	606,715	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官 庁 営 繕	36,334,750	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等については、多くの日数を要するため
		河川改修附帯工事	1,826,600	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	道路管理者の負担に係る信濃川ほか 3 河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧附帯工事	2,949,200	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	道路管理者の負担に係る阿武隈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため
		道路改築附帯工事	12,261,114	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	公益事業者等の負担に係る一般国道愛知 302 号共同溝ほか 44 箇所の共同溝附帯工事等については、多くの日数を要するため
		道路維持附帯事業	5,094,950	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	公益事業者の負担に係る一般国道東京 1 号ほか 25 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		河川改修受託工事	1,838,127	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	地方公共団体からの委託に係る阿武隈川上流徳江水管橋ほか 8 箇所の橋梁等の建設工事については、多くの日数を要するため
		河川維持受託事業	516,306	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	独立行政法人水資源機構等からの委託に係る常陸利根川ほか 3 河川の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川総合開発事業受託工事	1,489,208	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	地方公共団体等からの委託に係る肱川山鳥坂ダムほか 12 ダムの主要地方道小田河辺大洲線改良工事等については、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	1,611,500	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 及 び 令 和 9 年 度	西日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道兵庫 2 号神戸西バイパスほか 5 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
		道路維持受託事業	1,747,300	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 21 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾整備関係受託工事	476,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	大阪市からの委託に係る大阪港の臨港交通施設の改修工事及び東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため
		道路災害復旧事業	59,850,000	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 及 び 令 和 10 年 度	一般国道石川 249 号大谷トンネルほか 15 箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
		河川大規模災害関連事業	37,051,400	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度 以 降 4 箇年度以内	阿武隈川ほか 3 河川の大規模災害関連工事については、多くの日数を要するため
	国土技術政策総合研究所	庁舎管理運営業務	993,440	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	37,092	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	国 土 地 理 院	庁舎管理運営業務	69,606	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	1,060	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	27,810	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
	海 難 審 判 所	事務機器借入れ等	7,645	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	地 方 整 備 局	庁 舎 機 械 警 備	843,508	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	3,007,309	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用官庁施設 維持管理運営に係 る限度額の増額	20,196	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営等	1,607,525	令 和 8 年 度	令和 12 年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管 理、運営等については、多くの日数を要する ため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額	35,487	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(令和 3 年度)に係る限度額の増額	13,000	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降10箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	7,330,552	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 管 理 業 務	3,110,268	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	車両の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		道路公物管理補助業務	246,300	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 3 箇年度以内	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	10,395	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道開発局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	3,071,757	令 和 8 年 度	令 和 12 年 度 以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	693,662	令 和 8 年 度	令 和 8 年 度 以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地 方 運 輸 局	庁 舎 機 械 警 備	102,660	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	277,520	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	111,265	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事 務 機 器 借 入 れ	22,609	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	1,465,817	令 和 8 年 度	令和 10 年度以 降 13 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	地 方 航 空 局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	396	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 6 箇年度以内	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機等借入れ	87,334	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	観 光 庁	文化庁施設整備	1,945,296	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)及び国立文化財修理センターの整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		宿泊施設解体撤去事業費補助	1,817,642	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	宿泊施設解体撤去事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	778,140	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	独立行政法人国立文化財機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	気 象 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	90,148	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象官署施設整備	28,160	令 和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	広島地方気象台の施設の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,863,930	令 和 8 年 度	令和 12 年度以降 11 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営調査	123,793	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営に関する調査については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	375,957	令 和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	174,891	令和 8 年度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	運輸安全委員会	気象レーダー製作等	1,300,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	気象レーダーの製作等については、多くの日数を要するため
	海上保安庁	事務機器借入れ等	11,745	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材借入れ等	207,247	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		海上保安官署施設整備	506,577	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	羽田特殊救難基地の施設の整備については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	3,876	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	938	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	1,841,461	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車両借入れ	204,448	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型巡視船整備	2,469,188	令和 8 年度	令和 9 年度及び令和 10 年度	大型巡視船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		航空機用部品購入	808,932	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	航空機用部品の購入については、その生産 又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	3,969,914	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	航空機の整備については、その改修に多く の日数を要するため
		仕様の変更に伴う航 空機整備支援業務に 係る限度額の増額	364,667	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機整備支援業務」に基づいて実行し た航空機の整備支援業務に係る国庫の負担と なる契約について、仕様の変更に伴いその限 度額を増額する必要があるため
		分析機器借入れ等	118,479	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	分析機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		弾 薬 購 入	478,735	令和 8 年 度	令和 9 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の 購入については、その生産又は輸入に多くの 日数を要するため
		航空機格納庫等借入 れ	2,364,960	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	航空機格納庫等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用公務 員宿舍整備等事業	7,373,768	令和 8 年 度	令和 11 年度以 降 16 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舍の整備等 については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営等	30,732,946	令和 8 年 度	令和 11 年度以 降 20 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管 理、運営等については、多くの日数を要する ため
		航 空 機 購 入	86,899,520	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	警備救難用航空機 6 機の購入については、 その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		船舶交通安全基盤整 備事業	235,457	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	呉港の船舶交通安全基盤整備事業について は、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	大型巡視艇代船建造	2,899,477	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	航路標識等維持管理用 30 メートル型巡視艇の代船建造については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	148	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 7 箇年度以内	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	342,454	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	3,147	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	3,939,083	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		環境本省施設整備に係る契約の一部変更	—	令 和 8 年 度	令和 9 年度ま で 1 箇年度延長	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		不 発 弾 陸 上 処 理	1,428,462	令 和 8 年 度	令和10年度及 び令和11年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理については、多くの日数を要するため
		国立公園管理運營業務	144,357	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	日光国立公園の那須平成の森の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園施設整備	430,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	足摺宇和海国立公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス 国民公園施設管理 運營業務	303,807	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う京都御苑の施設の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境保全普及推進事業	34,412	令 和 8 年 度	令和 9 年 度	環境保全普及推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助	12,209,000	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	地方環境事務所	庁舎管理運營業務	124,256	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	63,585	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	9,890	令 和 8 年 度	令和13年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	原子力規制委員会	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	6,900	令和 8 年 度	令和 8 年度以降10箇年度以内	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	122,235	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	4,305,697	令和 8 年 度	令和 8 年度及び令和 9 年度	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	—	令和 8 年 度	令和 9 年度まで 1 箇年度延長	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		車 両 借 入 れ	17,160	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		放射能調査研究機器整備	8,800	令和 8 年 度	令和 10 年 度	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	庁舎管理運営業務	15,957,430	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		防衛省職員採用試験 問題作成等業務	6,263	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び 令 和 9 年 度	防衛省における職員採用試験の問題作成等 業務については、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	8,238,165	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		情報化推進支援業務	334,070	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び 令 和 9 年 度	情報化推進に係る支援業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官特殊被服購入	5,326,962	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	自衛官特殊被服の購入については、その生 産に多くの日数を要するため
		民間資金等活用公務 員宿舎整備等事業	28,481,313	令 和 8 年 度	令和 12 年度以 降 6 箇年度以内	民間資金等を活用した公務員宿舎の整備等 については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	61,030	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		物価の変動に伴う民 間資金等活用防衛施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	2,920	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び 令 和 9 年 度	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用防衛施設維持管理運営」 に基づいて実行した呉史料館の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
		防衛本省施設整備	7,559,075	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	防衛本省施設の整備については、多くの日 数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		住宅防音事業関連事務 手続補助業務	782,457	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	住宅防音事業関連事務手続補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提 供 施 設 等 整 備	31,958,808	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	横田飛行場ほか 24 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策施設整備	864,142	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	東富士演習場ほか 3 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		障害防止対策事業費 補助	5,761,603	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	障害防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		教育施設等騒音防止 対策事業費補助	39,662,000	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設周辺整備助成補 助	48,606,265	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		道路改修等事業費補 助	3,397,156	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		自 衛 隊 給 食 業 務	357,656	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	自衛隊の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		油 購 入	1,269,840	令和 8 年 度	令和 9 年 度	油のうち地对艦誘導弾用燃料の購入については、その生産に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		教育訓練用器材借入れ等	11,784,503	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材のうち富士訓練評価システム用処理装置等の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材整備	5,818,072	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	教育訓練用器材のうちティルト・ローター機(V-22)用操縦訓練装置等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		装備品取得等効率化 推進業務	22,275,035	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		退職予定自衛官進路 相談等業務	443,508	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	退職予定自衛官の進路相談等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛官等採用広報支 援業務	1,049,816	令和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	自衛官等採用広報に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練用器材購入	22,771,570	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 4 箇年度以内	教育訓練用器材のうち交戦訓練装置等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		医 療 器 材 購 入	83,600	令和 8 年 度	令和 9 年 度	医療器材のうち眼撮影装置の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		医療器材借入れ等	521,712	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	医療器材のうち手術支援ロボットの借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自衛隊施設整備	710,164,413	令和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	前川原駐屯地庁舎ほか 208 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		公務員宿舎改修等	39,380,081	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	公務員宿舎の改修等については、多くの日 数を要するため
		民間資金等活用防衛 施設整備事業	92,948,006	令 和 8 年 度	令和 11 年度以 降 5 箇年度以内	民間資金等を活用した防衛医科大学校病院 の整備については、多くの日数を要するため
		武 器 購 入	984,332,991	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	武器のうち地对艦誘導弾、地对空誘導弾、 イーリス・システム搭載艦の構成品等の購入 については、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
		通 信 機 器 購 入	366,121,944	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	通信機器のうち地上通信用通信機器等の購 入については、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため
		車 両 購 入	28,708,415	令 和 8 年 度	令和 9 年度以 降 3 箇年度以内	車両のうち大型トラック等の購入について は、その生産に多くの日数を要するため
		弾 薬 購 入	420,014,001	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイ ル(SM-3 ブロックⅡ A)等の購入について は、その生産又は輸入に多くの日数を要する ため
		弾薬購入に係る契約 の一部変更	—	令 和 8 年 度	令和 10 年度ま で 1 箇年度延長	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「弾薬購入」に基づいて実行した国庫の負 担となる契約の一部を、令和 8 年度において 変更し、当該契約による支出すべき年限を令 和 10 年度まで 1 箇年度延長する必要がある ため
		諸 器 材 購 入	124,207,229	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	諸器材のうち固定翼哨戒機(P-1)用整備 器材等の購入については、その生産又は輸入 に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		武器車両等整備	781,680,091	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	武器、車両等の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
		民間資金等活用通信 衛星整備等事業	224,940	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	民間資金等を活用した通信衛星の整備等に ついては、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(平成 24年度)に係る限度 額の増額	935,480	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 7 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に 基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運 営に係る国庫の負担となる契約について、物 価の変動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		物価の変動に伴う民間 資金等活用通信衛星 整備等事業(令和 元年度)に係る限度 額の増額	1,677,732	令和 8 年度	令和 8 年度以 降12箇年度以内	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に 基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運 営に係る国庫の負担となる契約について、物 価の変動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		艦 船 整 備	318,373,964	令和 8 年度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	艦船の整備については、その修理又は部品 の生産若しくは輸入に多くの日数を要するた め
		民間資金等活用船舶 維持管理運営	11,027,440	令和 8 年度	令和 9 年度以 降11箇年度以内	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び 運営については、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	183,809	令和 8 年度	令和 8 年度以降10箇年度以内	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		艦 船 建 造	65,425,527	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	掃海艦等 3 隻並びに中型級船舶及び小型級船舶の船体の建造については、多くの日数を要するため
		航 空 機 購 入	605,981,042	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	戦闘機(F - 35 A)等 34 機及び哨戒ヘリコプター(S H - 60 L)用機体構成品の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航 空 機 整 備	1,068,612,726	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		特定防衛調達航空機整備	10,316,123	令和 8 年度	令和 8 年度以降 6 箇年度以内	特定防衛調達により行う航空機の整備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		提供施設移設整備	509,711,264	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	普天間飛行場ほか 7 箇所の施設の移設工事については、多くの日数を要するため
		提供施設移設整備に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和 9 年度まで 1 箇年度延長	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	地 方 防 衛 局	庁舎管理運営業務	831,796	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁 舎 機 械 警 備	125,360	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	202,841	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		民間資金等活用官庁 施設維持管理運営	300,660	令 和 8 年 度	令和 13 年度以 降10箇年度以内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理 及び運営については、多くの日数を要するた め
		地方防衛局施設整備	64,499	令 和 8 年 度	令和 8 年度及 び令和 9 年度	広島合同庁舎 4 号館及び浜松合同庁舎の施 設の整備については、多くの日数を要するた め
	防 衛 装 備 庁	庁舎管理運営業務	1,455,166	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	272,606	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		通信衛星整備等支援 業務	240,583	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	通信衛星の整備等に係る支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		サイバーセキュリ ティ対策支援業務	841,313	令 和 8 年 度	令 和 9 年 度	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		装備品取得等効率化 推進業務	19,381,630	令 和 8 年 度	令和 8 年度以 降 5 箇年度以内	装備品取得等効率化推進業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		装備品安定製造等確保事業	30,211,296	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		研 究 開 発	501,463,560	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため
		自衛隊施設整備	27,062,829	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場ほか 6 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
		公務員宿舎改修	220,244	令和 8 年 度	令和 8 年度以降 3 箇年度以内	公務員宿舎の改修については、多くの日数を要するため

(添 付)

財政法の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債
及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の
発行の特例に関する法律の規定により令和 8 年度に発
行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
令	和	8	年	度			6,716,000,000
令	和	18	年	度			2,343,300,000
令	和	28	年	度			1,158,600,000
令	和	38	年	度			2,501,500,000
令	和	48	年	度			712,600,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 3 各年度に償還される公債について、令和 8 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和 18 年度の償還額 2,343,300,000 千円、令和 28 年度の償還額 1,158,600,000 千円、令和 38 年度の償還額 2,501,500,000 千円及び令和 48 年度の償還額 712,600,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する 法律の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分				発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
令	和	8	年 度	22,868,000,000	
令	和	9	年 度		3,200,000,000
令	和	10	年 度		7,010,200,000
令	和	13	年 度		5,960,200,000
令	和	18	年 度		5,083,700,000
令	和	28	年 度		1,613,900,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 各年度に償還される公債について、令和 9 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、令和 8 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の規定により令和 8 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている令和 9 年度の償還額 3,200,000,000 千円、令和 10 年度の償還額 7,010,200,000 千円、令和 13 年度の償還額 5,960,200,000 千円、令和 18 年度の償還額 5,083,700,000 千円及び令和 28 年度の償還額 1,613,900,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度期首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項又は第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

令和 8 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

令和 8 年度一般会計歳入予算明細書

令和 8 年 度 歳 入 予 算 明 細 書

歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	令和 8 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和 8 年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	83,735,000,000	80,698,000,000	3,037,000,000	1104-01 酒 税	1,147,000,000	1,112,000,000	35,000,000
1100-00 租 税	82,655,000,000	79,668,000,000	2,987,000,000	1118-00 た ば こ 税			
1101-00 所 得 税	25,325,000,000	24,659,000,000	666,000,000	1118-01 た ば こ 税	976,000,000	953,000,000	23,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	20,604,000,000	20,077,000,000	527,000,000	1106-00 揮 発 油 税			
1101-02 申 告 所 得 税	4,721,000,000	4,582,000,000	139,000,000	1106-01 揮 発 油 税	972,000,000	1,800,000,000	△ 828,000,000
1126-00 防衛特別所得税				1107-00 石 油 ガ ス 税			
1126-01 防衛特別所得税	38,000,000	0	38,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,000,000	0
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	20,696,000,000	19,596,000,000	1,100,000,000	1117-01 航空機燃料税	40,000,000	40,000,000	0
1127-00 防衛特別法人税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1127-01 防衛特別法人税	576,000,000	0	576,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	598,000,000	601,000,000	△ 3,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電源開発促進税			
1103-01 相 続 税	3,818,000,000	3,693,000,000	125,000,000	1123-01 電源開発促進税	314,000,000	307,000,000	7,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自動車重量税			
1120-01 消 費 税	26,688,000,000	25,543,000,000	1,145,000,000	1116-01 自動車重量税	421,000,000	407,000,000	14,000,000
1104-00 酒 税				1125-00 国際観光旅客税			

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
1125-01 国際観光旅客税	130,000,000	49,000,000	81,000,000	4100-00 国有財産処分収入	32,299,378	33,515,978	△ 1,216,600
1114-00 関 税				4101-00 国有財産売却収入	30,234,988	26,480,800	3,754,188
1114-01 関 税	903,000,000	895,000,000	8,000,000	4101-01 土地売却代	24,402,489	19,304,262	5,098,227
1115-00 と ん 税				4101-03 建物売却代	103,053	169,577	△ 66,524
1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0	4101-05 船舶売却代	546,782	328,121	218,661
1200-00 印 紙 収 入				4101-50 航空機売却代	53,849	655,335	△ 601,486
1201-00 印 紙 収 入	1,080,000,000	1,030,000,000	50,000,000	4101-04 工作物売却代	1,000	0	1,000
1201-01 収 入 印 紙	491,000,000	504,000,000	△ 13,000,000	4101-09 証券売却代	4,833,026	5,749,180	△ 916,154
1201-02 現 金 収 入	589,000,000	526,000,000	63,000,000	4101-02 立木竹売却代	294,789	274,325	20,464
3000-00 官業益金及官業収入				4102-00 特定国有財産売却収入			
3200-00 官 業 収 入	54,375,414	51,779,865	2,595,549	4102-01 特定施設売却代	2,064,390	5,615,178	△ 3,550,788
3201-00 病 院 収 入	15,899,603	15,601,804	297,799	4150-00 有償管理換収入			
3201-01 宮内庁病院収入	63,600	59,118	4,482	4150-01 有償管理換収入	0	1,420,000	△ 1,420,000
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	566,544	734,841	△ 168,297	4200-00 回収金等収入	148,661,688	260,245,808	△ 111,584,120
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	2,762	2,424	338	4201-00 特別会計整理収入	46,904,609	64,324,092	△ 17,419,483
3201-02 防衛省病院収入	15,266,697	14,805,421	461,276	4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	46,898,683	64,277,980	△ 17,379,297
3203-00 国有林野事業収入				4201-06 産業投資特別会計整理収入	5,825	46,006	△ 40,181
3203-01 国有林野事業収入	38,475,811	36,178,061	2,297,750	4201-03 貿易特別会計整理収入	89	94	△ 5
4000-00 政府資産整理収入	180,961,066	293,761,786	△ 112,800,720	4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	12	0

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	90,214,830	92,633,702	△ 2,418,872	4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	2,215,775	1,720,518	495,257	4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,770,051	2,688,802	81,249	4250-00 政府出資回収金 収入	11,285,187	103,026,671	△ 91,741,484
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	5,938,858	10,259,955	△ 4,321,097	4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	65,100	3,075,773	△ 3,010,673
4203-44 育英資金貸付金償還金	59,633,321	58,144,250	1,489,071	4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	4,793	0	4,793
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	3,600	16,854	△ 13,254	4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	10,936,880	10,936,880	0
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	439,943	580,601	△ 140,658	4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	163,441	122,327	41,114
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	14,262	15,810	△ 1,548	4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	114,973	0	114,973
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	4,323,539	3,770,475	553,064	4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	279,307	△ 279,307
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	10,503,627	11,263,120	△ 759,493	4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	0	838,069	△ 838,069
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	23,337	21,671	1,666	4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	771	△ 771
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,637,706	3,509,603	128,103	4250-34 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資回収金	0	83,505	△ 83,505
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0				
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0				
4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金	130	130	0				
4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金	557,901	489,133	68,768				
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金 収入	216,458	216,458	0				

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
4250-79 独立行政法人都市再生機構出資回収金	0	87,690,039	△ 87,690,039	5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,241	1,345	△ 104
4205-00 事故補償費返還金				5104-00 利子収入	6,354,780	8,724,464	△ 2,369,684
4205-01 在日合衆国軍事事故補償費返還金	40,604	44,885	△ 4,281	5104-03 延納利子収入	9,349	17,756	△ 8,407
5000-00 雑収入	8,754,177,301	9,401,725,134	△ 647,547,833	5104-01 預託金利子収入	26,206	18,468	7,738
5100-00 国有財産利用収入	112,444,902	124,681,532	△ 12,236,630	5104-02 指定預金利子収入	6,304,042	8,675,703	△ 2,371,661
5101-00 国有財産貸付収入	57,949,422	55,938,116	2,011,306	5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	15,183	12,537	2,646
5101-01 土地及水面貸付料	28,595,803	25,935,447	2,660,356	5103-00 配当金収入	39,798,561	52,098,893	△ 12,300,332
5101-02 建物及物件貸付料	4,702,095	4,636,838	65,257	5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0
5101-03 公務員宿舍貸付料	23,410,347	24,207,535	△ 797,188	5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	102,667	539,503	△ 436,836
5101-04 機械貸付料	6,959	7,009	△ 50	5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	39,639,136	51,493,130	△ 11,853,994
5101-06 港湾施設貸付料	1,234,218	1,151,287	82,931	5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	19,201	20,001	△ 800
5102-00 国有財産使用収入	8,342,139	7,920,059	422,080	5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	34,807	43,509	△ 8,702
5102-01 著作権及特許権等収入	213,600	201,017	12,583	5200-00 納付金	1,920,890,305	1,445,326,205	475,564,100
5102-03 入場料等収入	3,663,341	3,469,388	193,953	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	35,877	35,344	533	5209-01 法科大学院設置者納付金	49,380	49,480	△ 100
5102-08 警察共通基盤システム利用料収入	4,192,255	4,009,679	182,576	5201-00 日本銀行納付金			
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	235,717	203,170	32,547	5201-01 日本銀行納付金	438,600,000	889,700,000	△ 451,100,000
5102-02 寄宿料	108	116	△ 8	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			

部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,004,176	8,742,515	△ 5,738,339	5203-34 独立行政法人男女共同参画機構納付金	198,366	0	198,366
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				5203-54 銀行等保有株式取得機構納付金	800,000,000	0	800,000,000
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,524,322	10,229,920	294,402	5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	786,605	0	786,605
5202-00 日本中央競馬会納付金	404,765,434	371,458,790	33,306,644	5203-74 独立行政法人統計センター納付金	332,795	177,065	155,730
5202-01 日本中央競馬会納付金	379,765,434	371,458,790	8,306,644	5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	145,035	445,952	△ 300,917
5202-02 日本中央競馬会特別納付金	25,000,000	0	25,000,000	5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	34,618	0	34,618
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,013,555	2,393,832	△ 380,277
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	7,855,440	8,229,830	△ 374,390	5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	15,193	0	15,193
5211-00 特定タンカー所有者納付金				5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	2,654,090	0	2,654,090
5211-01 特定タンカー所有者納付金	440,000	400,000	40,000	5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	51,177	0	51,177
5203-00 雑納付金	1,055,651,553	156,514,831	899,136,722	5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	171,788	0	171,788
5203-04 公認会計士法違反者納付金	15,800	15,390	410	5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	526,305	0	526,305
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,628,180	10,659,370	△ 9,031,190	5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	298,276	0	298,276
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	384,770	1,171,898	△ 787,128	5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	166	0	166
5203-25 不当表示違反者納付金	1,374,845	509,143	865,702				
5203-09 預金保険機構納付金	241,910,380	95,605,488	146,304,892				
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	16,122	20,999	△ 4,877				
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	24,925	2,545,462	△ 2,520,537				

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
5203-46 独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター納 付金	242,394	136,827	105,567	5203-03 株式会社日本政 策金融公庫納付 金	0	1,857,876	△ 1,857,876
5203-50 独立行政法人家 畜改良センター 納付金	702,639	0	702,639	5203-87 独立行政法人造 幣局納付金	0	58,774	△ 58,774
5203-52 国立研究開発法 人農業・食品産 業技術総合研究 機構納付金	945,938	0	945,938	5203-93 国立研究開発法 人理化学研究所 納付金	0	966	△ 966
5203-56 国立研究開発法 人国際農林水産 業研究センター 納付金	219,241	0	219,241	5203-92 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構納付金	0	1,520,557	△ 1,520,557
5203-58 国立研究開発法 人森林研究・整 備機構納付金	322,385	0	322,385	5203-81 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	0	3,388,758	△ 3,388,758
5203-59 国立研究開発法 人水産研究・教 育機構納付金	263,833	0	263,833	5203-82 独立行政法人農 業者年金基金納 付金	0	93,854	△ 93,854
5203-63 独立行政法人製 品評価技術基盤 機構納付金	2,231	130,737	△ 128,506	5203-18 国立研究開発法 人産業技術総合 研究所納付金	0	1,955,513	△ 1,955,513
5203-48 独立行政法人海 技教育機構納付 金	139,420	0	139,420	5203-16 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構納付金	0	18,922,477	△ 18,922,477
5203-24 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金	1,838	0	1,838	5203-22 国立研究開発法 人土木研究所納 付金	0	31,770	△ 31,770
5203-89 独立行政法人日 本高速道路保有 ・債務返済機 構納付金	45,368	0	45,368	5203-84 独立行政法人水 資源機構納付金	0	585	△ 585
5203-66 国立研究開発法 人国立環境研究 所納付金	93,153	0	93,153	5203-45 独立行政法人住 宅金融支援機構 納付金	0	14,814,550	△ 14,814,550
5203-19 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構納付 金	90,122	56,988	33,134	5212-00 東日本大震災復 興雑納付金			
				5212-06 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	0	839	△ 839
				5300-00 諸 収 入	6,720,842,094	7,831,717,397	△ 1,110,875,303
				5303-00 特別会計受入金	2,381,416,312	2,248,276,461	133,139,851
				5303-26 財政投融资特別 会計受入金	36,847	28,203,480	△ 28,166,633

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,378,038,634	2,202,022,041	176,016,593	5304-29 河川等整備事業費負担金	134,602,456	182,112,247	△ 47,509,791
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	75	71	4	5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,021,411	38,611,735	△ 7,590,324
5303-28 年金特別会計受入金	125,837	143,461	△ 17,624	5304-27 道路整備事業費負担金	290,764,000	355,947,944	△ 65,183,944
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	707	15,140,111	△ 15,139,404	5304-25 港湾整備事業費負担金	62,278,685	85,899,634	△ 23,620,949
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,101,440	2,646,199	455,241	5304-11 国営公園整備事業費負担金	932,269	832,892	99,377
5303-27 自動車安全特別会計受入金	112,772	121,098	△ 8,326	5304-01 土地改良事業費負担金	45,478,007	46,898,358	△ 1,420,351
5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金				5304-13 地すべり対策事業費負担金	125,868	210,465	△ 84,597
5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	68,600,035	0	68,600,035	5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,845,616	5,561,072	△ 1,715,456
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,623,671	23,866,945	△ 20,243,274
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,005	0	5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	53,055	57,553	△ 4,498
5334-00 防衛力強化特別会計受入金				5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0
5334-03 外国為替資金特別会計受入金	752,054,083	998,727,807	△ 246,673,724	5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	39,043	△ 6,207
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金				5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	131,000	△ 114,676
5336-01 エネルギー対策特別会計受入金	14,212	17,002	△ 2,790	5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,517,916	31,938,177	△ 28,420,261
5304-00 公共事業費負担金	586,118,302	786,686,604	△ 200,568,302	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	5,474	0
5304-03 海岸整備事業費負担金	6,450,441	9,949,700	△ 3,499,259	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,928	17,928	0
5304-04 治山事業費負担金	3,348,089	4,555,908	△ 1,207,819	5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	46,273	△ 46,273

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				5308-05 交通反則者納金	43,265,210	47,115,029	△ 3,849,819
5332-01 土地改良事業費負担金	17,224	3,224	14,000	5308-01 罰金及科料	33,765,093	33,482,519	282,574
5305-00 授業料及入学検定料	100,831	113,655	△ 12,824	5308-04 国税犯則者納金	2,341,541	2,752,237	△ 410,696
5305-01 授業料	66,866	78,363	△ 11,497	5309-00 弁償及返納金	814,812,712	1,483,406,570	△ 668,593,858
5305-02 入学及検定料	16,316	16,855	△ 539	5309-01 弁償及違約金	8,058,292	16,969,104	△ 8,910,812
5305-03 講習料	17,649	18,437	△ 788	5309-02 返納金	806,754,420	1,466,437,466	△ 659,683,046
5306-00 許可及手数料	220,452,455	109,465,611	110,986,844	5311-00 物品売払収入	16,854,880	8,887,406	7,967,474
5306-01 手数料	211,497,919	101,597,645	109,900,274	5311-01 試験場製品等売払代	13,279	10,966	2,313
5306-02 許可料	8,954,536	7,867,966	1,086,570	5311-04 不用物品売払代	16,684,058	8,693,180	7,990,878
5307-00 受託調査試験及役務収入	66,723,658	59,732,718	6,990,940	5311-03 特殊薬品売払代	16,844	14,641	2,203
5307-01 受託調査及試験収入	34,318	43,426	△ 9,108	5311-02 刊行物売払代	1,100	1,598	△ 498
5307-03 受託研究員費受入	616	424	192	5311-05 返還物品売払代	139,599	167,021	△ 27,422
5307-04 受託測量等収入	1,766	1,750	16	5315-00 電波利用料収入			
5307-06 受託工事収入	49,472,238	43,289,637	6,182,601	5315-01 電波利用料収入	75,000,000	75,000,000	0
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	17,153,024	16,335,425	817,599	5333-00 特定基地局開設料収入			
5307-02 受託造修収入	61,581	61,940	△ 359	5333-01 特定基地局開設料収入	18,400,000	18,400,000	0
5307-05 測量標移転改埋費受入	115	116	△ 1	5339-00 特定高周波数無線局開設価額競争落札金収入			
5308-00 懲罰及没収金	82,261,024	86,246,171	△ 3,985,147	5339-01 特定高周波数無線局開設価額競争落札金収入	442,319	0	442,319
5308-02 過料	1,393,098	1,405,326	△ 12,228	5310-00 矯正官署作業収入	2,426,218	2,450,044	△ 23,826
5308-03 没収金	1,496,082	1,491,060	5,022				

部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
5310-01 刑務所作業収入	2,421,364	2,444,348	△ 22,984	5399-07 給食費受入	3,260,141	2,885,572	374,569
5310-02 少年院職業指導収入	4,854	5,696	△ 842	5399-99 雑収	121,440,904	136,192,312	△ 14,751,408
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				5399-53 貨幣交換差増	0	34,638,804	△ 34,638,804
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	109,257	132,341	△ 23,084	5322-00 東日本大震災復興弁償及返納金			
5337-00 防衛力強化資金受入				5322-01 返納金	0	11,570,864	△ 11,570,864
5337-01 防衛力強化資金受入	1,380,524,284	1,667,221,160	△ 286,696,876	5312-00 東日本大震災復興物品売払収入			
5325-00 附帯工事費負担金	16,902,750	18,218,068	△ 1,315,318	5312-01 不用物品売払代	0	455	△ 455
5325-01 附帯工事費負担金	14,041,748	15,485,575	△ 1,443,827	5398-00 東日本大震災復興雑入			
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,861,002	2,732,493	128,509	5398-02 雑収	0	169,078	△ 169,078
5399-00 雑入	237,610,533	256,991,153	△ 19,380,620	6000-00 公債金			
5399-01 労働保険料被保険者負担金	730,011	738,157	△ 8,146	6100-00 公債金	29,584,000,000	40,343,072,460	△ 10,759,072,460
5399-03 小切手支払未済金収入	11,898	13,060	△ 1,162	6101-00 公債金			
5399-04 延滞金	259,934	204,715	55,219	6101-01 公債金	6,716,000,000	10,330,000,000	△ 3,614,000,000
5399-05 期満後収入	119,188	132,433	△ 13,245	6102-00 特例公債金			
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	353,966	679,368	△ 325,402	6102-01 特例公債金	22,868,000,000	30,013,072,460	△ 7,145,072,460
5399-17 経過利子受入	106,681,825	76,737,579	29,944,246	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-14 原子力損害賠償補償料等収入	4,397,978	4,407,464	△ 9,486	7100-00 前年度剰余金受入	733,254	2,712,880,582	△ 2,712,147,328
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	48,182	42,545	5,637	7101-00 前年度剰余金受入			
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	306,506	319,144	△ 12,638	7101-01 前年度剰余金受入	733,254	1,567,692,266	△ 1,566,959,012
				7102-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			

部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	部・款・項・目	令和8年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
7102-01 前年度剰余金受入	0	14,338,353	△ 14,338,353	7103-01 前年度剰余金受入	0	1,130,849,963	△ 1,130,849,963
7103-00 防衛力強化前年度剰余金受入				歳入合計	122,309,247,035	133,501,219,827	△ 11,191,972,792

令和 8 年度国会主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
02 国会主管歳入予算額	2,155,991	2,177,949	△ 21,958	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,155,991	2,177,949	△ 21,958	
5100-00 国有財産利用収入	2,082,582	2,095,268	△ 12,686	
5101-00 国有財産貸付収入	2,082,380	2,095,001	△ 12,621	
5101-01 土地及水面貸付料	1,309,323	1,325,420	△ 16,097	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	733,847	731,201	2,646	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,210	38,380	830	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	202	267	△ 65	国立国会図書館に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	73,409	82,681	△ 9,272	
5309-00 弁償及返納金	48,331	56,006	△ 7,675	
5309-01 弁償及違約金	1,574	866	708	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	46,757	55,140	△ 8,383	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	12,259	13,143	△ 884	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	12,819	13,532	△ 713	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	4,915	4,787	128	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	70	24	46	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	7,834	8,721	△ 887	同

令和 8 年度裁判所主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	118,621,588	121,905,827	△ 3,284,239	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-36 修習資金貸与金償還金	2,770,051	2,688,802	81,249	司法修習生の修習資金貸与金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	115,851,537	119,217,025	△ 3,365,488	
5100-00 国有財産利用収入	649,975	649,030	945	
5101-00 国有財産貸付収入	646,850	645,891	959	
5101-01 土地及水面貸付料	98,525	96,577	1,948	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	154,440	159,975	△ 5,535	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	393,885	389,339	4,546	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	3,125	3,139	△ 14	裁判所に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5209-01 法科大学院設置者納付金	49,380	49,480	△ 100	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」に基づき法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	115,152,182	118,518,515	△ 3,366,333	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	11,907,528	1,880,983	10,026,545	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金	201,599	177,148	24,451	
5308-02 過 料	97	93	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没 収 金	201,502	177,055	24,447	同
5309-00 弁 償 及 返 納 金	159,892	148,619	11,273	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	67,954	69,422	△ 1,468	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	91,938	79,197	12,741	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	53,756	52,782	974	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	102,829,407	116,258,983	△ 13,429,576	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	38,595	37,992	603	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	12	△ 4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	6,921	6,719	202	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,166	1,215	△ 49	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	102,782,717	116,213,045	△ 13,430,328	最近までの収入実績を基礎として算出
計	118,621,588	121,905,827	△ 3,284,239	

令和 8 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	13,734	7,630	6,104	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令 和 8 年 度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入	13,734	7,630	6,104	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	1,054	929	125	
5101-01 土地及水面貸付料	17	17	0	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	137	120	17	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	900	792	108	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸 収 入	12,680	6,701	5,979	
5309-00 弁 償 及 返 納 金	3,303	2,961	342	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	173	57	116	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	3,130	2,904	226	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不用物品売払代	152	1,198	△ 1,046	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	9,225	2,542	6,683	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,321	2,391	△ 70	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	1	1	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	6,903	150	6,753	最近までの収入実績等を基礎として算出

令和 8 年度内閣主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
05 内閣主管歳入予算額	486,884	945,365	△	458,481
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	486,884	945,365	△	458,481
5100-00 国有財産利用収入	2,970	32,676	△	29,706
5101-00 国有財産貸付収入	2,808	32,366	△	29,558
5101-02 建物及物件貸付料	715	1,628	△	913 建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,093	2,318	△	225 宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-01 土地及水面貸付料	0	28,420	△	28,420 前年度限りの収入
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	162	310	△	148 人事院に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	483,914	912,689	△	428,775
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	536	0		536 手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	478,009	906,459	△	428,450
5309-01 弁償及違約金	18,484	18,464		20 最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	459,525	887,995	△	428,470 同
5311-00 物品売払収入				

令和 8 年度内閣府主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	1,128,522,588	245,954,750	882,567,838	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	63,600	59,118	4,482	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	7,503,043	12,204,283	△ 4,701,240	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	456,298	223,810	232,488	
4101-01 土地売払代	393,989	141,461	252,528	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	4,400	0	4,400	沖縄総合事務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	4,060	2,251	1,809	警察庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	53,849	80,098	△ 26,249	警察庁における航空機の売払見込機数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	7,046,745	11,980,473	△ 4,933,728	
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	1,107,887	1,720,518	△ 612,631	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4203-19 母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	5,938,858	10,259,955	△ 4,321,097	母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	1,120,955,945	233,691,349	887,264,596	
5100-00 国有財産利用収入	5,957,642	5,746,210	211,432	
5101-00 国有財産貸付収入	1,073,430	1,045,162	28,268	
5101-01 土地及水面貸付料	303,743	270,651	33,092	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	234,456	239,763	△ 5,307	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	535,231	534,748	483	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	4,884,181	4,701,048	183,133	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,325	2,255	70	宮内庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	653,724	653,770	△ 46	迎賓施設における最近までの参観人員等を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	35,877	35,344	533	公益認定等総合情報システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5102-08 警察共通基盤システム利用料収入	4,192,255	4,009,679	182,576	警察共通基盤システム利用料の地方公共団体からの収入見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	31	0	31	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	1,043,629,820	106,722,490	936,907,330	
5203-04 公認会計士法違反者納付金	15,800	15,390	410	「公認会計士法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納付金	1,628,180	10,659,370	△ 9,031,190	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	384,770	1,171,898	△ 787,128	「金融商品取引法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-25 不当表示違反者納付金	1,374,845	509,143	865,702	「不当景品類及び不当表示防止法」に基づき違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-09 預金保険機構納付金	240,000,000	94,345,690	145,654,310	「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-17 独立行政法人国立公文書館納付金	16,122	20,999	△ 4,877	「国立公文書館法」に基づき独立行政法人国立公文書館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	11,737	0	11,737	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-34 独立行政法人男女共同参画機構納付金	198,366	0	198,366	「独立行政法人男女共同参画機構法」に基づき読み替えられた「独立行政法人国立女性教育会館法」に基づく独立行政法人男女共同参画機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-54 銀行等保有株式取得機構納付金	800,000,000	0	800,000,000	銀行等保有株式取得機構の株式等の買取り業務の終了に伴う同機構からの受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	71,368,483	121,222,649	△ 49,854,166	
5303-00 特別会計受入金	112,772	15,260,537	△ 15,147,765	
5303-27 自動車安全特別会計受入金	112,772	121,098	△ 8,326	「特別会計に関する法律」に基づく自動車安全特別会計自動車検査登録勘定からの受入見込額を計上
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	0	15,139,439	△ 15,139,439	前年度限りの収入
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	1,509,770	997,225	512,545	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5308-05 交通反則者納金	43,265,210	47,115,029	△ 3,849,819	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	25,925,080	57,348,422	△ 31,423,342	
5309-01 弁償及違約金	202,868	194,266	8,602	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	25,722,212	57,154,156	△ 31,431,944	同
5311-00 物品売払収入	414,870	373,633	41,237	
5311-01 試験場製品等売払代	7,627	5,922	1,705	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	407,243	367,711	39,532	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	140,781	127,348	13,433	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	31,642	31,136	506	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	2,715	2,387	328	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	106,424	93,825	12,599	同
5312-00 東日本大震災復興物品売払収入				
5312-01 不用物品売払代	0	455	△ 455	前年度限りの収入
計	1,128,522,588	245,954,750	882,567,838	

令和 8 年度デジタル庁主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
07 デジタル庁主管歳入予算額	24,564	2,823,046	△ 2,798,482	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5000-00 雑 収 入				
5300-00 諸 収 入	24,564	2,823,046	△ 2,798,482	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	125	124	1	手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁 償 及 返 納 金	13,659	2,815,226	△ 2,801,567	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	10,525	1	10,524	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	3,134	2,815,225	△ 2,812,091	同
5399-00 雑 入	10,780	7,696	3,084	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	10,776	7,695	3,081	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	4	1	3	最近までの収入実績を基礎として算出

令和 8 年度防災庁主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
08 防災庁主管歳入予算額	1,303,503	0	1,303,503	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	1,107,888	0	1,107,888	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	195,615	0	195,615	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入				
5101-02 建物及物件貸付料	141	0	141	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5300-00 諸収入	195,474	0	195,474	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	10	0	10	手数料の収入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	195,406	0	195,406	
5309-01 弁償及違約金	10	0	10	収入見込額を計上
5309-02 返納金	195,396	0	195,396	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	58	0	58	

部　・　款　・　項　・　目	令和8年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見　積　の　事　由　及　び　計　算　の　基　礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	48	0	48	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	10	0	10	収入見込額を計上
計	1,303,503	0	1,303,503	

令和 8 年度総務省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
09 総務省主管歳入予算額	111,145,803	122,345,512	△ 11,199,709	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑 収 入	111,145,803	122,345,512	△ 11,199,709	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	157,287	161,983	△ 4,696	
5101-01 土地及水面貸付料	60,836	59,627	1,209	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	75,221	75,157	64	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	21,230	27,199	△ 5,969	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	1,119,400	177,065	942,335	
5203-11 国立研究開発法人情報通信研究機構納付金	786,605	0	786,605	「国立研究開発法人情報通信研究機構法」に基づき国立研究開発法人情報通信研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	332,795	177,065	155,730	「独立行政法人統計センター法」に基づき独立行政法人統計センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	109,869,116	122,006,464	△ 12,137,348	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	1,302,435	1,449,581	△ 147,146	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	14,284,282	25,685,907	△ 11,401,625	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	999	1,184	△ 185	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	14,283,283	25,684,723	△ 11,401,440	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	30,329	25,226	5,103	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	75,000,000	75,000,000	0	最近における無線局数等を基礎として算出
5333-00 特定基地局開設料収入				
5333-01 特定基地局開設料収入	18,400,000	18,400,000	0	「電波法」に基づく特定基地局開設料の収入見込額を計上
5339-00 特定高周波数無線局開設価額競争落札金収入				
5339-01 特定高周波数無線局開設価額競争落札金収入	442,319	0	442,319	「電波法」に基づく特定高周波数無線局開設価額競争落札金の収入見込額を計上
5399-00 雑 入	409,751	1,445,750	△ 1,035,999	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	12,934	13,629	△ 695	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	6,331	6,041	290	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	390,486	1,426,080	△ 1,035,594	同

令和 8 年度法務省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
10 法務省主管歳入予算額	105,746,539	105,382,445	364,094	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	105,746,539	105,382,445	364,094	
5100-00 国有財産利用収入	759,962	742,327	17,635	
5101-00 国有財産貸付収入	759,718	742,074	17,644	
5101-01 土地及水面貸付料	283,572	241,746	41,826	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	292,397	301,094	△ 8,697	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	183,749	199,234	△ 15,485	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	244	253	△ 9	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	104,986,577	104,640,118	346,459	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	63,882,116	63,093,077	789,039	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	36,434,491	36,186,410	248,081	
5308-02 過料	1,393,001	1,405,233	△ 12,232	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,276,397	1,298,658	△ 22,261	同
5308-01 罰金及科料	33,765,093	33,482,519	282,574	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5309-00 弁償及返納金	1,237,736	1,308,443	△ 70,707	
5309-01 弁償及違約金	386,614	402,206	△ 15,592	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	851,122	906,237	△ 55,115	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	187,127	456,544	△ 269,417	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	2,426,218	2,450,044	△ 23,826	
5310-01 刑務所作業収入	2,421,364	2,444,348	△ 22,984	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業指導収入	4,854	5,696	△ 842	同
5399-00 雑 入	818,889	1,145,600	△ 326,711	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	117,768	116,825	943	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	11,839	13,017	△ 1,178	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,623	7,996	△ 5,373	同
5399-05 期 満 後 収 入	118,022	131,218	△ 13,196	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-12 相続土地国庫帰属負担金	353,966	679,368	△ 325,402	「相続等により取得した土地所有権の国庫への帰属に関する法律」に基づき土地の所有者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	214,671	197,176	17,495	最近までの収入実績を基礎として算出

令和 8 年度外務省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
11 外務省主管歳入予算額	147,100,843	48,999,220	98,101,623	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	27,535	54,610	△ 27,075	
4101-01 土地売払代	25,882	40,033	△ 14,151	在外公館における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	1,653	14,577	△ 12,924	在外公館における建物の売払見込面積等を基礎として算出
5000-00 雑収入	147,073,308	48,944,610	98,128,698	
5100-00 国有財産利用収入	681,457	698,514	△ 17,057	
5101-00 国有財産貸付収入	655,251	680,046	△ 24,795	
5101-01 土地及水面貸付料	10,275	10,064	211	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	35,400	32,024	3,376	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	609,576	637,958	△ 28,382	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	26,206	18,468	7,738	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	146,391,851	48,246,096	98,145,755	
5306-00 許可及手数料				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	129,459,133	30,065,277	99,393,856	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	16,836,751	18,100,700	△ 1,263,949	
5309-01 弁償及違約金	7,648	6,671	977	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	16,829,103	18,094,029	△ 1,264,926	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53,896	46,043	7,853	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	42,071	34,076	7,995	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	7,914	7,042	872	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	0	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	117	155	△ 38	同
5399-99 雑収	34,038	26,879	7,159	同
計	147,100,843	48,999,220	98,101,623	

令和 8 年度財務省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
12 財務省主管歳入予算額	118,546,229,738	129,929,766,730	△ 11,383,536,992	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	83,735,000,000	80,698,000,000	3,037,000,000	
1100-00 租 税	82,655,000,000	79,668,000,000	2,987,000,000	
1101-00 所 得 税	25,325,000,000	24,659,000,000	666,000,000	
1101-01 源泉所得税	20,604,000,000	20,077,000,000	527,000,000	令和 7 年度の課税見込額を基礎とし、令和 8 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申告所得税	4,721,000,000	4,582,000,000	139,000,000	令和 7 年の課税見込額を基礎とし、令和 8 年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1126-00 防衛特別所得税				
1126-01 防衛特別所得税	38,000,000	0	38,000,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、課税の実施時期を勘案して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	20,696,000,000	19,596,000,000	1,100,000,000	令和 7 年度の課税見込額を基礎とし、令和 8 年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和 8 年度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1127-00 防衛特別法人税				
1127-01 防衛特別法人税	576,000,000	0	576,000,000	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、法人税の課税見込額を基礎に、基礎控除の影響、課税の実施時期等を勘案して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	3,818,000,000	3,693,000,000	125,000,000	令和 7 年度の課税見込額を基礎とし、令和 8 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				
1120-01 消 費 税	26,688,000,000	25,543,000,000	1,145,000,000	令和 7 年度の課税見込額を基礎とし、令和 8 年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	1,147,000,000	1,112,000,000	35,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	976,000,000	953,000,000	23,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	972,000,000	1,800,000,000	△ 828,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	4,000,000	4,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の 2 分の 1 に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	40,000,000	40,000,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の 15 分の 11 に相当する額を計上
1154-00 石 油 石 炭 税				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1154-02 石油石炭税	598,000,000	601,000,000	△ 3,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	314,000,000	307,000,000	7,000,000	最近における課税実績、販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	421,000,000	407,000,000	14,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の569に相当する額を計上
1125-00 国際観光旅客税				
1125-01 国際観光旅客税	130,000,000	49,000,000	81,000,000	最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出
1114-00 関税				
1114-01 関税	903,000,000	895,000,000	8,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入	1,080,000,000	1,030,000,000	50,000,000	
1201-01 収入印紙	491,000,000	504,000,000	△ 13,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現金収入	589,000,000	526,000,000	63,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	44,971,047	140,204,426	△ 95,233,379	
4100-00 国有財産処分収入	30,397,401	30,022,915	374,486	
4101-00 国有財産売払収入	28,333,011	24,407,737	3,925,274	
4101-01 土地売払代	23,400,000	18,500,000	4,900,000	財務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	97,000	155,000	△ 58,000	財務局における建物の売払見込面積等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4101-05 船 舶 売 払 代	1,985	3,557	△ 1,572	税関における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	1,000	0	1,000	財務局における工作物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	4,833,026	5,749,180	△ 916,154	財務局における証券売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特 定 施 設 売 払 代	2,064,390	5,615,178	△ 3,550,788	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
4200-00 回 収 金 等 収 入	14,573,646	110,181,511	△ 95,607,865	
4201-00 特別会計整理収入	3,288,459	7,154,840	△ 3,866,381	
4201-06 産業投資特別会計整理収入	5,825	46,006	△ 40,181	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	3,282,634	7,108,834	△ 3,826,200	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	11,285,187	103,026,671	△ 91,741,484	
4250-75 国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金	65,100	3,075,773	△ 3,010,673	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-56 国立研究開発法人海洋研究開発機構出資回収金	4,793	0	4,793	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人海洋研究開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	10,936,880	10,936,880	0	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	163,441	122,327	41,114	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人中小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	114,973	0	114,973	「独立行政法人通則法」に基づき独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-44 国立研究開発法人科学技術振興機構出資回収金	0	279,307	△ 279,307	前年度限りの収入
4250-78 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構出資回収金	0	838,069	△ 838,069	同
4250-32 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構出資回収金	0	771	△ 771	同
4250-34 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資回収金	0	83,505	△ 83,505	同
4250-79 独立行政法人都市再生機構出資回収金	0	87,690,039	△ 87,690,039	同
5000-00 雑 収 入	5,181,525,437	6,035,609,262	△ 854,083,825	
5100-00 国有財産利用収入	84,772,179	97,695,091	△ 12,922,912	
5101-00 国有財産貸付収入	38,662,666	36,904,865	1,757,801	
5101-01 土地及水面貸付料	22,615,572	20,296,611	2,318,961	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,034,053	1,071,425	△ 37,372	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,013,041	15,536,829	△ 523,788	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	8	92	△ 84	財務本省に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利 子 収 入	6,310,944	8,691,241	△ 2,380,297	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5104-03 延 納 利 子 収 入	6,902	15,538	△ 8,636	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	6,304,042	8,675,703	△ 2,371,661	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配 当 金 収 入	39,798,561	52,098,893	△ 12,300,332	
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	102,667	539,503	△ 436,836	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	39,639,136	51,493,130	△ 11,853,994	同
5103-06 日本アルコール産業株式会社配当金収入	19,201	20,001	△ 800	同
5103-07 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	34,807	43,509	△ 8,702	同
5200-00 納 付 金	445,707,764	904,458,747	△ 458,750,983	
5201-00 日 本 銀 行 納 付 金				
5201-01 日 本 銀 行 納 付 金	438,600,000	889,700,000	△ 451,100,000	「日本銀行法」に基づき日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,004,176	8,742,515	△ 5,738,339	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づき独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	4,103,588	6,016,232	△ 1,912,644	
5203-07 株式会社国際協力銀行納付金	145,035	445,952	△ 300,917	「株式会社国際協力銀行法」に基づき株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-09 預金保険機構納付金	1,910,380	1,259,798	650,582	「預金保険法」に基づき預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-65 独立行政法人酒類総合研究所納付金	34,618	0	34,618	「独立行政法人酒類総合研究所法」に基づき独立行政法人酒類総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	2,013,555	2,393,832	△ 380,277	「独立行政法人国立印刷局法」に基づき独立行政法人国立印刷局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-03 株式会社日本政策金融公庫納付金	0	1,857,876	△ 1,857,876	前年度限りの収入
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	58,774	△ 58,774	同
5300-00 諸 収 入	4,651,045,494	5,033,455,424	△ 382,409,930	
5303-00 特別会計受入金	2,378,076,265	2,230,226,265	147,850,000	
5303-26 財政投融资特別会計受入金	36,847	28,203,480	△ 28,166,633	「特別会計に関する法律」に基づく財政融資資金証券及び公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	2,378,038,634	2,202,022,041	176,016,593	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額の一部に相当する金額及び外国為替資金証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	75	71	4	「特別会計に関する法律」に基づく石油証券、原子力損害賠償支援証券及び先端半導体・人工知能関連技術債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
5303-32 子ども・子育て支援特別会計受入金	707	672	35	「特別会計に関する法律」に基づく子ども・子育て支援特例公債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2	1	1	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定からの受入見込額を計上
5334-00 防衛力強化特別会計受入金				
5334-03 外国為替資金特別会計受入金	752,054,083	998,727,807	△ 246,673,724	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
5336-00 脱炭素成長型経済構造移行推進特別会計受入金				
5336-01 エネルギー対策特別会計受入金	14,212	17,002	△ 2,790	「特別会計に関する法律」に基づく脱炭素成長型経済構造移行債の発行及び償還に要する事務取扱費の額に相当する金額のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,491,810	2,640,831	△ 149,021	
5306-01 手数料	963,743	1,133,567	△ 169,824	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,528,067	1,507,264	20,803	同
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	17,153,024	16,335,425	817,599	「地方税法」に基づく国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	2,341,541	2,752,237	△ 410,696	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,616,170	1,592,719	23,451	
5309-01 弁償及違約金	1,138,741	1,131,947	6,794	最近までの収入実績を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5309-02 返 納 金	477,429	460,772	16,657	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	8,859,853	1,363,777	7,496,076	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	109,257	132,341	△ 23,084	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5337-00 防衛力強化資金受入				
5337-01 防衛力強化資金受入	1,380,524,284	1,667,221,160	△ 286,696,876	「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく防衛力整備計画対象経費の財源に充てるための防衛力強化資金からの受入見込額を計上
5399-00 雑 入	107,804,995	112,445,860	△ 4,640,865	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	166,855	174,880	△ 8,025	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	27,013	27,507	△ 494	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-17 経 過 利 子 受 入	106,681,825	76,737,579	29,944,246	「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	929,302	867,090	62,212	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-53 貨 幣 交 換 差 増	0	34,638,804	△ 34,638,804	前年度限りの収入
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	29,584,000,000	40,343,072,460	△ 10,759,072,460	
6101-00 公 債 金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
6101-01 公 債 金	6,716,000,000	10,330,000,000	△ 3,614,000,000	「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				
6102-01 特 例 公 債 金	22,868,000,000	30,013,072,460	△ 7,145,072,460	
7000-00 前年度剰余金受入				「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7100-00 前年度剰余金受入	733,254	2,712,880,582	△ 2,712,147,328	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	733,254	1,567,692,266	△ 1,566,959,012	令和6年度の決算上の剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計空港整備勘定への未繰入額に相当する額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	0	14,338,353	△ 14,338,353	
7103-00 防衛力強化前年度剰 余金受入				前年度限りの収入
7103-01 前年度剰余金受入	0	1,130,849,963	△ 1,130,849,963	
計	118,546,229,738	129,929,766,730	△ 11,383,536,992	

令和 8 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
13 文部科学省主管歳入予算額	102,254,155	101,997,871	256,284	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-44 育英資金貸付金償還金	59,633,321	58,144,250	1,489,071	育英資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	42,620,834	43,853,621	△ 1,232,787	
5100-00 国有財産利用収入	855,715	822,462	33,253	
5101-00 国有財産貸付収入	845,190	811,244	33,946	
5101-01 土地及水面貸付料	797,931	763,807	34,124	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	31,507	29,476	2,031	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,752	17,961	△ 2,209	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	10,525	11,218	△ 693	文部科学本省等に属する版權の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	14,254,505	14,296,905	△ 42,400	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター 納付金	10,524,322	10,229,920	294,402	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	3,730,183	4,066,985	△ 336,802	
5203-33 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所納付金	15,193	0	15,193	「独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法」に基づき独立行政法人国立特別支援教育総合研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-67 独立行政法人大学入試センター納付金	2,654,090	0	2,654,090	「独立行政法人大学入試センター法」に基づき独立行政法人大学入試センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-35 独立行政法人国立科学博物館納付金	51,177	0	51,177	「独立行政法人国立科学博物館法」に基づき独立行政法人国立科学博物館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-43 独立行政法人国立美術館納付金	171,788	0	171,788	「独立行政法人国立美術館法」に基づき独立行政法人国立美術館から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-44 独立行政法人国立文化財機構納付金	526,305	0	526,305	「独立行政法人国立文化財機構法」に基づき独立行政法人国立文化財機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-15 独立行政法人教職員支援機構納付金	298,276	0	298,276	「独立行政法人教職員支援機構法」に基づき独立行政法人教職員支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-64 国立研究開発法人海洋研究開発機構納付金	166	0	166	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人海洋研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-31 国立研究開発法人日本医療研究開発機構納付金	13,188	2,545,462	△ 2,532,274	「独立行政法人通則法」に基づき国立研究開発法人日本医療研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-93 国立研究開発法人理化学研究所納付金	0	966	△ 966	前年度限りの収入
5203-92 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構納付金	0	1,520,557	△ 1,520,557	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5300-00 諸 収 入	27,510,614	28,734,254	△ 1,223,640	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	38,796	337,807	△ 299,011	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	22,289,221	23,006,474	△ 717,253	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	207	243	△ 36	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	22,289,014	23,006,231	△ 717,217	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	3,064	3,073	△ 9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	5,179,533	5,386,900	△ 207,367	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8,592	7,459	1,133	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	366	385	△ 19	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料等収入	4,397,978	4,407,464	△ 9,486	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づく補償料等の収入見込額 を計上
5399-99 雑 収	772,597	971,592	△ 198,995	最近までの収入実績を基礎として算出
計	102,254,155	101,997,871	256,284	

令和 8 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
14 厚生労働省主管歳入予算額	605,092,956	982,172,091	△ 377,079,135	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令 和 8 年 度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3201-00 病 院 収 入	569,306	737,265	△ 167,959	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	566,544	734,841	△ 168,297	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	2,762	2,424	338	最近までの収入実績を基礎として算出
5000-00 雑 収 入	604,523,650	981,434,826	△ 376,911,176	
5100-00 国有財産利用収入	503,125	483,978	19,147	
5101-00 国有財産貸付収入	497,096	478,331	18,765	
5101-01 土地及水面貸付料	406,798	382,489	24,309	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	34,540	37,992	△ 3,452	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	55,758	57,850	△ 2,092	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	6,029	5,647	382	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターに属する特許権の使用見込みを基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5300-00 諸 収 入	604,020,525	980,950,848	△ 376,930,323	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	125,837	143,461	△ 17,624	「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」に基づく特例納付保険料に相当する額等の年金特別会計からの受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	96,216	109,975	△ 13,759	
5305-01 授 業 料	62,251	74,683	△ 12,432	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	16,316	16,855	△ 539	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受験見込人員等を基礎として算出
5305-03 講 習 料	17,649	18,437	△ 788	国立障害者リハビリテーションセンターで開催する講習の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	43,062	11,973	31,089	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	82,437	84,064	△ 1,627	
5307-01 受託調査及試験収入	20,856	22,124	△ 1,268	国立医薬品食品衛生研究所及び国立障害者リハビリテーションセンターの受託研究費及び受託研究旅費を基礎として算出
5307-02 受 託 造 修 収 入	61,581	61,940	△ 359	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢の修理等の見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	602,559,797	979,472,373	△ 376,912,576	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	259,814	236,819	22,995	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	602,299,983	979,235,554	△ 376,935,571	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	66,710	38,566	28,144	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	49,866	23,925	25,941	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	16,844	14,641	2,203	同
5399-00 雑 入	1,046,466	1,090,436	△ 43,970	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	49,438	53,868	△ 4,430	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	49	31	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	171,570	108,767	62,803	同
5399-02 失業者退職手当特別 会計等負担金	48,182	42,545	5,637	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	306,506	319,144	△ 12,638	労働保険審査会の審査に要する経費の財源に充てるため、労働保険特別 会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	470,721	566,081	△ 95,360	最近までの収入実績を基礎として算出
計	605,092,956	982,172,091	△ 377,079,135	

令和 8 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
15 農林水産省主管歳入予算額	531,228,743	506,357,984	24,870,759	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令 和 8 年 度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官 業 収 入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	38,475,811	36,178,061	2,297,750	立木竹等の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,320,950	1,494,548	△ 173,598	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	877,407	897,093	△ 19,686	
4101-01 土 地 売 払 代	582,618	622,768	△ 40,150	農林水産本省における農地及び採草放牧地売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	294,789	274,325	20,464	森林管理局における立木竹売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回 収 金 等 収 入				
4203-00 貸付金等回収金収入	443,543	597,455	△ 153,912	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	3,600	16,854	△ 13,254	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	439,943	580,601	△ 140,658	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	491,431,982	468,685,375	22,746,607	
5100-00 国有財産利用収入	885,739	891,881	△ 6,142	
5101-00 国有財産貸付収入	885,361	891,510	△ 6,149	
5101-01 土地及水面貸付料	209,766	184,538	25,228	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	73,074	73,893	△ 819	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	602,521	633,079	△ 30,558	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	378	371	7	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納 付 金	407,461,864	375,079,068	32,382,796	
5202-00 日本中央競馬会納付 金	404,765,434	371,458,790	33,306,644	
5202-01 日本中央競馬会納付 金	379,765,434	371,458,790	8,306,644	「日本中央競馬会法」に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5202-02 日本中央競馬会特別 納付金	25,000,000	0	25,000,000	「農業構造転換の推進に必要な施策の集中的な実施の財源に充てるための日本中央競馬会の国庫納付金の納付に関する臨時措置法」(仮称)に基づき日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,696,430	3,619,439	△ 923,009	
5203-46 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター納付金	242,394	136,827	105,567	「独立行政法人農林水産消費安全技術センター法」に基づき独立行政法人農林水産消費安全技術センターから納付される納付金の受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5203-50 独立行政法人家畜改良センター納付金	702,639	0	702,639	「独立行政法人家畜改良センター法」に基づき独立行政法人家畜改良センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-52 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構納付金	945,938	0	945,938	「国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法」に基づき国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-56 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター納付金	219,241	0	219,241	「国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法」に基づき国立研究開発法人国際農林水産業研究センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-58 国立研究開発法人森林研究・整備機構納付金	322,385	0	322,385	「国立研究開発法人森林研究・整備機構法」に基づき国立研究開発法人森林研究・整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-59 国立研究開発法人水産研究・教育機構納付金	263,833	0	263,833	「国立研究開発法人水産研究・教育機構法」に基づき国立研究開発法人水産研究・教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	3,388,758	△ 3,388,758	前年度限りの収入
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	93,854	△ 93,854	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	0	839	△ 839	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	83,084,379	92,714,426	△ 9,630,047	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	3,101,438	2,646,198	455,240	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息等の食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金				
5328-01 食料安定供給特別会計受入金	1,005	1,005	0	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に係る負担金及びその利息の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定からの受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	53,774,064	58,521,183	△ 4,747,119	
5304-03 海岸整備事業費負担金	846,611	993,853	△ 147,242	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	3,348,089	4,555,908	△ 1,207,819	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担金	45,478,007	46,898,358	△ 1,420,351	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	125,868	210,465	△ 84,597	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	3,845,616	5,561,072	△ 1,715,456	「漁港及び漁場の整備等に関する法律」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	53,055	57,553	△ 4,498	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,256	4,256	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,836	39,043	△ 6,207	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,324	131,000	△ 114,676	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	5,474	5,474	0	「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	17,928	17,928	0	「森林法」及び「地すべり等防止法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-22 海岸保全施設災害復旧事業費負担金	0	46,273	△ 46,273	前年度限りの収入
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	17,224	3,224	14,000	「土地改良法」に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	161,541	379,656	△ 218,115	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	7,372,151	6,586,566	785,585	
5307-01 受託調査及試験収入	196	206	△ 10	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	107	116	△ 9	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	729	729	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	7,371,119	6,585,515	785,604	土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	5,016	3,014	2,002	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	15,943,861	21,647,116	△ 5,703,255	
5309-01 弁償及違約金	93,855	106,842	△ 12,987	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	15,850,006	21,540,274	△ 5,690,268	同
5311-00 物品売払収入	422,905	411,944	10,961	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-01 試験場製品等売払代	5,652	5,044	608	農林水産本省における診断試薬の売払見込数量等を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	417,253	406,900	10,353	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	2,285,174	2,514,520	△ 229,346	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	76,935	75,939	996	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	12,916	16,084	△ 3,168	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	2,195,323	2,422,497	△ 227,174	同
計	531,228,743	506,357,984	24,870,759	

令和 8 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
16 経済産業省主管歳入予算額	82,097,894	233,961,676	△ 151,863,782	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	14,363	15,916	△ 1,553	
4201-00 特別会計整理収入	101	106	△ 5	
4201-03 貿易特別会計整理収入	89	94	△ 5	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	12	0	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還金	14,262	15,810	△ 1,548	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	82,083,531	233,945,760	△ 151,862,229	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	90,310	109,039	△ 18,729	
5101-01 土地及水面貸付料	59,512	58,926	586	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	20,214	39,051	△ 18,837	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	10,584	11,062	△ 478	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5200-00 納 付 金	7,857,671	29,238,557	△ 21,380,886	
5210-00 特定アルコール譲渡 者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡 者納付金	7,855,440	8,229,830	△ 374,390	「アルコール事業法」に基づき特定アルコール譲渡者から納付される納付 金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	2,231	21,008,727	△ 21,006,496	
5203-63 独立行政法人製品評 価技術基盤機構納付 金	2,231	130,737	△ 128,506	「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき独立行政法人製品評価 技術基盤機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-18 国立研究開発法人産 業技術総合研究所納 付金	0	1,955,513	△ 1,955,513	前年度限りの収入
5203-16 独立行政法人中小企 業基盤整備機構納付 金	0	18,922,477	△ 18,922,477	同
5300-00 諸 収 入	74,135,550	204,598,164	△ 130,462,614	
5321-00 東日本大震災復興エ ネルギー対策特別会 計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別 会計受入金	68,600,035	0	68,600,035	「特別会計に関する法律」に基づくエネルギー対策特別会計エネルギー需 給勘定からの受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	6,034	7,703	△ 1,669	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	4,374,084	191,734,922	△ 187,360,838	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	4,835	4,946	△ 111	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	4,369,249	191,729,976	△ 187,360,727	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	87,405	94,513	△ 7,108	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,067,992	1,021,084	46,908	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	13,899	15,180	△ 1,281	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	2,013	1,903	110	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	1,052,080	1,004,001	48,079	同
5322-00 東日本大震災復興弁 償及返納金				
5322-01 返 納 金	0	11,570,864	△ 11,570,864	前年度限りの収入
5398-00 東日本大震災復興雑 入				
5398-02 雑 収	0	169,078	△ 169,078	前年度限りの収入
計	82,097,894	233,961,676	△ 151,863,782	

令和 8 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
17 国土交通省主管歳入予算額	693,928,330	924,644,817	△ 230,716,487	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令 和 8 年 度 予 算 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
4000-00 政府資産整理収入	62,477,735	78,136,084	△ 15,658,349	
4100-00 国有財産処分収入	4,109	2,032,701	△ 2,028,592	
4101-00 国有財産売払収入	4,109	612,701	△ 608,592	
4101-05 船 舶 売 払 代	4,109	37,464	△ 33,355	海上保安庁における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4101-50 航 空 機 売 払 代	0	575,237	△ 575,237	前年度限りの収入
4150-00 有償管理換収入				
4150-01 有償管理換収入	0	1,420,000	△ 1,420,000	前年度限りの収入
4200-00 回 収 金 等 収 入	62,473,626	76,103,383	△ 13,629,757	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	43,616,049	57,169,146	△ 13,553,097	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	18,641,119	18,717,779	△ 76,660	
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	4,323,539	3,770,475	553,064	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	10,503,627	11,263,120	△ 759,493	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	23,337	21,671	1,666	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備等資金貸付金償還金	3,637,706	3,509,603	128,103	埠頭整備等資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	140,372	140,372	0	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	12,408	0	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-46 自動運行補助施設等設置工事資金貸付金償還金	130	130	0	自動運行補助施設等設置工事資金貸付金の償還見込額を計上
4204-00 東日本大震災復興貸付金等回収金収入	216,458	216,458	0	
4204-01 埠頭災害復旧事業資金貸付金償還金	7,392	7,392	0	埠頭災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4204-02 空港機能施設災害復旧事業資金貸付金償還金	209,066	209,066	0	空港機能施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	631,450,595	846,508,733	△ 215,058,138	
5100-00 国有財産利用収入	6,178,656	6,083,356	95,300	
5101-00 国有財産貸付収入	3,498,256	3,428,712	69,544	
5101-01 土地及水面貸付料	254,092	218,809	35,283	用地及び水面の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	588,129	561,428	26,701	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,414,858	1,490,179	△ 75,321	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	6,959	7,009	△ 50	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	1,234,218	1,151,287	82,931	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5102-00 国有財産使用収入	2,665,217	2,642,107	23,110	
5102-01 著作権及特許権等収入	190,920	177,656	13,264	海上保安庁及び国土地理院に属する著作権並びに国土技術政策総合研究所等に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	2,238,580	2,261,281	△ 22,701	国営公園における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	235,717	203,170	32,547	「港湾法」に基づく電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	15,183	12,537	2,646	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金	626,626	15,246,905	△ 14,620,279	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	440,000	400,000	40,000	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」に基づき特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑 納 付 金	186,626	14,846,905	△ 14,660,279	
5203-48 独立行政法人海技教育機構納付金	139,420	0	139,420	「独立行政法人海技教育機構法」に基づき独立行政法人海技教育機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-24 独立行政法人自動車技術総合機構納付金	1,838	0	1,838	「独立行政法人自動車技術総合機構法」に基づき独立行政法人自動車技術総合機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	45,368	0	45,368	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-22 国立研究開発法人土木研究所納付金	0	31,770	△ 31,770	前年度限りの収入
5203-84 独立行政法人水資源機構納付金	0	585	△ 585	同

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5203-45 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	0	14,814,550	△ 14,814,550	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	624,645,313	825,178,472	△ 200,533,159	
5304-00 公共事業費負担金	532,344,238	728,165,421	△ 195,821,183	
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,603,830	8,955,847	△ 3,352,017	「海岸法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	134,602,456	182,112,247	△ 47,509,791	「河川法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	31,021,411	38,611,735	△ 7,590,324	「河川法」等に基づき電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	290,764,000	355,947,944	△ 65,183,944	「道路法」等に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	62,278,685	85,899,634	△ 23,620,949	「港湾法」等に基づき港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	932,269	832,892	99,377	「都市公園法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,623,671	23,866,945	△ 20,243,274	「河川法」等に基づき地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	3,517,916	31,938,177	△ 28,420,261	同
5306-00 許可及手数料	9,621,397	8,571,510	1,049,887	
5306-01 手 数 料	2,194,928	2,210,808	△ 15,880	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許 可 料	7,426,469	6,360,702	1,065,767	同
5307-00 受託調査試験及役務収入	42,102,780	36,705,567	5,397,213	
5307-03 受託研究員費受入	509	308	201	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-04 受託測量等収入	1,037	1,021	16	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	42,101,119	36,704,122	5,396,997	治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	115	116	△ 1	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	13,167	12,333	834	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,004,047	18,742,606	△ 9,738,559	
5309-01 弁償及違約金	610,986	10,164,553	△ 9,553,567	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	8,393,061	8,578,053	△ 184,992	同
5311-00 物品売払収入	3,247,444	3,333,013	△ 85,569	
5311-04 不用物品売払代	3,246,344	3,331,415	△ 85,071	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,100	1,598	△ 498	国土地理院における地図及び海上保安庁における海の基本図の売払見込数量等を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	16,902,750	18,218,068	△ 1,315,318	
5325-01 附帯工事費負担金	14,041,748	15,485,575	△ 1,443,827	河川工事等に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	2,861,002	2,732,493	128,509	道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	11,409,490	11,429,954	△ 20,464	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	81,435	82,911	△ 1,476	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	14,318	12,302	2,016	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	11,313,737	11,334,741	△ 21,004	同
計	693,928,330	924,644,817	△ 230,716,487	

令和 8 年度環境省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
18 環境省主管歳入予算額	2,935,476	3,370,233	△ 434,757	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑 収 入	2,935,476	3,370,233	△ 434,757	
5100-00 国有財産利用収入	1,849,242	1,471,414	377,828	
5101-00 国有財産貸付収入	1,082,585	920,977	161,608	
5101-01 土地及水面貸付料	989,633	833,818	155,815	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	80,797	74,172	6,625	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	12,155	12,987	△ 832	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-03 入 場 料 等 収 入	766,657	550,437	216,220	新宿御苑における最近までの入場人員等を基礎として算出
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-66 国立研究開発法人国 立環境研究所納付金	93,153	0	93,153	「国立研究開発法人国立環境研究所法」に基づき国立研究開発法人国立環境研究所から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	993,081	1,898,819	△ 905,738	
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	27,704	29,453	△ 1,749	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	889,493	1,794,960	△ 905,467	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	5,904	6,294	△ 390	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	883,589	1,788,666	△ 905,077	同
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不用物品売払代	22	407	△ 385	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	75,862	73,999	1,863	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,618	5,942	△ 1,324	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	4,166	3,554	612	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	67,078	64,503	2,575	同

令和 8 年度防衛省主管歳入予算明細書

	令和 8 年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
19 防衛省主管歳入予算額	130,357,706	168,406,681	△ 38,048,975	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	令和 8 年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	15,266,697	14,805,421	461,276	最近までの収入実績を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,135,133	818,867	316,266	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	536,628	284,849	251,779	防衛本省における船舶の売払見込隻数等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	598,505	534,018	64,487	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊奨学生貸与金等償還金	557,901	489,133	68,768	「自衛隊法」に基づく防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したこと等による償還金の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	40,604	44,885	△ 4,281	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	113,955,876	152,782,393	△ 38,826,517	

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5100-00 国有財産利用収入	7,016,866	6,997,374	19,492	
5101-00 国有財産貸付収入	7,009,039	6,989,986	19,053	
5101-01 土地及水面貸付料	1,196,208	1,163,927	32,281	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,313,027	1,208,439	104,588	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	4,499,804	4,617,620	△ 117,816	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	6,033	5,794	239	
5102-01 版權及特許権等収入	304	433	△ 129	防衛装備庁に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	4,380	3,900	480	自衛隊の特定行事及び特定施設における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	108	116	△ 8	教育訓練を受ける留学生等の寄宿見込人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,241	1,345	△ 104	防衛本省において徴収する飛行場施設及び航空保安施設の使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	1,794	1,594	200	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金				
5203-19 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	90,122	56,988	33,134	「独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法」に基づき独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	106,848,888	145,728,031	△ 38,879,143	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	4,615	3,680	935	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				

部 ・ 款 ・ 項 ・ 目	令和8年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
5306-01 手 数 料	458	411	47	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	13,266	21,096	△ 7,830	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	98,953,590	139,042,657	△ 40,089,067	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	5,247,101	4,624,323	622,778	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	93,706,489	134,418,334	△ 40,711,845	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	3,413,301	2,671,722	741,579	
5311-04 不用物品売払代	3,273,702	2,504,701	769,001	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	139,599	167,021	△ 27,422	同
5399-00 雑 入	4,463,658	3,988,465	475,193	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	98,020	96,101	1,919	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	8,778	10,877	△ 2,099	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-07 給 食 費 受 入	3,260,141	2,885,572	374,569	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数等を基礎として算出
5399-99 雑 収	1,096,719	995,915	100,804	最近までの収入実績を基礎として算出
計	130,357,706	168,406,681	△ 38,048,975	

令和 8 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

令和 8 年 度 予 定 経 費 要 求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	令和 8 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	事 項	令和 8 年 度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				20 国 債 費	31,275,781,002	28,189,785,065	3,085,995,937
02 年 金 給 付 費	13,901,163,513	13,691,642,004	209,521,509	25 恩 給 関 係 費	49,297,062	62,529,394	△ 13,232,332
03 医 療 給 付 費	12,689,519,923	12,377,429,954	312,089,969	31 地方交付税交付金	20,062,198,647	19,983,361,496	78,837,151
04 介 護 給 付 費	3,780,595,134	3,725,808,670	54,786,464	32 地方特例交付金	815,600,000	193,600,000	622,000,000
05 少 子 化 対 策 費	3,533,530,924	3,539,100,538	△ 5,569,614	35 防 衛 関 係 費	8,984,342,902	10,142,283,038	△ 1,157,940,136
06 生活扶助等社会福祉 費	4,727,679,813	5,847,257,895	△ 1,119,578,082	40 (公共事業関係費)			
07 保 健 衛 生 対 策 費	377,752,686	1,732,927,005	△ 1,355,174,319	41 治山治水対策事業費	967,942,000	1,362,227,642	△ 394,285,642
08 雇 用 労 災 対 策 費	45,646,721	46,416,620	△ 769,899	42 道 路 整 備 事 業 費	1,678,341,000	2,079,887,404	△ 401,546,404
計	39,055,888,714	40,960,582,686	△ 1,904,693,972	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	417,947,000	509,274,791	△ 91,327,791
10 (文教及び科学振興) 費				44 住宅都市環境整備事 業費	732,144,000	917,241,974	△ 185,097,974
11 義務教育費国庫負担 金	1,711,817,000	1,692,501,000	19,316,000	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	244,377,000	334,887,591	△ 90,510,591
13 科 学 技 術 振 興 費	1,437,761,978	2,699,509,079	△ 1,261,747,101	46 農林水産基盤整備事 業費	613,713,000	911,091,375	△ 297,378,375
14 文 教 施 設 費	71,229,524	344,814,191	△ 273,584,667	47 社会資本総合整備事 業費	1,312,611,000	1,770,341,081	△ 457,730,081
15 教 育 振 興 助 成 費	2,698,327,769	2,964,508,562	△ 266,180,793	48 推 進 費 等	78,896,000	95,148,000	△ 16,252,000
16 育 英 事 業 費	121,501,627	120,991,739	509,888	小 計	6,045,971,000	7,980,099,858	△ 1,934,128,858
計	6,040,637,898	7,822,324,571	△ 1,781,686,673	49 災害復旧等事業費	61,781,000	645,470,000	△ 583,689,000

事 項	令和8年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	事 項	令和8年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
計	6,107,752,000	8,625,569,858	△ 2,517,817,858	65 食料安定供給関係費	1,272,869,589	1,771,098,546	△ 498,228,957
50 経 済 協 力 費	510,811,455	682,743,910	△ 171,932,455	95 その他の事項経費	6,163,999,029	11,473,542,095	△ 5,309,543,066
60 中 小 企 業 対 策 費	169,953,656	1,053,665,839	△ 883,712,183	98 予 備 費	1,000,000,000	1,449,255,595	△ 449,255,595
63 エネルギー対策費	800,115,081	1,090,877,734	△ 290,762,653	合 計	122,309,247,035	133,501,219,827	△ 11,191,972,792

令和 8 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)			
01 皇 室 費 合 計		12,583,203		11,412,141		1,171,062			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
95 そ の 他 の 事 項 経 費		12,583,203		11,412,141		1,171,062			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕									
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
皇 室 費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費			
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,228,993	5,955,767	273,226	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費			
		95 国際観光旅客税財 源宮廷に必要な経 費	5,774,925	4,896,609	878,316	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に 関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客 税収入を財源として施行する大手休憩所(仮称)の施設整備			
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	255,285	235,765	19,520	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費			
	皇室費計		12,583,203	11,412,141	1,171,062				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)		324,000	324,000	0	002 宮 廷 費		12,003,918	10,852,376	1,151,542

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95011-2129-06	諸 謝 金	29,511	30,222	△ 711	95199-2133-09	自動車重量税	1,659	1,560	99
95011-2959-07	報 償 費	267,061	268,448	△ 1,387	95011-2204-15	施 設 整 備 費	7,251,450	6,438,722	812,728
95011-2123-09	宮 廷 庁 費	2,643,012	2,435,704	207,308	95011-2129-17	交 際 費	44,088	44,088	0
95011-2203-09	施設施工庁費	181,777	95,611	86,166	003	皇 族 費	255,285	235,765	19,520
95011-2123-09	各 所 修 繕	1,505,012	1,449,608	55,404	(95011-2129-・・・)				
95011-2123-09	招 宴 費	80,348	88,413	△ 8,065		計	12,583,203	11,412,141	1,171,062

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
皇	室	費	(項) 宮 廷 費のうち								
			施 設 施 工 庁 費	○	○	○			○		
			施 設 整 備 費	○	○	○			○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	皇室施設公開業務	21,836	令和8年度	令和9年度	(項) 宮 廷 費 (目) 宮 廷 庁 費	0	21,836	皇室施設の公開業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設管理運営業務	582,835	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 宮 廷 庁 費	104,368	478,467	皇室施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	皇室施設整備	2,629,927	令和8年度	令和8年度 以降4箇年度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	344,211 4,511 339,700	2,285,716 24,851 2,260,865	皇室施設の整備については、多くの日数を要するため

令和 8 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)		
02 国 会 所 管 合 計		136,495,199		142,229,706		△ 5,734,507		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕								
10 (文教及び科学振興費)								
13 科 学 技 術 振 興 費		1,095,386		1,095,357		29		
95 そ の 他 の 事 項 経 費		135,399,813		141,134,349		△ 5,734,536		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕								
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説 明	
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	46,480,011	47,276,767	△	796,756	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使	
		95 衆議院の運営に必要な経費	22,824,376	22,066,683		757,693	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理	
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,516,449	1,655,965	△	139,516	議事堂本館等の施設整備	
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	653,808	641,643		12,165	民間資金等を活用した議員宿舍の施設整備	
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000		0	「国会法」に基づく予備金	
		衆 議 院 計	71,481,644	71,648,058	△	166,414		

科 目 別 内 訳								
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
001 衆 議 院	69,304,387	69,343,450	△ 39,063	95012-2122-08 赴 任 旅 費	2,437	2,437	0	
95012-2111-01 議 員 歳 費	10,206,691	10,204,953	1,738	95012-2122-08 委 員 等 旅 費	2,517	2,517	0	
95012-2111-02 職 員 基 本 給	9,247,594	9,268,541	△ 20,947	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	9,241	9,494	△ 253	
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	5,075,886	5,089,852	△ 13,966	95012-2123-09 庁 費	1,001,790	1,001,790	0	
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,388,129	1,191,860	196,269	95012-2123-09 情報処理業務庁費	2,248,793	3,820,737	△ 1,571,944	
95012-2111-05 議 員 秘 書 手 当	13,975,264	13,487,040	488,224	95012-2123-09 国会運営事務処理等庁費	3,983,870	3,894,876	88,994	
95012-2111-05 非常勤職員手当	344,353	308,531	35,822	95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	1,005,403	999,307	6,096	
95012-2111-05 休 職 者 給 与	54,795	53,900	895	95012-2123-09 国会活動啓発費	23,026	23,026	0	
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	165,353	176,260	△ 10,907	95012-2123-09 議 案 類 印 刷 費	260,501	271,899	△ 11,398	
95012-2151-05 公務災害補償費	13,943	12,869	1,074	95012-2123-09 招へい外国人滞在費	72,859	73,594	△ 735	
95012-2111-05 退 職 手 当	1,680,255	1,335,307	344,948	95012-2123-09 各 所 修 繕	76,640	76,640	0	
95012-2111-05 議員秘書退職手当	414,708	313,259	101,449	95012-2123-09 国政調査活動費	400,382	382,488	17,894	
95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0	95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	3,957,604	3,862,415	95,189	
95089-2111-05 児 童 手 当	110,300	110,675	△ 375	95199-2133-09 自動車重量税	1,716	1,867	△ 151	
95012-2129-06 諸 謝 金	6,327	6,327	0	95012-2123-11 立 法 事 務 費	3,627,000	3,627,000	0	
95012-2122-08 議 員 旅 費	312,365	316,429	△ 4,064	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	2,396,996	2,212,631	184,365	
95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費	5,580,000	5,580,000	0	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	601,239	596,840	4,399	
95012-2122-08 議 会 雑 費	4,500	4,500	0	95012-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	6,907	11,231	△ 4,324	
95012-2122-08 職 員 旅 費	147,070	147,070	0					

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	629,902	589,462	40,440	95012-1203-09	施設施工庁費	229,540	83,865	145,675
95012-2725-16	列国議会同盟分 担金	165,018	172,813	△ 7,795	95012-1204-15	施設整備費	1,285,215	1,570,406	△ 285,191
95012-2129-17	交 際 費	59,138	59,138	0	95012-1204-15	不動産購入費	654,808	642,643	12,165
95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)		7,000	7,000	0
002 衆議院施設費		2,170,257	2,297,608	△ 127,351	計		71,481,644	71,648,058	△ 166,414
95012-1202-08	施設施工旅費	694	694	0					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	25,976,620	27,594,967	△ 1,618,347	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使			
		95 参議院の運営に必要な経費	16,880,610	16,222,718	657,892	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理			
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,064,682	1,364,691	△ 300,009	議事堂本館等の施設整備			
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」に基づく予備金			
	参 議 院 計		43,926,912	45,187,376	△ 1,260,464				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
011 参 議 院		42,857,230	43,817,685	△ 960,455	95012-2111-05 退 職 手 当		1,268,335	1,007,436	260,899
95012-2111-01 議 員 歳 費		5,452,781	5,360,024	92,757	95012-2111-05 議員秘書退職手当		244,154	1,115,302	△ 871,148
95012-2111-02 職 員 基 本 給		6,920,068	6,924,026	△ 3,958	95012-2151-05 弔 慰 金		41,408	41,408	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当		3,813,052	3,813,565	△ 513	95089-2111-05 児 童 手 当		77,480	74,130	3,350
95012-2111-04 超過勤務手当		1,013,616	885,516	128,100	95012-2129-06 諸 謝 金		4,517	4,517	0
95012-2111-05 議員秘書手当		7,472,998	7,029,407	443,591	95012-2122-08 議 員 旅 費		162,619	162,619	0
95012-2111-05 非常勤職員手当		257,603	255,011	2,592	95012-2122-08 議員調査研究広報滞在費		2,976,000	2,976,000	0
95012-2111-05 休 職 者 給 与		50,511	31,877	18,634	95012-2122-08 議 会 雑 費		4,500	4,500	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与		82,422	40,962	41,460	95012-2122-08 職 員 旅 費		87,744	87,744	0
95012-2151-05 公務災害補償費		7,953	7,953	0	95012-2122-08 赴 任 旅 費		2,133	2,133	0

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95012-2122-08	証 人 等 旅 費	10,779	10,779	0	95012-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,790,332	1,622,589	167,743
95012-2123-09	庁 費	563,652	563,882	△ 230	95012-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	438,757	439,954	△ 1,197
95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,282,969	2,615,079	△ 1,332,110	95012-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	11,170	12,120	△ 950
95012-2123-09	国会運営事務処理等庁費	3,151,861	3,186,073	△ 34,212	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	502,050	460,068	41,982
95012-2123-09	議員特殊乗車券等購入費	553,339	535,114	18,225	95012-2129-17	交 際 費	31,017	31,017	0
95012-2123-09	国会活動啓発費	18,550	18,550	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09	議案類印刷費	159,025	177,429	△ 18,404	012	参議院施設費	1,064,682	1,364,691	△ 300,009
95012-2123-09	招へい外国人滞在費	50,870	50,870	0	95012-1202-08	施設施工旅費	875	875	0
95012-2123-09	各 所 修 繕	62,767	62,787	△ 20	95012-1203-09	施設施工庁費	157,273	55,229	102,044
95012-2123-09	国政調査活動費	211,058	210,601	457	95012-1204-15	施設整備費	906,534	1,308,587	△ 402,053
95012-2123-09	公共施設等維持管理運営費	2,141,082	2,059,001	82,081	019	参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95199-2133-09	自動車重量税	1,298	882	416		計	43,926,912	45,187,376	△ 1,260,464
95012-2123-11	立 法 事 務 費	1,934,400	1,934,400	0					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	10,772,010	10,571,038	200,972	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	8,117,412	11,331,936	△ 3,214,524	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,095,386	1,095,357	29	科学技術の振興に資する科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	823,959	2,136,567	△ 1,312,608	国立国会図書館本館等の施設整備
		国立国会図書館計	20,808,767	25,134,898	△ 4,326,131	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
021 国立国会図書館	19,984,808	22,998,331	△ 3,013,523	95089-2111-05 児 童 手 当	32,300	34,200	△ 1,900
95012-2111-02 職 員 基 本 給	5,058,813	5,003,400	55,413	95012-2129-06 諸 謝 金	20,550	21,350	△ 800
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	2,891,012	2,862,498	28,514	95012-2122-08 職 員 旅 費	57,240	57,516	△ 276
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	394,256	346,211	48,045	95012-2122-08 赴 任 旅 費	8,200	9,400	△ 1,200
95012-2111-05 非常勤職員手当	326,415	326,415	0	95012-2122-08 委 員 等 旅 費	3,186	3,186	0
95012-2111-05 休 職 者 給 与	40,524	30,577	9,947	95012-2122-08 外国人招へい旅費	4,921	4,921	0
95012-2111-05 短時間勤務職員給与	53,643	35,759	17,884	95012-2123-09 庁 費	61,162	61,162	0
95012-2151-05 公務災害補償費	4,656	4,656	0	95012-2123-09 国立国会図書館業務庁費	4,436,807	8,090,991	△ 3,654,184
95012-2111-05 退 職 手 当	559,889	616,423	△ 56,534	95012-2123-09 図書館資料購入費	720,667	720,667	0

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
裁判官訴追委員会	031 裁判官訴追委員会	95 裁判官訴追委員会に必要な経費	147,659	141,589	6,070	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理		
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会		147,659	141,589	6,070	95012-2129-06 諸 謝 金	100	100	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給		78,722	76,208	2,514	95012-2122-08 職 員 旅 費	904	904	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当		44,850	43,057	1,793	95012-2122-08 委 員 旅 費	907	907	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当		4,367	3,667	700	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	330	330	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当		10,820	10,167	653	95012-2123-09 庁 費	4,739	4,739	0
95089-2111-05 児 童 手 当		1,920	1,510	410				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所の 運営に必要な経 費	129,496	117,064	12,432	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理		
		95 裁判に必要な経費	721	721	0	「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に係る事務処理		
		裁判官弾劾裁判 所計	130,217	117,785	12,432			
		科 目 別 内 訳						
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所		130,217	117,785	12,432	95012-2122-08 職 員 旅 費	219	219	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給		74,376	68,456	5,920	95012-2122-08 委 員 旅 費	281	281	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当		45,030	40,591	4,439	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	317	317	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当		3,030	2,567	463	95012-2123-09 庁 費	5,390	5,160	230
95089-2111-05 児 童 手 当		1,480	120	1,360	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	20	0	20
95012-2129-06 諸 謝 金		74	74	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
衆	議	院	(項) 衆 議 院のうち								勤務意思の変更
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			衆 議 院 施 設 費のうち								
			施 設 施 工 旅 費	○	○	○	○		○		国会開会期間の関係
参	議	院	施 設 施 工 庁 費	○	○	○	○		○		同
			施 設 整 備 費	○	○	○	○		○		同
			(項) 参 議 院のうち								勤務意思の変更
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
国 立 国 会 図 書 館			参 議 院 施 設 費	○	○	○	○		○		国会開会期間の関係
			(項) 国 立 国 会 図 書 館のうち								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	22,672	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	15,951	6,721	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機等借 入れ	768,354	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	62,230	706,124	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	議員歳費・議員 秘書給与システ ム開発等	58,452	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	8,432	50,020	議員歳費・議員秘書給与システムの 開発等については、多くの日数を要す るため
	衆議院インター ネット審議中継 システム運用等	655,982	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	40,967	615,015	衆議院インターネット審議中継シス テムの運用等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	衆議院ネット ワークシステム 運用等	2,118,023	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	435,847	1,682,176	衆議院ネットワークシステムの運用 等については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	衆議院立法情報 ネットワークシ ステム開発等	1,048,632	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	85,297	963,335	衆議院立法情報ネットワークシ ステムの開発等については、多くの日数を 要するため
	委員会議録作成 業務	95,549	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 衆 議 院 (目) 議案類印刷費	22,074	73,475	委員会議録作成業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用衆議院施設整 備等事業に係る 限度額の増額	82,906	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	13,818	69,088	平成 14 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用衆議院施 設整備等事業」に基づいて実行した赤 坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担 となる契約について、物価の変動に伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用衆議院施設維 持管理運営に係 る限度額の増額	407,569	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	101,892	305,677	令和元年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用衆議院施 設維持管理運営」に基づいて実行した 議員会館の維持管理及び運営に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
参 議 院	衆議院施設整備	500,830	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	0	500,830	衆議院第二別館及び議事堂本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システム利用	2,482	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 参 議 院 (目) 庁 費	1,340	1,142	参議院職員採用試験受験願書等インターネット受付システムの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	会議録速成システム開発等	21,637	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費	12,674	8,963	会議録速成システムの開発等については、多くの日数を要するため
	電子計算機等借入れ	2,101,287	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費 (目) 国会運営事務処理等庁費	234,639 233,710 929	1,866,648 1,857,736 8,912	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用参議院施設維持管理運営に係る限度額の増額	328,326	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持管理運営費	82,082	246,244	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設維持管理運営」に基づいて実行した議員会館の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
国立国会図 書館	参議院施設整備	290,047	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	87,014	203,033	議事堂本館及び麴町議員宿舍の施設の整備については、多くの日数を要するため
	音楽・映像資料 提供システム運用等	43,156	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	7,599	35,557	音楽・映像資料提供システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立国会図書館 施設整備	259,837	令和8年度	令和9年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	0	259,837	国立国会図書館国際子ども図書館の施設の整備については、多くの日数を要するため

国 会 所 管

令和 8 年度国会職員予算定員及び俸給額表

表 總 管 所 會 國

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 給 料 表	45												486,264
	事 務 次 長	1												
	調 査 局 長	1												
	法 制 次 長	1												
	憲 法 審 査 会 事 務 局 長	1												
	部 長	14												
	憲 政 記 念 館 長	1												
	法 制 主 幹	1												
	副 部 長	8												
	憲 法 審 査 会 事 務 局 次 長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	調 査 室 長	3												
	総 括 調 整 監	1												
	首 席 調 査 員	10												
	企 画 調 整 監	1												
	行 政 職 給 料 表(一)	内 2 1,322		8	56	92	139	189	113	305	304	87	内 2 29	5,324,068
	課 長	57		8	40	9								
	課 長 補 佐	267					107	105	55					
	係 長	321								193	128			
	法 制 局 参 事	56				1	8	12	8	11	16			
	首 席 調 査 員	14			14									
	次 席 調 査 員	16				16								
	調 査 員	239				14	22	50	38	26	38	51		
	専 門 職	172			2	52	2	22	12	19	63			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	部 長	13												
	法 制 主 幹	1												
	副 部 長	8												
	憲法審査会事務局次長	1												
	情報監視審査会事務局長	1												
	特 別 調 査 室 長	3												
	首 席 調 査 員	11												
	行 政 職 給 料 表(一)	内 2 986		9	49	60	87	157	98	205	228	77	内 2 16	3,981,277
	課 長	48		9	34	5								
	課 長 補 佐	222					65	93	64					
	係 長	211								123	88			
	法 制 局 参 事	47				1	5	13	5	9	14			
	首 席 調 査 員	12			12									
	次 席 調 査 員	14				14								
	調 査 員	167				5	13	44	17	19	35	34		
	専 門 職	123			3	35	4	7	12	14	48			
	技 術 職 員	99								40	43	16		
	一 般 職 員	内 2 43										27	内 2 16	
	行 政 職 給 料 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							—	—	1	—	—	3,850
	速 記 職 給 料 表	49						37	12	—	—	—	—	133,701
	速 記 監 督	37						37						
	速 記 副 監 督	12							12					
	議 院 警 察 職 給 料 表	201						10	12	28	73	50	28	822,236

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	衛 視 長	22						10	12					
	衛 視 副 長	81								28	53			
	衛 視 班 長	70									20	50		
	衛 視	28											28	
国立国会図書館														
国立国会図書館														
特 別 職		895												4,188,033
	特 別 給 料 表	16												198,648
	館 長	1												
	専 門 調 査 員	15												
	指 定 職 給 料 表	25												267,132
	副 館 長	1												
	局長、部長、関西館長	6												
	国際子ども図書館長	1												
	局 次 長	1												
	副 部 長	3												
	関 西 館 次 長	1												
	司 書 監	4												
	主 幹	8												
	行 政 職 給 料 表(一)	854		7	29	49	61	176	114	167	179	52	20	3,722,253
	副 部 長	1		1										
	国 会 分 館 長	1		1										
	課 長	46		5	29	12								
	室 長	6				6								

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける給料表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 局 長	1												12,720
	行 政 職 給 料 表(一)	10		—	1	1	1	1	1	1	2	2	—	47,180
	課 長	2			1	1								
	課 長 補 佐	3					1	1	1					
	係 長	2								1	1			
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	2										2		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)		
03 裁 判 所 所 管 合 計		349,473,805	361,392,211	△	11,918,406	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 そ の 他 の 事 項 経 費		349,473,805	361,392,211	△	11,918,406	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	73,850,255	72,096,399	1,753,856	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	6,060,946	8,476,752	△ 2,415,806	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	6,358,540	6,302,120	56,420	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	206,882,717	205,911,074	971,643	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	11,057,603	11,109,744	△ 52,141	裁判の迅速適正な処理に要する資料及び器具の整備等
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必 要な経費	315,617	377,118	△ 61,501	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	32,929,554	38,694,940	△ 5,765,386	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理		
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	12,010,573	18,416,064	△ 6,405,491	裁判所庁舎等の施設整備		
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」に基づく予備金		
		裁 判 所 計	349,473,805	361,392,211	△11,918,406			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 最 高 裁 判 所		86,269,741	86,875,271	△ 605,530	95014-2719-06 修 習 給 付 金	3,368,437	3,459,751	△ 91,314
95014-2111-02 職 員 基 本 給		6,244,162	6,128,882	115,280	95014-2122-08 職 員 旅 費	615,672	585,797	29,875
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		3,471,818	3,416,490	55,328	95014-2122-08 外国留学旅費	54,931	53,898	1,033
95014-2111-04 超過勤務手当		766,447	767,255	△ 808	95014-2122-08 赴 任 旅 費	602,671	602,671	0
95014-2111-05 委 員 手 当		12,919	13,694	△ 775	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	7,467	10,163	△ 2,696
95014-2111-05 非常勤職員手当		94,811	83,786	11,025	95014-2122-08 司法修習生旅費	117,992	115,602	2,390
95014-2111-05 休 職 者 給 与		908,185	805,756	102,429	95014-2122-08 外国人招へい旅費	3,449	3,012	437
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		13,653	7,926	5,727	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	11	12	△ 1
95014-2151-05 公務災害補償費		82,578	106,043	△ 23,465	95014-2123-09 庁 費	1,032,993	1,251,569	△ 218,576
95014-2111-05 退 職 手 当		17,253,074	16,257,393	995,681	95014-2123-09 国会図書館支部庁費	46,665	46,665	0
95089-2111-05 児 童 手 当		1,289,560	1,318,055	△ 28,495	95014-2123-09 情報処理業務庁費	5,647,486	7,928,635	△ 2,281,149
95014-2129-06 諸 謝 金		215,619	197,725	17,894	95014-2123-09 研 修 費	637,636	400,872	236,764

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09 裁判資料整備費	445,113	459,020	△ 13,907	95014-2111-05 委 員 手 当	6,727,001	6,746,963	△ 19,962
95014-2123-09 裁判官等法服費	18,276	18,742	△ 466	95014-2111-05 非常勤職員手当	495,040	263,989	231,051
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	3,687	2,490	1,197	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	795,070	399,570	395,500
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,395,147	1,330,874	64,273	95014-2129-06 諸 謝 金	44,472	49,657	△ 5,185
95199-2133-09 自動車重量税	968	448	520	95014-2122-08 職 員 旅 費	110,702	126,479	△ 15,777
95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	0	32,880	△ 32,880	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	414,755	394,793	19,962
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	100,236	100,046	190	95014-2123-09 庁 費	6,323,448	5,941,953	381,495
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	31,947,431	31,508,563	438,868	95014-2123-09 情報処理業務庁費	944,434	638,709	305,725
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,160,072	8,160,786	△ 714	95014-2123-09 国有財産管理処分庁費	7,695	539,168	△ 531,473
95014-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	240,963	296,632	△ 55,669	95014-2203-09 法廷等器具整備費	1,000,799	1,559,905	△ 559,106
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	174,104	174,507	△ 403	95014-2123-09 土地建物借料	27,250	22,138	5,112
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	672	670	2	95199-2133-09 自動車重量税	1,740	1,291	449
95014-2129-17 交 際 費	1,960	1,960	0	95014-2129-17 交 際 費	362	362	0
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	6,076	6,076	0	003 検 察 審 査 費	315,617	377,118	△ 61,501
95014-2959-23 修習資金貸与金	1,286,800	1,219,925	66,875	95014-2111-05 委 員 手 当	4,480	5,105	△ 625
002 下 級 裁 判 所	217,940,320	217,020,818	919,502	95014-2129-06 諸 謝 金	441	436	5
95014-2111-02 職 員 基 本 給	130,753,312	130,110,594	642,718	95014-2122-08 職 員 旅 費	182	264	△ 82
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	66,711,089	66,491,095	219,994	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	179	183	△ 4
95014-2111-04 超過勤務手当	3,583,151	3,734,152	△ 151,001	95014-2122-08 検察審査員旅費	241,688	230,995	10,693
				95014-2122-08 証 人 等 旅 費	141	141	0

裁判所

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	49,725	60,134	△ 10,409	95014-2125-14 少年補導委託費	77,995	77,995	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	18,781	79,860	△ 61,079	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	276,790	289,012	△ 12,222
004 裁 判 費	32,929,554	38,694,940	△ 5,765,386	95014-2959-19 保 証 金	5,000	5,000	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,817,692	1,846,849	△ 29,157	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	364,918	365,339	△ 421
95014-2122-08 裁 判 旅 費	138,329	159,893	△ 21,564	95014-2959-20 少 年 補 償 金	6,254	6,254	0
95014-2122-08 執 行 官 旅 費	29,966	43,858	△ 13,892	005 裁 判 所 施 設 費	12,010,573	18,416,064	△ 6,405,491
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,124,385	1,141,104	△ 16,719	95014-1202-08 施設施工旅費	71,626	93,913	△ 22,287
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	214,269	180,358	33,911	95014-1203-09 施設施工庁費	201,976	255,151	△ 53,175
95014-2123-09 裁 判 庁 費	26,200,292	33,808,967	△ 7,608,675	95014-1204-15 施設整備費	11,736,971	18,067,000	△ 6,330,029
95014-2123-09 民事裁判発送料	1,986,231	82,514	1,903,717	009 裁 判 所 予 備 経 費 (95014-2959-・・・)	8,000	8,000	0
95014-2123-09 刑事裁判等特別 送達料	687,009	687,373	△ 364	計	349,473,805	361,392,211	△ 11,918,406
95014-2123-09 身柄拘束者食糧 費	424	424	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
裁 判 所		(項) 最 高 裁 判 所のうち							勤務意思の変更
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
		情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
		下 級 裁 判 所のうち							
		国有財産管理処分庁費	○	○	○		○	○	
		法廷等器具整備費(裁判支援機器整備費に限る。)	○					○	
		検 察 審 査 費のうち							
		情報処理業務庁費(司法情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
		裁 判 費のうち							
		裁判庁費(裁判支援機器整備費及び司法情報システム整備費に限る。)	○	○				○	
		裁 判 所 施 設 費	○	○	○	○	○	○	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	司法情報システム整備等	11,376,140	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 最 高 裁 判 所	1,080,144	10,295,996	司法情報システムの整備等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	532,268	5,002,072	
					(項) 裁 判 費			
	庁舎管理運営業務	954,462	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(目) 裁 判 庁 費	547,876	5,293,924	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 下 級 裁 判 所	31,119	923,343	
					(目) 庁 費	9,336	277,002	
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	10,428	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 裁 判 費			令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 裁 判 庁 費	21,783	646,341	
					(項) 裁 判 費	5,214	5,214	
					(目) 裁 判 庁 費			

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎等機械警備	109,680	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 下 級 裁 判 所 (目) 庁 費	21,936	87,744	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	裁判所施設整備	9,002,530	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施 設 整 備 費	223,119	8,779,411	東京高等・地方・簡易裁判所合同庁 舎ほか 4 件の施設の整備については、 多くの日数を要するため

令和 8 年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	最 高 裁 判 所 判 事	14												
	秘 書 官	15												92,624
	(一般職の俸給表の準用職) 員	1,153												4,718,335
	指 定 職 俸 給 表	(11) 20												93,000
	事 務 総 長	1												
	事 務 次 長	(1) 1												
	局 長	(7) 7												
	審 議 官	(1) 2												
	首 席 書 記 官	5												
	技 術 員	1												
	研 修 所 長	(2) 2												
	研 修 所 事 務 局 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	(56) 1,069		(4) 8	(20) 36	(16) 42	(16) 52	228	100	242	346	10	5	4,416,126
	課 長	(26) 47		(3) 7	(13) 20	(10) 20								
	審 査 官	21					21							
	裁 判 所 調 査 官	(15) 20			3	(4) 6	(11) 11							
	首 席 書 記 官	2			2									
	書 記 官	41				3	1	37						
	調 査 員	39									39			
	技 術 員	90			1	2	3	24	17	13	17	9	4	
	最高裁判所図書館長	1				1								
	最高裁判所図書館副館長	1				1								
	同 課 長	2				1	1							
	研 修 所 教 官	(14) 40			(7) 8	(2) 5	(5) 6	21						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 局 次 長	8												
	首席家庭裁判所調査官	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	20,063		26	107	222	480	2,152	4,231	4,768	4,471	2,067	1,539	84,965,269
	事 務 局 長	70		15	36	19								
	事 務 局 次 長	107				17	90							
	課 長	469				28		414	27					
	課 長 補 佐	345						53	286	6				
	係 長	1,298								1,094	204			
	主 任	2,374									1,840	534		
	検 察 審 査 会 事 務 局 長	165					11	72	82					
	検 察 審 査 会 事 務 局 課 長	22						22						
	同 係 長	146								8	138			
	裁 判 所 調 査 官	21			2	7	12							
	首 席 書 記 官	128		9	47	72								
	次 席 書 記 官	238				48	190							
	主 任 書 記 官	2,485					44	1,038	1,403					
	書 記 官	6,979							1,545	3,095	1,671	668		
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3							
	次席家庭裁判所調査官	82				15	67							
	主任家庭裁判所調査官	454					47	407						
	家 庭 裁 判 所 調 査 官	918						8	371	333	183	23		
	家庭裁判所調査官補	109										109		
	主 任 速 記 官	126						86	40					
	速 記 官	54							13	41				

310 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	技 術 員	14						2	4	7	1			
	専 門 職	1,104					16	50	460	184	394			
	法 廷 警 備 員	100									40	29	31	
	一 般 職 員	2,212										704	1,508	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	231							19	59	130	23	—	652,455
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	11							—	2	9	—	—	71,994
	医 療 職 俸 給 表(三)	35					—	—	—	—	28	7	—	114,981
	看 護 師 長	28									28			
	看 護 師	7										7		

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
3 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
4 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

令和 8 年度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)				
04 会 計 検 査 院 所 管 合 計		16,927,629		16,738,833		188,796				
〔主 要 経 費 別 内 訳〕										
95 そ の 他 の 事 項 経 費		16,927,629		16,738,833		188,796				
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕										
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説 明			
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営 に必要な経費	15,670,049	15,245,869	424,180		「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等			
		95 会計検査業務に必要 な経費	1,257,580	1,274,379	△	16,799	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等			
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備 に必要な経費	0	218,585	△	218,585	前年度限りの経費			
		会 計 検 査 院 計		16,927,629	16,738,833	188,796				
	科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 会 計 検 査 院		16,927,629	16,520,248	407,381		95016-2111-02 職 員 基 本 給		6,451,254	6,401,084	50,170

会計検査

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,674,145	3,617,648	56,497	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	438,899	463,464	△ 24,565
95016-2111-04 超過勤務手当	868,493	733,799	134,694	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,535	1,535	0
95016-2111-05 委員手当	1,418	1,391	27	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,238	2,238	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	91,665	79,038	12,627	95016-2123-09 各所修繕	16,120	14,073	2,047
95016-2111-05 休職者給与	19,893	19,175	718	95016-2123-09 会計検査活動費	228,984	228,984	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	135,473	84,898	50,575	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	796,388	760,027	36,361
95016-2151-05 公務災害補償費	26,692	26,088	604	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	491,130	483,672	7,458
95016-2111-05 退職手当	697,158	660,146	37,012	95199-2133-09 自動車重量税	80	213	△ 133
95089-2111-05 児童手当	64,830	69,155	△ 4,325	95016-2203-09 施設施工庁費	0	2,794	△ 2,794
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	4,670	△ 4,670	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,662,342	1,612,391	49,951
95016-2129-06 諸謝金	7,444	7,444	0	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	417,935	415,567	2,368
95016-2122-08 職員旅費	40,489	40,275	214	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	11,702	11,944	△ 242
95016-2122-08 検査旅費	416,719	408,480	8,239	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	164	172	△ 8
95016-2122-08 外国留学旅費	8,046	7,615	431	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織分担金	4,450	4,054	396
95016-2122-08 赴任旅費	8,060	5,862	2,198	95016-2725-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	6,705	6,750	△ 45
95016-2122-08 委員等旅費	4,829	4,829	0	95016-2129-17 交際費	689	689	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	11,362	11,362	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2202-08 施設施工旅費	0	24	△ 24	002 会計検査院施設費			
95016-2123-09 庁費	199,526	207,926	△ 8,400				
95016-2123-09 研修所庁費	120,762	120,762	0				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-1204-15	施設整備費	0	218,585	△ 218,585		計	16,927,629	16,738,833	188,796

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
会 計 検 査 院		(項) 会 計 検 査 院のうち								勤務意思の変更	
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)									
		会計検査情報処理業務庁費(会計検査情報システム整備費に限る。)		○	○				○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
会計検査院	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	172,235	令和8年度	令和8年度以降6箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持管理運営費	28,360	143,875	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	決算確認システム開発	73,087	令和8年度	令和8年度及び令和9年度	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	45,314	27,773	決算確認システムの開発については、多くの日数を要するため
	共通マスターシステム改修等	9,311	令和8年度	令和8年度以降3箇年度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	3,916	5,395	共通マスターシステムの改修等については、多くの日数を要するため

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

[illegible]

令和 8 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)		
05 内 閣 所 管 合 計		124,131,262	205,089,206	△ 80,957,944		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費		2,644,848	2,553,005	91,843		
95 そ の 他 の 事 項 経 費		121,486,414	202,536,201	△ 81,049,787		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
内 閣 官 房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	29,719,274	29,510,364	208,910	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 内閣感染症危機管理統括庁に必要な経費	486,641	479,137	7,504	感染症の発生及びまん延の防止に関する基本的な方針の企画及び立案並びに総合調整等
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	16,711,164	62,389,539	△45,678,375	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
		13 サイバーセキュリティの研究開発等に必要な経費	1,967,841	1,969,707	△ 1,866	1 サイバーセキュリティシステムの運用等 2 サイバーセキュリティに関する研究開発の民間団体等への委託
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	2,412,102	3,200,364	△ 788,262	総理大臣官邸等の施設整備

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,134,550	93,336,974	△33,202,424	情報収集衛星システム開発等の民間団体等への委託等	
		13 情報収集衛星システムの研究開発に必要な経費	677,007	583,298	93,709	情報収集衛星システムに関する研究開発の民間団体等への委託	
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	1,414,641	1,118,087	296,554	情報収集衛星施設の施設整備	
		内 閣 官 房 計	113,523,220	192,587,470	△79,064,250		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 内閣官房共通費	48,884,920	94,348,747	△ 45,463,827	95016-2959-07 報 償 費	1,461,652	1,461,652	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,114,020	7,773,212	340,808	95016-2122-08 職 員 旅 費	786,026	835,701	△ 49,675
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,758,935	4,459,164	299,771	95016-2122-08 安全保障業務旅費	80,904	64,550	16,354
95016-2111-04 超過勤務手当	1,752,482	1,544,902	207,580	95016-2122-08 外国留学旅費	4,307	5,834	△ 1,527
95016-2111-05 委 員 手 当	21,687	18,507	3,180	95016-2122-08 赴 任 旅 費	17,511	8,986	8,525
95016-2111-05 非常勤職員手当	558,060	436,955	121,105	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	135,915	166,268	△ 30,353
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,833	17,504	△ 12,671	95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,918	3,918	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	260,519	180,508	80,011	95016-2123-09 庁 費	2,668,189	2,408,657	259,532
95016-2111-05 退 職 手 当	978,008	741,780	236,228	95016-2123-09 情報処理業務庁費	12,799,607	59,061,541	△ 46,261,934
95089-2111-05 児 童 手 当	123,900	117,670	6,230	95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	2,136,535	2,108,894	27,641
95016-2129-06 諸 謝 金	1,450,096	2,068,496	△ 618,400	95016-2123-09 拉致問題対策庁費	626,399	637,953	△ 11,554

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13016-2123-09	サイバーセキュリティ研究開発等推進業務庁費	967,841	969,707	△ 1,866	95016-1203-09	施設施工庁費	31,100	643,679	△ 612,579
95016-2123-09	電子計算機等借料	460,428	471,798	△ 11,370	95016-1204-15	施設整備費	2,380,372	2,556,465	△ 176,093
95016-2123-09	土地建物借料	557,079	542,812	14,267	003	情報収集衛星業務費	60,811,557	93,920,272	△ 33,108,715
95016-2123-09	各所修繕	44,868	42,750	2,118	95016-2129-06	諸謝金	124,810	114,007	10,803
95016-2123-09	拉致問題対策情報収集等活動費	600,000	600,000	0	95016-2122-08	職員旅費	72,150	70,732	1,418
95016-2123-09	国家安全保障政策活動費	240,000	240,000	0	95016-2122-08	外国留学旅費	1,392	3,504	△ 2,112
95016-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	420,000	420,000	0	95016-2122-08	委員等旅費	235	275	△ 40
95199-2133-09	自動車重量税	1,024	870	154	95016-2123-09	情報収集衛星業務庁費	22,500,230	24,069,185	△ 1,568,955
95016-2125-14	情報調査委託費	757,954	757,954	0	95016-2123-09	通信専用料	894,407	1,374,734	△ 480,327
13016-2125-14	サイバーセキュリティ研究開発推進委託費	1,000,000	1,000,000	0	95016-2123-09	土地建物借料	26,664	26,084	580
95016-2125-14	サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	1,937,041	2,260,533	△ 323,492	95016-2123-09	各所修繕	29,438	27,708	1,730
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	2,614,045	2,398,972	215,073	95199-2133-09	自動車重量税	124	274	△ 150
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	525,995	505,994	20,001	95016-2125-14	情報収集衛星システム開発等委託費	36,485,100	67,650,471	△ 31,165,371
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	3,101	2,664	437	13016-2125-14	情報収集衛星システム研究開発委託費	677,007	583,298	93,709
95016-2129-17	交際費	11,841	11,841	0	004	情報収集衛星施設費	1,414,641	1,118,087	296,554
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0	95016-1202-08	施設施工旅費	3,969	3,425	544
002	内閣官房施設費	2,412,102	3,200,364	△ 788,262	95016-1203-09	施設施工庁費	111,175	73,384	37,791
95016-1202-08	施設施工旅費	630	220	410	95016-1204-15	施設整備費	1,299,497	1,041,278	258,219
					計		113,523,220	192,587,470	△ 79,064,250

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	1,125,766	1,055,337	70,429	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理			
		95 法令案の審査等に必要な経費	30,453	25,183	5,270	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究			
		内閣法制局計	1,156,219	1,080,520	75,699				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
011 内 閣 法 制 局		1,156,219	1,080,520	75,699	95016-2123-09 庁 費		144,098	137,597	6,501
95016-2111-02 職 員 基 本 給		555,272	515,471	39,801	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費		1,479	1,479	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		345,609	321,817	23,792	95016-2123-09 情報処理業務庁 費		14,439	14,497	△ 58
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		78,228	73,556	4,672	95016-2123-09 各 所 修 繕		2,468	3,327	△ 859
95089-2111-05 児 童 手 当		10,460	8,600	1,860	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		137	92	45
95016-2129-06 諸 謝 金		1,628	1,610	18	95016-2129-17 交 際 費		240	300	△ 60
95016-2122-08 職 員 旅 費		2,161	2,174	△ 13					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,366,424	8,156,604	209,820	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、人事院所掌の一般事務処理		
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	1,066,788	1,225,664	△ 158,876	「国家公務員法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等		
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	18,611	30,473	△ 11,862	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営		
	022 人事院施設費	95 人事院施設整備に必要な経費	0	2,008,475	△ 2,008,475	前年度限りの経費		
	人 事 院 計		9,451,823	11,421,216	△ 1,969,393			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
021 人 事 院		9,451,823	9,412,741	39,082	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	89,267	19,101	70,166
95016-2111-02 職員基本給		3,422,546	3,349,153	73,393	95016-2151-05 公務災害補償費	951	957	△ 6
95016-2111-03 職員諸手当		1,946,287	1,913,829	32,458	95016-2111-05 退職手当	579,327	299,276	280,051
95016-2111-04 超過勤務手当		311,677	331,802	△ 20,125	95089-2111-05 児童手当	39,960	37,115	2,845
95016-2111-05 委員手当		2,519	2,177	342	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	0	9,390	△ 9,390
95016-2111-05 非常勤職員手当		4,989	0	4,989	95016-2129-06 諸謝金	77,466	79,216	△ 1,750
95016-2111-05 休職者給与		14,114	14,121	△ 7	95016-2122-08 職員旅費	136,981	135,859	1,122

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	120,351	127,795	△ 7,444	95199-2133-09 自動車重量税	262	115	147
95016-2122-08 赴任旅費	20,920	14,159	6,761	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	827,352	847,181	△ 19,829
95016-2122-08 講師等旅費	5,822	6,394	△ 572	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	215,235	209,838	5,397
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,591	3,602	989	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	3,273	1,934	1,339
95016-2122-08 証人等旅費	63	63	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,036	13,774	262
95016-2123-09 庁費	754,378	1,006,643	△ 252,265	95016-2129-17 交際費	242	485	△ 243
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	20	20	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	15,089	17,153	△ 2,064	022 人事院施設費	0	2,008,475	△ 2,008,475
95016-2123-09 研修所庁費	168,729	174,023	△ 5,294	95016-1203-09 施設施工庁費	0	6,177	△ 6,177
95016-2123-09 任用試験費	648,033	763,305	△ 115,272	95016-1204-15 施設整備費	0	2,002,298	△ 2,002,298
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,506	1,743	△ 237	計	9,451,823	11,421,216	△ 1,969,393
95016-2123-09 各所修繕	23,971	30,652	△ 6,681				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由	
内閣官房		(項)	内閣官房共通費のうち							勤務意思の変更	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			情報処理業務庁費(サイバーセキュリティ対策強化事業費に限る。)	○	○				○		
			サイバーセキュリティ研究開発推進委託費	○					○		
			サイバーセキュリティ推進調整事務委託費	○	○				○		
			内閣官房施設費	○	○	○			○		
			情報収集衛星業務費のうち								
			情報収集衛星システム開発等委託費	○	○				○		
情報収集衛星システム研究開発委託費	○	○				○					
情報収集衛星施設費	○	○	○			○					

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
人	事	院	(項) 人 事 院のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	庁舎管理運営業務	8,915	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 庁 費	1,783	7,132	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	88,032	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費	29,344	58,688	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	4,325,352	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	396,050 384,362 182,395 201,967 11,688	3,929,302 3,379,966 3,194,829 185,137 549,336	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	内閣官房施設整備	448,080	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 内閣官房施設費 (目) 施 設 整 備 費	44,808	403,272	総理大臣官邸及びサイバーセキュリティ部局が協働するために必要な庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星システム用電子計算機借入れ等	7,050,338	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	648,751	6,401,587	情報収集衛星システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム運用	265,908	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	146,308	119,600	情報収集衛星システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報収集衛星システム開発等	73,324,079	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	8,492,943	64,831,136	情報収集衛星システムの開発等については、多くの日数を要するため
	情報収集衛星施設整備	11,243,156	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報収集衛星施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	504,658 7,458 497,200	10,738,498 158,698 10,579,800	情報収集衛星施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
人 事 院	庁舎管理運営業務	154,223	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費 (目) 研 修 所 庁 費	51,353 16,420 34,933	102,870 29,882 72,988	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため 民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	28,022	令和8年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	28,022	

内 閣 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣所管総表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	技 能 労 務 職 員	外 2 内 2 47							—	外 1 内 1 5	外 1 内 1 11	30	1	151,638
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	外 2 内 2 6								—	外 2 内 2 6	—	—	28,377
内 閣 法 制 局														
内 閣 法 制 局		85												444,521
特 別 職		2												24,903
	長 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		83												419,618
	指 定 職 俸 給 表	6												73,188
	次 長	1												
	部 長	4												
	総 務 主 幹	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	74		4	5	15	2	9	12	5	21	—	1	334,677
	参 事 官	20		4	4	12								
	課 長	3			1	2								
	法 令 調 査 官	1				1								
	課 長 補 佐	6					2	2	2					
	係 長	12								3	9			
	専 門 職	31						7	10	2	12			
	一 般 職 員	1											1	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							—	2	1	—	—	11,753

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 修 所 課 長	3					1	2						
	同 教 授	2			1	1								
	同 指 導 教 官	3					1	2						
	同 係 長	6								1	5			
	地 方 事 務 局 長	5		2	2	1								
	地 方 事 務 局 課 長	26					7	17	2					
	同 係 長	63								5	41	17		
	専 門 職	281				23	14	53	116	10	65			
	一 般 職 員	39										17	22	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	10							1	6	3	—	—	25,791
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	11								—	9	2	—	63,668

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
- 5 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和 8 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
06 内 閣 府 所 管 合 計	5,288,994,416	8,179,905,890	△ 2,890,911,474	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会保険関係費)				
03 医 療 給 付 費	13,853,381	13,651,650	201,731	
05 少 子 化 対 策 費	3,422,327,924	3,428,393,538	△ 6,065,614	
06 生活扶助等社会福祉費	831,826,676	1,333,777,070	△ 501,950,394	
07 保 健 衛 生 対 策 費	770,833	645,235	125,598	
計	4,268,778,814	4,776,467,493	△ 507,688,679	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	109,013,566	196,763,079	△ 87,749,513	
14 文 教 施 設 費	3,034,350	4,257,461	△ 1,223,111	
15 教 育 振 興 助 成 費	1,701,654	1,701,654	0	
計	113,749,570	202,722,194	△ 88,972,624	
40 (公 共 事 業 関 係 費)				
41 治山治水対策事業費	5,227,000	5,727,588	△ 500,588	
42 道 路 整 備 事 業 費	36,286,000	42,285,233	△ 5,999,233	
43 港湾空港鉄道等整備事業費	16,829,000	18,839,932	△ 2,010,932	

区	分	令和8年度要求額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
44	住宅都市環境整備事業費	7,310,000	8,476,917	△	1,166,917
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	9,700,000	11,987,747	△	2,287,747
46	農林水産基盤整備事業費	18,163,000	19,586,727	△	1,423,727
47	社会資本総合整備事業費	16,689,000	18,572,721	△	1,883,721
48	推進費等	58,396,000	74,576,000	△	16,180,000
	小計	168,600,000	200,052,865	△	31,452,865
49	災害復旧等事業費	26,089	0		26,089
	計	168,626,089	200,052,865	△	31,426,776
50	経済協力費	217,339	208,223		9,116
63	エネルギー対策費	9,744,000	11,832,642	△	2,088,642
95	その他の事項経費	727,878,604	2,988,622,473	△	2,260,743,869

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	説明
内閣本府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	27,496,900	27,217,485	279,415	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	436,297	431,609	4,688	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体への委託等
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	19,796	19,903	△ 107	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 重要政策に関する 会議等に必要な経 費	1,777,003	1,772,943	4,060	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会等の運営
	002 内閣本府施 設費	95 内閣本府施設整備 に必要な経費	10,049,113	10,487,002	△ 437,889	内閣本府庁舎等の施設整備
	003 公文書等管 理政策費	95 公文書等管理政策 に必要な経費	68,004	464,634	△ 396,630	1 公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並 びに推進 2 独立行政法人国立公文書館が行う公文書等の管理の機能 強化に要する費用の補助
	004 独立行政法 人国立公文 書館運営費	95 独立行政法人国立 公文書館運営費交 付金に必要な経費	2,848,999	2,707,691	141,308	独立行政法人国立公文書館が行う業務の財源に充てるための 運営費交付金の交付
	005 政府広報費	95 政府広報の実施等 に必要な経費	7,869,951	11,223,924	△ 3,353,973	政府の重要な施策に関する広報等
	050 アイヌ政策 推進費	95 アイヌ政策の推進 に必要な経費	2,002,282	2,002,356	△ 74	「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施 策の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が行うアイヌ 文化の振興等に資する環境整備の推進に要する経費に充てる ための交付金の交付等
	006 遺棄化学兵 器廃棄処理 事業費	95 遺棄化学兵器廃棄 処理事業に必要な 経費	44,167,706	56,830,503	△12,662,797	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器廃棄処理事業等の民 間団体等への委託等
	007 経済財政政 策費	95 経済財政政策の企 画立案等に必要な 経費	771,421	1,059,247	△ 287,826	1 経済運営、財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合 調整等 2 内外の経済動向の調査及び分析
		13 経済財政政策の効 果分析等に必要な 経費	90,000	60,000	30,000	経済財政政策の効果分析に関する調査
	009 地方創生支 援費	95 地方創生の支援に 必要な経費	105,132,607	184,631,749	△79,499,142	1 地域経済分析システムの普及啓発等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	052 地方創生基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費	55,777,000	59,777,000	△ 4,000,000	2 地方公共団体が行う地域未来戦略推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 環境未来都市構想実現に関する普及啓発事業の民間団体への委託等 地方公共団体が施行する地方創生基盤整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	12,556,427	21,361,179	△ 8,804,752	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 「災害救助法」に基づく地方公共団体が支弁する応急救助費の負担 3 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 地方公共団体が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する費用の負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に災害援護資金を貸し付ける原資の貸付け 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人道府県センターが地方公共団体の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の補助 6 地方公共団体が行う防災力強化支援事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
	014 事前防災対策総合推進費	95 事前防災対策の総合的な推進に必要な経費	1,700,000	1,700,000	0	事前防災に関する総合的な施策の推進

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	193 電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	9,744,000	11,832,642	△ 2,088,642	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	24,049,924	28,335,438	△ 4,285,514	1 地方公共団体が行う駐留軍用地跡地先行取得事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 地方公共団体が行う沖縄離島活性化推進事業に要する費用の補助 3 沖縄振興開発金融公庫が行う業務に要する費用の補給 4 沖縄振興開発金融公庫が行う新事業創出促進業務に要する資金に充てるための出資 5 地方公共団体が行う不発弾等の処理に要する費用に充てるための交付金の交付等 6 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく位置境界明確化事業の沖縄県への委託等
		13 沖縄産業技術開発の推進に必要な経費	1,021,754	360,000	661,754	沖縄県が行う沖縄先端医療技術基盤形成促進事業に要する費用の補助等
		13 沖縄こども政策調査研究等の推進に必要な経費	173,847	173,937	△ 90	沖縄におけるこども政策の調査研究等の民間団体への委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	20,034,999	22,334,798	△ 2,299,799	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	187 沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	73,642,135	78,538,164	△ 4,896,029	「沖縄振興特別措置法」に基づく地方公共団体が行う沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	055 沖縄振興特定事業推進費	95 沖縄振興特定事業の推進に必要な経費	9,500,000	9,500,000	0	地方公共団体等が行う沖縄振興特定事業に要する費用の補助
	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	5,000,000	4,950,000	50,000	地方公共団体が行う沖縄北部連携促進特別振興事業に要する費用の補助等
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	50,000	0	50,000	「沖縄振興特別措置法」に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	3,034,350	4,257,461	△ 1,223,111	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	1,620	1,620	0	地方公共団体が設置する医療施設等への医師、歯科医師等の派遣
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	72,400	306,400	△ 234,000	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	356,000	479,000	△ 123,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 沖縄県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,662,850	2,814,508	△ 151,658	1 ダムの維持管理 2 治水事業に関する調査 3 沖縄県が施行する特定洪水対策等推進事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な経費	72,000	84,000	△ 12,000	沖縄県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	5,618,000	5,863,000	△ 245,000	1 地域連携道路事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する地域連携道路事業に要する事業費の補助等
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	7,627,000	10,654,500	△ 3,027,500	1 一般国道等の維持管理 2 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助 3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく地方公共団体の行う道路敷地の取得に要する費用の補助等
		42 道路交通円滑化事業 に必要な経費	21,657,000	24,416,000	△ 2,759,000	道路交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な 経費	14,086,252	16,262,297	△ 2,176,045	1 港湾改修事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾改修事業に要する事業費の補助
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,873,000	2,482,000	△ 609,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	5,314,000	5,873,000	△ 559,000	1 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道路交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策道路事業の施行 2 地方公共団体等が施行する道路交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	4,869,592	4,758,372	111,220	1 国営公園整備事業の施行 2 国営公園の維持管理
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	26,000	38,000	△ 12,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	3,325,000	3,800,486	△ 475,486	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,206,000	3,144,000	△ 1,938,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	12,649,313	14,012,212	△ 1,362,899	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 森林整備事業に必要な経費	271,000	271,000	0	地方公共団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必要な経費	4,355,375	4,499,365	△ 143,990	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	16,689,000	18,572,721	△ 1,883,721	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,619,000	2,619,000	0	「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の沖縄北部連携促進特別振興対策開発事業の推進

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	032 共生・共助政策費	95 共生・共助政策の企画立案等に必要な経費	1,956,331	2,002,316	△ 45,985	1 共生・共助政策に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
	285 孤独・孤立対策推進費	95 孤独・孤立対策の推進に必要な経費	237,638	937,338	△ 699,700	1 孤独・孤立対策の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 地方公共団体が行う孤独・孤立対策推進事業等に要する費用に充てるための交付金の交付
	036 就職氷河期世代等支援推進費	95 就職氷河期世代等支援の推進に必要な経費	27,916	2,146,008	△ 2,118,092	就職氷河期世代等支援の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等
	282 重要土地等調査費	95 重要土地等調査に必要な経費	608,550	1,137,772	△ 529,222	1 重要土地等調査に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 重要土地等利用状況調査等の民間団体への委託等
	283 経済安全保障確保推進費	13 特定重要技術の研究開発の促進等に必要な経費	80,000	546,975	△ 466,975	先端的な重要技術等の特定・支援に向けた国際調査研究の民間団体等への委託
		95 経済安全保障の確保の推進に必要な経費	604,880	778,615	△ 173,735	1 経済安全保障の確保の推進に関する企画及び立案並びに総合調整等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
	284 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入	95 工業所有権事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	37,500	37,500	0	「特別会計に関する法律」に基づく工業所有権に関する事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
	033 栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,963,264	2,790,165	173,099	栄典の授与及びはく奪の審査及び伝達等
	034 男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	1,381,269	3,239,748	△ 1,858,479	男女共同参画社会の形成を促進する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	035 独立行政法人男女共同参画機構運営費	95 独立行政法人男女共同参画機構運営費交付金に必要な経費	656,635	0	656,635	独立行政法人男女共同参画機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	038 食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	188,300	188,300	0	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	119,254	117,984	1,270	食品健康影響評価に関する調査等
	040 公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	24,925	63,680	△ 38,755	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,415,295	1,410,196	5,099	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	484,624	504,486	△ 19,862	1 経済活動及び社会活動についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	2,261,648	2,224,652	36,996	国賓の接遇等を行う迎賓施設の運営
	058 日本学術会議運営費	13 日本学術会議に必要な経費	650,644	0	650,644	「日本学術会議法」(令和 7 年法律第 70 号)に基づく日本学術会議が行う業務に要する費用の補助
	049 航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,707,254	1,597,813	109,441	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 5 年法律第 1 号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち沖縄県において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	059 独立行政法人国立公文書館施設整備費	95 独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費	0	156,307	△ 156,307	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	287 物価高騰対応地方創生推進費	95 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に必要な経費	0	2,037,657,327	△ 2,037,657,327	前年度限りの経費
	288 地方創生地域産業基盤整備事業推進費	48 地方創生の推進のための地域産業基盤整備事業に必要な経費	0	12,180,000	△ 12,180,000	前年度限りの経費
	289 地域経済活性化支援費	95 地域経済活性化の支援に必要な経費	0	323,120	△ 323,120	前年度限りの経費
	191 原子力災害対策費	95 原子力災害対策に必要な経費	0	3,459,965	△ 3,459,965	前年度限りの経費
		内 閣 本 府 計	539,770,844	2,736,481,413	△ 2,196,710,569	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 内閣本府共通費	29,729,996	29,441,940	288,056	95016-2151-05 公務災害補償費	40,970	40,311	659
95016-2111-02 職員基本給	6,755,833	7,490,953	△ 735,120	95016-2111-05 退職手当	1,754,321	1,947,849	△ 193,528
95016-2111-03 職員諸手当	3,877,145	4,181,692	△ 304,547	95089-2111-05 児童手当	92,940	86,220	6,720
95016-2111-04 超過勤務手当	1,541,038	1,448,272	92,766	95016-2129-06 諸謝金	126,821	150,155	△ 23,334
95016-2111-05 委員手当	177,823	180,587	△ 2,764	95016-2959-06 みどりの学術賞賞金	2,000	2,000	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	801,342	736,618	64,724	95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0
95016-2111-05 休職者給与	191,564	163,624	27,940	95199-2609-06 拉致被害者等給付金及滞在援助金	341,527	336,839	4,688
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,478	10,111	8,367	95016-2959-06 野口英世アフリカ賞賞金	0	100,000	△ 100,000
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	337,696	232,150	105,546				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	228,123	230,915	△ 2,792	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	69,302	69,152	150
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	296	313	△ 17	95016-2725-16 政府開発援助世界保健機関拠出金	44,655	0	44,655
95016-2122-08 外国留学旅費	41,931	32,080	9,851	95016-2129-17 交 際 費	8,666	8,666	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	44,001	39,106	4,895	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	113,369	123,160	△ 9,791	002 内 閣 本 府 施 設 費	10,049,113	10,487,002	△ 437,889
95016-2122-08 外国人招へい旅費	7,189	1,058	6,131	95016-1202-08 施設施工旅費	3,415	4,277	△ 862
95016-2123-09 庁 費	3,552,567	3,192,641	359,926	95016-1203-09 施設施工庁費	488,327	585,764	△ 97,437
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,720	2,720	0	95016-1204-15 施設整備費	9,557,371	9,896,961	△ 339,590
95016-2123-09 情報処理業務庁費	712,264	721,930	△ 9,666	003 公文書等管理政策費	68,004	464,634	△ 396,630
95016-2123-09 消費者政策業務庁費	48,685	49,118	△ 433	95016-2129-06 諸 謝 金	23,975	46,360	△ 22,385
95016-2123-09 移 転 費	234,111	66,541	167,570	95016-2122-08 職 員 旅 費	13,606	13,778	△ 172
95016-2123-09 土地建物借料	1,096,832	605,989	490,843	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,332	1,412	△ 80
95016-2123-09 各 所 修 繕	117,631	110,090	7,541	95016-2123-09 庁 費	15,788	15,966	△ 178
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,497,550	1,412,703	84,847	95016-2123-09 情報処理業務庁費	5,830	0	5,830
95199-2133-09 自動車重量税	1,147	901	246	95016-2305-16 公文書等管理機能強化促進補助金	7,473	387,118	△ 379,645
95016-2125-14 拉致被害者等生活相談等事務委託費	94,770	94,770	0	004 独立行政法人国立公文書館運営費			
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	4,545,067	4,422,698	122,369	95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,848,999	2,707,691	141,308
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,180,941	1,115,209	65,732	005 政 府 広 報 費	7,869,951	11,223,924	△ 3,353,973
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	12,551	18,669	△ 6,118	95016-2111-05 非常勤職員手当	11,088	10,266	822

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	10,570	10,439	131	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,668	9,673	△ 5
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,261	7,389	△ 1,128	95016-2123-09 庁 費	28,102	27,295	807
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,559	1,576	△ 17	95016-2123-09 情報処理業務庁費	62,762	61,052	1,710
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	7,321,075	10,693,543	△ 3,372,468	95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	13,181	15,670	△ 2,489
95016-2725-16 国際機関等拠出金	519,398	500,711	18,687	95016-2123-09 経済新生政策調査費	69,936	134,945	△ 65,009
050 アイヌ政策推進費	2,002,282	2,002,356	△ 74	95016-2123-09 民間資金等活用事業調査費	151,677	152,623	△ 946
95016-2129-06 諸 謝 金	769	769	0	95016-2123-09 景気動向調査費	199,399	235,233	△ 35,834
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,513	1,587	△ 74	13073-2203-09 経済財政政策効果分析調査費	90,000	60,000	30,000
95199-2815-16 アイヌ政策推進交付金	2,000,000	2,000,000	0	95016-2815-16 民間資金等活用事業調査費補助金	30,000	231,500	△ 201,500
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	44,167,706	56,830,503	△ 12,662,797	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	129,586	118,838	10,748
95199-2111-05 非常勤職員手当	139,470	129,770	9,700	009 地方創生支援費	105,132,607	184,631,749	△ 79,499,142
95199-2129-06 諸 謝 金	265	253	12	95016-2111-05 非常勤職員手当	47,677	31,470	16,207
95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	86,289	102,366	△ 16,077	95016-2129-06 諸 謝 金	19,586	10,299	9,287
95199-2122-08 委 員 等 旅 費	75	94	△ 19	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,892	176,206	△ 172,314
95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	412,418	791,066	△ 378,648	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,580	23,353	△ 16,773
95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	43,529,189	55,806,954	△ 12,277,765	95016-2123-09 庁 費	5,052	46,789	△ 41,737
007 経 済 財 政 政 策 費	861,421	1,119,247	△ 257,826	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,845	5,215	1,630
95016-2111-05 非常勤職員手当	14,843	12,339	2,504	95016-2125-14 地方創生支援委託費	573,055	3,489,817	△ 2,916,762
95016-2129-06 諸 謝 金	7,730	7,467	263	95016-2815-16 地方創生支援事業費補助金	246,920	2,905,600	△ 2,658,680
95016-2122-08 職 員 旅 費	54,537	52,612	1,925				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95199-2815-16 新しい地方経済・生活環境創生交付金	104,223,000	177,943,000	△ 73,720,000	95053-2815-16 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
052 地方創生基盤整備事業推進費				95053-2715-16 特定非営利活動法人等被災者支援活動費補助金	74,250	82,500	△ 8,250
48052-1825-00 新しい地方経済・生活環境創生基盤整備交付金	55,777,000	59,777,000	△ 4,000,000	95053-2815-16 大規模災害対策支援補助金	0	120,000	△ 120,000
013 防 災 政 策 費	12,556,427	21,361,179	△ 8,804,752	95088-2865-16 災害救助費等負担金	2,840,000	2,840,000	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,807	18,451	1,356	95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	719,375	△ 579,375
95016-2129-06 諸 謝 金	754	0	754	95053-2815-16 防災力強化総合交付金	3,500,000	0	3,500,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	117,665	155,434	△ 37,769	95016-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	118,128	118,920	△ 792
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	28,813	79,508	△ 50,695	95088-1959-23 災害援護貸付金	150,000	150,000	0
95016-2123-09 庁 費	67,510	274,891	△ 207,381	014 事前防災対策総合推進費 (95053-2129-・・・)	1,700,000	1,700,000	0
95016-2123-09 災害支援物資供給業務庁費	732,860	3,371,042	△ 2,638,182	193 電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95016-2123-09 災害関係調査費	2,521,198	5,325,680	△ 2,804,482	63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	9,744,000	11,832,642	△ 2,088,642
95016-2123-09 中央防災通信維持費	789,187	734,874	54,313	015 沖 縄 政 策 費	45,280,524	51,204,173	△ 5,923,649
95016-2123-09 土地建物借料	198,000	714,000	△ 516,000	95016-2111-05 委 員 手 当	93	93	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	18,404	17,460	944	95016-2129-06 諸 謝 金	4,525	4,430	95
95199-2133-09 自動車重量税	103	57	46	13087-2129-06 沖縄こども政策調査研究等諸謝金	208	190	18
95016-2123-09 移 転 費	0	641,500	△ 641,500	95016-2122-08 職 員 旅 費	6,710	7,077	△ 367
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	388,520	942,385	△ 553,865				
95053-2715-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	4,803,874	△ 4,203,874				

項	目	令和 8 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13087-2122-08	沖縄こども政策 調査研究等職員 旅費	656	643	13	95199-2405-16	沖縄離島生活環 境基盤整備推進 費補助金	747,000	747,000	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,920	2,490	430	95199-2815-16	沖縄観光景観形 成支援事業費補 助金	296,000	280,000	16,000
13087-2122-08	沖縄こども政策 調査研究等委員 等旅費	92	166	△ 74	95199-2815-16	沖縄農林水産物 条件不利解消事 業費補助金	1,854,915	2,045,000	△ 190,085
95016-2123-09	庁 費	17,150	12,124	5,026	95199-2405-16	沖縄産業創出支 援事業費補助金	1,864,428	2,061,960	△ 197,532
95016-2123-09	沖縄安全対策業 務庁費	497,703	524,615	△ 26,912	13199-2815-16	沖縄産業技術開 発事業費補助金	891,753	330,000	561,753
95016-2125-14	沖縄振興開発調 査委託費	774,463	701,289	73,174	95199-2815-16	沖縄こどもの貧 困緊急対策事業 費補助金	2,196,251	2,072,855	123,396
95016-2125-14	鉄軌道等導入課 題詳細調査委託 費	80,000	80,000	0	95199-2815-16	沖縄雇用促進・ 人材育成等推進 事業費補助金	104,723	99,201	5,522
13199-2125-14	沖縄産業技術開 発事業委託費	130,001	30,000	100,001	13087-2305-16	沖縄こども政策 調査研究等事業 費補助金	71,404	70,733	671
13087-2125-14	沖縄こども政策 調査研究等事業 委託費	101,487	102,205	△ 718	13073-2715-16	沖縄科学技術大 学院大学学園補 助金	19,217,379	20,661,528	△ 1,444,149
95016-2125-14	交通環境等改善 調査委託費	20,000	20,000	0	13073-1925-16	沖縄科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	817,620	1,673,270	△ 855,650
95059-2125-14	位置境界明確化 調査等委託費	5,368	4,722	646	95059-2815-16	対馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	39,508	48,821	△ 9,313
95059-2125-14	所有者不明土地 実態調査等委託 費	0	57,548	△ 57,548	95059-2815-16	沖縄所有者不明 土地対策事業費 補助金	45,224	0	45,224
95199-2405-16	沖縄離島無電柱 化緊急対策事業 費補助金	266,000	266,277	△ 277	95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	2,710,000	2,561,901	148,099
95059-2815-16	駐留軍用地跡地 利用推進事業費 補助金	310,389	87,462	222,927	95199-2405-16	沖縄振興開発金 融公庫補給金	955,000	1,588,573	△ 633,573
95059-2815-16	駐留軍用地跡地 先行取得事業費 補助金	5,050,000	8,810,000	△ 3,760,000	95199-1959-24	沖縄振興開発金 融公庫出資金	100,000	100,000	0
95199-2815-16	沖縄離島活性化 推進事業費補助 金	6,101,554	6,152,000	△ 50,446	187	沖縄振興交付金事業 推進費	73,642,135	78,538,164	△ 4,896,029

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95199-2815-16 沖縄振興特別推進交付金	34,659,468	34,159,468	500,000	42052-1204-00 道路維持管理費	6,100,000	6,476,500	△ 376,500
95199-1825-16 沖縄振興公共投資交付金	38,982,667	44,378,696	△ 5,396,029	42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	23,000	23,000	0
055 沖縄振興特定事業推進費				43052-1204-00 港湾改修費	13,667,536	16,013,957	△ 2,346,421
95199-2815-16 沖縄振興特定事業推進費補助金	9,500,000	9,500,000	0	43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	28,716	29,340	△ 624
188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	5,000,000	4,950,000	50,000	44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	1,460,000	1,720,000	△ 260,000
95059-2122-08 職員旅費	2,578	2,667	△ 89	44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	3,140,000	3,280,000	△ 140,000
95059-2825-16 沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	4,997,422	4,947,333	50,089	44052-1204-00 無電柱化推進事業費	1,020,000	1,180,000	△ 160,000
189 沖縄振興推進調査費 (95059-2129-・・・)	50,000	0	50,000	44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	4,000	4,000	0
022 沖縄教育振興事業費	3,034,350	4,257,461	△ 1,223,111	45052-1204-00 国営公園整備費	3,210,957	2,951,043	259,914
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	2,852,388	1,171,401	1,680,987	45052-1204-00 国営公園維持管理費	1,656,595	1,805,289	△ 148,694
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	181,962	3,086,060	△ 2,904,098	45052-1204-00 国営公園営繕宿舍費	2,040	2,040	0
023 沖縄保健衛生諸費	1,620	1,620	0	46052-1204-00 かんがい排水事業費	5,493,961	6,031,805	△ 537,844
95086-2129-06 諸謝金	420	420	0	46052-1204-00 国営造成施設管理費	115,000	65,000	50,000
95086-2122-08 委員等旅費	1,200	1,200	0	46052-1204-00 総合農地防災事業費	31,090	33,924	△ 2,834
028 沖縄開発事業費	102,729,782	118,330,861	△ 15,601,079	46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	89,935	68,991	20,944
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	30,000	30,000	0	46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	1,100,000	890,000	210,000
41051-1204-00 堰堤維持費	2,622,865	2,768,523	△ 145,658	41051-1204-00 海岸事業調査費	3,400	3,400	0
41051-1204-00 治水営繕宿舍費	13,985	13,985	0	41051-1204-00 治水事業調査費	12,000	12,000	0
42052-1204-00 地域連携道路事業費	1,866,000	1,786,000	80,000	42052-1204-00 道路調査費	29,000	52,000	△ 23,000
42052-1204-00 道路交通円滑化事業費	21,640,000	24,400,000	△ 2,760,000	43052-1204-00 港湾事業調査費	12,000	12,000	0

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	3,800	3,800	0	47052-1825-00	防災・安全交付金	6,501,000	4,751,150	1,749,850
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	69,000	303,000	△ 234,000	41051-1825-00	堰堤改良費補助	0	6,000	△ 6,000
41051-1825-00	治山事業費補助	326,000	449,000	△ 123,000	190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 (48059-1204-・・・)	2,619,000	2,619,000	0
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	14,000	14,000	0					
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	72,000	84,000	△ 12,000	032	共生・共助政策費	1,956,331	2,002,316	△ 45,985
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	3,717,000	3,987,000	△ 270,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	25,224	21,779	3,445
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	1,500,000	4,151,000	△ 2,651,000	95016-2129-06	諸謝金	742,683	1,030,008	△ 287,325
42052-1825-00	道路維持費補助	22,000	22,000	0	95016-2122-08	職員旅費	35,173	35,333	△ 160
43052-1825-00	港湾改修費補助	378,000	207,000	171,000	95016-2122-08	委員等旅費	15,637	17,289	△ 1,652
44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	711,000	870,000	△ 159,000	95072-2122-08	青年海外派遣旅費	1,009	1,009	0
44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	852,000	1,301,000	△ 449,000	95016-2123-09	庁費	59,611	63,730	△ 4,119
45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	26,000	38,000	△ 12,000	95016-2123-09	情報処理業務庁費	8,224	8,224	0
45052-1925-00	水道施設整備費補助	3,325,000	3,800,486	△ 475,486	95016-2123-09	成果連動型民間委託契約方式推進調査費	32,059	34,996	△ 2,937
46052-1825-00	農業農村整備事業費補助	6,915,527	7,808,692	△ 893,165	95016-2123-09	市民活動促進等調査費	29,347	25,881	3,466
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	271,000	271,000	0	95072-2123-09	青年の船運航費	966,148	748,266	217,882
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	3,255,375	3,609,365	△ 353,990	95016-2815-16	成果連動型民間委託契約方式推進交付金	41,216	15,801	25,415
42052-1825-00	道路調査費補助	5,000	36,000	△ 31,000	285	孤独・孤立対策推進費	237,638	937,338	△ 699,700
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,206,000	3,144,000	△ 1,938,000	95016-2129-06	諸謝金	97,570	289,570	△ 192,000
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	10,188,000	13,821,571	△ 3,633,571	95016-2122-08	職員旅費	2,918	2,918	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	2,400	390,100	△ 387,700	95016-2123-09 情報処理業務庁費	188,864	473,714	△ 284,850
95016-2815-16 孤独・孤立対策推進交付金	134,750	120,000	14,750	13073-2125-14 特定重要技術調査研究委託費	80,000	99,975	△ 19,975
95016-2815-16 社会参加活躍支援等孤独・孤立対策推進交付金	0	134,750	△ 134,750	95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	31,804	29,110	2,694
036 就職氷河期世代等支援推進費	27,916	2,146,008	△ 2,118,092	13073-2405-16 特定重要技術研究推進事業費補助金	0	447,000	△ 447,000
95016-2129-06 諸 謝 金	3,872	0	3,872	284 工業所有権事務費特許特別会計へ繰入			
95016-2123-09 庁 費	2,269	0	2,269	95062-2406-22 特許特別会計へ繰入	37,500	37,500	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	21,775	0	21,775	033 栄 典 行 政 費	2,963,264	2,790,165	173,099
95016-2815-16 地域就職氷河期世代等支援推進交付金	0	2,146,008	△ 2,146,008	95016-2123-09 情報処理業務庁費	28,232	27,556	676
282 重要土地等調査費	608,550	1,137,772	△ 529,222	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,935,032	2,762,609	172,423
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,848	6,920	△ 72	034 男女共同参画社会形成促進費	1,381,269	3,239,748	△ 1,858,479
95016-2123-09 庁 費	2,497	2,566	△ 69	95016-2111-05 非常勤職員手当	29,789	19,532	10,257
95016-2123-09 情報処理業務庁費	29,853	30,980	△ 1,127	95016-2111-05 委 員 手 当	0	657	△ 657
95016-2125-14 重要土地等調査委託費	569,352	1,097,306	△ 527,954	95016-2129-06 諸 謝 金	158,231	754,637	△ 596,406
283 経済安全保障確保推進費	684,880	1,325,590	△ 640,710	95016-2122-08 職 員 旅 費	37,447	38,895	△ 1,448
95016-2111-05 非常勤職員手当	17,280	13,020	4,260	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,615	19,524	△ 3,909
95016-2129-06 諸 謝 金	260,212	151,399	108,813	95016-2123-09 庁 費	43,469	50,853	△ 7,384
95016-2122-08 職 員 旅 費	80,357	84,907	△ 4,550	95016-2123-09 情報処理業務庁費	9,729	19,642	△ 9,913
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,682	3,682	0	95016-2815-16 地域女性活躍推進交付金	300,000	1,302,250	△ 1,002,250
95016-2123-09 庁 費	22,681	22,783	△ 102	95016-2815-16 性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	786,989	1,033,758	△ 246,769

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
035 独立行政法人男女共同参画機構運営費				13073-2201-04 超過勤務手当	71,719	80,562	△ 8,843
95191-2305-16 独立行政法人男女共同参画機構運営費交付金	656,635	0	656,635	13073-2201-05 非常勤職員手当	22,212	20,638	1,574
038 食 品 安 全 政 策 費	307,554	306,284	1,270	13073-2201-05 短時間勤務職員給与	75,539	72,345	3,194
95016-2111-05 委 員 手 当	111	108	3	13089-2201-05 児 童 手 当	6,100	6,270	△ 170
95016-2129-06 諸 謝 金	859	675	184	13073-2209-06 諸 謝 金	14,429	17,013	△ 2,584
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,802	9,840	△ 38	13073-2202-08 職 員 旅 費	13,234	13,239	△ 5
95016-2122-08 委員等旅費	11,476	11,576	△ 100	13073-2202-08 委員等旅費	6,436	8,166	△ 1,730
95016-2122-08 外国人招へい旅費	3,521	4,437	△ 916	13073-2203-09 景気動向調査費	119,661	116,682	2,979
95016-2123-09 庁 費	46,428	44,409	2,019	13073-2203-09 試 験 研 究 費	302,527	280,617	21,910
95016-2123-09 食品安全関係調査費	47,057	46,939	118	13073-2125-14 経済調査等地方公共団体委託費	24,684	23,900	784
13087-2125-14 食品健康影響評価技術研究委託費	188,300	188,300	0	13073-2125-14 経済調査等委託費	138,151	159,795	△ 21,644
040 公益法人制度適正運営推進費	24,925	63,680	△ 38,755	042 迎 賓 施 設 運 営 費	2,261,648	2,224,652	36,996
95016-2129-06 諸 謝 金	0	38,832	△ 38,832	95016-2129-06 諸 謝 金	14,996	15,103	△ 107
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,310	4,313	△ 3	95016-2122-08 委員等旅費	625	675	△ 50
95016-2122-08 委員等旅費	4,310	4,314	△ 4	95016-2123-09 迎賓施設業務庁費	2,201,880	2,154,931	46,949
95016-2123-09 庁 費	16,305	16,221	84	95016-2123-09 各 所 修 繕	44,147	53,943	△ 9,796
041 経済社会総合研究所	1,899,919	1,914,682	△ 14,763	058 日本学術会議運営費			
13073-2201-02 職 員 基 本 給	697,167	729,823	△ 32,656	13073-2715-16 日本学術会議補助金	650,644	0	650,644
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	408,060	385,632	22,428	049 航空機燃料税財源冲縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	1,707,254	1,597,813	109,441	48052-1825-00	地域産業基盤整 備推進交付金	0	12,180,000	△ 12,180,000
059	独立行政法人国立公 文書館施設整備費				289	地域経済活性化支援 費			
95191-1305-16	独立行政法人国 立公文書館施設 整備費補助金	0	156,307	△ 156,307	95199-2405-16	地域金融機関等 災害対応体制整 備事業費補助金	0	323,120	△ 323,120
287	物価高騰対応地方創 生推進費				191	原子力災害対策費			
95199-2815-16	物価高騰対応重 点支援地方創生 臨時交付金	0	2,037,657,327	△ 2,037,657,327	95016-2815-16	原子力災害対策 事業費補助金	0	3,459,965	△ 3,459,965
288	地方創生地域産業基 盤整備事業推進費					計	539,770,844	2,736,481,413	△ 2,196,710,569

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
地方創生推進事務局	231 地方創生推進事務局	95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	214,899	200,102	14,797	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、地方創生推進事務局所掌の一般事務処理	
		95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要な経費	1,557,673	2,767,358	△ 1,209,685	1 「中心市街地の活性化に関する法律」等に基づく計画の認定等 2 「国家戦略特別区域法」に基づく国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業の民間団体への委託 3 「地域再生法」等に基づく指定金融機関が貸し付ける事業資金に係る利子の補給	
	232 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	3,000	4,000	△ 1,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画に関する施策等の総合推進調整	
	233 地方創生推進費	95 地方創生の推進に必要な経費	500,000	51,700,000	△51,200,000	「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が行う魅力ある地方大学及び地域産業を創生する取組に要する経費に充てるための交付金の交付	
	235 特定地域づくり事業推進費	95 特定地域づくり事業の推進に必要な経費	615,020	640,000	△ 24,980	「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく特定地域づくり事業協同組合が行う特定地域づくり事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等	
		地方創生推進事務局計	2,890,592	55,311,460	△52,420,868		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
231 地方創生推進事務局	1,772,572	2,967,460	△ 1,194,888	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	27,969	24,934	3,035
95016-2111-02 職 員 基 本 給	53,367	48,171	5,196	95016-2111-04 超過勤務手当	8,951	9,753	△ 802

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-05 委 員 手 当	833	1,044	△ 211	95016-2405-16 総合特区支援利 子補給金	331,590	323,365	8,225
95016-2111-05 非常勤職員手当	39,382	30,809	8,573	95016-2405-16 国家戦略特区支 援利子補給金	42,265	13,708	28,557
95089-2111-05 児 童 手 当	1,020	810	210	232 総合特区推進調整費 (95199-2129-...)	3,000	4,000	△ 1,000
95016-2129-06 諸 謝 金	6,737	5,755	982	233 地 方 創 生 推 進 費	500,000	51,700,000	△ 51,200,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	18,124	16,820	1,304	95199-2815-16 地方大学・地域 産業創生交付金	500,000	1,700,000	△ 1,200,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,368	6,188	1,180	95199-2815-16 新しい地方経 済・生活環境創 生交付金	0	50,000,000	△ 50,000,000
95016-2123-09 庁 費	98,978	94,978	4,000	235 特定地域づくり事業 推進費	615,020	640,000	△ 24,980
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	4,871	5,425	△ 554	95016-2123-09 特定地域づくり 事業推進調査費	9,240	15,698	△ 6,458
95016-2125-14 地方創生推進委 託費	871,288	2,157,762	△ 1,286,474	95199-2815-16 特定地域づくり 事業推進交付金	605,780	624,302	△ 18,522
95016-2405-16 地域再生支援利 子補給金	259,829	227,938	31,891	計	2,890,592	55,311,460	△ 52,420,868

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
知的財産戦略推進事務局	241 知的財産戦略推進事務局	95 知的財産戦略推進事務局の運営に必要な経費	232,510	516,199	△ 283,689	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、知的財産戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
241 知的財産戦略推進事務局	232,510	516,199	△ 283,689	95089-2111-05 児 童 手 当	510	220	290
95016-2111-02 職 員 基 本 給	27,142	21,723	5,419	95016-2129-06 諸 謝 金	108,178	400,347	△ 292,169
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	14,403	11,147	3,256	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,735	7,275	△ 4,540
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,640	1,095	1,545	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,949	4,537	△ 2,588
95016-2111-05 委 員 手 当	1,932	1,629	303	95016-2123-09 庁 費	41,450	40,171	1,279
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,571	28,055	3,516				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
科学技術・イノベーション推進事務局	291 科学技術・イノベーション推進事務局	95 科学技術・イノベーション推進事務局の運営に必要な経費	834,555	861,738	△ 27,183	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・イノベーション推進事務局所掌の一般事務処理	
		13 科学技術・イノベーション政策の推進に必要な経費	1,744,314	1,267,428	476,886	1 経済安全保障重要技術の調査研究等事業の民間団体等への委託等 2 欧州連合等に対する拠出金	
		95 科学技術・イノベーション政策の企画立案等に必要な経費	795,408	1,301,192	△ 505,784	科学技術・イノベーション政策の企画及び立案並びに総合調整等	
		13 研究開発の推進に必要な経費	0	11,992,545	△11,992,545	前年度限りの経費	
	292 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造の推進に必要な経費	59,450,000	114,798,956	△55,348,956	科学技術によるイノベーションの創造を図る総合的な施策の推進	
		科学技術・イノベーション推進事務局計	62,824,277	130,221,859	△67,397,582		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
291 科学技術・イノベーション推進事務局	3,374,277	15,422,903	△ 12,048,626	95016-2111-05 非常勤職員手当	90,338	90,543	△ 205
95016-2111-02 職員基本給	407,676	417,218	△ 9,542	95089-2111-05 児童手当	7,405	7,565	△ 160
95016-2111-03 職員諸手当	231,560	239,524	△ 7,964	95016-2129-06 諸謝金	4,002	3,579	423
95016-2111-04 超過勤務手当	82,422	88,389	△ 5,967	13073-2129-06 科学技術振興業務諸謝金	4,611	532	4,079
95016-2111-05 委員手当	751	547	204	95016-2122-08 職員旅費	36,240	39,084	△ 2,844

項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
13073-2122-08	科学技術振興業務職員旅費	1,202	0	1,202		95016-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	605,672	1,107,149	△	501,477
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	24,878	26,672	△	1,794	13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	0	11,992,545	△	11,992,545
13073-2122-08	科学技術振興業務委員等旅費	995	185	810		13073-2725-16	国際連合開発計画等拠出金	1,288,470	127,500	1,160,970	
95016-2123-09	庁 費	128,217	131,460	△	3,243	95016-2725-16	経済協力開発機構拠出金	7,885	7,743	142	
95016-2123-09	情報処理業務庁費	2,917	3,457	△	540	292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-・・・)	59,450,000	114,798,956	△	55,348,956	
13073-2123-09	科学技術振興業務庁費	600	416	184							
13073-2125-14	科学技術振興調査等委託費	448,436	1,138,795	△	690,359	計		62,824,277	130,221,859	△	67,397,582

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
健康・医療戦略推進事務局	301 健康・医療戦略推進事務局	95 健康・医療戦略推進事務局の運営に必要な経費	106,583	99,088	7,495	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、健康・医療戦略推進事務局所掌の一般事務処理		
		95 健康・医療戦略の推進等に必要な経費	159,935	161,127	△ 1,192	健康・医療戦略に関する企画及び立案並びに総合調整等		
		健康・医療戦略推進事務局計	266,518	260,215	6,303			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
301	健康・医療戦略推進事務局	266,518	260,215	6,303	95089-2111-05 児 童 手 当	720	140	580
95016-2111-02 職 員 基 本 給		28,279	27,850	429	95016-2129-06 諸 謝 金	97,271	100,436	△ 3,165
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		19,059	17,097	1,962	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,920	7,469	△ 1,549
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		1,836	2,688	△ 852	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,510	3,205	△ 695
95016-2111-05 委 員 手 当		1,653	1,642	11	95016-2123-09 庁 費	71,424	68,483	2,941
95016-2111-05 非常勤職員手当		37,846	31,205	6,641				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
宇宙開発戦略推進事務局	251 宇宙開発戦略推進事務局	95 宇宙開発戦略推進事務局の運営に必要な経費	640,147	306,301	333,846	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、宇宙開発戦略推進事務局所掌の一般事務処理	
		95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	261,567	277,108	△ 15,541	宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等	
		13 宇宙開発利用政策の推進に必要な経費	17,526,453	34,646,453	△17,120,000	1 実用準天頂衛星システムの運用等 2 宇宙開発利用に関する政策を推進する調査研究の民間団体等への委託	
	252 宇宙開発利用推進費	13 宇宙開発利用の推進に必要な経費	2,095,000	3,870,000	△ 1,775,000	宇宙開発利用を図る総合的な施策を推進する研究開発の民間団体等への委託	
		宇宙開発戦略推進事務局計	20,523,167	39,099,862	△18,576,695		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
251 宇宙開発戦略推進事務局	18,428,167	35,229,862	△ 16,801,695	13073-2129-06 実用準天頂衛星業務諸謝金	1,777	1,777	0
95016-2111-02 職員基本給	340,939	160,094	180,845	95016-2122-08 職員旅費	52,018	55,468	△ 3,450
95016-2111-03 職員諸手当	190,820	85,582	105,238	13073-2122-08 実用準天頂衛星業務職員旅費	10,969	10,969	0
95016-2111-04 超過勤務手当	62,088	26,081	36,007	95016-2122-08 委員等旅費	21,755	43,492	△ 21,737
95016-2111-05 委員手当	10,758	7,664	3,094	13073-2122-08 実用準天頂衛星業務委員等旅費	14,851	14,851	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	95,146	83,111	12,035	95016-2123-09 庁 費	55,401	48,123	7,278
95089-2111-05 児童手当	3,940	2,340	1,600	13073-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	383,594	383,594	0
95016-2129-06 諸謝金	2,112	4,717	△ 2,605	95016-2123-09 土地建物借料	66,587	66,587	0

項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2123-09	実用準天頂衛星 業務土地建物借 料	461	461	0	95016-2129-17	交 際 費	150	150	0
13073-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	13,293,700	12,955,393	338,307	252	宇宙開発利用推進費			
13073-2125-14	宇宙開発利用推 進調査委託費	685,709	685,709	0	13073-2125-14	宇宙開発利用推 進研究開発委託 費	2,095,000	3,870,000	△ 1,775,000
13073-2125-14	実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	3,135,392	20,593,699	△ 17,458,307		計	20,523,167	39,099,862	△ 18,576,695

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	171,409	156,783	14,626	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、北方対策本部所掌の一般事務処理			
		95 北方領土問題対策に必要な経費	250,792	252,033	△ 1,241	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等			
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金に必要な経費	1,306,554	1,306,554	0	独立行政法人北方領土問題対策協会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付			
	063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	95 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備に必要な経費	0	122,802	△ 122,802	前年度限りの経費			
	北方対策本部計		1,728,755	1,838,172	△ 109,417				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
061 北方対策本部		422,201	408,816	13,385		95016-2123-09 庁 費	31,774	31,102	672
95016-2111-02 職員基本給		83,039	75,646	7,393		95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	160,539	161,780	△ 1,241
95016-2111-03 職員諸手当		48,978	42,606	6,372					
95016-2111-04 超過勤務手当		9,038	10,725	△ 1,687		062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 短時間勤務職員給与		10,236	7,307	2,929		95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,306,554	1,306,554	0
95016-2129-06 諸 謝 金		69,099	69,099	0					
95016-2122-08 職員旅費		8,139	8,139	0		063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費			
95016-2122-08 委員等旅費		1,359	2,412	△ 1,053					

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95191-1305-16	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	0	122,802	△ 122,802		計	1,728,755	1,838,172	△ 109,417

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
総合海洋政策推進事務局	261 総合海洋政策推進事務局	95 総合海洋政策推進事務局の運営に必要な経費	314,179	230,578	83,601	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、総合海洋政策推進事務局所掌の一般事務処理	
	263 海洋開発等重点戦略推進費	13 海洋開発等重点戦略の推進に必要な経費	629,000	1,125,667	△ 496,667	海洋開発等重点戦略に基づく海洋政策の推進に関する調査等	
	262 有人国境離島政策推進費	95 有人国境離島政策の推進に必要な経費	5,540,272	5,696,324	△ 156,052	「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に基づく 1 有人国境離島地域の保全及び地域社会の維持に関する政策の企画及び立案並びに推進 2 特定有人国境離島地域における地方公共団体が行う地域社会の維持に関する計画に基づき実施する事業に要する費用に充てるための交付金の交付等	
		総合海洋政策推進事務局計	6,483,451	7,052,569	△ 569,118		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
261 総合海洋政策推進事務局	314,179	230,578	83,601	95016-2129-06 諸 謝 金	5,600	5,103	497
95016-2111-02 職 員 基 本 給	106,502	78,989	27,513	95016-2122-08 職 員 旅 費	31,698	13,073	18,625
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	62,872	43,374	19,498	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,359	4,666	5,693
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	18,273	10,600	7,673	95016-2123-09 庁 費	15,675	19,654	△ 3,979
95016-2111-05 委 員 手 当	5,981	3,338	2,643	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	35,684	35,684	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	18,115	15,147	2,968	263 海洋開発等重点戦略推進費	629,000	1,125,667	△ 496,667
95089-2111-05 児 童 手 当	3,420	950	2,470	13016-2122-08 職 員 旅 費	9,453	7,860	1,593

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13016-2122-08	委員等旅費	184	192	△ 8	95016-2122-08	委員等旅費	1,755	2,191	△ 436
13016-2123-09	海洋開発等重点 戦略推進調査費	619,363	1,117,615	△ 498,252	95016-2123-09	庁費	3,315	3,380	△ 65
262	有人国境離島政策推 進費	5,540,272	5,696,324	△ 156,052	95199-2815-16	特定有人国境離 島地域社会維持 推進交付金	5,500,000	5,650,000	△ 150,000
95016-2129-06	諸謝金	16,135	20,219	△ 4,084	95199-2405-16	特定有人国境離 島地域事業活動 支援利子補給金	13,460	14,064	△ 604
95016-2122-08	職員旅費	5,607	6,470	△ 863		計	6,483,451	7,052,569	△ 569,118

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	296,210	287,157	9,053	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理 「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等	
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	397,292	456,245	△ 58,953		
		国際平和協力本 部計	693,502	743,402	△ 49,900		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
071 国際平和協力本部	693,502	743,402	△ 49,900	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,013	3,079	△ 66
95016-2111-02 職 員 基 本 給	144,374	140,391	3,983	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,157	1,157	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	115,114	114,889	225	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	52,085	52,820	△ 735
95016-2111-04 超過勤務手当	13,850	14,507	△ 657	95016-2123-09 庁 費	53,343	53,999	△ 656
95016-2111-05 非常勤職員手当	48,193	38,406	9,787	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	257,084	319,755	△ 62,671
95089-2111-05 児 童 手 当	2,940	2,105	835	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	15	38	△ 23
95016-2129-06 諸 謝 金	1,980	1,875	105	95016-2129-17 交 際 費	120	120	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	234	261	△ 27				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	301,736	576,170	△ 274,434	「日本学術会議法」(昭和 23 年法律第 121 号)に基づく日本学 術会議事務局所掌の一般事務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	415,096	1,368,076	△ 952,980	「日本学術会議法」(昭和 23 年法律第 121 号)に基づく科学に 関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	716,832	1,944,246	△ 1,227,414		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
081 日 本 学 術 会 議	716,832	1,944,246	△ 1,227,414	95072-2122-08 職 員 旅 費	4,439	8,769	△ 4,330
95072-2111-02 職 員 基 本 給	138,761	267,040	△ 128,279	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	49,604	97,927	△ 48,323
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	78,585	148,736	△ 70,151	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	7,970	14,912	△ 6,942
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	19,897	43,092	△ 23,195	95072-2123-09 庁 費	49,032	98,173	△ 49,141
95072-2111-05 委 員 手 当	70,301	140,636	△ 70,335	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	931	1,862	△ 931
95072-2111-05 会 員 手 当	52,561	104,366	△ 51,805	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	11,640	758,242	△ 746,602
95072-2111-05 非常勤職員手当	9,865	15,253	△ 5,388	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	36,124	47,289	△ 11,165
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	5,253	5,853	△ 600	95072-2123-09 各 所 修 繕	2,011	4,022	△ 2,011
95089-2111-05 児 童 手 当	3,720	5,575	△ 1,855	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	161,406	158,014	3,392
95072-2129-06 諸 謝 金	14,712	24,465	△ 9,753	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	265,298	259,650	5,648	「国家公務員法」に基づく所掌事務のうち、官民人材交流セン ター所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	265,298	259,650	5,648	95016-2129-06 諸 謝 金	449	443	6
95016-2111-02 職 員 基 本 給	119,310	116,659	2,651	95016-2122-08 職 員 旅 費	990	929	61
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	69,169	64,983	4,186	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	295	308	△ 13
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,227	11,234	△ 2,007	95016-2123-09 庁 費	19,327	18,284	1,043
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	972	919	53	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	16,094	15,365	729
95089-2111-05 児 童 手 当	1,215	1,880	△ 665	95016-2125-14 応 募 認 定 退 職 者 等 再 就 職 支 援 委 託 費	28,250	28,646	△ 396

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
沖縄総合事務局	101 沖縄総合事務局	95 沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,620,118	5,480,157	139,961	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108 沖縄海岸事業調査諸費	41 沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	1,600	1,600	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	102 沖縄治水事業工事諸費	41 沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	2,062,150	2,042,080	20,070	治水事業に係る事務処理
	109 沖縄道路整備事業工事諸費	42 沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,384,000	1,351,733	32,267	道路整備事業に係る事務処理
	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43 沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	1,035,494	979,822	55,672	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	110 沖縄道路環境整備事業工事諸費	44 沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	123,000	121,917	1,083	道路環境整備事業に係る事務処理
	106 沖縄国営公園事業工事諸費	45 沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	273,408	246,889	26,519	国営公園事業に係る事務処理
	107 沖縄農業農村整備事業工事諸費	46 沖縄農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	882,687	799,521	83,166	農業農村整備事業に係る事務処理
	115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46 沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	4,625	4,629	△ 4	水産基盤整備事業の調査に係る事務処理
	103 沖縄災害復旧事業等工事諸費	49 沖縄災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	26,089	0	26,089	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
沖縄総合事務局計			11,413,171	11,028,348	384,823	

科 目 別 内 訳								
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
101 沖縄総合事務局	5,620,118	5,480,157	139,961	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	57,113	56,411	702	
95016-2111-02 職員基本給	2,577,760	2,608,296	△ 30,536	95016-2129-17 交際費	60	60	0	
95016-2111-03 職員諸手当	1,419,173	1,406,632	12,541	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	5,480	800	4,680	
95016-2111-04 超過勤務手当	188,648	185,552	3,096	108 沖縄海岸事業調査諸費	1,600	1,600	0	
95016-2111-05 委員手当	450	201	249	41051-1209-06 諸謝金	25	25	0	
95016-2111-05 非常勤職員手当	184,166	148,750	35,416	41051-1202-08 職員旅費	1,436	1,440	△ 4	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	148,029	105,917	42,112	41051-1202-08 委員等旅費	139	135	4	
95089-2111-05 児童手当	60,500	61,850	△ 1,350	102 沖縄治水事業工事諸費	2,062,150	2,042,080	20,070	
95016-2129-06 諸謝金	34,033	12,458	21,575	41051-1201-02 職員基本給	139,019	136,611	2,408	
95016-2122-08 職員旅費	50,153	50,213	△ 60	41051-1201-03 職員諸手当	83,513	82,070	1,443	
95016-2122-08 検査旅費	8,034	7,413	621	41051-1201-04 超過勤務手当	17,405	16,500	905	
95016-2122-08 委員等旅費	2,193	2,283	△ 90	41051-1201-05 公務災害補償費	3,146	2,973	173	
95016-2122-08 参考人等旅費	257	224	33	41051-1201-05 退職手当	24,152	24,001	151	
95016-2123-09 庁費	656,987	612,661	44,326	41089-1201-05 児童手当	2,520	2,920	△ 400	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	84,740	78,412	6,328	41051-1209-06 諸謝金	165	144	21	
95016-2953-09 合同宿舍管理費	43,409	43,409	0	41051-1202-08 職員旅費	16,294	16,653	△ 359	
95016-2123-09 国有財産評価等手数料	5,217	6,220	△ 1,003	41051-1202-08 工事施行旅費	445	440	5	
95016-2123-09 各所修繕	93,676	92,341	1,335	41051-1202-08 赴任旅費	2,202	1,923	279	
95199-2133-09 自動車重量税	40	54	△ 14	41051-1202-08 委員等旅費	823	749	74	

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
41051-1203-09 庁 費	46,500	46,299	201	42052-1202-08 工事施行旅費	783	811	△ 28
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	34,297	29,968	4,329	42052-1202-08 赴 任 旅 費	3,413	3,194	219
41051-1203-09 車 両 費	13,985	13,182	803	42052-1202-08 委 員 等 旅 費	39	65	△ 26
41051-1203-09 広 報 費	4,546	5,465	△ 919	42052-1203-09 庁 費	106,517	102,283	4,234
41051-1203-09 電子計算機借料	10,723	13,828	△ 3,105	42052-1203-09 情報処理業務庁 費	31,264	35,219	△ 3,955
41051-1203-09 工 事 雑 費	100,055	90,927	9,128	42052-1203-09 車 両 費	40,823	41,194	△ 371
41199-1203-09 自動車重量税	235	175	60	42052-1203-09 広 報 費	23,555	23,645	△ 90
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	39,549	37,622	1,927	42052-1203-09 電子計算機借料	10,343	12,429	△ 2,086
41029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	1,290,960	1,292,620	△ 1,660	42052-1203-09 用地処理事務費	21	24	△ 3
41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	42052-1203-09 工 事 雑 費	265,131	257,931	7,200
41051-1959-18 精 算 還 付 金	231,606	227,000	4,606	42199-1203-09 自動車重量税	1,341	813	528
109 沖縄道路整備事業工 事諸費	1,384,000	1,351,733	32,267	42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	103,126	100,732	2,394
42052-1201-02 職 員 基 本 給	385,687	384,342	1,345	42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,835	1,835	0
42052-1201-03 職 員 諸 手 当	224,426	221,322	3,104	104 沖縄港湾空港整備事 業工事諸費	1,035,494	979,822	55,672
42052-1201-04 超過勤務手当	52,644	52,157	487	43052-1201-02 職 員 基 本 給	259,099	255,939	3,160
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	7,139	6,660	479	43052-1201-03 職 員 諸 手 当	169,646	170,224	△ 578
42052-1201-05 退 職 手 当	94,082	72,939	21,143	43052-1201-04 超過勤務手当	30,495	27,482	3,013
42089-1201-05 児 童 手 当	11,720	14,220	△ 2,500	43052-1201-05 公務災害補償費	135	135	0
42052-1209-06 諸 謝 金	1,226	845	381	43052-1201-05 退 職 手 当	142,644	123,339	19,305
42052-1202-08 職 員 旅 費	18,885	19,073	△ 188	43089-1201-05 児 童 手 当	6,780	6,280	500

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
43052-1209-06 諸 謝 金	66	66	0	44089-1201-05 児 童 手 当	1,380	1,750	△ 370
43052-1202-08 職 員 旅 費	18,074	17,282	792	44052-1209-06 諸 謝 金	111	400	△ 289
43052-1202-08 工事施行旅費	957	1,857	△ 900	44052-1202-08 職 員 旅 費	99	92	7
43052-1202-08 赴 任 旅 費	8,107	5,904	2,203	44052-1202-08 工事施行旅費	258	279	△ 21
43052-1203-09 庁 費	80,413	76,982	3,431	44052-1202-08 赴 任 旅 費	908	817	91
43052-1203-09 情報処理業務庁費	30,090	26,738	3,352	44052-1203-09 庁 費	12,141	12,048	93
43052-1203-09 車 両 費	42,051	41,997	54	44052-1203-09 情報処理業務庁費	2,886	2,926	△ 40
43052-1203-09 広 報 費	9,074	12,374	△ 3,300	44052-1203-09 広 報 費	99	99	0
43052-1203-09 電子計算機借料	7,167	7,451	△ 284	44052-1203-09 電子計算機借料	821	1,063	△ 242
43052-1203-09 用地処理事務費	76	76	0	44052-1203-09 用地処理事務費	3	11	△ 8
43052-1203-09 工 事 雑 費	153,690	134,584	19,106	44052-1203-09 工 事 雑 費	25,646	24,948	698
43199-1203-09 自動車重量税	459	353	106	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,800	10,488	312
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	75,886	70,165	5,721	106 沖縄国営公園事業工 事諸費	273,408	246,889	26,519
43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	515	524	△ 9	45052-1201-02 職 員 基 本 給	77,686	81,160	△ 3,474
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	44,978	47,182	△ 2,204
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	123,000	121,917	1,083	45052-1201-04 超過勤務手当	13,102	14,879	△ 1,777
44052-1201-02 職 員 基 本 給	39,287	39,377	△ 90	45052-1201-05 退 職 手 当	23,596	1,185	22,411
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	20,025	19,429	596	45089-1201-05 児 童 手 当	1,420	2,400	△ 980
44052-1201-04 超過勤務手当	7,088	7,005	83	45052-1209-06 諸 謝 金	18	16	2
44052-1201-05 退 職 手 当	1,448	1,185	263	45052-1202-08 職 員 旅 費	1,145	1,192	△ 47

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
45052-1202-08 工事施行旅費	219	156	63	46052-1209-06 諸 謝 金	1,035	1,035	0
45052-1202-08 赴 任 旅 費	1,859	1,296	563	46052-1202-08 職 員 旅 費	45,670	43,317	2,353
45052-1202-08 委 員 等 旅 費	104	121	△ 17	46052-1202-08 工事施行旅費	123	127	△ 4
45052-1203-09 庁 費	8,407	8,055	352	46052-1202-08 赴 任 旅 費	12,416	9,719	2,697
45052-1203-09 情報処理業務庁費	4,367	3,892	475	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,154	1,154	0
45052-1203-09 車 両 費	17,328	15,033	2,295	46052-1203-09 庁 費	23,376	25,729	△ 2,353
45052-1203-09 広 報 費	12,706	4,086	8,620	46052-1203-09 車 両 費	12,831	8,164	4,667
45052-1203-09 電子計算機借料	709	918	△ 209	46052-1203-09 用地処理事務費	30	18	12
45052-1203-09 工 事 雑 費	44,618	43,443	1,175	46052-1203-09 工 事 雑 費	111,180	105,139	6,041
45199-1203-09 自動車重量税	154	166	△ 12	46199-1203-09 自動車重量税	410	251	159
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	20,982	21,699	△ 717	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	84,802	77,890	6,912
45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	46052-1959-18 賠償償還及払戻金	132	132	0
107 沖縄農業農村整備事業工事諸費	882,687	799,521	83,166	115 沖縄水産基盤整備事業調査諸費	4,625	4,629	△ 4
46052-1201-02 職 員 基 本 給	265,848	260,269	5,579	46052-1202-08 職 員 旅 費	1,227	1,405	△ 178
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	198,089	198,781	△ 692	46052-1203-09 庁 費	3,268	3,090	178
46052-1201-04 超過勤務手当	28,018	26,300	1,718	46052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	130	134	△ 4
46052-1201-05 短時間勤務職員給与	11,015	3,894	7,121	103 沖縄災害復旧事業等工事諸費	26,089	0	26,089
46052-1201-05 公務災害補償費	662	662	0	49053-1201-05 非常勤職員手当	907	0	907
46052-1201-05 退 職 手 当	82,416	32,110	50,306	49053-1209-06 諸 謝 金	26	0	26
46089-1201-05 児 童 手 当	3,480	4,830	△ 1,350	49053-1202-08 職 員 旅 費	612	0	612

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
49053-1202-08 委員等旅費	717	0	717	49053-1203-09 工事雑費	23,283	0	23,283
49053-1203-09 車両費	544	0	544	計	11,413,171	11,028,348	384,823

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明				
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	13,019,248	12,748,550	270,698	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理				
科 目 別 内 訳										
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
111 宮 内 庁		13,019,248	12,748,550	270,698		95016-2123-09 庁 費		454,402	451,502	2,900
95016-2111-02 職 員 基 本 給		5,293,506	5,262,889	30,617		95016-2123-09 病 院 費		55,123	59,388	△ 4,265
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		2,989,742	2,947,343	42,399		95016-2123-09 国会図書館支部 庁費		1,998	1,998	0
95016-2111-04 超過勤務手当		700,861	734,980	△	34,119	95016-2123-09 情報処理業務庁 費		10,446	2,569	7,877
95016-2111-05 非常勤職員手当		475,557	440,151	35,406		95016-2123-09 各 所 修 繕		49,074	52,064	△ 2,990
95016-2111-05 休 職 者 給 与		31,118	28,879	2,239		95016-2123-09 病院患者食糧費		960	915	45
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与		261,729	207,636	54,093		95199-2133-09 自 動 車 重 量 税		1,081	996	85
95016-2151-05 公務災害補償費		26,214	29,014	△	2,800	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金		1,379,528	1,390,962	△ 11,434
95016-2111-05 退 職 手 当		796,581	646,585	149,996		95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		336,427	332,224	4,203
95089-2111-05 児 童 手 当		67,960	69,390	△	1,430	95016-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金		3,482	3,491	△ 9
95016-2129-06 諸 謝 金		7,512	6,332	1,180		95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金		3,251	3,229	22
95016-2122-08 職 員 旅 費		6,639	6,639	0		95016-2129-17 交 際 費		100	100	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費		3,211	3,211	0		95016-2959-18 賠償償還及払戻 金		700	700	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費		62,046	65,363	△	3,317					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	11,187,252	11,505,803	△ 318,551	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	289,402	290,867	△ 1,465	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 公正な取引慣行の推進に必要な経費	983,888	975,268	8,620	「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	294,449	349,668	△ 55,219	競争政策の普及啓発等
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	74,185	2,556,030	△ 2,481,845	公正取引委員会庁舎等の施設整備
		公正取引委員会計	12,829,176	15,677,636	△ 2,848,460	

科目別内訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
121 公正取引委員会	12,754,991	13,121,606	△ 366,615	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	36,062	26,996	9,066
95016-2111-02 職員基本給	4,941,646	4,775,089	166,557	95016-2151-05 公務災害補償費	486	663	△ 177
95016-2111-03 職員諸手当	2,636,094	2,591,589	44,505	95016-2111-05 退職手当	533,580	621,068	△ 87,488
95016-2111-04 超過勤務手当	559,068	602,304	△ 43,236	95089-2111-05 児童手当	67,260	67,570	△ 310
95016-2111-05 非常勤職員手当	831,014	625,390	205,624	95016-2129-06 諸謝金	12,875	13,277	△ 402
95016-2111-05 休職者給与	23,785	17,494	6,291	95016-2959-07 報償費	248	248	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	9,223	17,249	△ 8,026	95016-2122-08 職員旅費	102,740	100,315	2,425

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 審査活動旅費	98,128	105,165	△ 7,037	95016-2123-09 電子計算機等借料	0	886	△ 886
95016-2122-08 外国留学旅費	23,465	13,769	9,696	95016-2125-14 競争政策推進委託費	73,914	73,884	30
95016-2122-08 赴任旅費	16,191	15,593	598	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,263,720	1,200,396	63,324
95016-2122-08 委員等旅費	8,834	8,029	805	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	303,594	285,109	18,485
95016-2122-08 参考人等旅費	128	128	0	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	5,094	7,573	△ 2,479
95016-2123-09 庁費	651,508	787,006	△ 135,498	95016-2725-16 国際競争組織分担金	450	450	0
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,832	0	95016-2129-17 交際費	120	120	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	31,010	30,046	964	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2123-09 経済実態等調査 費	208,825	353,363	△ 144,538	95016-2959-19 予納金	200	200	0
95016-2123-09 移転費	4,231	344,697	△ 340,466	122 公正取引委員会施設 費	74,185	2,556,030	△ 2,481,845
95016-2123-09 各所修繕	1,826	3,185	△ 1,359	95016-1203-09 施設施工庁費	1,079	7,158	△ 6,079
95016-2123-09 審査活動費	307,581	430,655	△ 123,074	95016-1204-15 施設整備費	73,106	2,548,872	△ 2,475,766
95199-2133-09 自動車重量税	159	168	△ 9	計	12,829,176	15,677,636	△ 2,848,460

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	124,450	118,311	6,139	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	101,210,407	99,143,241	2,067,166	1 「警察法」に基づく所掌事務のうち、警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,566,947	1,517,238	49,709	1 国際会議等への出席等 2 国際刑事警察機構等に対する分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	9,562,899	10,927,200	△ 1,364,301	警察庁庁舎等の施設整備
	144 匿名・流動型犯罪グループ対策費	95 匿名・流動型犯罪グループに対する取組の推進に必要な経費	311,580	279,728	31,852	匿名・流動型犯罪グループによる犯罪の取締り等に関する事務処理
	140 犯罪被害者等支援推進費	95 犯罪被害者等の支援の充実に必要な経費	2,032,084	2,316,588	△ 284,504	1 殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等 2 地方公共団体が行う犯罪被害者等の支援事業に要する費用の補助
	141 警察情報通信基盤費	95 警察情報通信基盤の強化に必要な経費	19,526,893	35,055,682	△15,528,789	警察機動力の維持管理及び増強に係る警察通信機器の整備等
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穏の確保に必要な経費	56,504	102,929	△ 46,425	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	118,372	154,456	△ 36,084	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の推進に必要な経費	64,997	64,654	343	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	16,615,453	17,842,749	△ 1,227,296	1 交通警察に関する事務処理 2 「警察法」及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
	145 交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	95 交通反則者納金財源の交通安全対策特別交付金等に係る交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,265,210	47,115,029	△ 3,849,819	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137 警備警察費	95 国の公安の維持に必要な経費	10,846,334	10,241,243	605,091	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務処理 2 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る千葉県警察成田国際空港警備隊、沖縄県警察国境離島警備隊及び福岡県警察国境離島警備隊に要する経費の補助等
	138 皇宮警察本部	95 皇宮警察本部に必要な経費	8,263,773	8,050,317	213,456	「警察法」に基づく所掌事務のうち、皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	659,114	1,156,178	△ 497,064	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139 サイバー警察費	95 デジタル社会の安全・安心の確保に必要な経費	2,866,914	3,393,222	△ 526,308	サイバー事案に関する警察及び情報技術の解析に関する事務処理
	142 科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	1,279,037	1,240,720	38,317	「警察法」に基づく所掌事務のうち、科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	707,076	763,297	△ 56,221	科学的捜査、防犯及び交通に関する研究、鑑定等
	143 警察活動基盤整備費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	68,851,293	88,378,935	△19,527,642	1 警察庁所掌事務に係る教育訓練を行う警察大学校等の運営

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明				
		警 察 庁 計	287,929,337	327,861,717	△39,932,380	2 警察機動力の維持管理及び増強に係る車両その他警察装 備品の整備等 3 警察活動に要する旅費、捜査費等 4 「警察法」に基づく地方公共団体の支弁に係る都道府県警 察に要する経費の補助				
科 目 別 内 訳										
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
131	警 察 庁 共 通 費	102,901,804	100,778,790	2,123,014		95014-2129-06	諸 謝 金	8,688	8,287	401
	95014-2111-02 職 員 基 本 給	40,297,020	39,637,918	659,102		95014-2959-07	報 償 費	83,158	83,158	0
	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	22,313,385	22,147,925	165,460		95014-2122-08	職 員 旅 費	263,319	253,594	9,725
	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,856,509	4,758,839	97,670		95014-2122-08	外国留学旅費	66,560	79,794	△ 13,234
	95014-2111-05 委 員 手 当	38,053	37,396	657		95014-2122-08	赴 任 旅 費	340,342	306,161	34,181
	95014-2111-05 非常勤職員手当	742,096	631,762	110,334		95014-2122-08	委 員 等 旅 費	3,594	3,544	50
	95014-2111-05 休 職 者 給 与	216,900	174,654	42,246		95014-2122-08	外国人招へい旅費	68,315	59,051	9,264
	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	81,285	89,217	△	7,932	95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	6,795	7,258	△ 463
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	678,134	695,244	△	17,110	95014-2123-09	庁 費	5,237,672	5,292,201	△ 54,529
	95014-2151-05 公務災害補償費	169,231	164,972	4,259		95014-2123-09	政府開発援助庁費	11,558	11,558	0
	95014-2111-05 退 職 手 当	8,893,154	8,229,414	663,740		95014-2123-09	国会図書館支部庁費	2,129	2,129	0
	95089-2111-05 児 童 手 当	702,160	710,510	△	8,350	95014-2123-09	警 察 装 備 費	5,701	18,355	△ 12,654

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09 土地建物借料	74,453	71,593	2,860	95014-2123-09 警察装備費	311,580	279,728	31,852
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	12,372	7,908	4,464	140 犯罪被害者等支援推進費	2,032,084	2,316,588	△ 284,504
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	728	917	△ 189	95014-2129-06 諸 謝 金	1,437	1,437	0
95014-2123-09 各 所 修 繕	503,507	503,507	0	95014-2609-06 犯罪被害給付金	1,834,013	2,181,704	△ 347,691
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	40,809	39,656	1,153	95014-2123-09 警察装備費	78,143	52,624	25,519
95199-2133-09 自動車重量税	13,908	6,989	6,919	95014-2815-16 犯罪被害者等支援補助金	118,491	80,823	37,668
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	6,941	6,897	44	141 警察情報通信基盤費	19,526,893	35,055,682	△ 15,528,789
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	15,640,959	15,270,068	370,891	95014-2203-09 警察通信機器整備費	5,717,484	22,106,623	△ 16,389,139
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	96,290	94,652	1,638	95014-2123-09 警察通信維持費	13,809,409	12,949,059	860,350
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	1,418,638	1,366,280	52,358	133 生活安全警察費	56,504	102,929	△ 46,425
95014-2129-17 交 際 費	2,343	2,343	0	95014-2129-06 諸 謝 金	1,931	1,889	42
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95014-2123-09 警察装備費	54,573	101,040	△ 46,467
95014-2959-20 国有特許発明補償費	98	39	59	134 刑 事 警 察 費	118,372	154,456	△ 36,084
132 警察庁施設費	9,562,899	10,927,200	△ 1,364,301	95014-2129-06 諸 謝 金	1,461	1,563	△ 102
95014-1202-08 施設施工旅費	16,191	17,454	△ 1,263	95014-2123-09 警察装備費	116,911	152,893	△ 35,982
95014-1203-09 施設施工庁費	521,614	753,246	△ 231,632	135 組織犯罪対策費	64,997	64,654	343
95014-1204-15 警察庁施設費	8,906,156	10,096,135	△ 1,189,979	95014-2129-06 諸 謝 金	100	159	△ 59
95014-1204-15 通信施設整備費	118,938	60,365	58,573	95014-2123-09 警察装備費	64,897	64,495	402
144 匿名・流動型犯罪グループ対策費				136 交 通 警 察 費	16,615,453	17,842,749	△ 1,227,296
				95014-2129-06 諸 謝 金	1,438	1,438	0

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09	警 察 装 備 費	148,869	190,851	△ 41,982	95014-2111-05	短時間勤務職員 給与	53,645	51,633	2,012
95014-1825-16	都道府県警察施設整備費補助金	16,465,146	17,516,602	△ 1,051,456	95089-2111-05	児 童 手 当	85,800	85,615	185
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	133,858	△ 133,858	95014-2129-06	諸 謝 金	4,368	3,948	420
145	交通反則者納金財源 交通安全対策特別交 付金等交付税及び譲 与税配付金特別会計 へ繰入				95014-2122-08	職 員 旅 費	9,304	9,304	0
					95014-2122-08	活 動 旅 費	157,599	157,599	0
					95014-2122-08	入 校 生 旅 費	11,752	11,752	0
					95014-2123-09	庁 費	109,750	110,597	△ 847
95029-2306-22	交通反則者納金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	43,265,210	47,115,029	△ 3,849,819	95014-2123-09	情報処理業務庁費	1,111	46,865	△ 45,754
137	警 備 警 察 費	10,846,334	10,241,243	605,091	95014-2123-09	警 察 装 備 費	426,238	909,869	△ 483,631
95014-2129-06	諸 謝 金	2,065	2,142	△ 77	95014-2123-09	電子計算機等借料	73,762	41,441	32,321
95014-2122-08	活 動 旅 費	73,520	67,622	5,898	95014-2129-17	交 際 費	124	124	0
95014-2123-09	警 察 装 備 費	769,982	717,704	52,278	139	サイバー警察費	2,866,914	3,393,222	△ 526,308
95014-2123-09	土地建物借料	1,184	1,184	0	95014-2129-06	諸 謝 金	863	1,019	△ 156
95014-2815-16	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	7,334,579	6,978,255	356,324	95014-2123-09	警 察 装 備 費	2,866,051	3,392,203	△ 526,152
95014-2815-16	福岡県警察及沖縄県警察国境離島警備隊費補助金	2,665,004	2,474,336	190,668	142	科学警察研究所	1,986,113	2,004,017	△ 17,904
138	皇 宮 警 察 本 部	8,922,887	9,206,495	△ 283,608	13014-2201-02	職 員 基 本 給	696,817	676,157	20,660
95014-2111-02	職 員 基 本 給	4,662,510	4,506,883	155,627	13014-2201-03	職 員 諸 手 当	411,546	403,767	7,779
95014-2111-03	職 員 諸 手 当	2,139,408	2,084,782	54,626	13014-2201-04	超過勤務手当	23,691	23,366	325
95014-2111-04	超過勤務手当	1,187,516	1,186,083	1,433	13014-2201-05	委 員 手 当	246	266	△ 20
					13014-2201-05	非常勤職員手当	29,853	26,074	3,779

項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13014-2201-05	短時間勤務職員 給与	7,571	7,543	28	95014-2122-08	活 動 旅 費	6,450,000	7,463,240	△ 1,013,240
13089-2201-05	児 童 手 当	8,000	8,490	△ 490	95014-2122-08	入 校 生 旅 費	2,673,635	2,652,299	21,336
13014-2209-06	諸 謝 金	2,251	1,959	292	95014-2123-09	校 費	2,645,169	2,567,033	78,136
13014-2202-08	職 員 旅 費	17,026	17,346	△ 320	95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,189,739	1,232,492	△ 42,753
13014-2202-08	活 動 旅 費	3,119	3,150	△ 31	95014-2123-09	警 察 装 備 費	13,444,925	21,725,586	△ 8,280,661
13014-2202-08	委 員 等 旅 費	816	720	96	95014-2203-09	車 両 購 入 費	376,380	7,112,293	△ 6,735,913
13014-2202-08	入 校 生 旅 費	5,863	5,863	0	95014-2123-09	土 地 建 物 借 料	8,237	8,237	0
13014-2202-08	外国人招へい旅 費	2,524	156	2,368	95014-2123-09	捜 査 費	2,943,783	2,949,468	△ 5,685
13014-2203-09	庁 費	93,294	86,874	6,420	95014-2204-15	航 空 機 購 入 費	483,119	2,844,166	△ 2,361,047
13014-2203-09	試 験 研 究 費	655,745	710,237	△ 54,492	95014-2815-16	都道府県警察費 補助金	30,875,529	31,114,095	△ 238,566
13014-2203-09	電子計算機等借 料	27,521	31,967	△ 4,446	95014-1825-16	都道府県警察施 設整備費補助金	5,716,671	6,830,454	△ 1,113,783
13014-2203-09	招へい外国人滞 在費	230	82	148	95014-1825-16	都道府県警察施 設災害復旧費補 助金	0	79,427	△ 79,427
143	警察活動基盤整備費	68,851,293	88,378,935	△ 19,527,642	95014-2129-17	交 際 費	44	44	0
95014-2129-06	諸 謝 金	2,044,062	1,800,101	243,961	計		287,929,337	327,861,717	△ 39,932,380

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
個人情報保護委員会	221 個人情報保護委員会	95 個人情報保護委員会に必要な経費	2,844,560	2,918,831	△ 74,271	「個人情報の保護に関する法律」に基づく個人情報保護委員会所掌の一般事務処理
		95 個人情報の適正な取扱いの確保に必要な経費	728,367	801,694	△ 73,327	「個人情報の保護に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報保護評価等
	222 個人情報保護委員会施設費	95 個人情報保護委員会施設整備に必要な経費	0	346,171	△ 346,171	前年度限りの経費
		個人情報保護委員会計	3,572,927	4,066,696	△ 493,769	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
221 個人情報保護委員会	3,572,927	3,720,525	△ 147,598	95089-2111-05 児 童 手 当	18,025	14,140	3,885
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,362,525	1,237,710	124,815	95016-2129-06 諸 謝 金	4,857	3,941	916
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	733,840	658,833	75,007	95016-2122-08 職 員 旅 費	60,964	60,964	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	192,261	162,015	30,246	95016-2122-08 赴 任 旅 費	6,870	6,870	0
95016-2111-05 委 員 手 当	14,863	11,162	3,701	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	20,553	20,484	69
95016-2111-05 非常勤職員手当	56,777	50,276	6,501	95016-2123-09 庁 費	124,258	123,512	746
95016-2111-05 休 職 者 給 与	7,482	5,191	2,291	95016-2123-09 情報処理業務庁費	18,786	2,525	16,261
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	1,334	0	1,334	95016-2123-09 個人情報保護業務庁費	827,155	801,481	25,674
95016-2151-05 公務災害補償費	774	774	0	95016-2123-09 土地建物借料	1,848	335,816	△ 333,968
95016-2111-05 退 職 手 当	118,220	106,159	12,061	95199-2133-09 自動車重量税	99	50	49

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	0	77,220	△ 77,220	222 個人情報保護委員会 施設費	0	346,171	△ 346,171
95016-2725-16 世界プライバシー シ－会議分担金	998	1,000	△ 2	95016-1203-09 施設施工庁費	0	106,216	△ 106,216
95016-2725-16 国際機関等拠出 金	228	40,192	△ 39,964	95016-1204-15 施設整備費	0	239,955	△ 239,955
95016-2129-17 交 際 費	90	90	0	計	3,572,927	4,066,696	△ 493,769
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	120	120	0				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
カジノ管理 委員会	271 カジノ管理 委員会	95 カジノ管理委員会 に必要な経費	3,046,518	2,738,916	307,602	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ管理委員会所 掌の一般事務処理
		95 カジノ事業の監督 等に必要な経費	644,658	633,210	11,448	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業の監督等
		95 カジノ事業免許等 の審査に必要な経 費	220,344	220,344	0	「特定複合観光施設区域整備法」に基づくカジノ事業免許等の 審査
		カジノ管理委員 会計	3,911,520	3,592,470	319,050	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
271 カジノ管理委員会	3,911,520	3,592,470	319,050	95016-2129-06 諸 謝 金	12,810	16,424	△ 3,614
95016-2111-02 職 員 基 本 給	1,037,387	942,374	95,013	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,777	2,777	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	597,875	541,830	56,045	95016-2122-08 カジノ事業監督 等業務旅費	184,617	167,374	17,243
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	123,502	114,006	9,496	95016-2122-08 カジノ事業免許 等審査業務旅費	25,807	25,807	0
95016-2111-05 委 員 手 当	7,218	6,016	1,202	95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,749	1,627	122
95016-2111-05 非常勤職員手当	97,972	74,537	23,435	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,804	13,034	4,770
95016-2111-05 休 職 者 給 与	4,107	3,868	239	95016-2123-09 庁 費	301,022	322,326	△ 21,304
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	29,511	4,449	25,062	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	174,078	181,454	△ 7,376
95016-2151-05 公務災害補償費	266	249	17	95016-2123-09 カジノ事業監督 等業務庁費	284,066	284,313	△ 247
95016-2111-05 退 職 手 当	120,388	16,961	103,427	95016-2123-09 カジノ事業免許 等審査業務庁費	191,494	191,494	0
95089-2111-05 児 童 手 当	19,380	16,060	3,320	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	374,559	374,427	132

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
95199-2133-09	自動車重量税	330	330	0	95016-2115-16	育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	406	123	283	
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	245,383	233,945	11,438		95016-2129-17	交 際 費	170	165	5
95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	55,332	54,990	342		95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,510	1,510	0

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
サイバー通信情報監理委員会	331 サイバー通信情報監理委員会	95 サイバー通信情報監理委員会に必要な経費	1,312,261	0	1,312,261	「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」に基づくサイバー通信情報監理委員会所掌の一般事務処理	
		95 サイバー通信情報監理の適正な実施に必要な経費	98,566	0	98,566	「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律」に基づく通信情報の取扱いに関する審査等	
		サイバー通信情報監理委員会計	1,410,827	0	1,410,827		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
331 サイバー通信情報監理委員会	1,410,827	0	1,410,827	95016-2122-08 安全保障業務旅費	60,872	0	60,872
95016-2111-02 職員基本給	375,824	0	375,824	95016-2122-08 委員等旅費	8,420	0	8,420
95016-2111-03 職員諸手当	207,316	0	207,316	95016-2123-09 庁 費	44,913	0	44,913
95016-2111-04 超過勤務手当	111,482	0	111,482	95016-2123-09 情報処理業務庁費	288,214	0	288,214
95016-2111-05 委員手当	6,257	0	6,257	95016-2123-09 土地建物借料	199,412	0	199,412
95016-2151-05 公務災害補償費	1,565	0	1,565	95016-2123-09 国家安全保障政策活動費	10,000	0	10,000
95016-2111-05 退職手当	588	0	588	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	86,324	0	86,324
95089-2111-05 児童手当	3,420	0	3,420	95016-2129-17 交 際 費	90	0	90
95016-2129-06 諸 謝 金	136	0	136	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	0	120
95016-2122-08 職員旅費	5,874	0	5,874				

科 目 別 内 訳								
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
151 金融庁共通費	23,080,623	23,560,895	△ 480,272	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,381	4,381	0	
95016-2111-02 職員基本給	8,585,583	8,758,488	△ 172,905	95016-2123-09 各所修繕	34,138	34,749	△ 611	
95016-2111-03 職員諸手当	4,636,961	4,793,982	△ 157,021	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	921,303	894,788	26,515	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,792,746	1,953,215	△ 160,469	95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	554,303	549,126	5,177	
95016-2111-05 委員手当	17,315	20,254	△ 2,939	95199-2133-09 自動車重量税	534	200	334	
95016-2111-05 非常勤職員手当	836,350	734,989	101,361	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,295,239	2,285,805	9,434	
95016-2111-05 休職者給与	26,678	25,925	753	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	595,442	584,261	11,181	
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	29,054	17,085	11,969	95016-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	13,354	13,582	△ 228	
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	101,607	81,823	19,784	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	101,177	89,439	11,738	
95016-2151-05 公務災害補償費	10,245	10,108	137	95016-2725-16 監査監督機関国 際フォーラム拠 出金	96,810	97,210	△ 400	
95016-2111-05 退職手当	891,302	1,044,438	△ 153,136	95016-2129-17 交際費	500	997	△ 497	
95089-2111-05 児童手当	126,600	121,580	5,020	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,000	20,000	0	
95016-2129-06 諸謝金	29,820	29,106	714	152 金融政策費	1,519,776	3,789,073	△ 2,269,297	
95016-2122-08 職員旅費	387,529	386,738	791	95016-2111-05 委員手当	45,839	39,470	6,369	
95016-2122-08 外国留学旅費	83,003	78,970	4,033	95016-2111-05 非常勤職員手当	89,025	77,870	11,155	
95016-2122-08 赴任旅費	18,017	18,017	0	95016-2129-06 諸謝金	38,276	36,324	1,952	
95016-2122-08 委員等旅費	24,351	24,211	140	95016-2959-07 褒賞品費	240	240	0	
95016-2123-09 庁費	829,248	828,195	1,053					
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	17,033	59,233	△ 42,200					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 金融政策業務旅費	301,757	312,532	△ 10,775	95062-2405-16 預貯金口座不正利用対策高度化推進事業費補助金	0	317,500	△ 317,500
95016-2122-08 委員等旅費	26,302	26,629	△ 327				
95016-2122-08 参考人等旅費	498	563	△ 65	95062-2405-16 地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金	0	642,749	△ 642,749
95016-2123-09 金融政策業務庁費	549,031	1,872,989	△ 1,323,958				
50015-2123-09 政府開発援助庁費	7,252	8,373	△ 1,121	50015-2725-16 政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	210,087	199,850	10,237
95016-2123-09 捜査費	15,817	13,517	2,300	95016-2725-16 公益監視委員会拠出金	10,000	10,000	0
95016-2125-14 国際会計基準事務委託費	21,028	21,028	0	153 金融庁施設費			
95062-2305-16 金融経済教育推進事業費補助金	155,000	150,000	5,000	95016-1204-15 施設整備費	0	293,184	△ 293,184
95062-2405-16 自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	49,624	59,439	△ 9,815	計	24,600,399	27,643,152	△ 3,042,753

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161 消費者庁共通費	95 消費者庁一般行政に必要な経費	5,585,108	5,232,537	352,571	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162 消費者政策費	95 消費者政策に必要な経費	3,812,026	6,143,628	△ 2,331,602	消費者の利益の擁護及び増進に関する基本的な政策の企画及び立案等
	164 食品衛生基準政策費	13 食品衛生基準調査研究等の推進に必要な経費	1,141,018	1,177,116	△ 36,098	科学的知見を活用した食品衛生規格基準等に関する調査研究等
		95 食品衛生基準政策の推進に必要な経費	637,291	634,321	2,970	「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定等
	163 独立行政法人国民生活センター運営費	95 独立行政法人国民生活センター運営費交付金に必要な経費	3,228,557	3,567,652	△ 339,095	独立行政法人国民生活センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
		消 費 者 庁 計	14,404,000	16,755,254	△ 2,351,254	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
161 消費者庁共通費	5,585,108	5,232,537	352,571	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	5,150	1,595	3,555
95016-2111-02 職員基本給	2,468,355	2,431,753	36,602	95016-2151-05 公務災害補償費	1,322	2,270	△ 948
95016-2111-03 職員諸手当	1,344,403	1,297,449	46,954	95016-2111-05 退職手当	296,963	201,076	95,887
95016-2111-04 超過勤務手当	496,746	395,477	101,269	95089-2111-05 児童手当	31,500	32,490	△ 990
95016-2111-05 委員手当	24,874	22,889	1,985	95016-2129-06 諸謝金	3,907	2,478	1,429
95016-2111-05 非常勤職員手当	301,575	273,973	27,602	95016-2122-08 職員旅費	13,983	15,603	△ 1,620
95016-2111-05 休職者給与	39,108	24,650	14,458	95016-2122-08 外国留学旅費	3,499	1,591	1,908

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 赴 任 旅 費	6,826	6,763	63	95016-2123-09 審 査 活 動 費	6,798	8,119	△ 1,321
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,303	14,028	△ 725	95016-2125-14 消費者政策委託費	162,862	183,088	△ 20,226
95016-2123-09 庁 費	432,099	408,858	23,241	95016-2405-16 食品ロス削減推進事業費補助金	0	35,000	△ 35,000
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,759	1,759	0	95016-2815-16 地方消費者行政 強化交付金	1,500,000	3,310,000	△ 1,810,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	62,743	62,733	10	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	41,029	40,287	742
95016-2123-09 土地建物借料	14,441	14,441	0	164 食品衛生基準政策費	1,778,309	1,811,437	△ 33,128
95016-2123-09 各 所 修 繕	20,761	18,806	1,955	95016-2129-06 諸 謝 金	4,649	2,630	2,019
95199-2133-09 自動車重量税	65	128	△ 63	95016-2122-08 職 員 旅 費	25,000	20,928	4,072
95016-2129-17 交 際 費	597	597	0	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,087	9,314	773
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,129	1,130	△ 1	95016-2123-09 庁 費	3,265	5,588	△ 2,323
162 消 費 者 政 策 費	3,812,026	6,143,628	△ 2,331,602	95016-2123-09 食品等試験検査 費	573,790	575,361	△ 1,571
95016-2111-05 非常勤職員手当	642,777	620,746	22,031	13087-2203-09 食品衛生基準調 査研究費	871,541	921,541	△ 50,000
95016-2129-06 諸 謝 金	23,154	20,233	2,921	95016-2125-14 食品衛生基準調 査委託費	20,500	20,500	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	81,914	123,463	△ 41,549	13087-2715-16 食品衛生基準科 学研究費補助金	211,767	197,865	13,902
95016-2122-08 審査活動旅費	4,677	4,814	△ 137	13087-2715-16 食品衛生基準行 政推進調査事業 費補助金	57,710	57,710	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	37,931	26,548	11,383	163 独立行政法人国民生 活センター運営費			
95016-2122-08 参考人等旅費	54	62	△ 8	95191-2305-16 独立行政法人国 民生活センター 運営費交付金	3,228,557	3,567,652	△ 339,095
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	116,389	116,389	0	計	14,404,000	16,755,254	△ 2,351,254
95016-2123-09 消費者政策調査 費	1,194,441	1,654,879	△ 460,438				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
こども家庭 庁	311 こども家庭 庁共通費	95 こども家庭庁一般 行政に必要な経費	8,176,739	7,799,843	376,896	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、こども家庭 庁内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	93,618	85,004	8,614	こども家庭審議会等の運営
		95 こども政策に必要 な経費	455,035	446,821	8,214	こども政策に関する企画及び立案等
	312 母子保健衛 生対策費	03 未熟児養育医療等 に必要な経費	3,396,307	3,434,735	△ 38,428	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 の診察等に要する医療費の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 診察等に要する医療費の負担
		06 母子保健衛生対策 に必要な経費	6,594,163	16,062,598	△ 9,468,435	1 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する結核児童 療養生活物品等の支給に要する費用の負担 2 「母子保健法」に基づく地方公共団体が支弁する未熟児の 移送に要する費用の負担 3 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者等に対す る補償金等の支給等に関する法律」に基づく地方公共団体 が行う事務に要する費用の交付金の交付等 4 地方公共団体が行う母子保健医療対策総合支援事業に要 する費用の補助等
	313 保育対策費	06 保育対策に必要な 経費	66,914,011	83,997,893	△17,083,882	1 独立行政法人福祉医療機構が行う社会福祉施設職員等の 退職共済事業に要する費用の補助 2 地方公共団体が行う保育対策総合支援事業に要する費用 の補助
	314 児童手当等 子ども・子 育て支援特 別会計へ繰 入	05 児童手当等の財源 の子ども・子育て 支援特別会計子ど も・子育て支援勘 定へ繰入れに必要 な経費	2,603,349,520	2,602,933,053	416,467	1 「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用の財 源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子 育て支援勘定への繰入れ 2 「子ども・子育て支援法」に基づく

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		06 妊婦のための支援 給付事業等の財源 の子ども・子育て 支援特別会計子ど も・子育て支援勘 定へ繰入れに必要 な経費	4,461,595	6,308,371	△ 1,846,776	(1) 子どものための教育・保育給付等に要する費用の財 源に充てるための子ども・子育て支援特別会計子ど も・子育て支援勘定への繰入れ (2) 乳児等のための支援給付に要する費用の財源に充て るための子ども・子育て支援特別会計子ども・子育て 支援勘定への繰入れ (3) 地域子ども・子育て支援事業に要する費用の財源に 充てるための子ども・子育て支援特別会計子ども・子 育て支援勘定への繰入れ 1 「特別会計に関する法律」に基づく妊婦のための支援給付 交付金に関する諸費の財源に充てるための子ども・子育て 支援特別会計子ども・子育て支援勘定への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく児童手当に関する事務に要する費 用の財源に充てるため等の子ども・子育て支援特別会計子 ども・子育て支援勘定への繰入れ
	315 こども安全 対策費	15 こども安全対策に 必要な経費	1,701,654	1,701,654	0	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」に基づく独立行 政法人日本スポーツ振興センターが行う学校の管理下におけ る児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の補 助
		06 児童対象性暴力等 の防止等に必要 な経費	2,255,072	0	2,255,072	「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性 暴力等の防止等のための措置に関する法律」に基づく児童対 象性暴力等防止等業務の民間団体への委託等
	316 児童虐待防 止等対策費	03 児童福祉施設入所 児童等の医療に必 要な経費	5,092,344	4,836,379	255,965	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設 等における保護措置費等の医療費の負担
		05 児童福祉施設入所 児童等の保護等に 必要な経費	162,079,185	172,099,422	△10,020,237	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する児童福祉施設 等における保護措置費等の日常生活費等の負担

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		06 児童虐待防止等対策に必要な経費	21,085,334	42,419,107	△21,333,773	地方公共団体が行う児童虐待防止等対策総合支援事業に要する費用の補助等
	317 国立児童自立支援施設	06 国立児童自立支援施設に必要な経費	939,395	812,039	127,356	「こども家庭庁設置法」に基づく所掌事務のうち、国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		05 国立児童自立支援施設入所児童等の処遇等に必要な経費	156,282	156,282	0	「児童福祉法」に基づく国立児童自立支援施設入所児童等に対する日常生活費等の支弁
		06 国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	21,172	21,277	△ 105	国立児童自立支援施設入所児童等の自立支援向上に係る研修等の実施
	318 国立児童自立支援施設整備費	06 国立児童自立支援施設整備に必要な経費	29,381	111,611	△ 82,230	国立児童自立支援施設の施設整備
	319 母子家庭等対策費	06 母子家庭等の自立支援に必要な経費	174,694,421	174,611,313	83,108	1 「児童扶養手当法」に基づく地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当の給付費の負担 2 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に事業開始資金、修学資金、住宅資金等を貸し付ける原資の貸付け 3 地方公共団体等が行う母子家庭等対策総合支援事業に要する費用の補助等 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
	320 障害児支援等対策費	03 障害児医療に必要な経費	5,364,730	5,380,536	△ 15,806	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所医療費等の負担
		06 障害児支援に必要な経費	514,844,810	548,990,066	△34,145,256	「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する障害児入所給付費等の負担
	321 こども政策推進費	06 こども政策の推進に必要な経費	9,903,363	388,045,938	△ 378,142,575	1 地方公共団体が行う地域少子化対策重点推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
		07 こども家庭調査研究に必要な経費	770,833	645,235	125,598	2 こども政策推進事業の民間団体等への委託等 3 地方公共団体が行う子ども・子育て支援体制整備総合推進事業に要する費用の補助等	
		13 こども家庭科学研究に必要な経費	302,205	302,205	0	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 2 研究者等が行うこども家庭行政施策の調査研究に要する費用の補助	
	322 児童福祉施設等整備費	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	30,083,959	72,396,857	△42,312,898	研究者等が行うこども家庭行政施策の科学研究に要する費用の補助等 地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の整備費に充てるための交付金の交付等	
	323 大学等修学支援費	05 大学等における修学の支援に必要な経費	656,742,937	653,204,781	3,538,156	「大学等における修学の支援に関する法律」等に基づく 1 独立行政法人日本学生支援機構が支給する学資支給に要する費用の補助 2 日本私立学校振興・共済事業団等が交付する大学及び高等専門学校に係る授業料等減免に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が支弁する授業料等減免に要する費用の負担	
		こども家庭庁計	4,279,508,065	4,786,803,020	△ 507,294,955		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
311 こども家庭庁共通費	8,725,392	8,331,668	393,724	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,216,127	1,080,525	135,602
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,160,929	1,978,644	182,285	95016-2111-04 超過勤務手当	739,084	648,232	90,852

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-05 委 員 手 当	48,958	38,352	10,606	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	747,590	645,832	101,758
95016-2111-05 非常勤職員手当	103,812	72,457	31,355	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	161,784	138,340	23,444
95016-2111-05 休 職 者 給 与	11,083	8,533	2,550	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	3,611	1,226	2,385
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	5,768	5,695	73	95016-2725-16 国際機関拠出金	24,777	10,346	14,431
95016-2151-05 公務災害補償費	127	61	66	95016-2129-17 交 際 費	111	111	0
95016-2111-05 退 職 手 当	125,297	196,798	△ 71,501	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	422,766	548,030	△ 125,264
95089-2111-05 児 童 手 当	37,980	30,295	7,685	312 母子保健衛生対策費	9,990,470	19,497,333	△ 9,506,863
95016-2129-06 諸 謝 金	44,666	44,752	△ 86	06083-2111-05 旧優生保護補償金等支給等業務委員手当	7,795	6,377	1,418
95016-2959-07 報 償 費	180	180	0	06083-2129-06 旧優生保護補償金等支給等業務諸謝金	1,517	1,517	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	65,203	67,455	△ 2,252	06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務職員旅費	953	1,030	△ 77
95016-2122-08 監 査 旅 費	2,243	2,243	0	06083-2122-08 旧優生保護補償金等支給等業務委員等旅費	3,520	3,802	△ 282
95016-2122-08 赴 任 旅 費	22,388	22,388	0	06083-2123-09 旧優生保護補償金等支給等業務庁費	245,307	550,103	△ 304,796
95016-2122-08 委員等旅費	78,509	84,849	△ 6,340	06083-2125-14 母子保健衛生対策推進事業委託費	321,427	1,672,152	△ 1,350,725
95016-2122-08 参考人等旅費	37	40	△ 3	06083-2815-16 母子保健衛生費補助金	5,643,412	13,285,977	△ 7,642,565
95016-2123-09 庁 費	1,455,679	1,509,937	△ 54,258	06083-2845-16 結核児童日用品費等負担金	1,423	1,423	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	194,103	194,103	0	03083-2845-16 母子保健衛生医療費負担金	3,396,307	3,434,735	△ 38,428
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,875	1,875	0				
95016-2123-09 こども政策推進調査費	3,534	3,534	0				
95016-2123-09 土地建物借料	1,047,056	996,720	50,336				
95199-2133-09 自動車重量税	115	115	0				

項 目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
06083-2815-16 旧優生保護補償金等支給等業務都道府県事務取扱交付金	368,809	540,217	△ 171,408	06083-2129-06 児童対象性暴力等防止等業務諸謝金	1,654	0	1,654
313 保 育 対 策 費	66,914,011	83,997,893	△ 17,083,882	06083-2122-08 児童対象性暴力等防止等業務職員旅費	2,099	0	2,099
06083-2815-16 保育対策事業費補助金	46,271,604	63,355,486	△ 17,083,882	06083-2122-08 児童対象性暴力等防止等業務委員等旅費	3,619	0	3,619
06083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	20,642,407	20,642,407	0	06083-2123-09 児童対象性暴力等防止等業務庁費	15,024	0	15,024
314 児童手当等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,607,811,115	2,609,241,424	△ 1,430,309	06083-2125-14 児童対象性暴力等防止等業務委託費	2,232,676	0	2,232,676
05089-2716-22 児童手当子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,010,779,832	1,053,080,142	△ 42,300,310	15071-2405-16 災害共済給付補助金	1,701,654	1,701,654	0
06089-2716-22 妊婦のための支援給付事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,575,739	2,219,849	△ 644,110	316 児童虐待防止等対策費	188,256,863	219,354,908	△ 31,098,045
05089-2716-22 子どものための教育・保育給付等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	1,527,450,298	1,484,667,798	42,782,500	06083-2125-14 児童相談支援事業委託費	74,305	74,305	0
05089-2716-22 乳児等のための支援給付子ども・子育て支援特別会計へ繰入	11,627,395	4,185,825	7,441,570	06083-2125-14 児童虐待防止対策推進事業委託費	180,810	205,000	△ 24,190
05089-2716-22 地域子ども・子育て支援事業子ども・子育て支援特別会計へ繰入	53,491,995	60,999,288	△ 7,507,293	06083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	20,830,219	42,139,602	△ 21,309,383
06089-2716-22 子ども・子育て支援特別会計へ繰入	2,885,856	4,088,522	△ 1,202,666	06083-2865-16 児童保護災害臨時特例補助金	0	200	△ 200
315 こども安全対策費	3,956,726	1,701,654	2,255,072	05083-2815-16 児童保護費負担金	162,079,185	172,099,422	△ 10,020,237
				03083-2815-16 児童保護医療費負担金	5,092,344	4,836,379	255,965
				317 国立児童自立支援施設	1,116,849	989,598	127,251
				06083-2111-02 職 員 基 本 給	438,497	377,362	61,135
				06083-2111-03 職 員 諸 手 当	248,678	205,529	43,149
				06083-2111-04 超過勤務手当	63,831	53,996	9,835

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
06083-2111-05 非常勤職員手当	35,277	30,170	5,107	06083-2815-16 母子家庭等対策 費補助金	20,354,454	20,089,780	264,674
06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,035	54	3,981	06083-2845-16 児童扶養手当給 付費負担金	153,199,067	153,018,414	180,653
06089-2111-05 児 童 手 当	9,070	7,655	1,415	06083-1959-23 母子父子寡婦福 祉貸付金	1,054,030	1,419,259	△ 365,229
06083-2129-06 諸 謝 金	18,714	18,819	△ 105	320 障害児支援等対策費	520,209,540	554,370,602	△ 34,161,062
06083-2122-08 職 員 旅 費	3,641	3,659	△ 18	06083-2865-16 障害児入所給付 等災害臨時特例 補助金	0	1,158	△ 1,158
05083-2122-08 児童保護指導等 旅費	2,714	2,714	0	06083-2845-16 障害児入所給付 費等負担金	514,844,810	548,988,908	△ 34,144,098
06083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,458	2,458	0	03083-2845-16 障害児入所医療 費等負担金	5,364,730	5,380,536	△ 15,806
05083-2122-08 入所児童見学等 旅費	1,629	1,629	0	321 こども政策推進費	10,976,401	388,993,378	△ 378,016,977
06083-2123-09 庁 費	98,311	86,792	11,519	06083-2123-09 こども政策推進 業務庁費	212,774	198,375	14,399
05083-2123-09 児童自立支援庁 費	118,880	118,880	0	06083-2123-09 こども家庭統計 調査費	84,576	65,436	19,140
06083-2123-09 各 所 修 繕	37,664	46,279	△ 8,615	13087-2203-09 試 験 研 究 費	205	205	0
05083-2123-09 入所児童食糧費	33,059	33,059	0	06083-2125-14 こども政策推進 事業委託費	2,472,454	5,434,482	△ 2,962,028
06199-2133-09 自動車重量税	145	191	△ 46	06083-2815-16 こども政策推進 事業費補助金	6,133,559	5,783,860	349,699
06029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	246	352	△ 106	07086-2715-16 こども家庭行政 推進調査事業費 補助金	770,833	645,235	125,598
318 国立児童自立支援施 設整備費	29,381	111,611	△ 82,230	13087-2715-16 こども家庭科学 研究費補助金	302,000	302,000	0
06083-1202-08 施設施工旅費	0	151	△ 151	06083-2815-16 物価高対応子育 て応援手当支給 事業費補助金	0	367,694,867	△ 367,694,867
06083-1203-09 施設施工庁費	0	8,547	△ 8,547	06088-2815-16 児童福祉施設等 設備災害復旧費 補助金	0	216,918	△ 216,918
06083-1204-15 施 設 整 備 費	29,381	102,913	△ 73,532	06083-2815-16 地域少子化対策 重点推進交付金	1,000,000	8,652,000	△ 7,652,000
319 母子家庭等対策費	174,694,421	174,611,313	83,108				
06083-2125-14 養育費確保支援 事業委託費	86,870	83,860	3,010				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
322	児童福祉施設等整備費	30,083,959	72,396,857	△ 42,312,898	323	大学等修学支援費	656,742,937	653,204,781	3,538,156
06083-1925-16	児童育成事業費補助金	500,000	500,000	0	05083-2605-16	学資支給金補助金	195,516,881	195,444,365	72,516
06088-1825-16	児童福祉施設等災害復旧費補助金	0	729,682	△ 729,682	05083-2865-16	授業料等減免費負担金	33,381,372	31,542,090	1,839,282
06083-1825-16	就学前教育・保育施設整備交付金	22,932,173	55,079,663	△ 32,147,490	05083-2715-16	授業料等減免費交付金	427,844,684	426,218,326	1,626,358
06083-1825-16	次世代育成支援対策施設整備交付金	6,651,786	16,087,512	△ 9,435,726		計	4,279,508,065	4,786,803,020	△ 507,294,955

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち							勤務意思の変更
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
	移転費(公益認定等委員会事務局移転関係経費に限る。)	○	○				○	
	内 閣 本 府 施 設 費	○	○	○			○	
	公文書等管理政策費のうち							
	公文書等管理機能強化促進補助金	○	○				○	
	アイヌ政策推進費のうち							
	アイヌ政策推進交付金	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち								
	遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事				由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
			遺棄化学兵器廃棄処理事業 等委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情				
			経 済 財 政 政 策 費のうち											
			民間資金等活用事業調査費 補助金	○										
			地 方 創 生 支 援 費のうち											
			地方創生支援委託費(2027 年国際園芸博覧会政府出展 事業費に限る。)	○	○				○					
			地方創生支援事業費補助金 (持続可能な開発目標達成 推進事業費及び高校生地域 留学推進設備整備事業費に 限る。)	○	○	○	○	○	○					
			新しい地方経済・生活環境 創生交付金	○	○	○	○	○	○					
			地方創生基盤整備事業 推進費	○	○	○	○	○	○					
			防 災 政 策 費のうち											
			被災者生活再建支援金補助 金							事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延				
			特定非営利活動法人等被災 者支援活動費補助金	○										
			災 害 救 助 費 等 負 担 金	○	○	○	○	○	○					
			防災力強化総合交付金	○					○					
			事前防災対策総合推進 費	○		○			○					

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		沖 縄 政 策 費のうち							
		沖縄離島無電柱化緊急対策 事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
		沖縄離島活性化推進事業費 補助金	○	○	○	○	○	○	
		沖縄離島生活環境基盤整備 推進費補助金	○	○	○	○	○	○	
		沖縄観光景観形成支援事業 費補助金	○	○	○	○		○	
		沖縄産業創出支援事業費補 助金(沖縄型クリーンエネ ルギー導入促進事業費、沖 縄産業域外競争力強化促進 事業費及び沖縄航空関連産 業クラスター形成促進事業 費に限る。)	○	○	○	○		○	
		沖縄産業技術開発事業費補 助金(スタートアップ集積 拠点整備支援事業費及び研 究拠点整備事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
		沖縄科学技術大学院大学学 園補助金(研究棟設備整備 費、実験基盤整備費、最先 端研究・研究支援経費及び 知的・産業クラスター形成 推進研究費に限る。)	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		沖縄科学技術大学院大学学 園施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		不 発 弾 等 処 理 交 付 金	○	○	○	○	○	○	
		沖縄振興交付金事業推 進費	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事				由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
地方創生推進事務局			沖縄振興特定事業推進費	○	○	○	○	○	○				
			沖縄北部連携促進特別振興事業費	○	○	○	○	○	○				
			沖縄教育振興事業費	○	○	○	○	○	○				
			沖縄開発事業費	○	○	○	○	○	○				
			沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	○	○	○	○	○	○				
			孤独・孤立対策推進費のうち										
			孤独・孤立対策推進交付金	○									
			重要土地等調査費のうち										
			重要土地等調査委託費	○		○							
			男女共同参画社会形成促進費のうち										
			地域女性活躍推進交付金	○					○				
			食品安全政策費のうち										
			食品健康影響評価技術研究委託費	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難			
	(項) 地方創生推進事務局のうち												
	地方創生推進委託費(地方創生特区推進事業費に限る。)	○	○				○						
	地方創生推進費	○	○	○	○	○	○						

[illegible]

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 応募認定退職者等再就職支 援委託費	○						
沖 縄 総 合 事 務 局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当							沖縄治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了 しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工 事 施 行 旅 費							同
	工 事 雑 費							同
	自動車重量税(新車購入費 に限る。)	○					○	
	沖縄道路整備事業工事 諸費のうち							
	超 過 勤 務 手 当							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと
	退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	工 事 施 行 旅 費							沖縄道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に 完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費である こと
工 事 雑 費							同	
	沖縄港湾空港整備事業 工事諸費のうち							

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			超 過 勤 務 手 当							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工 事 施 行 旅 費							沖縄港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工 事 雑 費							同	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			沖縄道路環境整備事業 工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							沖縄道路環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工 事 施 行 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	
			沖縄国営公園事業工事 諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工 事 施 行 旅 費							同	

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
宮	内	庁	工 事 雑 費							沖縄国営公園事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○	
			沖縄農業農村整備事業 工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
			工 事 施 行 旅 費							沖縄農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
			沖縄災害復旧事業等工 事諸費のうち							
			非 常 勤 職 員 手 当							沖縄災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 雑 費							同
宮	内	庁	(項) 宮 内 庁のうち							

組	織	事	項	事						由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由						
公 正 取 引 委 員 会		(項)	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								勤務意思の変更					
			公正取引委員会のうち													
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)												同	
			移 転 費	○						○						
警 察 庁		(項)	公正取引委員会施設費	○	○						○					
			警察庁共通費のうち													
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)												勤務意思の変更	
			警 察 庁 施 設 費	○	○	○	○	○	○							
			警察情報通信基盤費のうち													
			警察通信機器整備費(警察基幹通信網整備費、無線多重等通信機器整備費、移動無線通信機器整備費、映像伝送通信機器整備費及び通信指令機器整備費に限る。)	○	○	○	○			○						
			警察通信維持費(無線多重等通信機器整備費に限る。)	○	○	○	○			○						
			交 通 警 察 費のうち													

組	織	事	項	事					由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
サイバー通信情報監理 委員会		(項)	都道府県警察施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
こども家庭庁		(項)	食品衛生基準政策費のうち								
			食品衛生基準科学研究費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			食品衛生基準行政推進調査事業費補助金	○		○			○	同	
			こども家庭庁共通費のうち								
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			保育対策費のうち								
			保育対策事業費補助金(保育所等改修支援事業費、保育環境改善等事業費及び認可外保育施設改修支援事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
			国立児童自立支援施設整備費	○	○	○		○	○		
			こども政策推進費のうち								
			こども政策推進事業費補助金(自治体こども計画策定支援事業費に限る。)	○							
			こども家庭行政推進調査事業費補助金	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			こども家庭科学研究費補助金	○					○	同	
			地域少子化対策重点推進交付金	○							
			児童福祉施設等整備費	○	○	○	○	○	○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	みどりの式典開催業務	17,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	0	17,000	令和 9 年に開催予定のみどりの式典の開催業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	47,358	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	15,786 447 15,339	31,572 894 30,678	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	233,617	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	112,729	120,888	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,217,007	令和 8 年度	令和 8 年度 以降14箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	78,369	1,138,638	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	内閣本府施設整備	628,712	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	165,347 9,328 156,019	463,365 18,328 445,037	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点及び迎賓館本館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	公文書等管理機能強化促進補助	138,907	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 公文書等管理政策費 (目) 公文書等管理機能強化促進補助金	7,473	131,434	独立行政法人国立公文書館が行う公文書等管理機能強化促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	政府広報放送番組制作・放送業務	813,912	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 政府広報費 (目) 啓発広報費	0	813,912	政府広報放送番組制作・放送業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遺棄化学兵器廃棄処理設備整備	940,500	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	0	940,500	遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備については、多くの日数を要するため
	遺棄化学兵器発掘回収事業	2,110,190	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	511,397	1,598,793	遺棄化学兵器発掘回収事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
		景 気 ウ ォ ッ チャ ー 調 査 事 業	557,285	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	150,769	406,516	景気ウォッチャー調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ 等	227,686	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 中央防災通信維持費 (項) 迎賓施設運営費 (目) 迎賓施設業務庁費	27,778 15,419 12,359	199,908 175,190 24,718	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衛星通信設備整備	1,245,000	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 無線通信機器等整備費	253,000	992,000	衛星通信設備の整備については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	11,046	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖 縄 政 策 費 (目) 庁 費	5,622	5,424	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄公立学校施設整備費負担	3,041,895	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	912,568	2,129,327	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	沖 縄 堰 堤 維 持	2,598,720	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	945,610	1,653,110	福地川福地ダムほか 8 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄治水事業発注者支援業務	110,100	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	49,300	60,800	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄堰堤公物管理補助業務	559,600	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	164,700	394,900	堰堤公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄地域連携道路事業	460,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	20,000	440,000	一般国道 58 号名護東道路(その 2)及び 58 号読谷道路(その 8)の地域連携道路工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	沖縄道路整備事業発注者支援業務	1,430,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	639,000 36,000 213,000 248,000 68,000 43,000 31,000	791,000 54,000 281,000 300,000 76,000 47,000 33,000	道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路交通円滑化事業	27,110,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	6,450,000	20,660,000	一般国道 58 号宜野湾道路ほか 7 箇所の道路交通円滑化工事及び一般国道 506 号の道路交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	沖縄道路維持	1,492,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	688,000	804,000	一般国道 58 号ほか 5 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路公物管理補助業務	660,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	306,000	354,000	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	沖縄道路修繕事業	5,311,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	2,438,000	2,873,000	一般国道 58 号修繕ほか 5 箇所の修繕工事については、多くの日数を要するため
	沖縄港湾改修事業	3,990,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,680,000	2,310,000	那覇港ほか 3 港及び竹富南航路の改修工事については、多くの日数を要するため
	沖縄港湾整備事業発注者支援業務	2,374,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	1,068,300	1,305,700	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路交通安全施設等整備事業	1,180,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費	605,000	575,000	一般国道 329 号金武地区交差点改良ほか 7 箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため
	沖縄交通事故重点対策道路事業	220,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	80,000	140,000	一般国道 330 号胡屋北交差点改良及び 330 号胡屋北地区交差点改良の交通事故重点対策道路工事については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		沖縄無電柱化推進事業	480,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 無電柱化推進事業費	176,000	304,000	一般国道 58 号電線共同溝及び 331 号電線共同溝の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園整備	168,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	75,600	92,400	国営沖縄記念公園の施設の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄国営公園維持管理	5,125,043	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園維持管理費	213,544	4,911,499	国営沖縄記念公園の維持管理については、多くの日数を要するため
		沖縄かんがい排水事業	3,320,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	476,000	2,844,000	宮古伊良部地区保良地下ダム(狭間南)建設工事ほか 2 件の工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄土地改良事業現場技術業務	136,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) かんがい排水事業費	40,000	96,000	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		沖縄農業農村整備事業費補助	280,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 農業農村整備事業費補助	160,000	120,000	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	成果連動型民間 委託契約方式普 及促進事業	50,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 共生・共助政策 費 (目) 成果連動型民間 委託契約方式推 進調査費	19,000	31,000	成果連動型民間委託契約方式普及促 進事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金交付事 業	120,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 共生・共助政策 費 (目) 成果連動型民間 委託契約方式推 進交付金	10,000	110,000	成果連動型民間委託契約方式推進事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を交 付する旨の決定を行うことを要するた め
	適性評価調査シ ステム運用	204,483	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済安全保障確 保推進費 (目) 情報処理業務庁 費	68,161	136,322	適性評価調査システムの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	叙勲者名簿等作 成業務	3,200	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 栄 典 行 政 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	3,200	叙勲者名簿等作成業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	消費動向調査事 業	222,266	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 経済社会総合研 究所 (目) 景気動向調査費	106,150	116,116	消費動向調査事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方創生推 進事務局	内閣本府施設維持管理	44,472	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 迎賓施設運営費 (目) 迎賓施設業務庁 費	14,824	29,648	内閣本府施設の維持管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	45,540	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方創生推進事 務局 (目) 庁 費	9,108	36,432	
	宇宙開発戦略推進事務局	977,795	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	139,685	838,110	
	物価の変動に伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営(平成 24 年度)に係る限度額の増額	1,390,186	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	199,641	1,190,545	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
国際平和協 力本部	実用準天頂衛星 システム開発等	49,864,100	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 宇宙開発戦略推 進事務局 (目) 実用準天頂衛星 システム開発等 委託費	1,240,000	48,624,100	実用準天頂衛星システムの開発等につ いては、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	3,960	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国際平和協力本 部 (目) 庁 費	990	2,970	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
官民人材交 流センター	再就職支援業務	26,812	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 応募認定退職者 等再就職支援委 託費	7,434	19,378	再就職支援業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要する ため
沖縄総合事 務局	車 両 借 入 れ	41,226	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	5,406	35,820	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	53,245	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	8,776	44,469	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(項) 沖縄治水事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	1,642	9,758	
					(目) 電子計算機借料	794	2,143	
						848	7,615	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)		
							(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	1,278	7,590		
							(目) 情報処理業務庁費	618	1,664		
							(目) 電子計算機借料	660	5,926		
							(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	5,442	21,855		
							(目) 情報処理業務庁費	356	959		
							(目) 工 事 雑 費	3,300	11,850		
							(目) 電子計算機借料	1,786	9,046		
							(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	124	735		
							(目) 情報処理業務庁費	60	161		
							(目) 電子計算機借料	64	574		
							(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	108	643		
							(目) 情報処理業務庁費	52	143		
							(目) 電子計算機借料	56	500		
							(項) 沖縄農業農村整備事業工事諸費				
							(目) 工 事 雑 費	72	1,248		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	普通財産管理処分等業務	50,919	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	16,973	33,946	普通財産の管理処分等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	未利用国有地管理等業務	28,056	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	6,246	21,810	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	5,838	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	1,946	3,892	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	5,770	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 沖縄治水事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	1,741	4,029	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	沖縄道路公物管理補助業務	31,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 沖縄道路整備事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	13,950	17,050	道路公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁 公正取引委 員会	皇室施設公開業 務	8,901	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 庁 費	0	8,901	皇室施設の公開業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	車 両 借 入 れ	3,847	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	227	3,620	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業 務	57,846	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費	17,793	40,053	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	27,810	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	27,810	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
警 察 庁	事務機器借入れ	120,941	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 警察庁 共通費 (目) 庁 費	40,314	80,627	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信維持費	27,639	55,278	
					(項) 皇宮警察本部 (目) 庁 費	3,879	7,758	
					(項) 皇宮警察本部 (目) 庁 費	6,685	13,369	
					(目) 警察 装 備 費	1,896	3,792	
					(目) 警察 装 備 費	4,789	9,577	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	2,897,224	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) サイバー警察費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 科学警察研究所 (目) 庁 費 (項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信維持費 (項) 刑 事 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 警 備 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費	221 1,890 660,748 643,471 1,902 15,025 350	442 3,780 2,236,476 2,204,616 1,904 29,271 685	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	217,440	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	217,440	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	7,128	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,188	5,940	平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		警察庁施設整備	3,163,154	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	1,305,583 111,163 1,194,420	1,857,571 294,324 1,563,247	皇宮警察学校ほか 6 件の施設の整備 については、多くの日数を要するため
		警察通信機器借 入れ	2,828,479	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 警察情報通信基 盤費 (目) 警察通信機器整 備費	224,026	2,604,453	警察通信機器の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		電子計算機借入 れ等	42,303	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学警察研究所 (目) 電子計算機等借 料	11,537	30,766	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
個人情報保護委員会	都道府県警察施設整備費補助	863,790	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	0	863,790	都道府県警察施設のうち秋田県大館警察署ほか 4 件の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	車 両 借 入 れ	24,750	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 個人情報保護委員会 (目) 庁 費	4,950	19,800	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	サイバー通信情報監理委員会	18,864	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) サイバー通信情報監理委員会 (目) 情報処理業務庁費	6,288	12,576	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	436,150	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) サイバー通信情報監理委員会 (目) 情報処理業務庁費	87,230	348,920	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
金 融 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	180,912	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 金 融 庁 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	30,152	150,760	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	公認会計士試験問題作成業務	9,667	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 金 融 政 策 費 (目) 金融政策業務庁 費	0	9,667	公認会計士試験の問題作成業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	こども家庭 庁	事務機器借入れ 等	9,245	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国立児童自立支 援施設 (目) 庁 費	1,849	7,396

内閣府所管
令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

内閣府所管総表

区分	適用又は準用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		128												1,129,695
一般職		外 1,068(3 箇月) 外 84(6 箇月) 外 221(7 箇月) 内 1,082(9 箇月) 内 37(6 箇月) 内 1(5 箇月) 16,414												70,324,264
	指定職俸給表	外 12(3 箇月) 外 2(6 箇月) 外 5(7 箇月) 内 12(9 箇月) 197												2,128,067
	行政職俸給表(一)	外 1,042(3 箇月) 外 46(6 箇月) 外 216(7 箇月) 内 1,056(9 箇月) 内 36(6 箇月) 内 1(5 箇月) 11,694		外 9 内 66	外 18 内 165	外 49 内 225	外 59 内 390	外 216 内 1,310	外 291 内 1,965	外 100 内 2,091	外 492 内 3,500	外 36 内 1,172	外 34 内 810	46,616,074
	行政職俸給表(二)	外 3(3 箇月) 外 1(6 箇月) 内 3(9 箇月) 内 1(6 箇月) 237							外 1 内 12	外 2 内 25	外 1 内 110	90	—	867,892
	専門行政職俸給表	5				—	—	—	1	2	1	1	—	25,431
	公安職俸給表(一)	外 34(6 箇月) 3,883	9	148	429	190	171	626	685	1,014	外 34 311	155	145	18,764,380
	研究職俸給表	175						—	44	29	49	53	—	825,416
	医療職俸給表(一)	13							—	1	7	5	—	75,338
	医療職俸給表(二)	17				—	—	—	2	—	9	6	—	64,518
	医療職俸給表(三)	39					—	—	—	1	9	29	—	148,109

434

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	食 品 安 全 委 員 会 委 員	4												
	原 子 力 委 員 会 委 員	2												
	公 益 認 定 等 委 員 会 委 員	4												
一 般 職		外 221(7 箇月) 内 1(6 箇月) 内 1(5 箇月) 1,226												5,229,365
	指 定 職 俸 給 表	外 (1) 5 36												418,922
	事 務 次 官	1												
	内 閣 府 審 議 官	2												
	防 災 監	外 1												
	官 房 長、局 長	4												
	政 策 統 括 官	外 1 6												
	独 立 公 文 書 管 理 監	1												
	政策立案総括審議官	1												
	審 議 官	外 (1) 3 16												
	室 長	1												
	審 議 会 等 事 務 局 長	3												
	迎 賓 館 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 (8) 内 216 1 1,110	外 (3) 1 21	外 6 34	外 7 48	外 7 68	外 (5) 30 1 215	外 64 243	外 27 52	外 72 326	65	外 2 38	4,477,491	
	監 察 官	1				1								
	課 長	外 (3) 8 56	外 (3) 1 19	外 6 28	外 1 9									
	室 長	外 10 42			外 6 29	外 4 13								
	課 長 補 佐	外 93 335				外 2 39	外 30 138	外 61 158						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
経済社会総合研究所														
一 般 職		138												567,736
	指 定 職 俸 給 表	10												106,144
	所 長	1												
	次 長	1												
	総 括 政 策 研 究 官	8												
	行 政 職 俸 給 表(一)	108		1	4	3	7	13	33	3	33	11	—	367,688
	部 長	5		1	4									
	課 長	13				3	7	3						
	課 長 補 佐	22						9	13					
	係 長	4									4			
	専 門 職	60						1	20	3	29	7		
	一 般 職 員	4										4		
	研 究 職 俸 給 表	19						—	9	2	2	6	—	87,655
	部 長 等 研 究 員	13							9	2	2			
	研 究 員	6										6		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								—	1	—	—	6,249
地方創生推進事務局														
地方創生推進事務局														
一 般 職		8												43,173
	指 定 職 俸 給 表													
	事 務 局 長	1												13,836
	行 政 職 俸 給 表(一)	7		—	—	—	—	2	3	—	2	—	—	29,337

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
健康・医療戦略推進 事務局														
健康・医療戦略推進 事務局														
一 般 職		3												23,115
	指 定 職 俸 給 表													
	事 務 局 長	1												11,196
	行 政 職 俸 給 表(一)													
	課 長 補 佐	2		—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	11,919
宇宙開発戦略推進事 務局														
宇宙開発戦略推進事 務局														
一 般 職		62												272,401
	指 定 職 俸 給 表													
	事 務 局 長	1												11,196
	行 政 職 俸 給 表(一)	61		—	1	5	1	9	24	3	18	—	—	261,205
	課 長	4			1	3								
	室 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	33						9	24					
	係 長	21								3	18			
北 方 対 策 本 部														
北 方 対 策 本 部														
一 般 職		13												66,940
	指 定 職 俸 給 表													
	審 議 官	1												10,224
	行 政 職 俸 給 表(一)	11		—	1	1	1	1	3	—	4	—	—	49,851

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	参 事 官	1			1									
	参 事 官 補 佐	4					1	1	2					
	係 長	3									3			
	調 査 官	1				1								
	専 門 職	2							1		1			
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								—	1	—	—	6,865
総合海洋政策推進事務局														
総合海洋政策推進事務局														
一 般 職		17												85,335
	指 定 職 俸 給 表													
	事 務 局 長	1												11,196
	行 政 職 俸 給 表(一)	16		—	—	1	—	4	6	—	5	—	—	74,139
	課 長	1				1								
	課 長 補 佐	10						4	6					
	係 長	5									5			
国際平和協力本部														
国際平和協力本部														
一 般 職		23												116,615
	指 定 職 俸 給 表	2												22,296
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	20		—	1	2	1	4	3	6	3	—	—	87,605
	参 事 官	2			1	1								

442 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		17												96,481
	指 定 職 俸 給 表	2												21,912
	副 セ ン タ ー 長	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	15		—	—	2	1	5	6	1	—	—	—	74,569
	課 長	1				1								
	課 長 補 佐	4						1	3					
	係 長	1								1				
	専 門 職	9				1	1	4	3					
沖 縄 総 合 事 務 局														
一 般 職		885												3,524,549
沖 縄 総 合 事 務 局														
一 般 職		601												2,419,604
	指 定 職 俸 給 表	2												20,726
	局 長	1												
	次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	594		1	3	5	19	53	151	155	169	26	12	2,373,447
	次 長	1		1										
	部 長	6			3	3								
	課 長	53					13	37	3					
	課 長 補 佐	80							70	10				
	係 長	182								61	121			
	専 門 職	204				2	5	14	66	63	39	15		
	事 務 所 長	9					1	2	6					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 首 席 専 門 官	5							4	1				
	同 専 門 職	41							2	20	9	10		
	一 般 職 員	13										1	12	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	5				—	—	—	1	2	1	1	—	25,431
	海 事 技 術 専 門 官	3								1	1	1		
	海 技 試 験 官	2							1	1				
沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業農村整備事業工事諸費														
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	284		—	—	1	8	16	49	75	92	38	5	1,104,945
	課 長 補 佐	8							3	5				
	係 長	23									23			
	専 門 職	15					2	1	6	5	1			
	事 務 所 長	10				1	6	3						
	事 務 所 次 長	15						12	3					
	同 課 長	54							31	23				
	同 係 長	97									64	33		
	同 支 所 ・ 出 張 所 長	9							3	6				
	同 支 所 ・ 出 張 所 係 長	4									1	3		
	同 専 門 職	44							3	36	3	2		

444 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	一 般 職 員	5											5	
宮 内 庁														
宮 内 庁		1,067												4,401,991
特 別 職		70												498,928
		6												81,766
	長 官	1												
	侍 従 長	1												
	上 皇 侍 従 長	1												
	皇 嗣 職 大 夫	1												
	式 部 官 長	1												
	秘 書 官	1												
	指 定 職 俸 給 表(準用)	9												96,720
	侍 従 次 長	1												
	上 皇 侍 従 次 長	1												
	宮 務 主 管	1												
	皇 室 医 務 主 管	1												
	侍 従	1												
	女 官 長	1												
	上 皇 侍 従	1												
	上 皇 女 官 長	1												
	皇 嗣 職 宮 務 官 長	1												
	行政職俸給表(一)(準用)	41		1	8	9	10	9	—	1	3	—	—	226,178
	侍 従	6			3	3								
	女 官	6				1	2	3						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	上 皇 侍 従	5			3	2								
	上 皇 女 官	6				1	2	3						
	皇 嗣 職 宮 務 官	10		1	2	2	2	3						
	宮 務 官	4					4							
	侍 女 長	4								1	3			
	医療職俸給表(一)(準用)	14							—	5	7	2	—	94,264
	侍 医 長	1								1				
	侍 医	3								1	2			
	上 皇 侍 医 長	1								1				
	上 皇 侍 医	5								1	2	2		
	皇 嗣 職 侍 医 長	1								1				
	皇 嗣 職 侍 医	3									3			
一 般 職		997												3,903,063
	指 定 職 俸 給 表	8												90,324
	次 長	1												
	部 長	3												
	式 部 副 長	2												
	審 議 官	1												
	所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	773		5	10	9	28	58	54	133	232	120	124	2,899,909
	課 長	18		5	9	4								
	室 長	3				2	1							
	課 長 補 佐	48					17	19	12					
	係 長	149								74	75			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	主 任	25									11	14		
	専 門 職	130				1	5	26	31	34	33			
	所 (場) 長	10			1		5	1	3					
	所 (場) 次 長	8				2		5	1					
	同 課 長	8						7	1					
	同 課 長 補 佐	9							6	3				
	同 係 長	71								22	49			
	各 種 業 務 職 員	202									64	80	58	
	一 般 職 員	92										26	66	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	132							3	8	56	65	—	526,077
	研 究 職 俸 給 表	46						—	9	13	8	16	—	219,229
	所 長	1							1					
	部 長 等 研 究 員	29							8	13	8			
	研 究 員	16										16		
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	7							—	1	5	1	—	45,274
	医 療 職 俸 給 表(二)	6				—	—	—	2	—	4	—	—	24,350
	薬 剤 主 任	2							2					
	薬 剤 師	1									1			
	栄 養 士	1									1			
	診療エックス線技師	1									1			
	医 療 技 術 職 員	1									1			
	医 療 職 俸 給 表(三)	25					—	—	—	1	5	19	—	97,900

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 俸 給 表	67												677,016
	長 官	1												
	次 長	1												
	官 房 長、 局 長	6												
	総 括 審 議 官	1												
	技 術 総 括 審 議 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	部 長	3												
	審 議 官	5												
	首 席 監 察 官	1												
	警 察 大 学 校 長	1												
	警察大学校副校長	1												
	研 修 所 長	1												
	セ ン タ ー 所 長	2												
	情 報 通 信 学 校 長	1												
	管 区 警 察 局 長	6												
	都道警察情報通信部長	2												
	警 視 総 監	1												
	警 視 庁 副 総 監	1												
	道 府 県 本 部 長	23												
	府 警 察 副 本 部 長	1												
	警 視 庁 部 長	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	4,644		13	50	39	90	305	453	1,285	1,262	671	476	18,391,826
	〔本 庁〕	1,292		13	27	17	41	77	155	246	447	163	106	

450 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長	41		13	23	5								
	室 長	10				8	2							
	課 長 補 佐	220					28	64	128					
	係 長	560								226	334			
	主 任	92									43	49		
	専 門 職	18							10		8			
	工 場 長	1				1								
	警察大学校部長教授	1				1								
	同 教 授	20					6	6	8					
	同 課 長	3					2	1						
	同 助 教 授	16							3	13				
	セ ン タ ー 所 長	3			1	1	1							
	情報通信学校部長教授	6			3	1	2							
	同 教 授、 助 教 授	19						6	6	7				
	技 術 職 員	174									62	112		
	一 般 職 員	108										2	106	
	〔管 区 警 察 局〕	3,352			23	22	49	228	298	1,039	815	508	370	
	管 区 警 察 局 支 局 長	1			1									
	管 区 警 察 局 部 長	7			6	1								
	同 課 長	55					31	16	8					
	同 課 長 補 佐	246							160	86				
	同 係 長	543								312	154	77		
	同 主 任	79									35	44		
	同 技 術 調 査 官	20						16	4					

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	管区警察局専門職	7									7			
	通信現業所長	109						43	35	31				
	府県情報通信部長	50			16	19	15							
	府県情報通信部課長	153						124	25	4				
	同課長補佐	256							64	192				
	同係長	979								409	433	137		
	同主任	78									24	54		
	管区警察学校部長	6				2	3	1						
	同室長教授	2						2						
	同教授	20						13	1	3	3			
	同教官	5								2	3			
	同課長	14						13	1					
	技術職員	351									156	195		
	一般職員	371										1	370	
	行政職俸給表(二)	37							3	5	18	11	—	116,770
	〔本 庁〕													
	技能労務職員	18							2	2	10	4		
	〔管区警察局〕													
	技能労務職員	19							1	3	8	7		
	公安職俸給表(一)	外 34 2,977	8	147	425	182	159	587	641	828	外 34 —	—	—	15,094,840
	〔本 庁〕	外 34 1,501		9	25	65	80	457	390	475	外 34			
	室 長	36			25	11								
	課長補佐	534				41	70	423						
	係 長	820							386	434				

452 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	42						10		32				
	警察大学校部長教授	9		9										
	同 教 授	41				11	9	21						
	同 課 長	2				2								
	同 助 教 授	13							4	9				
	セ ン タ ー 室 長	3					1	2						
	情報通信学校教授	1						1						
	一 般 職 員	外 34									外 34			
	〔管 区 警 察 局〕	874	1	13	11	36	79	130	251	353				
	管 区 警 察 局 部 長	9	1	8										
	同 課 長	60				26	20	14						
	同 課 長 補 佐	253						81	108	64				
	同 係 長	222								222				
	同 首 席 監 察 官	7		1	4	2								
	同 監 察 官	14				1	8	5						
	府県情報通信部課長	45					45							
	専 門 職	47							32	15				
	管 区 警 察 学 校 長	6		4	2									
	管区警察学校部長教授	12			5	7								
	同 科 長 ・ 室 長 教 授	36					6	30						
	同 教 官	163							111	52				
	〔都 道 府 県 警 察〕	602	7	125	389	81								
	県本部長及び方面本部長	27	3	24										
	部 長	270	4	38	223	5								

[illegible]

454 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	39		—	—	—	1	1	5	7	11	7	7	146,562
	課 長	1					1							
	課 長 補 佐	5							4	1				
	係 長	7								2	5			
	主 任	8									5	3		
	警 察 学 校 教 官	6							1	4	1			
	同 教 育 主 事	1						1						
	一 般 職 員	11										4	7	
	公 安 職 俸 給 表(一)	901	1	1	4	6	12	36	44	186	311	155	145	3,642,514
	副 本 部 長	1	1											
	部 長	2		1	1									
	課 長	8			1	2	5							
	課 長 補 佐	22						16	3	3				
	係 長	48								20	28			
	主 任	40									22	18		
	首 席 監 察 官	1				1								
	侍 衛 官	3					2	1						
	側 衛 官	137						15	30	63	20	9		
	専 門 職	72							1	31	40			
	護 衛 署 長	4			2	2								
	護 衛 署 副 署 長	4					4							
	同 課 長	8						4	3	1				
	同 課 長 補 佐	24							7	17				
	同 係 長	78								41	37			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	護 衛 署 主 任	225									161	64		
	派 出 所 長	5								5				
	警 察 学 校 長	1				1								
	警 察 学 校 教 頭	1					1							
	同 教 官、助 教 官	8								5	3			
	一 般 職 員	209										64	145	
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					—	—	—	—	—	1	—	4,022
科学警察研究所														
一 般 職		129												617,928
	指 定 職 俸 給 表	2												21,420
	所 長	1												
	副 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	10		—	1	—	1	—	1	3	3	1	—	44,948
	部 長	1			1									
	課 長	1					1							
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	6								3	3			
	主 任	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	2							—	1	—	1	—	6,002
	公 安 職 俸 給 表(一)	5	—	—	—	2	—	3	—	—	—	—	—	27,026
	課 長	2				2								
	課 長 補 佐	2						2						

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	長 官	1												
	金 融 国 際 審 議 官	1												
	次 長、 局 長	外 3 内 4 4												
	監 督 総 括 審 議 官	1												
	政 策 立 案 総 括 審 議 官	外 1 内 1 1												
	審 議 官	外 5 内 7 7												
	参 事 官	外 3												
	証券取引等監視委員会等 事務局長	1												
	証券取引等監視委員会等 事務局次長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1,042 内 1,056 1,616		外 8 内 8 11	外 11 内 11 18	外 38 内 39 50	外 50 内 48 77	外 182 内 182 314	外 226 内 234 343	外 61 内 61 118	外 403 内 412 596	外 31 内 31 34	外 32 内 30 55	6,561,250
	審 判 官	3					3							
	参 事 官	外 10 内 6 6		外 2 内 2 2	外 6 内 2 2	外 2 内 2 2								
	課 長	外 11 内 16 19		外 6 内 6 8	外 4 内 8 9	外 1 内 2 2								
	室 長	外 47 内 45 50			外 1 内 1 2	外 35 内 35 38	外 11 内 9 10							
	課 長 補 佐	外 293 内 298 378					外 19 内 19 22	外 95 内 95 119	外 179 内 184 237					
	係 長	外 246 内 251 294								外 34 内 34 25	外 212 内 217 269			
	主 任	外 20 内 23 23									外 1 内 4 4	外 19 内 19 19		
	専 門 職	外 370 内 373 383					外 19 内 19 24	外 87 内 87 90	外 47 内 49 49	外 27 内 27 29	外 190 内 191 191			
	証券取引等監視委員会等 事務局課長	9		1	5	3								

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	政 策 立 案 総 括 審 議 官	1												
	審 議 官	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	477		1	10	12	24	68	152	39	132	21	18	1,890,639
	課 長	14		1	10	3								
	室 長	20				9	11							
	課 長 補 佐	134					9	46	79					
	係 長	119								26	93			
	専 門 職	151					4	22	73	13	39			
	一 般 職 員	39										21	18	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	2								—	1	1	—	12,736
	検 察 官	2												14,496
	訟 務 専 門 官	1												
	課 長 補 佐	1												
こ ども 家 庭 庁														
一 般 職		501												2,133,213
こども家庭庁共通費														
一 般 職		411												1,746,961
	指 定 職 俸 給 表	6												69,084
	長 官	1												
	官 房 長、 局 長	3												
	審 議 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	405		3	9	9	17	55	94	30	165	4	19	1,677,877
	課 長	15		3	9	3								

462 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	室 長	11				6	5							
	課 長 補 佐	103					11	39	53					
	係 長	194								29	165			
	専 門 職	59					1	16	41	1				
	一 般 職 員	23										4	19	
国立児童自立支援施設														
一 般 職		90												386,252
	行 政 職 俸 給 表(一)	15		—	2	1	—	2	1	1	7	1	—	58,835
	院 長	2			2									
	次 長	1				1								
	課 長	2						2						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	7								1	6			
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	1							—	—	1	—	—	3,916
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	課 長	2							—	—	1	1	—	12,400
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	医 療 技 術 職 員	10				—	—	—	—	—	4	6	—	36,736
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	2					—	—	—	—	—	2	—	7,453
	福 祉 職 俸 給 表	60						1	13	14	14	18	—	266,912

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用又は準用を受ける俸給表 及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長	6						1	4	1				
	専 門 職	54							9	13	14	18		

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。
 - 5 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。

令和 8 年 度 デ ジ タ ル 庁 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)		
07 デジタル庁所管合計		519,802,203		744,105,438		△ 224,303,235		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕								
95 その他の事項経費		519,802,203		744,105,438		△ 224,303,235		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕								
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説 明	
デジタル庁	001 デジタル庁 共通費	95 デジタル庁一般行政に必要な経費	19,053,370	16,736,792	2,316,578		「デジタル庁設置法」に基づくデジタル庁所掌の一般事務処理	
		95 国際会議等に必要な経費	281,616	284,998	△	3,382	1 国際会議等への出席等 2 行政における情報技術の利用に関する国際会議に対する 分担金	
	002 デジタル社会形成推進費	95 デジタル社会形成の推進に必要な経費	1,427,528	39,889,931	△38,462,403		デジタル社会の形成に関する企画及び立案並びに総合調整等	
	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	95 情報通信技術調達等適正・効率化の推進に必要な経費	499,039,689	687,193,717	△	188,154,028	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化の推進	
		デジタル庁計	519,802,203	744,105,438	△	224,303,235		

科 目 別 内 訳								
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
001 デジタル庁共通費	19,334,986	17,021,790	2,313,196	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,773,697	1,434,364	339,333	
95016-2111-02 職員基本給	3,073,227	2,936,710	136,517	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	242,770	192,068	50,702	
95016-2111-03 職員諸手当	1,714,362	1,629,456	84,906	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	1,992	1,482	510	
95016-2111-04 超過勤務手当	846,332	772,222	74,110	95016-2725-16 行政情報技術利用国際会議分担金	581	571	10	
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,582,207	5,998,675	1,583,532	95016-2129-17 交 際 費	2,366	2,366	0	
95016-2111-05 休職者給与	22,468	6,724	15,744	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,714	1,714	0	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	27,959	11,515	16,444	002 デジタル社会形成推進費	1,427,528	39,889,931	△ 38,462,403	
95016-2151-05 公務災害補償費	12,706	19,378	△ 6,672	95016-2129-06 諸 謝 金	3,578	13,012	△ 9,434	
95016-2111-05 退職手当	320,023	289,596	30,427	95016-2122-08 職員旅費	4,387	4,344	43	
95089-2111-05 児童手当	51,385	45,530	5,855	95016-2122-08 委員等旅費	3,535	7,858	△ 4,323	
95016-2129-06 諸 謝 金	34,001	26,760	7,241	95016-2123-09 庁 費	37,437	40,401	△ 2,964	
95016-2122-08 職員旅費	128,716	130,984	△ 2,268	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,217,571	4,625,793	△ 3,408,222	
95016-2122-08 赴任旅費	12,100	13,267	△ 1,167	95016-2815-16 地方公共団体情報システム運用最適化支援事業費補助金	0	35,000,000	△ 35,000,000	
95016-2122-08 委員等旅費	107,637	109,458	△ 1,821	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	161,020	198,523	△ 37,503	
95016-2123-09 庁 費	1,751,632	1,748,668	2,964	003 情報通信技術調達等適正・効率化推進費	499,039,689	687,193,717	△ 188,154,028	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	325,372	349,003	△ 23,631	95016-2129-06 諸 謝 金	685	1,518	△ 833	
95016-2123-09 土地建物借料	1,300,036	1,299,972	64					
95016-2123-09 各所修繕	1,378	1,307	71					
95199-2133-09 自動車重量税	325	0	325					

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,428	4,293	△ 865	95016-2125-14	情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	3,313,055	8,774,740	△ 5,461,685
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	10,859	14,917	△ 4,058	95016-2815-16	マイナンバー カード関係シス テム事業費補助 金	23,333,819	20,270,000	3,063,819
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	472,377,843	658,128,249	△185,750,406		計	519,802,203	744,105,438	△224,303,235

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事					由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由						
デ	ジ	タ	ル	庁	(項)	デジタル社会形成推進のうち										
						費										
						情報処理業務庁費(準公共分野・相互連携分野デジタル化推進事業費に限る。)	○	○					○			
						情報通信技術調達等適正・効率化推進費のうち										
						情報処理業務庁費(政府情報システム整備費に限る。)	○	○					○			
						情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	○	○				○				
						マイナンバーカード関係システム事業費補助金	○	○				○				

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
デジタル庁	庁舎管理運営業務	75,200	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) デジタル庁共通 費 (目) 庁 費	15,040	60,160	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務所借入れ	7,207,943	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) デジタル庁共通 費 (目) 土地建物借料	1,287,133	5,920,810	事務所の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	情報通信技術調達	356,839,352	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 情報通信技術調 達等適正・効率 化推進委託費	48,980,821 48,177,904 802,917	307,858,531 307,056,164 802,367	情報通信技術に係る調達については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

デジタル庁所管総表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 俸 給 表	11												123,540
	デ ジ タ ル 審 議 官	1												
	統 括 官	4												
	総 括 審 議 官	1												
	審 議 官	5												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 2 内 13 616			内 1 9	18	外 1 内 1 18	内 1 105	内 4 117		内 6 183	80	外 1 17	2,337,946
	参 事 官	内 1 22		7	内 1 9	6								
	専 門 職	外 1 内 12 497				12	外 1 内 1 18	内 1 105	内 4 117	62	内 6 183			
	一 般 職 員	外 1 97										80	外 1 17	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								—	3	—	—	16,565

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第 7 条第 1 項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 防 災 庁 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)			
08 防 災 庁 所 管 合 計		2,414,573		0		2,414,573			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
95 そ の 他 の 事 項 経 費		2,414,573		0		2,414,573			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕									
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
防 災 庁	001 防 災 庁	95 防災庁一般行政に必要な経費	2,414,573	0	2,414,573	「防災庁設置法」(仮称)に基づく防災庁所掌の一般事務処理			
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 防 災 庁		2,414,573	0	2,414,573	95016-2151-05 公務災害補償費		795	0	795
95016-2111-02 職 員 基 本 給		904,981	0	904,981	95016-2111-05 退 職 手 当		78,015	0	78,015
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		624,641	0	624,641	95089-2111-05 児 童 手 当		8,205	0	8,205
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		266,351	0	266,351	95016-2129-06 諸 謝 金		5,040	0	5,040
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当		7,603	0	7,603	95016-2122-08 職 員 旅 費		4,962	0	4,962
95016-2111-05 休 職 者 給 与		16,696	0	16,696	95016-2122-08 委 員 等 旅 費		5,224	0	5,224

防
災

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09	庁 費	248,008	0	248,008	95016-2129-17	交 際 費	55	0	55
95016-2123-09	土地建物借料	1,826	0	1,826	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	44	0	44
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	242,127	0	242,127					

防 災 庁 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

防 災 庁 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職		内 3(5 箇月) 3												
一 般 職		内 352(5 箇月) 352												699,477
	指 定 職 俸 給 表	内 7(5 箇月) 7												28,686
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 345(5 箇月) 345		内 2 2	内 9 9	内 13 13	内 16 16	内 58 58	内 86 86	内 36 36	内 112 112	内 5 5	内 8 8	670,791
合 計		355												699,477
組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
防 災 庁														
防 災 庁		内 355(5 箇月) 355												699,477
特 別 職		内 3(5 箇月) 3												
	副 大 臣	内 1 1												
	大 臣 政 務 官	内 1 1												
	大 臣 補 佐 官	内 1 1												
一 般 職		内 352(5 箇月) 352												699,477
	指 定 職 俸 給 表	内 7 7												28,686
	事 務 次 官	内 1 1												
	統 括 官	内 4 4												

防 災

476 防災庁所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	審 議 官	内 2 2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 345 345		内 2 2	内 9 9	内 13 13	内 16 16	内 58 58	内 86 86	内 36 36	内 112 112	内 5 5	内 8 8	670,791
	参 事 官	内 15 15		内 2 2	内 9 9	内 4 4								
	専 門 職	内 317 317				内 9 9	内 16 16	内 58 58	内 86 86	内 36 36	内 112 112			
	一 般 職 員	内 13 13										内 5 5	内 8 8	

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
2 予算定員の内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)		
09 総 務 省 所 管 合 計		21,270,118,420		21,217,001,050		53,117,370		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕								
10 (文教及び科学振興費)								
13 科 学 技 術 振 興 費		76,282,525		198,185,872		△ 121,903,347		
25 恩 給 関 係 費		43,196,840		55,609,390		△ 12,412,550		
31 地 方 交 付 税 交 付 金		20,062,198,647		19,983,361,496		78,837,151		
32 地 方 特 例 交 付 金		815,600,000		193,600,000		622,000,000		
95 そ の 他 の 事 項 経 費		272,840,408		786,244,292		△ 513,403,884		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕								
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説 明	
総 務 本 省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	43,507,449	41,007,426	2,500,023		「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理	
		95 審議会等に必要な経費	316,188	295,949	20,239		電波監理審議会等の運営	
		95 国際会議等に必要な経費	285,555	293,834	△	8,279	1 国際会議への出席等 2 国際行政学会等に対する分担金	
		95 自治大学校に必要な経費	587,489	815,998	△	228,509	地方公務員の研修等を行う自治大学校の運営	

総
務

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	171,084	171,084	0	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行う情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	1,123,338	1,095,956	27,382	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	137,178	177,729	△ 40,551	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理等 4 経済協力開発機構に対する拠出金
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	209,297	427,942	△ 218,645	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	441,899	1,307,650	△ 865,751	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 地方公共団体の行政改革の推進 3 地方公務員に関する制度の企画及び立案等
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,118,084	5,044,554	△ 2,926,470	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地方公共団体が行う地域経済循環創造事業等に要する費用に充てるための交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	52,414	50,803	1,611	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	009 地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の交付税及び 譲与税配付金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	20,062,198,647	19,983,361,496	78,837,151	「特別会計に関する法律」に基づく次によりそれぞれ計算した 額の合計額に相当する地方交付税交付金の財源に充てるため の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 令和 8 年度の所得税及び法人税の収入見込額のそれぞれ 100 分の 33.1 並びに酒税の収入見込額の 100 分の 50 並び に消費税の収入見込額の 100 分の 19.5 に相当する金額の 合算額 21,010,611,000 千円 2 平成 20 年度、平成 21 年度、平成 28 年度及び令和元年 度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、令和 8 年度における控除額 △ 263,812,353 千円 3 令和 8 年度加算額 15,400,000 千円 4 令和 8 年度特例減額 △ 700,000,000 千円
	010 地方特例交 付金	32 地方特例交付金財 源の交付税及び譲 与税配付金特別会 計へ繰入れに必要 な経費	813,800,000	186,200,000	627,600,000	「特別会計に関する法律」に基づく地方特例交付金の財源に充 てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
		32 新型コロナウイルス 感染症対策地方 税減収補填特別交 付金財源の交付税 及び譲与税配付金 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,800,000	7,400,000	△ 5,600,000	「地方税法」に基づく新型コロナウイルス感染症対策地方税減 収補填特別交付金の財源に充てるための交付税及び譲与税配 付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度 整備費	95 地方税制度の整備 に必要な経費	63,330	46,826	16,504	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等 整備費	95 選挙制度等の整備 に必要な経費	152,655	270,532	△ 117,877	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等 2 在外選挙人名簿の調製等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	68,891,536	△68,891,536	前年度限りの経費
	013 電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	30,458,611	167,152,738	△ 136,694,127	1 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る地方公共団体の情報化の推進等 2 地方公共団体及び地方公共団体情報システム機構が行うマイナンバーカード交付事務等に要する費用の補助
	014 情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	9,689,157	58,117,391	△48,428,234	国立研究開発法人情報通信研究機構が行うサイバーセキュリティ情報収集・分析事業に要する費用の補助等
		95 情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費	147,015	7,157,390	△ 7,010,375	情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化
	015 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	30,100,000	93,689,342	△63,589,342	国立研究開発法人情報通信研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	016 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	310,000	310,000	0	国立研究開発法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	017 情報通信技術高度利用推進費	95 情報通信技術の活用高度化に必要な経費	1,281,032	20,106,800	△18,825,768	1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 放送・配信コンテンツの海外展開推進事業等の実施
	020 情報通信技術利用環境整備費	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	5,685,363	200,723,040	△ 195,037,677	1 情報通信技術の利用環境整備に関する調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施 3 地方公共団体等が施行する放送ネットワーク整備支援事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	021 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	35,333,135	43,528,781	△ 8,195,646	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の 1 電波の監視等の業務の実施 2 地方公共団体等が行うデジタルインフラ整備推進事業等に要する費用の補助
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費	35,595,344	45,331,125	△ 9,735,781	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入財源の 1 電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人情報通信研究機構が行う革新的な情報通信研究開発に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	032 特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策費	95 特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策に必要な経費	437,466	0	437,466	「電波法」に基づく本年度において見込まれる特定高周波数無線局開設価額競争落札金収入財源の 1 価額競争の実施及び企画 2 民間団体等が行う特定高周波数対策業務に要する費用の補助
	022 情報通信国際戦略推進費	95 情報通信技術の国際戦略に必要な経費	1,679,896	9,798,892	△ 8,118,996	情報通信技術分野における国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推進費	95 郵政行政の推進に必要な経費	1,161,260	1,236,594	△ 75,334	1 郵便事業等の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合及びアジア＝太平洋郵便連合に対する分担金等
	024 一般戦災死没者追悼等事業費	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	489,535	554,539	△ 65,004	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	026 恩 給 費	25 文官等に対する恩給支給に必要な経費	2,631,880	2,988,401	△ 356,521	3 日本赤十字社が支給する旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する費用の補助等 1 「恩給法」に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金の支給
		25 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	39,974,196	52,135,353	△12,161,157	「恩給法」に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		25 恩給支給事務に必要な経費	590,764	485,636	105,128	「恩給法」に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	34,758,874	93,590,131	△58,831,257	1 国勢の基本に関する労働力統計等の作成、公表等 2 統計関係法令に基づく統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 3 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028 独立行政法人統計センター運営費	95 独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費	10,700,640	9,479,379	1,221,261	独立行政法人統計センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	029 政党助成費	95 政党助成に必要な経費	31,567,028	31,560,166	6,862	「政党助成法」に基づく法人である政党に対する政党交付金の交付等
	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費	30,740,000	30,740,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づく国有提供施設等の所在する都及び市町村に交付する市町村助成交付金の交付
	031 施設等所在市町村調整交付金	95 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費	7,800,000	7,800,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に交付する調整交付金の交付
		総 務 本 省 計	21,238,095,803	21,173,345,013	64,750,790	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 総務本省共通費	44,867,765	42,584,291	2,283,474	95016-2123-09 校 費	517,605	748,095	△ 230,490
95016-2111-02 職員基本給	14,085,451	13,908,051	177,400	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	9,703	9,703	0
95016-2111-03 職員諸手当	8,064,500	7,917,265	147,235	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	370,746	365,707	5,039
95016-2111-04 超過勤務手当	2,717,062	2,605,696	111,366	95016-2123-09 無線機器型式検 定試験費	126,896	126,896	0
95016-2111-05 委員手当	102,893	100,156	2,737	95016-2123-09 通信専用料	4,167	4,167	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	683,865	503,511	180,354	95016-2123-09 建物借料	7,245	7,245	0
95016-2111-05 休職者給与	211,589	219,178	△ 7,589	95016-2123-09 各所修繕	128,446	121,010	7,436
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	113,614	99,180	14,434	95199-2133-09 自動車重量税	462	462	0
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	413,734	124,644	289,090	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	6,527,347	6,078,144	449,203
95016-2151-05 公務災害補償費	257,590	131,113	126,477	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,960,882	1,922,068	38,814
95016-2111-05 退職手当	4,420,337	3,638,944	781,393	95016-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	36,822	32,535	4,287
95089-2111-05 児童手当	184,440	172,255	12,185	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	42,625	41,997	628
95016-2129-06 諸謝金	56,205	54,964	1,241	95016-2725-16 国際行政学会等 分担金	11,653	11,442	211
95016-2122-08 職員旅費	268,150	264,971	3,179	95016-2725-16 アジア地域行政 会議分担金	740	743	△ 3
95016-2122-08 外国留学旅費	78,575	79,687	△ 1,112	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	0	5,379	△ 5,379
95016-2122-08 赴任旅費	143,318	132,124	11,194	95016-2129-17 交際費	609	609	0
95016-2122-08 委員等旅費	34,305	33,104	1,201	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,480	1,480	0
95016-2122-08 参考人等旅費	72	67	5				
95016-2123-09 庁 費	3,284,637	3,121,699	162,938	002 総務本省施設費	1,123,338	1,095,956	27,382

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	116	140	△ 24	95016-2129-06 諸 謝 金	8,984	9,189	△ 205
95016-1203-09 施設施工庁費	9,915	10,757	△ 842	95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,325	3,325	0
95016-1204-15 施 設 整 備 費	1,113,307	1,085,059	28,248	95016-2122-08 職 員 旅 費	17,279	17,384	△ 105
004 行 政 管 理 実 施 費	137,178	177,729	△ 40,551	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	5,520	5,844	△ 324
95016-2129-06 諸 謝 金	1,179	560	619	95016-2123-09 庁 費	93,687	101,567	△ 7,880
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,227	1,194	33	95016-2123-09 地方行政体制整備業務庁費	313,104	1,170,341	△ 857,237
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	585	586	△ 1	007 地 域 振 興 費	2,118,084	5,044,554	△ 2,926,470
95016-2123-09 庁 費	12,165	12,791	△ 626	95016-2129-06 諸 謝 金	10,804	11,549	△ 745
95016-2123-09 情報処理業務庁費	76,093	117,685	△ 41,592	95016-2122-08 職 員 旅 費	18,035	22,402	△ 4,367
95016-2123-09 公共サービス改革調査費	10,417	10,108	309	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	14,157	15,140	△ 983
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	35,512	34,805	707	95016-2123-09 庁 費	79,147	83,232	△ 4,085
005 行 政 評 価 等 実 施 費	209,297	427,942	△ 218,645	95016-2123-09 地方振興対策調査費	455,322	1,352,737	△ 897,415
95016-2129-06 諸 謝 金	3,064	3,737	△ 673	95016-2123-09 土地建物借料	73,561	73,561	0
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,883	1,741	142	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,082	925	157
95016-2122-08 職 員 旅 費	17,360	16,039	1,321	95016-2815-16 地域経済循環創造事業交付金	661,000	2,680,032	△ 2,019,032
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	936	733	203	95016-2815-16 過疎地域持続的発展支援交付金	804,976	804,976	0
95016-2123-09 庁 費	17,991	17,991	0	008 地 方 財 政 制 度 整 備 費	52,414	50,803	1,611
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,000	93,366	△ 90,366	95016-2129-06 諸 謝 金	5,875	5,719	156
95016-2123-09 行政評価等業務庁費	165,063	294,335	△ 129,272	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,203	6,259	944
006 地 方 行 政 制 度 整 備 費	441,899	1,307,650	△ 865,751	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,614	8,115	499

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	30,722	30,710	12	95013-2123-09 庁 費	86,433	184,967	△ 98,534
009 地方交付税交付金				95013-2123-09 啓 発 広 報 費	8,399	285,303	△ 276,904
31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	20,062,198,647	19,983,361,496	78,837,151	95013-2123-09 情報処理業務庁 費	0	1,254	△ 1,254
010 地方特例交付金				95013-2123-09 候補者用自動車 使用費	0	119,707	△ 119,707
32021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	815,600,000	193,600,000	622,000,000	95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	0	2,049,063	△ 2,049,063
011 地方税制度整備費	63,330	46,826	16,504	95013-2123-09 候補者用通常葉 書作成費	0	102,735	△ 102,735
95016-2129-06 諸 謝 金	407	402	5	95013-2123-09 候補者用ビラ作 成費	0	144,943	△ 144,943
95016-2959-07 褒 賞 品 費	799	772	27	95013-2123-09 候補者用選挙事 務所立札及看板 類作成費	0	15,176	△ 15,176
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,785	5,589	196	95013-2123-09 候補者用自動車 等立札及看板類 作成費	0	41,833	△ 41,833
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	488	510	△ 22	95013-2123-09 候 補 者 用 ポ ス ター作成費	0	257,074	△ 257,074
95016-2123-09 庁 費	34,334	32,635	1,699	95013-2123-09 新 聞 広 告 費	0	2,137,988	△ 2,137,988
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	21,517	6,918	14,599	95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	0	300,104	△ 300,104
012 選挙制度等整備費	152,655	69,162,068	△ 69,009,413	95013-2125-14 在外選挙人名簿 登録事務委託費	14,587	51,127	△ 36,540
95013-2111-04 超過勤務手当	0	19,379	△ 19,379	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	0	63,155,957	△ 63,155,957
95013-2111-05 委 員 手 当	140	702	△ 562	95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	0	270,090	△ 270,090
95013-2129-06 諸 謝 金	14,797	4,728	10,069	013 電子政府・電子自治 体推進費	30,458,611	167,152,738	△ 136,694,127
95013-2959-07 褒 賞 品 費	0	6,644	△ 6,644	95016-2129-06 諸 謝 金	2,014	1,638	376
95013-2122-08 職 員 旅 費	4,639	4,141	498	95016-2122-08 職 員 旅 費	10,437	10,572	△ 135
95013-2122-08 委 員 等 旅 費	23,660	9,153	14,507	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,340	1,290	50

項 目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	390	382	8	13063-2123-09 情報通信技術研究開発推進業務 庁費	1,935,448	3,267,279	△ 1,331,831
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	603,888	1,760,462	△ 1,156,574	95063-2123-09 情報通信技術研究 開発調査費	142,967	7,153,076	△ 7,010,109
95016-2123-09 通 信 専 用 料	6,773	6,783	△ 10	13063-2125-14 情報通信技術研究 開発推進委託 費	3,575,477	4,272,879	△ 697,402
95016-2125-14 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	7,542,329	690,800	6,851,529	13063-2305-16 医療研究開発推 進事業費補助金	250,000	300,000	△ 50,000
95016-2815-16 マイナンバー カード交付事業 費補助金	12,486,272	37,448,905	△ 24,962,633	13063-2305-16 情報通信技術研究 開発推進事業 費補助金	3,915,165	4,864,949	△ 949,784
95016-2865-16 マイナンバー カード交付事務 費補助金	9,805,168	52,559,654	△ 42,754,486	13063-2305-16 情報通信技術研究 開発推進基金 補助金	0	14,400,000	△ 14,400,000
95016-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	0	15,867,405	△ 15,867,405	13063-2305-16 宇宙開発支援基 金補助金	0	31,000,000	△ 31,000,000
95016-2825-16 デジタル基盤改 革支援補助金	0	55,938,467	△ 55,938,467	015 国立研究開発法人情 報通信研究機構運 営費			
95016-2825-16 地方公共団体サイ バーセキュリ ティ対策事業費 補助金	0	2,866,380	△ 2,866,380	13063-2305-16 国立研究開発法人 情報通信研究 機構運営費交付 金	30,100,000	93,689,342	△ 63,589,342
014 情報通信技術研究開 発推進費	9,836,172	65,274,781	△ 55,438,609	016 国立研究開発法人情 報通信研究機構施設 整備費			
95063-2129-06 諸 謝 金	2,868	3,147	△ 279	13063-1305-16 国立研究開発法人 情報通信研究 機構施設整備費 補助金	310,000	310,000	0
13063-2129-06 情報通信技術研究 開発推進謝金	5,832	3,965	1,867	017 情報通信技術高度利 活用推進費	1,281,032	20,106,800	△ 18,825,768
95063-2122-08 職 員 旅 費	796	784	12	95063-2129-06 諸 謝 金	6,456	9,507	△ 3,051
13063-2122-08 情報通信技術研究 開発推進業務 旅費	6,304	7,225	△ 921	95063-2122-08 職 員 旅 費	8,594	16,339	△ 7,745
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	384	383	1	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	1,261	6,409	△ 5,148
13063-2122-08 情報通信技術研究 開発推進委員 等旅費	931	1,094	△ 163	95063-2123-09 情報通信技術研究 開発調査費	664,721	17,656,577	△ 16,991,856

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95063-2305-16	情報通信利用促進支援事業費補助金	600,000	1,614,084	△ 1,014,084	95063-2111-03	職 員 諸 手 当	79,850	77,455	2,395
95063-2825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	0	803,884	△ 803,884	95063-2111-04	超過勤務手当	38,732	29,575	9,157
020	情報通信技術利用環境整備費	5,685,363	200,723,040	△ 195,037,677	95063-2151-05	公務災害補償費	273	0	273
95063-2129-06	諸 謝 金	16,859	24,715	△ 7,856	95063-2111-05	退 職 手 当	324,091	314,835	9,256
95063-2122-08	職 員 旅 費	2,650	18,467	△ 15,817	95089-2111-05	児 童 手 当	2,940	2,450	490
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	3,655	6,210	△ 2,555	95063-2129-06	諸 謝 金	28,806	29,515	△ 709
95063-2123-09	庁 費	2,980	161,518	△ 158,538	95063-2122-08	電波監視等業務旅費	70,202	68,890	1,312
95063-2123-09	情報通信技術研究開発調査費	1,018,408	2,122,978	△ 1,104,570	95063-2122-08	赴 任 旅 費	6,219	6,219	0
95063-2125-14	電気通信利用環境整備推進委託費	140,229	140,152	77	95063-2122-08	委 員 等 旅 費	4,916	5,493	△ 577
95063-1825-16	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	883,182	2,875,000	△ 1,991,818	95063-2202-08	施設施工旅費	2,566	2,989	△ 423
95063-2925-16	情報通信基盤整備推進補助金	25,000	0	25,000	95063-2123-09	電波監視等業務庁費	16,451,866	18,980,564	△ 2,528,698
95063-2405-16	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	0	190,000,000	△ 190,000,000	13063-2123-09	電波利用技術研究開発等業務庁費	8,938,100	9,382,132	△ 444,032
95063-2925-16	情報通信拠点機能強化支援事業費補助金	0	1,280,000	△ 1,280,000	95063-2123-09	通 信 専 用 料	1,060,064	1,356,799	△ 296,735
95063-2925-16	自動運転通信基盤整備事業費補助金	0	500,000	△ 500,000	95063-2123-09	電子計算機等借料	3,659,430	3,270,035	389,395
95063-2405-16	日本放送協会交付金	3,592,400	3,594,000	△ 1,600	95063-2123-09	土地建物借料	174,228	174,688	△ 460
021	電波利用料財源電波監視等実施費	70,928,479	88,859,906	△ 17,931,427	13063-2125-14	電波利用技術研究開発等委託費	14,447,291	10,918,997	3,528,294
95063-2111-02	職 員 基 本 給	143,957	143,616	341	95063-2204-15	施 設 整 備 費	4,954,878	6,164,557	△ 1,209,679
					13063-2305-16	情報通信技術研究開発推進基金補助金	11,500,000	24,500,000	△ 13,000,000
					95063-2925-16	無線システム普及支援事業費等補助金	6,549,615	11,195,960	△ 4,646,345

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13063-2305-16 電波利用技術調査費補助金	329,953	529,996	△ 200,043	022 情報通信国際戦略推進費	1,679,896	9,798,892	△ 8,118,996
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	426,388	402,426	23,962	95063-2129-06 諸 謝 金	13,770	13,723	47
13063-2925-16 特定周波数対策交付金	380,000	0	380,000	95063-2122-08 職 員 旅 費	111,352	202,413	△ 91,061
95063-2725-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金	28,307	28,497	△ 190	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	481	514	△ 33
95063-2725-16 国際電気通信連合分担金	1,186,566	1,146,343	40,223	95063-2123-09 情報通信国際戦略推進業務庁費	236,381	297,417	△ 61,036
95063-2725-16 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	59,973	60,375	△ 402	95063-2123-09 情報通信技術研究開発調査費	95,597	8,080,239	△ 7,984,642
95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	79,268	67,500	11,768	95063-2725-16 政府開発援助国際電気通信連合等分担金	336,908	326,826	10,082
032 特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源特定高周波数対策費	437,466	0	437,466	95063-2725-16 国際電気通信連合分担金	198,070	191,356	6,714
95063-2111-02 職 員 基 本 給	17,100	0	17,100	95063-2725-16 政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	203,595	204,962	△ 1,367
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	9,988	0	9,988	95063-2725-16 国際電気通信連合等拠出金	354,984	355,011	△ 27
95063-2111-04 超過勤務手当	4,211	0	4,211	95063-2725-16 経済協力開発機構拠出金	128,758	126,431	2,327
95063-2151-05 公務災害補償費	273	0	273	023 郵政行政推進費	1,161,260	1,236,594	△ 75,334
95089-2111-05 児 童 手 当	660	0	660	95016-2129-06 諸 謝 金	1,985	1,978	7
95063-2122-08 職 員 旅 費	1,372	0	1,372	95016-2122-08 職 員 旅 費	38,215	70,391	△ 32,176
95063-2122-08 赴 任 旅 費	50	0	50	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	339	351	△ 12
95063-2123-09 庁 費	212	0	212	95016-2123-09 庁 費	67,868	161,508	△ 93,640
95063-2925-16 特定高周波数対策補助金	400,000	0	400,000	95016-2123-09 郵政行政推進調査費	167,780	147,437	20,343
95063-2115-16 国家公務員共済組合負担金	3,600	0	3,600	95063-2725-16 政府開発援助万国郵便連合分担金	75,233	72,682	2,551

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95063-2725-16 万国郵便連合等 分担金	415,249	401,285	13,964	25099-2129-06 諸 謝 金	1,097	1,104	△ 7
95063-2725-16 万国郵便連合拠 出金	394,591	380,962	13,629	25099-2122-08 職 員 旅 費	940	940	0
024 一般戦災死没者追悼 等事業費	489,535	554,539	△ 65,004	25099-2122-08 委 員 等 旅 費	36	36	0
95016-2129-06 諸 謝 金	336	336	0	25099-2123-09 庁 費	47,659	47,692	△ 33
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,056	1,219	△ 163	25099-2123-09 恩給支給業務庁 費	46,036	50,482	△ 4,446
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,173	4,173	0	25099-2959-18 賠償償還及払戻 金	280	280	0
95016-2123-09 庁 費	17,230	13,613	3,617	25091-2609-21 国会議員互助年 金	1,420,792	1,486,244	△ 65,452
95016-2125-14 引揚者特別交付 金支給事務地方 公共団体委託費	1,367	1,367	0	25091-2609-21 文官等恩給費	1,211,088	1,502,157	△ 291,069
95016-2125-14 平和祈念事業委 託費	359,900	359,900	0	25092-2609-21 旧軍人遺族等恩 給費	39,974,196	52,135,353	△ 12,161,157
95016-2605-16 旧日本赤十字社 救護看護婦処遇 費等補助金	80,473	148,931	△ 68,458	027 統 計 調 査 費	34,758,874	93,590,131	△ 58,831,257
95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	25,000	25,000	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	2,125	1,546	579
026 恩 給 費	43,196,840	55,609,390	△ 12,412,550	95016-2129-06 諸 謝 金	15,743	15,208	535
25099-2111-02 職 員 基 本 給	229,300	211,776	17,524	95199-2129-06 政府開発援助諸 謝金	218	198	20
25099-2111-03 職 員 諸 手 当	129,329	118,029	11,300	95016-2122-08 職 員 旅 費	34,300	37,074	△ 2,774
25099-2111-04 超過勤務手当	5,835	5,922	△ 87	95199-2122-08 政府開発援助職員 旅費	718	660	58
25099-2111-05 委 員 手 当	1,126	918	208	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,952	5,083	△ 131
25099-2111-05 非常勤職員手当	4,321	2,423	1,898	95199-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	9	9	0
25099-2111-05 短時間勤務職員 給与	123,045	44,604	78,441	95199-2123-09 政府開発援助庁 費	37,537	35,671	1,866
25089-2111-05 児 童 手 当	1,760	1,430	330	95016-2123-09 統 計 調 査 費	11,810,140	26,779,743	△ 14,969,603
				95199-2123-09 政府開発援助電子 計算機等借料	31,303	31,303	0

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95199-2123-09	政府開発援助建物借料	70,628	70,628	0	95191-2305-16	独立行政法人統計センター運営費交付金	10,700,640	9,479,379	1,221,261
95016-2125-14	統計調査地方公共団体委託費	12,342,212	56,178,438	△ 43,836,226	029	政 党 助 成 費	31,567,028	31,560,166	6,862
95016-2125-14	統計調査業務地方公共団体委託費	52,527	55,676	△ 3,149	95199-2125-14	政党助成事務委託費	30,503	23,641	6,862
95016-2125-14	統計調査事務地方公共団体委託費	10,066,860	10,084,564	△ 17,704	95199-2715-16	政 党 交 付 金	31,536,525	31,536,525	0
95199-2125-14	政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	960	960	0	030	国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95199-2725-16	政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	269,625	274,225	△ 4,600	95030-2135-16	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,740,000	30,740,000	0
95199-2725-16	国際連合統計協力拠出金	19,017	19,145	△ 128	031	施設等所在市町村調整交付金			
028	独立行政法人統計センター運営費				95030-2135-16	施設等所在市町村調整交付金	7,800,000	7,800,000	0
					計		21,238,095,803	21,173,345,013	64,750,790

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	6,811,520	6,495,879	315,641	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、管区行政評価局所掌の一般事務処理
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	62,883	54,985	7,898	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」等に基づく事務処理
		95 行政評価等の実施に必要な経費	734,869	738,945	△ 4,076	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 4 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	7,609,272	7,289,809	319,463	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	6,811,520	6,495,879	315,641	95016-2122-08 職 員 旅 費	7,917	8,777	△ 860
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,309,303	3,269,952	39,351	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	160	160	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,884,275	1,770,617	113,658	95016-2123-09 庁 費	614,935	602,417	12,518
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	114,626	122,963	△ 8,337	95016-2123-09 情報処理業務庁費	816	862	△ 46
95016-2111-05 非常勤職員手当	291,049	286,503	4,546	95016-2123-09 移 転 費	33,929	23,000	10,929
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	462,160	336,808	125,352	95016-2123-09 各 所 修 繕	33,945	15,735	18,210
95089-2111-05 児 童 手 当	39,080	39,385	△ 305	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	18,903	18,251	652
95016-2129-06 諸 謝 金	7	34	△ 27	95016-2129-17 交 際 費	415	415	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
042 行政評価等実施費	797,752	793,930	3,822	95016-2123-09 情報処理業務庁費	70,872	65,915	4,957
95016-2111-05 非常勤職員手当	105,923	49,888	56,035	95016-2123-09 行政評価等業務庁費	229,432	275,433	△ 46,001
95016-2129-06 諸 謝 金	27,257	35,321	△ 8,064	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	288,634	288,478	156
95016-2122-08 職 員 旅 費	73,156	74,370	△ 1,214				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,478	4,525	△ 2,047	計	7,609,272	7,289,809	319,463

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,158,954	7,926,977	231,977	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	27,582	46,010	△ 18,428	情報通信技術の利活用高度化に関する調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	11,279	11,291	△ 12	情報通信技術の利用環境整備に関する調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,576,063	3,590,865	△ 14,802	「電波法」に基づく本年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等
	総合通信局計		11,773,878	11,575,143	198,735	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,158,954	7,926,977	231,977	95063-2123-09 庁 費	866,594	857,730	8,864
95063-2111-02 職 員 基 本 給	4,125,319	4,030,154	95,165	95063-2123-09 各 所 修 繕	84,686	45,624	39,062
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	2,084,081	2,066,655	17,426	95199-2133-09 自動車重量税	73	124	△ 51
95063-2111-04 超過勤務手当	281,851	248,425	33,426	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	350	359	△ 9
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	576,154	525,866	50,288	95063-2129-17 交 際 費	334	334	0
95089-2111-05 児 童 手 当	31,180	35,665	△ 4,485	052 情報通信技術高度利活用等推進費	38,861	57,301	△ 18,440
95063-2129-06 諸 謝 金	525	527	△ 2	95063-2129-06 諸 謝 金	2,481	2,764	△ 283
95063-2122-08 職 員 旅 費	107,304	115,016	△ 7,712	95063-2122-08 職 員 旅 費	28,221	28,304	△ 83
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	503	498	5	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	951	1,141	△ 190

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95063-2123-09 庁 費	7,208	25,092	△ 17,884	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	85,949	88,169	△ 2,220
053 電波利用料財源電波 監視等実施費	3,576,063	3,590,865	△ 14,802	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	55	55	0
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,184,774	1,176,353	8,421	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	1,246,764	1,341,841	△ 95,077
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	582,629	570,552	12,077	95063-2123-09 通 信 専 用 料	24,848	17,412	7,436
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	90,879	90,708	171	95063-2123-09 土 地 建 物 借 料	174,167	179,044	△ 4,877
95063-2111-05 短時間勤務職員 給与	65,550	59,293	6,257	95063-2123-09 各 所 修 繕	85,556	28,014	57,542
95089-2111-05 児 童 手 当	12,220	15,860	△ 3,640	95063-2959-18 賠償償還及払戻 金	20,933	20,933	0
95063-2129-06 諸 謝 金	1,739	2,631	△ 892	計	11,773,878	11,575,143	198,735

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	580,885	558,332	22,553	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等	
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	45,582	44,608	974		
		公害等調整委員 会計	626,467	602,940	23,527		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
061 公害等調整委員会	626,467	602,940	23,527	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,384	4,291	93
95016-2111-02 職 員 基 本 給	301,825	289,529	12,296	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	183	152	31
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	176,653	163,206	13,447	95016-2123-09 庁 費	74,936	60,671	14,265
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,366	14,096	1,270	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	467	467	0
95016-2111-05 委 員 手 当	8,775	7,913	862	95016-2123-09 各 所 修 繕	1,454	754	700
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	10,175	6,843	3,332	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	70	0	70
95089-2111-05 児 童 手 当	2,680	2,215	465	95016-2203-09 施 設 施 工 庁 費	0	23,292	△ 23,292
95016-2129-06 諸 謝 金	23,198	23,198	0	95016-2129-17 交 際 費	61	61	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,240	6,252	△ 12				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	2,120,723	2,115,594	5,129	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	326,285	328,836	△ 2,551	消防指導者の教育訓練等を行う消防大学校の運営
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	8,977,968	20,941,701	△11,963,733	1 消防防災設備の整備等 2 地方公共団体が行う緊急消防援助隊設備の整備に要する費用の補助 3 地方公共団体が施行する消防防災施設の整備費の補助 4 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 5 「消防組織法」に基づく緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	588,024	738,014	△ 149,990	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の民間団体等への委託 2 消防防災技術に関する調査研究
	073 消防庁施設費	95 消防庁施設整備に必要な経費	0	64,000	△ 64,000	前年度限りの経費
消 防 庁 計			12,013,000	24,188,145	△12,175,145	

科目別内訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,447,008	2,444,430	2,578	95014-2111-05 委員手当	810	581	229
95014-2111-02 職員基本給	969,794	962,973	6,821	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	4,258	3,315	943
95014-2111-03 職員諸手当	563,087	560,502	2,585	95089-2111-05 児童手当	21,380	21,410	△ 30
95014-2111-04 超過勤務手当	196,535	204,505	△ 7,970	95014-2129-06 諸謝金	13,990	14,739	△ 749

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2959-07	報 償 費	59,100	59,100	0	13014-2203-09	消防防災技術研究開発業務庁費	432,269	395,022	37,247
95014-2959-07	褒 賞 品 費	13,010	13,010	0	95014-2123-09	情報処理業務庁費	65,031	414,748	△ 349,717
95014-2959-07	退職消防団員褒賞品費	87,393	87,393	0	95014-2123-09	消防防災通信維持費	155,820	439,243	△ 283,423
95014-2122-08	職 員 旅 費	8,202	8,219	△ 17	95014-2123-09	通 信 専 用 料	17,886	17,886	0
95014-2122-08	委 員 等 旅 費	8,104	8,236	△ 132	95014-2123-09	招へい外国人滞在費	186	0	186
95014-2123-09	庁 費	151,463	151,614	△ 151	95199-2133-09	自動車重量税	96	88	8
95014-2123-09	校 費	301,357	302,959	△ 1,602	13014-2125-14	消防防災技術研究開発委託費	136,000	326,000	△ 190,000
95014-2123-09	通 信 専 用 料	78	78	0	95014-2204-15	航空機購入費	0	4,719,120	△ 4,719,120
95014-2123-09	各 所 修 繕	48,261	45,324	2,937	95014-2825-16	緊急消防援助隊設備整備費補助金	5,486,516	4,985,940	500,576
95199-2133-09	自動車重量税	186	472	△ 286	95014-1825-16	消防防災施設整備費補助金	1,372,376	1,372,376	0
072 消防防災体制等整備費		9,565,992	21,679,715	△ 12,113,723	95014-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	92,564	△ 92,564
95014-2129-06	諸 謝 金	10,072	11,155	△ 1,083	95014-2825-16	密集市街地火災対策支援補助金	0	27,693	△ 27,693
13014-2209-06	消防防災技術研究開発謝金	2,980	1,495	1,485	95014-2825-16	特定臨時避難施設整備事業費補助金	0	162,000	△ 162,000
95014-2959-07	褒 賞 品 費	11,067	11,043	24	95014-2825-16	消防団設備整備費補助金	0	303,000	△ 303,000
95014-2122-08	職 員 旅 費	46,165	47,280	△ 1,115	95014-2815-16	国民保護訓練費負担金	115,320	115,018	302
13014-2202-08	消防防災技術研究開発業務旅費	14,873	14,935	△ 62	95014-2865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08	委 員 等 旅 費	26,395	26,973	△ 578	073 消防庁施設費				
13014-2202-08	消防防災技術研究開発委員等旅費	1,902	562	1,340	95014-1204-15	施設整備費	0	64,000	△ 64,000
95014-2123-09	校 費	122,520	68,926	53,594		計	12,013,000	24,188,145	△ 12,175,145
95014-2123-09	消防防災等業務庁費	1,538,518	8,116,648	△ 6,578,130					

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
総務本省		(項) 総務本省共通費のうち								勤務意思の変更			
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)											
		総務本省施設費		○	○	○			○				
		地域振興費のうち											
		地域経済循環創造事業交付金		○	○	○	○		○				
		過疎地域持続的発展支援交付金		○	○	○	○	○	○				
		地方税制度整備費のうち											
		情報処理業務庁費(償却資産価格等配分ツール開発費に限る。)		○	○								
電子政府・電子自治体推進費のうち													
社会保障・税番号制度システム開発等委託費		○	○										

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記 以 外 の 事 由
		マイナンバーカード交付事業費補助金	○	○				○	申請の遅延	
		マイナンバーカード交付事務費補助金	○	○				○	同	
		情報通信技術研究開発推進費のうち								
		情報通信技術研究開発推進業務庁費(航空機搭載合成開口レーダ測定技術実証事業費、量子暗号通信網研究開発事業費、没入型技術利用環境調査事業費、ワット・ビット連携実証事業費、サイバーセキュリティ動向調査研究費及びサイバーセキュリティ情報収集・分析事業費に限る。)	○	○	○			○		
		情報通信技術研究開発推進委託費(量子暗号通信網研究開発事業費に限る。)	○	○				○		
		情報通信技術研究開発推進事業費補助金(サイバーセキュリティ情報収集・分析事業費及びサイバーセキュリティ人材育成強化事業費に限る。)	○	○				○		
		国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費	○	○	○		○	○		
		情報通信技術高度活用推進費のうち								

組	織	事	項	事				由								
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由						
			情報通信技術研究開発調査費(放送・配信コンテンツ海外展開推進事業費に限る。)	○												
			情報通信技術利用環境整備費のうち													
			情報通信技術研究開発調査費(放送ネットワーク整備支援事業費、新たな周波数割当方式導入環境整備事業費及び激甚災害時等地域対応体制整備支援事業費に限る。)	○	○											
			放送ネットワーク整備支援事業費補助金	○	○	○	○	○	○							
			情報通信基盤整備推進補助金	○												
			電波利用料財源電波監視等実施費のうち													
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)													勤務意思の変更
			施設施工旅費	○	○	○		○	○							
			電波監視等業務庁費(小規模中継局等ブロードバンド等代替等支援事業費、デジタルインフラ整備推進事業費、電波利用・発射状況調査費、総合無線局監理システム改修費、携帯電話等電波発射状況調査費及び電波監視施設等整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○							

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		電波利用技術研究開発等業務庁費(周波数ひっ迫対策技術試験事業費及び電波監視施設等整備費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		電波利用技術研究開発等委託費(静止気象衛星宇宙環境観測装置開発事業費、電波資源拡大研究開発事業費及び電波安全性調査・評価技術事業費に限る。)	○	○	○			○	
		施 設 整 備 費	○	○	○		○	○	
		無線システム普及支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	
		特定周波数対策交付金	○	○				○	
		特定高周波数無線局開設価額競争落札金財源 特定高周波数対策費のうち							
		特定高周波数対策補助金	○	○	○			○	
		情報通信国際戦略推進費のうち							
		情報通信国際戦略推進業務庁費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)	○						
		情報通信技術研究開発調査費(デジタルインフラ安全性・信頼性確保海外展開支援事業費及び多国間枠組データ流通等連携強化事業費に限る。)	○						

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
管 区 行 政 評 価 局		恩 給 費のうち								請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難 同 同
		国 会 議 員 互 助 年 金								
		文 官 等 恩 給 費								
		旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費								
総 合 通 信 局	(項)	管区行政評価局共通費のうち								
		庁費(広島合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、松江地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費、山口地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費及び高知地方合同庁舎発光ダイオード照明設備整備費に限る。)	○	○					○	
		移 転 費	○	○					○	
	(項)	総合通信局共通費のうち								
消 防 庁		庁費(信越総合通信局移転関係経費に限る。)	○	○	○				○	
		電波利用料財源電波監視等実施費のうち								
		電波監視等業務庁費(信越総合通信局移転関係経費及び周波数逼迫対策技術試験事業費に限る。)	○	○	○				○	
消 防 庁	(項)	消防防災体制等整備費のうち								

組	織	事	項	事								由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由			
			消防防災等業務庁費(緊急 消防援助隊全国合同訓練設 備整備費に限る。)	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難			
			消防防災技術研究開発委託 費	○					○				
			緊急消防援助隊設備整備費 補助金	○	○				○				
			消防防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○				

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	電子計算機借入れ等	7,110	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	1,422	5,688	電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	事務機器借入れ 等	73,724	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	11,708	62,016	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	270	1,080	
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	11,438	60,936	
	庁舎等管理運営 業務	3,242,375	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	650,665	2,591,710	庁舎等の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	183,354	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波利用技術研 究開発等業務庁 費 (項) 統 計 調 査 費 (目) 政府開発援助庁 費	24,835 18,883 5,080 872	158,519 35,727 121,920 872	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	総務省施設整備	358,636	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 総務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	107,591	251,045	情報通信政策研究所の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
	データセンター 等地方拠点整備 事業費補助	20,938,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報通信技術利 用環境整備費 (目) 情報通信基盤整 備推進補助金	25,000	20,913,000	データセンター等地方拠点整備事業 については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助 する旨の決定を行うことを要するため
	電波法等データ ベース運用	310,224	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	19,389	290,835	電波法等データベースの運用につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	口座振替インターネット受付サービス利用	6,561	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	4,480	2,081	口座振替インターネット受付サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	預貯金等インターネット照会サービス利用	4,209	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 通 信 専 用 料	1,286 996 290	2,923 2,662 261	預貯金等インターネット照会サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	総合無線局監理システム運用	412,653	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 電子計算機等借 料	77,129 20,174 56,955	335,524 31,768 303,756	総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス総合無線局監理システム運用	1,390,814	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	150,744	1,240,070	競争を導入した公共サービスとして行う総合無線局監理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	決済代行サービス利用	3,067	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 通 信 専 用 料	1,800	1,267	決済代行サービスの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電波監視施設整備	2,040,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 施 設 整 備 費	200,000	1,840,000	電波監視施設の整備については、多くの日数を要するため
	特定周波数対策 交付金交付事業	8,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 特定周波数対策 交付金	380,000	7,620,000	特定周波数変更対策業務を行う者に対する特定周波数対策交付金交付事業については、その業務を円滑に実施するため、あらかじめその業務に要する費用に充てるための交付金を交付する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	外 国 人 恩 給	年額 3,102	令和 8 年度	令和 8 年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	2,004	年額 3,102 以内	退職した 71 名の外国人恩給受給者 に対し「恩給法等の一部を改正する法律」 (昭和 49 年法律第 93 号)及び「恩給 法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 13 号)に準じて令和 8 年度以 降の年金につき年額 3,102 千円以内を 増額して支給する契約を結ぶ必要があ るため
	統計調査事業	8,156,212	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	561,747	7,594,465	統計調査事業については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	57,231	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	10,717	46,514	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	162,628	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	53,918	108,710	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管理運営	78,950	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	78,950	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成29年度)に係る限度額の増額	1,980	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	330	1,650	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
総合通信局	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成30年度)に係る限度額の増額	2,279	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	335	1,944	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	総合通信局移転事務室改修等	287,274	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	0	287,274	信越総合通信局の移転に伴う事務室の改修等については、多くの日数を要するため
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施 費 (目) 電波監視等業務 庁費	0	14,172	
						0	273,102	
	車 両 借 入 れ	9,560	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 総合通信局共通 費 (目) 庁 費	1,912	7,648	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限 度 額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度	令和 9 年度		
				(千円)			(千円) 以 降 (千円)				
消 防 庁	庁舎管理運営業務	178,683	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費	34,671	144,012	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			
					(目) 庁 費	23,056	95,767				
					(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費						
					(目) 電波監視等業務 庁費	11,615	48,245				
	民間資金等活用 官庁施設維持管理運営等	1,126,873	令和 8 年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費			民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため			
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,126,873				
	庁舎管理運営業務	247,283	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 消防庁共通費			庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			
					(目) 庁 費	50,575	196,708				
緊急消防援助隊 設備整備費補助	854,000	令和 8 年度	令和10年度	(項) 消防防災体制等 整備費			緊急消防援助隊設備のうち救助消防ヘリコプターの購入については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため				
				(目) 緊急消防援助隊 設備整備費補助金	0	854,000					

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う緊急消防援助隊設備整備費補助に係る限度額の増額	581,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 緊急消防援助隊 設備整備費補助 金	294,000	287,000	令和 7 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「緊急消防援助隊設備整備費補助」に基づいて実行した救助消防ヘリコプターの購入に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	審 議 官	13												
	自 治 大 学 校 長	1												
	統 計 研 究 研 修 所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 52 内 3 2,621			外 1 内 1 74	外 2 102	154	内 2 340	458	246	917	外 35 211	外 14 91	10,785,872
	審 理 官	1			1									
	課 長	外 1 内 1 101			外 1 内 1 66	8								
	室 長	外 2 138			5	外 2 88	45							
	課 長 補 佐	内 2 560					82	内 2 234	244					
	係 長	874								189	685			
	主 任	74									20	54		
	専 門 職	506					17	89	178	38	184			
	技 術 職 員	33										16	17	
	委 員 会 事 務 局 長	1			1									
	委員会事務局参事官	2				2								
	自治大学校部長教授	1			1									
	同 教 官、 研 究 部 員	3					1		1	1				
	同 部 長、 課 長	3				1	2							
	同 係 長	3								1	2			
	情報通信政策研究所長	1		1										
	情報通信政策研究所部長	3				1	2							
	同 課 長	3						3						
	同 課 長 補 佐	1							1					
	同 教 官	5						3	2					

令和 8 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)		前 年 度 予 算 額 (千円)		比 較 増 △ 減 額 (千円)			
10 法 務 省 所 管 合 計		788,144,531		812,175,006		△ 24,030,475			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕									
95 そ の 他 の 事 項 経 費		788,144,531		812,175,006		△ 24,030,475			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕									
組 織	項	事 項		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説	明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95	法務本省一般行政に必要な経費	133,996,388	126,683,688	7,312,700		「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理	
		95	国際会議等に必要な経費	613,708	678,337	△	64,629	1 国際会議への出席等 2 国際私法会議等に対する分担金等	
		95	審議会等に必要な経費	36,745	29,206	7,539		法制審議会等の運営	
	002 基本法制整備費	95	基本法制の整備に必要な経費	112,139	122,187	△	10,048	民事及び刑事基本法制の維持及び整備	
	003 司法制度改革推進費	95	総合法律支援の充実強化に必要な経費	17,103,990	18,787,195	△	1,683,205	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託	
		95	司法試験の実施に必要な経費	849,665	809,523	40,142		「司法試験法」に基づく司法試験の実施	

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	9,603	11,585	△ 1,982	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	10,464	17,636	△ 7,172	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
		95 国際仲裁の活性化に向けた基盤整備に必要な経費	30,997	30,997	0	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備の実施
	004 日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	16,459,984	18,788,498	△ 2,328,514	日本司法支援センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	015 再犯防止等企画調整推進費	95 再犯の防止等の企画調整及び推進に必要な経費	35,434	80,263	△ 44,829	再犯の防止等に関する企画及び調整
	005 検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	54,342	51,781	2,561	検察に関する企画及び調整等
	006 矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	156,415	149,348	7,067	1 矯正に関する企画及び調整 2 「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
	007 更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	133,112	575,841	△ 442,729	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が施行する更生保護施設の整備費の補助 4 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の補助 5 地方公共団体が行う再犯防止等推進事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,722	1,591	131	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	008 債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	11,333	11,132	201	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督	
	009 人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,148,891	1,223,781	△ 74,890	1 自由人権思想の啓発活動の地方公共団体及び公益財団法人人権教育啓発推進センターへの委託 2 公益財団法人人権教育啓発推進センターが行う自由人権思想の啓発活動に要する費用の補助	
	010 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,731,076	1,872,234	△ 141,158	国の利害に関係のある民事及び行政事件の訴訟事務等の遂行	
	012 法務省施設費	95 法務省施設整備に必要な経費	19,828,272	42,414,072	△22,585,800	法務本省庁舎等の施設整備	
		95 民間資金等を活用した法務省施設整備に必要な経費	0	1,323,976	△ 1,323,976	前年度限りの経費	
	013 法務行政情報化推進費	95 法務行政情報化推進に必要な経費	401,670	444,742	△ 43,072	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用	
		法 務 本 省 計	192,725,950	214,107,613	△21,381,663		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 法 務 本 省 共 通 費	134,646,841	127,391,231	7,255,610	95014-2111-05 非常勤職員手当	21,629	19,671	1,958
95014-2111-02 職 員 基 本 給	5,595,428	5,505,327	90,101	95014-2111-05 休 職 者 給 与	1,098,630	1,297,714	△ 199,084
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	3,025,303	3,005,056	20,247	95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	186,126	119,887	66,239
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	812,660	853,079	△ 40,419	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	4,405	0	4,405
95014-2111-05 委 員 手 当	41,638	35,317	6,321	95014-2151-05 公務災害補償費	466,497	466,142	355

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2111-05 退職手当	31,259,969	25,403,221	5,856,748	95014-2115-16 育児休業手当金等 国家公務員共済組合負担金	302,156	271,325	30,831
95089-2111-05 児童手当	104,280	89,185	15,095	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	203,957	204,007	△ 50
95014-2129-06 諸謝金	36,533	38,918	△ 2,385	95014-2725-16 国際私法会議等分担金	103,276	92,007	11,269
95014-2959-07 報償費	1,874	1,813	61	95014-2725-16 政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	102,086	96,084	6,002
95014-2122-08 職員旅費	264,316	247,901	16,415	95014-2725-16 国際機関拠出金	124,546	144,913	△ 20,367
95014-2122-08 外国留学旅費	81,248	80,109	1,139	95014-2129-17 交際費	1,989	1,989	0
95014-2122-08 赴任旅費	27,736	20,586	7,150	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	338,505	338,274	231
95014-2122-08 委員等旅費	8,952	7,800	1,152	002 基本法制整備費	112,139	122,187	△ 10,048
95014-2122-08 外国人招へい旅費	8,271	5,784	2,487	95014-2129-06 諸謝金	2,665	2,496	169
95014-2122-08 参考人等旅費	62	62	0	95014-2122-08 職員旅費	9,365	9,859	△ 494
95014-2123-09 庁費	1,502,563	1,683,721	△ 181,158	95014-2122-08 委員等旅費	941	1,580	△ 639
95014-2123-09 情報処理業務庁費	288,308	296,891	△ 8,583	95014-2123-09 庁費	99,168	108,252	△ 9,084
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,538	3,538	0	003 司法制度改革推進費	18,004,719	19,656,936	△ 1,652,217
95014-2123-09 司法国際化業務庁費	303,174	370,740	△ 67,566	95014-2111-05 委員手当	58,358	49,850	8,508
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	374	238	136	95014-2129-06 諸謝金	134,228	133,965	263
95014-2123-09 各所修繕	1,387,431	1,344,308	43,123	95014-2122-08 職員旅費	14,192	15,855	△ 1,663
95199-2133-09 自動車重量税	377	203	174	95014-2122-08 委員等旅費	24,994	24,717	277
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,867,914	68,528,884	1,339,030	95014-2123-09 庁費	15,095	23,296	△ 8,201
95014-2115-16 基礎年金等 国家公務員共済組合負担金	17,071,090	16,816,537	254,553	95014-2123-09 情報処理業務庁費	3,263	4,198	△ 935

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09	司法試験業務庁費	627,672	595,101	32,571	95014-2129-06	諸謝金	5,252	4,929	323
95014-2123-09	国際仲裁活性化推進業務庁費	25,864	25,864	0	95014-2959-07	褒賞品費	1,134	1,134	0
95014-2125-14	国選弁護人確保業務等委託費	17,101,053	18,784,090	△ 1,683,037	95014-2122-08	職員旅費	9,146	6,956	2,190
004	日本司法支援センター運営費				95014-2122-08	委員等旅費	4,889	4,914	△ 25
95014-2405-16	日本司法支援センター運営費交付金	16,459,984	18,788,498	△ 2,328,514	95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,322	0	1,322
015	再犯防止等企画調整推進費	35,434	80,263	△ 44,829	95014-2123-09	庁費	22,954	20,283	2,671
95014-2129-06	諸謝金	1,887	1,866	21	95014-2123-09	招へい外国人滞在費	257	0	257
95014-2122-08	職員旅費	3,208	3,208	0	95014-2123-09	民間資金等活用事業調査費	35,741	35,741	0
95014-2123-09	再犯防止等推進業務庁費	30,339	30,339	0	95014-2959-23	貸費生貸与金	7,200	7,200	0
95014-2815-16	地域再犯防止等推進事業交付金	0	44,850	△ 44,850	007	更生保護企画調整推進費	134,834	577,432	△ 442,598
005	検察企画調整費	54,342	51,781	2,561	95014-2129-06	諸謝金	1,936	1,763	173
95014-2129-06	諸謝金	135	135	0	95014-2959-07	褒賞品費	8,322	6,156	2,166
95014-2959-06	証人等被害給付金	100	100	0	95014-2122-08	職員旅費	8,087	5,689	2,398
95014-2122-08	職員旅費	6,931	9,167	△ 2,236	95014-2122-08	委員等旅費	1,289	1,268	21
95014-2122-08	外国人招へい旅費	1,819	1,605	214	95014-2123-09	庁費	21,457	18,294	3,163
95014-2123-09	庁費	43,704	39,139	4,565	95014-1925-16	更生保護施設整備費補助金	26,490	517,086	△ 490,596
95014-2123-09	招へい外国人滞在費	107	89	18	95014-2925-16	更生保護事業費補助金	23,612	27,176	△ 3,564
95014-2123-09	調査活動費	1,546	1,546	0	95014-2815-16	地域再犯防止等推進事業交付金	43,641	0	43,641
006	矯正企画調整費	156,415	149,348	7,067	008	債権管理回収業審査監督費	11,333	11,132	201
95014-2111-05	委員手当	68,520	68,191	329	95014-2122-08	職員旅費	269	269	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,970	3,980	△ 10	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
95014-2123-09 庁 費	7,094	6,883	211	95191-2959-19 保 証 金	667,285	600,000	67,285
009 人 権 擁 護 推 進 費	1,148,891	1,223,781	△ 74,890	012 法 務 省 施 設 費	19,828,272	43,738,048	△ 23,909,776
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,106,467	1,181,333	△ 74,866	95014-1202-08 施設施工旅費	28,673	49,746	△ 21,073
95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,424	42,448	△ 24	95014-1203-09 施設施工庁費	73,447	80,050	△ 6,603
010 訟 務 費	1,731,076	1,872,234	△ 141,158	95014-1204-15 施設整備費	19,547,220	42,284,276	△ 22,737,056
95191-2129-06 諸 謝 金	309,052	305,066	3,986	95014-1204-15 不動産購入費	178,932	1,323,976	△ 1,145,044
95191-2122-08 訟 務 旅 費	71,544	94,207	△ 22,663	013 法務行政情報化推進費			
95191-2122-08 委員等旅費	6,831	6,831	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	401,670	444,742	△ 43,072
95191-2123-09 訟 務 庁 費	642,864	765,345	△ 122,481	計	192,725,950	214,107,613	△ 21,381,663
95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	0	67,285	△ 67,285				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
法務総合研究所	021 法務総合研究所共通費	95 法務総合研究所に必要な経費	1,887,906	1,989,868	△ 101,962	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研究費	95 法務に関する調査研究に必要な経費	27,343	23,220	4,123	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推進費	95 国際協力に必要な経費	269,716	275,090	△ 5,374	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施する研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所計	2,184,965	2,288,178	△ 103,213	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
021 法務総合研究所共通費	1,887,906	1,989,868	△ 101,962	95014-2123-09 庁 費	564,388	542,982	21,406
95014-2111-02 職 員 基 本 給	541,645	544,849	△ 3,204	95014-2123-09 研 修 所 庁 費	138,018	239,395	△ 101,377
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	287,553	291,156	△ 3,603	95014-2123-09 情報処理業務庁費	80	27	53
95014-2111-04 超過勤務手当	35,774	42,497	△ 6,723	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	101,390	88,063	13,327
95014-2111-05 非常勤職員手当	13,127	12,743	384	95199-2133-09 自動車重量税	20	0	20
95089-2111-05 児 童 手 当	8,700	7,540	1,160	95014-2129-17 交 際 費	352	352	0
95014-2129-06 諸 謝 金	15,666	15,666	0	022 法 務 調 査 研 究 費	27,343	23,220	4,123
95014-2122-08 職 員 旅 費	174,903	198,616	△ 23,713	95014-2209-06 諸 謝 金	3,027	1,330	1,697
95014-2122-08 赴 任 旅 費	6,290	5,982	308	95014-2202-08 職 員 旅 費	5,123	3,725	1,398

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	114,441,663	114,039,700	401,963	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理		
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,150,272	6,464,631	△ 1,314,359	検察庁における直接の検察活動		
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	1,916,229	1,736,772	179,457	検察活動の効率的な運営を図る 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理		
		検 察 庁 計	121,508,164	122,241,103	△ 732,939			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費		114,441,663	114,039,700	401,963	95014-2123-09 情報処理業務庁費	6,750	13,462	△ 6,712
95014-2111-02 職 員 基 本 給		66,067,797	66,452,382	△ 384,585	95014-2123-09 土地建物借料	70,929	47,508	23,421
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		35,282,760	34,046,399	1,236,361	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	28,489	27,261	1,228
95014-2111-04 超過勤務手当		2,860,921	2,983,371	△ 122,450	95199-2133-09 自動車重量税	2,637	2,400	237
95014-2111-05 非常勤職員手当		74,230	70,546	3,684	95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	233,596	△ 233,596
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		3,371,229	3,148,107	223,122	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,574	15,109	△ 535
95089-2111-05 児 童 手 当		818,460	877,290	△ 58,830	95014-2129-17 交 際 費	3,541	3,541	0
95014-2122-08 職 員 旅 費		2,354	5,278	△ 2,924	032 検 察 費	5,150,272	6,464,631	△ 1,314,359
95014-2122-08 赴 任 旅 費		444,487	429,487	15,000	95014-2129-06 諸 謝 金	944,182	929,230	14,952
95014-2123-09 庁 費		5,392,505	5,683,963	△ 291,458	95014-2122-08 検 察 旅 費	525,510	530,379	△ 4,869

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	298,388	266,352	32,036	95014-2959-07 報 償 費	4,100	5,100	△ 1,000
95014-2122-08 選挙取締旅費	0	1,636	△ 1,636	95014-2122-08 職 員 旅 費	112,188	122,222	△ 10,034
95014-2123-09 検察業務庁費	3,380,310	4,724,946	△ 1,344,636	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,234	1,217	17
95014-2123-09 選挙取締庁費	0	10,206	△ 10,206	95014-2122-08 司法警察職員修 習旅費	2,769	3,955	△ 1,186
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	1,842	4,520	△ 2,678
95014-2959-20 刑 事 補 償 金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 検察業務庁費	1,745,995	1,552,185	193,810
033 検 察 運 営 費	1,916,229	1,736,772	179,457	95014-2123-09 調 査 活 動 費	40,370	40,370	0
95014-2129-06 諸 謝 金	7,731	7,203	528	計	121,508,164	122,241,103	△ 732,939

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正官署一般行政に必要な経費	183,381,938	182,969,566	412,372	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、矯正官署所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	162,486	164,744	△ 2,258	矯正官署所掌事務に係る研修の実施
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	6,354,487	9,162,931	△ 2,808,444	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図る 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
		95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	48,531,030	48,518,184	12,846	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	14,645,976	14,450,617	195,359	矯正施設の運営に係る民間委託の実施等
		矯 正 官 署 計	253,075,917	255,266,042	△ 2,190,125	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
041 矯正官署共通費	183,544,424	183,134,310	410,114	95014-2111-05 非常勤職員手当	1,081,891	1,081,783	108
95014-2111-02 職員基本給	105,493,657	104,503,937	989,720	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,602,669	1,489,480	113,189
95014-2111-03 職員諸手当	50,202,612	50,173,654	28,958	95089-2111-05 児童手当	2,677,900	2,929,885	△ 251,985
95014-2111-04 超過勤務手当	19,274,451	19,605,924	△ 331,473	95014-2129-06 諸謝金	29,726	36,166	△ 6,440

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2959-07 褒 賞 品 費	1,889	1,889	0	95014-2129-06 職業能力習得報 奨金	9,552	7,386	2,166
95014-2122-08 職 員 旅 費	230,029	243,228	△ 13,199	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,943	11,493	450
95014-2122-08 赴 任 旅 費	372,097	372,097	0	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	1,063	1,023	40
95014-2123-09 庁 費	2,489,599	2,538,839	△ 49,240	95014-2122-08 収容業務旅費	392,264	395,192	△ 2,928
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	29,471	30,106	△ 635	95014-2122-08 作業業務旅費	95,955	96,438	△ 483
95014-2123-09 土地建物借料	353	357	△ 4	95014-2122-08 護 送 旅 費	382,504	359,031	23,473
95199-2133-09 自動車重量税	21,112	20,941	171	95014-2122-08 被収容者旅費	97,117	91,979	5,138
95014-2123-09 庁舎等撤去費	0	71,268	△ 71,268	95014-2122-08 帰 住 旅 費	19,890	18,818	1,072
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	36,800	34,588	2,212	95014-2123-09 収 容 諸 費	25,111,703	25,303,297	△ 191,594
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2123-09 作 業 諸 費	2,615,304	2,893,427	△ 278,123
042 矯 正 管 理 業 務 費	6,354,487	9,162,931	△ 2,808,444	95014-2123-09 被収容者被服費	397,622	363,950	33,672
95014-2129-06 諸 謝 金	45,021	53,652	△ 8,631	95014-2123-09 作業場等借料	15,319	15,319	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	165,524	199,333	△ 33,809	95014-2123-09 被収容者食糧費	11,613,426	10,645,375	968,051
95014-2122-08 赴 任 旅 費	261,416	261,416	0	95014-2123-10 原 材 料 費	162,038	156,317	5,721
95014-2122-08 委員等旅費	41,976	51,419	△ 9,443	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	5,008,307	7,339,377	△ 2,331,070	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	5,441,044	5,930,832	△ 489,788
95014-2123-09 看守等被服費	831,831	1,257,322	△ 425,491	044 矯正施設民間開放推 進費	14,645,976	14,450,617	195,359
95014-2123-09 調 査 活 動 費	412	412	0	95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	2,197,777	2,224,900	△ 27,123
043 矯 正 収 容 費	48,531,030	48,518,184	12,846	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	12,448,199	12,225,717	222,482
95014-2129-06 諸 謝 金	891,040	854,316	36,724	計	253,075,917	255,266,042	△ 2,190,125
95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,273,146	1,373,891	△ 100,745				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	15,779,621	15,728,181	51,440	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理		
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	12,779,704	12,727,174	52,530	「更生保護法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理に要する面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図る世論の啓発等		
		95 医療観察に必要な経費	304,997	298,859	6,138	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施		
	更生保護官署計		28,864,322	28,754,214	110,108			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
051	更生保護官署共通費	15,779,621	15,728,181	51,440	95014-2122-08 赴 任 旅 費	99,245	99,245	0
	95014-2111-02 職 員 基 本 給	8,879,243	8,919,431	△ 40,188	95014-2122-08 委 員 旅 費	1,535	1,535	0
	95014-2111-03 職 員 諸 手 当	4,938,052	4,906,097	31,955	95014-2123-09 庁 費	880,814	888,361	△ 7,547
	95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	375,121	370,619	4,502	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,520	3,116	△ 1,596
	95014-2111-05 委 員 手 当	28,606	28,606	0	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	5,139	4,566	573
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	411,104	330,966	80,138	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	32,797	31,383	1,414
	95089-2111-05 児 童 手 当	113,220	128,730	△ 15,510	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	19	20	△ 1
	95014-2122-08 職 員 旅 費	12,226	14,526	△ 2,300	95014-2129-17 交 際 費	980	980	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
052 更生保護活動費	13,084,701	13,026,033	58,668	95014-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95014-2129-06 諸 謝 金	65,822	71,179	△ 5,357	95014-2122-08 帰住援護旅費	2,759	3,362	△ 603
95014-2609-06 保護観察対象者 等職業補導給付 金	441,841	449,918	△ 8,077	95014-2123-09 更生保護業務庁 費	2,334,581	2,327,608	6,973
95014-2609-06 食事費給与金	425	522	△ 97	95014-2123-09 被保護者被服費	5,973	5,999	△ 26
95014-2959-07 褒 賞 品 費	16,958	18,349	△ 1,391	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	12,551	12,551	0
95014-2122-08 更生保護業務旅 費	142,432	160,736	△ 18,304	95014-2125-14 更生保護委託費	5,598,140	5,543,887	54,253
95014-2122-08 研 修 生 旅 費	28,160	32,571	△ 4,411	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,434,942	4,399,234	35,708
				計	28,864,322	28,754,214	110,108

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	73,027,327	74,832,500	△ 1,805,173	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理			
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	24,637,620	25,014,018	△ 376,398	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理			
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	853,072	2,497,173	△ 1,644,101	1 「国籍法」に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」に基づく供託事務処理 4 「法務局における遺言書の保管等に関する法律」等に基づく遺言書保管及び情報管理の事務処理			
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	2,311,417	2,368,683	△ 57,266	1 「人権擁護委員法」に基づく人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件に関する調査及びその指導			
	法 務 局 計		100,829,436	104,712,374	△ 3,882,938				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
061 法 務 局 共 通 費		73,027,327	74,832,500	△ 1,805,173	95014-2959-07 褒 賞 品 費		44	44	0
95014-2111-02 職 員 基 本 給		39,021,409	39,541,460	△ 520,051	95014-2122-08 職 員 旅 費		154,510	131,979	22,531
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		21,149,890	21,028,155	121,735	95014-2122-08 赴 任 旅 費		274,255	267,559	6,696
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		3,383,986	3,576,009	△ 192,023	95014-2123-09 庁 費		5,071,453	5,718,071	△ 646,618
95014-2111-05 非常勤職員手当		190,280	104,100	86,180	95014-2123-09 情報処理業務庁費		597,531	757,810	△ 160,279
95014-2111-05 短時間勤務職員給与		2,438,652	2,643,545	△ 204,893	95014-2123-09 移 転 費		36,757	0	36,757
95089-2111-05 児 童 手 当		382,615	414,870	△ 32,255	95014-2123-09 庁舎等撤去費		990	299,866	△ 298,876
95014-2129-06 諸 謝 金		16,095	16,203	△ 108	95014-2123-09 土地建物借料		237,128	263,049	△ 25,921

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	63,764	61,916	1,848	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	8,305,377	8,120,034	185,343
95199-2133-09 自動車重量税	1,060	754	306	062 国籍等事務処理費	853,072	2,497,173	△ 1,644,101
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,664	5,866	△ 202	95014-2122-08 民事業務旅費	15,312	19,645	△ 4,333
95014-2129-17 交 際 費	1,244	1,244	0	95014-2123-09 民事業務庁費	802,760	1,447,117	△ 644,357
064 登記事務処理費	24,637,620	25,014,018	△ 376,398	95014-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	0	995,411	△ 995,411
95014-2111-05 委 員 手 当	436,176	432,693	3,483	95014-2919-25 供 託 金 利 子	35,000	35,000	0
95014-2129-06 諸 謝 金	590	1,141	△ 551	063 人権擁護活動費	2,311,417	2,368,683	△ 57,266
95014-2122-08 登記業務旅費	62,389	83,268	△ 20,879	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	15,782	23,227	△ 7,445
95014-2122-08 委員等旅費	6,711	10,601	△ 3,890	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	960,212	1,003,555	△ 43,343
95014-2123-09 登記業務庁費	15,734,572	16,273,749	△ 539,177	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,335,423	1,341,901	△ 6,478
95014-2123-09 土地建物借料	91,805	92,532	△ 727	計	100,829,436	104,712,374	△ 3,882,938

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明				
出入国在留 管理庁	101 出入国在留 管理庁共通 費	95 出入国在留管理庁 一般行政に必要な 経費	51,364,254	48,514,518	2,849,736	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、出入国在留管理庁 所掌の一般事務処理				
		95 国際会議に必要な 経費	15,976	15,804	172	国際会議への出席				
	102 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	5,868,411	5,314,442	553,969	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」に基づく中長期在留者の住 居地届出に関する事務等の地方公共団体への委託 3 難民等支援事業の民間団体への委託 4 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護 に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に 要する費用の交付金の交付 5 地方公共団体が行う外国人の受入環境整備に要する費用 に充てるための交付金の交付				
	103 出入国管理 業務費	95 出入国管理業務に 必要な経費	13,506,649	12,280,668	1,225,981	「出入国管理及び難民認定法」等に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等				
		出入国在留管理 庁計	70,755,290	66,125,432	4,629,858					
科 目 別 内 訳										
項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
101	出入国在留管理庁共 通費	51,380,230	48,530,322	2,849,908	95014-2111-03	職 員 諸 手 当	14,139,293	13,762,628	376,665	
	95014-2111-02	職 員 基 本 給	28,189,880	27,199,052	990,828	95014-2111-04	超 過 勤 務 手 当	4,978,969	4,786,560	192,409

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2111-05 非常勤職員手当	1,280	1,247	33	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	783,465	1,002,606	△ 219,141
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	139,006	96,543	42,463	95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	144	144	0
95089-2111-05 児 童 手 当	305,640	338,735	△ 33,095	95014-2123-09 調 査 活 動 費	547	547	0
95014-2129-06 諸 謝 金	6,813	6,813	0	95014-2125-14 中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	2,524,104	1,528,128	995,976
95014-2959-07 報 償 費	106	106	0	95014-2125-14 政府開発援助難 民等救援業務委 託費	1,100,781	1,100,781	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	138,377	138,205	172	95014-2125-14 難民救援業務委 託費	166,085	164,317	1,768
95014-2122-08 赴 任 旅 費	204,906	204,906	0	95014-2715-16 特定技能試験実 施費補助金	9,474	31,580	△ 22,106
95014-2123-09 庁 費	1,112,986	1,240,803	△ 127,817	95014-2305-16 外国人技能実習 機構交付金	39,997	39,997	0
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	2,105,858	717,587	1,388,271	95014-2815-16 外国人受入環境 整備交付金	1,000,000	1,219,000	△ 219,000
95014-2123-09 土地建物借料	36,815	17,715	19,100	103 出入国管理業務費	13,506,649	12,280,668	1,225,981
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	15,759	15,116	643	95014-2111-05 非常勤職員手当	37,416	32,560	4,856
95199-2133-09 自動車重量税	3,963	3,836	127	95014-2129-06 諸 謝 金	497,014	503,803	△ 6,789
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	411	302	109	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	171,153	204,996	△ 33,843
95014-2129-17 交 際 費	168	168	0	95014-2122-08 護 送 旅 費	356,017	367,913	△ 11,896
102 出入国管理企画調整 推進費	5,868,411	5,314,442	553,969	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	56	0
95014-2111-05 委 員 手 当	83,219	69,093	14,126	95014-2122-08 被収容者旅費	107,740	103,963	3,777
95014-2129-06 諸 謝 金	118,826	119,697	△ 871	95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	9,363,913	8,540,866	823,047
95014-2122-08 職 員 旅 費	30,347	27,342	3,005	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,308,337	1,128,875	179,462
95014-2122-08 委員等旅費	10,848	10,636	212	95014-2123-09 審査官等被服費	77,169	76,443	726
95014-2122-08 外国人招へい旅 費	574	574	0				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2123-09 被収容者被服費	885	885	0	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	411,078	359,787	51,291
95014-2123-09 移 転 費	39,928	0	39,928	95014-2125-14 被収容者帰国支援事業委託費	22,213	22,213	0
95014-2123-09 土地建物借料	1,111,236	935,814	175,422				
95014-2123-09 調 査 活 動 費	2,494	2,494	0	計	70,755,290	66,125,432	4,629,858

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	68,045	67,847	198	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
081 公安審査委員会	68,045	67,847	198	95014-2129-06 諸 謝 金	134	133	1
95014-2111-02 職 員 基 本 給	22,778	23,064	△ 286	95014-2122-08 職 員 旅 費	1,747	2,005	△ 258
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	14,835	14,967	△ 132	95014-2122-08 委 員 旅 費	1,116	1,226	△ 110
95014-2111-04 超過勤務手当	3,312	3,318	△ 6	95014-2123-09 庁 費	10,680	10,131	549
95014-2111-05 委 員 手 当	12,634	12,674	△ 40	95199-2133-09 自動車重量税	0	20	△ 20
95089-2111-05 児 童 手 当	720	220	500	95014-2129-17 交 際 費	89	89	0

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	15,413,933	15,515,385	△ 101,452	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理		
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	16,967	17,396	△ 429	公安調査庁所掌事務に係る研修の実施		
	092 破壊的団体 等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,701,542	3,079,422	△ 377,880	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等に関する調査		
		公安調査庁計	18,132,442	18,612,203	△ 479,761			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
091	公安調査庁共通費	15,430,900	15,532,781	△ 101,881	95014-2123-09 土地建物借料	5,856	5,777	79
	95014-2111-02 職員基本給	9,175,059	9,262,426	△ 87,367	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	82,206	73,547	8,659
	95014-2111-03 職員諸手当	4,720,951	4,768,952	△ 48,001	95199-2133-09 自動車重量税	2,504	791	1,713
	95014-2111-04 超過勤務手当	693,394	689,901	3,493	95014-2129-17 交 際 費	1,026	1,026	0
	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	55,685	20,357	35,328	092 破壊的団体等調査費	2,701,542	3,079,422	△ 377,880
	95089-2111-05 児童手当	142,275	149,995	△ 7,720	95014-2129-06 諸 謝 金	3,899	4,393	△ 494
	95014-2129-06 諸 謝 金	881	838	43	95014-2122-08 団体等調査旅費	124,854	134,633	△ 9,779
	95014-2122-08 職員旅費	20,327	20,240	87	95014-2122-08 参考人等旅費	56	60	△ 4
	95014-2122-08 赴任旅費	46,011	44,813	1,198	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	734,755	1,219,232	△ 484,477
	95014-2123-09 庁 費	482,712	492,439	△ 9,727	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,837,978	1,721,104	116,874
	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,013	1,679	334	計	18,132,442	18,612,203	△ 479,761

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 本 省 共 通 費のうち 退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更
	更生保護企画調整推進費のうち							
	更生保護施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	法 務 省 施 設 費のうち							
	施 設 施 工 旅 費	○	○	○	○	○	○	
	施 設 施 工 庁 費	○	○	○	○	○	○	
法 務 局	(項) 登 記 事 務 処 理 費のうち 登記業務庁費(長期相続登記未了土地調査費に限る。)	○					○	
出 入 国 在 留 管 理 庁	(項) 出 入 国 管 理 企 画 調 整 推 進 費のうち							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	庁舎管理運営業務	777,930	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	0	777,930	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	9,820	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	4,910	4,910	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	法務省施設整備	32,373,389	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施 設 整 備 費	2,574,239	29,799,150	札幌刑務所ほか 22 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
法務総合研究所	庁舎管理運営業務	51,842	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	0	51,842	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
検 察 庁	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	112	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	56	56	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎機械警備	47,724	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	9,698	38,026	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,694,876	令和 8 年度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	139,113	1,555,763	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 検 察 運 営 費 (目) 検 察 業 務 庁 費	111,889	1,501,315	
					(目) 検 察 業 務 庁 費	27,224	54,448	
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	164,744	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	82,372	82,372	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署	電話交換設備借入れ	580	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	116	464	電話交換設備の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,674	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,276	7,398	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	169,926	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	61,558 61,123 435	108,368 107,498 870	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(令和 2 年度)に係る限度額の増額	861,697	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 矯 正 収 容 費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	215,411 19,546 195,865	646,286 58,691 587,595	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署	物価の変動に伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(令和 5 年度)に係る限度額の増額	180,901	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 矯 正 収 容 費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	25,839 4,987 20,852	155,062 29,950 125,112	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した矯正施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,218,344	令和 8 年度	令和 8 年度 以降13箇年 度以内	(項) 矯 正 収 容 費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	84,518 28,347 56,171	1,133,826 396,054 737,772	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した横浜刑務所ほか 4 件の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	500,528	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	140,180 139,425 139,025 400 755	360,348 358,838 358,038 800 1,510	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
法 務 局	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	84	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	(項) 更生保護官署共通費 (目) 庁 費	42	42	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	9,991	令和 8 年度	令和 8 年度以降 7 箇年度以内	(項) 更生保護官署共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,471	8,520	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	車 両 借 入 れ	248,199	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	14,106	234,093	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	6,343	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	1,063	5,280	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以降 (千円)	
	庁舎機械警備	130,910	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	26,182	104,728	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	968,199	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	318,518	649,681	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	178,933	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	28,253	150,680	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	279,620	令和8年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	279,620	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,088	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 法務局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,848	9,240	平成 29 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		車 両 借 入 れ	186,376	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	51,253 49,035 2,218	135,123 125,787 9,336	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		法務局地図作成 事業	5,057,363	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	1,100,781	3,956,582	法務局地図作成事業については、多 くの日数を要するため
		物価の変動に伴う競争導入公共 サービス登記事 項証明書交付等 事業に係る限度 額の増額	1,175,198	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	470,079	705,119	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「競争導入公共サービス登記 事項証明書交付等事業」に基づいて実 行した登記事項証明書交付等事業に係 る国庫の負担となる契約について、物 価の変動に伴いその限度額を増額する 必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
出入国在留 管理庁	車 両 借 入 れ	16,776	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	3,400	13,376	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	3,366	7,884	
					(目) 収 容 諸 費	2,214	6,732	
	庁舎管理運営業 務	243,846	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	25,913	217,933	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	入居官署の変更 に伴う庁舎管理 運営業務に係る 限度額の増額	14,236	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 庁 費	7,118	7,118	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づい て実行した庁舎の管理及び運営業務に 係る国庫の負担となる契約について、 入居官署の変更に伴いその限度額を増 額する必要があるため
	特定在留カード 等発行業務	6,370,981	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 情報処理業務庁 費	1,769,717	4,601,264	特定在留カード等発行業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
公安審査委員会	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,671	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 出入国在留管理 庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	687	3,984	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	第三国定住難民定住支援事業	71,539	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 出入国管理企画 調整推進費 (目) 難民救援業務委 託費	3,445	68,094	第三国定住難民定住支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	143,129	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	34,505	108,624	外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	4,667	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	0	4,667	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
公安調査庁	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	8	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	4	4	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	250,678	令和 8 年度	令和 8 年度以降 4 箇年度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 庁 費	14,462	236,216	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	入居官署の変更に伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	202	令和 8 年度	令和 8 年度及び令和 9 年度	(項) 公安調査庁共通費 (目) 庁 費	101	101	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、入居官署の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,696	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	616	3,080	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

法 務 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

[illegible]

組 織 別 等 内 訳														
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
法 務 本 省														
法 務 本 省 共 通 費		(95) 912												4,546,168
特 別 職		8												57,037
	大 臣	1												
	副 大 臣	1												
	大 臣 政 務 官	1												
	大 臣 補 佐 官	1												
	中央更生保護審査会委員長	1												
	中央更生保護審査会委員	2												
	秘 書 官	1												
一 般 職		(95) 904												4,489,131
	指 定 職 俸 給 表	(8) 12												156,756
	事 務 次 官	1												
	官 房 長、局 長	(7) 7												
	部 長	(1) 1												
	公 文 書 監 理 官	1												
	審 議 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	(87) 859		(12) 12	(5) 16	(27) 54	(2) 50	(41) 139	151	133	253	41	10	4,205,253
	課 長	(40) 52		(9) 9	(5) 16	(26) 27								
	室 長	(2) 39				(1) 27	(1) 12							
	課 長 補 佐	161					24	62	75					
	係 長	320								115	205			
	主 任	33									9	24		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	審 議 官	(3) 3		(3) 3										
	専 門 職	139					9	27	73	1	29			
	法 規 専 門 職	(42) 42					(1) 1	(41) 41						
	技 術 専 門 職	43					4	9	3	17	10			
	一 般 職 員	27										17	10	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	24							2	7	11	4	—	86,565
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	薬 剤 師	1				—	—	—	—	—	1	—	—	3,414
	医 療 職 俸 給 表(三)	4					—	—	—	—	2	2	—	15,773
	看 護 師 長	2									2			
	看 護 師	2										2		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	4								—	1	3	—	21,370
法 務 総 合 研 究 所														
法務総合研究所共通費														
一 般 職		(11) 83												447,195
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	(1) 1												14,688
	行 政 職 俸 給 表(一)	(8) 65		—	(3) 3	(2) 3	(3) 6	9	13	7	14	10	—	338,623
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3								
	課 長	2					1	1						
	課 長 補 佐	1							1					
	係 長	4								3	1			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	一 般 職 員	83										4	79	
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕													
	一 般 職 員	179										14	165	
	行 政 職 俸 給 表(二)	114							5	25	63	21	—	324,978
	〔最 高 検 察 庁〕													
	技 能 労 務 職 員	7							1	2	4			
	〔高 等 検 察 庁〕													
	技 能 労 務 職 員	22							1	8	13			
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕													
	技 能 労 務 職 員	85							3	15	46	21		
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 94 8,708		—	16	53	121	717	754	2,569	2,359	内 94 1,910	209	34,576,266
	〔最 高 検 察 庁〕	75			3	6	3	5	6	12	23	12	5	
	課 長	8			3	5								
	室 長	1				1								
	課 長 補 佐	11					3	5	3					
	係 長	27								12	15			
	主 任	14									8	6		
	専 門 職	3							3					
	一 般 職 員	11										6	5	
	〔高 等 検 察 庁〕	396			1	6	32	38	34	126	105	38	16	
	事 務 局 長	2			1	1								
	事 務 局 次 長	7				5	2							
	課 長	59					30	29						
	支 部 課 長	6							3	3				

560 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	37							22	15				
	係 長	157								89	68			
	主 任	47									28	19		
	専 門 職	19							7	12				
	検 察 監 査 官	11						9	2					
	監 査 専 門 官	16								7	9			
	一 般 職 員	35										19	16	
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 94 8,237			12	41	86	674	714	2,431	2,231	内 94 1,860	188	
	事 務 局 長	50			12	35	3							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	184						138	46					
	支 部 課 長	39						4	23	12				
	区 検 課 長	6							3	3				
	課 長 補 佐	88							16	72				
	係 長	554								204	350			
	主 任	118									74	44		
	専 門 職	64								64				
	首 席 捜 査 官	52				6	38	8						
	次 席 捜 査 官	90					11	79						
	統 括 捜 査 官	688						320	270	98				
	主 任 捜 査 官	内 43 3,087								960	1,366	内 43 761		
	検 務 監 理 官	50					22	28						
	統 括 検 務 官	653						77	309	267				
	検 務 専 門 官	内 51 2,255							14	748	441	内 51 1,052		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	技 能 労 務 職 員	2								1	1			
	〔少 年 院〕													
	技 能 労 務 職 員	3								1	2			
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 227 19,049	4	38	70	124	485	532	781	1,882	内 18 4,101	内 30 8,597	内 179 2,435	75,017,836
	〔矯 正 研 修 所〕	79				3	6	24	11	31	4			
	部 長	2				2								
	教 官	27					5	9	5	8				
	統 括 効 果 検 証 官	1					1							
	効 果 検 証 官	19						2	1	12	4			
	支 所 教 頭	1				1								
	同 教 官	29						13	5	11				
	〔矯 正 管 区〕	297		15	9	21	70	57	37	75		8	5	
	部 長	24		15	9									
	部 次 長	2				2								
	課 長	106				11	70	25						
	係 長	66							10	56				
	首 席 管 区 監 査 官	8				8								
	矯 正 専 門 職	78						32	27	19				
	一 般 職 員	13										8	5	
	〔刑 務 所〕	内 227 18,673	4	23	61	100	409	451	733	1,776	内 18 4,097	内 30 8,589	内 179 2,430	
	所 長	68	4	23	28	13								
	部 長	191			33	68	90							
	課 長	217					90	86	41					
	支 所 長	98				11	20	30	37					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	支 所 次 長	10					10							
	同 課 長	31						10	7	14				
	課 長 補 佐	77							47	30				
	係 長	407								303	104			
	調 査 官	28					25	3						
	首 席 矯 正 処 遇 官	242				8	153	81						
	次 席 矯 正 処 遇 官	15					14	1						
	統 括 矯 正 処 遇 官	620					1	159	420	40				
	矯 正 処 遇 官	内 30 11,074								1,008	3,270	内 30 6,796		
	専 門 官	内 18 1,372					6	81	181	381	内 18 723			
	一 般 職 員	内 179 4,223										1,793	内 179 2,430	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 46 3,274		4	20	40	55	167	135	1,066	918	内 24 700	内 22 169	14,709,102
	[少 年 院]	内 32 2,172		2	11	19	30	102	64	675	656	内 18 485	内 14 128	
	院 長	34		2	11	15	6							
	分 院 長	6					6							
	次 長	36				4	15	17						
	課 長	36						24	8	4				
	課 長 補 佐	16							1	11	4			
	係 長	137									95	42		
	調 査 官	5						5						
	首 席 専 門 官	52					3	45	4					
	統 括 専 門 官	137						11	49	77				
	専 門 官	内 18 1,582							2	583	557	内 18 440		
	一 般 職 員	内 14 131										3	内 14 128	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔少 年 鑑 別 所〕	内 14 1,102		2	9	21	25	65	71	391	262	内 6 215	内 8 41	
	所 長	44		2	9	18	15							
	次 長	15				3	5	7						
	課 長	69						14	25	30				
	課 長 補 佐	8								2	6			
	分 所 長	8					1	7						
	分 所 課 長	1								1				
	係 長	79									65	14		
	首 席 専 門 官	38					4	29	5					
	次 席 専 門 官	1						1						
	統 括 専 門 官	112						7	40	65				
	専 門 官	内 6 684							1	293	191	内 6 199		
	一 般 職 員	内 8 43										2	内 8 41	
	医 療 職 俸 給 表(一)	328							1	21	141	120	45	1,778,741
	〔刑 務 所〕	250							1	18	99	94	38	
	所 長	4							1	3				
	医 務 部 長	23								15	8			
	医 務 課 長	130									89	41		
	支 所 医 務 課 長	17										16	1	
	医 長	12									2	10		
	医 師	64										27	37	
	〔少 年 院〕	58								3	29	21	5	
	院 長	2								2				
	医 務 部 長	1								1				

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専門スタッフ職俸給表	24								—	24	—	—	117,802
	〔矯正研修所〕													
	専 門 職	4									4			
	〔矯正管区〕													
	専 門 職	20									20			
更生保護官署														
更生保護官署共通費														
一 般 職		内 28(6 箇月) 1,877												7,867,158
	指 定 職 俸 給 表													
	〔 地方更生保護委員 〕 会													
	委 員 長	5												49,728
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 28 1,871		3	20	39	65	139	221	489	内 2 491	内 20 373	内 6 31	7,813,616
	〔 地方更生保護委員 〕 会	内 7 318		2	13	24	25	40	30	53	50	内 7 71	10	
	委 員 長	3		2	1									
	委 員	49			10	18	21							
	事 務 局 長	8			2	5	1							
	事 務 局 次 長	2				1	1							
	課 長	11					1	8	2					
	課 長 補 佐	16							9	7				
	係 長	19								5	5	9		
	主 任	1										1		
	首 席 審 査 官	14					1	13						
	統 括 審 査 官	23						7	16					
	更 生 保 護 管 理 官	12						12						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	法 務 局 長	(5) 7												73,512	
	行 政 職 俸 給 表(一)	(8) 154 8,987				(1) 43	(7) 99		999	1,654	内 14 2,880	内 68 2,376	702	内 72 214	35,276,967
	法 務 局 長	1		1											
	部 長	(8) 26			10	(1) 8	(7) 8								
	部 次 長	1				1									
	課 長	74					2	66	6						
	課 長 補 佐	87							72	15					
	地 方 法 務 局 長	42			9	32	1								
	地 方 法 務 局 次 長	42					41	1							
	同 課 長	214						170	43	1					
	支 局 長	261					5	218	38						
	支 局 課 長	105							90	15					
	支 局 長 補 佐	61								59	2				
	係 長	868								292	576				
	主 任	44									10	34			
	総 務 管 理 官	6				2	4								
	訟 務 管 理 官	8					1	7							
	上 席 訟 務 官	124						87	34	3					
	訟 務 官	内 3 325									169	内 3 156			
	民 事 行 政 調 査 官	8						8							
	首 席 登 記 官	84					37	47							
次 席 登 記 官	24						24								
統 括 登 記 官	858						276	580	2						
登 記 官	内 65 3,752								509	1,749	内 65 1,494				

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 (3) 139 4,927		(1) 2	18	(2) 19	35	96	305	871	内 13 1,814	内 113 1,497	内 13 270	17,154,700
	課 長	(3) 11		(1) 1	5	(2) 5								
	室 長	7				5	2							
	課 長 補 佐	43					8	11	24					
	係 長	182								51	131			
	主 任	74									15	59		
	専 門 職	55					1	4	45	5				
	地方出入国在留管理局長	4		1	3									
	地方出入国在留管理局次長	3			3									
	同 課 長	16					3	13						
	同 課 長 補 佐	35							8	27				
	同 係 長	66								30	36			
	同 監 理 官	13				2	11							
	同 首 席 審 査 官	93					1	48	44					
	同 統 括 審 査 官	315							105	210				
	同 入 国 審 査 官	内 100 1,498								220	内 13 448	内 87 830		
	支 局 長	7			5	2								
	支 局 次 長	4				4								
	同 課 長	7						7						
	同 室 長	4							4					
	同 課 長 補 佐	14							2	12				
	同 係 長	26								6	20			
	同 監 理 官	8					8							
	同 首 席 審 査 官	56						10	46					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	支 局 統 括 審 査 官	176							25	151				
	同 入 国 審 査 官	内 26 1,855								150	1,159	内 26 546		
	入 国 者 収 容 所 長	2			2									
	入 国 者 収 容 所 次 長	2				1	1							
	同 課 長	4						3	1					
	同 課 長 補 佐	5							1	4				
	同 係 長	10								5	5			
	一 般 職 員	内 13 332										62	内 13 270	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 21 1,708	—	—	3	17	18	50	80	339	454	内 18 403	内 3 344	6,687,565
	地方出入国在留管理局警備監理官	4			3	1								
	同 首 席 入 国 警 備 官	36				13	18	5						
	同 統 括 入 国 警 備 官	169						40	69	60				
	同 入 国 警 備 専 門 官	内 18 1,002							3	243	391	内 18 365		
	入 国 者 収 容 所 首 席 入 国 警 備 官	4				3		1						
	同 統 括 入 国 警 備 官	20						4	8	8				
	同 入 国 警 備 専 門 官	122								28	63	31		
	一 般 職 員	内 3 351										7	内 3 344	
	医 療 職 俸 給 表(一)	12							—	—	1	11	—	69,449
	室 長	1									1			
	医 師	11										11		
	医 療 職 俸 給 表(二)													
	薬 剤 師	6				—	—	—	—	—	1	5	—	21,523
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 1 14					—	—	—	—	5	内 1 9	—	51,398
	看 護 師 長	5									5			

[illegible]

令和 8 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)		
11 外 務 省 所 管 合 計		776,257,612	926,577,969	△	150,320,357	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
50	経 済 協 力 費	379,872,416	504,485,867	△	124,613,451	
63	エ ネ ル ギ ー 対 策 費	5,873,918	6,704,314	△	830,396	
95	そ の 他 の 事 項 経 費	390,511,278	415,387,788	△	24,876,510	
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
外 務 本 省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	53,917,109	52,389,046	1,528,063	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	19,897,487	23,351,780	△ 3,454,293	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの開発及び運用 2 外交交渉に関する情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	4,617,056	4,257,286	359,770	国際会議等への出席等
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	992,868	1,745,801	△ 752,933	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	50 経済協力に係るアジア大洋州地域外交に必要な経費	603,893	1,532,193	△ 928,300	経済協力に係る東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター等に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 アジア大洋州地域 外交に必要な経費	3,898,223	5,602,385	△ 1,704,162	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要 な経費	229,557	461,783	△ 232,226	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		50 経済協力に係る中 南米地域外交に必要な経費	3,904	3,930	△ 26	経済協力に係るカリブ共同体に対する拠出金
		95 中南米地域外交に必要 な経費	114,856	111,452	3,404	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	836,852	5,516,910	△ 4,680,058	1 欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 ロシア連邦によるウクライナ侵略により生じた損害を登録する機関等に対する拠出金
		50 経済協力に係る欧州 地域外交に必要な経費	149,400	159,700	△ 10,300	経済協力に係るベルリン日独センターに対する分担金
		50 経済協力に係る中 東地域外交に必要な経費	47,196	2,837,513	△ 2,790,317	経済協力に係る国際連合開発計画に対する拠出金
		95 中東地域外交に必要な経費	123,883	218,546	△ 94,663	1 中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 多国籍部隊・監視団に対する拠出金
		50 経済協力に係るア フリカ地域外交に必要な経費	65,325	887,268	△ 821,943	経済協力に係る国際連合開発計画及びアフリカ連合に対する拠出金
		95 アフリカ地域外交に必要 な経費	118,906	1,991,392	△ 1,872,486	1 アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等 2 国際連合開発計画に対する拠出金

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	64,495,229	66,415,793	△ 1,920,564	1 外交及び安全保障に係る基本的な政策の企画及び立案に関する調査研究等 2 開発途上国の安全保障能力強化等の援助 3 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の民間団体等への委託等 4 国際連合等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	36,099,024	50,949,150	△14,850,126	経済協力に係る国際連合等に対する分担金等
		63 エネルギー対策に係る国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	5,873,918	6,704,314	△ 830,396	エネルギー対策に係る国際原子力機関に対する分担金等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	1,690,906	3,952,274	△ 2,261,368	1 対外経済関係条約等の締結の準備に関する調査研究等 2 世界貿易機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際経済に関する取組に必要な経費	9,171,037	13,184,160	△ 4,013,123	経済協力に係る国際連合食糧農業機関等に対する分担金等
		50 経済協力に係る国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	12,767	13,380	△ 613	経済協力に係るアジア・アフリカ法律諮問委員会に対する分担金
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	3,295,135	8,396,103	△ 5,100,968	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等に関する調査研究 3 国際裁判対応力強化に関する人材育成事業及び人材確保事業の民間団体等への委託 4 国際刑事裁判所等に対する分担金等
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	1,484,951	2,298,090	△ 813,139	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国等に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	005 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	7,533,429	6,955,926	577,503	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策に関する本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 文化の分野における国際交流等 5 国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 経済協力に係る広報文化交流及び報道対策に必要な経費	4,528,600	6,450,393	△ 1,921,793	経済協力に係る国際連合教育科学文化機関等に対する分担金等
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,262,868	13,376,943	△ 1,114,075	独立行政法人国際交流基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	12,943,347	9,644,432	3,298,915	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理等 5 国際民間航空機関に対する拠出金
		95 在外投票の実施に必要な経費	6,469	13,590	△ 7,121	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等
	008 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	158,042,738	205,325,637	△47,282,899	経済協力に係る 1 基本的な政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 開発協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等の援助 4 開発途上国の災害対応等の緊急援助 5 国際移住機関等に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		50 地球規模の諸問題 への取組に必要な 経費	19,825,032	65,234,699	△45,409,667	経済協力に係る 1 分野別援助計画の作成に関する調査等 2 国際連合工業開発機関等に対する分担金等
	009 独立行政法人国際協力 機構運営費	50 独立行政法人国際 協力機構運営費交 付金に必要な経費	148,061,608	156,051,951	△ 7,990,343	独立行政法人国際協力機構が行う経済協力に係る業務の財源 に充てるための運営費交付金の交付
	012 独立行政法人国際協力 機構施設整備費	50 独立行政法人国際 協力機構施設整備 に必要な経費	1,968,392	572,988	1,395,404	独立行政法人国際協力機構が施行する経済協力に係る研修施 設等の整備費の補助
	011 独立行政法人国際交流 基金施設整備費	95 独立行政法人国際 交流基金施設整備 に必要な経費	0	867,803	△ 867,803	前年度限りの経費
		外 務 本 省 計	572,911,965	717,474,611	△ 144,562,646	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 外 務 本 省 共 通 費	78,431,652	79,998,112	△ 1,566,460	95015-2111-05 休 職 者 給 与	247,638	207,304	40,334
95015-2111-02 職 員 基 本 給	15,193,975	15,130,984	62,991	95015-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	74,898	78,844	△ 3,946
95015-2111-03 職 員 諸 手 当	8,612,692	8,480,992	131,700	95015-2111-05 短時間勤務職員 給与	581,367	259,208	322,159
95015-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,867,071	3,760,191	106,880	95015-2151-05 公務災害補償費	231,005	319,629	△ 88,624
95015-2111-05 委 員 手 当	1,761	1,515	246	95015-2111-05 退 職 手 当	5,151,124	4,800,051	351,073
95015-2111-05 待 命 職 員 給 与	169,931	168,485	1,446	95089-2111-05 児 童 手 当	131,160	160,130	△ 28,970
95015-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	58,138	57,393	745	95015-2129-06 諸 謝 金	1,167,355	1,196,073	△ 28,718

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,833	3,629	△ 796	95199-2133-09 自動車重量税	712	539	173
95015-2959-07 報 償 費	1,100,000	1,100,000	0	95015-2123-09 民間資金等活用事業調査費	0	1,364	△ 1,364
95015-2122-08 職 員 旅 費	2,731,578	2,544,861	186,717	95015-2123-09 通 信 専 用 料	0	5,816	△ 5,816
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	412,898	347,250	65,648	95015-2115-16 国家公務員共済組合負担金	10,154,508	9,680,976	473,532
95015-2122-08 赴 任 旅 費	10,658	9,229	1,429	95015-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,642,459	2,595,155	47,304
95015-2122-08 委 員 等 旅 費	7,039	6,573	466	95015-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	29,203	66,399	△ 37,196
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	280,044	291,181	△ 11,137	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	14,710	14,838	△ 128
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	16,049	14,312	1,737	95015-2129-17 交 際 費	23,397	23,507	△ 110
95015-2123-09 庁 費	4,640,189	4,565,123	75,066	95015-2959-18 賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09 政府開発援助庁費	204,389	172,030	32,359	002 外務本省施設費	992,868	1,745,801	△ 752,933
95015-2123-09 情報処理業務庁費	17,605,570	20,656,378	△ 3,050,808	95015-1202-08 施設施工旅費	35	335	△ 300
95015-2123-09 国会図書館支部庁費	5,628	5,863	△ 235	95015-1203-09 施設施工庁費	23,151	65,102	△ 41,951
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	653,787	757,477	△ 103,690	95015-1204-15 施設整備費	969,682	1,680,364	△ 710,682
95015-2123-09 外交等業務庁費	340,109	346,847	△ 6,738	003 地域別外交費	6,191,995	19,323,072	△ 13,131,077
95015-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	284,423	553,999	△ 269,576	95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0
95015-2123-09 航 空 機 借 料	900,673	911,058	△ 10,385	95015-2129-06 諸 謝 金	826,840	1,093,249	△ 266,409
95015-2123-09 土地建物借料	47,302	47,302	0	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	99,100	184,641	△ 85,541
95015-2123-09 招へい外国人滞在費	518,133	358,652	159,481	95015-2122-08 職 員 旅 費	156,632	158,531	△ 1,899
95015-2123-09 文化人等招へい費	74,814	63,342	11,472	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	143,085	135,728	7,357
95015-2123-09 各 所 修 繕	241,432	232,613	8,819				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-2122-08 委員等旅費	3,993	6,854	△ 2,861	95015-2725-16 国際機関等拠出金	321,309	5,279,921	△ 4,958,612
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	434	327	107	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	0	3,052	△ 3,052
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	34,962	42,145	△ 7,183	95015-2959-18 旧外地特別会計承継債務払戻金	6,911	6,911	0
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	19,945	22,197	△ 2,252	004 分野別外交費	122,122,967	151,913,264	△ 29,790,297
95015-2123-09 庁 費	94,609	115,050	△ 20,441	95015-2129-06 諸 謝 金	614,033	920,911	△ 306,878
95015-2123-09 政府開発援助庁費	20,629	1,774,870	△ 1,754,241	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	11,432	11,839	△ 407
95015-2123-09 情報処理業務庁費	19,077	24,457	△ 5,380	95015-2129-06 外国要人招へい等業務謝金	6,645	9,047	△ 2,402
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	3,823	29,557	△ 25,734	95015-2122-08 職 員 旅 費	371,606	368,787	2,819
95015-2123-09 土地建物借料	18,963	18,963	0	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	44,519	39,563	4,956
95015-2123-09 文化人等招へい費	39,187	42,396	△ 3,209	95015-2122-08 外国要人招へい等業務旅費	5,514	37,463	△ 31,949
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	83,590	80,547	3,043	95015-2122-08 委 員 等 旅 費	2,446	2,429	17
95015-2125-14 国際交流事業委託費	278,677	294,115	△ 15,438	95015-2122-08 外国要人招へい等業務委員等旅費	78	2,330	△ 2,252
95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	397,202	1,877,452	△ 1,480,250	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	51,597	50,125	1,472
95015-2405-16 国際友好団体補助金	2,565,607	2,523,803	41,804	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	17,766	12,990	4,776
95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	37,329	37,329	0	95015-2123-09 庁 費	87,739	98,022	△ 10,283
95015-2725-16 サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0	95015-2123-09 情報処理業務庁費	1,358,206	2,216,338	△ 858,132
50015-2725-16 経済協力国際機関分担金	149,400	146,700	2,700	95015-2123-09 外国要人招へい等業務庁費	94,538	2,118,846	△ 2,024,308
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	405,495	5,008,424	△ 4,602,929	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	51,692	38,610	13,082
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	314,823	265,480	49,343	95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,150	1,016	134
				95015-2123-09 文化人等招へい費	50,132	68,116	△ 17,984

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	18,888	15,669	3,219	63015-2725-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,084,425	1,234,471	△ 150,046
95015-2123-09	国際テロ情報収集等活動費	98,466	98,466	0	95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	181,197	1,764,396	△ 1,583,199
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	0	5,440	△ 5,440	95015-2725-16	国際機関等拠出金	260,822	1,000,933	△ 740,111
95015-2125-14	政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	110,273	110,429	△ 156	95015-2129-17	外国要人招へい等交際費	893	17,874	△ 16,981
95015-2125-14	包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	89,993	72,105	17,888	005	広報文化交流及報道対策費	12,062,029	13,406,319	△ 1,344,290
95015-2125-14	国際裁判対応力強化人材育成事業等委託費	10,787	10,787	0	95015-2129-06	諸謝金	172,849	151,200	21,649
95015-2715-16	外交・安全保障調査研究事業費補助金	520,184	499,275	20,909	95015-2129-06	戦略的対外発信謝金	1,111,095	895,874	215,221
95015-2715-16	国際共同研究支援事業費補助金	508,000	507,431	569	95015-2122-08	職員旅費	52,629	46,205	6,424
95015-2725-16	安全保障能力強化等援助費	17,975,000	8,000,000	9,975,000	95015-2122-08	委員等旅費	969	1,053	△ 84
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	21,779,756	26,577,013	△ 4,797,257	95015-2122-08	文化人等派遣旅費	30,575	58,957	△ 28,382
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	20,710,121	26,106,026	△ 5,395,905	95015-2122-08	戦略的対外発信職員旅費	0	6,128	△ 6,128
63015-2725-16	国際原子力機関分担金	4,789,493	5,469,843	△ 680,350	95015-2123-09	庁費	2,182	2,949	△ 767
95015-2725-16	政府開発援助国際機関分担金	4,704,135	6,577,448	△ 1,873,313	95015-2123-09	情報処理業務庁費	61,829	56,812	5,017
95015-2725-16	国際機関分担金	43,718,490	56,385,575	△ 12,667,085	95015-2123-09	戦略的対外発信庁費	89,378	85,692	3,686
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	2,680,687	10,843,919	△ 8,163,232	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	283,424	283,424	0
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	112,264	619,732	△ 507,468	95015-2123-09	啓発宣伝費	202,806	221,600	△ 18,794
					95015-2123-09	文化人等招へい費	349,766	374,676	△ 24,910
					95015-2125-14	政府開発援助戦略的対外発信事業委託費	1,296,154	1,286,430	9,724
					95015-2125-14	戦略的対外発信事業委託費	3,021,362	3,036,360	△ 14,998

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-2125-14	領土保全対策事業委託費	81,617	71,833	9,784	95015-2123-09	領事事務庁費	110,726	105,897	4,829
95015-2125-14	啓発宣伝事業等委託費	171,794	150,943	20,851	95015-2123-09	渡航事務庁費	12,212,044	8,797,400	3,414,644
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	2,228,452	2,569,626	△ 341,174	95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	49,262	105,962	△ 56,700
50015-2725-16	経済協力国際機関分担金	1,438,082	1,657,625	△ 219,543	95015-2725-16	国際機関等拠出金	3,108	3,431	△ 323
50015-2725-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	516,423	1,646,322	△ 1,129,899	95015-2959-23	海外邦人帰国費等貸出金	4,069	4,266	△ 197
50015-2725-16	経済協力国際機関等拠出金	345,643	576,820	△ 231,177	008 経 済 協 力 費		177,867,770	270,560,336	△ 92,692,566
95015-2725-16	政府開発援助国際機関等拠出金	605,000	225,790	379,210	50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	291,181	310,595	△ 19,414
006 独立行政法人国際交流基金運営費		12,262,868	13,376,943	△ 1,114,075	50015-2129-06	政府開発援助経済協力評価等調査謝金	95,305	87,696	7,609
95015-2305-16	政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,610,431	7,416,598	△ 806,167	50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	93,575	74,491	19,084
95015-2305-16	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,652,437	5,960,345	△ 307,908	50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,470	1,518	△ 48
007 領 事 政 策 費		12,949,816	9,658,022	3,291,794	50015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	10,874	21,011	△ 10,137
95015-2129-06	諸 謝 金	230,389	231,520	△ 1,131	50015-2123-09	政府開発援助庁費	165,407	61,403	104,004
95015-2122-08	職 員 旅 費	28,460	29,429	△ 969	50015-2123-09	政府開発援助経済協力評価等調査費	2,424	2,369	55
95015-2122-08	委 員 等 旅 費	315	303	12	50015-2123-09	政府開発援助啓発宣伝費	123,904	125,015	△ 1,111
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	2,182	2,123	59	50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	4,117	64,700	△ 60,583
95015-2123-09	庁 費	13,072	9,514	3,558	50015-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	517,301	549,180	△ 31,879
95015-2123-09	情報処理業務庁費	293,938	358,648	△ 64,710	50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	4,712	5,710	△ 998
95015-2123-09	在外選挙事務庁費	2,251	9,529	△ 7,278	50015-2725-16	政府開発援助経済開発等援助費	153,100,000	164,145,062	△ 11,045,062

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関分担金	3,917,658	4,005,426	△ 87,768	012 独立行政法人国際協力機構施設整備費			
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	19,539,842	100,726,134	△ 81,186,292	50015-1305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構施設整備費補助金	1,968,392	572,988	1,395,404
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	0	380,026	△ 380,026	011 独立行政法人国際交流基金施設整備費			
009 独立行政法人国際協力機構運営費				95015-1305-16 独立行政法人国際交流基金施設整備費補助金	0	867,803	△ 867,803
50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	148,061,608	156,051,951	△ 7,990,343	計	572,911,965	717,474,611	△ 144,562,646

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要な経費	90,063,383	84,081,772	5,981,611	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、在外公館所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	97,329,928	102,777,206	△ 5,447,278	1 在外公館の事務所等に要する施設の借上げ及び現地補助員に対する給与の支給 2 在外公館の事務所等の警備等 3 外交交渉に関する情報収集 4 外務行政事務に関する情報処理等
		95 国際会議に必要な経費	1,280,305	1,199,893	80,412	国際会議等への出席等
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	3,856,931	9,340,756	△ 5,483,825	在外公館の事務所等の施設整備
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	57,804	71,508	△ 13,704	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施
		95 北米地域外交に必要な経費	363,487	359,877	3,610	北米諸国に関する外交政策の実施
		95 中南米地域外交に必要な経費	32,507	38,300	△ 5,793	中南米諸国に関する外交政策の実施
		95 欧州地域外交に必要な経費	347,432	486,494	△ 139,062	欧州諸国に関する外交政策の実施
		95 中東地域外交に必要な経費	8,060	5,130	2,930	中東諸国に関する外交政策の実施
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	1,618	109,714	△ 108,096	アフリカ諸国に関する外交政策の実施
		95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	289,309	313,208	△ 23,899	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等との連絡等
	024 分野別外交費	95 国際経済に関する取組に必要な経費	117,409	706,582	△ 589,173	世界貿易機関における紛争処理対応に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	025 広報文化交流及報道対策費	95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	93,806	93,383	423	先例法規等に関する調査研究	
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	4,521	6,965	△ 2,444	1 国際情勢に関する情報収集 2 外国等に関する調査等	
		95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,041,876	1,899,401	142,475	1 外交政策及び日本事情についての海外広報 2 文化の分野における国際交流等 3 外交政策に関する外国の報道関係者に対する広報等	
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	6,107,955	5,983,986	123,969	1 海外子女教育に必要な日本人学校及び補習授業校に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」に基づく外国人への査証発給事務処理	
		95 在外投票の実施に必要な経費	55,816	346,278	△ 290,462	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録に係る事務処理等	
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	1,265,110	1,253,036	12,074	経済協力に係る開発協力事業の実施に関する調整等	
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	28,390	29,869	△ 1,479	経済協力に係る分野別援助計画の作成に関する調査等	
		在 外 公 館 計	203,345,647	209,103,358	△ 5,757,711		
	科 目 別 内 訳						
	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)
021 在 外 公 館 共 通 費	188,673,616	188,058,871	614,745	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,836,719	6,766,495	70,224
95015-2111-02 職 員 基 本 給	11,521,867	11,403,517	118,350	95015-2111-03 職 員 諸 手 当	35,332,813	32,047,767	3,285,046

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-2111-03	政府開発援助職員諸手当	20,965,395	19,016,164	1,949,231	95015-2123-09	車両購入費	570,563	696,933	△ 126,370
95015-2111-05	現地補助員給与	29,363,206	28,141,490	1,221,716	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	338,554	413,538	△ 74,984
95015-2111-05	政府開発援助現地補助員給与	17,423,219	16,698,287	724,932	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,577,080	1,811,438	△ 234,358
95015-2129-06	諸謝金	12,744,733	11,523,307	1,221,426	95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	935,790	1,074,854	△ 139,064
95015-2129-06	政府開発援助諸謝金	7,562,329	6,837,574	724,755	95015-2123-09	医薬品等買上費	48,146	49,489	△ 1,343
95015-2959-07	報償費	2,100,000	2,100,000	0	95015-2123-09	政府開発援助医薬品等買上費	28,569	29,365	△ 796
95015-2959-07	褒賞品費	1,842	1,434	408	95015-2123-09	在外公館等借料	8,997,730	13,514,236	△ 4,516,506
95015-2959-07	政府開発援助褒賞品費	1,092	850	242	95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,338,976	8,018,930	△ 2,679,954
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	3,027,103	2,691,998	335,105	95015-2123-09	各所修繕	609,538	589,986	19,552
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,796,186	1,597,349	198,837	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	361,681	350,080	11,601
95015-2122-08	在外職員等旅費	2,539,631	2,298,121	241,510	95015-2944-15	無体財産権購入費	0	1,261,497	△ 1,261,497
95015-2122-08	政府開発援助在外職員等旅費	1,506,937	1,363,637	143,300	95015-2944-15	政府開発援助無体財産権購入費	0	748,533	△ 748,533
95015-2123-09	庁費	6,661,689	6,526,751	134,938	95015-2129-17	交際費	168,324	154,979	13,345
95015-2123-09	政府開発援助庁費	3,952,849	3,872,767	80,082	95015-2129-17	政府開発援助交際費	99,877	91,959	7,918
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,422,734	1,653,640	△ 230,906	022	在外公館施設費	3,856,931	9,340,756	△ 5,483,825
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	844,208	981,215	△ 137,007	95015-1202-08	施設施工旅費	8,427	9,620	△ 1,193
95015-2123-09	情報処理業務庁費	122,957	119,502	3,455	95015-1202-08	政府開発援助施設施工旅費	5,000	5,710	△ 710
95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	72,959	70,909	2,050	95015-1203-09	施設施工庁費	399,793	1,374,966	△ 975,173
95015-2123-09	在外公館交流諸費	2,383,829	2,221,883	161,946	95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	237,223	815,864	△ 578,641
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	1,414,491	1,318,397	96,094	95015-1204-15	施設整備費	2,012,394	4,477,681	△ 2,465,287

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,194,094	2,656,915	△ 1,462,821	95015-2123-09 国際テロ情報収集等活動費	133,800	133,800	0
023 地域別外交費	810,908	1,071,023	△ 260,115	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	0	15,491	△ 15,491
95015-2129-06 諸 謝 金	375,025	375,944	△ 919	025 広報文化交流及報道対策費	2,041,876	1,899,401	142,475
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	29,400	34,610	△ 5,210	95015-2129-06 諸 謝 金	411,205	571,832	△ 160,627
95015-2122-08 在外職員等旅費	31,142	34,849	△ 3,707	95015-2129-06 戦略的対外発信謝金	1,132,302	402,585	729,717
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	5,793	115,387	△ 109,594	95015-2122-08 在外職員等旅費	16,613	18,320	△ 1,707
95015-2123-09 庁 費	17,576	17,339	237	95015-2123-09 庁 費	641	645	△ 4
95015-2123-09 政府開発援助庁費	8,049	7,238	811	95015-2123-09 情報処理業務庁費	7,159	7,379	△ 220
95015-2123-09 在外公館交流諸費	29,503	23,608	5,895	95015-2123-09 戦略的対外発信庁費	34,867	33,300	1,567
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	14,218	20,682	△ 6,464	95015-2123-09 在外公館交流諸費	1,830	1,242	588
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	2,429	2,223	206	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	434,260	216,720	217,540
95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	297,773	439,143	△ 141,370	95015-2123-09 在外公館設備整備費	2,999	3,627	△ 628
024 分野別外交費	505,045	1,120,138	△ 615,093	95015-2125-14 戦略的対外発信事業委託費	0	643,751	△ 643,751
95015-2129-06 諸 謝 金	254,583	489,049	△ 234,466	026 領 事 政 策 費	6,163,771	6,330,264	△ 166,493
95015-2122-08 在外職員等旅費	93,102	111,712	△ 18,610	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	6,663	176,546	△ 169,883
95015-2122-08 外国要人招へい等業務在外職員等旅費	4,160	81,134	△ 76,974	95015-2129-06 領 事 事 務 謝 金	3,814,544	3,777,034	37,510
95015-2123-09 庁 費	4,812	29,354	△ 24,542	95015-2122-08 在外職員等旅費	23,177	30,233	△ 7,056
95015-2123-09 政府開発援助庁費	5,089	6,396	△ 1,307	95015-2122-08 領事事務職員等旅費	49,499	44,735	4,764
95015-2123-09 在外公館交流諸費	9,222	252,807	△ 243,585	95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	0	79,204	△ 79,204
95015-2123-09 政府開発援助在外公館交流諸費	277	395	△ 118	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	21,112	70,025	△ 48,913

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事							由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左	記
外	務	本	省	(項) 外務本省共通費のうち							勤務意思の変更	
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
				外務本省施設費	○	○			○		相手国との交渉の関係、相手国の事情	
				地域別外交費のうち								
				遺棄化学兵器調査事業等委託費	○		○	○			請求の遅延、請求書の調査確認の困難	
				旧外地特別会計承継債務払戻金								
				分野別外交費のうち							相手国との交渉の関係、相手国の事情	
				諸謝金(安全保障能力強化等調査費に限る。)	○	○						
外	務	本	省	外国要人招へい等業務庁費	○						同	
				安全保障能力強化等援助費	○	○	○		○		同	
				経済協力費のうち								

組	織	事	項	事						由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
在 外 公 館			政府開発援助経済開発等援助費	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
			独立行政法人国際協力機構施設整備費	○	○	○			○	
	(項)		在 外 公 館 共 通 費のうち							
			在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、製造の関係
			政府開発援助在外公館連絡庁費(防弾車輸送費に限る。)	○	○				○	同
			車両購入費(防弾車整備費に限る。)	○	○				○	同
			政府開発援助車両購入費(防弾車整備費に限る。)	○	○				○	同
			在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)	○	○				○	相手国の事情
			政府開発援助在外公館設備整備費(移転関係経費に限る。)	○	○				○	同
			在 外 公 館 施 設 費	○	○	○	○	○	○	同

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ等	19,981,866	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,912,991 10,640 1,902,351	18,068,875 42,560 18,026,315	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	5,222,159	令和8年度	令和8年度 以降4箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	4,804	5,217,355	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	外務本省施設整備	224,144	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	6,930 6,930 0	217,214 48,246 168,968	外務本省施設の整備については、多くの日数を要するため
	日米行政官交流事業	3,354	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,990	1,364	日米行政官交流事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	在日米軍子女日本語補習教育事業	20,283	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	13,971	6,312	在日米軍子女日本語補習教育事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	人材育成留学等 援助	209,625	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委 託費	17,960	191,665	人材育成留学等援助については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	政府賓客接遇等 業務	658,067	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 分野別外交費 (目) 外国要人招へい 等業務庁費	88,936	569,131	令和 9 年に開催される 2027 年国際 園芸博覧会参加国の政府賓客に対する 接遇等業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	外交政策啓発宣 伝事業	25,727	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	4,620	21,107	外交政策啓発宣伝事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	209,337	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	72,574	136,763	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	経済開発等援助	97,007,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	8,963,000	88,044,000	独立行政法人国際協力機構が行う経 済開発等援助については、その援助を 円滑に実施するため、あらかじめその 援助に充てるための資金を交付する旨 の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	独立行政法人国 際協力機構施設 整備費補助	184,116	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 独立行政法人国 際協力機構施設 整備費 (目) 政府開発援助独 立行政法人国 際協力機構施設 整備費補助金	110,354	73,762	独立行政法人国際協力機構が施行す る施設整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 6,293,706	令和 8 年度	令和 8 年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費 (目) 在外公館等借料 (目) 政府開発援助在 外公館等借料	5,459,484 3,426,378 2,033,106	年額 5,939,404 以内 3,727,576 2,211,828	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れについては、その契約期間を 1 箇年以上とすることを要するため
	日米行政官交流 事業	7,814	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 地 域 別 外 交 費 (目) 諸 謝 金	5,673	2,141	日米行政官交流事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

令和 8 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
12 財 務 省 所 管 合 計	33,611,603,647	31,935,065,987	1,676,537,660	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会保険関係費)				
02 年 金 給 付 費	78,083,847	78,735,027	△ 651,180	
06 生活扶助等社会福祉費	130,282	132,502	△ 2,220	
計	78,214,129	78,867,529	△ 653,400	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	1,016,868	1,311,201	△ 294,333	
20 国 債 費	31,275,781,002	28,189,785,065	3,085,995,937	
35 防 衛 関 係 費	0	628,716,258	△ 628,716,258	
50 経 済 協 力 費	86,956,361	116,171,543	△ 29,215,182	
60 中 小 企 業 対 策 費	59,939,000	68,077,000	△ 8,138,000	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	1,109,696,287	1,402,881,796	△ 293,185,509	
98 予 備 費	1,000,000,000	1,449,255,595	△ 449,255,595	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	62,756,142	59,669,917	3,086,225	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	957,922	1,135,857	△ 177,935	1 国際会議への出席等 2 関税協力理事会等に対する分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	134,453,558	63,000,000	71,453,558	外国送金取組等差減額の補填
		95 審議会等に必要な経費	26,365	32,765	△ 6,400	財政制度等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	533,540	480,934	52,606	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成、公表等 2 財務局所掌事務等に係る研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	145,498	1,801,945	△ 1,656,447	財務本省庁舎等の施設整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	443,400	432,785	10,615	予算・決算の作成、財政政策に関する調査研究等
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	40,602	40,943	△ 341	適正な予算執行に関する調査等
		95 会計センターに必要な経費	446,311	432,205	14,106	1 センター支出官による国の会計事務処理等 2 国の会計事務処理等に係る研修の実施
		95 財務書類の作成・公表に必要な経費	14,079	13,113	966	国の財務書類の作成・公表等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	004 税制企画立案費	95 税制の企画及び立案に必要な経費	157,373	147,801	9,572	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	38,758	29,601	9,157	国債の確実かつ円滑な発行
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	45,550	41,369	4,181	国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分
		95 国庫金の管理に必要な経費	6,506	6,222	284	国庫金の正確かつ効率的な管理
	008 国 債 費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	17,199,166,281	16,808,097,953	391,068,328	「特別会計に関する法律」に基づく公債及び借入金の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	125,635,028	3,948,097	121,686,931	「特別会計に関する法律」に基づく公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	22,814,581	26,732,645	△ 3,918,064	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」に基づく国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	264,308,297	260,114,975	4,193,322	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	596,696,158	570,493,804	26,202,354	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,013,889,259	9,357,413,020	3,656,476,239	「特別会計に関する法律」に基づく公債(年金特例公債を除く。)等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	23,256,972	5,160,738	18,096,234	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律」に基づく改正前の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」に基づく年金特例公債の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	29,188,849	24,796,417	4,392,432	「特別会計に関する法律」に基づく公債等の償還及び発行に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	825,577	770,496	55,081	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに要する事務費
		20 決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,132,256,920	△ 1,132,256,920	前年度限りの経費
	007 公務員宿舍施設費	95 公務員宿舍建設等に必要な経費	6,892,174	7,716,312	△ 824,138	「国家公務員宿舍法」に基づき国家公務員に貸与する宿舍施設の施設整備及び合同宿舍施設の改修
	014 特定国有財産整備費	95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	6,327,136	9,220,157	△ 2,893,021	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく庁舎等に係る特定の国有財産の整備

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	016 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	507,716	114,392	393,324	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づく特定の国有財産の取得及び処分
	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	17,465,835	18,127,187	△ 661,352	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」に基づく貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止に関する調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	11,309	11,413	△ 104	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等企画立案費	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	183,605	108,333	75,272	関税制度等の企画及び立案等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	199,053	214,510	△ 15,457	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進に関する調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	329,018	598,076	△ 269,058	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	395,698	382,631	13,067	税関所掌事務に係る研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	86,956,361	116,171,543	△29,215,182	1 経済協力に係る開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 経済協力に係るアジア開発銀行等に対する拠出金 3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門が行う経済協力に係る有償資金協力業務に要する資金に充てるための出資 4 米州投資公社が行う経済協力に係る投融資等に要する資金に充てるための出資
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	59,939,000	68,077,000	△ 8,138,000	1 株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する費用の補給

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						2 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための出資
	013 国家公務員共済組合連合会等助成費	95 危機対応円滑化業務に必要な経費	83,546	80,235	3,311	株式会社日本政策金融公庫が行う危機対応円滑化業務に要する費用の補助及び補給
		95 国家公務員共済組合連合会等補助等に必要な経費	6,283,945	6,179,887	104,058	1 「国家公務員共済組合法」に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担 2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」に基づく国家公務員共済組合連合会が支給する年金費、同連合会が行う年金支給業務に要する費用等に充てるための交付金の交付 3 国家公務員共済組合連合会が行う事務に要する費用等の補助
		06 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	130,282	132,502	△ 2,220	日本郵政共済組合等が行う事務に要する費用の補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	78,083,847	78,735,027	△ 651,180	「国家公務員共済組合法」に基づく日本郵政共済組合が納付する基礎年金拠出金等の財源の負担
	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	68,834,722	26,300,276	42,534,446	「特別会計に関する法律」に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	015 産業投資支出財政投融资特別会計へ繰入	95 産業投資支出の財源の財政投融资特別会計投資勘定へ繰入れに必要な経費	0	270,000,000	△ 270,000,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
	065 貨幣回収準備資金へ繰入	95 貨幣回収準備資金へ繰入れに必要な経費	0	68,152,662	△68,152,662	前年度限りの経費		
	066 防衛力強化資金へ繰入	35 防衛力強化資金へ繰入れに必要な経費	0	628,716,258	△ 628,716,258	前年度限りの経費		
	019 予 備 費	98 予 備 費	1,000,000,000	1,449,255,595	△ 449,255,595	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
		財 務 本 省 計	32,808,469,853	31,065,344,518	1,743,125,335			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 財 務 本 省 共 通 費		198,727,527	124,319,473	74,408,054	95089-2111-05 児 童 手 当	176,180	165,320	10,860
95016-2111-02 職 員 基 本 給		10,417,870	10,250,169	167,701	95016-2129-06 諸 謝 金	76,698	75,429	1,269
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		5,880,929	5,785,060	95,869	95016-2122-08 職 員 旅 費	562,721	511,168	51,553
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当		2,882,467	2,810,504	71,963	95016-2122-08 外国為替検査旅費	5,319	5,234	85
95016-2111-05 委 員 手 当		19,475	20,992	△ 1,517	95016-2122-08 外国留学旅費	224,328	174,160	50,168
95016-2111-05 非常勤職員手当		338,867	292,146	46,721	95016-2122-08 赴 任 旅 費	334,173	334,173	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与		52,267	40,167	12,100	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	19,139	18,726	413
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与		230,450	353,172	△ 122,722	95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,811	1,934	△ 123
95016-2111-05 短時間勤務職員給与		157,387	144,303	13,084	95016-2123-09 庁 費	2,585,455	2,592,448	△ 6,993
95016-2151-05 公務災害補償費		189,259	123,001	66,258	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	3,356	3,356	0
95016-2111-05 退 職 手 当		9,385,180	8,056,820	1,328,360	95016-2123-09 情報処理業務庁費	233,455	172,194	61,261

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	1,787,593	1,742,762	44,831	95016-2111-05 委 員 手 当	123	123	0
95016-2123-09 印 紙 製 造 費	891,912	882,651	9,261	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,952	6,518	1,434
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	110	110	0	95016-2129-06 諸 謝 金	10,510	10,959	△ 449
95016-2123-09 各 所 修 繕	521,722	435,468	86,254	95016-2122-08 職 員 旅 費	74,958	71,931	3,027
95199-2133-09 自動車重量税	724	678	46	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,120	11,813	△ 1,693
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	21,740,325	20,920,044	820,281	95016-2123-09 庁 費	399,015	386,450	12,565
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	5,194,993	5,112,091	82,902	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	26,334	26,304	30
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	96,247	82,130	14,117	95016-2203-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	386,418	376,216	10,202
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	24,342	22,933	1,409	95016-2123-09 財政健全化推進調査費	23,233	23,107	126
95016-2725-16 関税協力理事会等分担金	233,538	179,096	54,442	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	5,729	5,625	104
95016-2129-17 交 際 費	1,018	891	127	004 税 制 企 画 立 案 費	157,373	147,801	9,572
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	9,484	△ 5,484	95016-2111-05 非常勤職員手当	18,296	10,606	7,690
95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	134,453,558	63,000,000	71,453,558	95016-2129-06 諸 謝 金	1,656	2,351	△ 695
95199-2409-20 保険会社損失補償金	659	659	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,911	3,918	△ 7
002 財 務 本 省 施 設 費	145,498	1,801,945	△ 1,656,447	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	906	2,516	△ 1,610
95016-1202-08 施設施工旅費	180	180	0	95016-2123-09 庁 費	132,604	128,410	4,194
95016-1203-09 施設施工庁費	155	193	△ 38	005 資 産 債 務 管 理 費	90,814	77,192	13,622
95016-1204-15 施設整備費	145,163	1,801,572	△ 1,656,409	95016-2111-05 非常勤職員手当	51,507	39,196	12,311
003 財 政 健 全 化 推 進 費	944,392	919,046	25,346	95016-2129-06 諸 謝 金	4,054	4,022	32
				95016-2122-08 職 員 旅 費	9,414	9,527	△ 113

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	17	25	△ 8	95016-1204-15 特定施設整備費	5,984,022	8,986,340	△ 3,002,318
95016-2123-09 庁 費	25,822	24,422	1,400	016 特定国有財産整備諸費	507,716	114,392	393,324
008 国 債 費	31,275,781,002	28,189,785,065	3,085,995,937	95016-2129-06 諸 謝 金	1,795	2,624	△ 829
20100-2129-06 諸 謝 金	7,035	6,914	121	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,254	959	295
20100-2122-08 職 員 旅 費	27,966	26,889	1,077	95016-2122-08 委員等旅費	123	722	△ 599
20100-2122-08 委員等旅費	1,279	1,194	85	95016-2123-09 庁 費	504,544	110,087	394,457
20100-2123-09 庁 費	789,297	735,499	53,798	009 貨幣製造及信用秩序 制度等企画立案費	17,477,144	18,138,600	△ 661,456
20100-1306-22 出資国債等償還 財源国債整理基 金特別会計へ繰 入	195,442,404	208,220,747	△ 12,778,343	95016-2129-06 諸 謝 金	1,182	1,600	△ 418
20100-2306-22 普通国債等償還 財源等国債整理 基金特別会計へ 繰入	30,791,947,752	27,715,518,109	3,076,429,643	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,996	2,500	496
20100-2306-22 年金特例公債償 還財源等国債整 理基金特別会計 へ繰入	287,565,269	265,275,713	22,289,556	95016-2122-08 委員等旅費	1,951	2,274	△ 323
007 公務員宿舍施設費	6,892,174	7,716,312	△ 824,138	95016-2123-09 庁 費	31,905	32,382	△ 477
95016-1932-08 施設施工旅費	7,464	7,181	283	95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	17,439,110	18,099,844	△ 660,734
95016-1933-09 施設施工庁費	473,300	471,243	2,057	010 関税制度等企画立案 費	1,107,374	1,303,550	△ 196,176
95016-1934-15 合同宿舍施設改 修費	6,411,410	7,237,888	△ 826,478	95016-2111-05 委 員 手 当	431	369	62
014 特定国有財産整備費	6,327,136	9,220,157	△ 2,893,021	95016-2111-05 非常勤職員手当	27,396	20,868	6,528
95016-1202-08 施設施工旅費	2,119	4,274	△ 2,155	95016-2129-06 諸 謝 金	105,939	37,661	68,278
95016-1203-09 施設施工庁費	340,995	229,543	111,452	95016-2122-08 職 員 旅 費	118,118	109,977	8,141
				95016-2122-08 委員等旅費	1,875	1,328	547
				95016-2123-09 庁 費	160,717	169,220	△ 8,503
				95016-2123-09 研修所庁費	270,139	264,051	6,088

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09	輸出入貨物分析 機器整備費	243,620	512,539	△ 268,919	60062-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	15,239,000	13,877,000	1,362,000
95016-2123-09	貿易調査統計費	2,793	2,924	△ 131	95062-2405-16	危機対応円滑化 業務補給金	940	940	0
95016-2725-16	国際機関拠出金	176,346	184,613	△ 8,267	60062-1959-24	株式会社日本政 策金融公庫出資 金	44,700,000	54,200,000	△ 9,500,000
011 経 済 協 力 費		86,956,361	116,171,543	△ 29,215,182	013 国家公務員共済組合 連合会等助成費		84,498,074	85,047,416	△ 549,342
50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	3,865	4,817	△ 952	95081-2715-16	国家公務員共済 組合連合会補助 金	2,022,768	1,909,800	112,968
50015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	182,919	183,005	△ 86	06081-2715-16	日本郵政共済組 合等補助金	130,282	132,502	△ 2,220
50015-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	4,786	4,384	402	95081-2715-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 連合会職員共済 組合負担金	3,734,044	3,718,677	15,367
50015-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	36,563	40,241	△ 3,678	02081-2715-16	基礎年金等日本 郵政共済組合等 負担金	78,083,847	78,735,027	△ 651,180
50015-2123-09	政府開発援助庁 費	142,647	140,214	2,433	95081-2605-16	旧令共済組合年 金等交付金	527,133	551,410	△ 24,277
50015-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	592	592	0	064 復興事業費等東日本 大震災復興特別会計 へ繰入				
50015-2123-09	政府開発援助ア ジア開発銀行総 会開催庁費	43,229	0	43,229	95199-2306-22	東日本大震災復 興特別会計へ繰 入	68,834,722	26,300,276	42,534,446
50015-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	22,592	24,719	△ 2,127	015 産業投資支出財政投 融資特別会計へ繰入				
50015-2725-16	政府開発援助ア ジア開発銀行等 拠出金	36,222,480	57,393,571	△ 21,171,091	95062-1956-22	産業投資支出財 源財政投融资特 別会計投資勘定 へ繰入	0	270,000,000	△ 270,000,000
50062-1959-24	政府開発援助独 立行政法人国際 協力機構有償資 金協力部門出資 金	50,280,000	58,380,000	△ 8,100,000	065 貨幣回収準備資金へ 繰入				
50199-1959-24	政府開発援助米 州投資公社出資 金	16,688	0	16,688	95199-2956-22	貨幣回収準備資 金へ繰入	0	68,152,662	△ 68,152,662
012 政 策 金 融 費		60,022,546	68,157,235	△ 8,134,689	066 防衛力強化資金へ繰 入				
95062-2405-16	危機対応円滑化 業務補助金	82,606	79,295	3,311					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	44,800,574	45,855,812	△ 1,055,238	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、財務局所掌の一般事務処理		
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	151,600	204,475	△ 52,875	財務局施設の施設整備		
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	162,091	181,017	△ 18,926	適正な予算執行に関する調査等		
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,608,713	8,977,976	△ 369,263	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足		
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	4,242,461	3,980,944	261,517	公務員宿舍の維持管理		
		95 金融機関等の監督に必要な経費	346,879	345,386	1,493	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督		
		95 投資者等保護に必要な経費	792,280	738,291	53,989	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査等		
	財 務 局 計		59,104,598	60,283,901	△ 1,179,303			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
021 財 務 局 共 通 費		44,800,574	45,855,812	△ 1,055,238	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	10,621,207	10,773,731	△ 152,524
95016-2111-02 職 員 基 本 給		20,339,874	20,470,342	△ 130,468	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	848,405	853,178	△ 4,773

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	82,756,200	83,080,894	△ 324,694	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、税関所掌の一般事務処理	
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	1,340,699	3,245,549	△ 1,904,850	税関施設の施設整備	
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	20,572,057	39,972,512	△19,400,455	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り	
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	356,390	1,115,351	△ 758,961	税関監視艇の建造	
		税 関 計	105,025,346	127,414,306	△22,388,960		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	82,756,200	83,080,894	△ 324,694	95017-2122-08 職 員 旅 費	54,778	52,875	1,903
95017-2111-02 職 員 基 本 給	46,978,635	46,419,007	559,628	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	493	540	△ 47
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	24,497,883	24,350,061	147,822	95017-2123-09 庁 費	2,676,246	2,844,031	△ 167,785
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,301,862	5,712,330	△ 410,468	95017-2123-09 被 服 費	129,377	593,005	△ 463,628
95017-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,055,504	896,439	159,065	95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	39,329	27,005	12,324
95017-2111-05 休 職 者 給 与	253,844	296,725	△ 42,881	95017-2123-09 各 所 修 繕	251,465	244,619	6,846
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	610,067	696,012	△ 85,945	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	121,536	117,053	4,483
95089-2111-05 児 童 手 当	752,940	798,575	△ 45,635	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	112	99	13
95017-2129-06 諸 謝 金	11,517	11,943	△ 426	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	12,643	12,606	37

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	567,333,202	600,187,527	△32,854,325	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	267,235	256,975	10,260	国税審議会及び土地評価審議会の運営
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,635,630	6,854,623	△ 4,218,993	国税庁施設の施設整備
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	58,813,490	61,679,076	△ 2,865,586	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収に関する調査等 2 納税環境の整備を図る広報活動等の実施
		95 税務大学校に必要な経費	1,700,447	1,805,454	△ 105,007	国税庁所掌事務に係る養成訓練を行う税務大学校の運営
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	2,216,561	4,933,155	△ 2,716,594	1 酒類業の健全な発達の促進を図る啓発及び調査研究 2 日本酒造組合中央会が行う清酒製造業の近代化を図る事業等に要する費用の補助 3 民間団体が行う酒類業振興支援事業に要する費用の補助
	044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,974,560	4,945,745	28,815	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、国税不服審判所所掌の一般事務処理
		95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	45,857	49,506	△ 3,649	「国税通則法」に基づく審査請求の処理
	045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,016,868	1,165,223	△ 148,355	独立行政法人酒類総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	050 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	13 独立行政法人酒類総合研究所施設整備に必要な経費	0	145,978	△ 145,978	前年度限りの経費
国 税 庁 計			639,003,850	682,023,262	△43,019,412	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
041 国 税 庁 共 通 費	567,600,437	600,444,502	△ 32,844,065	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	2,000	2,240	△ 240
95017-2111-02 職 員 基 本 給	269,557,791	272,827,383	△ 3,269,592	95017-2123-09 各 所 修 繕	2,652,445	2,989,316	△ 336,871
95017-2111-03 職 員 諸 手 当	138,388,097	139,079,900	△ 691,803	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	89,549	85,677	3,872
95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	17,112,709	17,104,775	7,934	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	108	141	△ 33
95017-2111-05 委 員 手 当	8,254	7,439	815	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	70,739,540	69,251,970	1,487,570
95017-2111-05 非常勤職員手当	5,619,042	5,236,235	382,807	95017-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,527,418	17,620,378	△ 92,960
95017-2111-05 休 職 者 給 与	1,913,517	1,840,252	73,265	95017-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	399,713	327,413	72,300
95017-2111-05 国際機関等派遣職員給与	43,148	20,739	22,409	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	71,054	72,472	△ 1,418
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	5,484,270	5,249,646	234,624	95017-2129-17 交 際 費	2,402	2,402	0
95017-2151-05 公務災害補償費	287,813	279,096	8,717	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	50,200	50,200	0
95017-2111-05 退 職 手 当	22,690,105	54,163,883	△ 31,473,778	95017-2959-19 保 証 金	47	99	△ 52
95089-2111-05 児 童 手 当	3,849,160	3,873,385	△ 24,225	95017-2959-20 国有特許発明補償費	0	11	△ 11
95017-2129-06 諸 謝 金	238,511	234,536	3,975	042 国 税 庁 施 設 費	2,635,630	6,854,623	△ 4,218,993
95017-2959-07 報 償 費	300	300	0	95017-1202-08 施設施工旅費	2,000	2,326	△ 326
95017-2122-08 職 員 旅 費	286,463	243,202	43,261	95017-1203-09 施設施工庁費	221,276	286,156	△ 64,880
95017-2122-08 赴 任 旅 費	744,793	800,874	△ 56,081	95017-1204-15 施設整備費	2,412,354	6,566,141	△ 4,153,787
95017-2122-08 委員等旅費	3,476	3,395	81	043 税 務 業 務 費	62,730,498	68,417,685	△ 5,687,187
95017-2122-08 外国人招へい旅費	6,458	6,820	△ 362	95017-2111-05 非常勤職員手当	68,455	68,167	288
95017-2123-09 庁 費	9,832,054	9,070,323	761,731				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95017-2129-06 諸 謝 金	108,790	108,595	195	95017-2111-02 職 員 基 本 給	3,043,926	3,021,758	22,168
95017-2129-06 政府開発援助諸 謝金	435	395	40	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,669,320	1,651,787	17,533
95017-2959-07 褒 賞 品 費	29,251	30,138	△ 887	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	96,999	110,395	△ 13,396
95017-2122-08 職 員 旅 費	550,291	630,120	△ 79,829	95017-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,890	10,561	△ 671
95017-2122-08 政府開発援助職員 旅費	1,394	1,394	0	95089-2111-05 児 童 手 当	39,105	39,450	△ 345
95017-2122-08 税 務 調 査 旅 費	4,786,774	4,989,134	△ 202,360	95017-2122-08 職 員 旅 費	3,500	3,500	0
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	45,256	40,612	4,644	95017-2122-08 不 服 審 査 旅 費	36,886	39,912	△ 3,026
95017-2123-09 政府開発援助庁 費	5,245	5,285	△ 40	95017-2122-08 委 員 等 旅 費	208	208	0
95017-2123-09 校 費	1,018,485	1,046,085	△ 27,600	95017-2123-09 庁 費	111,377	107,830	3,547
95017-2123-09 税 務 特 別 庁 費	52,571,832	55,999,167	△ 3,427,335	95017-2123-09 情報処理業務庁 費	8,763	9,386	△ 623
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	535	475	60	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	137	158	△ 21
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	1,697,712	1,724,648	△ 26,936	95017-2129-17 交 際 費	306	306	0
95017-2123-09 搜 査 費	389,160	402,266	△ 13,106	045 独立行政法人酒類総 合研究所運営費			
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	49,420	45,888	3,532	13062-2305-16 独立行政法人酒 類総合研究所運 営費交付金	1,016,868	1,165,223	△ 148,355
95017-2405-16 清酒製造業近代 化事業費等補助 金	767,434	1,775,598	△ 1,008,164	050 独立行政法人酒類総 合研究所施設整備費			
95017-2405-16 酒類業振興支援 事業費補助金	600,000	1,500,000	△ 900,000	13062-1305-16 独立行政法人酒 類総合研究所施 設整備費補助金	0	145,978	△ 145,978
95017-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	40,029	49,718	△ 9,689	計	639,003,850	682,023,262	△ 43,019,412
044 国 税 不 服 審 判 所	5,020,417	4,995,251	25,166				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の
財	務	本	省	(項) 財 務 本 省 共 通 費のうち								勤務意思の変更		
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)										
				財 務 本 省 施 設 費	○	○				○				
				公 務 員 宿 舎 施 設 費	○	○	○	○	○	○				
				特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○				
				特定国有財産整備諸費のうち										
財	務	局	(項) 財 務 局 共 通 費のうち											
			庁費(大阪合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)	○	○				○					
			財 務 局 施 設 費	○	○				○					
			財 務 局 業 務 費のうち											

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
税 国	関 税 庁	(項)	庁費(大阪合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)	○	○				○	勤務意思の変更	
			国有財産管理処分庁費	○	○	○		○	○		
			国有財産評価等手数料	○		○					
			合同宿舍管理費(建物及び工作物解体撤去費並びに物件調査費に限る。)	○	○	○		○	○		
			普 通 財 産 維 持 費	○	○	○	○	○	○		
			税 関 施 設 費	○	○				○		
			船 舶 建 造 費	○	○				○		
			(項) 国 税 庁 共 通 費のうち								
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			国 税 庁 施 設 費	○	○	○			○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	宿 舎 維 持 管 理	33,513	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	11,171	22,342	宿舍の維持管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	事務機器借入れ 等	57,629	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (項) 関税制度等企画 立案費 (目) 研 修 所 庁 費 (目) 輸出入貨物分析 機器整備費	26,451 852 25,599 1,776 23,823	31,178 3,408 27,770 3,947 23,823	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎管理運営業 務	337,954	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁舎管理改善設 備整備費	109,393	228,561	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	財務本省施設整 備	111,582	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 財務本省施設費 (目) 施 設 整 備 費	44,633	66,949	財務本省庁舎の施設の整備について は、多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		民間資金等活用 公務員宿舍維持 管理運営	158,454	令和 8 年度	令和11年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	158,454	民間資金等を活用した公務員宿舍の 維持管理及び運営については、多くの 日数を要するため
		特定施設整備	5,618,051	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	530,582 74,186 456,396	5,087,469 537,989 4,549,480	特定国有財産整備計画による庁舎等 の整備については、多くの日数を要す るため
		民間資金等活用 特定施設整備	20,022,828	令和 8 年度	令和 9 年度 以降14箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	0 0 0	20,022,828 73,890 19,948,938	民間資金等を活用した特定国有財産 整備計画による庁舎等の整備につい ては、多くの日数を要するため
		未利用国有地管 理等業務	519,428	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備諸費 (目) 庁 費	283,369	236,059	未利用国有地の管理等業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		庁舎等解体撤去	530,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 特定国有財産整 備諸費 (目) 庁 費	159,000	371,000	庁舎等の解体撤去については、多く の日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
財 務 局	事務機器借入れ等	774,918	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 財務局 共通費 (目) 庁 費	157,440	617,478	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	1,577,217	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 財務局 共通費 (目) 庁 費	519,740	1,057,477	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	121,279	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 財務局 共通費 (目) 庁 費	25,807	95,472	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	383,730	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 財務局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	383,730	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	財務局施設整備	104,613	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 財務局 施設費	33,488	71,125	広島合同庁舎 4 号館及び山口地方合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	1,362	2,042	
					(目) 施設整備費	32,126	69,083	
	未利用国有地管理等業務	8,196,613	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 財務局 業務費	2,666,263	5,530,350	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 国有財産管理处 分庁費	2,594,243	5,386,310	
					(目) 国有財産評価等 手数料	72,020	144,040	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
税 関		庁舎等解体撤去	832,565	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	249,770	582,795	庁舎等の解体撤去については、多くの 日数を要するため
		普通財産管理处 分等業務	2,095,624	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費	694,135	1,401,489	普通財産の管理処分等業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		土 地 補 修	209,601	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費 (目) 普通財産維持費	142,116 26,616 115,500	67,485 7,985 59,500	土地の補修については、多くの日数 を要するため
		宿 舎 維 持 管 理	2,406,219	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舍管理費	395,380	2,010,839	宿舍の維持管理については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		庁舎管理運営業 務	84,073	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 税関共通費 (目) 庁 費 (項) 税関業務費 (目) 税関業務特別庁 費	20,249 10,542 9,707	63,824 29,354 34,470	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎等機械警備	3,230	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	646	2,584	庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	事務機器借入れ 等	280,605	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	75,508 0 75,508	205,097 11,828 193,269	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	37,410	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,478	31,932	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	税関施設整備	832,300	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 税 関 施 設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	85,548 7,548 78,000	746,752 24,752 722,000	横浜税関南本牧埠頭コンテナ検査セ ンター(仮称)の施設の整備について は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	監視取締用機器 借入れ等	5,378,954	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	893,664	4,485,290	監視取締用の機器の借入れ等につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	税関監視艇建造	8,673	令和8年度	令和10年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船舶建造庁費	0	8,673	税関監視艇の建造については、多く の日数を要するため
	庁舎管理運営業 務	3,816,171	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 庁 費	1,159,582	2,656,589	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(項) 税 務 業 務 費 (目) 税務特別庁費	69,946	148,079	
						1,089,636	2,508,510	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	2,125,826	令和8年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	2,125,826	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
					(項) 国税庁施設費 (目) 施 設 整 備 費	0	1,805,320	
						0	320,506	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	27,350	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,022	23,328	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	国税庁施設整備	119,959	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国 税 庁 施 設 費 (目) 施設施工庁費	20,486	99,473	大宮税務署ほか 3 件の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ 等	1,236,067	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	243,063 2,151 240,912	993,004 11,472 981,532	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎機械警備	255,846	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税務特別庁費	48,674 721 47,953	207,172 5,764 201,408	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	事務所等借入れ	2,240,147	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税務特別庁費 (目) 土地建物借料	0 0 0	2,240,147 46,345 2,193,802	事務所等の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

財 務 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

[illegible][illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 46 内 47 1,871							内 22 223		内 16 553		外 46 内 9 39	7,706,288
	課 長	53		18	34	1								
	課 長 補 佐	内 17 410					96	158	内 17 156					
	係 長	内 11 521								109	内 11 412			
	主 任	164									33	131		
	専 門 職	内 7 345			10	82	37	74	内 3 53	29	内 4 60			
	研 究 所 部 長	5			2	2	1							
	同 課 長	16						15	1					
	同 係 長	15								3	12			
	同 主 任	2									2			
	同 専 門 職	内 1 21					4	3	内 1 8	3	3			
	セ ン タ ー 次 長	1			1									
	同 部 長	4				3	1							
	同 課 長	2						2						
	同 係 長	3								1	2			
	同 主 任	2									2			
	同 専 門 職	内 1 15					1	3	内 1 2	1	8			
	分 析 所 長	1		1										
	分 析 所 課 長	1						1						
	同 係 長	2									2			
	同 分 析 官	内 1 17				1	2	3	2	3	内 1 6			
	研 修 所 副 所 長	1			1									
	同 部 長	1				1								
	同 課 長	12						11	1					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	研 修 所 係 長	9								2	7			
	同 主 任	5									4	1		
	一 般 職 員	外 46 内 9 243										204	外 46 内 9 39	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	50							6	17	27	—	—	188,760
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	1							—	—	1	—	—	5,964
	医 療 職 俸 給 表(三)	2					—	—	—	—	1	1	—	8,693
	看 護 師 長	1									1			
	看 護 師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	29								2	16	11	—	175,280
財 務 局														
財 務 局 共 通 費														
一 般 職		外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 48(6 箇月) 4,452												17,625,635
	指 定 職 俸 給 表	12												115,728
	局 長、支 局 長	10												
	金 融 安 定 監 理 官	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 49 4,410		2	32	67	117	714	内 9 803	内 2 858	内 7 709	内 30 682	内 1 426	17,404,784
	部 長	29		2	24	2	1							
	部 次 長	27				23	4							
	検査監理官、金融監督官	23				18	5							
	課 長	180					48	131	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 俸 給 表	9												87,144
	税 関 長	8												
	地 区 税 関 長	1												
	行政職俸給表(一)	外 3 内 167 10,096						外 1 内 1 1,190		外 2 内 2 1,776			内 164 1,292	39,105,202
	部 長	32		2	32	57	204							
	部 次 長	49				28	21							
	課 長	116					46	69	1					
	課 長 補 佐	195							139	56				
	係 長	215								122	93			
	主 任	202									189	13		
	地 区 税 関 部 長	4			1	2	1							
	同 部 次 長	1					1							
	同 課 長	9					2	6	1					
	同 課 長 補 佐	13							9	4				
	同 係 長	20								6	14			
	同 主 任	5									5			
	支 署 長	69			4	9	31	24	1					
	支 署 次 長	49				4	19	26						
	同 課 長	50						48	1	1				
	同 係 長	89								9	80			
	同 主 任	15									12	3		
	出張所長	内 1 106				8	6	内 1 53	23	16				
	出張所次長	22					17	5						
	同 課 長	21						18	3					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	次 長	1												
	部 長	3												
	審 議 官	2												
	国 税 局 長	11												
	国 税 事 務 所 長	1												
	税 務 大 学 校 長	1												
	税 務 大 学 校 副 校 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 863		6	11	19	32	117	48	26	内 1 64	18	522	2,746,719
	課 長	17		6	10	1								
	課 長 補 佐	129					27	68	34					
	係 長	4								2	2			
	主 任	1										1		
	専 門 職	内 1 163			1	18	4	48	14	22	内 1 56			
	税 務 大 学 校 課 長	2					1	1						
	同 課 長 補 佐	2								2				
	同 係 長	5									5			
	同 主 任	2									1	1		
	一 般 職 員	538										16	522	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	303							4	90	204	5	—	946,816
	税 務 職 俸 給 表	内 516 54,284		3	128	517	1,523	11,995	13,283	8,377	内 175 6,420	内 341 6,473	5,565	230,451,576
	監 察 官	149		1		42	62	38	6					
	主 任	1										1		
	専 門 職	334			1	16	18	71	21	164	43			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	実査官、調査官、査察官	313						126	28	46	113			
	国 税 局 部 長	59		2	52	5								
	情報システム監理官	2				2								
	国 税 局 部 次 長	65				65								
	同 課 長	662				1	383	278						
	同 鑑 定 官 室 長	12			3	8	1							
	同 訟 務 官 室 長	6				6								
	同税務相談室長、税務相談室副室長、総括税務相談官	15				4	11							
	同特別管理官、特別調査官、特別査察官、特別徴収官	118				7	111							
	同 課 長 補 佐	478						1	467	10				
	同 係 長	370								264	106			
	同 主 任	4									2	2		
	同 専 門 職	内 2 2,506						174	1,494	216	259	内 2 363		
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	内 173 15,400						2,631	4,965	4,676	内 173 3,128			
	同 鑑 定 技 官	11									2	9		
	国 税 事 務 所 次 長	3				3								
	同 課 長	15					6	8	1					
	同 総 括 税 務 相 談 官	1						1						
	同 課 長 補 佐	13							13					
	同 係 長	12								2	10			
	同 専 門 職	48					1	24	7	9	7			
	同管理官、実査官、調査官、徴収官、査察官	198						35	62	39	62			
	税 務 署 長	524			71	335	96	22						
	税 務 署 副 署 長	478					422	56						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	税 務 署 課 長	524						524						
	同 課 長 補 佐	240							237	3				
	同 係 長	830									830			
	同 主 任	576									6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	2,019					164	1,852	3					
	同統括調査官、統括徴収官	4,093						4,038	55					
	同 専 門 職	921						694	227					
	同 調 査 官、徴 収 官	内 341 17,393							6,959	2,889	1,730	内 341 5,815		
	税務大学校地方研修所長	7				7								
	税務大学校教頭、幹事	16			1	2	9	4						
	同 主 事	12					2	6	4					
	同 教 育 官	188				14	63	91	12	8				
	同 教 育 官 補	21									6	15		
	同 係 長	23								8	12	3		
	同 主 任	13										13		
	同 専 門 職	1						1						
	一 般 職 員	5,610										45	5,565	
	医 療 職 俸 給 表(一)	22							—	—	6	16	—	122,700
	診 療 所 長	11									6	5		
	医 師	11										11		
	医 療 職 俸 給 表(二)	25				—	—	—	1	2	18	4	—	82,742
	薬 剤 師	12							1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7								1	6			
	歯 科 衛 生 士	2									1	1		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	歯 科 技 工 士	1									1			
	病 理 細 菌 技 術 員	3									1	2		
	医 療 職 俸 給 表(三)	46					—	—	—	—	10	36	—	160,589
	看 護 師 長	10									10			
	看 護 師	35										35		
	保 健 師	1										1		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	8								—	5	3	—	50,865
国 税 不 服 審 判 所														
一 般 職		463												2,563,027
	指 定 職 俸 給 表	8												78,768
	審 判 所 長	1												
	次 長	1												
	首 席 審 判 官	6												
	行 政 職 俸 給 表(一)	18		2	3	2	—	3	3	—	3	2	—	83,220
	首 席 審 判 官	6		2	3	1								
	室 長	1				1								
	室 長 補 佐	1						1						
	係 長	1									1			
	主 任	1										1		
	専 門 職	7						2	3		2			
	一 般 職 員	1										1		
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							—	3	—	—	—	10,498

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	税 務 職 俸 給 表	433		—	3	47	169	142	38	11	15	2	6	2,384,994
	次 席 審 判 官	2			2									
	審 判 官	143			1	47	95							
	副 審 判 官	84					65	19						
	審 査 官	162						121	35	5	1			
	課 長	11					9	2						
	課 長 補 佐	3						3						
	係 長	20								6	14			
	主 任	1										1		
	一 般 職 員	7										1	6	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								—	—	1	—	5,547

- (備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
- 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
- 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
- 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
13 文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,880,875,949	7,115,051,145	△ 1,234,175,196	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
11 義務教育費国庫負担金	1,711,817,000	1,692,501,000	19,316,000	
13 科 学 技 術 振 興 費	895,159,113	1,537,448,105	△ 642,288,992	
14 文 教 施 設 費	68,195,174	340,556,730	△ 272,361,556	
15 教 育 振 興 助 成 費	2,696,626,115	2,962,806,908	△ 266,180,793	
16 育 英 事 業 費	121,501,627	120,991,739	509,888	
計	5,493,299,029	6,654,304,482	△ 1,161,005,453	
25 恩 給 関 係 費	997,500	966,000	31,500	
50 経 済 協 力 費	28,419,687	28,499,432	△ 79,745	
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	145,218,916	173,535,121	△ 28,316,205	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	212,940,817	257,746,110	△ 44,805,293	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	95,561,510	95,874,529	△ 313,019	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	430,934	476,805	△ 45,871	科学技術・学術審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	98,135	96,314	1,821	国際会議等への出席等
	003 教育政策推進費	15 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進に必要な経費	3,533,941	3,809,314	△ 275,373	1 「統計法」に基づく教育費に関する統計の作成、公表等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等
		15 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育に必要な経費	19,275,290	19,644,985	△ 369,695	在外教育施設教員派遣事業等の実施等
		15 児童生徒等の健やかな体の育成に必要な経費	165,450,079	4,820,050	160,630,029	1 学校保健推進事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行う学校給食費負担軽減事業に要する費用に充てるための交付金の交付等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,721,176	12,725,714	△ 3,004,538	1 高等学校卒業程度認定試験等の実施 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 「放送大学学園法」に基づく放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の補助
		15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	7,751,520	8,110,219	△ 358,699	1 体験活動推進プロジェクトの民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校・家庭・地域連携協力推進事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		15 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進に必要な経費	3,476,374	3,643,231	△ 166,857	1 学校安全推進事業の地方公共団体及び民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う帰国・外国人児童生徒等教育推進事業に要する費用の補助等
	007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費	7,677,367	7,702,864	△ 25,497	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	006 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	60,065,705	357,805,561	△ 297,739,856	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 児童生徒の情報活用能力向上推進事業の民間団体への委託等 3 地方公共団体が行う補習等指導員等派遣事業に要する費用の補助等
		13 情報通信技術を活用した教育の推進に必要な経費	2,112,382	79,818,264	△77,705,882	1 義務教育諸学校の児童生徒が使用するデジタル教科書の購入等 2 デジタル教科書効果等実証研究事業の民間団体への委託等 3 地方公共団体が行うGIGAスクール構想支援体制整備事業に要する費用の補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	10,352,922	9,980,180	372,742	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 地方公共団体が行ういじめ対策等総合推進事業に要する費用の補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	412,214	488,919	△ 76,705	1 学校における働き方改革推進事業の民間団体への委託等 2 地方公共団体が行う学校問題解決のための支援体制構築事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		15 教員の養成・確保 に必要な経費	70,557	144,073	△ 73,516	教員資質能力向上推進事業の民間団体等への委託等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	258,664	316,203	△ 57,539	1 学校施設整備指針に関する調査研究の民間団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う事務に要する経費の交付金の交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	620,477,797	531,296,593	89,181,204	1 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく地方公共団体が行う高等学校等に在学する生徒又は学生に対する高等学校等就学支援金の支給に要する費用等の交付金の交付等 2 「へき地教育振興法」に基づく地方公共団体が行うへき地学校の通学用バスの購入等に要する経費の補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	1,503,208	3,688,408	△ 2,185,200	1 幼児教育大規模縦断調査事業の大学への委託等 2 学校法人等が行う教育支援体制整備事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	16,360,147	17,775,112	△ 1,414,965	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 地方公共団体が行う特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒等に係る学用品費等の支弁に要する費用の補助等
009	独立行政法人教職員支援機構運営費	95 独立行政法人教職員支援機構運営費交付金に必要な経費	1,171,233	1,171,233	0	独立行政法人教職員支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,111,463	1,074,826	36,637	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	013 義務教育費 国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,711,817,000	1,692,501,000	19,316,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の義務教育諸学校の教職員の給与費等の負担
	014 高等教育振 興費	13 大学における教育研究拠点の形成等に必要な経費	20,164,840	25,504,717	△ 5,339,877	国立大学法人が行う先端研究の推進に要する費用の補助等
		15 大学等における教育改革等に必要な経費	3,943,842	68,848,598	△64,904,756	大学及び高等専門学校が行う大学教育改革推進事業に要する費用の補助等
	015 独立行政法 人大学改革 支援・学位 授与機構運 営費	15 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費交付金に必要な経費	1,809,378	1,809,960	△ 582	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	017 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構運営費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	63,097,900	64,333,353	△ 1,235,453	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 独立行政法 人国立高等 専門学校機 構施設整備 費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	2,537,892	14,227,590	△11,689,698	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の補助
	021 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	104,794,893	103,958,781	836,112	独立行政法人日本学生支援機構が行う経済的理由により修学に困難がある優れた学生への学資の貸与に要する無利子貸与資金の原資の貸付け等
	022 私立学校振 興費	13 私立大学等における研究の推進等に必要な経費	12,138,468	12,309,883	△ 171,415	「私立学校振興助成法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等研究推進費補助事業に要する経費の補助
		15 私立学校の振興に必要な経費	553,176,766	568,515,688	△15,338,922	1 「私立学校教職員共済法」に基づく日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金等の財源の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	023 科学技術・ 学術政策推 進費	13 イノベーション・ エコシステムの形 成に必要な経費	445,117	10,528,812	△10,083,695	2 「私立大学の研究設備に対する国の補助に関する法律」に 基づく学校法人が行う私立大学の研究設備の整備に要する 経費の補助等 3 「私立学校振興助成法」に基づく (1) 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等経 常費補助事業に要する経費の補助等 (2) 地方公共団体が行う私立高等学校等経常費補助事業 に要する経費の補助 4 学校法人及び準学校法人が施行する私立学校施設の整備 費の補助等
		13 社会課題の解決に 資する総合知の活 用に必要な経費	312,331	1,486,396	△ 1,174,065	1 研究交流促進事業の実施 2 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等の民間団体 等への委託等 3 大学等が行うイノベーションシステム整備事業に要する 費用の補助等 食品成分情報取得・活用強化事業の民間団体等への委託等
		13 科学技術国際活動 の推進に必要な経 費	298,418	300,156	△ 1,738	1 科学技術国際活動の実施等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	027 研究振興費	13 科学技術・イノ ベーション人材力 の強化に必要な経 費	4,599,228	31,701,207	△27,101,979	1 大学等が行う科学技術関係人材多様化促進事業に要する 費用の補助等 2 「理科教育振興法」に基づく学校の設置者が行う理科・算 数数学教育用設備の整備に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		13 基礎研究・学術研究の振興に必要な経費	256,027,832	337,295,773	△81,267,941	1 独立行政法人日本学術振興会が行う学術研究の助成に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 2 大学等が行う国際研究拠点形成促進事業に要する費用の補助等
		13 オープンサイエンス等の推進に必要な経費	51,961,962	127,322,340	△75,360,378	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 世界レベルの研究基盤の構築に必要な経費	100,665	102,008	△ 1,343	大学研究力強化推進事業の民間団体等への委託等
	028 国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	9,780,551	22,245,336	△12,464,785	国立大学法人が施行する先端研究等施設の整備費の補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	25,484,172	97,630,481	△72,146,309	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の補助
	030 国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,097,136,487	1,120,409,379	△23,272,892	国立大学法人が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	031 独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	27,097,282	27,352,191	△ 254,909	独立行政法人日本学術振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	032 研究開発推進費	13 先端基盤技術の強化に必要な経費	10,398,494	109,897,884	△99,499,390	1 ナノテクノロジー・材料分野及び新興・融合領域に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人科学技術振興機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 環境・エネルギーに関する課題対応に必要な経費	31,180,811	72,685,586	△41,504,775	1 脱炭素技術及び気候変動予測に関する研究開発の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	53,689,200	64,882,924	△11,193,724	2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等が行う全球地球観測システム構築の推進に要する費用の補助等 3 国際核融合エネルギー機構に対する分担金等 1 福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構等が行う健康・医療・ライフサイエンス分野の研究開発に要する費用の補助等 3 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 安全・安心の確保に関する課題対応に必要な経費	2,115,936	2,151,549	△ 35,613	地震及び火山調査に関する試験研究の民間団体等への委託等
		13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	931,437	2,356,922	△ 1,425,485	1 海洋資源利用促進事業の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行う北極域研究に要する費用の補助等 3 国連公海等生物多様性協定事務局に対する拠出金
		13 宇宙・航空に関する基幹技術の推進に必要な経費	15,482,328	147,297,964	△ 131,815,636	1 宇宙・航空科学技術推進事業の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発に要する費用の補助等
		13 原子力研究開発に関する基幹技術の推進に必要な経費	2,161,090	3,828,439	△ 1,667,349	1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業に要する費用の補助等 2 経済協力開発機構に対する分担金
		63 原子力エネルギーに関する基幹技術の推進に必要な経費	813,670	2,987,047	△ 2,173,377	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う核不拡散・核セキュリティ強化の技術開発に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	039 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金に必要な経費	14,535,877	14,921,604	△ 385,727	国立研究開発法人物質・材料研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	041 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費交付金に必要な経費	6,715,556	6,715,556	0	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	033 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費	13 国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	100,954,075	100,796,968	157,107	国立研究開発法人科学技術振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	13 国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備に必要な経費	135,940	1,908,648	△ 1,772,708	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する日本科学未来館の整備費の補助
	049 国立研究開発法人理化学研究所運営費	13 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金に必要な経費	58,847,621	59,186,128	△ 338,507	国立研究開発法人理化学研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	042 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	21,858,303	22,597,526	△ 739,223	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	043 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備に必要な経費	599,260	8,386,320	△ 7,787,060	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	051 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費	13 国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	8,160,769	8,066,644	94,125	国立研究開発法人防災科学技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	034 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	5,871,951	5,986,142	△ 114,191	南極地域における観測事業の実施
	044 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	107,908,778	131,517,732	△23,608,954	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	036 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構運営費交付金に必要な経費	30,225,708	30,379,929	△ 154,221	国立研究開発法人海洋研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	038 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	13 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造に必要な経費	2,982,316	6,518,685	△ 3,536,369	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する北極域研究船の建造費の補助
	047 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金に必要な経費	127,040,840	148,310,858	△21,270,018	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	048 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	13 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費	6,487,037	8,439,703	△ 1,952,666	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	045 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	36,496,468	37,962,524	△ 1,466,056	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	054 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	68,195,174	340,556,730	△ 272,361,556	1 「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」に基づく地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する経費の負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく地方公共団体が施行する公立の義務教育諸学校施設の整備費の負担等
	057 文化振興費	25 文化功労者年金の支給に必要な経費	997,500	966,000	31,500	「文化功労者年金法」に基づく文化功労者年金の支給
	058 国際交流・協力推進費	95 国際交流の推進に必要な経費	1,089,814	1,324,035	△ 234,221	1 国際業務研修の実施等 2 教職員招へい事業の民間団体等への委託等 3 民間団体及び地方公共団体が行う高校生国際交流事業に要する費用の補助等 4 日米教育委員会に対する分担金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,419,687	28,499,432	△ 79,745	1 経済協力に係るアジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 独立行政法人日本学生支援機構が行う経済協力に係る留学生交流支援事業に要する費用の補助等
		95 国際協力の推進に必要な経費	936,193	912,000	24,193	1 ユネスコ活動振興事業の民間団体等への委託等 2 経済協力開発機構に対する分担金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	16,706,734	16,510,189	196,545	独立行政法人日本学生支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	0	924,652	△ 924,652	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	962,981	△ 962,981	前年度限りの経費
	005 独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	0	531,540	△ 531,540	前年度限りの経費
	010 独立行政法人教職員支援機構施設整備費	95 独立行政法人教職員支援機構施設整備に必要な経費	0	198,507	△ 198,507	前年度限りの経費
	012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	204,904	△ 204,904	前年度限りの経費
	018 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	15 独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造に必要な経費	0	2,856,562	△ 2,856,562	前年度限りの経費
	040 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費	0	2,883,792	△ 2,883,792	前年度限りの経費
	024 国立研究開発法人科学技術振興機構出資	13 国立研究開発法人科学技術振興機構出資に必要な経費	0	2,500,000	△ 2,500,000	前年度限りの経費
	050 国立研究開発法人理化学研究所施設整備費	13 国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必要な経費	0	9,975,840	△ 9,975,840	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
	052	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	13	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	6,530,220	△ 6,530,220	前年度限りの経費	
	037	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費	13	国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備に必要な経費	0	911,180	△ 911,180	前年度限りの経費	
	046	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	63	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	1,067,818	△ 1,067,818	前年度限りの経費	
	063	独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	16	独立行政法人日本学生支援機構施設整備に必要な経費	0	522,769	△ 522,769	前年度限りの経費	
	文部科学本省計		5,735,536,209	6,905,469,479	△ 1,169,933,270				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001	文部科学本省共通費	96,090,579	96,447,648	△ 357,069	95016-2111-05	非常勤職員手当	112,416	73,462	38,954
	95016-2111-02 職 員 基 本 給	9,059,269	8,835,765	223,504	95016-2111-05	休 職 者 給 与	97,397	96,946	451
	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	5,305,803	5,256,765	49,038	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	35,988	32,158	3,830
	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,942,733	1,862,628	80,105	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	172,001	119,472	52,529
	95016-2111-05 委 員 手 当	214,322	242,136	△ 27,814	95016-2151-05	公務災害補償費	502,060	501,702	358

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	2,075,698	1,902,121	173,577	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	54,399,308	53,590,598	808,710
95089-2111-05 児童手当	124,125	121,900	2,225	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	41,373	25,089	16,284
95016-2129-06 諸謝金	50,382	45,303	5,079	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	303,538	298,773	4,765
95016-2959-07 褒賞品費	2,747	2,862	△ 115	95016-2129-17 交際費	2,116	2,116	0
95016-2122-08 職員旅費	121,661	123,650	△ 1,989	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	24,107	27,920	△ 3,813
95016-2122-08 外国留学旅費	69,673	55,503	14,170	003 教育政策推進費	209,208,380	52,753,513	156,454,867
95016-2122-08 赴任旅費	35,050	35,050	0	15072-2111-05 非常勤職員手当	0	1,344	△ 1,344
95016-2122-08 委員等旅費	110,942	129,880	△ 18,938	15072-2129-06 諸謝金	134,155	134,799	△ 644
95016-2123-09 庁費	1,914,785	1,947,571	△ 32,786	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	10,613,150	10,568,523	44,627
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	5,772	5,772	0	15072-2122-08 職員旅費	37,470	38,837	△ 1,367
95016-2123-09 情報処理業務庁費	271,375	249,435	21,940	15072-2122-08 委員等旅費	70,278	82,244	△ 11,966
95016-2123-09 土地建物借料	5,128	5,390	△ 262	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等旅費	1,743,552	1,597,231	146,321
95016-2123-09 各所修繕	110,726	120,304	△ 9,578	15072-2123-09 庁費	262,579	269,803	△ 7,224
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,261,951	1,196,172	65,779	15072-2123-09 高等学校卒業程度認定試験業務庁費	289,265	289,265	0
95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	649,703	654,586	△ 4,883	15071-2123-09 教職員研修費	94,966	74,126	20,840
95199-2133-09 自動車重量税	672	550	122	15072-2125-14 教育政策推進事業委託費	7,193,026	9,241,456	△ 2,048,430
95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	8,333	8,541	△ 208	15071-2125-14 在外教育施設派遣教員委託費	6,646,975	6,737,786	△ 90,811
95016-2125-14 国立研究開発法人機能強化調査委託費	18,933	19,124	△ 191	15072-2125-14 政府開発援助難民救援業務委託費	235,798	235,798	0
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	17,040,492	18,858,404	△ 1,817,912				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
15072-2125-14	教育統計調査委託費	113,051	120,172	△ 7,121	15071-2129-06	学習指導要領改訂等業務謝金	91,269	6,696	84,573
15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	132,660	443,579	△ 310,919	15071-2122-08	職 員 旅 費	42,601	43,967	△ 1,366
15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	96,166	95,596	570	15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務旅費	1,766	872	894
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,099,799	7,140,000	△ 40,201	15071-2122-08	委 員 等 旅 費	59,429	64,186	△ 4,757
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	7,447,393	7,475,856	△ 28,463	15071-2122-08	学習指導要領改訂等業務委員等旅費	65,019	6,525	58,494
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	2,115,241	1,814,169	301,072	15071-2123-09	庁 費	95,378	95,874	△ 496
15071-2815-16	学校給食費公会計化等推進事業費補助金	0	3,665,000	△ 3,665,000	15071-2123-09	情報処理業務庁費	9,727	9,150	577
15071-1925-16	放送大学学園施設整備費補助金	0	553,149	△ 553,149	15071-2123-09	学習指導要領改訂等業務庁費	60,490	38,754	21,736
15071-2715-16	人材育成推進事業費補助金	0	1,946,500	△ 1,946,500	15071-2123-09	教職員研修費	366,545	359,739	6,806
15072-2305-16	青少年教育振興事業費補助金	0	227,700	△ 227,700	15071-2143-09	教科書購入費	47,048,000	47,201,000	△ 153,000
15071-2815-16	給食費負担軽減交付金	164,882,856	0	164,882,856	13073-2143-09	デジタル教科書購入費	1,529,250	1,545,145	△ 15,895
15074-2815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	580	△ 580	15071-2125-14	初等中等教育振興事業委託費	1,844,719	5,274,810	△ 3,430,091
007 独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費					13073-2125-14	先端技術活用教育推進事業委託費	293,620	1,507,783	△ 1,214,163
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	7,677,367	7,702,864	△ 25,497	15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	481,989	532,320	△ 50,331
006 初等中等教育振興費		711,613,596	1,001,313,313	△ 289,699,717	15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	2,218,435	2,054,364	164,071
15071-2111-05	非常勤職員手当	8,721	9,027	△ 306	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	26,650,651	25,915,015	735,636
15071-2129-06	諸 謝 金	77,951	77,049	902	15071-2845-16	教育振興事業費補助金	48,466	50,904	△ 2,438
					15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	41,418	40,064	1,354
					15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	35,076,943	121,056,661	△ 85,979,718

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	5,421,909	6,804,003	△ 1,382,094	13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	1,111,463	1,074,826	36,637
13073-2815-16	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	289,512	3,758,950	△ 3,469,438					
13073-2815-16	高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金	0	5,369,000	△ 5,369,000	013	義務教育費国庫負担金			
15071-2865-16	高等学校等教育改革促進事業費補助金	0	294,987,416	△ 294,987,416	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,711,817,000	1,692,501,000	19,316,000
13073-2865-16	公立学校情報機器整備事業費補助金	0	67,637,386	△ 67,637,386	014	高等教育振興費	24,108,682	94,353,315	△ 70,244,633
15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	5,412,803	5,378,751	34,052	15071-2129-06	諸謝金	22,176	21,877	299
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	142,953	139,732	3,221	13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	1,788	1,807	△ 19
15071-2845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	145,368	48,988	96,380	15071-2122-08	職員旅費	24,143	24,146	△ 3
15071-2815-16	教育支援体制整備事業費交付金	1,237,336	3,355,602	△ 2,118,266	13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	3,318	3,432	△ 114
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	4,165	4,333	△ 168	15071-2122-08	委員等旅費	21,113	24,660	△ 3,547
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	579,989,351	404,778,274	175,211,077	13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,742	1,742	0
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,371,756	2,640,865	△ 269,109	15071-2122-08	外国人招へい旅費	1,110	1,110	0
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	486,056	520,108	△ 34,052	15071-2123-09	庁費	40,191	40,386	△ 195
009	独立行政法人教職員支援機構運営費				15071-2123-09	情報処理業務庁費	99,280	77,550	21,730
95071-2305-16	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	1,171,233	1,171,233	0	13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	9,445	9,074	371
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				15071-2123-09	招へい外国人滞在費	300	569	△ 269
					15071-2125-14	大学改革推進委託費	218,237	190,807	27,430
					15071-2125-14	高等教育負担軽減推進委託費	42,251	102,251	△ 60,000
					13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	7,106,298	8,206,479	△ 1,100,181
					15071-2715-16	大学改革推進等補助金	509,270	35,937,146	△ 35,427,876

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2715-16	人材育成連携拠点形成費等補助金	1,373,276	798,459	574,817	020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費			
15071-2815-16	高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	36,640	36,640	0	15071-1305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	2,537,892	14,227,590	△ 11,689,698
15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	2,929,131	3,033,245	△ 104,114	021	育 英 事 業 費	104,794,893	103,958,781	836,112
13073-2305-16	国立大学法人先端研究推進費補助金	11,668,973	10,556,149	1,112,824	16071-2715-16	育英資金返還免除等補助金	3,907,457	3,841,447	66,010
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	0	2,792,455	△ 2,792,455	16071-2715-16	奨学金業務システム開発費補助金	0	3,818,847	△ 3,818,847
13073-2305-16	国立大学法人情報機器整備費補助金	0	667,575	△ 667,575	16071-2715-16	育英資金利子補給金	9,018,775	124,855	8,893,920
15071-2305-16	大学等成長分野転換支援基金補助金	0	20,000,000	△ 20,000,000	16071-1959-23	育英資金貸付金	91,868,661	96,173,632	△ 4,304,971
15071-2305-16	国立大学法人設備整備費補助金	0	6,565,756	△ 6,565,756	022	私 立 学 校 振 興 費	565,315,234	580,825,571	△ 15,510,337
13073-2305-16	国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	0	5,260,000	△ 5,260,000	15071-2111-05	委 員 手 当	2,350	3,359	△ 1,009
015	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費				15071-2129-06	諸 謝 金	4,441	4,441	0
15071-2305-16	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構一般勘定運営費交付金	1,809,378	1,809,960	△ 582	15071-2122-08	職 員 旅 費	5,375	5,375	0
017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2122-08	委 員 等 旅 費	4,832	4,832	0
15071-2305-16	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	63,097,900	64,333,353	△ 1,235,453	15071-2123-09	庁 費	4,187	4,187	0
					15081-2715-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	332,974	333,023	△ 49
					15081-2715-16	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	157,857,998	155,768,348	2,089,650
					15071-2925-16	私立大学等研究設備整備費等補助金	3,120,148	3,984,091	△ 863,943

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
15071-2715-16	私立大学等經常費補助金	289,932,104	289,034,062	898,042	13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	105,000	125,000	△ 20,000
15071-2715-16	私立高等学校等經常費助成費補助金	96,021,007	97,631,661	△ 1,610,654	13073-2125-14	科学技術総合研究委託費	31,741	12,906	18,835
15071-2715-16	教育研修活動費補助金	28,569	28,569	0	13073-2125-14	研究開発評価推進調査委託費	12,000	12,766	△ 766
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	4,262,991	18,431,849	△ 14,168,858	13073-2125-14	科学技術調査資料作成委託費	59,182	60,410	△ 1,228
15071-2715-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,599,790	1,130,962	468,828	13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	38,773	29,003	9,770
13073-2715-16	私立大学等研究推進費補助金	12,138,468	12,309,883	△ 171,415	13073-2125-14	産学官連携支援事業委託費	184,788	372,286	△ 187,498
15074-1925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	0	2,150,421	△ 2,150,421	13073-2715-16	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	123,500	0	123,500
15074-2815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	0	508	△ 508	13073-2715-16	政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	0	416,103	△ 416,103
023 科学技術・学術政策推進費		1,055,866	12,315,364	△ 11,259,498	13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	750,000	△ 750,000
13073-2111-05	非常勤職員手当	85,255	84,814	441	13073-1925-16	地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	0	10,000,000	△ 10,000,000
13073-2129-06	諸謝金	9,058	15,753	△ 6,695	13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	12,946	11,479	1,467
13073-2122-08	職員旅費	59,928	64,585	△ 4,657	13073-2725-16	国際科学技術センター拠出金	96,240	101,985	△ 5,745
13073-2122-08	委員等旅費	57,434	64,486	△ 7,052	13073-2725-16	経済協力開発機構拠出金	62,810	61,675	1,135
13073-2122-08	外国人招へい旅費	2,076	5,570	△ 3,494	027 研究振興費		312,689,687	496,421,328	△ 183,731,641
13073-2122-08	在外研究員旅費	10,411	10,411	0	13073-2111-05	非常勤職員手当	84,348	87,174	△ 2,826
13073-2123-09	庁費	103,246	113,208	△ 9,962	13073-2129-06	諸謝金	36,215	38,472	△ 2,257
13073-2123-09	情報処理業務庁費	1,028	1,028	0	13073-2959-07	褒賞品費	4,316	5,604	△ 1,288
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	450	1,896	△ 1,446					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2122-08 職 員 旅 費	37,738	35,828	1,910	13073-2305-16 国立研究開発法人科学技術振興機構設備整備費補助金	0	419,446	△ 419,446
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	29,184	34,320	△ 5,136	13073-2305-16 創発の研究推進基金補助金	0	83,244,614	△ 83,244,614
13073-2123-09 庁 費	56,483	59,322	△ 2,839	13073-1305-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	0	28,261,980	△ 28,261,980
13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	470,451	518,523	△ 48,072	13073-2405-16 特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,881,130	3,753,160	127,970
13073-2125-14 大学研究基盤強化委託費	86,000	86,000	0	028 国立大学法人施設整備費	35,264,723	119,875,817	△ 84,611,094
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	2,629,279	3,622,631	△ 993,352	15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	25,484,172	97,630,481	△ 72,146,309
13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	1,911,537	1,911,537	0	13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	9,780,551	22,245,336	△ 12,464,785
13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	2,145,262	2,149,702	△ 4,440	030 国立大学法人運営費			
13073-2305-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	42,240,488	74,420,812	△ 32,180,324	15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,097,136,487	1,120,409,379	△ 23,272,892
13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	7,148,108	7,148,108	0	031 独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	770,400	5,853,814	△ 5,083,414	13073-2305-16 独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	27,097,282	27,352,191	△ 254,909
13073-2305-16 科学研究費補助金	60,390,000	76,939,000	△ 16,549,000	032 研究開発推進費	116,772,966	406,088,315	△ 289,315,349
13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	187,536,505	190,916,390	△ 3,379,885	13073-2111-05 委 員 手 当	21,926	20,705	1,221
13073-2715-16 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	550,000	8,071,140	△ 7,521,140	13073-2111-05 非常勤職員手当	101,371	97,625	3,746
13073-2305-16 次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	815,034	6,359,418	△ 5,544,384	13073-2129-06 諸 謝 金	14,104	16,014	△ 1,910
13073-2715-16 人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	1,867,209	2,484,333	△ 617,124	13073-2122-08 職 員 旅 費	79,716	80,091	△ 375
				13073-2122-08 委 員 等 旅 費	59,322	63,074	△ 3,752

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2122-08	在外研究員旅費	52,837	52,837	0	13073-2305-16	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	5,047,678	6,906,179	△ 1,858,501
13073-2123-09	庁 費	88,505	81,702	6,803	13073-2305-16	地球観測システム研究開発費補助金	8,393,468	12,391,219	△ 3,997,751
13073-2123-09	地震火山調査研究推進業務庁費	45,785	45,174	611	13073-2305-16	先進的核融合研究開発費補助金	5,340,325	37,753,535	△ 32,413,210
13073-2123-09	地球環境行動会議開催業務庁費	12,000	0	12,000	13073-2305-16	国際宇宙ステーション開発費補助金	9,356,004	18,425,993	△ 9,069,989
13199-2133-09	自動車重量税	20	0	20	13073-2305-16	基幹ロケット高度化推進費補助金	2,927,260	15,428,099	△ 12,500,839
13073-2125-14	科学技術試験研究委託費	11,125,130	14,062,975	△ 2,937,845	13073-2305-16	月面探査システム開発費補助金	2,757,524	18,006,500	△ 15,248,976
13073-2125-14	科学技術基礎調査等委託費	909,277	952,186	△ 42,909	63073-2715-16	原子力人材育成等推進事業費補助金	216,361	216,361	0
13073-2125-14	地球観測技術等調査研究委託費	903,914	903,914	0	13073-2305-16	核変換技術研究開発費補助金	51,442	60,946	△ 9,504
63073-2125-14	原子力施設廃止措置研究等委託費	35,000	25,000	10,000	13073-2305-16	廃炉研究等推進事業費補助金	1,071,787	1,208,376	△ 136,589
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	1,728,203	38,003,429	△ 36,275,226	13073-2305-16	試験研究炉整備等促進事業費補助金	833,663	2,373,724	△ 1,540,061
13073-2715-16	先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	700,000	700,000	0	13073-2305-16	先端国際共同研究推進基金補助金	0	55,925,000	△ 55,925,000
13073-2305-16	研究開発施設共用等促進費補助金	1,779,652	1,627,780	151,872	13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	0	3,914,808	△ 3,914,808
13073-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	51,443,125	59,203,331	△ 7,760,206	13073-2715-16	次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	0	4,500,000	△ 4,500,000
13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	270,959	24,904	246,055	13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	0	106,000	△ 106,000
63073-2305-16	核セキュリティ強化等推進事業費補助金	562,309	689,750	△ 127,441					
13073-2715-16	火山研究人材育成等支援事業費補助金	105,875	105,875	0					
13073-2715-16	環境技術等研究開発推進事業費補助金	778,198	954,700	△ 176,502					

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2305-16	国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	0	1,274,000	△ 1,274,000	033	国立研究開発法人科学技術振興機構運営費			
13073-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	95,000,000	△ 95,000,000	13073-2305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構一般勘定運営費交付金	100,954,075	100,796,968	157,107
63073-2305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構設備整備費補助金	0	1,618,050	△ 1,618,050	064	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費			
63073-2305-16	原子力施設廃止措置促進事業費補助金	0	437,886	△ 437,886	13073-1305-16	国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	135,940	1,908,648	△ 1,772,708
13073-2725-16	国際核融合エネルギー機構分担金	9,734,736	12,643,706	△ 2,908,970	049	国立研究開発法人理化学研究所運営費			
13073-2725-16	経済協力開発機構国際機関分担金	98,845	88,236	10,609	13073-2305-16	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	58,847,621	59,186,128	△ 338,507
13073-2725-16	国連公海等生物多様性協定事務局拠出金	25,000	0	25,000	042	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費			
13073-2725-16	地球環境国際協同研究計画拠出金	10,613	10,685	△ 72	13073-2305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	21,858,303	22,597,526	△ 739,223
13073-2725-16	地球観測政府間会合拠出金	91,032	87,946	3,086	043	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費			
039	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費				13073-1305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	599,260	8,386,320	△ 7,787,060
13073-2305-16	国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金	14,535,877	14,921,604	△ 385,727	051	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費			
041	国立研究開発法人日本医療研究開発機構運営費				13073-2305-16	国立研究開発法人防災科学技術研究所運営費交付金	8,160,769	8,066,644	94,125
13073-2305-16	国立研究開発法人日本医療研究開発機構一般勘定運営費交付金	6,715,556	6,715,556	0	034	南極地域観測事業費	5,871,951	5,986,142	△ 114,191

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2111-03 職 員 諸 手 当	112,469	105,903	6,566	038 国立研究開発法人海 洋研究開発機構船舶 建造費			
13073-2129-06 諸 謝 金	927	915	12	13073-1305-16 国立研究開発法 人海洋研究開発 機構船舶建造費 補助金	2,982,316	6,518,685	△ 3,536,369
13073-2129-06 南極地域観測隊 員派遣謝金	12,538	11,886	652	047 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 運営費			
13073-2122-08 職 員 旅 費	805	805	0	13073-2305-16 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構一般勘 定運営費交付金	127,040,840	148,310,858	△ 21,270,018
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	686	686	0	048 国立研究開発法人宇 宙航空研究開発機構 施設整備費			
13073-2122-08 南極地域観測隊 員派遣旅費	31,325	23,359	7,966	13073-1305-16 国立研究開発法 人宇宙航空研究 開発機構施設整 備費補助金	6,487,037	8,439,703	△ 1,952,666
13073-2123-09 南極地域観測事 業業務庁費	352,648	227,528	125,120	045 国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構運営費			
13073-2113-09 糧 食 費	89,896	70,081	19,815	63073-2305-16 国立研究開発法 人日本原子力研 究開発機構一般 勘定運営費交付 金	36,496,468	37,962,524	△ 1,466,056
13073-2123-09 航空機及船舶運 航費	3,003,082	3,788,391	△ 785,309	054 公立文教施設整備費	68,195,174	340,556,730	△ 272,361,556
13073-2125-14 南極地域観測委 託費	139,088	137,088	2,000	14071-1825-16 部活動地域移行 促進公立学校施 設整備費補助金	19,435	50,565	△ 31,130
13073-2124-15 航空機購入費	2,125,489	1,616,482	509,007	14074-1825-16 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	17,202	898,971	△ 881,769
13073-2725-16 南極条約事務局 拠出金	2,998	3,018	△ 20	14074-1825-16 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	0	4,853,042	△ 4,853,042
044 電源開発促進税財源 電源立地対策及電源 利用対策費エネルギー 対策特別会計へ 繰入							
63073-2306-22 電源開発促進税 財源のエネル ギー対策特別 会計へ繰入	107,908,778	131,517,732	△ 23,608,954				
036 国立研究開発法人海 洋研究開発機構運営 費							
13073-2305-16 国立研究開発法 人海洋研究開発 機構運営費交付 金	30,225,708	30,379,929	△ 154,221				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
14071-1825-16	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	15,235	11,000	4,235	50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,485	5,179	△ 694
14071-1825-16	公立学校施設整備費負担金	62,345,886	62,890,139	△ 544,253	50016-2122-08	外国人留学生招致及帰国旅費	176,826	197,957	△ 21,131
14074-1825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	410,251	10,471,163	△ 10,060,912	50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	592,443	594,592	△ 2,149
14071-1825-16	学校施設環境改善交付金	5,387,165	261,381,850	△ 255,994,685	95072-2122-08	教員等派遣旅費	52,350	53,602	△ 1,252
057	文 化 振 興 費				50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	21,495	24,220	△ 2,725
25072-2719-21	文化功労者年金	997,500	966,000	31,500	95016-2123-09	庁 費	35,481	38,700	△ 3,219
058	国際交流・協力推進費	30,445,694	30,735,467	△ 289,773	95016-2123-09	政府開発援助庁費	5,039	5,099	△ 60
95016-2111-05	委 員 手 当	5,078	4,392	686	50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	13,469	65,234	△ 51,765
95016-2129-06	諸 謝 金	14,592	15,165	△ 573	95016-2123-09	教職員研修費	76,979	73,652	3,327
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,261	1,439	△ 178	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	2,089	3,450	△ 1,361
50016-2129-06	政府開発援助留学生業務謝金	82,657	80,892	1,765	50016-2123-09	外国人留学生教育費	262,424	285,242	△ 22,818
50016-2719-06	外国人留学生給与	3,568,236	3,851,039	△ 282,803	50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	878,554	855,736	22,818
50016-2719-06	政府開発援助外国人留学生給与	11,945,847	11,553,118	392,729	95016-2125-14	国際交流推進事業委託費	197,828	200,162	△ 2,334
95016-2122-08	職 員 旅 費	21,211	20,257	954	50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	550,444	585,593	△ 35,149
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,921	6,654	△ 733	50016-2125-14	外国人留学生受入推進事業委託費	12,047	61,731	△ 49,684
50016-2122-08	政府開発援助留学生業務旅費	2,776	2,155	621	95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	193,641	192,066	1,575
95016-2122-08	委員等旅費	23,890	23,933	△ 43	95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	370,975	590,294	△ 219,319
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	4,141	5,039	△ 898	50072-2715-16	文化交流団体補助金	649,878	649,878	0
95016-2122-08	外国人招へい旅費	3,645	5,346	△ 1,701					

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
50072-2715-16	政府開発援助留 学生交流支援事 業費補助金	442,880	532,480	△ 89,600	010	独立行政法人教職員 支援機構施設整備費			
50072-2715-16	留学生交流支援 事業費補助金	9,212,851	9,152,011	60,840	95071-1305-16	独立行政法人教 職員支援機構施 設整備費補助金	0	198,507	△ 198,507
95072-2725-16	日米教育交流計 画等分担金	358,454	355,987	2,467	012	独立行政法人国立特 別支援教育総合研究 所施設整備費			
50072-2725-16	政府開発援助ア ジア太平洋大学 交流機構拠出金	2,375	2,375	0	13073-1305-16	独立行政法人国 立特別支援教育 総合研究所施設 整備費補助金	0	204,904	△ 204,904
95072-2725-16	政府開発援助ユ ネスコ事業等拠 出金	166,151	155,542	10,609	018	独立行政法人国立高 等専門学校機構船舶 建造費			
95072-2725-16	ユネスコ事業等 拠出金	487,281	485,256	2,025	15071-1305-16	独立行政法人国 立高等専門学校 機構船舶建造費 補助金	0	2,856,562	△ 2,856,562
059	独立行政法人日本学 生支援機構運営費	16,706,734	16,510,189	196,545	040	国立研究開発法人物 質・材料研究機構施 設整備費			
16071-2405-16	政府開発援助独 立行政法人日本 学生支援機構一 般勘定運営費交 付金	2,983,866	2,857,366	126,500	13073-1305-16	国立研究開発法 人物質・材料研 究機構施設整備 費補助金	0	2,883,792	△ 2,883,792
16071-2405-16	独立行政法人日 本学生支援機構 一般勘定運営費 交付金	13,722,868	13,652,823	70,045	024	国立研究開発法人科 学技術振興機構出資			
002	文部科学本省施設費				13073-1959-24	国立研究開発法 人科学技術振興 機構出資金	0	2,500,000	△ 2,500,000
95016-1204-15	施設整備費	0	924,652	△ 924,652	050	国立研究開発法人理 化学研究所施設整備 費			
008	独立行政法人国立青 少年教育振興機構施 設整備費				13073-1305-16	国立研究開発法 人理化学研究所 施設整備費補助 金	0	9,975,840	△ 9,975,840
95072-1305-16	独立行政法人国 立青少年教育振 興機構施設整備 費補助金	0	962,981	△ 962,981	052	国立研究開発法人防 災科学技術研究所施 設整備費			
005	独立行政法人国立女 性教育会館運営費								
95072-2305-16	独立行政法人国 立女性教育会館 運営費交付金	0	531,540	△ 531,540					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,674,639	1,659,646	14,993	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立教育政策研究所所掌の一般事務処理			
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,170,680	1,847,965	△ 677,285	教育政策に関する基礎的な調査研究			
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	528,720	486,437	42,283	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理			
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	408,887	437,778	△ 28,891	科学技術・学術基本政策に関する基礎的な調査研究等			
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	214,198	188,733	25,465	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理			
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	440,756	427,607	13,149	「日本学士院法」に基づく日本学士院会員年金の支給等			
	075 日本学士院施設費	95 日本学士院施設整備に必要な経費	0	191,300	△ 191,300	前年度限りの経費			
		文部科学本省所轄機関計	4,437,880	5,239,466	△ 801,586				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
071 国立教育政策研究所		2,845,319	3,507,611	△ 662,292	13073-2201-04 超過勤務手当		49,321	50,491	△ 1,170
13073-2201-02 職員基本給		806,847	789,100	17,747	13073-2201-05 委員手当		663	654	9
13073-2201-03 職員諸手当		511,906	503,283	8,623	13073-2201-05 非常勤職員手当		78,907	79,313	△ 406

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	19,229	30,349	△ 11,120	13073-2202-08 職 員 旅 費	7,781	8,163	△ 382
13089-2201-05 児 童 手 当	12,500	11,525	975	13073-2202-08 委 員 等 旅 費	4,074	4,805	△ 731
13073-2209-06 諸 謝 金	129,123	172,526	△ 43,403	13073-2202-08 外国人招へい旅 費	3,324	4,655	△ 1,331
13073-2202-08 職 員 旅 費	30,720	31,801	△ 1,081	13073-2203-09 庁 費	7,362	7,759	△ 397
13073-2202-08 委 員 等 旅 費	159,646	183,341	△ 23,695	13073-2203-09 試 験 研 究 費	190,250	191,786	△ 1,536
13073-2202-08 外国人招へい旅 費	4,660	4,212	448	13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	829	945	△ 116
13073-2203-09 庁 費	137,144	139,636	△ 2,492	13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	20,014	19,347	667
13073-2203-09 試 験 研 究 費	748,939	954,711	△ 205,772	13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	17,462	15,430	2,032
13073-2203-09 招へい外国人滞 在費	1,201	1,125	76	13073-2125-14 科学技術試験研 究委託費	149,647	167,980	△ 18,333
13073-2203-09 公共施設等維持 管理運営費	75,543	73,051	2,492	073 日 本 学 士 院	654,954	616,340	38,614
13073-2203-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	64,622	64,622	0	95072-2111-02 職 員 基 本 給	54,809	54,246	563
13073-2125-14 教育政策調査研 究委託費	14,348	417,871	△ 403,523	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	27,223	26,118	1,105
076 科学技術・学術政策 研究所	937,607	924,215	13,392	95072-2111-04 超過勤務手当	5,983	5,801	182
13073-2201-02 職 員 基 本 給	262,843	247,832	15,011	95072-2711-05 日本学士院会員 年金	375,700	358,265	17,435
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	148,565	133,842	14,723	95089-2111-05 児 童 手 当	800	195	605
13073-2201-04 超過勤務手当	18,882	18,826	56	95072-2129-06 諸 謝 金	215	215	0
13073-2201-05 非常勤職員手当	91,690	92,658	△ 968	95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0
13073-2201-05 短時間勤務職員 給与	9,015	4,393	4,622	95072-2959-07 褒 賞 品 費	4,964	4,964	0
13089-2201-05 児 童 手 当	2,840	2,450	390	95072-2122-08 職 員 旅 費	736	253	483
13073-2209-06 諸 謝 金	3,029	3,344	△ 315	95072-2122-08 日本学士院会員 等旅費	24,304	25,284	△ 980

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,268	4,902	△ 1,634	95072-2725-16 国際学士院連合 分担金	830	815	15
95072-2123-09 庁 費	42,474	43,434	△ 960	075 日本学士院施設費			
95072-2913-09 土 地 借 料	102,672	79,900	22,772	95072-1204-15 施 設 整 備 費	0	191,300	△ 191,300
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,176	2,148	△ 972	計	4,437,880	5,239,466	△ 801,586
95072-2715-16 学術研究奨励費 交付金	800	800	0				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
スポーツ庁	101 スポーツ庁 共通費	95 スポーツ庁一般行政に必要な経費	1,261,391	1,258,684	2,707	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、スポーツ庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	14,036	8,795	5,241	スポーツ審議会の運営
	102 初等中等教育振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	41,170	25,683	15,487	学校における体育及び保健教育の基準の設定等
	103 私立学校振興費	15 私立学校の振興に必要な経費	80,000	80,000	0	「スポーツ基本法」に基づく学校法人が施行する私立学校スポーツ施設の整備費の補助
	104 スポーツ振興費	15 共生社会及び多様な主体によるスポーツ参画の実現に必要な経費	7,833,100	11,789,756	△ 3,956,656	1 スポーツ機会創出事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行う部活動地域展開等推進事業に要する費用の補助等
		13 競技力の向上のための科学的研究の推進等に必要な経費	1,918,081	2,712,869	△ 794,788	スポーツ医・科学等を活用した高度な支援事業の民間団体等への委託
		15 競技力向上体制の構築に必要な経費	2,857,314	15,867,053	△13,009,739	1 競技力向上方策充実事業の地方公共団体等への委託等 2 「スポーツ基本法」に基づく公益財団法人日本オリンピック委員会が行うスポーツ振興事業に要する経費の補助等 3 世界ドーピング防止機構に対する拠出金等
		15 スポーツを支える基盤の強化に必要な経費	58,514	38,974	19,540	スポーツ基盤強化推進事業の民間団体への委託等
		15 スポーツを通じた社会課題解決の推進に必要な経費	788,940	1,888,695	△ 1,099,755	1 スポーツを通じた社会課題解決推進事業の民間団体等への委託等 2 地方公共団体が行うスポーツによる地域活性化等総合支援事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
	107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	15	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	19,071,046	19,043,689	27,357	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	15	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0	1,192,885	△ 1,192,885	前年度限りの経費
			13	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備に必要な経費	0	1,073,087	△ 1,073,087	前年度限りの経費
	ス ポ ー ツ 庁 計			33,923,592	54,980,170	△21,056,578		
科 目 別 内 訳								
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
101 ス ポ ー ツ 庁 共 通 費	1,275,427	1,267,479	7,948	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,879	1,933	1,946	
95016-2111-02 職 員 基 本 給	577,304	587,876	△ 10,572	95016-2123-09 庁 費	88,588	88,362	226	
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	334,785	334,432	353	95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	52,605	49,779	2,826	
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	136,262	130,966	5,296	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	27,753	27,447	306	
95016-2111-05 委 員 手 当	8,744	5,449	3,295	95016-2129-17 交 際 費	73	100	△ 27	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	4,619	0	4,619	102 初 等 中 等 教 育 振 興 費	41,170	25,683	15,487	
95089-2111-05 児 童 手 当	9,355	9,675	△ 320	15071-2111-05 委 員 手 当	1,240	3,890	△ 2,650	
95016-2122-08 職 員 旅 費	31,460	31,460	0	15071-2129-06 諸 謝 金	14,104	3,042	11,062	

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
15071-2122-08	職 員 旅 費	1,910	1,910	0	15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,425,170	14,605,871	△ 12,180,701
15071-2122-08	委 員 等 旅 費	14,166	7,091	7,075	15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	5,495,577	8,874,057	△ 3,378,480
15071-2123-09	庁 費	88	88	0	13073-2925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	0	346,000	△ 346,000
15071-2123-09	教職員研修費	9,662	9,662	0	15072-2725-16	世界ドーピング防止機構拠出金	223,918	225,420	△ 1,502
103	私立学校振興費				107	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費			
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	80,000	80,000	0	15071-2405-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	19,071,046	19,043,689	27,357
104	スポーツ振興費	13,455,949	32,297,347	△ 18,841,398	108	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	0	2,265,972	△ 2,265,972
15072-2129-06	諸 謝 金	18,589	18,851	△ 262	15072-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	1,192,885	△ 1,192,885
15072-2122-08	職 員 旅 費	35,480	35,673	△ 193	13073-1925-16	独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	0	1,073,087	△ 1,073,087
15072-2122-08	委 員 等 旅 費	11,029	10,637	392		計	33,923,592	54,980,170	△ 21,056,578
15072-2123-09	庁 費	68,614	68,647	△ 33					
15072-2123-09	情報処理業務庁費	29,519	26,011	3,508					
15072-2125-14	スポーツ振興事業委託費	3,224,975	5,714,314	△ 2,489,339					
13073-2125-14	スポーツ医・科学研究支援等委託費	1,918,081	2,366,869	△ 448,788					
15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	4,997	4,997	0					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,948,282	3,947,355	927	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	74,082	71,986	2,096	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	094 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	170,435	295,307	△ 124,872	高松塚古墳壁画保存管理公開活用施設(仮称)の施設整備
	082 文化振興費	95 芸術文化等の振興に必要な経費	23,710,278	43,243,190	△19,532,912	1 国民文化祭の実施等 2 伝統文化親子教室事業の民間団体等への委託等 3 独立行政法人日本芸術文化振興会が行う (1) 舞台芸術等総合支援事業に要する費用の補助等 (2) 文化芸術活動基盤強化事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
		13 先端技術を活用した芸術文化等の振興に必要な経費	54,241	313,552	△ 259,311	言語資源データ利活用基盤整備事業の大学共同利用機関法人人間文化研究機構への委託
		95 文化財の保存及び活用に必要な経費	42,377,554	63,744,462	△21,366,908	1 「文化財保護法」に基づく重要文化財等の買上げ等 2 国立アイヌ民族博物館の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託等 3 「文化財保護法」に基づく所有者等が行う重要文化財等の保存・活用に要する経費の補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金等
	089 文化財保存施設整備費	95 文化財の保存及び活用のための施設整備に必要な経費	533,488	561,431	△ 27,943	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	093 文化振興基盤整備費	95 文化振興の基盤整備に必要な経費	2,075,490	2,499,009	△ 423,519	1 文化政策の推進に関する普及啓発等 2 海賊版対策事業の民間団体への委託等 3 民間団体等が行う文化拠点機能強化・文化観光推進プランに要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	083 日本芸術院	95 日本芸術院の運営に必要な経費	207,146	176,900	30,246	4 世界知的所有権機関に対する分担金等 「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、日本芸術院所掌の一般事務処理
		95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	348,720	351,244	△ 2,524	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院会員年金の支給等
	097 独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,878,777	2,859,922	18,855	独立行政法人国立科学博物館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費	11,918,805	11,735,569	183,236	独立行政法人日本芸術文化振興会が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	090 独立行政法人国立文化財機構運営費	95 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費	9,920,162	9,579,503	340,659	独立行政法人国立文化財機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	084 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費	8,460,808	8,142,630	318,178	独立行政法人国立美術館が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	085 独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	300,000	501,780	△ 201,780	独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助
	098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費	13 独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	0	693,025	△ 693,025	前年度限りの経費
	087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	0	344,121	△ 344,121	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	0	301,044	△ 301,044	前年度限りの経費	
		文 化 庁 計	106,978,268	149,362,030	△42,383,762		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
081 文 化 庁 共 通 費	4,022,364	4,019,341	3,023	95072-2123-09 公共施設等維持管理運営費	152,158	147,262	4,896
95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,651,106	1,662,651	△ 11,545	95072-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	58,670	55,327	3,343
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	974,748	962,349	12,399	95199-2133-09 自動車重量税	61	0	61
95072-2111-04 超過勤務手当	295,923	288,313	7,610	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,616	11,777	△ 5,161
95072-2111-05 委 員 手 当	40,677	38,598	2,079	95072-2129-17 交 際 費	1,500	1,500	0
95072-2111-05 短時間勤務職員給与	16,896	3,440	13,456	094 文 化 庁 施 設 費	170,435	295,307	△ 124,872
95089-2111-05 児 童 手 当	23,420	25,625	△ 2,205	95072-1202-08 施設施工旅費	1,435	2,410	△ 975
95072-2129-06 諸 謝 金	2,818	2,557	261	95072-1203-09 施設施工庁費	159,000	292,897	△ 133,897
95072-2122-08 職 員 旅 費	42,432	42,588	△ 156	95072-1204-15 施設整備費	10,000	0	10,000
95072-2122-08 委員等旅費	21,135	20,374	761	082 文 化 振 興 費	23,764,519	43,556,742	△ 19,792,223
95072-2123-09 庁 費	572,097	602,196	△ 30,099	95072-2111-05 委 員 手 当	1,366	0	1,366
95072-2123-09 国会図書館支部庁費	4,180	4,180	0	95072-2129-06 諸 謝 金	63,588	30,832	32,756
95072-2123-09 情報処理業務庁費	2,104	2,104	0	95072-2959-06 芸 能 賞 金	52,500	52,500	0
95072-2123-09 土地建物借料	155,823	148,500	7,323				

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95072-2122-08 職 員 旅 費	47,553	45,806	1,747	95072-2123-09 情報処理業務庁費	67,329	51,984	15,345
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	71,706	28,444	43,262	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,596	35,872	△ 276
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	4,485	4,485	0	95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	505,966	485,966	20,000
95072-2123-09 庁 費	143,500	118,320	25,180	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,002,095	1,002,095	0
95072-2123-09 芸術祭等運営費	352,023	359,781	△ 7,758	95072-2123-09 招へい外国人滞在費	418	608	△ 190
95072-2125-14 文化芸術振興委託費	6,492,079	6,716,689	△ 224,610	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	2,365,150	3,019,142	△ 653,992
13073-2125-14 先端技術活用文化芸術振興委託費	54,241	313,552	△ 259,311	95072-2125-14 政府開発援助文化財保護業務委託費	45,308	45,308	0
95072-2305-16 文化芸術振興費補助金	16,326,478	18,231,333	△ 1,904,855	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	249,480	252,823	△ 3,343
95072-2305-16 文化芸術活動基盤強化基金補助金	155,000	17,655,000	△ 17,500,000	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	23,582,824	33,711,610	△ 10,128,786
088 文化財保存事業費	42,377,554	63,744,462	△ 21,366,908	95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	224,054	223,702	352
95072-2111-05 非常勤職員手当	36,393	36,393	0	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	10,002,211	10,002,211	0
95072-2129-06 諸 謝 金	26,091	22,482	3,609	95072-1925-16 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	2,313,886	11,774,387	△ 9,460,501
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	1,292,415	2,490,932	△ 1,198,517
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	13,282	13,282	0	95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	252,000	213,000	39,000
95072-2122-08 職 員 旅 費	89,131	87,604	1,527	95072-2725-16 政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	12,918	12,918	0
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	42,861	40,035	2,826	95072-2725-16 文化財保存修復研究国際センター分担金	38,753	38,753	0
95072-2122-08 外国人招へい旅費	1,010	1,146	△ 136				
95072-2122-08 文化人等派遣旅費	5,008	5,203	△ 195				
95072-2123-09 庁 費	161,734	165,567	△ 3,833				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95072-2725-16 文化財保存修復 研究国際セン ター拠出金	11,141	10,939	202	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	507	507	0
95072-2959-20 文化財保護補償 金	100	100	0	95072-2125-14 文化芸術振興委 託費	454,296	617,273	△ 162,977
089 文化財保存施設整備 費	533,488	561,431	△ 27,943	95072-2715-16 文化芸術振興費 補助金	1,138,107	1,465,733	△ 327,626
95072-1202-08 施設施工旅費	1,786	1,786	0	95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関分担金	16,095	15,550	545
95072-1203-09 施設施工庁費	10,853	10,853	0	95072-2725-16 世界知的所有権 機関分担金	37,555	36,282	1,273
95072-1204-15 平城宮跡地等整 備費	85,501	90,531	△ 5,030	95072-2725-16 政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	80,139	80,139	0
95072-1944-15 平城及飛鳥・藤 原宮跡地等購入 費	435,348	458,261	△ 22,913	95072-2959-19 予 納 金	1,200	1,200	0
093 文化振興基盤整備費	2,075,490	2,499,009	△ 423,519	083 日 本 芸 術 院	555,866	528,144	27,722
95072-2111-05 委 員 手 当	194	186	8	95072-2111-02 職 員 基 本 給	36,318	34,462	1,856
95072-2111-05 非常勤職員手当	5,099	4,437	662	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	18,091	17,118	973
95072-2129-06 諸 謝 金	10,523	9,858	665	95072-2111-04 超過勤務手当	1,887	1,849	38
95072-2122-08 職 員 旅 費	23,486	24,621	△ 1,135	95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
95072-2122-08 文化政策調査業 務旅費	599	719	△ 120	95089-2111-05 児 童 手 当	960	850	110
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	13,044	13,638	△ 594	95072-2129-06 諸 謝 金	1,127	947	180
95072-2122-08 文化政策調査業 務委員等旅費	267	267	0	95072-2959-06 日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
95072-2122-08 外国人招へい旅 費	1,552	1,552	0	95072-2122-08 職 員 旅 費	957	909	48
95072-2123-09 庁 費	148,211	142,785	5,426	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	3,029	2,848	181
95072-2123-09 情報処理業務庁 費	9,507	9,507	0	95072-2123-09 庁 費	64,100	63,499	601
95072-2123-09 文化政策調査業 務庁費	135,109	74,755	60,354	95072-2913-09 土 地 借 料	111,397	87,594	23,803

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95199-2133-09 自動車重量税	0	68	△ 68	085 独立行政法人国立美術館施設整備費			
097 独立行政法人国立科学博物館運営費				95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	300,000	501,780	△ 201,780
13073-2305-16 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,878,777	2,859,922	18,855	098 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				13073-1305-16 独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	0	693,025	△ 693,025
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	11,918,805	11,735,569	183,236	087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
090 独立行政法人国立文化財機構運営費				95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	0	344,121	△ 344,121
95072-2305-16 独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	9,920,162	9,579,503	340,659	091 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
084 独立行政法人国立美術館運営費				95072-1305-16 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	0	301,044	△ 301,044
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	8,460,808	8,142,630	318,178	計	106,978,268	149,362,030	△ 42,383,762

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事				由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
文 部 科 学 本 省		(項)	文部科学本省共通費のうち								勤務意思の変更
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			教育政策推進費のうち								
			放送大学学園補助金(教材作成事業費、教務情報システム改修事業費及び放送事業費に限る。)	○	○	○			○		
			初等中等教育振興費のうち								
			へき地児童生徒援助費等補助金(通学用バス・ボート購入費に限る。)	○					○		
			学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設設備整備費に限る。)	○							
			公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	○					○		

組	織	事 項	事						由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金(公立文教 施設災害復旧事務費交付金 に限る。)							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由に よって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出 する経費であること
		高 等 教 育 振 興 費のうち							
		研究拠点形成費等補助金 (卓越大学院構築事業費、 世界トップレベル大学院教 育拠点創出事業費、ダブル メジャー大学院教育構築事 業費、半導体人材育成拠点 形成事業費及び医療人材養 成拠点形成事業費に限る。)	○	○				○	
		人材育成連携拠点形成費等 補助金	○	○				○	
		国際化拠点整備事業費補助 金	○						
		国立大学法人先端研究推進 費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		独立行政法人国立高等 専門学校機構施設整備 費	○	○	○	○	○	○	
		私 立 学 校 振 興 費のうち							
		私立大学等研究設備整備費 等補助金	○	○				○	
		私立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
		科学技術・学術政策推 進費のうち							
		地域産学官連携科学技術振 興事業費補助金	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		研 究 振 興 費のうち								
		大学研究基盤強化委託費	○					○		
		科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		特定先端大型研究施設運営 費等補助金(特定中性子線 施設設備整備事業費に限 る。)	○	○				○		
		国際研究拠点形成促進事業 費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		共同利用・共同研究拠点形 成事業費補助金	○		○			○	同	
		科 学 研 究 費 補 助 金	○		○			○	相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		高性能汎用計算機高度利用 事業費補助金	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		次世代人工知能技術等研究 開発拠点形成事業費補助金	○	○				○		
		人工知能等社会実装研究拠 点事業費補助金	○	○				○		
		国立大学法人施設整備 費	○	○	○	○	○	○		
		研 究 開 発 推 進 費のうち								
		科学技術試験研究委託費	○		○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		地球観測技術等調査研究委 託費	○	○	○			○	同	
		先端加速器共通基盤技術研 究開発費補助金	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		研究開発施設共用等促進費補助金	○		○			○		
		医療研究開発推進事業費補助金(研究開発費、医薬品プロジェクト経費及びデータ利活用・ライフコースプロジェクト経費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化技術開発費及び核不拡散・核セキュリティ強化人材育成支援設備整備費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		環境技術等研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		地球観測システム研究開発費補助金	○	○	○			○	同	
		先進的核融合研究開発費補助金	○	○	○			○	同	
		国際宇宙ステーション開発費補助金	○	○	○			○	同	
		基幹ロケット高度化推進費補助金	○	○	○			○	同	
		月面探査システム開発費補助金	○	○	○			○	同	
		核変換技術研究開発費補助金	○	○				○	同	
		廃炉研究等推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	

組	織	事	項	事				由									
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由							
			試験研究炉整備等促進事業費補助金	○	○					○							
			国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	○	○						○						
			国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	○	○	○			○		○						
			国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費	○	○							○					
			国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	○	○	○	○	○		○	○						
			公立文教施設整備費のうち														
			部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金	○	○	○	○	○		○	○						
			公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○		○	○						
			公立学校施設整備費負担金	○	○	○	○	○		○	○						
			公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○		○	○						
			学校施設環境改善交付金	○	○	○	○	○		○	○						
ス	ポ	ー	ツ	庁	(項)	私	立	学	校	振	興	費	○	○	○	○	○
文	化		庁	(項)	文	化	庁	施	設	費	○	○	○	○	○	○	○
			文	化	振	興	費	の	う	ち							

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		文化芸術振興費補助金(国際共同製作映画支援事業費に限る。)	○		○				相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		文化財保存事業費のうち								
		国有文化財保存整備費	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難	
		国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同	
		史跡等購入費補助金	○			○	○			
		国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○		
		文化芸術振興費補助金(地域シンボル整備等事業費に限る。)	○	○	○		○	○	前代における手法又は技術の困難	
		文化財保存施設整備費	○	○	○	○	○	○		
		文化振興基盤整備費のうち								
		文化芸術振興費補助金	○							

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	会計事務支援業務	30,167	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 庁 費	20,111	10,056	会計事務支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	248,927	令和8年度	令和8年度 以降6箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	41,667	207,260	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	全国学力・学習状況調査事業	3,899,589	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 教育政策推進費 (目) 教育政策推進事業委託費	1,106,539	2,793,050	全国学力・学習状況調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	義務教育教科書購入	38,445,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 初等中等教育振 興費 (目) 教科書購入費	20,529,000	17,916,000	令和 9 年度の義務教育諸学校の児童 生徒が使用する令和 9 年度前期用の教 科書の購入については、その完了まで に多くの日数を要するため
	オープンイノ ベーション構築 促進調査分析業 務	88,042	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術・学術 政策推進費 (目) 産学官連携支援 事業委託費	19,499	68,543	オープンイノベーション構築促進調 査分析業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	特定先端大型研 究施設運営費等 補助	1,653,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 研 究 振 興 費 (目) 特定先端大型研 究施設運営費等 補助金	549,000	1,104,000	国立研究開発法人日本原子力研究開 発機構が行う特定先端大型研究施設運 営等事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	国立大学法人施 設整備費補助	24,447,380	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国立大学法人施 設整備費 (目) 国立大学法人施 設整備費補助金 (目) 国立大学法人先 端研究等施設整 備費補助金	5,840,045 3,391,815 2,448,230	18,607,335 14,935,545 3,671,790	国立大学法人が施行する施設整備事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費を補 助する旨の決定を行うことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和 9 年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	令和 3 年度及び令和 4 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため
	国際宇宙ステーション開発費補助	2,150,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	64,418	2,085,582	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国際宇宙ステーション開発費補助に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和10年度 まで 1 箇年 度及び令和 11年度まで 1 箇年度延 長	—	—	—	令和 5 年度及び令和 6 年度の各年度の一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際宇宙ステーション開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を、令和 5 年度に係るものについては令和 10 年度まで 1 箇年度、令和 6 年度に係るものについては令和 11 年度まで 1 箇年度それぞれ延長する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	基幹ロケット高度化推進費補助に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和 9 年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「基幹ロケット高度化推進費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	南極地域観測用艦船機器整備	412,853	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	412,853	南極地域観測用艦船の計測機器の整備については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	南極地域観測用航空機整備	457,733	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費 (目) 航空機購入費	14,730 0 14,730	443,003 1,585 441,418	南極地域観測用航空機の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶整備費補助	180,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費 (目) 国立研究開発法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	0	180,000	国立研究開発法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	2,250,345	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	560,302	1,690,043	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	公立学校施設整備費負担	59,952,751	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費負担金	17,985,824	41,966,927	公立学校施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を負担する旨の決定を行うことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	18,954	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 国立教育政策研究所	3,159	15,795	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 公共施設等維持管理運営費	2,492	12,460	
					(項) 科学技術・学術政策研究所			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	667	3,335	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
スポーツ庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,783	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) スポーツ庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,791	8,992	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
文 化 庁	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	29,376	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	4,896	24,480	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	43,380	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 文化振興基盤整備費 (目) 庁 費	14,460	28,920	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

文 部 科 学 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

文部科学省所管総表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	大 臣 補 佐 官	1												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 1(7 箇月) 内 4(6 箇月) 1(5 箇月) 1,655												7,319,865
	指 定 職 俸 給 表	24												273,012
	事 務 次 官	1												
	文 部 科 学 審 議 官	2												
	官 房 長、局 長	7												
	国 際 統 括 官	1												
	総 括 審 議 官	1												
	サイバーセキュリティ・ 政策立案総括審議官	1												
	学 習 基 盤 審 議 官	1												
	部 長	2												
	審 議 官	8												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1 内 5 1,596		16	55	89	外 1 120	内 1 304	内 4 308	111	431	135	27	6,868,000
	課 長	61		16	40	5								
	室 長	外 1 100			1	81	外 1 18							
	課 長 補 佐	内 5 613					65	内 1 269	内 4 279					
	係 長	608								108	410	90		
	主 任	32									17	15		
	専 門 職	125			14	3	37	35	29	3	4			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	103		1	4	3	5	20	19	1	36	11	3	426,258
	課 長	7		1	4	2								
	室 長	2				1	1							
	課 長 補 佐	43					4	20	19					
	係 長	46								1	35	10		
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	4										1	3	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	1								—	1	—	—	6,176
文 化 庁														
一 般 職		293												1,374,254
文 化 庁 共 通 費														
一 般 職		286												1,345,572
	指 定 職 俸 給 表	6												65,880
	長 官	1												
	次 長	2												
	審 議 官	2												
	鑑 査 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	193		1	8	13	9	35	40	1	73	11	2	858,413
	課 長	13		1	8	4								
	室 長	11				9	2							
	課 長 補 佐	53					4	26	23					
	係 長	75								1	69	5		

令和 8 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	
14 厚生労働省所管合計	35,043,329,370	36,584,259,103	△ 1,540,929,733	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	13,823,079,666	13,612,906,977	210,172,689	
03 医療給付費	12,675,666,542	12,363,778,304	311,888,238	
04 介護給付費	3,780,595,134	3,725,808,670	54,786,464	
05 少子化対策費	111,203,000	110,707,000	496,000	
06 生活扶助等社会福祉費	3,895,722,855	4,513,348,323	△ 617,625,468	
07 保健衛生対策費	376,981,853	1,732,281,770	△ 1,355,299,917	
08 雇用労災対策費	45,572,281	46,342,075	△ 769,794	
計	34,708,821,331	36,105,173,119	△ 1,396,351,788	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	72,745,671	91,495,919	△ 18,750,248	
25 恩給関係費	5,102,399	5,953,465	△ 851,066	
50 経済協力費	11,307,599	28,701,276	△ 17,393,677	
60 中小企業対策費	2,130,357	36,700,311	△ 34,569,954	
95 その他の事項経費	243,222,013	316,235,013	△ 73,013,000	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	105,235,994	100,105,274	5,130,720	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	317,411	361,689	△ 44,278	国際会議への出席等
		95 審議会等に必要な経費	649,083	617,534	31,549	社会保障審議会等の運営
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	455,140	487,703	△ 32,563	「国家公務員退職手当法」に基づく退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	4,731	5,494	△ 763	「統計法」に基づく賃金引上げ等の実態に関する調査等
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	84,201	212,198	△ 127,997	厚生労働本省庁舎等の施設整備
	003 医療提供体制確保対策費	07 医療提供体制確保対策に必要な経費	28,077,983	627,774,590	△ 599,696,607	1 臨床研修指定病院等が行う臨床研修事業等に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行うへき地医療拠点病院等の運営等に要する費用の補助 3 医療提供体制の確保に係る事業等の民間団体等への委託
		95 医療提供体制確保対策の推進に必要な経費	142,093	143,371	△ 1,278	医療提供体制確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	004 医療従事者等確保対策費	07 医療従事者等の確保対策に必要な経費	487,591	703,154	△ 215,563	「医師法」等に基づく国家試験の実施等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 医療従事者等の確保対策の推進に必要な経費	190,006	178,116	11,890	医療従事者等の確保対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	005 医療従事者 資質向上対策費	95 医療従事者の資質向上に必要な経費	44,566	47,113	△ 2,547	1 医療関係者の研修事業等の民間団体等への委託等 2 保健師等の再教育等
	006 医療情報化 等推進費	07 医療情報化等に必要な経費	1,412,529	4,675,835	△ 3,263,306	保健医療情報利活用推進関連事業の民間団体等への委託等
		95 医療情報化等の推進に必要な経費	201,136	55,083,283	△54,882,147	1 医療情報化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 社会保険診療報酬支払基金(同基金の名称が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構)が行う医薬品安定供給・流通確認システム機能追加開発等事業に要する費用の補助等
	007 医療安全確保 推進費	07 医療安全確保対策に必要な経費	1,300,699	1,424,773	△ 124,074	一般社団法人日本医療安全調査機構が行う医療事故調査・支援センターの運営に要する費用の補助等
		95 医療安全確保の推進に必要な経費	31,004	30,878	126	医療安全確保の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金に必要な経費	6,609,877	7,074,480	△ 464,603	国立研究開発法人国立がん研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金に必要な経費	4,155,711	4,970,607	△ 814,896	国立研究開発法人国立循環器病研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,263,807	4,695,253	△ 431,446	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備に必要な経費	94,010	494,375	△ 400,365	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金に必要な経費	4,933,098	4,680,731	252,367	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備に必要な経費	1,680,623	2,639,423	△ 958,800	国立研究開発法人国立成育医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	179 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金に必要な経費	3,137,338	3,116,432	20,906	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	183 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	305,990	305,990	0	国立研究開発法人国立長寿医療研究センターが施行する研究施設の整備費の補助
	012 感染症対策費	07 感染症予防事業等に必要な経費	35,751,226	54,859,541	△19,108,315	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「検疫法」に基づく地方公共団体が支弁する予防費等の負担等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						2 「予防接種法」に基づく地方公共団体が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づく地方公共団体が支弁する新型インフルエンザ等緊急事態措置費等の負担 5 地方公共団体が行う感染症対策特別促進事業に要する費用の補助等 6 新型インフルエンザ等の予防及び治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		07 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	237,873,810	△ 180,673,810	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく社会保険診療報酬支払基金(同基金の名称が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構)が行う給付金等支給関係業務に要する費用に充てるための基金の造成等に要する交付金の交付
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	335,830	758,737	△ 422,907	感染症の発生・まん延防止に関する企画及び立案並びに普及啓発等
		03 感染症医療に必要な経費	3,140,074	3,505,248	△ 365,174	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療費の負担等
		13 結核に関する試験研究等に必要な経費	700,790	2,276,528	△ 1,575,738	公益財団法人結核予防会が行う結核に関する試験研究に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	199 国立健康危機管理研究機構運営費	13 国立健康危機管理研究機構運営費交付金に必要な経費	17,739,417	17,838,485	△ 99,068	国立健康危機管理研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	013 特定疾患等対策費	03 難病医療等に必要な経費	156,574,308	147,980,550	8,593,758	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する特定医療費の負担 2 「児童福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病医療費等の負担
		06 小児慢性特定疾病対策に必要な経費	895,689	723,971	171,718	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病対策等総合支援事業に要する費用の補助等
		07 特定疾患等対策に必要な経費	6,132,023	7,015,865	△ 883,842	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する療養生活環境整備事業に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う難病特別対策推進事業等に要する費用の補助等 3 国立ハンセン病療養所退所者給与金等の支給等 4 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護に要する費用の負担 5 民間団体が行う私立ハンセン病療養所の運営に要する費用の補助 6 ハンセン病対策事業の民間団体等への委託等
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	633,480	633,480	0	地方公共団体が行う先天性血液凝固因子障害等特定疾患に関する治療研究に要する費用の補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	116,564	208,289	△ 91,725	1 特定疾患等の予防・治療等の充実にに関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」に基づくハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	014 移植医療推進費	07 移植医療推進事業に必要な経費	3,719,297	4,926,405	△ 1,207,108	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく公益財団法人日本骨髄バンク及び日本赤十字社が行う骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業に要する費用の補助等 2 公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等が行う移植医療推進事業に要する費用の補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	54,323	32,804	21,519	移植医療の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	015 原爆被爆者等援護対策費	03 原爆被爆者の医療に必要な経費	23,696,250	25,382,193	△ 1,685,943	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費の支給
		06 原爆被爆者の老人保健事業等に必要な経費	563,233	563,233	0	地方公共団体が行う原爆被爆者の老人保健事業等に要する費用の補助
		07 原爆被爆者の援護対策事業に必要な経費	75,966,852	81,307,747	△ 5,340,895	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等に要する費用の交付金の交付等 2 地方公共団体が行う原爆被爆者保健福祉施設の運営等に要する費用の補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究の民間団体等への委託等 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営の民間団体等への委託等
		13 原爆放射線の医学的影響の調査研究に必要な経費	1,837,670	1,779,238	58,432	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射線の医学的影響に係る調査研究に要する費用の補助
		95 原爆被爆者等の援護に必要な経費	394,612	423,796	△ 29,184	1 原爆被爆者等の援護に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	016 医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,198,084	1,783,158	△ 585,074	1 医薬品の承認審査等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品等の承認審査等 3 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する費用の補助 4 民間団体等が行う医薬品等の審査指針の策定等に要する費用の補助等
	017 医薬品安全 対策等推進 費	06 医薬品等による健康被害の救済に必要な経費	503,104	516,736	△ 13,632	1 独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う医薬品副作用等健康被害救済業務に要する費用の補助 2 重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合機構への委託 3 公益財団法人友愛福祉財団及び公益財団法人いしずえが行う血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等に要する費用の補助
		95 医薬品の安全対策等の推進に必要な経費	533,808	4,187,218	△ 3,653,410	1 医薬品の安全対策等に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医薬品、医療機器及び再生医療等製品の国家検定等 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 販売情報提供活動監視事業等の民間団体等への委託等
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	96,659	445,868	△ 349,209	1 医薬品の適正使用の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 民間団体等が行う薬剤師の研修事業等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	019 血液製剤対策費	07 血液製剤対策に必要な経費	503,890	1,371,701	△ 867,811	公益財団法人友愛福祉財団が行う血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研究事業及び血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業に要する費用の補助
		95 血液製剤対策の推進に必要な経費	150,913	164,181	△ 13,268	血液製剤対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	021 医療技術実用化等推進費	07 医療技術実用化等に必要な経費	4,617,858	129,591,110	△ 124,973,252	1 医薬品等の開発支援事業の民間団体等への委託 2 民間団体が行う抗菌薬等医薬品備蓄体制整備事業に要する費用の補助等
		95 医療技術実用化等の推進に必要な経費	312,451	509,351	△ 196,900	医療技術実用化等の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	022 医療提供体制基盤整備費	03 医療提供体制の改革の推進に必要な経費	64,731,033	61,298,910	3,432,123	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」に基づく民間団体等が行う病床の機能分化・連携等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の地方公共団体に対する交付
		07 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	33,264,168	429,067,676	△ 395,803,508	地方公共団体等が行う医療提供体制の基盤整備に要する費用の補助等
	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費交付金に必要な経費	2,562,542	2,509,510	53,032	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	024 医療保険給付諸費	03 医療保険給付に必要な経費	10,682,629,864	10,437,064,260	245,565,604	1 「健康保険法」及び「船員保険法」に基づく療養給付費等の全国健康保険協会に対する補助等 2 「国民健康保険法」及び「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」に基づく保険者に対する療養給付費等の負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の負担等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	141,696,033	170,304,069	△28,608,036	1 「健康保険法」等に基づく保険者が行う事務に要する費用の負担等 2 国民健康保険団体連合会及び公益社団法人国民健康保険中央会が行う国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の補助 3 前期高齢者納付金等の保険者に対する補助等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	490,139	524,346	△ 34,207	医療保険制度の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等
	025 健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	06 健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要な経費	35,870,874	22,957,359	12,913,515	「特別会計に関する法律」に基づく借入金諸費の支払財源に充てるための年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026 医療費適正化推進費	06 医療費適正化の推進に必要な経費	2,946,790	2,862,226	84,564	1 医薬品等の費用対効果評価の国立保健医療科学院等への委託等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく地方公共団体が行う病床転換助成事業に要する費用の交付金の交付
	029 地域保健対策費	07 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	2,755,263	2,769,408	△ 14,145	1 保健所等が行う地域保健活動に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う保健衛生施設等の設備の整備に要する費用の補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	82,053	170,784	△ 88,731	地域における保健医療体制の確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
	030 保健衛生施設整備費	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	3,681,660	3,969,023	△ 287,363	地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の整備費の補助
	031 健康増進対策費	06 予防・健康づくりに必要な経費	17,619,530	19,077,830	△ 1,458,300	「国民健康保険法」に基づく保険者が行う特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の負担等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		07 健康増進対策に必要な経費	14,654,144	17,314,157	△ 2,660,013	1 地方公共団体等が行う生活習慣病等予防対策事業に要する費用の補助等 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
	032 健康危機管理推進費	95 健康増進に必要な経費	1,004,334	1,491,169	△ 486,835	1 健康増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
		07 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	270,545	442,005	△ 171,460	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する費用の補助
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	392,373	504,806	△ 112,433	1 健康危機管理の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 化学災害等対応医薬品の備蓄
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	801,861	989,314	△ 187,453	1 食品等の飲食による危害発生防止に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査等
	036 麻薬・覚醒剤等対策費	03 麻薬中毒者の措置入院医療に必要な経費	440	435	5	「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく地方公共団体が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の負担
		07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	556,878	573,992	△ 17,114	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	89,807	121,260	△ 31,453	1 麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」に基づく地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交付
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	263,402	319,992	△ 56,590	化学物質の安全対策に関する企画及び立案並びに普及啓発
	038 生活衛生対策費	07 生活衛生金融対策に必要な経費	2,940,985	3,015,991	△ 75,006	株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する費用の補給

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,272,523	1,845,086	△ 572,563	1 生活衛生の向上及び増進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 地方公共団体等が行う生活衛生関係営業対策事業に要する費用の補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	228,053	250,240	△ 22,187	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体等への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,130,357	36,700,311	△34,569,954	事業場内最低賃金を引き上げる中小企業者が行う生産性向上に資する設備の整備等に要する費用の補助等
	197 特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	08 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に必要な経費	209,322	230,684	△ 21,362	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」に基づく給付金等の支給を受ける権利の認定等
	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	08 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	5,397	5,684	△ 287	「労働者災害補償保険法」に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計労災勘定への繰入れ
	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	02 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	93	93	0	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和 22 年法律第 103 号)に基づく職務上年金保険給付に要する費用の財源に充てるための年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	95 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	314,472	314,442	30	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,873	108,908	△ 4,035	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	048 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,306,160	8,895,831	△ 589,671	1 シルバー人材センター連合等が行う高年齢者就業機会確保事業に要する費用の補助等 2 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」等に基づく中高年齢等の失業者等に対する就職促進手当の支給等 3 「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する職場適応訓練に要する費用の負担 4 障害者等雇用安定促進事業の民間団体等への委託等 5 「統計法」に基づく毎月勤労統計調査等の作成及び公表
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	377,952	376,635	1,317	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	08 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	23,030,613	21,261,746	1,768,867	「雇用保険法」に基づく 1 求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ 2 雇用保険事業の事務に要する経費の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	050 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	05 育児休業給付費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費	111,203,000	110,707,000	496,000	「雇用保険法」に基づく育児休業給付金の支給に要する費用の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		08 業務取扱費の財源の子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定へ繰入れに必要な経費	54,417	54,417	0	「雇用保険法」に基づく育児休業給付の事務に要する経費の財源に充てるための子ども・子育て支援特別会計育児休業等給付勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	08 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	4,725,457	6,072,131	△ 1,346,674	「雇用保険法」に基づく就職支援法事業に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	5,173,594	5,270,753	△ 97,159	1 「職業能力開発促進法」に基づく地方公共団体が行う職業能力開発校の運営に要する経費に充てるための交付金の交付等 2 「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構が行う業務に要する費用の交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	15,150	15,760	△ 610	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営に関する普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	63,197	47,844	15,353	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	8,152	8,268	△ 116	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	08 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	944,219	993,408	△ 49,189	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づく地方公共団体が支給する訓練手当に要する費用の負担
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,916,900	3,443,681	△ 526,781	「職業能力開発促進法」に基づく障害者職業能力開発校の運営の地方公共団体への委託

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	055 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	966,114	863,159	102,955	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	064 生活保護等対策費	03 医療扶助等に必要な経費	1,439,003,694	1,397,576,614	41,427,080	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する医療扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する医療支援給付金の負担
		04 介護扶助等に必要な経費	91,371,687	86,142,544	5,229,143	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する介護扶助費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する介護支援給付金の負担
		06 生活扶助等に必要な経費	1,317,889,342	1,443,008,265	△ 125,118,923	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等及び保護施設事務費の負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に基づく地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
		06 生活困窮者の自立支援等に必要な経費	102,568,655	175,298,975	△72,730,320	1 「生活困窮者自立支援法」に基づく地方公共団体が支弁する生活困窮者自立相談支援事業等に要する費用の負担等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 3 地方公共団体が行う生活困窮者就労準備支援事業等に要する費用の補助等 4 自立相談支援事業従事者養成研修等の民間団体等への委託
	196 自殺対策費	95 生活保護等対策の推進に必要な経費	487,106	584,658	△ 97,552	生活保護等対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
		07 自殺対策に必要な経費	4,045,739	6,053,080	△ 2,007,341	1 地方公共団体が行う地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助 2 地方公共団体等が行う地域における自殺対策の強化等に要する費用に充てるための交付金の交付等
		95 自殺対策の推進に必要な経費	77,699	79,639	△ 1,940	自殺対策の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発
	067 社会福祉諸費	06 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	15,420,825	17,309,443	△ 1,888,618	1 社会福祉法人全国社会福祉協議会等が行う社会福祉事業の育成強化に要する費用の補助等 2 独立行政法人福祉医療機構が行う (1) 社会福祉振興助成事業に要する費用の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に要する費用の補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業の借入金等に係る利子の補給 3 地方公共団体が行う隣保館の運営等に要する費用の補助等
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	534,551	624,998	△ 90,447	社会福祉事業関係要員の養成事業の学校法人日本社会事業大学への委託等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	068 遺族及留守 家族等援護 費	25 遺族及び留守家族 等の援護に必要な 経費	4,006,730	4,327,024	△ 320,294	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害 年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」等に基づく療養費等の支給 等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」等に基づく特 別給付金及び特別弔慰金の支給を受ける権利の裁定等 4 昭和館の運営の民間団体への委託等
	069 戦没者慰霊 事業費	07 戦没者遺骨収集事 業等に必要な経費	3,373,593	3,569,536	△ 195,943	戦没者の遺骨収集の実施等
		95 戦没者遺骨収集事 業等の推進に必要な 経費	641,490	924,950	△ 283,460	戦没者追悼式の実施等
	070 中国残留邦 人等支援事 業費	25 中国残留邦人等の 支援事業に必要な 経費	1,095,669	1,092,537	3,132	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中 国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」に 基づく引揚者等に対する一時金の支給等
	071 恩給進達等 実施費	95 恩給進達及び人事 資料の保管等に必 要な経費	157,486	150,739	6,747	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等 に関する人事資料の保管等
	073 独立行政法 人国立重度 知的障害者 総合施設の ぞみの園運 営費	06 独立行政法人国立 重度知的障害者総 合施設のぞみの園 運営費交付金に必 要な経費	1,257,243	1,155,809	101,434	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う 業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	075 特別障害給 付金給付費 年金特別会 計へ繰入	02 特別障害給付金給 付費の財源の年金 特別会計国民年金 勘定へ繰入れに必 要な経費	2,163,559	2,266,478	△ 102,919	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」に 基づく特別障害給付金の支給に要する費用の財源に充てるた めの年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076 社会福祉施 設整備費	06 社会福祉施設等施 設整備に必要な経 費	4,447,771	16,605,730	△12,157,959	社会福祉法人等が施行する障害者支援施設等の整備費の補助 等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 社会事業学校施設整備に必要な経費	0	259,238	△ 259,238	前年度限りの経費
	077 独立行政法人福祉医療機構運営費	06 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,150,651	5,028,620	△ 1,877,969	独立行政法人福祉医療機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	072 障害保健福祉費	06 障害者の自立支援等に必要な経費	2,097,268,249	2,094,434,349	2,833,900	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく (1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等の給付費の負担 3 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付 4 地方公共団体が行う地域生活支援事業等に要する費用の補助等 5 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	174,717	1,089,894	△ 915,177	1 障害保健福祉の推進に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
		07 精神保健事業に必要な経費	3,389,758	3,982,386	△ 592,628	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」及び「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく地方公共団体等が行う精神保健福祉センターの運営等に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		03 障害者医療に必要な経費	305,890,879	290,970,094	14,920,785	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づく地方公共団体が支弁する障害者自立支援医療費等の負担等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施
	078 公的年金制度等運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	199,338	10,651,866	△10,452,528	公的年金制度の持続可能性確保に関する企画及び立案並びに普及啓発
		02 年金生活者支援給付金の支給に必要な経費	471,690,421	432,664,393	39,026,028	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給
		06 年金生活者支援給付金の支給事務に必要な経費	6,562,285	6,321,880	240,405	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」に基づく老齢基礎年金の受給者等に対する年金生活者支援給付金の支給事務等
	079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	02 基礎年金拠出金等の財源の年金特別会計へ繰入れに必要な経費	13,344,412,994	13,173,352,277	171,060,717	「国民年金法」に基づく基礎年金拠出金の財源に充てるため等の年金特別会計への繰入れ
	080 私的年金制度整備運営費	02 国民年金基金等助成に必要な経費	4,812,599	4,623,736	188,863	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号)に基づく国民年金基金が支給する年金に要する費用の負担等
		06 存続厚生年金基金等助成に必要な経費	4,275	4,275	0	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金及び存続連合会が負担する特例対象加入員に係る未納掛金等の額に相当する額の交付金の交付
		95 企業年金等健全育成に必要な経費	28,546	28,718	△ 172	企業年金等の健全な育成に関する企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	081 高齢者日常生活支援等 推進費	04 地域支援事業等に 必要な経費	180,733,327	179,953,671	779,656	1 「介護保険法」に基づく保険者等が行う地域支援事業に要 する費用の交付金の交付 2 「社会福祉法」に基づく地方公共団体が行う重層的支援体 制整備事業に要する費用に充てるための交付金の交付
		06 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	4,853,334	4,696,628	156,706	地方公共団体等が行う老人保健健康増進等事業等に要する費 用の補助
		95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要 な経費	38,048	38,972	△ 924	高齢者の日常生活支援の推進に関する企画及び立案並びに普 及啓発
	082 介護保険制度 運営推進 費	04 介護保険給付等に 必要な経費	3,508,490,120	3,459,712,455	48,777,665	1 「介護保険法」に基づく保険者に対する介護給付費の負担 等 2 「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関 する法律」に基づく地方公共団体が施行する公的介護施設 の整備費等に充てるための基金の造成に要する交付金の交 付
		06 介護保険制度の適 切な運営等に必要な 経費	17,387,220	321,734,881	△ 304,347,661	1 社会保険診療報酬支払基金(同基金の名称が医療情報基 盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、医療情報基 盤・診療報酬審査支払機構)等が行う介護保険関係業務等 に要する費用の補助等 2 保険者が行う自立支援・重度化防止等の取組等に要する 費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費 年金特別会 計へ繰入	06 業務取扱費の財源 の年金特別会計業 務勘定へ繰入れに 必要な経費	115,941,073	111,484,705	4,456,368	「厚生年金保険法」に基づく厚生年金保険事業の事務に要する 費用の財源に充てるため等の年金特別会計業務勘定への繰入 れ
	085 国際機関活 動推進費	07 保健分野に係る国 際拠出金の支払に 必要な経費	927,972	9,535,800	△ 8,607,828	保健分野に係る感染症流行対策イノベーション連合等に対す る拠出金

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	11,307,599	28,701,276	△17,393,677	経済協力に係る世界保健機関に対する分担金等
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	5,521,796	9,109,238	△ 3,587,442	国際労働機関等に対する分担金等
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	266,134	261,797	4,337	二国間等の国際協力事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働調査研究等推進費	07 厚生労働調査研究等の推進に必要な経費	18,825,381	19,829,701	△ 1,004,320	1 「統計法」等に基づく人口動態統計等の作成及び公表 2 医薬品の安全対策等に関する調査 3 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う医療分野の調査研究の推進に要する費用の補助 4 研究者等が行う厚生労働行政施策の調査研究等に要する費用の補助
		13 厚生労働科学研究等の推進に必要な経費	41,747,008	51,374,293	△ 9,627,285	1 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う (1) 医療分野の研究開発の推進に要する費用の補助 (2) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 2 研究者等が行う社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究に要する費用の補助等
	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	3,753,746	4,912,565	△ 1,158,819	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	090 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	13 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備に必要な経費	228,782	3,389,474	△ 3,160,692	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	011 独立行政法人国立病院機構施設整備費	07 独立行政法人国立病院機構施設整備に必要な経費	0	781,181	△ 781,181	前年度限りの経費
	172 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	07 国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備に必要な経費	0	679,683	△ 679,683	前年度限りの経費
	200 国立健康危機管理研究機構施設整備費	13 国立健康危機管理研究機構施設整備に必要な経費	0	2,162,156	△ 2,162,156	前年度限りの経費
	192 ハンセン病資料館施設費	07 ハンセン病資料館施設整備に必要な経費	0	168,566	△ 168,566	前年度限りの経費
	198 昭和館施設費	25 昭和館施設整備に必要な経費	0	533,904	△ 533,904	前年度限りの経費
	074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	06 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	0	95,668	△ 95,668	前年度限りの経費
	100 独立行政法人福祉医療機構出資	06 独立行政法人福祉医療機構出資に必要な経費	0	90,218,629	△90,218,629	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	194 社会保障・ 税番号活用 推進費	95 社会保障・税番号 活用推進事業に必 要な経費 厚生労働本省計	0 34,864,686,850	2,388,318 36,403,248,448	△ 2,388,318 △ 1,538,561,598	前年度限りの経費	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	106,662,359	101,577,694	5,084,665	95016-2122-08 職 員 旅 費	314,246	269,655	44,591
95016-2111-02 職 員 基 本 給	21,081,231	20,508,942	572,289	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	4,477	4,483	△ 6
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	12,111,623	11,734,262	377,361	95016-2122-08 監 査 旅 費	7,246	6,808	438
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,661,934	5,433,512	228,422	95016-2122-08 外国留学旅費	82,248	84,945	△ 2,697
95016-2111-05 委 員 手 当	354,182	336,551	17,631	95016-2122-08 赴 任 旅 費	545,628	532,486	13,142
95016-2111-05 非常勤職員手当	142,487	107,906	34,581	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	151,683	152,370	△ 687
95016-2111-05 休 職 者 給 与	774,037	818,255	△ 44,218	95016-2122-08 参考人等旅費	288	374	△ 86
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	142,063	95,834	46,229	95016-2123-09 庁 費	3,506,340	3,408,914	97,426
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	455,615	240,518	215,097	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	26,129	18,567	7,562
95016-2151-05 公務災害補償費	373,990	363,105	10,885	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	101,838	79,771	22,067
95016-2111-05 退 職 手 当	15,718,590	13,134,485	2,584,105	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	56,470	53,122	3,348
95085-2601-05 政府職員等失業 者退職手当	455,140	487,703	△ 32,563	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,035	3,035	0
95089-2111-05 児 童 手 当	296,400	290,500	5,900	95016-2123-09 厚生労働統計調 査費	73,489	75,660	△ 2,171
95016-2129-06 諸 謝 金	97,747	98,194	△ 447	95083-2123-09 検 定 検 査 費	364	366	△ 2

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 電子計算機等借料	13,355	14,689	△ 1,334	95016-2122-08 委員等旅費	16,299	15,160	1,139
95016-2913-09 土地借料	11	10	1	95016-2123-09 庁 費	49,632	47,241	2,391
95016-2123-09 各所修繕	96,967	81,478	15,489	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	30,959	30,959	0
95199-2133-09 自動車重量税	459	680	△ 221	07086-2125-14 医療提供体制確保対策等委託費	3,683,874	8,507,296	△ 4,823,422
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	42,985	40,404	2,581	07086-2815-16 医療施設運営費等補助金	12,181,736	606,748,378	△ 594,566,642
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	13,858	13,638	220	07086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,995	0
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	64,772	112,990	△ 48,218	07086-2405-16 臨床研修費等補助金	12,197,378	12,503,921	△ 306,543
95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,929,987	30,136,558	793,429	004 医療従事者等確保対策費	677,597	881,270	△ 203,673
95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,234,633	10,062,453	172,180	95016-2111-05 委員手当	95,727	84,178	11,549
95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	146,058	98,089	47,969	95016-2129-06 諸 謝 金	2,955	2,913	42
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,702	11,402	300	95016-2122-08 職員旅費	3,836	3,851	△ 15
95016-2129-17 交 際 費	456	456	0	95016-2122-08 委員等旅費	81,875	81,561	314
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	2,568,596	2,664,524	△ 95,928	95016-2123-09 庁 費	5,613	5,613	0
002 厚生労働本省施設費	84,201	212,198	△ 127,997	07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	487,591	703,154	△ 215,563
95016-1203-09 施設施工庁費	2,662	114,156	△ 111,494	005 医療従事者資質向上対策費	44,566	47,113	△ 2,547
95016-1204-15 施設整備費	81,539	98,042	△ 16,503	95016-2129-06 諸 謝 金	11,483	11,361	122
003 医療提供体制確保対策費	28,220,076	627,917,961	△ 599,697,885	95016-2122-08 職員旅費	1,232	1,200	32
95016-2129-06 諸 謝 金	22,621	22,507	114	95016-2122-08 委員等旅費	4,830	4,764	66
95016-2122-08 職員旅費	22,582	27,504	△ 4,922	95016-2123-09 庁 費	19,684	20,101	△ 417
				95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	7,337	7,337	0

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	2,350	△ 2,350	07086-2405-16 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費交付金	6,609,877	7,074,480	△ 464,603
006 医療情報化等推進費	1,613,665	59,759,118	△ 58,145,453	173 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費			
95016-2129-06 諸 謝 金	11,229	12,100	△ 871	07086-2405-16 国立研究開発法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,155,711	4,970,607	△ 814,896
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,037	2,843	△ 806	174 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,704	1,704	0	07086-2405-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,263,807	4,695,253	△ 431,446
95016-2123-09 庁 費	10,185	10,185	0	175 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			
07086-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	671,727	688,964	△ 17,237	07086-1925-16 国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	94,010	494,375	△ 400,365
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	25,960	△ 25,960	178 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費			
07086-2125-14 医療情報化基盤整備等委託費	740,802	3,986,871	△ 3,246,069	07086-2405-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター運営費交付金	4,933,098	4,680,731	252,367
95016-2715-16 地域診療情報連携推進費補助金	175,981	55,030,491	△ 54,854,510	184 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費			
007 医療安全確保推進費	1,331,703	1,455,651	△ 123,948	07086-1925-16 国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	1,680,623	2,639,423	△ 958,800
95016-2129-06 諸 謝 金	1,016	1,142	△ 126				
95016-2122-08 職 員 旅 費	630	630	0				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,450	3,198	252				
95016-2123-09 庁 費	4,525	4,525	0				
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	9,301	9,301	0				
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	12,082	12,082	0				
07086-2715-16 医療施設運営費等補助金	1,300,699	1,424,773	△ 124,074				
171 国立研究開発法人国立がん研究センター運営費							

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
179	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費				95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	13,535	324,645	△ 311,110
	07086-2405-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター運営費交付金	3,137,338	3,116,432	20,906	07086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	257,127	257,127	0
183	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費				07086-2125-14	健康対策事業委託費	1,436,260	3,551,092	△ 2,114,832
	07086-1925-16 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	305,990	305,990	0	07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	14,256,366	15,562,231	△ 1,305,865
	012 感染症対策費	97,127,920	299,273,864	△ 202,145,944	13087-2715-16	結核研究所補助金	461,197	461,197	0
	95016-2129-06 諸謝金	16,089	13,476	2,613	13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	17,007	17,007	0
	07086-2609-06 新型インフルエンザ予防接種健康被害給付金	57,973	79,485	△ 21,512	03086-2845-16	結核医療費補助金	296,737	306,929	△ 10,192
	95016-2122-08 職員旅費	22,991	25,511	△ 2,520	07086-2815-16	医療施設運営費等補助金	1,004,616	885,084	119,532
	95016-2122-08 委員等旅費	18,079	18,073	6	07086-2845-16	結核療養諸費補助金	422	422	0
	95016-2123-09 庁費	38,434	38,257	177	13087-2865-16	国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金	222,586	222,586	0
	07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	10,748,381	12,757,404	△ 2,009,023	07086-2715-16	予防接種対策費補助金	203,760	234,031	△ 30,271
	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	10,250	100,678	△ 90,428	13087-2925-16	国立健康危機管理研究機構設備整備費補助金	0	1,575,738	△ 1,575,738
	07086-2123-09 医薬品製剤化等業務庁費	410,037	460,028	△ 49,991	03086-2845-16	結核医療費負担金	2,695,713	2,651,934	43,779
	95016-2123-09 感染症流行予測調査費	216,452	238,097	△ 21,645	07086-2845-16	感染症予防事業費等負担金	2,518,709	3,800,880	△ 1,282,171
	07086-2123-09 ワクチン等購入費	1,113,456	1,980,905	△ 867,449	03086-2845-16	感染症医療費負担金	147,624	546,385	△ 398,761
	07086-2123-09 医薬品等保管料	164,205	162,418	1,787	07086-2845-16	新型インフルエンザ等対策事業費負担金	45,000	45,000	0
	07086-2123-09 医薬品買上費	1,908,807	5,159,480	△ 3,250,673	07086-2845-16	予防接種対策費負担金	1,246,751	1,263,290	△ 16,539
					07086-2845-16	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	1,979	336,120	△ 334,141

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-2845-16	新型コロナウイルス 予防接種健康被害給付費負担金	377,377	8,324,544	△ 7,947,167	07086-2122-08	らい予防法被害者追悼式参列旅費	2,566	2,566	0
07086-2715-16	特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	57,200,000	237,873,810	△ 180,673,810	95016-2123-09	庁 費	2,112	2,112	0
199 国立健康危機管理研究機構運営費					95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	20,692	20,675	17
13087-2405-16	国立健康危機管理研究機構運営費交付金	17,739,417	17,838,485	△ 99,068	07086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	200,020	200,262	△ 242
013 特定疾患等対策費		164,352,064	156,562,155	7,789,909	07086-2123-09	健康対策関係業務庁費	85,000	144,187	△ 59,187
07086-2111-05	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員手当	2,006	1,253	753	07086-2123-09	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務庁費	45,811	45,811	0
95016-2129-06	諸 謝 金	4,961	4,852	109	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	48,571	140,439	△ 91,868
07086-2129-06	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務諸謝金	173	173	0	07086-2845-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	16,157	16,115	42
07086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金及特定配偶者等支援金	1,897,235	2,289,093	△ 391,858	07086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	946,974	1,255,793	△ 308,819
95016-2122-08	職 員 旅 費	2,763	2,674	89	95016-2125-14	医療情報システム開発等委託費	25,806	25,806	0
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務職員旅費	399	399	0	07086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	79,919	79,919	0
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,659	3,731	△ 72	13087-2815-16	厚生労働科学研究費補助金	633,480	633,480	0
07086-2122-08	ハンセン病元患者家族補償金支給等業務委員等旅費	2,584	2,587	△ 3	07086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	322,130	350,279	△ 28,149
					07086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	2,531,049	2,627,428	△ 96,379
					06083-2815-16	小児慢性特定疾病対策費補助金	895,689	723,971	171,718
					03086-2845-16	難病医療費等負担金	137,559,065	129,145,217	8,413,848
					03083-2845-16	小児慢性特定疾病医療費負担金	18,092,459	17,912,549	179,910
					03083-2815-16	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	922,784	922,784	0

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2959-20 ハンセン病療養 所入所者等補償 金	8,000	8,000	0	07086-2125-14 原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	533,574	533,574	0
014 移植医療推進費	3,773,620	4,959,209	△ 1,185,589	07086-2815-16 原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	6,770,774	6,488,286	282,488
95016-2129-06 諸 謝 金	4,062	4,062	0	13087-2715-16 放射線影響研究 所補助金	1,837,670	1,779,238	58,432
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,834	1,834	0	06083-2815-16 老人保健事業推 進費等補助金	563,233	563,233	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,511	2,511	0	07086-2845-16 原爆被爆者介護 手当等負担金	1,156,716	1,156,716	0
95016-2123-09 庁 費	4,195	4,195	0	07086-2815-16 原爆被爆者健康 診断費交付金	2,298,853	2,298,853	0
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	41,721	20,202	21,519	07086-2845-16 原爆被爆者手当 交付金	58,714,512	64,280,776	△ 5,566,264
07086-2715-16 移植対策事業費 補助金	3,719,297	4,926,405	△ 1,207,108	07086-2845-16 原爆被爆者葬祭 料交付金	2,424,899	2,424,954	△ 55
015 原爆被爆者等援護対 策費	102,458,617	109,456,207	△ 6,997,590	016 医薬品承認審査等推 進費	1,198,084	1,783,158	△ 585,074
95016-2129-06 諸 謝 金	3,210	3,176	34	95016-2129-06 諸 謝 金	7,282	6,743	539
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,036	14,108	△ 72	95016-2122-08 職 員 旅 費	18,907	17,475	1,432
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	918	922	△ 4	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,309	8,720	△ 411
95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	1,974	1,974	0	95016-2123-09 庁 費	236	4,821	△ 4,585
95016-2123-09 庁 費	16,563	16,510	53	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	488,196	444,106	44,090
07086-2913-09 土 地 借 料	36,167	34,172	1,995	95016-2125-14 検定検査事務等 委託費	36,910	36,910	0
03086-2843-09 原爆被爆者医療 費	23,696,250	25,382,193	△ 1,685,943	95016-2405-16 医薬品等審査迅 速化事業費補助 金	551,111	1,200,529	△ 649,418
07086-2123-09 原爆被爆者医療 費審査支払事務 費	760,708	763,478	△ 2,770	95016-2405-16 医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	87,133	63,854	23,279
07086-2125-14 原爆症調査研究 等委託費	3,270,649	3,326,938	△ 56,289	017 医薬品安全対策等推 進費	1,036,912	4,703,954	△ 3,667,042
95016-2125-14 特定疾患調査委 託費	357,911	387,106	△ 29,195				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	4,234	4,200	34	95016-2123-09 庁 費	5,493	5,493	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,693	22,038	△ 1,345	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	25,712	38,076	△ 12,364
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,712	4,057	△ 345	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	0	332,044	△ 332,044
95016-2123-09 庁 費	3,556	8,067	△ 4,511	95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	4,536	5,048	△ 512
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	314,367	304,591	9,776	95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	56,394	56,566	△ 172
95016-2125-14 検定検査事務等委託費	69,274	69,274	0	019 血液製剤対策費	654,803	1,535,882	△ 881,079
06083-2125-14 医薬品事故障害者対策事業委託費	27,874	29,182	△ 1,308	95016-2129-06 諸 謝 金	496	492	4
95016-2125-14 医薬品安全性評価事業委託費	26,929	48,715	△ 21,786	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,863	3,098	△ 235
95016-2405-16 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	21,043	17,843	3,200	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	995	1,094	△ 99
06083-2405-16 医薬品副作用等被害救済事業等補助金	313,791	326,858	△ 13,067	95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	96,418	97,814	△ 1,396
06083-2715-16 医薬品等健康被害者等生活支援補助金	161,439	160,696	743	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	50,141	61,683	△ 11,542
95016-2955-16 特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	0	3,567,601	△ 3,567,601	07086-2715-16 血液確保事業等補助金	503,890	1,371,701	△ 867,811
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	70,000	140,832	△ 70,832	021 医療技術実用化等推進費	4,930,309	130,100,461	△ 125,170,152
018 医薬品適正使用推進費	96,659	445,868	△ 349,209	95016-2129-06 諸 謝 金	14,355	14,067	288
95016-2129-06 諸 謝 金	1,924	2,876	△ 952	95016-2122-08 職 員 旅 費	22,386	13,885	8,501
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,485	1,601	△ 116	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	6,348	5,768	580
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,115	4,164	△ 3,049	95016-2123-09 庁 費	1,384	3,957	△ 2,573
				95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	191,472	175,989	15,483
				95016-2125-14 薬事経済調査委託費	61,506	172,870	△ 111,364
				07086-2125-14 医薬品等開発支援事業委託費	3,222,190	8,582,497	△ 5,360,307

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2125-14	医薬品等試験調査委託費	15,000	122,815	△ 107,815	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,393	1,453	△ 60
07086-2405-16	医薬品安定供給支援補助金	967,683	7,995,569	△ 7,027,886	95016-2129-06	諸謝金	13,452	15,044	△ 1,592
07086-2865-16	医療施設運営費等補助金	427,985	1,972,607	△ 1,544,622	95016-2122-08	職員旅費	9,976	13,172	△ 3,196
07086-2305-16	革新的医薬品等実用化支援交付金	0	24,080,000	△ 24,080,000	95016-2122-08	医療給付等調査旅費	16,967	17,464	△ 497
07086-2305-16	後発医薬品製造基盤整備交付金	0	84,430,000	△ 84,430,000	95016-2122-08	委員等旅費	8,451	13,666	△ 5,215
07086-2715-16	人工呼吸器国内生産体制強化支援交付金	0	2,530,437	△ 2,530,437	95016-2123-09	庁費	74,188	67,419	6,769
022	医療提供体制基盤整備費	97,995,201	490,366,586	△ 392,371,385	95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	264,851	282,521	△ 17,670
07086-2815-16	医療提供体制推進事業費補助金	24,697,087	29,089,693	△ 4,392,606	95016-2123-09	医療介護連携等業務庁費	14,554	25,517	△ 10,963
07086-2825-16	医療施設等設備整備費補助金	2,384,707	10,046,022	△ 7,661,315	06081-2123-09	医療保険制度関係業務庁費	767,055	2,911,791	△ 2,144,736
07086-1825-16	医療施設等施設整備費補助金	2,409,821	20,838,733	△ 18,428,912	95016-2123-09	土地建物借料	86,307	86,307	0
07088-1825-16	医療施設等災害復旧費補助金	0	1,430,315	△ 1,430,315	95016-2125-14	社会保険基礎調査委託費	0	1,783	△ 1,783
07086-2715-16	病床数適正化緊急支援補助金	0	348,979,946	△ 348,979,946	06081-2715-16	後期高齢者医療制度事業費補助金	5,223,376	5,114,327	109,049
03086-2865-16	医療介護提供体制改革推進交付金	64,731,033	61,298,910	3,432,123	06081-2715-16	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	853,782	963,673	△ 109,891
07086-1825-16	医療提供体制施設整備交付金	3,772,553	18,682,967	△ 14,910,414	06081-2715-16	高齢者医療運営円滑化等補助金	95,757,171	97,764,763	△ 2,007,592
023	独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費				06081-2865-16	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	237,745	13,575,254	△ 13,337,509
95089-2405-16	独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等勘定運営費交付金	2,562,542	2,509,510	53,032	03081-2715-16	全国健康保険協会保険給付費等補助金	1,176,429,307	1,232,461,254	△ 56,031,947
024	医療保険給付諸費	10,824,816,036	10,607,892,675	216,923,361	03081-2715-16	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金等補助金	116,310	102,280	14,030

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
03081-2715-16	国民健康保険組合療養給付費補助金	177,584,481	173,053,353	4,531,128	03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金等財政調整交付金	153,002,048	140,836,726	12,165,322
03081-2715-16	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金等補助金	64,371,273	58,319,029	6,052,244	03081-2715-16	国民健康保険保険者努力支援交付金	129,161,554	129,161,554	0
06081-2715-16	国民健康保険組合高額医療費共同事業補助金	6,005,996	6,005,996	0	025	健康保険事業借入金 諸費年金特別会計へ繰入			
06081-2715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	1,558,733	11,213,167	△ 9,654,434	06081-2716-22	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	35,870,874	22,957,359	12,913,515
06081-2715-16	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	870,291	3,531,007	△ 2,660,716	026	医療費適正化推進費	2,946,790	2,862,226	84,564
03081-2715-16	後期高齢者医療給付費等負担金	4,717,269,876	4,560,710,717	156,559,159	06081-2123-09	医療費適正化対策推進業務庁費	728,269	710,022	18,247
03081-2715-16	健康保険組合連合会交付金交付事業費負担金	30,000,000	10,000,000	20,000,000	06081-2125-14	医療費適正化対策推進業務委託費	2,121,407	2,055,090	66,317
06081-2715-16	全国健康保険協会事務費負担金	4,378,270	4,378,270	0	06081-2815-16	病床転換助成事業交付金	97,114	97,114	0
06081-2715-16	健康保険組合事務費負担金	3,824,673	2,660,229	1,164,444	029	地域保健対策費	2,837,316	2,940,192	△ 102,876
03081-2715-16	国民健康保険療養給付費等負担金	1,602,593,999	1,598,967,185	3,626,814	95016-2129-06	諸 謝 金	2,039	1,899	140
03081-2715-16	国民健康保険後期高齢者医療費支援金等負担金	544,024,395	500,752,800	43,271,595	95016-2122-08	職 員 旅 費	2,229	2,226	3
06081-2715-16	国民健康保険組合事務費負担金	2,218,941	2,185,592	33,349	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,129	1,157	△ 28
03081-2715-16	後期高齢者医療等財政調整交付金	1,525,819,539	1,474,959,357	50,860,182	95016-2123-09	庁 費	14,145	14,032	113
06081-2715-16	高齢者医療特別負担調整交付金	20,000,000	20,000,000	0	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	35,437	124,396	△ 88,959
03081-2715-16	国民健康保険財政調整交付金	562,257,082	557,740,005	4,517,077	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	27,074	27,074	0
					07086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,526,589	2,540,734	△ 14,145
					07086-2715-16	地域保健活動推進費補助金	138,945	138,945	0

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	89,729	89,729	0	06081-2715-16 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	587,534	587,534	0
030 保健衛生施設整備費				06081-2715-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	13,197,722	13,197,722	0
07086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	3,681,660	3,969,023	△ 287,363	032 健康危機管理推進費	662,918	946,811	△ 283,893
031 健康増進対策費	33,278,008	37,883,156	△ 4,605,148	95016-2111-05 委員手当	7,641	7,380	261
95016-2111-05 委員手当	7,641	7,380	261	95016-2129-06 諸謝金	22,616	22,514	102
95016-2129-06 諸謝金	22,616	22,514	102	95016-2122-08 職員旅費	4,645	4,688	△ 43
95016-2122-08 職員旅費	4,645	4,688	△ 43	95016-2122-08 委員等旅費	25,347	25,319	28
95016-2122-08 委員等旅費	25,347	25,319	28	95016-2123-09 庁費	1,593	1,593	0
95016-2123-09 庁費	1,593	1,593	0	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	95,357	95,357	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	95,357	95,357	0	07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	1,116,628	2,600,083	△ 1,483,455
07086-2123-09 健康対策関係業務庁費	1,116,628	2,600,083	△ 1,483,455	06081-2123-09 予防・健康増進関係業務庁費	159,440	182,260	△ 22,820
06081-2123-09 予防・健康増進関係業務庁費	159,440	182,260	△ 22,820	07086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	141,293	141,293	0
07086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	141,293	141,293	0	95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,883	0
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	15,883	15,883	0	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	831,252	1,318,435	△ 487,183
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	831,252	1,318,435	△ 487,183	07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	13,396,223	14,572,781	△ 1,176,558
07086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	13,396,223	14,572,781	△ 1,176,558	06081-2715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	723,614	2,159,094	△ 1,435,480
06081-2715-16 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	723,614	2,159,094	△ 1,435,480	06081-2715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,951,220	2,951,220	0
06081-2715-16 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	2,951,220	2,951,220	0	033 食品等安全確保対策費	801,861	989,314	△ 187,453
				95016-2129-06 諸謝金	3,528	4,233	△ 705
				95016-2122-08 職員旅費	33,134	46,303	△ 13,169
				95016-2122-08 委員等旅費	4,252	6,300	△ 2,048
				95016-2123-09 庁費	8,984	9,486	△ 502
				95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	31,312	30,790	522
				95016-2123-09 食品等試験検査費	284,330	455,560	△ 171,230

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2125-14	油症患者健康実 態調査地方公共 団体委託費	352,283	352,448	△ 165	07086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	5	5	0
95016-2125-14	油症患者健康実 態調査委託費	15,376	15,461	△ 85	037	化学物質安全対策費	263,402	319,992	△ 56,590
95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	68,662	68,733	△ 71	95016-2129-06	諸 謝 金	3,628	3,610	18
036	麻薬・覚醒剤等対策 費	647,125	695,687	△ 48,562	95016-2122-08	職 員 旅 費	2,227	2,265	△ 38
95016-2129-06	諸 謝 金	1,010	991	19	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	2,465	2,785	△ 320
95016-2959-07	報 償 費	6,106	6,106	0	95016-2123-09	庁 費	536	536	0
95016-2122-08	職 員 旅 費	687	687	0	95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	54,483	81,587	△ 27,104
07086-2122-08	あへん需給調査 旅費	597	597	0	95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	180,063	205,821	△ 25,758
07086-2122-08	麻薬等乱用防止 対策旅費	14,061	15,216	△ 1,155	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	20,000	23,388	△ 3,388
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	3,932	4,220	△ 288	038	生活衛生対策費	4,213,508	4,861,077	△ 647,569
95016-2123-09	庁 費	2,182	2,182	0	95016-2129-06	諸 謝 金	1,066	1,049	17
07086-2123-09	あへん等取扱業 務庁費	2,285	2,285	0	95016-2122-08	職 員 旅 費	1,330	1,330	0
07086-2123-09	麻薬等乱用防止 対策業務庁費	459,191	474,608	△ 15,417	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	890	888	2
07086-2123-09	あへん購入費	50	50	0	95016-2123-09	庁 費	429	429	0
95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	19,081	13,767	5,314	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	20,126	18,925	1,201
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	56,782	93,280	△ 36,498	95016-2123-09	医師等国家試験 費	367	378	△ 11
03086-2845-16	麻薬中毒者措置 入院費負担金	440	435	5	95016-2125-14	生活衛生関係営 業対策調査委託 費	45,509	38,145	7,364
07086-2845-16	麻薬中毒者護送 費負担金	5	5	0	95016-2815-16	生活衛生関係営 業対策事業費補 助金	1,202,806	1,783,942	△ 581,136
95086-2815-16	あへん取締事務 費交付金	27	27	0	07086-2405-16	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	2,940,985	2,909,641	31,344
07086-2725-16	国際連合薬物犯 罪事務所拠出金	80,684	81,226	△ 542					

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	0	106,350	△ 106,350	08081-2129-06	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務諸謝金	1,000	1,500	△ 500
039	労働条件確保・改善対策費	228,053	250,240	△ 22,187	08081-2122-08	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務職員旅費	617	656	△ 39
95016-2129-06	諸謝金	7,124	7,368	△ 244	08081-2122-08	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員等旅費	3,179	3,275	△ 96
95016-2122-08	職員旅費	5,538	5,743	△ 205	08081-2123-09	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務庁費	190,673	213,179	△ 22,506
95016-2122-08	監督旅費	273	279	△ 6	041	労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入			
95016-2122-08	委員等旅費	787	900	△ 113	08081-2716-22	労働保険特別会計へ繰入	5,397	5,684	△ 287
95016-2122-08	参考人等旅費	164	219	△ 55	092	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
95016-2123-09	庁費	49,542	50,436	△ 894	02081-2716-22	年金特別会計へ繰入	93	93	0
95016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	164,625	185,295	△ 20,670	045	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
096	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,130,357	36,700,311	△ 34,569,954	95089-2305-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	314,472	314,442	30
60016-2129-06	諸謝金	132,295	677,030	△ 544,735	056	男女均等雇用対策費	104,873	108,908	△ 4,035
60016-2122-08	職員旅費	1,385	1,557	△ 172	95016-2129-06	諸謝金	4,842	5,054	△ 212
60016-2122-08	委員等旅費	173	173	0	95016-2122-08	職員旅費	2,937	2,912	25
60016-2123-09	庁費	45,242	256,921	△ 211,679	95016-2122-08	委員等旅費	112	826	△ 714
60016-2125-14	労働条件研究調査等委託費	64,787	31,645	33,142	95016-2123-09	庁費	50,688	53,539	△ 2,851
60016-2405-16	中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	1,886,475	35,732,985	△ 33,846,510					
197	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給諸費	209,322	230,684	△ 21,362					
08081-2111-05	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務委員手当	13,853	12,074	1,779					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	46,294	46,577	△ 283	08085-2125-14 厚生労働統計調査委託費	23,131	22,090	1,041
048 高齢者等雇用安定・促進費	8,684,112	9,272,466	△ 588,354	08085-2405-16 高齢者就業機会確保事業費等補助金	6,626,827	6,941,085	△ 314,258
95016-2129-06 諸 謝 金	7,704	6,115	1,589	08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	30,974	35,812	△ 4,838
08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝金	381	380	1	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入			
08085-2609-06 就職促進手当	14,018	14,062	△ 44	08081-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	23,030,613	21,261,746	1,768,867
08085-2719-06 職業転換等特別給付金	13,591	17,139	△ 3,548	050 育児休業給付費等子ども・子育て支援特別会計へ繰入	111,257,417	110,761,417	496,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,614	6,153	△ 539	05081-2716-22 育児休業給付費子ども・子育て支援特別会計へ繰入	111,203,000	110,707,000	496,000
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員旅費	2,036	2,095	△ 59	08081-2716-22 子ども・子育て支援特別会計へ繰入	54,417	54,417	0
95016-2122-08 委員等旅費	876	2,905	△ 2,029	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入			
08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員等旅費	41	41	0	08085-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	4,725,457	6,072,131	△ 1,346,674
95016-2123-09 庁 費	66,160	72,592	△ 6,432	052 職業能力開発強化費	5,188,744	5,286,513	△ 97,769
95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	66,899	43,691	23,208	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,413	5,438	△ 25
08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	96,787	193,953	△ 97,166	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	74	87	△ 13
08085-2123-09 厚生労働統計調査費	187,604	314,434	△ 126,830	95016-2123-09 庁 費	8,199	8,771	△ 572
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	70,423	70,639	△ 216	95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	1,464	1,464	0
95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	160,276	174,540	△ 14,264	08085-2123-09 技能実習制度指導等業務庁費	33,530	29,706	3,824
08085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	279,185	350,452	△ 71,267	08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	73,069	60,500	12,569
08085-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	1,031,585	1,004,288	27,297				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
08085-2715-16 雇用開発支援事業費等補助金	2,101	4,757	△ 2,656	06082-2719-06 生活保護基準引下処分取消等請求訴訟原告特別給付金	0	233,805	△ 233,805
08085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,364,975	3,521,899	△ 156,924				
08085-2305-16 外国人技能実習機構交付金	1,699,919	1,653,891	46,028	95016-2959-07 報 償 費	225	250	△ 25
053 若年者等職業能力開発支援費	71,349	56,112	15,237	95016-2959-07 褒 賞 品 費	4,471	4,649	△ 178
95016-2129-06 諸 謝 金	43	40	3	95016-2122-08 職 員 旅 費	14,391	14,399	△ 8
95016-2122-08 職 員 旅 費	657	752	△ 95	95016-2122-08 監 査 旅 費	12,159	12,290	△ 131
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9	4	5	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,690	7,643	47
95016-2123-09 庁 費	7,443	7,472	△ 29	95016-2123-09 庁 費	60,856	55,855	5,001
08085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	63,197	47,844	15,353	95016-2123-09 公的扶助資料調査費	156,425	209,529	△ 53,104
054 障害者等職業能力開発支援費	3,861,119	4,437,089	△ 575,970	95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	98,303	109,795	△ 11,492
				06082-2125-14 生活保護指導監査委託費	1,840,482	1,879,825	△ 39,343
95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	2,916,900	3,443,681	△ 526,781	95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	45,673	10,175	35,498
08085-2845-16 職業転換訓練費負担金	944,219	993,408	△ 49,189	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	53,230	123,116	△ 69,886
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				06083-2125-14 自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	841,909	3,168,408	△ 2,326,499
95089-2305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	966,114	863,159	102,955	06083-2815-16 女性自立支援事業費補助金	1,707,245	1,597,741	109,504
				95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	22,917	28,326	△ 5,409
064 生活保護等対策費	2,951,320,484	3,102,611,056	△ 151,290,572	06083-2815-16 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	38,374,766	104,006,848	△ 65,632,082
95016-2129-06 諸 謝 金	10,766	8,631	2,135	06083-2815-16 女性保護事業費負担金	1,149,628	1,062,473	87,155

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
06083-2815-16	女性相談支援センター運営費負担金	13,741	15,709	△ 1,968	95016-2123-09	各所修繕	2,224	2,232	△ 8
06082-2845-16	生活扶助費等負担金	1,316,048,860	1,440,894,635	△ 124,845,775	06083-2125-14	地方改善事業委託費	6,314	6,108	206
03082-2845-16	医療扶助費等負担金	1,439,003,694	1,397,576,614	41,427,080	95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	94,685	93,993	692
04082-2845-16	介護扶助費等負担金	91,371,687	86,142,544	5,229,143	95016-2125-14	社会事業学校等経営委託費	437,642	528,773	△ 91,131
06083-2815-16	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	17,001,372	17,943,083	△ 941,711	06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	279,888	1,252,593	△ 972,705
06083-2815-16	重層の支援体制整備事業交付金	43,413,933	40,788,296	2,625,637	06083-2815-16	地方改善事業費補助金	3,581,257	3,618,528	△ 37,271
06083-2815-16	地域福祉推進支援臨時特例交付金	66,061	6,716,417	△ 6,650,356	06083-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	8,637,603	8,637,603	0
196 自殺対策費		4,123,438	6,132,719	△ 2,009,281	06083-2715-16	社会福祉振興助成費補助金	607,699	1,045,275	△ 437,576
95016-2129-06	諸謝金	536	531	5	06083-2405-16	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,297,713	2,710,768	△ 413,055
95016-2122-08	職員旅費	495	459	36	068 遺族及留守家族等援護費		4,006,730	4,327,024	△ 320,294
95016-2122-08	委員等旅費	220	216	4	25099-2111-05	委員手当	890	476	414
95016-2123-09	庁費	76,448	78,433	△ 1,985	25099-2129-06	諸謝金	444	432	12
07086-2125-14	自殺対策事業委託費	60,321	21,376	38,945	25099-2609-06	留守家族等援護費	11,310	8,494	2,816
07086-2845-16	自殺対策費補助金	103,390	114,878	△ 11,488	25099-2609-06	戦傷病者特別援護費	8,055	10,891	△ 2,836
07086-2815-16	地域自殺対策強化交付金	3,280,949	5,315,747	△ 2,034,798	25099-2609-06	未帰還者特別措置費	170	170	0
07086-2715-16	調査研究等業務交付金	601,079	601,079	0	25099-2122-08	職員旅費	2,545	2,028	517
067 社会福祉諸費		15,955,376	17,934,441	△ 1,979,065	25099-2122-08	委員等旅費	322	286	36
06083-2959-07	褒賞品費	4,511	27,193	△ 22,682	25099-2122-08	参考人等旅費	36	36	0
06083-2123-09	民生委員手帳等作成費	5,840	11,375	△ 5,535	25099-2123-09	庁費	2,256	2,034	222

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
25099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	116,725	167,383	△ 50,658	95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	2,865	3,023	△ 158
25099-2123-09 各 所 修 繕	6,687	6,687	0	07086-2125-14 戦没者遺骨収集事業等委託費	1,497,491	1,509,669	△ 12,178
25099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	1,731,103	1,809,213	△ 78,110	95016-2204-15 戦没者慰霊碑建設費	40,189	27,241	12,948
25099-2865-16 遺族及留守家族等援護活動費補助金	4,843	4,843	0	95016-2715-16 遺骨収集等派遣費補助金	222,391	496,296	△ 273,905
25099-2609-21 遺 族 等 年 金	2,121,344	2,314,051	△ 192,707	070 中国残留邦人等支援事業費	1,095,669	1,092,537	3,132
069 戦没者慰霊事業費	4,015,083	4,494,486	△ 479,403	25099-2129-06 諸 謝 金	104	109	△ 5
95016-2129-06 諸 謝 金	2,675	2,319	356	25099-2609-06 引揚者給与費	111,689	110,311	1,378
07086-2129-06 戦没者遺骨収集事業等諸謝金	5,896	6,311	△ 415	25099-2122-08 職 員 旅 費	2,876	2,991	△ 115
95016-2122-08 職 員 旅 費	71	80	△ 9	25099-2122-08 委 員 等 旅 費	411	387	24
07086-2122-08 戦没者遺骨収集事業等職員旅費	1,964	2,083	△ 119	25099-2123-09 庁 費	11,263	11,691	△ 428
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	499	618	△ 119	25099-2603-09 引揚者援護費	87,993	74,175	13,818
07086-2122-08 戦没者遺骨収集事業等委員等旅費	4,682	5,008	△ 326	25099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	881,333	892,873	△ 11,540
95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	122,271	128,106	△ 5,835	071 恩給進達等実施費	157,486	150,739	6,747
95016-2122-08 遺骨収集等旅費	9,648	10,583	△ 935	95016-2129-06 諸 謝 金	4	4	0
07086-2122-08 戦没者遺骨収集事業等旅費	97,920	85,536	12,384	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,902	2,912	△ 10
95016-2123-09 庁 費	6,987	6,915	72	95016-2122-08 参考人等旅費	36	36	0
95016-2123-09 遺骨収集等庁費	214,472	219,660	△ 5,188	95016-2123-09 庁 費	5,547	5,548	△ 1
07086-2123-09 戦没者遺骨収集事業等庁費	1,765,640	1,960,929	△ 195,289	95016-2123-09 旧軍関係調査等業務庁費	120,182	115,583	4,599
95016-2125-14 遺骨収集等委託費	19,422	30,109	△ 10,687	95016-2125-14 旧軍関係調査事務等委託費	28,815	26,656	2,159

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
073	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のそみの園運営費				06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構一般 勘定運営費交付 金	2,286,841	3,731,352	△ 1,444,511
	06083-2305-16 独立行政法人国 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園運営費交 付金	1,257,243	1,155,809	101,434	06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構共済 勘定運営費交付 金	740,163	1,180,833	△ 440,670
075	特別障害給付金給付 費年金特別会計へ繰 入				06083-2405-16	独立行政法人福 祉医療機構保険 勘定運営費交付 金	123,647	116,435	7,212
	02081-2716-22 年金特別会計へ 繰入	2,163,559	2,266,478	△ 102,919					
076	社会福祉施設整備費	4,447,771	16,864,968	△ 12,417,197	072	障害保健福祉費	2,406,723,603	2,390,476,723	16,246,880
	06083-1202-08 施設施工旅費	0	449	△ 449	95016-2111-05	非常勤職員手当	237	237	0
	95016-1202-08 社会事業学校施 設施工旅費	0	245	△ 245	95016-2129-06	諸 謝 金	9,538	9,535	3
	06083-1203-09 施設施工庁費	0	5,636	△ 5,636	95016-2122-08	職 員 旅 費	9,858	12,019	△ 2,161
	95016-1203-09 社会事業学校施 設施工庁費	0	1,936	△ 1,936	95016-2122-08	監 査 旅 費	8,346	5,926	2,420
	95016-1204-15 社会事業学校施 設整備費	0	257,057	△ 257,057	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,414	6,414	0
	06083-1204-15 全国障害者総合 福祉センター施 設整備費	0	17,314	△ 17,314	95016-2123-09	庁 費	42,724	51,052	△ 8,328
	06083-1204-15 国連・障害者の 十年記念施設整 備費	0	62,929	△ 62,929	95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	21,302	21,302	0
	06083-1825-16 地方改善施設整 備費補助金	441,239	880,666	△ 439,427	06083-2123-09	特別児童扶養手 当支給業務庁費	26,919	27,178	△ 259
	06083-1825-16 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	4,006,532	15,169,973	△ 11,163,441	95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	37,275	37,275	0
	06088-1825-16 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	468,763	△ 468,763	06083-2913-09	土 地 借 料	67,710	67,804	△ 94
077	独立行政法人福祉医 療機構運営費	3,150,651	5,028,620	△ 1,877,969	06083-2123-09	各 所 修 繕	8,570	8,580	△ 10
					03086-2603-09	心神喪失者等医 療観察法入院等 決定者医療費	18,608,050	18,363,786	244,264

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	1,934	1,937	△ 3	06088-2815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	0	708,309	△ 708,309
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	39,023	603,033	△ 564,010	06083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	48,069,406	46,207,025	1,862,381
06083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	490,445	513,657	△ 23,212	06083-2845-16	身体障害者保護費負担金	2,370,942	2,363,381	7,561
06083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	158,485	158,485	0	06083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	1,814,520,484	1,772,497,769	42,022,715
06083-2125-14	障害福祉サービス等調査委託費	119,180	149,790	△ 30,610	03086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	6,269,598	5,865,831	403,767
07086-2125-14	障害保健関係人材養成研修等委託費	207,204	511,834	△ 304,630	07086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	205,959	151,306	54,653
95016-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	0	343,101	△ 343,101	03083-2845-16	障害者医療費負担金	280,858,770	266,558,974	14,299,796
06083-2815-16	地域生活支援事業費等補助金	46,035,643	46,163,722	△ 128,079	07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	263,203	263,203	0
06083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	10,776	10,776	0	07086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	14,475	14,475	0
06083-2815-16	児童保護費等補助金	4,611,859	4,611,424	435	07086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	76,520	158,670	△ 82,150
06083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	557,491	567,491	△ 10,000	06083-2815-16	事務取扱交付金	1,735,518	1,647,042	88,476
03086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	154,461	181,503	△ 27,042	06083-2815-16	重層的支援体制整備事業交付金	4,431,334	4,041,331	390,003
06083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	2,426,467	51,640,394	△ 49,213,927	06083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	171,622,090	163,050,191	8,571,899
06083-2865-16	障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	4,930	0	4,930	078	公的年金制度等運営諸費	478,452,044	449,638,139	28,813,905
07086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,610,800	2,871,298	△ 260,498	95016-2129-06	諸謝金	8,083	6,285	1,798
07086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	9,663	9,663	0	95016-2122-08	職員旅費	21,425	22,018	△ 593

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	2,354	3,180	△ 826	95016-2129-06 諸 謝 金	334	303	31
95016-2123-09 庁 費	16,815	19,840	△ 3,025	95016-2122-08 職 員 旅 費	323	323	0
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	150,661	155,399	△ 4,738	95016-2122-08 委員等旅費	1,442	1,514	△ 72
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給業務庁費	86,196	86,196	0	95016-2123-09 庁 費	693	693	0
06081-2123-09 年金生活者支援給付金支給情報処理業務庁費	367,211	242,351	124,860	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	25,754	25,885	△ 131
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	11,695	11,695	0	02081-2715-16 国民年金基金等給付費負担金	4,812,599	4,623,736	188,863
06081-2815-16 年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	858,365	842,041	16,324	06081-2715-16 存続厚生年金基金等未納掛金等交付金	4,275	4,275	0
06081-2715-16 年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	5,238,818	5,139,597	99,221	081 高齢者日常生活支援等推進費	185,624,709	184,689,271	935,438
95016-2715-16 利用口座情報提供業務日本年金機構事務取扱交付金	0	10,445,144	△ 10,445,144	95016-2129-06 諸 謝 金	413	679	△ 266
02081-2509-21 年金生活者支援給付金給付費	471,690,421	432,664,393	39,026,028	95016-2959-07 褒 賞 品 費	608	608	0
079 基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	13,344,412,994	13,173,352,277	171,060,717	95016-2122-08 職 員 旅 費	180	236	△ 56
02081-2716-22 年金特別会計へ繰入	213,781,541	225,003,659	△ 11,222,118	95016-2122-08 監 査 旅 費	73	73	0
02081-2716-22 福祉年金等年金特別会計へ繰入	153,228	153,762	△ 534	95016-2122-08 委員等旅費	335	867	△ 532
02081-2716-22 基礎年金年金特別会計へ繰入	13,130,478,225	12,948,194,856	182,283,369	95016-2123-09 庁 費	36,439	36,509	△ 70
080 私的年金制度整備運営費	4,845,420	4,656,729	188,691	06083-2815-16 老人保健事業推進費等補助金	2,423,607	2,176,389	247,218
				06083-2815-16 在宅福祉事業費補助金	2,320,871	2,331,383	△ 10,512
				06083-2815-16 高齢者福祉推進事業費補助金	100,000	100,000	0
				06083-2715-16 高齢者社会活動支援事業費補助金	8,856	88,856	△ 80,000
				04081-2715-16 地域支援事業交付金	144,197,865	146,366,528	△ 2,168,663

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
04081-2815-16	重層的支援体制 整備事業交付金	36,535,462	33,587,143	2,948,319	04081-2715-16	介護給付費財政 調整交付金	677,086,682	661,918,039	15,168,643
082	介護保険制度運営推 進費	3,525,877,340	3,781,447,336	△255,569,996	04081-2715-16	国民健康保険介 護納付金財政調 整交付金	48,592,561	47,553,089	1,039,472
06081-2129-06	諸謝金	4,849	4,448	401	04083-2865-16	医療介護提供体 制改革推進交付 金	28,677,451	34,944,118	△6,266,667
06081-2122-08	職員旅費	14,758	14,887	△129	06083-1825-16	地域介護・福祉 空間整備等施設 整備交付金	1,167,208	9,447,095	△8,279,887
06081-2122-08	監査旅費	2,691	2,618	73	06081-2715-16	保険者機能強化 推進交付金	9,500,000	10,051,735	△551,735
06081-2122-08	委員等旅費	7,046	7,986	△940	04081-2715-16	介護保険保険者 努力支援交付金	20,000,000	20,000,000	0
06081-2123-09	庁費	62,240	64,329	△2,089	084	業務取扱費年金特別 会計へ繰入			
06081-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	1,555	178,734	△177,179	06081-2716-22	年金特別会計へ 繰入	115,941,073	111,484,705	4,456,368
06081-2125-14	要介護認定調査 委託費	1,521,647	2,495,142	△973,495	085	国際機関活動推進費	17,757,367	47,346,314	△29,588,947
06081-2125-14	介護サービス指 導者養成研修等 委託費	14,000	17,180	△3,180	95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関分担 金	695,731	800,114	△104,383
06081-2815-16	介護保険事業費 補助金	4,343,402	296,442,432	△292,099,030	95016-2725-16	国際労働機関分 担金	3,942,473	4,533,975	△591,502
06081-2715-16	介護保険関係業 務費補助金	747,824	866,677	△118,853	50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関分担 金	3,152,557	7,532,796	△4,380,239
04081-2715-16	全国健康保険協 会介護納付金補 助金	53,040	51,936	1,104	50086-2725-16	世界保健機関分 担金	995,546	2,378,778	△1,383,232
04081-2715-16	国民健康保険組 合介護納付金補 助金	21,313,255	21,495,607	△182,352	95086-2725-16	国際がん研究機 関等分担金	357,870	344,710	13,160
06088-1825-16	社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	0	2,042,849	△2,042,849	95016-2725-16	政府開発援助国 際労働機関拠出 金	63,955	61,077	2,878
06088-2815-16	社会福祉施設等 設備災害復旧費 補助金	0	98,769	△98,769	95016-2725-16	国際労働機関拠 出金	401,785	603,614	△201,829
04081-2715-16	介護給付費等負 担金	2,539,993,579	2,504,672,019	35,321,560	50086-2725-16	政府開発援助世 界保健機関等拠 出金	7,159,496	18,789,702	△11,630,206
04081-2715-16	国民健康保険介 護納付金負担金	172,773,552	169,077,647	3,695,905					

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	59,982	445,748	△ 385,766	13087-2122-08	職員旅費	1,224	1,255	△ 31
07086-2725-16	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	149,000	150,000	△ 1,000	13087-2122-08	委員等旅費	639	523	116
07086-2725-16	感染症流行対策イノベーション連合拠出金	629,972	9,235,800	△ 8,605,828	13087-2123-09	庁費	44,062	44,102	△ 40
07086-2725-16	薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター拠出金	149,000	150,000	△ 1,000	07086-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	8,596	8,596	0
95086-2725-16	国際連合開発計画拠出金	0	2,320,000	△ 2,320,000	07086-2123-09	厚生労働統計調査費	1,213,416	1,145,291	68,125
086 国際協力費		266,134	261,797	4,337	07086-2125-14	保健福祉調査地方公共団体委託費	21,921	16,234	5,687
95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	62	62	0	07086-2125-14	厚生労働統計調査委託費	21,909	15,091	6,818
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	3,301	3,341	△ 40	07086-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	2,029,821	2,266,298	△ 236,477
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	111	116	△ 5	13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	5,745,128	5,713,216	31,912
95016-2123-09	政府開発援助庁費	800	800	0	13087-2305-16	医療研究開発推進事業費補助金	35,816,231	45,479,959	△ 9,663,728
95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	24,807	23,564	1,243	07086-2715-16	厚生労働行政推進調査事業費補助金	3,596,215	3,265,075	331,140
95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	99,736	99,873	△ 137	07086-2305-16	保健衛生医療調査等推進事業費補助金	11,933,503	13,113,116	△ 1,179,613
95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	86,279	82,827	3,452	13073-2305-16	革新的の研究開発推進基金補助金	94,220	108,546	△ 14,326
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	51,038	51,214	△ 176	13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	43,733	24,904	18,829
087 厚生労働調査研究等推進費		60,572,389	71,203,994	△ 10,631,605	089 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費				
13087-2129-06	諸謝金	1,771	1,788	△ 17	13087-2305-16	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所運営費交付金	3,753,746	4,912,565	△ 1,158,819

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
090	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養 研究所施設整備費				07086-1204-15	施設整備費	0	167,150	△ 167,150
					198	昭和館施設費	0	533,904	△ 533,904
13087-1305-16	国立研究開発法人医 薬基盤・健康・栄養研究所 施設整備費補助 金	228,782	3,389,474	△ 3,160,692	25099-1203-09	施設施工庁費	0	19,269	△ 19,269
					25099-1204-15	施設整備費	0	514,635	△ 514,635
011	独立行政法人国立病 院機構施設整備費				074	独立行政法人国立重 度知的障害者総合施 設のぞみの園施設整 備費			
07086-1925-16	独立行政法人国 立病院機構施設 整備費補助金	0	781,181	△ 781,181					
172	国立研究開発法人国 立がん研究センター 施設整備費				06083-1305-16	独立行政法人国 立重度知的障害 者総合施設のぞ みの園施設整備 費補助金	0	95,668	△ 95,668
07086-1925-16	国立研究開発法人国立がん研究 センター施設整 備費補助金	0	679,683	△ 679,683	100	独立行政法人福祉医 療機構出資			
200	国立健康危機管理研 究機構施設整備費				06083-1959-24	独立行政法人福 祉医療機構出資 金	0	90,218,629	△ 90,218,629
13087-1925-16	国立健康危機管 理研究機構施設 整備費補助金	0	2,162,156	△ 2,162,156	194	社会保障・税番号活 用推進費	0	2,388,318	△ 2,388,318
192	ハンセン病資料館施 設費	0	168,566	△ 168,566	95016-2125-14	社会保障・税番 号制度活用推進 委託費	0	1,229,959	△ 1,229,959
07086-1202-08	施設施工旅費	0	321	△ 321	95016-2925-16	社会保障・税番 号制度システム 整備費等補助金	0	1,158,359	△ 1,158,359
07086-1203-09	施設施工庁費	0	1,095	△ 1,095	計		34,864,686,850	36,403,248,448	△ 1,538,561,598

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
検 疫 所	101 検疫所共通費	07 検疫所に必要な経費	10,909,658	10,315,270	594,388	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、検疫所所掌の一般事務処理		
	102 検疫所施設費	07 民間資金等を活用した検疫所施設整備に必要な経費	116,859	114,382	2,477	民間資金等を活用した検疫所施設の施設整備		
		07 検疫所施設整備に必要な経費	0	878	△ 878	前年度限りの経費		
	103 検疫業務等実施費	07 検疫業務等に必要な経費	2,029,248	3,413,044	△ 1,383,796	「検疫法」等に基づく検疫及び防疫		
	104 輸入食品検査業務実施費	07 輸入食品の検査に必要な経費	1,917,426	1,874,784	42,642	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査		
		検 疫 所 計	14,973,191	15,718,358	△ 745,167			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
101	検 疫 所 共 通 費	10,909,658	10,315,270	594,388	07086-2123-09 庁 費	356,062	355,516	546
	07086-2111-02 職 員 基 本 給	5,949,625	5,779,743	169,882	07086-2123-09 各 所 修 繕	39,144	39,144	0
	07086-2111-03 職 員 諸 手 当	3,363,640	3,219,306	144,334	07086-2123-09 公共施設等維持管理運営費	268,949	254,264	14,685
	07086-2111-04 超過勤務手当	518,463	366,680	151,783	07199-2133-09 自動車重量税	84	84	0
	07086-2111-05 非常勤職員手当	33,122	29,526	3,596	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,087	1,193	△ 106
	07086-2111-05 短時間勤務職員給与	321,534	211,186	110,348	102 検 疫 所 施 設 費			
	07089-2111-05 児 童 手 当	49,920	50,600	△ 680	07086-1204-15 不動産購入費	116,859	115,260	1,599
	07086-2122-08 職 員 旅 費	8,028	8,028	0	103 検疫業務等実施費	2,029,248	3,413,044	△ 1,383,796

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-2129-06 諸 謝 金	2,222	2,230	△ 8	104 輸入食品検査業務実 施費	1,917,426	1,874,784	42,642
07086-2119-06 船員食料手当	18	18	0	07086-2129-06 諸 謝 金	167	167	0
07086-2122-08 職 員 旅 費	3,526	3,526	0	07086-2122-08 職 員 旅 費	471	471	0
07086-2122-08 検 疫 旅 費	72,302	137,600	△ 65,298	07086-2122-08 検 疫 旅 費	13,582	13,582	0
07086-2122-08 委 員 等 旅 費	2,482	2,851	△ 369	07086-2122-08 委 員 等 旅 費	23	23	0
07086-2123-09 検 疫 庁 費	1,600,661	2,945,020	△ 1,344,359	07086-2123-09 検 疫 庁 費	113,451	111,725	1,726
07086-2123-09 電子計算機等借 料	1,751	1,751	0	07086-2123-09 食品試験検査費	1,789,349	1,748,460	40,889
07086-2123-09 土地建物借料	344,945	319,035	25,910	07199-2133-09 自動車重量税	383	356	27
07086-2123-09 停留者食糧費	210	210	0	計	14,973,191	15,718,358	△ 745,167
07199-2133-09 自動車重量税	1,131	803	328				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	07 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,476,401	17,456,623	1,019,778	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理	
	112 国立ハンセン病療養所施設費	07 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	2,388,584	5,210,500	△ 2,821,916	国立ハンセン病療養所施設の施設整備	
	113 国立ハンセン病療養所運営費	07 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,140,960	10,357,221	△ 216,261	国立ハンセン病療養所等の運営	
		国立ハンセン病療養所計	31,005,945	33,024,344	△ 2,018,399		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,476,401	17,456,623	1,019,778	07199-2133-09 自動車重量税	3,096	3,191	△ 95
07086-2111-02 職員基本給	10,155,391	10,172,429	△ 17,038	07029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
07086-2111-03 職員諸手当	5,630,623	5,477,189	153,434	112 国立ハンセン病療養所施設費	2,388,584	5,210,500	△ 2,821,916
07086-2111-04 超過勤務手当	851,453	718,361	133,092	07086-1202-08 施設施工旅費	2,193	5,504	△ 3,311
07086-2111-05 非常勤職員手当	69,122	37,353	31,769	07086-1203-09 施設施工庁費	149,581	565,506	△ 415,925
07086-2111-05 短時間勤務職員給与	1,272,523	569,915	702,608	07086-1204-15 施設整備費	2,236,810	4,639,490	△ 2,402,680
07089-2111-05 児童手当	221,980	206,625	15,355	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,140,960	10,357,221	△ 216,261
07086-2122-08 職員旅費	3,353	3,353	0	07086-2129-06 諸謝金	190,146	190,208	△ 62
07086-2123-09 庁費	156,437	155,784	653	07086-2129-06 入所者作業謝金	25,300	25,300	0
07086-2123-09 各所修繕	112,025	112,025	0	07086-2609-06 入所者給与金	115,391	121,477	△ 6,086

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
07086-2122-08 職 員 旅 費	32,869	32,869	0	07086-2123-09 船 舶 運 航 費	15,950	15,950	0
07086-2122-08 委 員 等 旅 費	4,484	4,484	0	07086-2123-09 医薬品等購入費	895,583	985,583	△ 90,000
07086-2122-08 生 徒 旅 費	258	258	0	07086-2123-09 土地建物借料	2,460	2,256	204
07086-2122-08 入所者転送等旅費	443	443	0	07086-2123-09 患 者 食 糧 費	2,641	2,641	0
07086-2123-09 庁 費	14,537	14,537	0	07086-2123-09 入所者食糧費	497,543	472,332	25,211
07086-2123-09 入所者療養諸費	7,952,214	8,067,742	△ 115,528	計	31,005,945	33,024,344	△ 2,018,399
07086-2203-09 医療機器整備費	391,141	421,141	△ 30,000				

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研究所共通費	4,369,533	4,944,972	△ 575,439	123 血清等製造及検定費	10,052	10,052	0
13087-2201-02 職員基本給	2,364,004	2,208,503	155,501	13086-2203-09 庁 費	1,650	1,650	0
13087-2201-03 職員諸手当	1,329,989	1,254,360	75,629	13086-2203-09 検定検査材料費	8,402	8,402	0
13087-2201-04 超過勤務手当	57,907	54,890	3,017	124 厚生労働本省試験研究所試験研究費	1,704,940	1,714,843	△ 9,903
13087-2201-05 短時間勤務職員給与	96,488	81,710	14,778	13087-2209-06 諸 謝 金	15,885	15,077	808
13089-2201-05 児童手当	36,100	28,700	7,400	13087-2202-08 職員旅費	17,082	16,708	374
13087-2202-08 職員旅費	280	280	0	13087-2202-08 受託研究旅費	680	680	0
13087-2203-09 庁 費	250,322	249,740	582	13087-2202-08 委員等旅費	5,576	5,008	568
13087-2203-09 情報処理業務庁費	2,989	2,989	0	13087-2202-08 外国人招へい旅費	1,484	1,038	446
13087-2203-09 電子計算機等借料	3,400	3,400	0	13087-2203-09 庁 費	100,460	100,476	△ 16
13087-2203-09 土地建物借料	219,180	189,410	29,770	13087-2203-09 試験研究費	1,509,625	1,464,914	44,711
13087-2203-09 各所修繕	8,854	8,854	0	13087-2203-09 受託研究費	19,320	19,320	0
13199-2203-09 自動車重量税	20	0	20	13087-2203-09 試験研究所研究設備整備費	30,684	87,647	△ 56,963
13087-2123-09 庁舎等撤去費	0	862,136	△ 862,136	13087-2203-09 招へい外国人滞在費	327	158	169
122 厚生労働本省試験研究所施設費				13087-2209-20 国有特許発明補償費	3,817	3,817	0
13087-1204-15 施設整備費	20,253	459,833	△ 439,580	計	6,104,778	7,129,700	△ 1,024,922

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
国立障害者 リハビリ テーション センター	131 国立障害者 リハビリ テーション センター共 通費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,595,607	5,587,661	7,946	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、国立障害者リ ハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立障害者 リハビリ テーション センター施 設費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ター施設整備に必 要な経費	85,158	220,035	△ 134,877	国立障害者リハビリテーションセンター施設の施設整備
	134 国立障害者 リハビリ テーション センター運 営費	06 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要な 経費	1,823,496	1,811,614	11,882	障害者の更生と福祉を図る国立障害者リハビリテーションセ ンターの運営
		国立障害者リハ ビリテーション センター計	7,504,261	7,619,310	△ 115,049	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
131 国立障害者リハビリ テーションセンター 共通費	5,595,607	5,587,661	7,946	06083-2122-08 職 員 旅 費	401	622	△ 221
06083-2111-02 職 員 基 本 給	2,788,299	2,826,371	△ 38,072	06083-2123-09 庁 費	905,793	906,409	△ 616
06083-2111-03 職 員 諸 手 当	1,444,412	1,416,187	28,225	06083-2913-09 土 地 借 料	49,726	46,839	2,887
06083-2111-04 超 過 勤 務 手 当	225,684	214,197	11,487	06083-2123-09 各 所 修 繕	24,613	25,699	△ 1,086
06083-2111-05 短時間勤務職員 給与	105,872	100,120	5,752	06199-2133-09 自 動 車 重 量 税	605	760	△ 155
06089-2111-05 児 童 手 当	43,815	44,100	△ 285	06029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町村交付金	6,387	6,357	30

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
132	国立障害者リハビリ テーションセンター 施設費	85,158	220,035	△ 134,877	06083-2123-09	政府開発援助庁 費	6,146	6,148	△ 2
	06083-1202-08 施設施工旅費	30	122	△ 92	06083-2123-09	更生援護庁費	1,123,027	1,126,478	△ 3,451
	06083-1203-09 施設施工庁費	2,170	19,938	△ 17,768	06083-2203-09	試験研究費	7,878	7,878	0
	06083-1204-15 施設整備費	82,958	199,975	△ 117,017	06083-2203-09	医療機器整備費	85,997	81,779	4,218
134	国立障害者リハビリ テーションセンター 運営費	1,823,496	1,811,614	11,882	06083-2203-09	入所施設器材整 備費	73,566	73,568	△ 2
	06083-2201-05 非常勤職員手当	84,039	77,063	6,976	06083-2123-09	医薬品等購入費	90,662	90,667	△ 5
	06083-2129-06 諸 謝 金	158,429	152,997	5,432	06083-2123-09	患者食糧費	20,069	20,069	0
	06083-2122-08 職員旅費	19,151	19,151	0	06083-2123-09	入所者食糧費	90,633	90,649	△ 16
	06083-2122-08 委員等旅費	11,376	12,694	△ 1,318	06083-2203-10	義肢製作原材料 費	50,687	50,687	0
	06083-2122-08 入所者見学等旅 費	1,619	1,684	△ 65	06083-2209-20	国有特許発明補 償費	217	102	115
					計		7,504,261	7,619,310	△ 115,049

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
地方厚生局	141 地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	15,221,632	14,659,231	562,401	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方厚生局所掌の一般事務処理
	146 地方厚生局 施設費	95 地方厚生局施設整備に必要な経費	50,261	57,034	△ 6,773	地方厚生局施設の施設整備
	142 保険医療機関等指導監督等実施費	06 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,372,418	1,325,732	46,686	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
		95 保険医療機関等に対する指導及び監督等の推進に必要な経費	14,337	15,771	△ 1,434	保険医療機関等に対する指導、監督等の推進に関する企画、立案等
	143 医師等国家試験実施費	07 医師等国家試験実施に必要な経費	1,321,164	1,276,000	45,164	「医師法」等に基づく国家試験の実施
		95 医師等国家試験実施の推進に必要な経費	563	655	△ 92	医師等国家試験実施の推進に要する旅費
	144 麻薬・覚醒剤等対策費	07 麻薬・覚醒剤等対策に必要な経費	645,065	1,009,061	△ 363,996	麻薬・覚醒剤等に関する取締り等
		95 麻薬・覚醒剤等対策の推進に必要な経費	910	806	104	麻薬・覚醒剤等対策の推進に関する企画、立案等
	145 医療観察等実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	65,477	68,213	△ 2,736	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
		地方厚生局計	18,691,827	18,412,503	279,324	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	15,221,632	14,659,231	562,401	95089-1204-15 施設整備費	50,026	55,290	△ 5,264
95089-2111-02 職員基本給	8,337,562	8,144,933	192,629	142 保険医療機関等指導監督等実施費	1,386,755	1,341,503	45,252
95089-2111-03 職員諸手当	4,544,258	4,402,190	142,068	95089-2129-06 諸謝金	1,076	1,096	△ 20
95089-2111-04 超過勤務手当	595,817	574,582	21,235	06081-2129-06 保険医療機関等指導監督等諸謝金	546,280	523,175	23,105
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	342,753	338,582	4,171	95089-2122-08 職員旅費	12,922	14,075	△ 1,153
95089-2111-05 児童手当	107,970	109,005	△ 1,035	06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等調査旅費	30,725	43,685	△ 12,960
95089-2129-06 諸謝金	4,465	5,947	△ 1,482	95089-2122-08 委員等旅費	18	29	△ 11
95089-2122-08 職員旅費	43,259	47,583	△ 4,324	06081-2122-08 保険医療機関等指導監督等委員等旅費	25,543	13,203	12,340
95089-2122-08 監査旅費	23,284	28,359	△ 5,075	95089-2123-09 医療給付適正化業務庁費	321	571	△ 250
95089-2122-08 委員等旅費	3,036	4,684	△ 1,648	06081-2123-09 保険医療機関等指導監督等業務庁費	769,870	745,669	24,201
95089-2123-09 庁費	530,227	510,791	19,436	143 医師等国家試験実施費	1,321,727	1,276,655	45,072
95089-2123-09 情報処理業務庁費	32,267	32,267	0	95089-2122-08 職員旅費	563	655	△ 92
95089-2123-09 医薬品審査等業務庁費	26,968	16,788	10,180	07086-2123-09 医師等国家試験業務庁費	1,321,164	1,276,000	45,164
95089-2123-09 移転費	224,017	30,520	193,497	144 麻薬・覚醒剤等対策費	645,975	1,009,867	△ 363,892
95089-2123-09 土地建物借料	403,995	411,075	△ 7,080	95089-2129-06 諸謝金	910	806	104
95199-2133-09 自動車重量税	1,754	1,925	△ 171	07086-2122-08 麻薬等乱用防止対策旅費	76,966	85,133	△ 8,167
146 地方厚生局施設費	50,261	57,034	△ 6,773	07086-2123-09 麻薬等乱用防止対策業務庁費	514,857	867,080	△ 352,223
95089-1202-08 施設施工旅費	0	205	△ 205				
95089-1203-09 施設施工庁費	235	1,539	△ 1,304				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	93,512,145	91,766,748	1,745,397	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	45,155	44,939	216	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	92,895	85,254	7,641	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の作成、公表等
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	143,437	225,377	△ 81,940	都道府県労働局施設の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	777,413	739,389	38,024	1 労働条件の確保・改善に関する企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	263,203	255,619	7,584	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進に関する普及啓発 2 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」等に基づく指導及び紛争解決援助の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	68,917	66,603	2,314	個別労働関係紛争の解決の促進を図る紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	39,798	40,143	△ 345	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,111,317	2,359,892	△ 248,575	「障害者の雇用の促進等に関する法律」及び「生活困窮者自立支援法」に基づく障害者等に対する就労支援事業等の実施等
		95 高齢者等の雇用安定等の推進に必要な経費	796,735	841,522	△ 44,787	職業の安定等を図る各種雇用対策の実施等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	159 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	948,588	1,149,685	△ 201,097	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託	
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,912	3,734	△ 822	若年者等に対する職業能力開発の推進に関する普及啓発等	
		都道府県労働局計	98,802,515	97,578,905	1,223,610		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
151 都道府県労働局共通費	93,650,195	91,896,941	1,753,254	95083-2122-08 参考人等旅費	9	9	0
95083-2111-02 職員基本給	55,633,430	55,167,922	465,508	95083-2123-09 庁 費	1,024,602	1,060,006	△ 35,404
95083-2111-03 職員諸手当	30,395,668	29,710,769	684,899	95083-2123-09 情報処理業務庁費	1,530	2,642	△ 1,112
95083-2111-04 超過勤務手当	2,956,512	2,560,707	395,805	95083-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	2,396	2,754	△ 358
95083-2111-05 委員手当	43,465	43,249	216	95083-2123-09 厚生労働統計調査費	4,453	4,535	△ 82
95083-2111-05 統計調査員手当	88,157	80,316	7,841	95083-2123-09 検 定 検 査 費	32,789	37,412	△ 4,623
95083-2111-05 短時間勤務職員給与	2,339,973	2,076,892	263,081	95083-2123-09 移 転 費	290,465	258,409	32,056
95089-2111-05 児童手当	693,165	738,690	△ 45,525	95083-2123-09 土地建物借料	45,185	44,957	228
95083-2129-06 諸 謝 金	11,455	11,455	0	95083-2123-09 各 所 修 繕	17,345	22,815	△ 5,470
95083-2122-08 職員旅費	58,603	61,494	△ 2,891	95199-2133-09 自動車重量税	1,694	1,770	△ 76
95083-2122-08 検定検査旅費	4,058	4,464	△ 406	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,950	3,121	△ 171
95083-2122-08 委員等旅費	2,291	2,553	△ 262	152 都道府県労働局施設費	143,437	225,377	△ 81,940

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95083-1202-08 施設施工旅費	270	224	46	95083-2122-08 職員旅費	876	911	△ 35
95083-1203-09 施設施工庁費	10,665	7,866	2,799	95083-2122-08 委員等旅費	1,412	866	546
95083-1204-15 施設整備費	132,502	217,287	△ 84,785	95083-2123-09 庁 費	79	82	△ 3
153 労働条件確保・改善 対策費	777,413	739,389	38,024	156 職業紹介事業等実施 費	39,798	40,143	△ 345
95083-2111-05 委員手当	226,448	217,138	9,310	95083-2122-08 職員旅費	15,532	17,419	△ 1,887
95083-2129-06 諸 謝 金	377,246	348,588	28,658	95083-2123-09 庁 費	24,266	22,724	1,542
95083-2122-08 職員旅費	8,216	8,421	△ 205	157 高齢者等雇用安定・ 促進費	2,908,052	3,201,414	△ 293,362
95083-2122-08 監督旅費	37,563	42,358	△ 4,795	95083-2129-06 諸 謝 金	277,501	295,316	△ 17,815
95083-2122-08 委員等旅費	7,429	5,722	1,707	08085-2129-06 障害者等雇用安定促進業務諸謝 金	1,762,863	1,953,498	△ 190,635
95083-2122-08 参考人等旅費	444	940	△ 496	95083-2122-08 職員旅費	8,654	12,629	△ 3,975
95083-2123-09 庁 費	120,067	116,222	3,845	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務職員 旅費	12,273	13,244	△ 971
158 男女均等雇用対策費	263,203	255,619	7,584	95083-2122-08 委員等旅費	1,788	4,350	△ 2,562
95083-2111-05 雇用均等行政特 別補助員手当	127,670	121,200	6,470	08085-2122-08 障害者等雇用安定促進業務委員 等旅費	12,746	15,546	△ 2,800
95083-2129-06 諸 謝 金	110,397	110,545	△ 148	95083-2123-09 庁 費	648	648	0
95083-2122-08 職員旅費	4,435	4,485	△ 50	95083-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	173,011	193,001	△ 19,990
95083-2122-08 委員等旅費	2,300	2,260	40	08085-2123-09 障害者等雇用安定促進業務庁費	308,877	361,904	△ 53,027
95083-2123-09 庁 費	18,401	17,129	1,272	08085-2123-09 厚生労働統計調 査費	14,558	15,700	△ 1,142
155 個別労働紛争対策費	68,917	66,603	2,314	95083-2123-09 土地建物借料	335,133	335,578	△ 445
95083-2111-05 委員手当	66,480	64,674	1,806	159 若年者等職業能力開 発支援費	951,500	1,153,419	△ 201,919
95083-2129-06 諸 謝 金	70	70	0				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95083-2129-06	諸 謝 金	613	557	56	95083-2123-09	庁 費	8	8	0
95083-2122-08	職 員 旅 費	2,182	3,060	△ 878	08085-2125-14	職業能力開発支 援事業委託費	948,588	1,149,685	△ 201,097
95083-2122-08	委 員 等 旅 費	109	109	0	計		98,802,515	97,578,905	1,223,610

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
中央労働委員会	161 中央労働委員会共通費	95 中央労働委員会に必要な経費	1,275,259	1,249,894	25,365	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理 「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁	
	162 労使関係等安定形成促進費	95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	284,744	277,641	7,103		
		中央労働委員会計	1,560,003	1,527,535	32,468		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
161 中央労働委員会共通費	1,275,259	1,249,894	25,365	95016-2129-06 諸 謝 金	1,691	1,563	128
95016-2111-02 職 員 基 本 給	650,236	640,031	10,205	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,466	3,716	△ 250
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	382,785	372,402	10,383	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,370	9,265	105
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	43,915	43,892	23	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	468	468	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	62,610	36,851	25,759	95016-2123-09 庁 費	85,238	83,100	2,138
95089-2111-05 児 童 手 当	4,075	4,395	△ 320	95016-2123-09 公益事業等賃金調査費	5,618	5,656	△ 38
95016-2123-09 庁 費	94,253	93,812	441	95199-2133-09 自動車重量税	93	35	58
95016-2123-09 各 所 修 繕	37,385	58,511	△ 21,126	95016-2959-19 予 納 金	127	127	0
162 労使関係等安定形成促進費	284,744	277,641	7,103				
95016-2111-05 委 員 手 当	178,673	173,711	4,962	計	1,560,003	1,527,535	32,468

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
厚 生 労 働 本 省	(項) 厚生労働本省共通費のうち							勤務意思の変更
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
	厚生労働本省施設費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	○	○	○		○	○	
感 染 症 対 策 費のうち								
	健康対策関係業務庁費(ワクチン導入推進基本調査費に限る。)	○					○	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		医薬品製剤化等業務庁費 (ブレパンデミックワクチン製剤化経費に限る。)	○					○	製造の困難	
		ワクチン等購入費	○					○	同	
		医薬品買上費	○					○	同	
		疾病予防対策事業費等補助金(感染症臨床研究ネットワーク事業費及び新型コロナウイルス感染症患者等公費支援事業費に限る。)	○					○		
		国立健康危機管理研究機構施設周辺安全対策等事業費補助金	○	○	○			○		
		特定疾患等対策費のうち								
		ハンセン病名誉回復事業等庁費(歴史的建造物補修経費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
		疾病予防対策事業費等補助金(臨床調査個人票電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)	○	○				○		
		小児慢性特定疾病対策費補助金(医療意見書電子化等推進事業費及び情報提供ネットワークシステム活用環境整備事業費に限る。)	○	○				○		
		移植医療推進費のうち								
		移植対策事業費補助金(あっせん業務関係システム改修等事業費に限る。)	○							

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		原爆被爆者等援護対策 費のうち							
		原爆被爆者保健福祉施設運 営費等補助金(発信機能強 化支援事業費に限る。)	○	○				○	
		医療提供体制基盤整備 費のうち							
		医療施設等施設整備費補助 金	○	○	○	○	○	○	
		医療提供体制施設整備交付 金	○	○	○	○	○	○	
		地 域 保 健 対 策 費のうち							
		保健衛生施設等設備整備費 補助金	○					○	
		保健衛生施設整備費	○	○	○	○	○	○	
		健康危機管理推進費のうち							
		医 薬 品 買 上 費	○					○	製造の困難
		生 活 保 護 等 対 策 費のうち							
		地域福祉推進支援臨時特例 交付金	○						
		遺族及留守家族等援護 費のうち							
		遺 族 等 年 金							請求の遅延、請求書の調査確認の困難
		戦没者慰霊事業費のうち							
		戦没者遺骨収集事業等旅費 (硫黄島遺骨収集事業費に 限る。)	○		○			○	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		戦没者遺骨収集事業等庁費 (硫黄島遺骨収集事業費に限る。)	○		○			○	申請の遅延、申請書の調査確認の困難	
		戦没者遺骨収集事業等委託 費(硫黄島遺骨収集事業費 に限る。)	○		○			○		
		戦 没 者 慰 霊 碑 建 設 費	○	○	○			○		
		遺骨収集等派遣費補助金 (国内民間建立慰霊碑移設 等事業費に限る。)	○	○	○			○		
		中国残留邦人等支援事 業費のうち								
		引揚者給与費(中国残留邦 人等一時金に限る。)								
		社会福祉施設整備費	○	○	○	○	○	○		
		障 害 保 健 福 祉 費のうち								
		心神喪失者等医療観察法指 定入院医療機関施設整備費 負担金	○	○	○	○	○	○		
		介護保険制度運営推進 費のうち								
		介護保険事業費補助金(介 護保険制度見直し等システ ム改修事業費に限る。)	○	○				○		
		介護保険関係業務費補助金 (介護保険運用システム整 備事業費に限る。)	○	○				○		
		地域介護・福祉空間整備等 施設整備交付金	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
国立ハンセン病療養所			厚生労働調査研究等推進費のうち												
			厚生労働科学研究費補助金	○		○				○					研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			医療研究開発推進事業費補助金	○	○	○				○					同
			厚生労働行政推進調査事業費補助金	○		○				○					同
			保健衛生医療調査等推進事業費補助金	○		○				○					同
			新産業創出等研究開発推進事業費補助金(放射性医薬品実用化推進研究事業費に限る。)	○	○	○				○					同
			国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	○	○	○				○					
	(項)		国立ハンセン病療養所施設費	○	○	○			○	○					
			国立ハンセン病療養所のうち												
			入所者療養諸費(電子カルテ等導入経費に限る。)	○	○					○					
厚生労働本省試験研究機関	(項)		厚生労働本省試験研究所施設費	○	○					○					
国立障害者リハビリテーションセンター	(項)		国立障害者リハビリテーションセンター施設費	○	○				○	○					

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
地 方 厚 生 局		(項)	地方厚生局共通費のうち								
			移 転 費	○	○						
都 道 府 県 労 働 局		(項)	地方厚生局施設費	○	○	○		○	○		
			都道府県労働局共通費のうち								
		(項)	移 転 費	○	○						
			都道府県労働局施設費	○	○	○		○	○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	庁舎管理運営業 務	2,141,697	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 庁 費 (目) 研 修 所 庁 費	662,022 644,019 18,003	1,479,675 1,442,061 37,614	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため 事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため 情報化推進に係る支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため 競争を導入した公共サービスとして 行う能力開発基本調査事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	14,875	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費 (目) 庁 費 (目) 電子計算機等借 料	2,406 874 1,532	12,469 1,748 10,721	
	情報化推進支援 業務	114,428	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 医療情報化等推 進費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費	37,155	77,273	
	競争導入公共 サービス能力開 発基本調査事業	219,207	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業能力開発強 化費 (目) 職業能力開発支 援事業委託費	73,069	146,138	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
検 疫 所	年金生活者支援 給付金システム 開発	395,891	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 公的年金制度等 運営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給情報 処理業務庁費	0	395,891	年金生活者支援給付金システムの開 発については、多くの日数を要するた め
	保険者機能強化 推進交付金等調 査分析業務	32,998	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	16,499	16,499	保険者機能強化推進交付金等調査分 析業務については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ 等	810,665	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費	162,133	648,532	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(目) 庁 費	2,112	8,448	
					(項) 検疫業務等実施 費			
					(目) 検 疫 庁 費	1,935	7,740	
					(項) 輸入食品検査業 務実施費			
					(目) 食品試験検査費	158,086	632,344	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	103,139	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	14,891	88,248	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、物価の 変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	庁舎機械警備	30	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 検疫業務等実施 費 (目) 検 疫 庁 費	6	24	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	国立ハンセン病療養所施設整備	3,087,500	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国立ハンセン病 療養所施設費 (目) 施 設 整 備 費	1,235,000	1,852,500	国立療養所菊池恵楓園の施設の整備 については、多くの日数を要するため
	国立障害者リハビリテーションセンター	282,630	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国立障害者リハ ビリテーション センター施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	84,789 1,831 82,958	197,841 4,274 193,567	国立障害者リハビリテーションセン ターの施設の整備については、多くの 日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方厚生局	事務機器借入れ等	169,308	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国立障害者リハ ビリテーション センター運営費 (目) 医療機器整備費	42,327	126,981	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎管理運營業 務	328,375	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	108,063	220,312	庁舎の管理及び運營業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	84,538	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	16,385	68,153	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
					(項) 麻薬・覚醒剤等 対策費 (目) 麻薬等乱用防止 対策業務庁費	2,931	14,337	
						13,454	53,816	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	348,836	令和 8 年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	348,836	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
					(項) 地方厚生局施設 費 (目) 不動産購入費	0	324,512	
						0	24,324	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局	競争導入公共サービス医師国家試験事業等	4,048,434	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 医師等国家試験 実施費 (目) 医師等国家試験 業務庁費	1,321,164	2,727,270	競争を導入した公共サービスとして 行う医師国家試験事業等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	庁舎管理運営業務	201,013	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	57,088	143,925	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	車両借入れ	57,131	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	3,403	53,728	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	5,255	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	787	4,468	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

厚生労働省所管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特別職		21												184,946
一般職		外 509(3 箇月) 外 2(6 箇月) 内 523(9 箇月) 内 43(6 箇月) 23,545												93,952,983
	指定職俸給表	外 2(3 箇月) 内 2(9 箇月) 73												790,361
	行政職俸給表(一)	外 495(3 箇月) 外 2(6 箇月) 内 509(9 箇月) 内 43(6 箇月) 19,100		外 1 内 41	外 11 内 120	外 11 内 201	外 18 内 14 458	外 67 内 73 2,330	外 82 内 114 3,956	外 30 内 30 4,212	外 238 内 252 4,724	外 8 内 8 2,356	外 31 内 39 702	76,279,748
	行政職俸給表(二)	921							8	60	389	464	—	2,804,371
	専門行政職俸給表	592				—	—	3	27	48	140	149	225	2,279,169
	海事職俸給表(二)	5							2	3	—	—	—	24,777
	教育職俸給表(二)	72									1	71	—	343,686
	研究職俸給表	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 352							外 1 内 115	内 1 92	109	36	—	1,762,758
	医療職俸給表(一)	383							2	50	165	131	35	2,087,127
	医療職俸給表(二)	358				—	4	4	32	52	85	177	4	1,441,724
	医療職俸給表(三)	1,408					—	7	18	122	159	1,102	—	4,836,377
	福祉職俸給表	222						—	22	61	37	73	29	923,128
	専門スタッフ職俸給表	外 11(3 箇月) 内 11(9 箇月) 53								内 2 6	外 6 内 4 26	外 3 内 3 18	外 2 内 2 3	331,995

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	医 師	4							—	—	—	3	1	23,274
	医 療 職 俸 給 表(二)	9				—	—	—	—	—	2	7	—	32,536
	薬 剤 師	1									1			
	歯 科 衛 生 士	3									1	2		
	医 療 技 術 職 員	5										5		
	医 療 職 俸 給 表(三)	6					—	—	—	—	3	3	—	24,221
	看 護 師 長	3									3			
	保 健 師	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	外 11 内 11 45								内 2 6	外 6 内 4 22	外 3 内 3 14	外 2 内 2 3	283,655
	検 察 官	3												24,410
	課 長	1												
	専 門 職	2												
検 疫 所														
検 疫 所 共 通 費														
一 般 職		1,461												5,221,220
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												10,224
	行 政 職 俸 給 表(一)	584		—	2	6	13	17	48	114	143	143	98	1,911,164
	次 長	13			2	6	5							
	課 長、室 長	28					8	16	4					
	課 長 補 佐	23							7	16				
	支 所 課 長	14							9	5				
	係 長	146								4	142			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所共通費														
一 般 職		2,569												9,465,033
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	5												55,980
	行 政 職 俸 給 表(一)	182		—	—	3	3	20	12	34	89	18	3	921,548
	部 長	6				3	3							
	課 長	28						20	8					
	課 長 補 佐	21							4	17				
	係 長	77								17	54	6		
	主 任	39									29	10		
	技 術 職 員	6									6			
	一 般 職 員	5										2	3	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	887							4	51	368	464	—	2,680,139
	海 事 職 俸 給 表(二)													
	小 型 船 舶 船 員	5						—	2	3	—	—	—	24,777
	教 育 職 俸 給 表(二)													
	養 成 所 講 師	14									—	14	—	86,098
	医 療 職 俸 給 表(一)	141							—	26	53	39	23	989,141
	所 長	8								8				
	副 所 長	13								13				
	医 長	65								5	51	9		
	医 師	55									2	30	23	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	所 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	74		—	2	—	3	4	8	24	25	8	—	292,233
	〔 国立医薬品食品衛 生研究所 〕	28			1		1	2	2	8	10	4		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	4							2	2				
	係 長	12								6	6			
	主 任	4									4			
	一 般 職 員	4										4		
	〔 国立保健医療科学 院 〕	35			1		1	2	5	13	12	1		
	部 長	1			1									
	課 長	3					1	2						
	課 長 補 佐	11							5	6				
	係 長	17								7	10			
	主 任	2									2			
	一 般 職 員	1										1		
	〔 国立社会保障・人 口問題研究所 〕	11					1		1	3	3	3		
	課 長	1					1							
	課 長 補 佐	2							1	1				
	係 長	4								2	2			
	主 任	1									1			
	一 般 職 員	3										3		
	研 究 職 俸 給 表	316						—	110	85	98	23	—	1,609,290
	〔 国立医薬品食品衛 生研究所 〕	190							73	50	51	16		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	セ ン タ ー 長	1							1					
	部 長 等 研 究 員	173							72	50	51			
	研 究 員	16										16		
	〔 国立保健医療科学 院 〕	82							26	24	30	2		
	部 長 等 研 究 員	80							26	24	30			
	研 究 員	2										2		
	〔 国立社会保障・人 口問題研究所 〕	44							11	11	17	5		
	部 長 等 研 究 員	39							11	11	17			
	研 究 員	5										5		
国立障害者リハビリ テーションセンター														
国立障害者リハビリ テーションセンター 共通費														
一 般 職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 610												2,511,785
	指 定 職 俸 給 表	2												21,422
	総 長	1												
	局 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	119		—	1	5	7	12	16	46	22	6	4	484,059
	部 長	7			1	4	2							
	国 立 光 明 寮 長	3				1	2							
	国 立 保 養 所 長	1					1							
	国立福祉型障害児入所施 設次長	1					1							
	課 長	11					1	9	1					
	課 長 補 佐	14							6	8				
	係 長	39								18	21			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	主 幹	1						1						
	専 門 職	24						1	6	17				
	教 官	13						1	3	3	1	5		
	一 般 職 員	5										1	4	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5							—	3	2	—	—	16,745
	教育職俸給表(二)	58									1	57	—	257,588
	教 務 統 括 官	1									1			
	課 長	4										4		
	教 官	53										53		
	研究職俸給表	外 内 1 1 36							外 内 1 5	1 7		11 13	—	153,468
	研 究 所 長	1							1					
	部 長 等 研 究 員	外 内 1 1 22							外 内 1 4	1 7		11		
	研 究 員	13										13		
	医療職俸給表(一)	25							—	2	14	9	—	150,835
	病 院 長	1								1				
	副 院 長	1								1				
	部 長	6									6			
	課 長	2									2			
	医 長	14									6	8		
	医 師	1										1		
	医療職俸給表(二)	91				—	—	1	6	14	25	45	—	335,428
	薬 剤 科 長	1						1						

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	薬 剤 師	1								1				
	診療エックス線技師	2								1	1			
	医 療 技 術 職 員	87							6	12	24	45		
	医 療 職 俸 給 表(三)	102					—	1	1	8	14	78	—	386,897
	総 看 護 師 長	1						1						
	副 総 看 護 師 長	1							1					
	看 護 師 長	21								8	13			
	看 護 師	77									1	76		
	保 健 師	2										2		
	福 祉 職 俸 給 表	172						—	22	61	24	39	26	705,343
	課 長	13							12	1				
	専 門 職	159							10	60	24	39	26	
地 方 厚 生 局														
地方厚生局共通費														
一 般 職		1,696												7,184,208
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	7												72,540
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,482		2	14	17	40	204	397	422	242	109	35	6,171,805
	支 局 長	1			1									
	部 長	15		2	9	3	1							
	部 次 長	3				1	2							
	管 理 官	19			4	13	2							
	支 所 長	1					1							
	課 長	134					33	95	6					

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	9												86,421
	行 政 職 俸 給 表(一)	12,592		3	30	30	186	1,351	2,603	3,444	2,573	2,023	349	50,041,412
	局 長	38		3	24	10	1							
	部 長	144			6	16	34	88						
	総 務 調 整 官	9					3	6						
	課 長	323						259	59	5				
	課 長 補 佐	387							293	94				
	係 長	386								157	229			
	主 任	151									1	150		
	専 門 職	1,714						249	345	552	568			
	労 働 基 準 監 督 官	160						31	87	41	1			
	労 働 基 準 監 督 署 長	321				3	71	243	4					
	労働基準監督署副署長	154						103	51					
	同 課 長	587							153	432	2			
	同 係 長	3									3			
	同 主 任	1									1			
	同 支 署 長	4						2	2					
	同 支 署 課 長	4								4				
	同 専 門 職	187							13	7	82	85		
	同 労 働 基 準 監 督 官	1,857							451	135	506	566	199	
	公 共 職 業 安 定 所 長	436				1	77	316	42					
	公共職業安定所次長	220						54	151	15				
	同 課 長	449							207	242				

[illegible]

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)			
15 農 林 水 産 省 所 管 合 計	2,119,529,574	2,967,120,143	△ 847,590,569			
〔主 要 経 費 別 内 記〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	97,152,235	117,400,005	△ 20,247,770			
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
41 治山治水対策事業費	62,704,000	94,002,067	△ 31,298,067			
46 農林水産基盤整備事業費	445,761,000	654,694,774	△ 208,933,774			
小 計	508,465,000	748,696,841	△ 240,231,841			
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	17,995,000	107,642,000	△ 89,647,000			
計	526,460,000	856,338,841	△ 329,878,841			
65 食料安定供給関係費	1,272,869,589	1,771,098,546	△ 498,228,957			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	223,047,750	222,282,751	764,999			
〔組 織 別 事 項 別 内 記〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	83,877,089	85,569,703	△ 1,692,614	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	64,732	67,801	△ 3,069	食料・農業・農村政策審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	272,542	293,394	△ 20,852	食料・農業・農村関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	526,902	526,902	0	国際会議への出席等
		95 農業農村整備事業等指導監督に必要な経費	116,837	117,164	△ 327	海岸、農業農村整備、農業施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	227,417	234,296	△ 6,879	農林水産省所掌事務に係る研修を行う農林水産研修所の運営
002	農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	312,558	541,005	△ 228,447	農林水産本省庁舎等の施設整備
003	国内食料供給対策費	65 国内食料供給対策に必要な経費	358,543,210	521,353,531	△ 162,810,321	1 民間団体等が行う持続的生産強化対策事業に要する費用の補助等 2 独立行政法人農畜産業振興機構が行う (1) 加工原料乳生産者補給金等の交付に要する費用に充てるための交付金の交付等 (2) 野菜価格安定対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 2027 年国際園芸博覧会政府出展の準備 4 公益社団法人沖縄県糖業振興協会等が行う甘味資源作物安定生産体制確立事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等 5 販売農家等が行う水田における高収益作物等への転換に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	004 牛肉等関税財源国内食料供給対策費	65 牛肉等関税財源国内食料供給対策に必要な経費	61,683,551	56,931,096	4,752,455	「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づく本年度において見込まれる牛肉等関税収入等財源の 1 独立行政法人農畜産業振興機構が行う生産者補給交付金の交付等に要する経費に充てるための交付金の交付 2 民間団体等が施行する食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業に要する事業費の補助等
	005 国内食料供給対策費食料安定供給特別会計へ繰入	65 調整資金の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定へ繰入れに必要な経費	100,064,000	84,300,000	15,764,000	「特別会計に関する法律」に基づく調整資金に充てるために要する経費に相当する金額の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ
	006 独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	2,995,391	2,889,678	105,713	独立行政法人農畜産業振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 独立行政法人家畜改良センター運営費	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,993,778	7,034,007	959,771	独立行政法人家畜改良センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	008 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	137,087,715	153,198,200	△16,110,485	「特別会計に関する法律」に基づく農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ
	009 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	910,979	836,961	74,018	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産業政策研究に必要な経費	204,757	172,083	32,674	農林水産業政策に関する調査研究
	010 食料自給力確保対策費	65 食料自給力確保対策に必要な経費	268,841,111	436,514,577	△ 167,673,466	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく独立行政法人農業者年金基金が支給する農業者年金給付等に要する費用の負担等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						2 株式会社日本政策金融公庫が行う (1) 農林水産業者向け業務に要する費用の補給等 (2) 農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務に要する資金に充てるための出資 3 「農業保険法」に基づく全国農業共済組合連合会が行う農業経営収入保険事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する交付金の交付 4 地方公共団体等が施行する農業水路等長寿命化・防災減災事業に要する事業費の補助等 5 民間団体等が行う (1) スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業に要する費用の補助等 (2) 野菜種子安定供給対策事業及び国内肥料資源利用拡大対策事業に要する費用の補助等 6 一般財団法人肥料経済研究所が行う肥料原料備蓄対策事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	011 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,813,424	5,185,813	△ 1,372,389	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 海岸事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	012 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,904,234	1,588,198	316,036	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	013 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	151,366	146,247	5,119	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の補助
	014 独立行政法人農業者年金基金運営費	65 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	4,603,201	4,263,327	339,874	独立行政法人農業者年金基金が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	015 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業再保険勘定へ繰入れに必要な経費	55,632,045	54,223,770	1,408,275	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金、保険料国庫負担金及び家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ 2 「特別会計に関する法律」に基づく農業再保険事業等に係る事務取扱費の財源に充てるための食料安定供給特別会計農業再保険勘定への繰入れ
	016 農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業農村整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,193,000	3,804,590	△ 1,611,590	「特別会計に関する法律」に基づく土地改良工事に要する費用の財源に充てるための食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	017 知的財産保護・活用推進費	65 知的財産保護・活用推進に必要な経費	446,976	923,006	△ 476,030	民間団体等が行う植物品種等海外流出防止・活用推進総合対策事業に要する費用の補助等
	018 動植物防疫対策費	65 動植物防疫対策に必要な経費	6,529,792	9,601,826	△ 3,072,034	1 「家畜伝染病予防法」に基づく地方公共団体が行う家畜伝染病の防疫措置に要する費用の負担等 2 「植物防疫法」に基づく地方公共団体が行う植物防疫事業に要する費用の交付金の交付等 3 民間団体等が行う獣医療提供体制整備推進総合対策事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		13 動植物防疫対策に関する技術開発の推進に必要な経費	151,622	131,622	20,000	家畜伝染病の戦略的監視・診断体制整備推進事業及び家畜防疫措置検証事業の民間団体等への委託
	019 食料供給確保対策費	65 食料供給確保対策に必要な経費	126,651	504,185	△ 377,534	食品の価格動向等に関する調査等
	020 輸入安定化促進対策費	65 輸入安定化促進対策に必要な経費	10,120	2,310,120	△ 2,300,000	民間団体等が行う食料等安定輸入体制確立対策事業に要する費用の補助等
	021 国際戦略対策費	65 国際戦略対策に必要な経費	11,381,887	10,848,088	533,799	1 中西部太平洋まぐろ類委員会等に対する分担金等 2 公益社団法人国際農林業協働協会が行う緊急食糧支援事業に要する費用の補助等
	022 農林水産物・食品輸出促進対策費	65 農林水産物・食品輸出促進対策に必要な経費	6,198,527	26,234,851	△20,036,324	民間団体等が行う農林水産物・食品輸出促進対策事業に要する費用の補助等
	023 食品産業海外展開等促進対策費	65 食品産業海外展開等促進対策に必要な経費	160,317	264,399	△ 104,082	1 食産業の戦略的海外展開支援事業の民間団体等への委託等 2 民間団体等が行うインバウンドによる食関連消費拡大推進事業に要する費用の補助等
	024 食品アクセス確保対策費	65 食品アクセス確保対策に必要な経費	15,000	724,187	△ 709,187	民間団体等が行う食品アクセス確保対策事業に要する費用の補助
	025 食品産業発展対策費	65 食品産業発展対策に必要な経費	744,012	7,858,943	△ 7,114,931	民間団体が行う持続可能な食品等流通対策事業に要する費用の補助等
	026 農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	12,012,713	20,095,713	△ 8,083,000	民間団体等が施行する生産から流通までの総合的な強い農業づくり支援に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
	027 食品等取引適正化対策費	65 食品等取引適正化対策に必要な経費	200,810	407,817	△ 207,007	食品等取引適正化対策の実施等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	028 食品安全・消費者信頼確保対策費	65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,451,145	3,800,564	△ 1,349,419	1 地方公共団体等が行う農畜水産物の安全性の向上等に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 食品表示監視強化対策の実施等
		13 分析技術を活用した食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	651,929	662,571	△ 10,642	1 生産資材安全確保対策事業等の民間団体等への委託 2 牛肉トレーサビリティ業務事業の民間団体等への委託
	029 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金に必要な経費	7,100,135	6,780,521	319,614	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	030 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	65 独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備に必要な経費	49,873	46,916	2,957	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の補助
	031 農林水産業環境負荷低減推進費	65 農林水産業の環境負荷低減の推進に必要な経費	588,205	4,009,271	△ 3,421,066	民間団体等が施行するみどりの食料システム戦略の推進に要する事業費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付等
		13 農林水産業の環境負荷低減に関する技術開発の推進に必要な経費	95,000	713,450	△ 618,450	地方公共団体等が行うみどりの食料システム戦略に関する技術開発の推進に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	032 食品産業環境負荷低減対策費	65 食品産業環境負荷低減対策に必要な経費	104,610	340,025	△ 235,415	民間団体等が行う食品ロス削減・プラスチック資源循環対策事業に要する費用の補助等
	033 多面的機能発揮促進対策費	65 多面的機能発揮促進対策に必要な経費	81,439,050	81,544,082	△ 105,032	民間団体等が行う農業の多面的機能発揮促進に係る農業生産活動支援等に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	034 食育推進費	65 食育推進に必要な経費	96,228	102,402	△ 6,174	食育活動の全国展開事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	035 食文化保護・継承対策費	65 食文化保護・継承対策に必要な経費	15,974	254,053	△ 238,079	和食の保護・継承と付加価値創出促進事業の民間団体等への委託等
	036 消費者行動変容促進費	65 消費者行動変容の促進に必要な経費	45,876	157,586	△ 111,710	消費者理解醸成・行動変容推進事業の民間団体等への委託等
	037 農業農村整備事業費	46 農業農村整備事業に必要な経費	202,277,293	352,783,512	△ 150,506,219	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 民間団体等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助等
	038 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	62,638,000	62,772,000	△ 134,000	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	039 農山漁村活性化対策費	65 農山漁村活性化対策に必要な経費	17,006,919	26,423,555	△ 9,416,636	1 民間団体等が行う農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流の促進に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 地方公共団体等が行う鳥獣による農林水産業等被害防止に要する費用に充てるための交付金の交付等
		13 情報通信技術を活用した農業の推進に必要な経費	0	655,000	△ 655,000	前年度限りの経費
	040 農林水産統計調査費	65 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	4,352,956	5,204,857	△ 851,901	農林水産業に関する統計の作成、公表等
	041 風水害等対策費	65 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	25,463	41,268	△ 15,805	地方公共団体等が行う農林水産業共同利用施設災害復旧事業に要する費用の補助
	042 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	7,430,975	6,638,334	792,641	1 土地改良関係受託工事の施行等 2 「土地改良法」に基づく換地に伴う清算
	043 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	3,470	3,470	0	海岸事業の調査に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	044 農業農村整備事業調査諸費	46 農業農村整備事業調査諸費に必要な経費	1,016,958	1,029,365	△ 12,407	農業農村整備事業の調査に係る事務処理
	045 農業施設災害復旧事業費	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	7,394,289	53,363,506	△45,969,217	1 農業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助
	046 農業施設災害関連事業費	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	232,607	894,607	△ 662,000	1 地すべり対策災害関連緊急事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助
	047 独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	0	965,000	△ 965,000	前年度限りの経費
	農林水産本省計		1,525,015,221	2,108,883,015	△ 583,867,794	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 農林水産本省共通費	85,085,519	86,809,260	△ 1,723,741	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	320,304	265,384	54,920
95016-2111-02 職員基本給	19,545,945	19,342,337	203,608	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	446,757	399,049	47,708
95016-2111-03 職員諸手当	11,134,654	11,039,831	94,823	95016-2151-05 公務災害補償費	449,547	344,257	105,290
95016-2111-04 超過勤務手当	3,609,509	3,395,806	213,703	95016-2111-05 退職手当	19,200,280	21,464,626	△ 2,264,346
95016-2111-05 委員手当	38,157	40,702	△ 2,545	95089-2111-05 児童手当	242,080	241,015	1,065
95016-2111-05 非常勤職員手当	176,382	162,685	13,697	95016-2129-06 諸謝金	37,095	38,435	△ 1,340
95016-2111-05 休職者給与	520,420	616,946	△ 96,526	95016-2959-07 褒賞品費	8,655	8,655	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 職 員 旅 費	831,114	862,006	△ 30,892	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	41,024	40,420	604
95016-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	83,847	83,058	789	95016-2129-17 交 際 費	1,391	1,391	0
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	46,718	46,849	△ 131	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	175,648	348,855	△ 173,207
95016-2122-08 外国留学旅費	120,599	87,914	32,685	002 農林水産本省施設費	312,558	541,005	△ 228,447
95016-2122-08 赴 任 旅 費	639,561	619,516	20,045	95016-1202-08 施設施工旅費	393	87	306
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	76,134	77,691	△ 1,557	95016-1203-09 施設施工庁費	11,511	18,820	△ 7,309
95016-2123-09 庁 費	3,605,891	3,555,038	50,853	95016-1204-15 施設整備費	300,654	522,098	△ 221,444
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	462,763	462,753	10	003 国内食料供給対策費	358,543,210	521,353,531	△162,810,321
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,739	7,739	0	65061-2129-06 諸 謝 金	13,495	13,495	0
95016-2123-09 農林水産政策調 査費	4,665	4,665	0	65061-2122-08 職 員 旅 費	239,866	239,920	△ 54
95016-2123-09 通 信 専 用 料	2,724	2,724	0	65061-2202-08 国際園芸博覧会 出展施設施工旅 費	289	175	114
95016-2123-09 土地建物借料	2,933	2,933	0	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	23,681	23,754	△ 73
95016-2123-09 各 所 修 繕	188,486	185,739	2,747	65061-2123-09 庁 費	1,222,574	1,223,269	△ 695
95199-2133-09 自動車重量税	841	709	132	65061-2203-09 国際園芸博覧会 出展施設施工庁 費	69,580	18,229	51,351
95016-2125-14 農林水産政策調 査等委託費	228,207	249,059	△ 20,852	65061-2123-09 生産振興調査費	0	3,743	△ 3,743
95016-2715-16 農林水産調査研 究普及費補助金	39,670	39,670	0	65061-2125-14 国内食料供給対 策調査等委託費	3,649,353	1,578,388	2,070,965
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	16,746,939	16,671,875	75,064	65061-2204-15 国際園芸博覧会 出展施設整備費	2,052,346	394,134	1,658,212
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	5,998,915	6,044,560	△ 45,645	65061-2405-16 国内食料供給対 策事業費補助金	17,458,081	71,456,076	△ 53,997,995
95016-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	49,925	54,368	△ 4,443	65061-2305-16 野菜価格安定対 策費補助金	2,000,000	3,137,000	△ 1,137,000

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2715-16	国際博覧会事業 費補助金	2,387,886	0	2,387,886	65061-2865-16	牛肉等関税財源 国内食料供給対 策整備費補助金	1,712,691	0	1,712,691
65061-2405-16	さとうきび・で ん粉原料用かん しょ生産者経営 安定対策事業費 補助金	32,598	32,598	0	65065-2305-16	牛肉等関税財源 畜産業振興対策 交付金	57,963,000	53,600,000	4,363,000
65061-2405-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	603,825	2,815,355	△ 2,211,530	65061-2865-16	牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 整備交付金	0	1,228,691	△ 1,228,691
65061-1865-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 地方公共団体整 備費補助金	0	24,471,500	△ 24,471,500	65061-2815-16	牛肉等関税財源 国産畜産物生産 基盤強化等対策 交付金	0	1,500	△ 1,500
65061-1925-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 整備費補助金	0	2,703,282	△ 2,703,282	005	国内食料供給対策費 食料安定供給特別会 計へ繰入			
65065-2305-16	甘味資源作物・ 国内産糖調整交 付金	9,728,210	9,803,246	△ 75,036	65061-2306-22	食料安定供給特 別会計へ繰入	100,064,000	84,300,000	15,764,000
65061-2405-16	水田活用直接支 払交付金	275,114,800	317,954,800	△ 42,840,000	006	独立行政法人農畜産 業振興機構運営費	2,995,391	2,889,678	105,713
65061-2405-16	持続的の生産支援 交付金	5,152,600	5,526,600	△ 374,000	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 野菜勘定運営費 交付金	936,269	985,783	△ 49,514
65065-2305-16	農畜産業振興対 策交付金	38,794,026	63,143,632	△ 24,349,606	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 砂糖勘定運営費 交付金	931,275	857,303	73,972
65061-2815-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 交付金	0	1,039,000	△ 1,039,000	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 でん粉勘定運営 費交付金	285,393	243,092	42,301
65061-1865-16	国産農産物生産 基盤強化等対策 整備交付金	0	15,775,335	△ 15,775,335	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 畜産勘定運営費 交付金	774,254	745,593	28,661
004	牛肉等関税財源国内 食料供給対策費	61,683,551	56,931,096	4,752,455	65065-2305-16	独立行政法人農 畜産業振興機構 肉用子牛勘定運 営費交付金	68,200	57,907	10,293
65061-2125-14	牛肉等関税財源 国内食料供給対 策調査等委託費	12,053	12,000	53					
65061-2405-16	牛肉等関税財源 国内食料供給対 策費補助金	292,561	349,112	△ 56,551					
65061-2405-16	牛肉等関税財源 飼料対策費補助 金	1,703,246	1,739,793	△ 36,547					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
007 独立行政法人家畜改良センター運営費				13061-2203-09 招へい外国人滞在費	700	700	0
65061-2305-16 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,993,778	7,034,007	959,771	13061-2203-09 各 所 修 繕	1,426	0	1,426
008 農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入				13061-2203-09 施設施工庁費	0	50,702	△ 50,702
65061-2306-22 食料安定供給特別会計へ繰入	137,087,715	153,198,200	△ 16,110,485	13061-2125-14 農林水産政策研究調査委託費	84,000	70,000	14,000
009 農林水産政策研究所	1,115,736	1,009,044	106,692	010 食料自給力確保対策費	268,841,111	436,514,577	△ 167,673,466
13061-2201-02 職 員 基 本 給	448,880	399,229	49,651	65061-2129-06 諸 謝 金	12,016	12,080	△ 64
13061-2201-03 職 員 諸 手 当	271,736	243,954	27,782	65061-2122-08 職 員 旅 費	79,130	80,724	△ 1,594
13061-2201-04 超 過 勤 務 手 当	11,056	10,006	1,050	65061-2122-08 国有農地等管理処分旅費	7,868	7,948	△ 80
13061-2201-05 短時間勤務職員給与	28,919	7,951	20,968	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	10,147	10,228	△ 81
13089-2201-05 児 童 手 当	6,065	5,420	645	65061-2123-09 庁 費	116,443	117,065	△ 622
13061-2209-06 諸 謝 金	4,186	3,013	1,173	65061-2123-09 国有農地等管理処分庁費	15,396	15,396	0
13061-2202-08 職 員 旅 費	31,321	23,152	8,169	65061-2123-09 土地利用調整等調査費	46,851	48,830	△ 1,979
13061-2202-08 受託研究等旅費	196	206	△ 10	65061-2123-09 食料自給力確保対策環境調査費	75,155	75,155	0
13061-2202-08 委 員 等 旅 費	3,143	3,143	0	65061-2123-09 農地等価格鑑定料	14,051	14,051	0
13061-2202-08 外国研究者招へい旅費	1,935	1,935	0	65061-2125-14 食料自給力確保対策調査等委託費	762,516	1,133,285	△ 370,769
13061-2203-09 庁 費	130,647	107,449	23,198	65061-2125-14 国有農地等管理処分委託費	194,310	172,619	21,691
13061-2203-09 国会図書館支部庁費	11,858	11,858	0	65061-2944-15 不 動 産 購 入 費	7,000	7,000	0
13061-2203-09 試 験 研 究 費	79,561	70,210	9,351	65061-2715-16 食料自給力確保対策事業費補助金	39,615,245	69,250,434	△ 29,635,189
13061-2203-09 受託研究等調査費	107	116	△ 9				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-1865-16	新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金	21,739,000	69,683,000	△ 47,944,000	65061-2815-16	農地利用効率化等支援交付金	0	4,886,590	△ 4,886,590
65061-1825-16	食料自給力確保対策整備費補助金	50,787,822	7,684,322	43,103,500	65061-2815-16	農地集積・集約化等対策推進交付金	0	5,481,876	△ 5,481,876
65061-2405-16	特例付加年金助成補助金	621,000	621,000	0	65061-1825-16	農業水利施設保全管理整備交付金	0	44,107,000	△ 44,107,000
65061-2815-16	被害農家営農資金利子補給等補助金	1,897	1,897	0	65061-1825-16	農地集積・集約化等対策整備交付金	0	32,343,000	△ 32,343,000
65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補助金	55,070	52,863	2,207	65061-2815-16	農業水利施設保全管理推進交付金	0	1,113,000	△ 1,113,000
65061-2715-16	農業経営金融支援対策費補助金	3,648,241	12,220,421	△ 8,572,180	65061-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,479,272	42,028,970	△ 23,549,698
65061-1865-16	特殊自然災害対策整備費補助金	300,000	300,000	0	65061-2405-16	農業近代化資金利子補給金	1,316	624	692
65061-2715-16	農業者年金給付費等負担金	75,384,339	75,384,339	0	65061-2959-20	幼齡林等補償費	2,000	2,000	0
65061-2815-16	都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金	522,734	522,734	0	65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	74,000	74,000	0
65061-2405-16	農業保険事業事務費負担金	36,744,141	36,476,400	267,741	011	海岸事業費	3,813,424	5,185,813	△ 1,372,389
65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,350,000	2,350,000	0	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	2,878,400	3,471,497	△ 593,097
65061-2815-16	農地調整費交付金	47,141	47,141	0	41051-1204-00	営繕宿舍費	17,024	19,816	△ 2,792
65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	1,793,827	1,693,827	100,000	41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0
65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,718,483	0	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	783,000	1,600,500	△ 817,500
65061-2405-16	農業信用保険事業交付金	14,700	14,700	0	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	130,000	89,000	41,000
65061-2405-16	農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	10,600,000	23,761,575	△ 13,161,575	012	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費			

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,904,234	1,588,198	316,036	46052-1306-00	食料安定供給特別会計へ繰入	2,193,000	3,804,590	△ 1,611,590
					017	知的財産保護・活用推進費	446,976	923,006	△ 476,030
					65061-2129-06	諸 謝 金	2,558	2,558	0
013	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費				65061-2122-08	職 員 旅 費	29,507	28,435	1,072
					65061-2122-08	委 員 等 旅 費	5,577	5,577	0
					65061-2123-09	庁 費	30,399	27,316	3,083
65061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備補助金	151,366	146,247	5,119	65061-2123-09	知的財産保護・活用推進調査費	1,965	1,965	0
014	独立行政法人農業者年金基金運営費	4,603,201	4,263,327	339,874	65061-2125-14	知的財産保護・活用推進調査等委託費	114,146	182,038	△ 67,892
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,757,441	1,795,617	△ 38,176	65061-2405-16	知的財産保護・活用推進事業費補助金	262,824	675,117	△ 412,293
65061-2405-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	864,552	695,148	169,404	018	動植物防疫対策費	6,681,414	9,733,448	△ 3,052,034
65061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,961,942	1,726,729	235,213	65061-2129-06	諸 謝 金	4,348	4,381	△ 33
65061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	19,266	45,833	△ 26,567	65061-2122-08	職 員 旅 費	53,856	56,690	△ 2,834
015	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2122-08	委 員 等 旅 費	6,508	6,432	76
					65061-2122-08	外国人招へい旅費	2,524	2,610	△ 86
					65061-2123-09	庁 費	94,974	98,798	△ 3,824
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	55,632,045	54,223,770	1,408,275	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	853	1,487	△ 634
016	農業農村整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2125-14	動植物防疫対策調査等委託費	171,585	244,078	△ 72,493
					13061-2125-14	動植物防疫対策技術開発事業委託費	151,622	131,622	20,000
					65061-2405-16	動植物防疫対策事業費補助金	1,010,577	1,097,509	△ 86,932

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2815-16 家畜伝染病予防 費負担金	3,202,017	3,691,517	△ 489,500	65061-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	1,051	1,051	0
65061-2815-16 植物防疫事業交 付金	423,211	423,211	0	65061-2123-09 庁 費	17,780	17,780	0
65061-2405-16 患畜処理手当等 交付金	1,559,339	3,975,113	△ 2,415,774	65061-2123-09 政府開発援助庁 費	8,687	8,687	0
019 食料供給確保対策費	126,651	504,185	△ 377,534	65061-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,276	2,276	0
65061-2129-06 諸 謝 金	214	214	0	65061-2125-14 国際戦略対策調 査等委託費	74,323	74,323	0
65061-2122-08 職 員 旅 費	4,602	4,306	296	65061-2125-14 政府開発援助国 際戦略対策調 査等委託費	111,051	100,887	10,164
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	69	69	0	65061-2405-16 政府開発援助国 際戦略対策事 業費補助金	136,347	382,967	△ 246,620
65061-2123-09 庁 費	1,396	1,396	0	65061-2715-16 緊急食糧支援事 業費補助金	8,404,289	7,414,803	989,486
65061-2123-09 食料供給確保対 策調査費	120,370	138,200	△ 17,830	65061-2725-16 国際機関分担金	956,700	888,282	68,418
65061-2125-14 食料安全保障確 立対策調査等 委託費	0	360,000	△ 360,000	65061-2725-16 政府開発援助国 際機関等拠出 金	1,554,798	1,814,355	△ 259,557
020 輸入安定化促進対策 費	10,120	2,310,120	△ 2,300,000	65061-2725-16 国際機関等拠出 金	86,066	104,158	△ 18,092
65061-2123-09 庁 費	120	120	0	022 農林水産物・食品輸 出促進対策費	6,198,527	26,234,851	△ 20,036,324
65061-2405-16 輸入安定化促進 対策事業費補助 金	10,000	2,310,000	△ 2,300,000	65061-2129-06 諸 謝 金	4,742	4,742	0
021 国際戦略対策費	11,381,887	10,848,088	533,799	65061-2122-08 職 員 旅 費	55,958	58,500	△ 2,542
65061-2129-06 諸 謝 金	122	122	0	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	6,725	6,725	0
65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	147	147	0	65061-2123-09 庁 費	272,841	333,044	△ 60,203
65061-2122-08 職 員 旅 費	16,279	16,279	0	65061-2125-14 農林水産物・食 品輸出促進対 策調査等委託 費	1,419,891	4,033,175	△ 2,613,284
65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	10,811	20,811	△ 10,000	65061-2405-16 農林水産物・食 品輸出促進対 策事業費補助 金	4,315,670	15,670,828	△ 11,355,158
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,160	1,160	0				

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
65061-1865-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 整備費補助金	122,700	0	122,700	65061-2405-16	食品産業発展対 策事業費補助金	567,333	6,673,382	△ 6,106,049
65061-1865-16	農林水産物・食 品輸出促進対策 整備交付金	0	6,127,837	△ 6,127,837	65061-1925-16	新市場創出対策 整備費補助金	0	994,000	△ 994,000
023	食品産業海外展開等 促進対策費	160,317	264,399	△ 104,082	026	農業・食品産業強化 対策費	12,012,713	20,095,713	△ 8,083,000
65061-2122-08	職員旅費	2,587	2,587	0	65061-1865-16	農業・食品産業 強化対策整備交 付金	11,826,255	19,870,213	△ 8,043,958
65061-2123-09	庁費	730	730	0	65061-2815-16	農業・食品産業 強化対策推進交 付金	186,458	225,500	△ 39,042
65061-2125-14	食品産業海外展 開等促進対策調 査等委託費	119,500	168,582	△ 49,082	027	食品等取引適正化対 策費	200,810	407,817	△ 207,007
65061-2405-16	食品産業海外展 開等促進対策事 業費補助金	37,500	92,500	△ 55,000	65061-2111-05	非常勤職員手当	83,970	0	83,970
024	食品アクセス確保対 策費	15,000	724,187	△ 709,187	65061-2122-08	職員旅費	24,986	6,011	18,975
65061-2125-14	消費者・食農連 携深化対策調査 等委託費	0	112,179	△ 112,179	65061-2122-08	委員等旅費	9,495	0	9,495
65061-2405-16	食品アクセス確 保対策事業費補 助金	15,000	612,008	△ 597,008	65061-2123-09	庁費	14,421	0	14,421
025	食品産業発展対策費	744,012	7,858,943	△ 7,114,931	65061-2125-14	食品等取引適正 化対策調査等委 託費	67,938	283,804	△ 215,866
65061-2129-06	諸謝金	4,069	4,066	3	65061-2405-16	新市場創出対策 事業費補助金	0	118,002	△ 118,002
65061-2959-07	褒賞品費	1,734	1,734	0	028	食品安全・消費者信 頼確保対策費	3,103,074	4,463,135	△ 1,360,061
65061-2122-08	職員旅費	18,726	18,711	15	65061-2129-06	諸謝金	3,339	3,623	△ 284
65061-2122-08	委員等旅費	16,664	16,664	0	65061-2122-08	職員旅費	106,228	111,819	△ 5,591
65061-2123-09	庁費	8,620	9,198	△ 578	65061-2122-08	委員等旅費	4,134	4,236	△ 102
65061-2125-14	食品産業発展対 策調査等委託費	126,866	141,188	△ 14,322	65061-2122-08	外国人招へい旅 費	3,844	4,063	△ 219
					65061-2123-09	庁費	281,118	295,914	△ 14,796
					65061-2123-09	通信専用料	100	103	△ 3

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,638	1,688	△ 50	65061-2125-14	農林水産業環境 負荷低減推進調 査等委託費	222,911	520,911	△ 298,000
65061-2125-14	食品安全・消費 者信頼確保対策 調査等委託費	76,027	76,027	0	65061-2405-16	農林水産業環境 負荷低減推進事 業費補助金	73,000	132,689	△ 59,689
13061-2125-14	分析技術活用食 品安全・消費者 信頼確保対策事 業委託費	651,929	662,571	△ 10,642	65061-2815-16	農林水産業環境 負荷低減推進交 付金	68,449	1,539,310	△ 1,470,861
65061-2405-16	食品安全・消費 者信頼確保対策 事業費補助金	78,316	110,316	△ 32,000	13061-2815-16	農林水産業環境 負荷低減技術開 発推進交付金	95,000	713,450	△ 618,450
65061-2815-16	食品安全・消費 者信頼確保対策 推進交付金	1,688,968	2,513,142	△ 824,174	65061-1865-16	農林水産業環境 負荷低減推進整 備交付金	170,000	1,761,000	△ 1,591,000
65061-1825-16	食品安全・消費 者信頼確保対策 整備交付金	207,433	679,633	△ 472,200	032 食品産業環境負荷低 減対策費		104,610	340,025	△ 235,415
029 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター運営費					65061-2129-06	諸 謝 金	79	79	0
65061-2305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター運 営費交付金	7,100,135	6,780,521	319,614	65061-2122-08	職 員 旅 費	11,909	11,899	10
030 独立行政法人農林水 産消費安全技術セン ター施設整備費					65061-2122-08	委 員 等 旅 費	64	64	0
65061-1305-16	独立行政法人農 林水産消費安全 技術センター施 設整備費補助金	49,873	46,916	2,957	65061-2123-09	庁 費	3,157	3,159	△ 2
031 農林水産業環境負荷 低減推進費		683,205	4,722,721	△ 4,039,516	65061-2125-14	食品産業環境負 荷低減対策調査 等委託費	43,501	53,501	△ 10,000
65061-2129-06	諸 謝 金	2,589	2,638	△ 49	65061-2405-16	食品産業環境負 荷低減対策事業 費補助金	45,900	271,323	△ 225,423
65061-2122-08	職 員 旅 費	17,015	17,831	△ 816	033 多面的機能発揮促進 対策費		81,439,050	81,544,082	△ 105,032
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,811	2,994	△ 183	65061-2129-06	諸 謝 金	2,317	2,402	△ 85
65061-2123-09	庁 費	31,430	31,898	△ 468	65061-2122-08	職 員 旅 費	32,780	33,912	△ 1,132
					65061-2122-08	委 員 等 旅 費	2,841	2,943	△ 102
					65061-2123-09	庁 費	89,441	93,154	△ 3,713

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2815-16 日本型直接支払交付金	81,311,671	81,411,671	△ 100,000	037 農業農村整備事業費	202,277,293	352,783,512	△150,506,219
034 食育推進費	96,228	102,402	△ 6,174	46052-1204-00 かんがい排水事業費	51,500,766	62,525,949	△ 11,025,183
65061-2129-06 諸 謝 金	5,126	5,126	0	46052-1204-00 国営造成施設管理費	8,054,959	7,420,080	634,879
65061-2122-08 職 員 旅 費	4,248	4,471	△ 223	46052-1204-00 農用地再編整備事業費	10,238,629	19,684,411	△ 9,445,782
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,604	1,689	△ 85	46052-1204-00 地すべり対策事業費	377,642	631,460	△ 253,818
65061-2123-09 庁 費	16,448	17,314	△ 866	46052-1204-00 総合農地防災事業費	23,078,109	26,701,501	△ 3,623,392
65061-2125-14 食育推進調査等委託費	68,802	73,802	△ 5,000	46052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	928,254	1,076,574	△ 148,320
035 食文化保護・継承対策費	15,974	254,053	△ 238,079	46052-1204-00 農業農村整備事業調査費	494,613	461,135	33,478
65061-2129-06 諸 謝 金	458	458	0	46052-1865-00 諸土地改良事業費補助	989,804	968,243	21,561
65061-2122-08 職 員 旅 費	3,705	3,866	△ 161	46052-1825-00 土地改良施設管理費補助	13,831,676	13,205,964	625,712
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	388	388	0	46052-1825-00 農業競争力強化基盤整備事業費補助	38,978,350	116,700,037	△ 77,721,687
65061-2123-09 庁 費	5,666	5,666	0	46052-1825-00 中山間総合整備事業費補助	3,984,926	5,665,939	△ 1,681,013
65061-2125-14 食文化保護・継承対策調査等委託費	5,757	243,675	△ 237,918	46052-1825-00 農村整備事業費補助	4,882,962	5,786,745	△ 903,783
036 消費者行動変容促進費	45,876	157,586	△ 111,710	46052-1825-00 農村地域防災減災事業費補助	32,505,603	80,740,474	△ 48,234,871
65061-2129-06 諸 謝 金	250	490	△ 240	46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	12,431,000	11,215,000	1,216,000
65061-2122-08 職 員 旅 費	1,189	1,189	0	038 農山漁村地域整備事業費			
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	100	150	△ 50	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	62,638,000	62,772,000	△ 134,000
65061-2123-09 庁 費	1,137	1,137	0	039 農山漁村活性化対策費	17,006,919	27,078,555	△ 10,071,636
65061-2125-14 消費者行動変容促進調査等委託費	43,200	154,620	△ 111,420	65061-2129-06 諸 謝 金	4,355	4,539	△ 184

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2122-08 職 員 旅 費	27,694	28,864	△ 1,170	65061-2825-16 農林水産業共同 利用施設災害復 旧事業費補助金	25,463	41,268	△ 15,805
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	7,105	7,405	△ 300	042 受託工事等実施費	7,430,975	6,638,334	792,641
65061-2123-09 庁 費	22,926	23,895	△ 969	95061-2954-15 受 託 工 事 費	7,162,055	6,380,974	781,081
65061-1865-16 農山漁村活性化 対策整備交付金	6,753,922	10,063,176	△ 3,309,254	95061-2944-15 換 地 清 算 金	267,610	250,050	17,560
65061-2815-16 農山漁村活性化 対策推進交付金	10,190,917	16,295,676	△ 6,104,759	95061-2955-16 土地改良財産共 有対価交付金	0	6,000	△ 6,000
13061-1865-16 農山漁村情報通 信環境整備交付 金	0	655,000	△ 655,000	95061-2959-18 精 算 還 付 金	1,310	1,310	0
040 農林水産統計調査費	4,352,956	5,204,857	△ 851,901	043 海岸事業調査諸費	3,470	3,470	0
65061-2111-05 統計調査員手当	1,865,691	1,665,513	200,178	41051-1202-08 職 員 旅 費	1,680	1,680	0
65061-2129-06 諸 謝 金	91,770	96,635	△ 4,865	41051-1203-09 庁 費	1,790	1,790	0
65061-2122-08 職 員 旅 費	49,703	50,230	△ 527	044 農業農村整備事業調 査諸費	1,016,958	1,029,365	△ 12,407
65061-2122-08 農林漁業センサ ス実施旅費	1,033	0	1,033	46052-1209-06 諸 謝 金	15,999	15,999	0
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	28,548	60,552	△ 32,004	46052-1202-08 職 員 旅 費	390,872	398,849	△ 7,977
65061-2123-09 庁 費	97,559	100,476	△ 2,917	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	18,445	18,445	0
65061-2123-09 情報処理業務庁 費	27,333	27,333	0	46052-1203-09 庁 費	572,988	584,682	△ 11,694
65061-2123-09 農林漁業センサ ス実施庁費	29,682	802,018	△ 772,336	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	18,654	11,390	7,264
65061-2123-09 農林水産統計調 査費	1,932,062	1,969,235	△ 37,173	045 農業施設災害復旧事 業費	7,394,289	53,363,506	△ 45,969,217
65061-2125-14 農林水産統計調 査等委託費	229,575	218,090	11,485	49053-1204-00 農業用施設等災 害復旧費	437,289	2,383,506	△ 1,946,217
65061-2125-14 農林漁業センサ ス実施委託費	0	214,775	△ 214,775	49053-1825-00 農業用施設等災 害復旧事業費補 助	6,957,000	50,980,000	△ 44,023,000
041 風 水 害 等 対 策 費				046 農業施設災害関連事 業費	232,607	894,607	△ 662,000

項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
49053-1204-00	地すべり対策災害関連緊急事業費	21,607	21,607	0	047	独立行政法人家畜改良センター施設整備費			
49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	210,000	872,000	△ 662,000	65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	0	965,000	△ 965,000
49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0	計		1,525,015,221	2,108,883,015	△ 583,867,794

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,899,396	8,908,908	△ 9,512	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、植物防疫所所掌の一般事務処理		
		65 動物検疫所に必要な経費	5,016,860	4,873,294	143,566	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物検疫所所掌の一般事務処理		
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	787,237	1,105,665	△ 318,428	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、動物医薬品検査所所掌の一般事務処理		
		65 動植物防疫対策に必要な経費	2,620,908	2,751,636	△ 130,728	1 「植物防疫法」に基づく輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等		
		65 食品安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費	310,026	308,690	1,336	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく指定医薬品等の国家検定及び動物用の医薬品等の検査		
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	230,806	347,983	△ 117,177	農林水産本省検査指導所施設の施設整備		
		農林水産本省検査指導機関計	17,865,233	18,296,176	△ 430,943			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
051	農林水産本省検査指導所	17,634,427	17,948,193	△ 313,766	65061-2111-04 超過勤務手当	635,679	642,180	△ 6,501
65061-2111-02 職員基本給		7,947,883	7,914,507	33,376	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当		4,199,021	4,185,400	13,621	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	231,969	129,526	102,443

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65089-2111-05 児 童 手 当	102,740	101,025	1,715	65061-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	21,835	20,954	881
65061-2129-06 諸 謝 金	3,348	4,431	△ 1,083	65199-2133-09 自動車重量税	1,617	1,456	161
65061-2122-08 職 員 旅 費	23,016	24,227	△ 1,211	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	525	510	15
65061-2122-08 検査検疫旅費	177,209	172,711	4,498	052 農林水産本省検査指 導所施設費	230,806	347,983	△ 117,177
65061-2122-08 委員等旅費	1,700	2,330	△ 630	65061-1202-08 施設施工旅費	1,648	1,695	△ 47
65061-2123-09 庁 費	1,095,429	1,425,708	△ 330,279	65061-1203-09 施設施工庁費	18,222	47,124	△ 28,902
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,672,512	2,804,088	△ 131,576	65061-1204-15 施設整備費	210,936	297,006	△ 86,070
65061-2123-09 通信専用料	123	176	△ 53	65061-1944-15 不動産購入費	0	2,158	△ 2,158
65061-2123-09 土地建物借料	391,390	388,213	3,177	計	17,865,233	18,296,176	△ 430,943
65061-2123-09 各 所 修 繕	70,325	72,645	△ 2,320				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061 農林水産技術会議共通費	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,206,525	2,155,389	51,136	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062 農林水産技術会議施設費	13 農林水産技術会議施設整備に必要な経費	276,681	210,716	65,965	農林水産技術会議施設の施設整備
	063 農林水産イノベーション創出・技術開発推進費	13 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に必要な経費	2,816,785	5,706,034	△ 2,889,249	1 農林水産分野のイノベーション創出・技術開発の推進に関する試験研究の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助
	064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	53,543,817	64,060,329	△10,516,512	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	065 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金に必要な経費	3,950,157	3,566,198	383,959	国立研究開発法人国際農林水産業研究センターが行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	066 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	13 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	0	5,949,513	△ 5,949,513	前年度限りの経費
	067 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	13 国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備に必要な経費	0	210,673	△ 210,673	前年度限りの経費
		農林水産技術会議計	62,793,965	81,858,852	△19,064,887	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,206,525	2,155,389	51,136	062 農林水産技術会議施設費	276,681	210,716	65,965
13061-2111-02 職員基本給	926,440	907,817	18,623	13061-1202-08 施設施工旅費	351	462	△ 111
13061-2111-03 職員諸手当	533,001	519,299	13,702	13061-1203-09 施設施工庁費	12,330	726	11,604
13061-2111-04 超過勤務手当	134,063	120,636	13,427	13061-1204-15 施設整備費	264,000	209,528	54,472
13061-2111-05 委員手当	9,310	8,905	405	063 農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費	2,816,785	5,706,034	△ 2,889,249
13061-2111-05 非常勤職員手当	25,813	22,920	2,893	13061-2129-06 諸謝金	2,944	4,868	△ 1,924
13061-2111-05 短時間勤務職員給与	21,151	19,204	1,947	13061-2122-08 職員旅費	20,000	22,879	△ 2,879
13089-2111-05 児童手当	16,300	14,570	1,730	13061-2122-08 委員等旅費	8,000	11,961	△ 3,961
13061-2129-06 諸謝金	375	398	△ 23	13061-2122-08 外国研究者招へい旅費	0	953	△ 953
13061-2122-08 職員旅費	4,171	4,403	△ 232	13061-2123-09 庁費	10,250	14,500	△ 4,250
13061-2122-08 委員等旅費	24	375	△ 351	13061-2123-09 試験研究費	320,237	329,701	△ 9,464
13061-2123-09 庁費	379,000	382,697	△ 3,697	13061-2123-09 招へい外国人滞在費	0	288	△ 288
13061-2123-09 国会図書館支部庁費	20,106	22,217	△ 2,111	13061-2125-14 試験研究調査委託費	2,019,403	3,676,660	△ 1,657,257
13061-2123-09 宿舍撤去費	8,000	0	8,000	13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	251,214	24,904	226,310
13061-2123-09 土地建物借料	12,855	12,342	513	13061-2405-16 農林水産試験研究費補助金	84,737	1,519,320	△ 1,434,583
13061-2123-09 各所修繕	107,281	110,967	△ 3,686	13061-2305-16 革新的研究開発推進基金補助金	100,000	100,000	0
13199-2133-09 自動車重量税	71	67	4	064 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	53,543,817	64,060,329	△ 10,516,512
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,564	8,572	△ 8				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業技術研究業務勘定運営費交付金	51,384,702	52,408,238	△ 1,023,536	066	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費			
13061-2305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構基礎的研究業務勘定運営費交付金	2,159,115	11,652,091	△ 9,492,976	13061-1305-16	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	0	5,949,513	△ 5,949,513
065	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費				067	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
13061-2305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,950,157	3,566,198	383,959	13061-1305-16	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	0	210,673	△ 210,673
					計		62,793,965	81,858,852	△ 19,064,887

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	46,177,441	46,485,453	△ 308,012	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方農政局所掌の一般事務処理		
	072 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	385,610	342,506	43,104	地方農政局施設の施設整備		
		95 民間資金等を活用した地方農政局施設整備に必要な経費	46,770	50,428	△ 3,658	民間資金等を活用した地方農政局施設の施設整備		
	073 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	437,106	401,596	35,510	海岸事業に係る事務処理		
	074 農業農村整備事業工事諸費	46 農業農村整備事業工事諸費に必要な経費	21,036,749	20,366,839	669,910	農業農村整備事業に係る事務処理		
	075 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	4,483	28,266	△ 23,783	農業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理		
		地方農政局計		68,088,159	67,675,088	413,071		
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
071 地 方 農 政 局		46,177,441	46,485,453	△ 308,012	95089-2111-05 児 童 手 当	275,820	235,940	39,880
95061-2111-02 職 員 基 本 給		22,890,687	23,901,386	△ 1,010,699	95061-2129-06 諸 謝 金	7,752	7,582	170
95061-2111-03 職 員 諸 手 当		12,559,646	12,808,524	△ 248,878	95061-2122-08 職 員 旅 費	81,725	86,171	△ 4,446
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当		1,253,089	1,051,563	201,526	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	4,084	3,873	211
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当		18,759	18,846	△ 87	95061-2123-09 庁 費	3,517,525	3,595,270	△ 77,745
95061-2111-05 短時間勤務職員給与		4,713,065	4,316,356	396,709	95061-2123-09 情報処理業務庁費	10,263	54,351	△ 44,088

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95061-2123-09 移 転 費	555,366	192,001	363,365	41051-1203-09 庁 費	738	1,169	△ 431
95061-2123-09 土地建物借料	53,852	62,470	△ 8,618	41051-1203-09 車 両 費	5,055	2,588	2,467
95061-2123-09 各 所 修 繕	57,713	100,657	△ 42,944	41051-1203-09 用地処理事務費	6	6	0
95061-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	170,647	41,525	129,122	41051-1203-09 工 事 雑 費	45,780	47,671	△ 1,891
95199-2133-09 自動車重量税	3,653	5,144	△ 1,491	41199-1203-09 自動車重量税	119	204	△ 85
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,265	3,264	1	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	61,422	55,909	5,513
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	074 農業農村整備事業工 事諸費	21,036,749	20,366,839	669,910
072 地方農政局施設費	432,380	392,934	39,446	46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,717,365	8,685,180	32,185
95061-1202-08 施設施工旅費	938	357	581	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	5,021,509	4,874,417	147,092
95061-1203-09 施設施工庁費	53,087	28,775	24,312	46052-1201-04 超過勤務手当	764,385	634,408	129,977
95061-1204-15 施設整備費	331,585	313,374	18,211	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	489,446	296,112	193,334
95061-1204-15 不動産購入費	46,770	50,428	△ 3,658	46089-1201-05 児 童 手 当	180,120	122,585	57,535
073 海岸事業工事諸費	437,106	401,596	35,510	46052-1209-06 諸 謝 金	2,203	2,309	△ 106
41051-1201-02 職 員 基 本 給	185,846	171,512	14,334	46052-1202-08 職 員 旅 費	109,495	112,007	△ 2,512
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	113,518	104,167	9,351	46052-1202-08 工事施行旅費	7,723	8,308	△ 585
41051-1201-04 超過勤務手当	16,112	10,620	5,492	46052-1202-08 赴 任 旅 費	148,390	160,167	△ 11,777
41089-1201-05 児 童 手 当	3,180	2,275	905	46052-1203-09 庁 費	34,485	34,449	36
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,838	2,406	432	46052-1203-09 車 両 費	209,704	196,575	13,129
41051-1202-08 工事施行旅費	28	29	△ 1	46052-1203-09 用地処理事務費	584	898	△ 314
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,464	3,040	△ 576	46052-1203-09 工 事 雑 費	2,402,156	2,313,793	88,363

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
46199-1203-09	自動車重量税	7,371	5,385	1,986	49053-1201-04	超過勤務手当	1,613	10,250	△ 8,637
46052-1205-16	国家公務員共済組合負担金	2,932,351	2,914,101	18,250	49053-1202-08	工事施行旅費	171	1,087	△ 916
46029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	2,367	2,647	△ 280	49053-1203-09	工 事 雑 費	2,664	16,929	△ 14,265
46052-1959-18	精 算 還 付 金	7,095	3,498	3,597	49053-1959-18	精 算 還 付 金	35	0	35
075	農業施設災害復旧事業等工事諸費	4,483	28,266	△ 23,783		計	68,088,159	67,675,088	413,071

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
北海道農政 事務所	081 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	3,982,638	4,242,957	△ 260,319	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道農政事 務所所掌の一般事務処理		
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
081 北海道農政事務所		3,982,638	4,242,957	△ 260,319	95061-2123-09 庁 費	321,034	276,424	44,610
95061-2111-02 職 員 基 本 給		1,899,235	1,857,868	41,367	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	5,198	914	4,284
95061-2111-03 職 員 諸 手 当		1,105,831	1,051,607	54,224	95061-2203-09 施 設 施 工 庁 費	1,886	103	1,783
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当		85,347	68,390	16,957	95061-2123-09 移 転 費	213,163	635,685	△ 422,522
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与		218,669	169,812	48,857	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	98,644	98,637	7
95089-2111-05 児 童 手 当		16,740	14,980	1,760	95061-2123-09 各 所 修 繕	7,813	7,813	0
95061-2129-06 諸 謝 金		717	886	△ 169	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	423	410	13
95061-2122-08 職 員 旅 費		7,441	7,459	△ 18	95061-1204-15 施 設 整 備 費	0	50,832	△ 50,832
95061-2202-08 施 設 施 工 旅 費		32	100	△ 68	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0
95061-2122-08 委 員 等 旅 費		435	1,007	△ 572				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
林 野 庁	091 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	34,524,012	33,971,411	552,601	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	4,557	4,748	△ 191	林政審議会及び国有林野管理審議会の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	25,778	25,908	△ 130	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業に係る事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	111,578	113,590	△ 2,012	林野庁所掌事務に係る研修を行う森林技術総合研修所の運営
	092 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	989,109	992,479	△ 3,370	林野庁施設の施設整備
	093 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構運営費交付金に必要な経費	10,816,848	10,364,803	452,045	国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	094 森林整備・保全費	65 森林整備・保全に必要な経費	4,409,327	5,673,462	△ 1,264,135	1 国有林野の保全管理等の実施等 2 「森林病虫害等防除法」に基づく地方公共団体が行う森林病虫害等の駆除又はそのまん延の防止に関する措置に要する費用の補助等 3 民間団体が行う森林・山村地域活性化振興対策に要する費用に充てるための交付金の交付等 4 民間団体等が行う国際林業協力事業に要する費用の補助等
	095 国有林野産物等売払及管理処分業務費	65 国有林野産物等の売払い及び管理処分業務に必要な経費	12,999,935	13,543,424	△ 543,489	本年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	096 治山事業費	41 治山事業に必要な経費	50,567,536	79,322,104	△28,754,568	1 治山事業及び国有林野内治山事業の施行 2 治山事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	097 森林整備事業費	46 森林整備事業に必要な経費	113,705,557	158,249,899	△44,544,342	1 森林環境保全整備事業の施行 2 森林整備事業に関する調査 3 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく民間団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付 5 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する (1) 水源林造成事業に要する事業費の補助 (2) 水源林造成事業に要する資金に充てるための出資
	098 借入金利子 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	95 借入金利子の支払財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	7,713,547	3,465,153	4,248,394	「特別会計に関する法律」に基づく借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	099 国有林野事業収入財源 借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	95 国有林野事業収入財源の借入金債務処理に係る国有林野事業債務管理特別会計へ繰入れに必要な経費	27,025,949	29,548,971	△ 2,523,022	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国有林野事業収入相当額等の借入金の償還金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	100 林業振興対策費	65 林業振興対策に必要な経費	4,952,735	8,058,001	△ 3,105,266	民間団体等が行う森林・林業担い手育成総合対策事業に要する費用の補助等
	101 林産物供給等振興対策費	65 林産物供給等振興対策に必要な経費	1,852,032	1,609,464	242,568	民間団体等が行う建築用木材供給・利用強化対策事業及び木材需要の創出・輸出力強化対策事業に要する費用の補助等
	102 森林整備・林業等振興対策費	65 森林整備・林業等振興対策に必要な経費	6,516,394	27,672,968	△21,156,574	民間団体等が施行する林業・木材産業循環成長対策に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	103 治山事業工事諸費	41 治山事業工事諸費に必要な経費	4,841,464	4,993,784	△ 152,320	治山事業に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	104 森林整備事業工事諸費	46 森林整備事業工事諸費に必要な経費	7,013,443	6,817,569	195,874	森林整備事業に係る事務処理	
	105 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	4,740,951	28,665,267	△23,924,316	1 林業用施設等災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害復旧事業に要する事業費の補助	
	106 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,566,482	9,894,482	△ 5,328,000	1 林業用施設等災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する林業用施設等災害関連事業に要する事業費の補助	
	107 山林施設災害復旧事業等工事諸費	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	17,567	48,251	△ 30,684	林業用施設等災害復旧事業等に係る事務処理	
	108 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	13 国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備に必要な経費	0	1,406,172	△ 1,406,172	前年度限りの経費	
		林 野 庁 計	297,394,801	424,441,910	△ 127,047,109		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
091 林 野 庁 共 通 費	34,665,925	34,115,657	550,268	95061-2111-05 非常勤職員手当	117,863	70,261	47,602
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,233,972	13,326,849	△ 92,877	95061-2111-05 短時間勤務職員給与	1,094,535	1,001,582	92,953
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	7,218,387	7,219,238	△ 851	95061-2151-05 公務災害補償費	201,498	161,390	40,108
95061-2111-04 超過勤務手当	909,173	810,486	98,687	95089-2111-05 児 童 手 当	174,145	185,545	△ 11,400
95061-2111-05 委 員 手 当	3,371	3,538	△ 167	95061-2129-06 諸 謝 金	14,926	15,231	△ 305

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95061-2122-08 職 員 旅 費	103,311	113,141	△ 9,830	13061-2305-16 国立研究開発法人森林研究・整備機構研究・育種助定運営費交付金	10,816,848	10,364,803	452,045
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	16,426	16,472	△ 46				
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	11,400	11,633	△ 233				
95061-2123-09 庁 費	950,396	940,650	9,746				
95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,256	2,256	0	094 森林整備・保全費	4,409,327	5,673,462	△ 1,264,135
95061-2123-09 情報処理業務庁 費	26,099	26,099	0	65061-2129-06 諸 謝 金	6,586	6,720	△ 134
95061-2123-09 土地建物借料	113,682	117,166	△ 3,484	65061-2129-06 政府開発援助諸 謝金	2,390	2,439	△ 49
95061-2123-09 各 所 修 繕	453,025	442,177	10,848	65061-2122-08 職 員 旅 費	21,056	21,514	△ 458
95199-2133-09 自動車重量税	2,205	2,292	△ 87	65061-2122-08 政府開発援助職 員旅費	2,258	2,258	0
95061-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,691,534	3,742,652	△ 51,118	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,062	9,247	△ 185
95061-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,219,919	1,224,141	△ 4,222	65061-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	126	129	△ 3
95061-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	6,417	5,804	613	65061-2123-09 庁 費	31,865	31,407	458
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,101,344	4,677,013	424,331	65061-2123-09 政府開発援助庁 費	5,252	5,252	0
95061-2129-17 交 際 費	41	41	0	65061-2123-09 国有林野森林整 備・保全管理費	1,009,568	1,369,580	△ 360,012
092 林 野 庁 施 設 費	989,109	992,479	△ 3,370	65061-2123-09 官 行 造 林 費	108,143	108,143	0
95061-1202-08 施設施工旅費	3,117	4,605	△ 1,488	65061-2125-14 森林計画推進委 託費	368,798	521,556	△ 152,758
95061-1203-09 施設施工庁費	64,375	166,935	△ 102,560	65061-2125-14 森林整備・保全 調査等委託費	60,000	35,000	25,000
95061-1204-15 施設整備費	921,617	820,939	100,678	65061-2125-14 政府開発援助国 際林業協力事業 委託費	26,978	28,288	△ 1,310
093 国立研究開発法人森 林研究・整備機構運 営費				65061-2125-14 保安林整備事業 委託費	371,957	370,886	1,071
				65061-2125-14 森林病虫害等防 除事業委託費	179,979	179,979	0
				65061-2815-16 森林資源管理費 補助金	108,725	109,725	△ 1,000

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	52,573	54,830	△ 2,257	65061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,001,280	9,006,122	△ 4,842
65061-2405-16	森林整備・保全費補助金	234,855	585,599	△ 350,744	65061-2123-09	土地建物借料	27,745	28,827	△ 1,082
65061-2815-16	保安林整備事業費等補助金	21,050	21,050	0	65061-2123-09	各所修繕	155,458	157,176	△ 1,718
65061-2815-16	森林病虫害等防除事業費補助金	394,342	770,965	△ 376,623	65199-2133-09	自動車重量税	6,891	7,090	△ 199
65061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	0	29,709	△ 29,709	65061-2115-16	国家公務員共済組合負担金	459,604	500,448	△ 40,844
65061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	940,082	940,082	0	65029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	941,826	1,334,745	△ 392,919
65061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	52,020	52,020	0	096	治山事業費	50,567,536	79,322,104	△ 28,754,568
65061-2815-16	林業普及指導事業交付金	345,687	345,687	0	41051-1204-00	治山事業費	11,598,588	15,656,717	△ 4,058,129
65061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	55,000	61,071	△ 6,071	41051-1204-00	国有林野内治山事業費	13,769,545	23,647,771	△ 9,878,226
65061-2959-20	森林病虫害等防除損失補償金	975	975	0	41051-1204-00	営繕宿舍費	44,094	28,307	15,787
65061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	0	9,351	△ 9,351	41051-1204-00	治山事業調査費	198,580	198,580	0
095	国有林野産物等売払及管理処分業務費	12,999,935	13,543,424	△ 543,489	41051-1825-00	治山事業費補助	22,432,729	37,538,729	△ 15,106,000
65061-2111-02	職員基本給	1,048,629	1,042,793	5,836	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,524,000	2,252,000	272,000
65061-2111-03	職員諸手当	498,156	515,877	△ 17,721	097	森林整備事業費	113,705,557	158,249,899	△ 44,544,342
65061-2111-04	超過勤務手当	54,364	62,721	△ 8,357	46052-1204-00	森林環境保全整備事業費	62,549,557	84,229,538	△ 21,679,981
65061-2111-05	常勤職員給与	46,358	72,957	△ 26,599	46052-1204-00	森林整備事業調査費	360,000	350,000	10,000
65061-2151-05	公務災害補償費	401,550	454,734	△ 53,184	46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	23,870,403	42,903,091	△ 19,032,688
65089-2111-05	児童手当	15,240	17,100	△ 1,860	46052-1305-00	水源林造成事業費補助	17,455,000	20,828,000	△ 3,373,000
65061-2122-08	国有林野事業業務旅費	342,834	342,834	0	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	325,200	285,270	39,930

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
46052-1865-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	1,045,397	863,000	182,397	65061-2122-08 委員等旅費	562	592	△ 30
46051-1959-00 国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	8,100,000	8,791,000	△ 691,000	65061-2123-09 庁 費	9,175	9,175	0
098 借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				65061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	83,723	84,936	△ 1,213
95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	7,713,547	3,465,153	4,248,394	65061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,613,100	1,369,263	243,837
099 国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入				65061-2405-16 林業信用保証事業交付金	141,800	141,800	0
95061-2306-22 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	27,025,949	29,548,971	△ 2,523,022	102 森林整備・林業等振興対策費	6,516,394	27,672,968	△ 21,156,574
100 林業振興対策費	4,952,735	8,058,001	△ 3,105,266	65061-2123-09 森林整備・林業等振興業務庁費	0	200,000	△ 200,000
65061-2129-06 諸 謝 金	471	481	△ 10	65061-2123-09 国有林野森林整備・林業等振興管理費	0	1,051,000	△ 1,051,000
65061-2122-08 職 員 旅 費	6,962	7,223	△ 261	65061-2125-14 森林整備・林業等振興調査等委託費	0	78,950	△ 78,950
65061-2122-08 委員等旅費	690	726	△ 36	65061-2405-16 森林整備・林業等振興事業費補助金	0	4,232,850	△ 4,232,850
65061-2123-09 庁 費	15,097	14,836	261	65061-2815-16 森林整備・林業等振興地方公共団体事業費補助金	0	1,441,100	△ 1,441,100
65061-2125-14 林業振興調査等委託費	107,436	161,041	△ 53,605	65061-1865-16 森林整備・林業等振興整備交付金	5,979,510	20,077,628	△ 14,098,118
65061-2405-16 林業振興事業費補助金	4,822,079	7,873,694	△ 3,051,615	65061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	536,884	591,440	△ 54,556
101 林産物供給等振興対策費	1,852,032	1,609,464	242,568	103 治山事業工事諸費	4,841,464	4,993,784	△ 152,320
65061-2129-06 諸 謝 金	488	514	△ 26	41051-1201-02 職 員 基 本 給	2,221,445	2,326,146	△ 104,701
65061-2122-08 職 員 旅 費	3,184	3,184	0	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	1,126,431	1,169,906	△ 43,475
				41051-1201-04 超過勤務手当	145,044	101,770	43,274

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
41089-1201-05 児 童 手 当	40,440	50,225	△ 9,785	46052-1203-09 電子計算機借料	9,901	9,901	0
41051-1202-08 職 員 旅 費	27,293	29,873	△ 2,580	46052-1203-09 工 事 雑 費	330,765	302,834	27,931
41051-1202-08 工事施行旅費	14,561	17,459	△ 2,898	46199-1203-09 自動車重量税	16,294	16,201	93
41051-1203-09 庁 費	95,629	95,629	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,250,573	1,227,881	22,692
41051-1203-09 車 両 費	169,773	144,448	25,325	105 山林施設災害復旧事 業費	4,740,951	28,665,267	△ 23,924,316
41051-1203-09 工 事 雑 費	207,268	195,728	11,540	49053-1204-00 林業用施設等災 害復旧費	2,012,951	9,796,267	△ 7,783,316
41199-1203-09 自動車重量税	4,863	4,378	485	49053-1825-00 林業用施設等災 害復旧事業費補 助	2,728,000	18,869,000	△ 16,141,000
41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	788,717	858,222	△ 69,505	106 山林施設災害関連事 業費	4,566,482	9,894,482	△ 5,328,000
104 森林整備事業工事諸 費	7,013,443	6,817,569	195,874	49053-1204-00 林業用施設等災 害関連事業費	2,380,482	2,380,482	0
46052-1201-02 職 員 基 本 給	2,759,823	2,755,389	4,434	49053-1825-00 林業用施設等災 害関連事業費補 助	1,784,000	6,831,000	△ 5,047,000
46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,491,903	1,498,166	△ 6,263	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	402,000	683,000	△ 281,000
46052-1201-04 超過勤務手当	126,301	105,881	20,420	107 山林施設災害復旧事 業等工事諸費	17,567	48,251	△ 30,684
46052-1201-05 常勤職員給与	189,481	66,492	122,989	49053-1202-08 工事施行旅費	2,635	7,238	△ 4,603
46089-1201-05 児 童 手 当	53,380	53,545	△ 165	49053-1203-09 工 事 雑 費	14,932	41,013	△ 26,081
46052-1202-08 職 員 旅 費	7,853	7,853	0	108 国立研究開発法人森 林研究・整備機構施 設整備費			
46052-1202-08 工事施行旅費	4,848	4,848	0	13061-1305-16 国立研究開発法人 森林研究・整備 機構施設整備 費補助金	0	1,406,172	△ 1,406,172
46052-1203-09 庁 費	202,968	202,968	0	計	297,394,801	424,441,910	△ 127,047,109
46052-1203-09 情報処理業務庁 費	117,948	117,948	0				
46052-1203-09 車 両 費	451,405	447,662	3,743				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
水 産 庁	111 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	9,190,519	9,016,480	174,039	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	28,746	21,561	7,185	水産政策審議会及び広域漁業調整委員会の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	12,444	12,507	△ 63	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業に係る事務処理
	112 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	18,035,372	16,883,382	1,151,990	国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	113 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造に必要な経費	2,414,023	2,410,906	3,117	国立研究開発法人水産研究・教育機構が施行する漁業調査船の建造費の補助
	114 国際戦略対策費	65 国際漁業協力推進に必要な経費	589,109	696,191	△ 107,082	民間団体等が行う国際漁業振興協力事業に要する費用の補助等
	115 水産資源管理対策費	65 水産資源管理対策に必要な経費	25,985,664	27,547,008	△ 1,561,344	1 水産資源調査・評価推進事業の民間団体等への委託等 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序の維持に係る取締り及び指導の実施 3 民間団体等が行う新たな資源管理システム構築促進事業に要する費用の補助等
	116 船舶建造費	65 船舶改装に必要な経費	203,244	630,433	△ 427,189	漁業取締船及び漁業調査船の改装
		65 船舶建造に必要な経費	0	1,502,729	△ 1,502,729	前年度限りの経費
	117 水産業振興対策費	65 水産業振興対策に必要な経費	22,151,992	106,619,742	△ 84,467,750	1 民間団体等が行う

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						(1) 水産業体質強化総合対策事業に要する費用の補助等 (2) 内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業及び養殖業 成長産業化推進事業に要する費用の補助 (3) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業に要する 費用の補助等 2 公益財団法人農林水産長期金融協会等が行う水産金融総 合対策事業に要する費用の補助等 3 全国漁業共済組合連合会が行う漁業収入安定対策事業に 要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 等
		13 先端技術を活用し た水産業の推進に 必要な経費	1,077,740	1,077,740	0	先端技術を活用した内水面漁業・養殖業活性化総合対策事業 等の民間団体等への委託
118	保険料国庫 負担金等食 料安定供給 特別会計へ 繰入	65 保険料国庫負担金 等の財源の食料安 定供給特別会計漁 船再保険勘定等へ 繰入れに必要な経 費	18,693,212	18,188,984	504,228	1 「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の財源に 充てるための食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰 入れ 2 「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の財源に 充てるための食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への 繰入れ 3 「漁船損害等補償法」に基づく漁船保険再保険事業等の業 務の執行に要する経費に相当する金額等の食料安定供給特 別会計への繰入れ
119	漁村活性化 対策費	65 漁村活性化対策に 必要な経費	4,295,623	6,321,850	△ 2,026,227	1 民間団体等が行う (1) 離島漁業の再生を図る漁場の生産力の向上に関する 取組等に要する費用に充てるための地方公共団体に対 する交付金の交付等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						(2) 漁協経営基盤強化対策支援事業に要する費用の補助 (3) 水産多面的機能発揮対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付等 2 公益財団法人水産物安定供給推進機構等が行う持続可能な水産加工流通システム推進事業に要する費用の補助等
	120 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	3,036,116	4,090,416	△ 1,054,300	1 海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
	121 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	1,752,248	2,852,248	△ 1,100,000	民間団体等が施行する水産業強化支援事業に要する事業費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	122 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	35,828,421	48,819,421	△12,991,000	1 特定漁港漁場整備事業の施行 2 水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業に要する事業費の補助等
	123 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	4,884	4,884	0	海岸事業の調査に係る事務処理
	124 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	51,579	51,579	0	特定漁港漁場整備事業に係る事務処理
	125 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	977,621	14,148,826	△13,171,205	1 漁港災害復旧事業の施行 2 地方公共団体等が施行する漁港施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	126 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	61,000	598,000	△ 537,000	地方公共団体が施行する漁港施設災害関連事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	127 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	13 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備に必要な経費	0	226,463	△ 226,463	前年度限りの経費	
	128 漁港施設災害復旧事業工事諸費	49 漁港施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	795	△ 795	前年度限りの経費	
		水 産 庁 計	144,389,557	261,722,145	△ 117,332,588		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
111 水 産 庁 共 通 費	9,231,709	9,050,548	181,161	95061-2202-08 施設施工旅費	61	84	△ 23
95061-2111-02 職 員 基 本 給	5,008,174	4,885,496	122,678	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	26,602	27,353	△ 751
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,748,865	2,736,287	12,578	95061-2123-09 庁 費	206,214	198,403	7,811
95061-2111-04 超過勤務手当	850,584	862,069	△ 11,485	95061-2203-09 施設施工庁費	6,901	20	6,881
95061-2111-05 委 員 手 当	15,004	11,378	3,626	95061-2123-09 土地建物借料	5,615	4,959	656
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	9,907	257	95061-2123-09 各 所 修 繕	5,359	4,989	370
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	178,940	138,978	39,962	95061-2204-15 施 設 整 備 費	9,028	15,886	△ 6,858
95089-2111-05 児 童 手 当	67,705	65,205	2,500	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,167	1,204	△ 37
95061-2129-06 諸 謝 金	31,794	31,371	423	95061-2129-17 交 際 費	42	42	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	50,733	48,218	2,515				
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	8,757	8,699	58	112 国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	18,035,372	16,883,382	1,151,990

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	15,952,181	14,916,000	1,036,181	65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	14,002	16,037	△ 2,035
					65061-2122-08	委員等旅費	11,562	10,744	818
					65061-2122-08	外国人招へい旅費	228	456	△ 228
13061-2305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,083,191	1,967,382	115,809	65061-2123-09	庁費	285,195	294,070	△ 8,875
					65061-2123-09	船舶運航費	4,478,755	4,865,621	△ 386,866
113	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費				65061-2123-09	船舶借料	9,867,633	9,817,938	49,695
					65061-2123-09	航空機借料	694,781	607,781	87,000
13061-1305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費補助金	2,414,023	2,410,906	3,117	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	200	401	△ 201
114	国際戦略対策費	589,109	696,191	△ 107,082	65061-2125-14	水産資源管理対策調査等委託費	255,259	916,219	△ 660,960
65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	9,869	9,869	0	65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	5,561,266	5,760,373	△ 199,107
65061-2123-09	政府開発援助庁費	1,250	1,250	0	65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	72,193	72,193	0
65061-2125-14	政府開発援助国際戦略対策調査等委託費	16,622	16,622	0	65061-2405-16	水産資源管理対策事業費補助金	652,932	1,074,553	△ 421,621
65061-2405-16	政府開発援助国際戦略対策事業費補助金	561,368	668,450	△ 107,082	65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	24,971	20,000	4,971
					65061-2715-16	海洋水産資源開発費補助金	3,349,520	3,372,558	△ 23,038
115	水産資源管理対策費	25,985,664	27,547,008	△ 1,561,344	65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	167,654	171,302	△ 3,648
65061-2111-05	非常勤職員手当	187,496	187,501	△ 5	116	船舶建造費	203,244	2,133,162	△ 1,929,918
65061-2129-06	諸謝金	594	585	9	65061-1202-08	船舶建造旅費	989	7,553	△ 6,564
65061-2119-06	船員食料手当	149,231	142,355	6,876	65061-1203-09	船舶建造庁費	255	1,146	△ 891
65061-2122-08	職員旅費	96,003	99,656	△ 3,653	65061-1204-15	船舶建造費	202,000	2,124,463	△ 1,922,463
65061-2122-08	乗船監督旅費	116,189	116,665	△ 476	117	水産業振興対策費	23,229,732	107,697,482	△ 84,467,750

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
65061-2129-06 諸 謝 金	519	508	11	118 保険料国庫負担金等 食料安定供給特別会 計へ繰入			
65061-2122-08 職 員 旅 費	5,976	5,927	49	65061-2406-22 食料安定供給特別 会計へ繰入	18,693,212	18,188,984	504,228
65061-2122-08 漁船依頼検査等 旅費	5,177	5,132	45	119 漁村活性化対策費	4,295,623	6,321,850	△ 2,026,227
65061-2122-08 委 員 等 旅 費	399	772	△ 373	65061-2129-06 諸 謝 金	696	859	△ 163
65061-2123-09 庁 費	6,430	6,427	3	65061-2122-08 職 員 旅 費	5,038	4,769	269
65061-2123-09 漁船依頼検査費	342	342	0	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	611	608	3
13061-2125-14 先端技術活用水 産業推進事業委 託費	1,077,740	1,077,740	0	65061-2123-09 庁 費	3,481	3,475	6
65061-2125-14 水産業振興対策 調査等委託費	0	440,366	△ 440,366	65061-2125-14 漁村活性化対策 調査等委託費	395,756	431,310	△ 35,554
65061-2405-16 水産業振興対策 事業費補助金	21,183,749	98,734,221	△ 77,550,472	65061-2405-16 漁村活性化対策 事業費補助金	1,433,180	2,568,398	△ 1,135,218
65061-2405-16 漁業経営維持安 定資金利子補給 等補助金	352,803	274,176	78,627	65061-1825-16 漁村活性化対策 整備費補助金	100,000	150,000	△ 50,000
65061-2405-16 中小漁業関連資 金融通円滑化事 業費補助金	181	253	△ 72	65061-2405-16 水産多面的機能 発揮対策交付金	1,262,605	1,998,888	△ 736,283
65061-2405-16 漁業共済事業実 施費補助金	239,088	243,060	△ 3,972	65061-2815-16 離島漁業再生支 援等交付金	1,094,256	1,163,543	△ 69,287
65061-2865-16 共同利用漁船等 復旧支援対策費 補助金	0	99,973	△ 99,973	120 海 岸 事 業 費	3,036,116	4,090,416	△ 1,054,300
65061-1865-16 水産業振興対策 地方公共団体整 備費補助金	0	6,470,000	△ 6,470,000	41051-1204-00 海岸事業調査費	9,362	9,362	0
65061-2405-16 漁業信用保険事 業交付金	217,517	227,733	△ 10,216	41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	2,828,754	3,815,054	△ 986,300
65061-2405-16 漁業共済再共済 金支払資金借入 金利子交付金	73,557	44,598	28,959	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	198,000	266,000	△ 68,000
65061-2815-16 水産業改良普及 事業交付金	66,254	66,254	0	121 水産業強化対策費	1,752,248	2,852,248	△ 1,100,000
				65061-1865-16 水産業強化対策 整備交付金	1,621,272	2,721,272	△ 1,100,000
				65061-2815-16 水産業強化対策 推進交付金	130,976	130,976	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
122 水産基盤整備費	35,828,421	48,819,421	△ 12,991,000	46052-1203-09 庁 費	11,323	11,323	0
46052-1204-00 特定漁港漁場整備費	1,539,421	1,683,421	△ 144,000	125 漁港施設災害復旧事業費	977,621	14,148,826	△ 13,171,205
46052-1204-00 水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0	49053-1204-00 漁港災害復旧費	81,621	4,020,826	△ 3,939,205
46052-1825-00 水産物供給基盤整備事業費補助	19,793,000	30,435,000	△ 10,642,000	49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	896,000	10,128,000	△ 9,232,000
46052-1825-00 水産資源環境整備事業費補助	11,288,000	13,238,000	△ 1,950,000	126 漁港施設災害関連事業費	61,000	598,000	△ 537,000
46052-1825-00 漁村総合整備事業費補助	649,000	884,000	△ 235,000	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	60,000	585,000	△ 525,000
46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	13,000	△ 12,000
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	2,050,000	2,070,000	△ 20,000	127 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費			
123 海岸事業調査諸費	4,884	4,884	0	13061-1305-16 国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費補助金	0	226,463	△ 226,463
41051-1202-08 職員旅費	2,889	2,889	0	128 漁港施設災害復旧事業工事諸費			
41051-1203-09 庁 費	1,995	1,995	0	49053-1202-08 職員旅費	0	795	△ 795
124 水産基盤整備事業工事諸費	51,579	51,579	0	計	144,389,557	261,722,145	△ 117,332,588
46052-1202-08 職員旅費	40,256	40,256	0				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外 の事由
農 林 水 産 本 省		(項) 農林水産本省共通費のうち								勤務意思の変更
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
		農林水産本省施設費		○	○	○	○	○	○	
		国内食料供給対策費のうち								
		国際園芸博覧会出展施設施工旅費		○	○	○			○	
		国際園芸博覧会出展施設施工庁費		○	○	○			○	
		国内食料供給対策調査等委託費(2027年国際園芸博覧会事業費に限る。)		○	○				○	
		国際園芸博覧会出展施設整備費		○	○	○			○	
農 林 水 産 本 省		国内食料供給対策事業費補助金(持続的生産強化緊急対策事業費に限る。)		○	○	○	○	○	○	
		国際博覧会事業費補助金		○	○	○		○	○	

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事
			甘味資源作物・国内産糖調整交付金	○		○									
			牛肉等関税財源国内食料供給対策費のうち												
			牛肉等関税財源国内食料供給対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○						
			食料自給力確保対策費のうち												
			食料自給力確保対策環境調査費	○	○	○	○			○					
			食料自給力確保対策事業費補助金(地域農業構造転換支援対策事業費、農地利用効率化等支援事業費、集落営農連携促進等事業費、農業人材力強化総合支援事業費、経営開始資金事業費、雇用就農資金事業費、経営発展支援事業費、就農準備資金事業費、農業教育高度化事業費、新規就農者誘致環境整備事業費、有明海漁業振興技術開発事業費、有明海再生加速化対策事業費、農業水路等長寿命化・防災減災事業費及びスマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○						
			新基本計画実装・農業構造転換支援整備費補助金	○	○	○	○	○	○						
			食料自給力確保対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○						
			特殊自然災害対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		海 岸 事 業 費	○	○	○	○	○	○		
		国立研究開発法人農 業・食品産業技術総合 研究機構施設整備費	○	○	○	○	○	○		
		農業農村整備事業費食 料安定供給特別会計へ 繰入	○	○	○	○	○	○		
		知的財産保護・活用推 進費のうち								
		知的財産保護・活用推進事 業費補助金(ブランド保 護・活用モデル創出支援事 業費及び海外出願促進対策 事業費に限る。)	○					○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		輸入安定化促進対策費のうち								
		輸入安定化促進対策事業費 補助金	○					○	同	
		農林水産物・食品輸出 促進対策費のうち								
		農林水産物・食品輸出促進 対策調査等委託費(輸出先 国主要輸出障壁実態調査・ データ収集等事業費に限 る。)	○					○	同	
		農林水産物・食品輸出促進 対策事業費補助金(品目団 体等輸出力強化支援事業 費、戦略的輸出拡大サポ ート事業費及びサプライ チェーン連結強化プロジェ クト事業費に限る。)	○		○	○		○	同	

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		農林水産物・食品輸出促進 対策整備費補助金	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		食品産業海外展開等促 進対策費のうち								
		食品産業海外展開等促進対 策事業費補助金	○					○		
		農業・食品産業強化対 策費	○	○	○	○	○	○		
		食品安全・消費者信頼 確保対策費のうち								
		食品安全・消費者信頼確保 対策推進交付金	○		○		○	○		
		食品安全・消費者信頼確保 対策整備交付金	○	○	○	○	○	○		
		独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費	○	○	○			○		
		農林水産業環境負荷低 減推進費のうち								
		農林水産業環境負荷低減推 進交付金	○		○			○		
		農林水産業環境負荷低減技 術開発推進交付金	○		○			○		
		農林水産業環境負荷低減推 進整備交付金	○	○	○	○	○	○		
		農業農村整備事業費	○	○	○	○	○	○		
		農山漁村地域整備事業 費	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事								由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	
農林水産本省検査指導 機関		(項)	農山漁村活性化対策費のうち								研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
			農山漁村活性化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○			
			風水害等対策費	○	○	○	○	○	○			
			受託工事等実施費のうち									
			受託工事費	○	○	○	○	○	○			
			農業施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○			
			農業施設災害関連事業費	○	○	○	○	○	○			
			農林水産本省検査指導所施設費	○	○	○	○	○	○			
			農林水産技術会議施設費	○	○	○	○	○	○			
			農林水産業イノベーション創出・技術開発推進費のうち									
地方農政局		(項)	新産業創出等研究開発推進事業費補助金(農林水産研究推進事業費に限る。)	○	○	○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難		
			地方農政局のうち									
			移転費	○	○	○	○	○	○			
			地方農政局施設費のうち									
			施設施工旅費	○	○	○	○	○	○			

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
北海道農政事務所		(項) 北海道農政事務所のうち	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 農業農村整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同 農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同	
			施設整備費	○	○	○	○	○	○		
			海岸事業工事諸費のうち								
			超過勤務手当								
			工事施行旅費								
			工事雑費								
			農業農村整備事業工事 諸費のうち								
			超過勤務手当								
			工事施行旅費								
			工事雑費								
			農業施設災害復旧事業 等工事諸費のうち								
			超過勤務手当								
			工事施行旅費								
			工事雑費								
			施設施工旅費	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事						由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
林	野	庁	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○				
			移 転 費	○	○	○	○	○	○				
			(項) 林野庁施設費	○	○	○	○	○	○				
			森林整備・保全費のうち										
			国有林野森林整備・保全管理費(森林景観活用観光資源環境整備事業費、建物及び工作物解体撤去費並びに民国連携木材供給加速化対策事業費に限る。)	○	○	○		○	○				
			治山事業費	○	○	○	○	○	○				
			森林整備事業費のうち										
			森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○				
			森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○				
			水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○				
			美しい森林づくり基盤整備交付金	○	○	○	○	○	○				
			林業振興対策費のうち										
			林業振興事業費補助金(緑の雇用担い手確保支援事業費に限る。)	○		○	○	○	○				
			林産物供給等振興対策費のうち										

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		林産物供給等振興事業費補助金(先駆性等木造化技術設計・建築実証事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
		森林整備・林業等振興 対策費のうち							
		森林整備・林業等振興整備 交付金	○	○	○	○	○	○	
		治山事業工事諸費のうち							
		超過勤務手当							治山事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工事施行旅費							同
		工事雑費							同
		森林整備事業工事諸費のうち							
		超過勤務手当							森林整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
		工事施行旅費							同
		工事雑費							同
		山林施設災害復旧事業 費	○	○	○	○	○	○	
		山林施設災害関連事業 費	○	○	○	○	○	○	
		山林施設災害復旧事業 等工事諸費							山林施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
水	産	庁	(項) 国立研究開発法人水産 研究・教育機構船舶建 造費	○	○				○		
			水産資源管理対策費のうち								
			船舶運航費(漁業取締船燃 料費及び漁業取締船修繕費 に限る。)	○	○				○	輸送の困難	
			さけ・ます漁業協力事業費 補助金	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情	
			船 舶 建 造 費	○	○				○		
			水産業振興対策費のうち								
			水産業振興対策事業費補助 金(水産業成長産業化沿岸 地域創出事業費及び新規漁 業就業者確保事業費に限 る。)	○		○			○		
			漁村活性化対策費のうち								
			漁村活性化対策事業費補助 金(海業振興支援事業費、 有害生物漁業被害防止対策 事業費、特定水産物供給平 準化事業費及び水産加工連 携プラン支援事業費に限 る。)	○		○			○		
			漁村活性化対策整備費補助 金	○	○	○	○	○	○		
			海 岸 事 業 費	○	○	○	○	○	○		
			水産業強化対策費のうち								
			水産業強化対策整備交付金	○	○	○	○	○	○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	事務機器借入れ	25,161	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費	8,033	17,128	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	5,799	11,598	
					(項) 国内食料供給対 策費			
					(目) 庁 費	1,640	4,342	
	庁舎管理運営業 務	19,800	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費			庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	6,600	13,200	
	庁舎等機械警備	8,175	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費			庁舎等の機械警備については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	1,635	6,540	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	未利用国有地管理等業務	52,500	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 食料自給力確保 対策費 (目) 国有農地等管理 処分委託費	12,499	40,001	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス 海岸事業現場技術業務	48,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整 備事業費	14,000	34,000	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助	301,843	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費 (目) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	151,366	150,477	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	戦略的輸出拡大サポート事業費補助	242,323	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 農林水産物・食品輸出促進対策費 (目) 農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	128,093	114,230	独立行政法人日本貿易振興機構が行う戦略的輸出拡大サポート事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス土地改良事業現場技術業務	843,600	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費 (目) 農用地再編整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	301,800 139,000 95,000 67,800	541,800 289,000 151,000 101,800	競争を導入した公共サービスとして行う土地改良事業現場技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業	23,665,960	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) かんがい排水事業費	2,343,515	21,322,445	河南二期地区水管理制御施設製作据付工事ほか 18 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理	750,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 国営造成施設管理費	360,000	390,000	加古川水系地区鴨川ダム水管理システム更新工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業水利施設管理業務	1,138,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 国営造成施設管理費	538,800	599,200	農業水利施設の管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	農用地再編整備事業	3,550,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農用地再編整備事業費	358,000	3,192,000	道前平野地区中山川放水路分水工建設その他工事ほか 3 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	総合農地防災事業	17,706,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農業農村整備事業費 (目) 総合農地防災事業費	1,704,300	16,001,700	手賀沼地区手賀排水機場(一期)ポンプ設備製作据付工事ほか 6 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農村地域防災減災事業費補助	550,402	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 農業農村整備事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	290,669	259,733	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	農林水産統計調査事業	363,320	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査費	56,444	306,876	農林水産統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
農林水産本省検査指導 機関	土地改良事業関連受託工事	1,810,140	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 受託工事等実施 費 (目) 受 託 工 事 費	424,985	1,385,155	地方公共団体等からの委託に係る明治用水頭首工かんがい排水事業明治用水頭首工復旧(その 3)工事ほか 4 件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	20,130	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	4,026	16,104	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	325,140	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	81,285	243,855	動植物探知犬の調教・探知業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	6,783	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 公共施設等維持管理運営費	987	5,796	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議	農林水産本省検 査指導所施設整 備	152,304	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 農林水産本省検 査指導所施設費 (目) 施 設 整 備 費	45,691	106,613	動物医薬品検査所の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	873	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農林水産業イノ ベーション創 出・技術開発推 進費 (目) 試 験 研 究 費	291	582	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
地方農政局	事務機器借入れ	390,969	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費	80,091	310,878	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(項) 海岸事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費	53,335	213,340	
					(項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	234	936	
					(項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	26,522	96,602	
	庁舎機械警備	21,703	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費	5,391	16,312	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	819	2,748	
					(目) 工 事 雑 費	4,572	13,564	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎管理運営業務	1,632,670	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費 (項) 農業農村整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	448,022 437,966 10,056	1,184,648 1,164,494 20,154	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	車 両 借 入 れ	230,255	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 庁 費	46,051	184,204	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	90,520	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	90,520	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	45,500	令和 8 年度	令和 8 年度 以降10箇年 度以内	(項) 地 方 農 政 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	4,550	40,950	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	地方農政局施設 整備	378,295	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 地方農政局施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	118,058 3,532 114,526	260,237 6,837 253,400	関東農政局前橋市庁舎ほか 2 件の施設 の整備については、多くの日数を要 するため 事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため 民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	事務機器借入れ	62,140	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 庁 費	12,428	49,712	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,378,052	令和 8 年度	令和10年度 以降13箇年 度以内	(項) 北海道農政事務 所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,378,052	
林 野 庁	事務機器借入れ	184,209	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	37,146	147,063	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	4,335	15,782	
					(項) 治山事業工事諸 費			
					(目) 工 事 雑 費	2,670	10,717	
					(項) 森林整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	30,141	120,564	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
		車 両 借 入 れ	12,865	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	2,573	10,292	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		
	貯木場等機械警備	7,463	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	1,783	5,680	貯木場等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			
					(目) 庁 費	703	1,360				
					(項) 国有林野産物等 売払及管理処分 業務費						
					(目) 国有林野事業業 務庁費	1,080	4,320				
	庁舎管理運營業務	3,846	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 林野庁共通費	1,282	2,564	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため			
					(目) 庁 費	932	1,864				
					(項) 治山事業工事諸 費						
					(目) 工 事 雑 費	350	700				
	林野庁施設整備	438,675	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 林野庁施設費	84,764	353,911	北海道森林管理局根釧東部森林管理署羅臼森林事務所庁舎ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため			
					(目) 施設施工庁費	5,943	23,582				
(目) 施 設 整 備 費					78,821	330,329					

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	森林吸収量算定 基礎調査事業	84,102	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 森林整備・保全 費 (目) 森林計画推進委 託費	28,034	56,068	森林吸収量算定基礎調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	治 山 事 業	300,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治 山 事 業 費	150,000	150,000	大井川地区の荒廃山地の復旧工事につ いては、多くの日数を要するため
	国有林野内治山 事業	950,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 国有林野内治山 事業費	300,000	650,000	小良ヶ浜地区ほか 3 地区の国有林野 内の荒廃山地の復旧工事については、 多くの日数を要するため
	治山事業費補助	2,169,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 治 山 事 業 費 (目) 治山事業費補助	704,000	1,465,000	治山事業については、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
	森林環境保全整 備事業	5,808,900	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整 備事業費	102,000	5,706,900	網走西部地区ほか 39 地区の造林事 業並びに久慈・閉伊川地区ほか 4 地区 の林道の新設及び改良工事について は、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	国有林野地ごしらえ・植栽等事業	672,979	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	0	672,979	留萌地区ほか 23 地区の国有林野地 ごしらえ・植栽等事業については、多 くの日数を要するため
	国有林間伐等事業	4,742,344	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	1,356,436	3,385,908	国有林の間伐等事業については、多 くの日数を要するため
	森林環境保全整備事業費補助	242,500	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費補助	10,000	232,500	森林環境保全整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	事務機器借入れ	1,584	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 水産庁共通費	528	1,056	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
					(目) 庁 費	96	192	
					(項) 水産資源管理対 策費 (目) 庁 費	432	864	
	車 両 借 入 れ	12,040	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 水産資源管理対 策費 (目) 庁 費	2,408	9,632	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	3,495	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 水産資源管理対 策費 (目) 庁 費	699	2,796	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	水産物供給基盤 整備事業費補助	1,080,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	410,000	670,000	水産物供給基盤整備事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	水産資源環境整 備事業費補助	418,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産資源環境整 備事業費補助	218,000	200,000	水産資源環境整備事業については、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため

農 林 水 産 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職		内 1(6 箇月) 72												360,013
	指 定 職 俸 給 表	2												20,724
	研 究 所 長	1												
	研 究 所 次 長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 21		—	—	—	—	5	5	7	内 1 3	1	—	87,033
	課 長	4						4						
	課 長 補 佐	2							1	1				
	係 長	内 1 9								6	内 1 3			
	専 門 職	5						1	4					
	一 般 職 員	1										1		
	研 究 職 俸 給 表	49						—	17	12	16	4	—	252,256
	部 長 等 研 究 員	45							17	12	16			
	研 究 員	4										4		
農林水産本省検査指導機関														
農林水産本省検査指導所														
一 般 職		内 18(6 箇月) 1,764												6,839,246
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 198		—	1	2	4	13	33	51	内 1 64	10	20	1,179,415
	〔植 物 防 疫 所〕	104				1	2	5	14	24	39	3	16	
	部 長	1				1								
	課 長	7					2	5						
	課 長 補 佐	7							5	2				
	係 長	60								21	39			
	主 任	1										1		
	支 所 課 長	6							6					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	技能労務職員	9								4	5			
	〔動物医薬品検査所〕													
	技能労務職員	7							2	5				
	専門行政職俸給表	内 17 1,528				1	3	14	35	164	内 5 569	348	内 12 394	5,486,728
	〔植物防疫所〕	内 6 984					2	6	25	93	内 1 445	190	内 5 223	
	所 長	5					2	2	1					
	部 長	4						3	1					
	防疫専門官	6								6				
	支 所 長	16						1	8	7				
	支 所 次 長	6							1	5				
	植物防疫官	内 6 947							14	75	内 1 445	190	内 5 223	
	〔動物検疫所〕	内 11 544				1	1	8	10	71	内 4 124	158	内 7 171	
	所 長	1				1								
	部 長	3						2	1					
	課 長	10							2	8				
	支 所 長	8					1	5	2					
	支 所 次 長	6						1	5					
	同 課 長	18								17	1			
	出張所長	19								15	4			
	検疫専門官	17								17				
	検 疫 員	内 11 462								14	内 4 119	158	内 7 171	
	研究職俸給表													
	〔動物医薬品検査所〕													
	部長等研究員	21						—	9	9	3	—	—	112,788

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
農業農村整備事業工事諸費														
一 般 職		内 29(6 箇月) 2,019												8,008,601
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 29 2,016		—	15	20	29	335	168	内 9 457	917	内 5 59	内 15 16	7,998,161
	係 長	38								10	28			
	事 業 所 長	70			15	20	22	13						
	事 業 所 次 長	90					7	83						
	同 課 長	338						186	62	90				
	同 係 長	内 5 914								20	889	内 5 5		
	同 専 門 職	内 9 470						32	101	内 9 337				
	同 支 所 長	26						21	5					
	一 般 職 員	内 15 70										54	内 15 16	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							—	3	—	—	—	10,440
北海道農政事務所														
北海道農政事務所														
一 般 職		内 6(6 箇月) 428												1,777,287
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												10,224
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 6 427		—	1	2	11	58	126	内 2 118	内 4 109	—	2	1,767,063
	次 長	1			1									
	部 長	14				2	11	1						
	課 長	48						41	7					
	課 長 補 佐	内 1 48							25	内 1 23				
	係 長	内 3 98								29	内 3 69			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	内 2 216						16	94	内 1 66	内 1 40			
	一 般 職 員	2											2	
林 野 庁														
一 般 職		内 29(6 箇月) 4,613												17,786,015
林 野 庁 共 通 費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費														
一 般 職		内 16(6 箇月) 3,352												13,083,933
	指 定 職 俸 給 表	12												124,980
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	3												
	森 林 管 理 局 長	7												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 16 3,333		1	19	66	123	430	内 4 593	内 2 825	内 10 1,038	232	6	12,927,472
	課 長	13		1	12									
	室 長	27				25	2							
	課 長 補 佐	内 4 292					41	160	内 4 91					
	係 長	内 3 265								92	内 3 173			
	森林技術総合研修所長	1			1									
	森林技術総合研修所課長	3						3						
	機械化センター所長	1						1						
	森 林 管 理 局 次 長	5			5									
	同 部 長	21			1	19	1							
	同 課 長	51					10	36	5					
	同 課 長 補 佐	59							49	10				

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)	内 2(6 箇月) 641		—	—	—	—	8	218	171	191	内 2 52	1	2,598,744
	森 林 管 理 局 課 長	8						8						
	同 課 長 補 佐	8							8					
	同 係 長	37								16	21			
	同 専 門 職	47							25	16	3	3		
	森 林 管 理 署 専 門 職	内 2 540							185	139	167	内 2 49		
	一 般 職 員	1											1	
水 産 庁														
水 産 庁 共 通 費														
一 般 職		内 16(6 箇月) 985												4,165,812
	指 定 職 俸 給 表	7												73,860
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	4												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 16 698		1	15	22	24	121	内 8 149	78	内 8 269	3	16	2,852,208
	課 長	16		1	14	1								
	室 長	19				17	2							
	課 長 補 佐	内 8 246					17	107	内 8 122					
	係 長	内 8 229								1	内 8 228			
	事 務 所 長	6			1	4	1							
	事 務 所 次 長	5					4	1						
	同 課 長	17						7	6	4				
	同 課 長 補 佐	1							1					

令和 8 年 度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)			
16 経 済 産 業 省 所 管 合 計	869,445,245	3,056,941,803	△ 2,187,496,558			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	114,089,671	349,658,627	△ 235,568,956			
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	2,047,863	3,253,000	△ 1,205,137			
50 経 済 協 力 費	4,038,053	4,677,569	△ 639,516			
60 中 小 企 業 対 策 費	107,884,299	948,888,528	△ 841,004,229			
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	494,011,269	684,488,280	△ 190,477,011			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	147,374,090	1,065,975,799	△ 918,601,709			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	48,257,883	46,019,899	2,237,984	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び電力・ガス取引監視等委員会所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	478,464	518,283	△ 39,819	産業構造審議会等の運営
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	1,339,745	1,458,028	△ 118,283	経済産業関係政策の企画及び立案に関する調査等の民間団体等への委託等
		95 国際会議に必要な経費	1,921,389	1,914,919	6,470	国際会議への出席等
		95 経済産業研修所に必要な経費	308,984	306,365	2,619	経済産業省所掌事務に係る研修を行う経済産業研修所の運営
	002 経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	2,310,998	2,548,967	△ 237,969	経済産業本省庁舎の施設整備
	003 経済構造改革推進費	60 中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	896,398	414,845,271	△ 413,948,873	経済産業省企業活動基本統計等の作成、公表等
		95 経済構造改革の推進に必要な経費	685,305	669,289	16,016	1 経済産業省生産動態統計の作成、公表等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
	015 地域経済政策推進費	60 中小企業の地域経済の発展に必要な経費	675,920	1,306,000	△ 630,080	民間団体等が行う中堅・中核企業の経営力強化支援事業及び地域の人事部支援事業に要する費用の補助等
	016 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	2,047,863	3,253,000	△ 1,205,137	地方公共団体が施行する工業用水道事業に要する事業費の補助等
	004 独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	2,456,118	1,932,780	523,338	独立行政法人経済産業研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	005 対外経済政策推進費	13 対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,076,075	1,050,991	25,084	モントリオール議定書多数国間基金事務局等に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,916,698	196,601,222	△ 193,684,524	1 「貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」に基づく株式会社日本貿易保険が行う貿易保険業務に要する経費の交付金の交付 2 国際電気標準会議等に対する分担金等
		60 中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	6,995,299	7,239,729	△ 244,430	1 重要技術総合管理事業及び内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人日本貿易振興機構が行う海外ビジネス強化促進事業及び中堅・中小企業輸出支援エコシステム形成事業に要する費用の補助 3 東アジア・アセアン経済研究センター及び日韓産業技術協力共同事業体に対する拠出金等
		50 経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,038,053	4,677,569	△ 639,516	経済協力に係る 1 技術協力活用型・新興国市場開拓事業の民間団体等への委託等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
	006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,605,615	41,551,922	△14,946,307	独立行政法人日本貿易振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	007 産業技術・環境・産業標準政策推進費	13 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,513,032	114,230,025	△ 109,716,993	1 国際ルール形成・市場創造型標準化推進事業等の民間団体等への委託 2 福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 3 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行うムーンショット型研究開発の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助等

経済産業

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		60 中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	700,054	848,506	△ 148,452	ユニコーン創出支援事業の民間団体等への委託等
	008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,987	17,327	660	「特別会計に関する法律」に基づく登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための特許特別会計への繰入れ
	009 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	67,404,619	71,869,625	△ 4,465,006	国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	010 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	13 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	10,021,262	10,254,551	△ 233,289	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	011 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	8,369,878	7,814,710	555,168	独立行政法人製品評価技術基盤機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	012 情報処理・サービス・製造産業振興費	13 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	18,206,289	104,084,439	△85,878,150	1 国際博覧会出展事業等の民間団体等への委託等 2 国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う (1) 健康・医療分野におけるムーンショット型研究開発等事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 (2) 次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発事業等に要する費用の補助
		60 中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	8,307,931	8,956,153	△ 648,222	1 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業等の民間団体等への委託

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	19,022,717	97,877,009	△78,854,292	2 民間団体等が行う医工連携グローバル展開事業に要する費用の補助等 1 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施する基盤整備事業の民間団体等への委託 2 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 民間団体等が行う重要鉱物に係るサプライチェーン強靱化事業に要する費用の補助等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,679,267	2,599,343	79,924	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図る情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	105,177	120,125	△ 14,948	成果重視事業として行う経済産業省の電子政府構築を推進する情報システムの開発及び運用
023	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	4,354,360	57,579,695	△53,225,335	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
013	独立行政法人情報処理推進機構運営費	13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	12,868,394	18,102,072	△ 5,233,678	独立行政法人情報処理推進機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
014	産業保安確保費	60 中小企業の産業保安の確保に必要な経費	1,297,487	1,408,723	△ 111,236	1 産業保安等調査研究事業の民間団体等への委託 2 民間団体等が行うスマート保安実証支援事業に要する費用の補助等
		95 産業保安の確保に必要な経費	2,625,371	3,846,621	△ 1,221,250	1 地方公共団体等が行う休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	021 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費	95 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備に必要な経費	0	935,000	△ 935,000	2 石炭じん肺訴訟における和解の履行等 前年度限りの経費	
	019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資	95 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資に必要な経費	0	4,600,000	△ 4,600,000	前年度限りの経費	
	020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	13 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	30,066,924	△30,066,924	前年度限りの経費	
	017 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	717,430	△ 717,430	前年度限りの経費	
	024 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	95 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	40,000,000	△40,000,000	前年度限りの経費	
		経済産業本省計	263,504,632	1,301,822,512	△ 1,038,317,880		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 経済産業本省共通費	52,306,465	50,217,494	2,088,971	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,048,536	7,834,871	213,665
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,293,241	13,705,811	587,430	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,002,281	2,942,875	59,406

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-05 委 員 手 当	64,424	58,844	5,580	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	820	430	390
95016-2111-05 非常勤職員手当	1,162,234	958,336	203,898	95016-2125-14 産業経済研究委 託費	1,029,596	1,128,852	△ 99,256
95016-2111-05 休 職 者 給 与	182,796	123,247	59,549	95016-2125-14 電力取引監視等 業務委託費	100,000	150,000	△ 50,000
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	464,297	672,261	△ 207,964	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	7,886,038	7,753,168	132,870
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	335,252	276,616	58,636	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	3,203,928	3,117,337	86,591
95016-2151-05 公務災害補償費	144,765	140,528	4,237	95016-2115-16 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金	59,846	54,602	5,244
95016-2111-05 退 職 手 当	4,898,296	3,972,654	925,642	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	45,566	44,396	1,170
95089-2111-05 児 童 手 当	167,785	180,330	△ 12,545	95016-2129-17 交 際 費	4,347	4,347	0
95016-2129-06 諸 謝 金	110,868	108,863	2,005	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	72,988	72,988	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,819,175	1,814,846	4,329	002 経済産業本省施設費	2,310,998	2,548,967	△ 237,969
95016-2122-08 外国留学旅費	208,462	233,600	△ 25,138	95016-1202-08 施設施工旅費	0	101	△ 101
95016-2122-08 赴 任 旅 費	60,649	74,994	△ 14,345	95016-1203-09 施設施工庁費	72,031	76,884	△ 4,853
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	117,492	106,286	11,206	95016-1204-15 施 設 整 備 費	2,238,967	2,471,982	△ 233,015
95016-2122-08 在外研究員旅費	66,071	66,069	2	003 経済構造改革推進費	1,581,703	415,514,560	△413,932,857
95016-2123-09 庁 費	4,404,287	4,284,202	120,085	95062-2129-06 諸 謝 金	369	362	7
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	200,596	202,023	△ 1,427	60062-2129-06 中小企業経済構 造改革推進業務 諸謝金	54	53	1
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	7,777	7,777	0	95062-2122-08 職 員 旅 費	1,150	1,265	△ 115
95016-2123-09 産業廃棄物処理 業務庁費	3,145	4,401	△ 1,256	60062-2122-08 中小企業経済構 造改革推進業務 職員旅費	907	1,116	△ 209
95016-2123-09 地球環境行動会 議開催業務庁費	12,000	0	12,000				
95016-2123-09 各 所 修 繕	128,907	121,940	6,967				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	348	348	0	95062-2129-06 諸 謝 金	450,830	402,601	48,229
60062-2123-09 中小企業経済構造改革推進業務 庁費	895,437	784,582	110,855	50062-2129-06 経済協力対外経済政策推進業務 諸謝金	403	403	0
95062-2123-09 経済構造改革推進業務 庁費	625,614	603,803	21,811	95062-2122-08 職 員 旅 費	10,186	10,186	0
60062-2125-14 中小企業経済構造改革推進事業 委託費	0	1,119,809	△ 1,119,809	50062-2122-08 経済協力対外経済政策推進業務 職員旅費	1,012	1,012	0
95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助 金	57,824	63,511	△ 5,687	95062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,290	2,290	0
60062-2405-16 中小企業経済構造改革推進事業 費補助金	0	412,939,711	△ 412,939,711	50062-2122-08 経済協力対外経済政策推進業務 委員等旅費	78	78	0
015 地域経済政策推進費	675,920	1,306,000	△ 630,080	95062-2123-09 庁 費	341,675	328,718	12,957
60062-2125-14 中小企業地域経済政策推進事業 委託費	120,000	606,000	△ 486,000	50062-2123-09 経済協力対外経済政策推進業務 庁費	7,262	7,262	0
60062-2405-16 中小企業地域経済政策推進事業 費補助金	555,920	700,000	△ 144,080	95062-2123-09 政府開発援助庁 費	6,008	6,008	0
016 工業用水道事業費	2,047,863	3,253,000	△ 1,205,137	95062-2123-09 情報処理業務庁 費	83,700	0	83,700
45052-1925-00 工業用水道事業 費補助	2,008,291	3,061,000	△ 1,052,709	95062-2123-09 航 空 機 借 料	79,696	79,696	0
45052-1825-00 工業用水道事業 調査費補助	39,572	152,000	△ 112,428	60062-2125-14 中小企業対外経済政策推進事業 委託費	2,015,151	2,280,000	△ 264,849
45052-1204-00 工業用水道事業 調査費	0	40,000	△ 40,000	50062-2125-14 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業委 託費	2,363,440	2,469,247	△ 105,807
004 独立行政法人経済産業研究所運営費				95062-2125-14 対外経済政策推進事業委託費	0	3,666,191	△ 3,666,191
95062-2305-16 独立行政法人経済産業研究所運 営費交付金	2,456,118	1,932,780	523,338	60062-2305-16 中小企業対外経済政策推進事業 費補助金	3,874,848	3,854,429	20,419
005 対外経済政策推進費	15,026,125	209,569,511	△ 194,543,386	50062-2405-16 政府開発援助経済協力対外経済政策推進事業費 補助金	1,159,536	1,194,694	△ 35,158
95062-2111-05 非常勤職員手当	284,308	238,807	45,501				

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95062-2405-16	対外経済政策推進事業費補助金	0	47,548,418	△ 47,548,418	13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等非常勤職員手当	9,104	6,377	2,727
95062-2405-16	政府開発援助株式会社日本貿易保険交付金	1,000,000	1,000,000	0					
13062-2725-16	モントリオール議定書多数国間基金事務局等分担金	1,021,209	998,395	22,814	13062-2129-06	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等諸謝金	5,243	4,843	400
95062-2725-16	国際電気標準会議等分担金	266,323	215,131	51,192	13062-2122-08	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等職員旅費	37,732	39,932	△ 2,200
95062-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	391,682	43,103,176	△ 42,711,494	13062-2122-08	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員等旅費	21,092	15,663	5,429
50062-2725-16	政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	506,322	1,004,873	△ 498,551	13062-2123-09	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等業務庁費	270,282	205,642	64,640
60062-2725-16	東アジア・アセアン経済研究センター等拠出金	1,105,300	1,105,300	0	60062-2123-09	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進業務庁費	208,039	201,506	6,533
13062-2725-16	国際電気標準会議等拠出金	54,866	52,596	2,270	13062-2125-14	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委託費	3,036,460	3,169,843	△ 133,383
95062-1959-24	株式会社日本貿易保険出資金	0	100,000,000	△ 100,000,000	60062-2125-14	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業委託費	492,015	497,000	△ 4,985
006 独立行政法人日本貿易振興機構運営費		26,605,615	41,551,922	△ 14,946,307	13073-2305-16	新産業創出等研究開発推進事業費補助金	669,724	24,904	644,820
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	5,758,716	5,484,680	274,036	13062-2305-16	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	450,161	110,749,283	△ 110,299,122
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	20,846,899	36,067,242	△ 15,220,343					
007 産業技術・環境・産業標準政策推進費		5,213,086	115,078,531	△ 109,865,445					
13062-2111-05	産業技術・環境・産業標準政策推進研究開発等委員手当	13,234	13,538	△ 304					

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
60062-2405-16	中小企業産業技術・環境・産業標準政策推進事業費補助金	0	150,000	△ 150,000	60062-2129-06	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務諸謝金	12,603	12,732	△ 129
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				95062-2959-07	報 償 費	8,148	8,148	0
95062-2406-22	特許特別会計へ繰入	17,987	17,327	660	95062-2122-08	職 員 旅 費	18,430	18,430	0
009	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費				60062-2122-08	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務職員旅費	98,673	99,197	△ 524
13062-2305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	67,404,619	71,869,625	△ 4,465,006	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	395	395	0
010	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				60062-2122-08	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務委員等旅費	19,223	22,454	△ 3,231
13062-2305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	10,021,262	10,254,551	△ 233,289	95062-2123-09	成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	2,679,267	2,599,343	79,924
011	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費				60062-2123-09	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	371,403	347,150	24,253
95062-2305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	8,369,878	7,814,710	555,168	95062-2123-09	情報処理・サービス・製造産業振興業務庁費	45,732	45,348	384
012	情報処理・サービス・製造産業振興費	48,321,381	213,637,069	△ 165,315,688	60062-2125-14	成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	105,177	120,125	△ 14,948
60062-2111-05	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興非常勤職員手当	54,662	55,269	△ 607	13062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業委託費	2,940,000	6,408,410	△ 3,468,410
95062-2129-06	諸 謝 金	529	529	0	60062-2125-14	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	4,076,056	4,049,366	26,690

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
95062-2125-14	情報処理・サービス・製造産業振興事業委託費	322,701	1,350,000	△ 1,027,299	60062-2111-05	中小企業産業保安確保非常勤職員手当	127,487	118,723	8,764
13062-2305-16	情報処理・サービス・製造産業振興研究開発等事業費補助金	15,172,069	23,567,483	△ 8,395,414	95062-2129-06	諸謝金	10,190	10,190	0
95062-2405-16	情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	18,626,782	96,454,159	△ 77,827,377	95062-2122-08	職員旅費	27,792	28,792	△ 1,000
60062-2405-16	中小企業情報処理・サービス・製造産業振興事業費補助金	3,675,311	4,369,985	△ 694,674	95062-2122-08	委員等旅費	16,016	16,016	0
13073-2305-16	革新的研究開発推進基金補助金	94,220	108,546	△ 14,326	95062-2123-09	庁費	73,724	73,012	712
13062-2305-16	宇宙開発支援基金補助金	0	74,000,000	△ 74,000,000	60062-2125-14	中小企業産業保安確保事業委託費	1,070,000	1,040,000	30,000
023 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費		4,354,360	57,579,695	△ 53,225,335	95062-2125-14	産業保安確保事業委託費	0	150,000	△ 150,000
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構投融资等・金属鉱産物備蓄勘定運営費交付金	98,929	53,222,478	△ 53,123,549	60062-2405-16	中小企業産業保安確保事業費補助金	100,000	250,000	△ 150,000
95062-2405-16	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	4,255,431	4,357,217	△ 101,786	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	2,212,849	3,283,811	△ 1,070,962
013 独立行政法人情報処理推進機構運営費					95062-2959-18	賠償償還及払戻金	284,800	284,800	0
13062-2305-16	独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	12,868,394	18,102,072	△ 5,233,678	021 独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費				
014 産業保安確保費		3,922,858	5,255,344	△ 1,332,486	95062-1305-16	独立行政法人日本貿易振興機構施設整備費補助金	0	935,000	△ 935,000
					019 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資				
					95062-1959-24	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	0	4,600,000	△ 4,600,000
					020 国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費				

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13062-1305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	30,066,924	△ 30,066,924	024	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資			
017	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費				95062-1959-24	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資金	0	40,000,000	△ 40,000,000
95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	717,430	△ 717,430	計		263,504,632	1,301,822,512	△ 1,038,317,880

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
経済産業局	061 経済産業局	95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,573,923	15,120,401	453,522	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、経済産業局所掌の一般事務処理		
	062 経済産業局施設費	95 経済産業局施設整備に必要な経費	91,793	107,446	△ 15,653	経済産業局施設の施設整備		
		95 民間資金等を活用した経済産業局施設整備に必要な経費	15,408	75,992	△ 60,584	民間資金等を活用した経済産業局施設の施設整備		
	経済産業局計		15,681,124	15,303,839	377,285			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
061 経 済 産 業 局		15,573,923	15,120,401	453,522	95062-2123-09 庁 費	1,713,802	1,616,979	96,823
95062-2111-02 職 員 基 本 給		7,686,363	7,695,868	△ 9,505	95062-2123-09 工業用水調査費	1,835	298	1,537
95062-2111-03 職 員 諸 手 当		3,947,390	3,846,397	100,993	95062-2123-09 移 転 費	99,935	0	99,935
95062-2111-04 超過勤務手当		655,334	679,280	△ 23,946	95062-2123-09 各 所 修 繕	26,422	27,000	△ 578
95062-2111-05 非常勤職員手当		563,310	478,867	84,443	95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	94,567	26,027	68,540
95062-2111-05 短時間勤務職員給与		420,372	380,438	39,934	95199-2133-09 自動車重量税	575	70	505
95089-2111-05 児 童 手 当		117,600	119,980	△ 2,380	95062-2123-09 産業廃棄物処理業務庁費	0	347	△ 347
95062-2129-06 諸 謝 金		6,309	6,306	3	95062-2129-17 交 際 費	458	458	0
95062-2122-08 職 員 旅 費		211,808	213,981	△ 2,173	062 経済産業局施設費	107,201	183,438	△ 76,237
95062-2122-08 委 員 等 旅 費		27,825	28,087	△ 262	95062-1203-09 施設施工庁費	7,649	1,467	6,182
95062-2122-08 参 考 人 旅 費		18	18	0	95062-1204-15 施 設 整 備 費	84,144	105,979	△ 21,835

項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95062-1204-15	不動産購入費	15,408	75,992	△ 60,584		計	15,681,124	15,303,839	377,285

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	071 産業保安監督官署	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,866,616	2,626,198	240,418	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の一般事務処理
	072 産業保安監督官署施設費	95 民間資金等を活用した産業保安監督官署施設整備に必要な経費	1,686	8,312	△ 6,626	民間資金等を活用した産業保安監督官署施設の施設整備
		産業保安監督官署計	2,868,302	2,634,510	233,792	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
071 産業保安監督官署	2,866,616	2,626,198	240,418	95062-2122-08 参 考 人 旅 費	105	70	35
95062-2111-02 職 員 基 本 給	1,470,359	1,385,096	85,263	95062-2123-09 庁 費	300,923	284,552	16,371
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	749,517	705,424	44,093	95062-2123-09 移 転 費	30,272	0	30,272
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	91,923	92,823	△ 900	95062-2123-09 公共施設等維持管理運営費	16,366	3,983	12,383
95062-2111-05 委 員 手 当	1,673	1,673	0	95199-2133-09 自動車重量税	205	85	120
95062-2111-05 非常勤職員手当	341	142	199	95062-2204-15 施 設 整 備 費	2,442	2,332	110
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	122,993	78,194	44,799	95062-2129-17 交 際 費	41	41	0
95089-2111-05 児 童 手 当	23,680	19,995	3,685	072 産業保安監督官署施設費			
95062-2129-06 諸 謝 金	432	416	16	95062-1204-15 不 動 産 購 入 費	1,686	8,312	△ 6,626
95062-2122-08 職 員 旅 費	50,000	50,000	0	計	2,868,302	2,634,510	233,792
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	5,344	1,372	3,972				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,400,373	4,226,850	173,523	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	40,532	41,573	△ 1,041	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	32,980	34,980	△ 2,000	国際会議への出席等
	083 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	270,824,888	439,318,697	△ 168,493,809	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうち燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	084 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	151,686,381	153,837,495	△ 2,151,114	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	093 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	71,500,000	0	71,500,000	「特別会計に関する法律」に基づく原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定への繰入れ
	082 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	1,626,814	△ 1,626,814	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	087 燃料安定供給対策費	95 燃料安定供給対策に必要な経費	0	3,000,000	△ 3,000,000	前年度限りの経費	
	088 エネルギー需給構造高度化対策費	95 エネルギーの価格高騰対策に必要な経費	0	529,598,424	△ 529,598,424	前年度限りの経費	
	090 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,054,689	△ 5,054,689	前年度限りの経費	
	092 先端半導体・人工知能関連技術対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 先端半導体・人工知能関連技術対策の財源のエネルギー対策特別会計先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	0	86,277,399	△ 86,277,399	前年度限りの経費	
		資源エネルギー庁計	498,485,154	1,223,016,921	△ 724,531,767		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
081 資源エネルギー庁共通費	4,473,885	4,303,403	170,482	95062-2111-05 非常勤職員手当	29,151	20,560	8,591
95062-2111-02 職員基本給	2,001,957	1,923,421	78,536	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	40,740	36,921	3,819
95062-2111-03 職員諸手当	1,148,990	1,132,061	16,929	95089-2111-05 児童手当	22,180	20,290	1,890
95062-2111-04 超過勤務手当	768,567	699,378	69,189	95062-2129-06 諸謝金	4,345	4,924	△ 579
95062-2111-05 委員手当	22,931	21,940	991	95062-2122-08 職員旅費	52,198	50,836	1,362

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95062-2122-08 委員等旅費	19,743	19,578	165	63062-2306-22 エネルギー対策 特別会計へ繰入	71,500,000	0	71,500,000
95062-2122-08 参考人旅費	10	10	0	082 鉱物資源安定供給確 保費			
95062-2123-09 庁 費	355,931	366,492	△ 10,561	95062-2405-16 鉱物資源安定供 給確保事業費補助 金	0	1,626,814	△ 1,626,814
95062-2123-09 土地建物借料	6,560	6,519	41	087 燃料安定供給対策費			
95199-2133-09 自動車重量税	124	15	109	95062-2405-16 石油製品品質保 全等対策費補助 金	0	3,000,000	△ 3,000,000
95062-2129-17 交 際 費	458	458	0	088 エネルギー需給構造 高度化対策費	0	529,598,424	△ 529,598,424
083 石油石炭税財源燃料 安定供給対策及エネ ルギー需給構造高度 化対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入				95062-2125-14 エネルギー価格 激変緩和対策事 業委託費	0	3,077,223	△ 3,077,223
63062-2306-22 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	270,824,888	439,318,697	△ 168,493,809	95062-2405-16 エネルギー価格 激変緩和対策事 業費補助金	0	526,521,201	△ 526,521,201
084 電源開発促進税財源 電源立地対策費エネ ルギー対策特別会計へ 繰入				090 電源利用対策費エネ ルギー対策特別会計 へ繰入			
63062-2306-22 電源開発促進税 財源のエネル ギー対策特別会 計へ繰入	151,686,381	153,837,495	△ 2,151,114	63062-2306-22 エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	5,054,689	△ 5,054,689
093 原子力損害賠償支援 対策費エネルギー対 策特別会計へ繰入				092 先端半導体・人工知 能関連技術対策費エ ネルギー対策特別会 計へ繰入			
				63062-2306-22 エネルギー対策 特別会計へ繰入	0	86,277,399	△ 86,277,399
				計	498,485,154	1,223,016,921	△ 724,531,767

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
中小企業庁	101 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,106,925	2,081,200	25,725	「中小企業庁設置法」に基づく中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	9,976	9,719	257	中小企業政策審議会の運営
	102 中小企業政策推進費	60 中小企業政策の推進に必要な経費	67,458,380	151,742,194	△ 84,283,814	1 中小企業活性化・事業承継総合支援事業等の民間団体等への委託 2 一般社団法人全国信用保証協会連合会が行う損失補償事業に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の補助 3 株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者向け業務に要する費用の補給等
	103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	18,770,752	358,430,908	△ 339,660,156	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費	560,000	1,900,000	△ 1,340,000	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業向け産業用地整備融資事業に要する資金に充てるための出資
		中小企業庁計	88,906,033	514,164,021	△ 425,257,988	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
101 中小企業庁共通費	2,116,901	2,090,919	25,982	60062-2111-05 委 員 手 当	6,358	6,101	257
60062-2111-02 職 員 基 本 給	1,071,761	1,069,361	2,400	60062-2111-05 短時間勤務職員給与	39,575	34,065	5,510
60062-2111-03 職 員 諸 手 当	612,619	608,609	4,010	60089-2111-05 児 童 手 当	18,440	18,425	15
60062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	303,752	289,218	14,534	60062-2122-08 職 員 旅 費	1,414	1,562	△ 148

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
60062-2122-08 委員等旅費	1,769	1,769	0	60062-2405-16 中小企業政策推進事業費補助金	22,951,492	64,326,681	△ 41,375,189
60062-2122-08 参考人旅費	167	167	0	60062-1865-16 中小企業特定施設等災害復旧費補助金	0	25,994,096	△ 25,994,096
60062-2123-09 庁 費	60,633	61,239	△ 606	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	19,499,192	18,338,271	1,160,921
60199-2133-09 自動車重量税	50	40	10	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	0	4,000,000	△ 4,000,000
60062-2129-17 交 際 費	363	363	0	102 中小企業政策推進費	67,458,380	151,742,194	△ 84,283,814
60062-2111-05 非常勤職員手当	1,839,634	1,838,271	1,363	103 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	18,770,752	358,430,908	△ 339,660,156
60062-2129-06 諸 謝 金	33,498	33,497	1	60062-2305-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	17,484,847	357,180,226	△ 339,695,379
60062-2122-08 職 員 旅 費	131,709	134,715	△ 3,006	60062-2405-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業倒産防止共済勘定運営費交付金	1,285,905	1,250,682	35,223
60062-2122-08 委員等旅費	81,484	81,484	0	104 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資			
60062-2122-08 参考人旅費	130	127	3	60062-1959-24 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	560,000	1,900,000	△ 1,340,000
60062-2123-09 中小企業政策推進業務庁費	568,033	552,882	15,151	計	88,906,033	514,164,021	△ 425,257,988
60062-2125-14 中小企業政策推進事業委託費	22,270,602	36,362,875	△ 14,092,273				
60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	82,606	79,295	3,311				

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費	○	○				○		
		情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業委 託費(宇宙産業技術情報基 盤整備研究開発事業費及び 2027 年ベオグランド国際 博覧会出展事業費に限る。)	○	○				○	相手国の事情、試験研究に際しての事前調査の困難	
		情報処理・サービス・製造 産業振興事業委託費	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情	
		情報処理・サービス・製造 産業振興研究開発等事業費 補助金(予防・健康づくり 社会実装研究開発基盤整備 事業費、健康・医療研究開 発データ統合利活用ブラッ トフォーム事業費、予防・ 健康づくり社会実装加速化 事業費、次世代型医療機器 開発等促進事業費、次世代 治療・診断実現創薬基盤技 術開発事業費、再生医療・ 遺伝子治療の産業化基盤技 術開発事業費及び次世代ヘル ステック・スタートアップ 育成支援事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
		情報処理・サービス・製造 産業振興事業費補助金(重 要鉱物サプライチェーン強 靱化事業費に限る。)	○	○	○			○		
		中小企業情報処理・サービ ス・製造産業振興事業費補 助金(製造業外国人材技能 水準確保事業費及び医工連 携グローバル展開事業費に 限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての 事前の調査又は研究方式の決定の困難	

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
経 済 産 業 局	産 業 保 安 監 督 官 署	(項)	産 業 保 安 確 保 費のうち										
			休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金	○	○	○	○	○	○				
			移 転 費	○	○				○				
			経 済 産 業 局 施 設 費のうち										
			施 設 施 工 庁 費	○	○				○				
			施 設 整 備 費	○	○				○				
			移 転 費	○	○				○				
			施 設 整 備 費	○	○				○				
			中 小 企 業 庁	(項)	中 小 企 業 政 策 推 進 費のうち								
			中 小 企 業 政 策 推 進 事 業 費 補 助 金 (成 長 型 中 小 企 業 等 研 究 開 発 支 援 事 業 費 及 び 地 方 公 共 団 体 小 規 模 事 業 者 支 援 推 進 事 業 費 に 限 る 。)	○	○		○		○				

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
経済産業本省	事務機器借入れ	19,266	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	4,580	14,686	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
	庁舎管理運営業 務	57,609	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	19,203	38,406	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	物価の変動に伴 う庁舎管理運営 業務に係る限度 額の増額	413,281	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	137,762	275,519	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づい て実行した庁舎の管理及び運営業務に 係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額す る必要があるため
	工場立地動向調 査事業	5,790	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	4,826	964	工場立地動向調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
経済産業局	経済産業統計調査事業	1,347,908	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済構造改革推進費 (目) 中小企業経済構造改革推進業務 庁費	453,336	894,572	経済産業統計調査事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	209,337	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 対外経済政策推進費 (目) 政府開発援助経済協力対外経済 政策推進事業委託費	72,574	136,763	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	計量士国家試験事業	156,189	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 産業技術・環境・産業標準政 策推進費 (目) 産業技術・環境・産業標準政 策推進研究開発等業務庁費	52,063	104,126	計量士国家試験事業については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	庁舎管理運営業務	346,400	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 庁 費	122,332	224,068	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	107,595	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 庁 費	21,519	86,076	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	263,600	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	263,600	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	1,288	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	190	1,098	平成 30 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	24,060	令和 8 年度	令和 8 年度 以降10箇年 度以内	(項) 経 済 産 業 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,406	21,654	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用官庁施設維 持管理運営等」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理、運営等に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
	経済産業局施設 整備	46,904	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 経済産業局施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	14,243 669 13,574	32,661 1,003 31,658	広島合同庁舎 2 号館の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
産業保安監督官署	庁舎管理運営業務	51,433	令和8年度	令和8年度 以降3箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署 (目) 庁 費	18,183	33,250	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	18,755	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署 (目) 庁 費	3,751	15,004	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	4,360	令和8年度	令和8年度 以降10箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署 (目) 公共施設等維持 管理運営費	436	3,924	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	46,515	令和8年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	46,515	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
資源エネルギー庁	事務機器借入れ	13,552	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 資源エネルギー 庁共通費 (目) 庁 費	4,048	9,504	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
中小企業庁	事務機器借入れ	132	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 中小企業庁共通 費 (目) 庁 費	88	44	事務機器の借入れについては、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため

經 濟 產 業 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

經濟産業省所管總表

[illegible]

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 88 内 10 2,511			外 1 内 1 65	外 1 内 1 102	外 2 内 2 128	464	外 3 内 3 600	104	外 3 内 3 626	274	外 78 130	10,832,715
	課 長	外 1 内 1 84		18	外 1 内 1 64	2								
	課 長 補 佐	外 3 内 3 826					61	325	外 3 内 3 440					
	係 長	外 3 内 3 662								87	外 3 内 3 575			
	専 門 職	外 3 内 3 615				外 1 内 1 97	外 2 内 2 64	120	141	14	27	152		
	電力・ガス取引監視等委員会事務局課長	3			1	2								
	同 課 長 補 佐	17					1	4	12					
	同 係 長	20								1	19			
	同 専 門 職	23				1	2	13			4	3		
	研 修 所 課 長	2						2						
	同 課 長 補 佐	6							6					
	同 係 長	2								1	1			
	同 専 門 職	2							1	1				
	一 般 職 員	外 78 249										119	外 78 130	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	13							3	2	6	2	—	48,476
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	2							—	—	1	1	—	12,411
	医 療 職 俸 給 表(二)	2				—	—	—	—	1	—	1	—	7,687
	薬 剤 師	1								1				
	歯 科 衛 生 士	1										1		
	医 療 職 俸 給 表(三)	6					—	—	—	—	1	5	—	24,246

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	行 政 職 俸 給 表(一)	370		4	10	17	19	54	107	6	100	41	12	1,542,513
	課 長	15		4	10	1								
	課 長 補 佐	158					9	44	105					
	係 長	93								1	92			
	専 門 職	63				16	10	10	2	5	8	12		
	一 般 職 員	41										29	12	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	2							1	1	—	—	—	8,221
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								1	2	—	—	20,380
	検 察 官													
	課 長 補 佐	1												5,089
中 小 企 業 庁														
中小企業庁共通費														
一 般 職		199												866,056
	指 定 職 俸 給 表	4												48,264
	長 官	1												
	次 長	1												
	部 長	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	191		1	7	12	10	41	45	9	44	18	4	796,936
	課 長	8		1	7									
	課 長 補 佐	66					8	30	28					
	係 長	40								7	33			
	専 門 職	73				12	2	11	17	2	11	18		

令和 8 年度 国土交通省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
17 国 土 交 通 省 所 管 合 計	6,199,307,524	9,131,251,490	△ 2,931,943,966	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇 用 労 災 対 策 費	74,440	74,545	△ 105	
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	34,504,782	168,615,719	△ 134,110,937	
25 恩 給 関 係 費	323	539	△ 216	
40 (公 共 事 業 関 係 費)				
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	900,011,000	1,262,497,987	△ 362,486,987	
42 道 路 整 備 事 業 費	1,642,055,000	2,037,602,171	△ 395,547,171	
43 港 湾 空 港 鉄 道 等 整 備 事 業 費	401,118,000	490,434,859	△ 89,316,859	
44 住 宅 都 市 環 境 整 備 事 業 費	724,834,000	908,765,057	△ 183,931,057	
45 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等 施 設 整 備 費	187,263,137	204,161,151	△ 16,898,014	
46 農 林 水 産 基 盤 整 備 事 業 費	149,789,000	236,809,874	△ 87,020,874	
47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	1,295,922,000	1,751,768,360	△ 455,846,360	
48 推 進 費 等	20,500,000	20,572,000	△ 72,000	
小 計	5,321,492,137	6,912,611,459	△ 1,591,119,322	

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)	
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	43,679,911	536,702,000	△ 493,022,089	
計	5,365,172,048	7,449,313,459	△ 2,084,141,411	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	799,555,931	1,513,247,228	△ 713,691,297	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	131,447,578	127,374,976	4,072,602	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	395,921	404,556	△ 8,635	1 国際会議への出席等 2 経済協力開発機構等に対する分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	490,219	492,074	△ 1,855	治水、道路、港湾等の事業に係る事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	151,433	4,798	146,635	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	125,368	133,618	△ 8,250	国土審議会等の運営
		25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	323	539	△ 216	「戦傷病者特別援護法」に基づく鉄道に乗車した戦傷病者等の運賃等の負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	67,350	175,648	△ 108,298	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	549,000	21,407,000	△20,858,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	38,378,547	38,783,436	△ 404,889	1 住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う優良住宅整備促進等事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う公的賃貸住宅家賃対策事業に要する費用の補助
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,810,610	33,904,176	△30,093,566	1 住宅市場の環境整備の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う住宅市場整備推進等事業に要する費用の補助
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	20,599	46,680	△ 26,081	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	396,469	334,291	62,178	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	1,006,012	841,776	164,236	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に要する事業費の補助 2 港湾管理者等が施行する港湾廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	31,000	35,800	△ 4,800	道路環境等対策に関する調査
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業に必要な経費	107,332,000	123,607,000	△16,275,000	1 沿道環境改善事業及び「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	81,463	129,616	△ 48,153	水資源確保等の推進に関する調査
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	20,996	20,996	0	水資源開発事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	122,137	102,000	20,137	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち工業用水道事業の負担に係る部分の事業費の補助
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	2,984,247	2,420,732	563,515	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち水道水源開発施設整備事業の負担に係る部分の事業費の補助
		46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	8,619,000	11,419,000	△ 2,800,000	「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設整備事業のうち農業農村整備事業の負担に係る部分の事業費の補助等
	013 緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160,000	160,000	0	明日香村が行う明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する費用に充てるための交付金の交付
	014 国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	23,377,287	27,761,924	△ 4,384,637	1 国営公園等整備事業の施行 2 国営公園等の維持管理 3 国営公園等事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する都市公園事業に要する事業費の補助 5 「都市開発資金の貸付に関する法律」に基づく都市緑化支援機構が行う業務に要する資金の貸付け
	015 水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	210,985	239,617	△ 28,632	良好な水環境の形成等の推進に関する調査
	016 都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,894,807	27,186,605	△ 5,291,798	1 総合水系環境整備事業及び河川都市基盤整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
	377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	6,492,567	6,736,079	△ 243,512	1 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	378 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	10,090,753	11,844,532	△ 1,753,779	1 水道施設整備事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
	017 下水道事業費	45 適正な污水处理の確保等のための下水道事業に必要な経費	10,719,000	12,676,732	△ 1,957,732	1 下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する下水道事業に要する事業費の補助
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	3,798,313	5,439,620	△ 1,641,307	1 地球温暖化防止等の環境の保全に関する調査等 2 民間団体等が行う脱炭素等都市開発推進事業に要する費用の補助等
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	124,914	550,665	△ 425,751	地球温暖化防止対策の技術開発に関する調査等
	019 災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	2,076	2,076	0	災害時における情報伝達手段等の整備に関する調査
	020 住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	35,779	61,846	△ 26,067	1 住宅・市街地の防災性の向上に関する調査 2 民間団体等が行う都市安全確保促進事業に要する費用の補助
	021 市街地防災事業費	44 市街地防災事業に必要な経費	121,000	188,900	△ 67,900	民間団体等が施行する地下街防災推進事業に要する事業費の補助
	022 住宅防災事業費	44 住宅防災事業に必要な経費	116,882,000	218,802,136	△ 101,920,136	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助
	023 都市公園防災事業費	45 都市公園防災事業に必要な経費	390,000	645,000	△ 255,000	独立行政法人都市再生機構が施行する都市公園防災事業に要する事業費の補助
	024 下水道防災事業費	45 下水道防災事業に必要な経費	120,157,000	115,561,438	4,595,562	地方公共団体等が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	025 水害・土砂災害対策費	95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	270,813	294,339	△ 23,526	水害・土砂災害の防止・減災の推進に関する調査等
	026 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	51,343	51,343	0	洪水予報に必要な施設の設置等
	353 河川整備事業費	41 河川整備事業に必要な経費	462,182,129	706,090,269	△ 243,908,140	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 地方公共団体等が施行する河川総合開発事業に要する事業費の補助等 5 「独立行政法人水資源機構法」に基づく独立行政法人水資源機構が施行する多目的ダム建設事業等に要する費用の交付金の交付
	354 多目的ダム建設事業費	41 多目的ダム建設事業に必要な経費	82,073,845	96,872,212	△14,798,367	多目的ダム建設事業の施行
	355 総合流域防災事業費	41 総合流域防災事業に必要な経費	6,833,006	11,740,770	△ 4,907,764	1 総合流域防災対策事業の施行 2 総合流域防災対策事業に関する調査
	356 砂防事業費	41 砂防事業に必要な経費	119,910,404	166,194,841	△46,284,437	1 砂防事業等の施行 2 砂防設備の維持管理 3 砂防事業及び急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する砂防激甚災害対策特別緊急事業に要する事業費の補助等
	375 防災・減災対策等強化事業推進費	48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	13,929,000	13,886,000	43,000	防災・減災対策等強化事業の推進
	032 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,832,561	44,808,492	△15,975,931	1 海岸保全施設整備事業の施行 2 「海岸法」に基づき指定された海岸の維持管理 3 海岸事業に関する調査

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	033 公共交通等 安全対策費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	1,489,510	1,949,212	△ 459,702	4 地方公共団体等が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助 公共交通等安全対策に関する調査等
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	205,647	193,892	11,755	公共交通安全対策に関する鉄道技術基準の研究等
	034 独立行政法人航空大学 校運営費	95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	2,442,610	2,675,433	△ 232,823	独立行政法人航空大学校が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	036 鉄道安全対策事業費	43 鉄道安全対策事業に必要な経費	5,463,000	10,596,000	△ 5,133,000	1 民間団体等が施行する鉄道施設総合安全対策事業に要する事業費の補助 2 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が施行する鉄道防災事業に要する事業費の補助
	037 道路交通安全対策費	95 道路交通安全対策に必要な経費	185,547	193,433	△ 7,886	道路交通安全対策に関する調査
	357 道路交通安全対策事業費	42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	618,160,000	735,226,937	△ 117,066,937	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に電線敷設工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	298,613,000	321,025,344	△22,412,344	1 交通連携道路事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道路交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策道路事業の施行

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	038 総合的物流 体系整備推 進費	95 総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	404,528	6,264,353	△ 5,859,825	3 地方公共団体が施行する交通連携道路事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する道路交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が自動運行補助施設等を設置しようとする者に自動運行補助施設等設置工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け 1 総合的物流体系整備の推進に関する調査等 2 民間団体が行う物流拠点機能強化支援事業に要する費用の補助 3 地方公共団体等が行う港湾機能高度化事業に要する費用の補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な 経費	188,882,718	261,225,451	△72,342,733	1 港湾改修事業等の施行 2 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」に基づく (1) 特定離島港湾施設整備事業の施行 (2) 特定離島港湾施設等の維持管理 3 港湾事業に関する調査 4 港湾管理者等が施行する港湾改修事業に要する事業費の補助 5 港湾管理者等が民間団体に港湾事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け 6 国際戦略港湾の港湾運営会社が行う埠頭群の運営の事業に要する資金に充てるための出資

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	58,200	58,200	0	地方公共団体等が行う景観改善推進事業に要する費用の補助
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	528,265,000	713,201,000	△ 184,936,000	1 地域連携道路事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携道路事業に要する事業費の補助等 4 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」に基づく独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う (1) 東日本高速道路株式会社等に対するスマートインターチェンジ整備事業及び特定駐車場施設整備事業の資金の無利子貸付けに要する経費の補助 (2) 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金に充てるための出資 5 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地方公共団体が特定連絡道路工事施行者に特定連絡道路工事に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	048 整備新幹線建設推進高度化等事業費	95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	1,602,800	1,738,197	△ 135,397	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用の補助
	049 整備新幹線整備事業費	43 整備新幹線整備事業に必要な経費	80,372,000	80,372,000	0	「全国新幹線鉄道整備法」に基づく独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	30,940,000	29,074,000	1,866,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 5 年法律第 1 号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,849,000	7,375,000	474,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 5 年法律第 1 号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち北海道において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	237,000	222,000	15,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(令和 5 年法律第 1 号)に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れのうち「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業に要する費用の財源に充てるための同勘定への繰入れ
	056 都市・地域づくり推進費	95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1,896,579	6,377,673	△ 4,481,094	1 都市・地域づくりの推進に関する調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」に基づく地方公共団体が行う集団移転促進事業に要する経費の補助等 3 地方公共団体等が行う (1) 二地域居住等促進事業に要する費用の補助等 (2) 豪雪地帯安全確保緊急対策事業に要する費用に充てるための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	057 都市再生・地域再生整備事業費	44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,690,099	114,878,790	△13,188,691	1 都市開発事業に関する調査 2 「都市再生特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する都市構造再編集中支援事業に要する事業費の補助等 3 「都市再開発法」に基づき市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に要する事業費の補助 5 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」に基づき指定された民間都市開発推進機構が行う業務に要する費用の補給 6 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け
	058 鉄道網整備推進費	95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	70,557	57,685	12,872	1 鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査の民間団体等への委託等 2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する費用の補助 3 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る利子の補給
	059 鉄道網整備事業費	43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	17,589,000	19,271,000	△ 1,682,000	民間団体等が施行する幹線鉄道等活性化事業に要する事業費の補助等
	060 地域公共交通維持・活性化推進費	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	20,525,221	63,674,096	△43,148,875	1 地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等 2 民間団体等が行う地域公共交通確保維持改善事業及び地方空港等受入環境整備事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	310,382	321,465	△ 11,083	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	061 都市・地域交通整備事業費	44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	1,000,000	1,189,000	△ 189,000	「都市鉄道等利便増進法」に基づく協議会等が施行する都市・地域交通戦略推進事業に要する事業費の補助
	062 道路交通円滑化推進費	95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	131,489	7,923,200	△ 7,791,711	道路交通の円滑化の推進に関する調査
	361 道路交通円滑化事業費	42 道路交通円滑化事業に必要な経費	191,179,000	244,135,000	△52,956,000	1 道路交通円滑化事業の施行 2 地方公共団体が施行する道路交通円滑化事業に要する事業費の補助 3 「道路整備特別措置法」に基づく地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の貸付け 4 「踏切道改良促進法」に基づく地方公共団体が立体交差化工事施行者に連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける原資の貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,049,520	1,720,549	△ 671,029	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進に関する調査等 2 国土交通省所掌事務に係る研修の実施等 3 地方公共団体等が行う官民連携社会資本整備等推進事業に要する費用の補助
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,164,839	4,737,950	△ 573,111	1 不動産市場の環境整備等の推進に関する調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格に関する調査 3 地方公共団体等が行う所有者不明土地等対策事業に要する費用の補助
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	764,016	1,399,739	△ 635,723	建設市場の環境整備の推進に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	1,042,074	1,431,558	△ 389,484	国土交通行政関係統計の作成、公表等
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	3,485,188	4,935,188	△ 1,450,000	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 地方公共団体等が行う地籍整備推進調査に要する費用の補助 3 「国土調査法」に基づく地方公共団体等が行う地籍調査に要する経費の負担
	376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	1,796,000	1,926,000	△ 130,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
	130 自動車運送業市場環境整備推進費	95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	54,946	497,875	△ 442,929	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等
	071 海事産業市場整備等推進費	13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	132,674	120,406,334	△ 120,273,660	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に関する調査等 2 民間団体が行う海事産業関連技術研究開発に要する費用の補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	128,555	432,930	△ 304,375	1 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等 2 株式会社日本政策金融公庫が行う特定事業等促進円滑化業務に要する費用の補助
		08 船員雇用促進対策に必要な経費	74,440	74,545	△ 105	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「海上運送法」に基づく民間団体が行う船員の雇用促進等事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	074 独立行政法人海技教育機構運営費	95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	6,269,732	6,559,246	△ 289,514	独立行政法人海技教育機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	076 国土形成推進費	95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	238,839	484,829	△ 245,990	総合的な国土形成の推進に関する調査等
	280 社会資本総合整備事業費	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	1,219,131,000	1,655,138,537	△ 436,007,537	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
	282 官民連携基盤整備推進調査費	48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	332,000	331,000	1,000	地方公共団体が行う官民連携基盤整備調査に要する費用の補助
	080 地理空間情報整備・活用推進費	95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	29,664	117,664	△ 88,000	地理空間情報の整備・活用の推進に関する調査
	081 離島振興費	95 離島振興に必要な経費	1,087,352	1,346,939	△ 259,587	1 離島振興に関する調査等 2 「離島振興法」に基づく地方公共団体等が行う離島の活性化に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,381,742	2,927,970	△ 546,228	1 奄美群島の振興開発に関する調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく地方公共団体等が行う奄美群島の振興に要する経費に充てるための交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,015,535	1,338,758	△ 323,223	1 小笠原諸島の振興開発に関する調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」に基づく (1) 地方公共団体等が施行する道路整備事業等に要する事業費の補助 (2) 地方公共団体が行う病虫害防除等に要する経費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	083 離島振興事業費	41 海岸事業に必要な経費	674,000	832,600	△ 158,600	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	162,000	172,000	△ 10,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な経費	613,000	1,010,000	△ 397,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 地方公共団体が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島治山事業に必要な経費	97,000	171,000	△ 74,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 国有林野内治山事業の施行 2 鹿児島県が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な経費	174,000	594,414	△ 420,414	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	12,000	5,000	7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する堰堤改良事業に要する事業費の補助
		41 砂防事業に必要な経費	136,000	319,000	△ 183,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		41 奄美群島砂防事業に必要な経費	92,000	186,000	△ 94,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における鹿児島県が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	1,877,000	2,634,095	△ 757,095	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助
		42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	399,000	721,000	△ 322,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		43 港湾事業に必要な経費	3,641,000	4,992,500	△ 1,351,500	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 港湾改修事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業に要する事業費の補助
		43 奄美群島港湾事業に必要な経費	1,551,000	1,533,800	17,200	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 港湾改修事業の施行 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	1,251,000	1,859,000	△ 608,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する道路交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	105,000	112,000	△ 7,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する道路交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 道路環境改善事業に必要な経費	96,000	185,000	△ 89,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	42,000	84,000	△ 42,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		45 奄美群島上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	20,000	20,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	970,000	1,042,000	△ 72,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	302,000	301,000	1,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	851,000	851,000	0	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	216,000	216,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	1,935,000	2,907,000	△ 972,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 かんがい排水事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	5,132,000	6,837,000	△ 1,705,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における 1 かんがい排水事業の施行 2 地方公共団体等が施行する農業農村整備事業に要する事業費の補助
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	3,445,000	3,324,000	121,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	1,348,000	1,335,000	13,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	433,000	631,000	△ 198,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における 1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	160,000	160,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助
		46 水産基盤整備に必要な経費	8,902,000	12,730,000	△ 3,828,000	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	494,000	494,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	13,001,000	17,503,179	△ 4,502,179	「離島振興法」に基づき指定された離島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	7,323,000	9,170,676	△ 1,847,676	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	12,000	△ 12,000	前年度限りの経費
	085 北海道総合開発推進費	95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,733,748	2,788,161	△ 1,054,413	1 北海道総合開発の推進に関する調査等 2 民族共生象徴空間の運営の公益財団法人アイヌ民族文化財団への委託 3 民間団体が行うアイヌ伝統等普及啓発等事業に要する費用の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	1,188,000	2,203,000	△ 1,015,000	4 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域における地方公共団体が行う北方領土隣接地域振興等事業に要する費用の補助 1 海岸保全施設整備事業の施行 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設整備事業に要する事業費の補助
		41 治山事業に必要な 経費	6,309,000	10,504,000	△ 4,195,000	1 国有林野内治山事業の施行 2 北海道が施行する治山事業に要する事業費の補助
		41 河川整備事業に必要な 経費	74,111,323	96,405,761	△22,294,438	1 河川改修事業等の施行 2 ダムの維持管理 3 河川事業及び河川総合開発事業に関する調査 4 北海道等が施行する治水ダム等建設事業に要する事業費の補助等
		41 多目的ダム建設事業に必要な 経費	5,568,303	7,225,031	△ 1,656,728	多目的ダム建設事業の施行
		41 総合流域防災事業に必要な 経費	606,819	1,263,220	△ 656,401	総合流域防災対策事業の施行
		41 砂防事業に必要な 経費	6,085,555	12,141,517	△ 6,055,962	1 砂防事業及び地すべり対策事業の施行 2 北海道が施行する特定土砂災害対策推進事業に要する事業費の補助
		42 地域連携道路事業に必要な 経費	59,439,000	85,578,000	△26,139,000	1 地域連携道路事業の施行 2 道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する地域連携道路事業に要する事業費の補助等 4 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」に基づく北海道が施行する特定道路事業に要する経費に充てするための交付金の交付

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	141,899,000	154,533,360	△12,634,360	1 道路更新防災対策事業の施行 2 高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業及び「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく雪寒地域道路事業に要する事業費の補助
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	1,696,000	1,391,000	305,000	道路交通円滑化事業の施行
		43 港湾事業に必要な経費	15,390,000	19,468,000	△ 4,078,000	1 港湾改修事業の施行 2 港湾事業に関する調査 3 港湾管理者が施行する港湾改修事業に要する事業費の補助
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	806,000	805,000	1,000	1 総合水系環境整備事業の施行 2 総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	4,431,000	5,515,000	△ 1,084,000	1 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づく無電柱化推進事業の施行 2 地方公共団体等が施行する無電柱化推進事業に要する事業費の補助
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	20,492,000	22,236,900	△ 1,744,900	1 交通連携道路事業の施行 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく道路交通安全施設等整備事業及び交通事故重点対策道路事業の施行 3 地方公共団体が施行する交通連携道路事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する道路交通安全施設等整備事業に要する事業費の補助
		44 住宅防災事業に必要な経費	300,000	385,000	△ 85,000	地方公共団体等が施行する住宅市街地総合整備促進事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,736,251	1,892,793	△ 156,542	1 国営公園等の維持管理 2 地方公共団体が施行する都市公園事業に要する事業費の補助
		45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	80,000	155,000	△ 75,000	地方公共団体が施行する上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に要する事業費の補助
		45 水道施設整備に必要な経費	2,820,000	2,820,000	0	地方公共団体が施行する水道施設整備事業に要する事業費の補助
		45 下水道防災事業に必要な経費	2,093,000	2,512,000	△ 419,000	地方公共団体が施行する下水道防災事業に要する事業費の補助
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,845,000	14,597,000	△12,752,000	地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 農業農村整備事業に必要な経費	73,007,256	128,069,770	△55,062,514	1 かんがい排水事業等の施行 2 農業農村整備事業に関する調査 3 北海道等が施行する諸土地改良事業に要する事業費の補助 4 地方公共団体等が施行する土地改良施設管理事業に要する事業費の補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	8,818,000	8,818,000	0	地方公共団体等が施行する農山漁村地域整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
		46 森林整備事業に必要な経費	5,550,000	11,876,000	△ 6,326,000	1 民間団体等が施行する森林環境保全整備事業に要する事業費の補助 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく地方公共団体等が施行する特定間伐等の実施に要する経費に充てるための交付金の交付
		46 水産基盤整備に必要な経費	22,799,000	39,021,000	△16,222,000	1 特定漁港漁場整備事業の施行

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	56,467,000	69,955,968	△13,488,968	2 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に要する事業費の補助等
		48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	104,000	104,000	0	地方公共団体等が施行する社会資本総合整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,339,000	4,325,000	14,000	「国土調査法」に基づく地方公共団体等が施行する社会資本整備円滑化地籍整備事業に要する事業費の補助
091	技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	3,287,217	7,945,994	△ 4,658,777	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
092	国立研究開発法人土木研究所運営費	13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	9,201,369	8,930,120	271,249	1 建設技術及び運輸技術の研究開発の推進に関する試験研究等 2 研究者等が行う建設技術の高度化を促進する研究開発に要する費用の補助 3 民間団体等が行う鉄道技術開発に要する費用の補助等
093	国立研究開発法人土木研究所施設整備費	13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	254,028	1,521,029	△ 1,267,001	国立研究開発法人土木研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
094	国立研究開発法人建築研究所運営費	13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	2,086,366	2,021,279	65,087	国立研究開発法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の補助
095	国立研究開発法人建築研究所施設整備費	13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	46,277	1,018,961	△ 972,684	国立研究開発法人建築研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
						国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	099 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	5,645,608	5,357,473	288,135	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	100 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	108,474	1,551,413	△ 1,442,939	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	367 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	809,025	789,963	19,062	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	105 情報化推進費	95 情報化の推進に必要な経費	620,473	3,222,575	△ 2,602,102	国土交通行政の情報化の推進に関する調査等
	106 国際協力費	95 国際協力に必要な経費	1,119,542	5,721,095	△ 4,601,553	建設技術及び運輸技術の国際協力に関する調査の民間団体等への委託等
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	153,903	160,942	△ 7,039	官庁施設の適正な保全等の推進に関する調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	17,098,007	28,121,903	△ 11,023,896	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく官庁施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	986,686	1,258,024	△ 271,338	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づく民間資金等を活用した官庁施設の施設整備
	374 附帯・受託工事費	95 附帯工事に必要な経費	15,780,102	17,085,831	△ 1,305,729	河川工事等に伴い必要となる附帯工事等の施行等
		95 受託工事に必要な経費	38,524,898	34,420,169	4,104,729	治水等関係受託工事の施行等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	363 電気事業者等工事費負担金還付金	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	2,965,347	0	2,965,347	「特定多目的ダム法」に基づく電気事業者等工事費負担金の還付
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	160,971	161,120	△ 149	治水事業及び海岸事業の調査に係る事務処理
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	51,002	48,646	2,356	道路整備事業の調査に係る事務処理
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	90,983	87,426	3,557	港湾事業の調査に係る事務処理
	275 都市開発事業調査諸費	44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	22,901	22,990	△ 89	都市開発事業の調査に係る事務処理
	366 都市水環境整備事業調査諸費	44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	8,148	7,926	222	都市水環境整備事業の調査に係る事務処理
	276 住宅建設事業調査諸費	44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	109,453	103,844	5,609	住宅建設事業の調査に係る事務処理
	277 国営公園等事業調査諸費	45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	30,883	30,515	368	国営公園等事業の調査に係る事務処理
	381 上下水道事業調査諸費	45 上下水道事業調査諸費に必要な経費	107,433	103,874	3,559	上下水道事業の調査に係る事務処理
	109 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	23,437,455	422,375,301	△ 398,937,846	1 河川等災害復旧事業等の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害復旧事業に要する事業費の補助等
	285 住宅施設災害復旧事業費	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	101,000	308,000	△ 207,000	地方公共団体等が施行する住宅施設災害復旧事業に要する事業費の補助
	368 鉄道施設災害復旧事業費	49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	鉄道事業者等が施行する鉄道施設災害復旧事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	110 河川等災害 関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	17,892,269	109,158,724	△91,266,455	1 河川等災害関連事業及び港湾災害関連事業の施行 2 地方公共団体等が施行する河川等災害関連事業に要する事業費の補助等
	112 自動車重量 税業務取扱 費自動車安全特別会計 へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	273,189	265,298	7,891	「特別会計に関する法律」に基づく自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	035 独立行政法人航空大学 校施設整備費	95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0	83,978	△ 83,978	前年度限りの経費
	075 独立行政法人海技教育 機構施設整備費	95 独立行政法人海技教育機構施設整備に必要な経費	0	88,754	△ 88,754	前年度限りの経費
	373 独立行政法人自動車技術 総合機構施設整備費	13 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	0	1,475,307	△ 1,475,307	前年度限りの経費
	369 自動車安全特別会計へ 繰入	95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	580,559,824	△ 580,559,824	前年度限りの経費
		国土交通本省計	5,384,452,121	8,279,003,163	△ 2,894,551,042	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 国土交通本省共通費	132,610,842	128,410,561	4,200,281	95016-2111-02 職員基本給	24,655,018	24,589,079	65,939

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	14,506,879	14,459,999	46,880	95016-2123-09 庁 費	4,323,814	4,246,002	77,812
95016-2111-04 超過勤務手当	5,065,119	4,647,775	417,344	95016-2123-09 情報処理業務庁費	48,378	25,740	22,638
95016-2111-05 委 員 手 当	81,747	90,877	△ 9,130	95016-2123-09 受託営繕工事施工庁費	2,036	2,121	△ 85
95016-2111-05 非常勤職員手当	183,384	181,757	1,627	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	6,450	6,450	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	718,327	753,799	△ 35,472	95016-2123-09 通 信 専 用 料	4,452	4,431	21
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	515,808	395,740	120,068	95016-2123-09 土地建物借料	3,036	3,036	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	81,638	34,655	46,983	95016-2123-09 各 所 修 繕	95,488	86,999	8,489
95016-2151-05 公務災害補償費	309,298	270,630	38,668	95016-2123-09 民間資金等活用事業運営費	151,433	4,798	146,635
95016-2111-05 退 職 手 当	23,578,721	19,439,853	4,138,868	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	36,385	36,385	0
95089-2111-05 児 童 手 当	408,460	397,690	10,770	95199-2133-09 自動車重量税	613	804	△ 191
95016-2129-06 諸 謝 金	38,396	36,610	1,786	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	44,595,449	45,131,174	△ 535,725
95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	11,336,546	11,151,761	184,785
95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,218	1,218	0	95016-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	151,983	200,014	△ 48,031
95016-2122-08 職 員 旅 費	770,509	772,489	△ 1,980	25099-2145-16 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	323	539	△ 216
95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	81,188	81,356	△ 168	95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	14,676	12,939	1,737
95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	497	497	0	95016-2129-17 交 際 費	1,246	1,246	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	596,637	581,901	14,736	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	69,493	591,849	△ 522,356
95016-2122-08 外国留学旅費	127,194	118,743	8,451	95016-2959-20 国有特許発明補償費	1,217	3,229	△ 2,012
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	47,460	46,046	1,414	002 国土交通本省施設費	67,350	175,648	△ 108,298
95016-2122-08 参考人等旅費	138	142	△ 4				

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-1203-09 施設施工庁費	0	8,249	△ 8,249	95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金	3,512,368	33,637,073	△ 30,124,705
95016-1204-15 施設整備費	67,350	167,399	△ 100,049	95016-2725-16 ユネスコ事業等拠出金	58,494	48,612	9,882
003 住宅対策事業費				006 総合的バリアフリー推進費	20,599	46,680	△ 26,081
44084-1865-00 公営住宅整備費等補助	549,000	21,407,000	△ 20,858,000	95016-2129-06 諸 謝 金	4,187	4,879	△ 692
004 住宅対策諸費	38,378,547	38,783,436	△ 404,889	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,244	1,254	△ 10
44084-1204-00 住宅建設事業調査費	377,547	378,436	△ 889	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,653	2,183	△ 530
44084-2405-00 優良住宅整備促進等事業費補助	25,972,000	24,924,000	1,048,000	95016-2123-09 総合的バリアフリー推進調査費	13,515	38,364	△ 24,849
44084-2405-00 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	12,029,000	0	008 海洋環境対策費	396,469	334,291	62,178
44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	1,452,000	△ 1,452,000	95016-2129-06 諸 謝 金	179	173	6
005 住宅市場整備推進費	3,810,610	33,904,176	△ 30,093,566	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,492	4,583	△ 91
95016-2111-05 委 員 手 当	589	520	69	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	20	20	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,429	1,564	△ 135	95016-2123-09 海洋環境対策調査費	350,803	278,265	72,538
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,487	1,487	0	95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	0	10,000	△ 10,000
95016-2122-08 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,519	2,519	0	95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	40,975	41,250	△ 275
95016-2122-08 建築基準監督旅費	4,028	4,028	0	351 港湾環境整備事業費	1,006,012	841,776	164,236
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	966	1,115	△ 149	43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	315,000	120,000	195,000
95016-2123-09 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	7,366	7,366	0	43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	674,362	680,776	△ 6,414
95016-2123-09 建築基準監督業務庁費	12,218	12,218	0	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	16,650	41,000	△ 24,350
95016-2123-09 住宅市場整備推進調査費	162,286	140,814	21,472	010 道路環境等対策費	31,000	35,800	△ 4,800
95016-2123-09 資格検定国家試験費	46,860	46,860	0				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	120	0	120	46052-1305-00 農業農村整備事業費補助	8,619,000	11,419,000	△ 2,800,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	443	0	443	013 緑地環境対策費			
95016-2123-09 道路環境等対策調査費	30,437	35,800	△ 5,363	95016-2815-16 明日香村歴史的風土創造の活用事業交付金	160,000	160,000	0
352 道路環境改善事業費	107,332,000	123,607,000	△ 16,275,000	014 国営公園等事業費	23,377,287	27,761,924	△ 4,384,637
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	42,215,000	42,622,000	△ 407,000	45052-1204-00 国営公園等整備費	6,330,356	7,926,412	△ 1,596,056
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	34,984,000	42,450,000	△ 7,466,000	45052-1204-00 国営公園等維持管理費	13,160,781	13,780,152	△ 619,371
44052-1204-00 営繕宿舍費	331,000	275,000	56,000	45052-1204-00 営繕宿舍費	29,550	29,550	0
44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	28,875,000	37,255,000	△ 8,380,000	45052-1204-00 国営公園等事業調査費	2,349,600	3,749,810	△ 1,400,210
44052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	927,000	1,005,000	△ 78,000	45052-1825-00 都市公園事業費補助	1,357,000	2,026,000	△ 669,000
011 水資源対策費	81,463	129,616	△ 48,153	45052-1959-00 都市開発資金交付金	150,000	250,000	△ 100,000
95016-2129-06 諸 謝 金	179	179	0	015 水環境対策費			
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,219	11,217	2	95016-2123-09 水環境対策調査費	210,985	239,617	△ 28,632
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	826	826	0	016 都市水環境整備事業費	21,894,807	27,186,605	△ 5,291,798
95016-2123-09 水資源対策調査費	50,429	98,256	△ 47,827	44051-1204-00 総合水系環境整備事業費	8,595,868	9,960,687	△ 1,364,819
95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	18,810	19,138	△ 328	44051-1204-00 河川都市基盤整備事業費	13,031,488	16,848,288	△ 3,816,800
012 水資源開発事業費	11,746,380	13,962,728	△ 2,216,348	44051-1204-00 営繕宿舍費	245,877	359,651	△ 113,774
41051-1204-00 水資源開発事業調査費	20,996	20,996	0	44051-1204-00 総合水系環境整備事業調査費	21,574	17,979	3,595
45052-1305-00 工業用水道事業費補助	122,137	102,000	20,137	377 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	6,492,567	6,736,079	△ 243,512
45052-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	2,984,247	2,420,732	563,515	45052-1204-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費	2,705,567	2,706,474	△ 907

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	3,787,000	4,029,605	△ 242,605	95016-2405-16 住宅・建築物環境対策事業費補助金	3,602,280	4,202,554	△ 600,274
378 水道施設整備費	10,090,753	11,844,532	△ 1,753,779	95063-2715-16 モーダルシフト等推進事業費補助金	31,386	110,636	△ 79,250
45052-1204-00 水道施設整備事業調査費	75,000	75,000	0	95063-2405-16 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0	600,000	△ 600,000
45052-1925-00 水道施設整備費補助	10,015,753	11,769,532	△ 1,753,779	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	56,660	55,636	1,024
017 下水道事業費	10,719,000	12,676,732	△ 1,957,732	019 災害情報整備推進費	2,076	2,076	0
45052-1204-00 下水道事業調査費	883,000	883,000	0	95016-2129-06 諸 謝 金	60	60	0
45052-1825-00 下水道事業費補助	9,836,000	11,793,732	△ 1,957,732	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	37	36	1
018 地球温暖化防止等対策費	3,923,227	5,990,285	△ 2,067,058	95016-2123-09 災害情報整備推進調査費	1,979	1,980	△ 1
95016-2129-06 諸 謝 金	516	508	8	020 住宅・市街地防災対策費	35,779	61,846	△ 26,067
13054-2129-06 技術研究開発謝金	131	128	3	95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費	5,022	5,022	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,290	9,668	1,622	95016-2405-16 都市安全確保促進事業費補助金	30,757	56,824	△ 26,067
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	3,683	1,984	1,699	021 市街地防災事業費			
95016-2122-08 登録建築物調査機関等監督旅費	682	682	0	44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	121,000	188,900	△ 67,900
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	381	419	△ 38	022 住宅防災事業費			
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	73	66	7	44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	116,882,000	218,802,136	△ 101,920,136
95016-2123-09 登録建築物調査機関等監督業務庁費	1,259	1,259	0	023 都市公園防災事業費			
95016-2123-09 地球温暖化防止等対策調査費	73,859	428,258	△ 354,399	45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	390,000	645,000	△ 255,000
13054-2123-09 技術研究開発調査費	121,027	548,487	△ 427,460	024 下水道防災事業費			
95016-2405-16 脱炭素等都市開発推進事業費補助金	20,000	30,000	△ 10,000				

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
45052-1825-00 下水道防災事業 費補助	120,157,000	115,561,438	4,595,562	41051-1204-00 営繕宿舍費	3,857,554	5,736,101	△ 1,878,547
025 水害・土砂災害対策 費	270,813	294,339	△ 23,526	41051-1204-00 河川事業調査費	393,184	415,479	△ 22,295
95016-2129-06 諸 謝 金	0	335	△ 335	41051-1204-00 河川総合開発事業 調査費	248,820	262,929	△ 14,109
95016-2122-08 職 員 旅 費	493	503	△ 10	41051-1825-00 河川総合開発事業 費補助	4,842,396	9,804,605	△ 4,962,209
95016-2122-08 河川管理旅費	7,964	7,964	0	41051-1825-00 治水ダム等建設 事業費補助	4,143,973	8,400,125	△ 4,256,152
95016-2122-08 委員等旅費	0	508	△ 508	41051-1825-00 堰堤改良費補助	2,898,100	12,145,767	△ 9,247,667
95016-2123-09 水害・土砂災害 対策調査費	134,063	156,784	△ 22,721	41051-1825-00 河川激甚災害対策 特別緊急事業 費補助	1,441,000	4,821,000	△ 3,380,000
95016-2123-09 河 川 管 理 費	47,324	47,324	0	41051-1825-00 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	497,000	1,200,000	△ 703,000
95059-2125-14 統計情報調査地 方公共団体委託 費	10,769	10,721	48	41051-1825-00 特定洪水対策等 推進事業費補助	22,600,055	70,537,013	△ 47,936,958
95016-2725-16 国際機関等拠出 金	70,200	70,200	0	41051-1825-00 特定都市河川浸 水被害対策推進 事業費補助	4,919,605	12,233,876	△ 7,314,271
026 河川管理施設整備費				41051-1305-00 水資源開発事業 交付金	25,857,000	28,830,280	△ 2,973,280
95059-1204-15 洪水予報施設費	51,343	51,343	0	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,859,000	3,810,000	49,000
353 河 川 整 備 事 業 費	462,182,129	706,090,269	△ 243,908,140	354 多目的ダム建設事業 費	82,073,845	96,872,212	△ 14,798,367
41051-1204-00 河 川 改 修 費	155,030,115	234,907,966	△ 79,877,851	41051-1204-00 木曾川新丸山ダ ム建設費	16,196,000	22,376,309	△ 6,180,309
41051-1204-00 河川維持修繕費	98,388,646	130,199,416	△ 31,810,770	41051-1204-00 庄川利賀ダム建 設費	12,064,000	14,651,402	△ 2,587,402
41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	53,576,968	65,286,300	△ 11,709,332	41051-1204-00 雄物川成瀬ダム 建設費	22,039,290	22,463,502	△ 424,212
41051-1204-00 河川総合開発事業 費	44,798,853	64,379,760	△ 19,580,907	41051-1204-00 豊川設楽ダム建 設費	15,497,390	18,240,731	△ 2,743,341
41051-1204-00 流況調整河川事業 費	19,131,000	27,660,651	△ 8,529,651	41051-1204-00 子吉川鳥海ダム 建設費	12,420,000	13,715,526	△ 1,295,526
41051-1204-00 河川工作物関連 応急対策事業費	8,812,000	16,514,711	△ 7,702,711				
41051-1204-00 堰 堤 改 良 費	6,886,860	8,944,290	△ 2,057,430				

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
41051-1204-00	鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,733,840	5,258,805	△ 1,524,965	41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	26,861,961	45,578,223	△ 18,716,262
41051-1204-00	営繕宿舍費	123,325	165,937	△ 42,612	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,112,000	1,899,000	213,000
355	総合流域防災事業費	6,833,006	11,740,770	△ 4,907,764	375	防災・減災対策等強化事業推進費 (48059-1204-…)	13,929,000	13,886,000	43,000
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,558,161	11,449,492	△ 4,891,331	032	海岸事業費	28,832,561	44,808,492	△ 15,975,931
41051-1204-00	総合流域防災対策事業調査費	274,845	291,278	△ 16,433	41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	19,812,548	32,507,174	△ 12,694,626
356	砂防事業費	119,910,404	166,194,841	△ 46,284,437	41051-1204-00	海岸維持管理費	1,568,000	1,326,000	242,000
41051-1204-00	砂防事業費	69,256,164	86,080,808	△ 16,824,644	41051-1204-00	営繕宿舍費	73,851	114,956	△ 41,105
41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,739,820	8,581,549	△ 1,841,729	41051-1204-00	海岸事業調査費	80,362	80,362	0
41051-1204-00	砂防管理費	2,308,000	2,758,000	△ 450,000	41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	6,659,600	10,102,900	△ 3,443,300
41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	8,484,000	11,954,412	△ 3,470,412	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	638,200	677,100	△ 38,900
41051-1204-00	特定緊急地すべり対策事業費	1,086,000	5,000,000	△ 3,914,000	033	公共交通等安全対策費	1,695,157	2,143,104	△ 447,947
41051-1204-00	営繕宿舍費	659,153	1,281,248	△ 622,095	95016-2129-06	諸謝金	9,351	9,178	173
41051-1204-00	砂防事業調査費	37,481	42,976	△ 5,495	95016-2122-08	職員旅費	178,629	174,859	3,770
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対策等事業調査費	26,325	21,175	5,150	13054-2122-08	技術研究開発調査旅費	99	104	△ 5
41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	352,000	385,000	△ 33,000	95016-2122-08	委員等旅費	1,560	1,703	△ 143
41051-1825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	621,000	1,256,450	△ 635,450	95016-2123-09	公共交通等安全対策調査費	379,271	479,820	△ 100,549
41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	530,000	1,006,000	△ 476,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	205,548	193,788	11,760
41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	836,500	350,000	486,500	95016-2123-09	土地建物借料	8,392	8,392	0

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2725-16	国際民間航空機 関等分担金	862,073	1,046,297	△ 184,224	44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	505,000	710,000	△ 205,000
95016-2725-16	国際民間航空機 関等拠出金	50,234	228,963	△ 178,729	42052-1825-00	道路更新防災等 対策事業費補助	216,541,000	280,973,545	△ 64,432,545
034	独立行政法人航空大 学校運営費				42052-1825-00	雪寒地域道路事 業費補助	9,714,000	9,234,000	480,000
95063-2305-16	独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,442,610	2,675,433	△ 232,823	44052-1825-00	交通連携道路事 業費補助	54,299,000	57,770,000	△ 3,471,000
036	鉄道安全対策事業費	5,463,000	10,596,000	△ 5,133,000	44052-1825-00	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	53,193,000	63,762,000	△ 10,569,000
43052-1925-00	鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	4,540,000	9,573,000	△ 5,033,000	42052-1825-00	道路整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	1,246,000	961,000	285,000
43051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	923,000	1,023,000	△ 100,000	44052-1825-00	道路環境整備事 業後進地域特例 法適用団体補助 率差額	3,357,000	4,066,000	△ 709,000
037	道路交通安全対策費	185,547	193,433	△ 7,886	42052-1959-00	電線敷設工事資 金貸付金	15,000	25,000	△ 10,000
95016-2129-06	諸 謝 金	576	481	95	44052-1959-00	自動運行補助施 設等設置工事資 金貸付金	25,000	25,000	0
95016-2122-08	道路構造物調査 旅費	1,653	1,796	△ 143	038	総合の物流体系整備 推進費	404,528	6,264,353	△ 5,859,825
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	998	332	666	95016-2129-06	諸 謝 金	1,913	2,475	△ 562
95016-2123-09	道路交通安全対 策調査費	182,320	190,824	△ 8,504	95016-2122-08	職 員 旅 費	27,478	27,285	193
357	道路交通安全対策事 業費	916,773,000	1,056,252,281	△ 139,479,281	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,377	1,947	△ 570
42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	21,250,000	36,490,000	△ 15,240,000	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	528	919	△ 391
42052-1204-00	道路維持管理費	368,087,000	403,486,392	△ 35,399,392	95016-2123-09	総合の物流体系 整備推進調査費	323,740	763,057	△ 439,317
42052-1204-00	道路整備営繕宿 舎費	1,307,000	4,057,000	△ 2,750,000	95016-2123-09	電子計算機借料	2,064	3,113	△ 1,049
44052-1204-00	交通連携道路事 業費	18,777,000	16,989,000	1,788,000	95063-2405-16	物流拠点機能強 化支援事業費補 助金	15,000	615,000	△ 600,000
44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	54,596,000	62,022,344	△ 7,426,344					
44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	113,861,000	115,681,000	△ 1,820,000					

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95063-2855-16	港湾機能高度化 事業費補助金	29,500	102,000	△ 72,500	42052-1204-00	地域連携道路事 業費	419,008,000	553,003,000	△133,995,000
95063-2405-16	物流効率化等推 進事業費補助金	0	4,745,748	△ 4,745,748	42052-1204-00	営繕宿舍費	1,940,000	2,321,000	△ 381,000
95016-2725-16	国際航路協会等 分担金	2,928	2,809	119	42052-1204-00	道路調査費	5,628,000	11,587,000	△ 5,959,000
040	港 湾 事 業 費	188,882,718	261,225,451	△ 72,342,733	42052-1825-00	地域連携道路事 業費補助	90,132,000	133,856,000	△ 43,724,000
43052-1204-00	港 湾 改 修 費	163,492,057	226,093,290	△ 62,601,233	42052-1405-00	高速道路連結部 整備事業費補助	4,363,000	4,655,000	△ 292,000
43052-1204-00	貸付国有港湾施 設整備事業費	892,000	820,000	72,000	42052-1405-00	高速道路自動車 駐車場整備事業 費補助	3,000	3,000	0
43052-1204-00	港湾作業船整備 費	4,200,000	5,269,000	△ 1,069,000	42052-1825-00	道路調査費補助	662,000	719,000	△ 57,000
43052-1204-00	特定離島港湾施 設整備事業費	5,390,000	8,200,000	△ 2,810,000	42052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	6,490,000	7,003,000	△ 513,000
43052-1204-00	特定離島港湾維 持管理費	700,000	700,000	0	42052-1959-00	特定連絡道路工 事資金貸付金	10,000	25,000	△ 15,000
43052-1204-00	営繕宿舍費	903,161	1,221,161	△ 318,000	42052-1959-00	独立行政法人日 本高速道路保有・債務返済機 構出資金	29,000	29,000	0
43052-1204-00	港湾事業調査費	503,000	503,000	0	048	整備新幹線建設推進 高度化等事業費			
43052-1825-00	港湾改修費補助	9,474,000	12,973,000	△ 3,499,000	95063-1925-16	整備新幹線建設 推進高度化等事 業費補助金	1,602,800	1,738,197	△ 135,397
43052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	325,350	301,000	24,350	049	整備新幹線整備事業 費			
43052-1959-00	埠頭整備等資金 貸付金	2,303,150	5,125,000	△ 2,821,850	43052-1925-00	整備新幹線整備 事業費補助	80,372,000	80,372,000	0
43052-1959-00	港湾開発資金貸 付金	20,000	20,000	0	053	航空機燃料税財源空 港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入			
43052-1959-00	国際戦略港湾港 湾運営会社出資 金	680,000	0	680,000	43052-2926-00	航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	30,940,000	29,074,000	1,866,000
046	景 観 形 成 推 進 費								
95016-2855-16	景観改善推進事 業費補助金	58,200	58,200	0					
359	地域連携道路事業費	528,265,000	713,201,000	△ 184,936,000					

項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要 求 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
054	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				95016-2715-16	国際博覧会事業費補助金	0	64,979	△ 64,979
					95016-2815-16	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	53,000	159,493	△ 106,493
	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	7,849,000	7,375,000	474,000	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	62,582	85,101	△ 22,519
055	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入				057	都市再生・地域再生整備事業費	101,690,099	114,878,790	△ 13,188,691
					44052-1204-00	都市開発事業調査費	1,820,000	1,971,000	△ 151,000
	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	237,000	222,000	15,000	44052-1825-00	都市構造再編集中支援事業費補助	70,660,000	78,665,780	△ 8,005,780
056	都市・地域づくり推進費	1,896,579	6,377,673	△ 4,481,094	44052-1865-00	市街地再開発事業費補助	10,134,000	10,470,000	△ 336,000
95016-2129-06	諸 謝 金	333	328	5	44052-1825-00	都市再生推進事業費補助	16,210,000	18,974,741	△ 2,764,741
95016-2122-08	職 員 旅 費	3,629	3,102	527	44059-2405-00	民間都市開発推進機構補給金	2,000	2,269	△ 269
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	658	651	7	44052-1959-00	都市開発資金貸付金	2,864,099	4,795,000	△ 1,930,901
95016-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	305,660	3,180,585	△ 2,874,925	058	鉄道網整備推進費	70,557	57,685	12,872
95016-2123-09	資格検定国家試験費	78	80	△ 2	95016-2122-08	職 員 旅 費	57	57	0
95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	709,488	1,617,635	△ 908,147	95016-2125-14	鉄道整備等基礎調査委託費	29,000	29,300	△ 300
95016-2815-16	二地域居住等促進事業費補助金	10,000	160,000	△ 150,000	95063-2405-16	新線調査費等補助金	30,000	17,028	12,972
95016-2815-16	半島振興広域連携促進事業費補助金	60,000	63,934	△ 3,934	95063-2405-16	譲渡線建設費等利子補給金	11,500	11,300	200
95016-2405-16	都市開発海外展開支援事業費補助金	70,000	70,000	0	059	鉄道網整備事業費	17,589,000	19,271,000	△ 1,682,000
95016-2855-16	集約都市形成支援事業費補助金	518,652	768,652	△ 250,000	43052-1925-00	幹線鉄道等活性化事業費補助	31,000	131,000	△ 100,000
95016-2405-16	官民連携都市再生推進事業費補助金	102,499	203,133	△ 100,634	43052-1925-00	都市鉄道利便増進事業費補助	51,000	30,000	21,000
					43052-1925-00	都市鉄道整備事業費補助	15,587,000	17,020,000	△ 1,433,000

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
43052-1925-00	鉄道駅総合改善 事業費補助	1,920,000	2,090,000	△ 170,000	44052-1825-00	都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	1,000,000	1,189,000	△ 189,000
060	地域公共交通維持・ 活性化推進費	20,525,221	63,674,096	△ 43,148,875	062	道路交通円滑化推進 費	131,489	7,923,200	△ 7,791,711
95016-2129-06	諸 謝 金	645	635	10	95016-2123-09	道路交通円滑化 推進調査費	131,489	144,600	△ 13,111
95016-2122-08	職 員 旅 費	5,128	4,642	486	95016-2405-16	高速道路通行者 負担軽減補助金	0	7,778,600	△ 7,778,600
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	1,799	1,914	△ 115	361	道路交通円滑化事業 費	191,179,000	244,135,000	△ 52,956,000
95016-2123-09	地域公共交通維持・活性化推進 調査費	98,122	2,086,227	△ 1,988,105	42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	178,643,000	226,130,000	△ 47,487,000
95063-2405-16	地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金	20,336,964	61,414,735	△ 41,077,771	42052-1204-00	営 繕 宿 舎 費	644,000	763,000	△ 119,000
95063-2405-16	地方空港等受入 環境整備事業費 補助金	82,563	165,943	△ 83,380	42052-1825-00	道路交通円滑化 事業費補助	3,894,000	9,493,000	△ 5,599,000
096	独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構運営費	310,382	321,465	△ 11,083	42052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	459,000	527,000	△ 68,000
95063-2405-16	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 建設勘定運営費 交付金	11,835	21,432	△ 9,597	42052-1959-00	有料道路整備資 金貸付金	7,517,000	7,200,000	317,000
95063-2405-16	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 地域公共交通等 勘定運営費交付 金	94,883	96,061	△ 1,178	42052-1959-00	連続立体交差事 業資金貸付金	22,000	22,000	0
95063-2405-16	独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 助成勘定運営費 交付金	203,664	203,972	△ 308	066	社会資本整備・管理 効率化推進費	1,049,520	1,720,549	△ 671,029
061	都市・地域交通整備 事業費				95016-2111-05	非常勤職員手当	11,336	11,155	181
					95016-2129-06	諸 謝 金	28,140	29,453	△ 1,313
					95016-2122-08	職 員 旅 費	74,541	74,583	△ 42
					95016-2122-08	委 員 等 旅 費	11,313	13,865	△ 2,552
					95016-2123-09	庁 費	13,224	12,744	480
					95016-2123-09	校 費	329,044	324,397	4,647
					95016-2123-09	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	273,172	932,232	△ 659,060

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 各 所 修 繕	9,294	9,430	△ 136	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	40,451	47,062	△ 6,611
95199-2133-09 自動車重量税	35	35	0	95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	20,000	20,000	0
95016-2815-16 官民連携社会資本整備等推進費補助金	299,421	312,655	△ 13,234	069 国土交通統計調査費	1,042,074	1,431,558	△ 389,484
067 不動産市場整備等推進費	4,164,839	4,737,950	△ 573,111	95016-2129-06 諸 謝 金	173	87	86
95016-2111-05 委 員 手 当	7,469	7,469	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,658	1,896	△ 238
95016-2129-06 諸 謝 金	3,123	3,191	△ 68	95016-2123-09 統 計 調 査 費	820,085	1,209,417	△ 389,332
95016-2122-08 職 員 旅 費	11,835	11,835	0	95059-2125-14 統計情報調査委託費	220,158	220,158	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,314	3,329	985	070 国 土 調 査 費	3,485,188	4,935,188	△ 1,450,000
95016-2122-08 参考人等旅費	0	37	△ 37	95016-2129-06 諸 謝 金	949	949	0
95016-2123-09 不動産市場整備等推進調査費	4,040,587	4,602,177	△ 561,590	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,303	5,292	11
95016-2123-09 資格検定国家試験費	47,185	47,291	△ 106	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	91	91	0
95016-2815-16 所有者不明土地等対策事業費補助金	50,326	62,621	△ 12,295	95016-2123-09 測 量 庁 費	248,845	458,856	△ 210,011
068 建設市場整備推進費	764,016	1,399,739	△ 635,723	95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	70,000	150,000	△ 80,000
95016-2129-06 諸 謝 金	6,988	4,963	2,025	95059-2815-16 地籍調査費負担金	3,160,000	4,320,000	△ 1,160,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	53,538	54,557	△ 1,019	376 社会資本整備円滑化地籍整備事業費			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	3,830	2,694	1,136	48052-1825-00 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	1,796,000	1,926,000	△ 130,000
95016-2123-09 建設市場整備推進調査費	638,815	970,067	△ 331,252	130 自動車運送業市場環境整備推進費	54,946	497,875	△ 442,929
95016-2123-09 資格検定国家試験費	394	396	△ 2	95016-2129-06 諸 謝 金	1,504	2,162	△ 658
95016-2405-16 建設市場整備推進事業費補助金	0	300,000	△ 300,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,793	6,898	△ 1,105

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	900	2,199	△ 1,299	95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	18,109	17,382	727
95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	46,749	486,616	△ 439,867	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	34,585	33,164	1,421
071 海事産業市場整備等推進費	335,669	120,913,809	△ 120,578,140	074 独立行政法人海技教育機構運営費			
95016-2129-06 諸 謝 金	1,805	1,823	△ 18	95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,269,732	6,559,246	△ 289,514
13054-2129-06 技術研究開発謝金	611	560	51	076 国土形成推進費	238,839	484,829	△ 245,990
08085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	2,468	3,702	△ 1,234	95016-2129-06 諸 謝 金	1,718	9,007	△ 7,289
95016-2122-08 職 員 旅 費	18,696	19,113	△ 417	95016-2122-08 職 員 旅 費	15,709	17,983	△ 2,274
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	236	152	84	95016-2122-08 委員等旅費	1,163	4,160	△ 2,997
95016-2122-08 委員等旅費	866	1,172	△ 306	95016-2123-09 国土形成推進調査費	191,939	425,179	△ 233,240
13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	723	713	10	95016-2725-16 国際機関拠出金	28,310	28,500	△ 190
13054-2123-09 技術研究開発調査費	45,934	106,822	△ 60,888	280 社会資本総合整備事業費	1,219,131,000	1,655,138,537	△ 436,007,537
95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	24,841	334,485	△ 309,644	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	417,349,000	490,383,732	△ 73,034,732
95016-2123-09 船員手帳作成費	14,965	5,760	9,205	47052-1825-00 防災・安全交付金	801,782,000	1,164,754,805	△ 362,972,805
95016-2125-14 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	0	9,445	△ 9,445	282 官民連携基盤整備推進調査費			
13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	85,170	298,087	△ 212,917	48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	332,000	331,000	1,000
08085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	71,972	70,843	1,129	080 地理空間情報整備・活用推進費	29,664	117,664	△ 88,000
95063-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	14,688	10,586	4,102	95016-2122-08 職 員 旅 費	894	845	49
13054-2405-16 造船業再生支援基金補助金	0	120,000,000	△ 120,000,000	95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	28,770	116,819	△ 88,049
				081 離 島 振 興 費	4,484,629	5,613,667	△ 1,129,038

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	48	48	0	43052-1825-00 港湾改修費補助	3,297,000	3,858,000	△ 561,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,976	5,433	543	44052-1825-00 道路交通安全施設等整備事業費補助	1,356,000	1,971,000	△ 615,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	248	255	△ 7	44052-1825-00 無電柱化推進事業費補助	138,000	269,000	△ 131,000
95016-2123-09 離島振興調査費	93,048	137,890	△ 44,842	45052-1825-00 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	20,000	32,000	△ 12,000
95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	130,000	135,503	△ 5,503	45052-1925-00 水道施設整備費補助	1,272,000	1,343,000	△ 71,000
95016-2815-16 離島活性化交付金	1,000,552	1,215,579	△ 215,027	46052-1825-00 農業農村整備事業費補助	5,320,750	7,275,560	△ 1,954,810
95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,375,004	2,921,866	△ 546,862	46052-1865-00 森林環境保全整備事業費補助	572,000	771,000	△ 199,000
95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	879,753	1,197,093	△ 317,340	46052-1825-00 水産基盤整備事業費補助	9,396,000	13,224,000	△ 3,828,000
083 離島振興事業費	55,454,000	72,945,264	△ 17,491,264	45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	1,067,000	1,067,000	0
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	201,000	348,000	△ 147,000	46052-1825-00 農山漁村地域整備交付金	4,793,000	4,659,000	134,000
43052-1204-00 港 湾 改 修 費	1,877,000	2,643,300	△ 766,300	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	21,000	20,000	1,000
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	18,000	25,000	△ 7,000	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	8,473,000	9,206,000	△ 733,000
46052-1204-00 かんがい排水事業費	1,716,176	2,434,722	△ 718,546	47052-1825-00 防災・安全交付金	11,851,000	17,467,855	△ 5,616,855
46052-1204-00 国営造成施設管理費	3,650	0	3,650	41051-1825-00 特定洪水対策等推進事業費補助	0	250,000	△ 250,000
46052-1204-00 農業農村整備営繕宿舍費	26,424	33,718	△ 7,294	085 北海道総合開発推進費	1,733,748	2,788,161	△ 1,054,413
41051-1825-00 海岸保全施設整備事業費補助	836,000	1,004,600	△ 168,600	95016-2129-06 諸 謝 金	639	672	△ 33
41051-1825-00 治山事業費補助	509,000	833,000	△ 324,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,645	11,350	295
41051-1825-00 堰堤改良費補助	186,000	349,414	△ 163,414	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	830	842	△ 12
41051-1825-00 特定土砂災害対策推進事業費補助	228,000	505,000	△ 277,000	95016-2123-09 北海道総合開発推進調査費	63,575	99,036	△ 35,461
42052-1825-00 道路更新防災等対策事業費補助	2,276,000	3,355,095	△ 1,079,095				

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95059-2125-14	民族共生象徴空間運営委託費	1,474,984	2,494,409	△ 1,019,425	42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	13,400,000	9,955,000	3,445,000
95059-2715-16	アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金	80,223	80,000	223	42052-1204-00	地域連携道路事業費	57,374,000	83,114,000	△ 25,740,000
95059-2825-16	北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金	101,852	101,852	0	42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	1,695,000	1,390,000	305,000
086 北海道開発事業費		513,641,507	699,476,320	△ 185,834,813	42052-1204-00	道路維持管理費	102,583,000	113,204,000	△ 10,621,000
41051-1204-00	海岸保全施設整備事業費	472,938	735,938	△ 263,000	42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	560,000	1,205,000	△ 645,000
41051-1204-00	海岸営繕宿舍費	62	62	0	43052-1204-00	港湾改修費	14,954,435	19,021,435	△ 4,067,000
41051-1204-00	国有林野内治山事業費	3,406,839	5,767,245	△ 2,360,406	43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	74,000	0
41051-1204-00	治山営繕宿舍費	161	755	△ 594	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	108,565	108,565	0
41051-1204-00	河川改修費	36,353,812	45,324,101	△ 8,970,289	44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	801,630	800,931	699
41051-1204-00	河川維持修繕費	15,486,738	17,293,680	△ 1,806,942	44051-1204-00	都市水環境営繕宿舍費	2,562	2,562	0
41051-1204-00	堰堤維持費	8,036,626	9,057,220	△ 1,020,594	44052-1204-00	交通連携道路事業費	165,000	1,415,000	△ 1,250,000
41051-1204-00	河川総合開発事業費	3,256,730	3,464,500	△ 207,770	44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	12,345,000	11,691,900	653,100
41051-1204-00	河川工作物関連応急対策事業費	1,892,000	2,981,019	△ 1,089,019	44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	5,669,000	4,760,000	909,000
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	5,565,550	7,222,311	△ 1,656,761	44052-1204-00	無電柱化推進事業費	2,103,000	3,405,000	△ 1,302,000
41051-1204-00	堰堤改良費	1,182,000	1,501,000	△ 319,000	44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	51,000	49,000	2,000
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	606,819	1,263,220	△ 656,401	45052-1204-00	国営公園等維持管理費	1,282,251	1,407,793	△ 125,542
41051-1204-00	砂防事業費	3,543,620	5,360,497	△ 1,816,877	45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	1,000	1,000	0
41051-1204-00	地すべり対策事業費	410,000	30,000	380,000	46052-1204-00	かんがい排水事業費	23,913,499	33,656,827	△ 9,743,328
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	636,420	695,611	△ 59,191	46052-1204-00	国営造成施設管理費	2,134,746	2,087,532	47,214
					46052-1204-00	農用地再編整備事業費	23,860,883	38,841,110	△ 14,980,227

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
46052-1204-00	総合農地防災事業費	2,966,909	4,507,428	△ 1,540,519	43052-1825-00	港湾改修費補助	241,000	252,000	△ 11,000
46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	161,242	161,242	0	44052-1825-00	交通連携道路事業費補助	471,000	426,000	45,000
46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	13,344,220	18,972,115	△ 5,627,895	44052-1825-00	道路交通安全施設等整備事業費補助	1,797,000	3,901,000	△ 2,104,000
46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	13,000	13,000	0	44052-1825-00	無電柱化推進事業費補助	2,322,000	2,104,000	218,000
46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舍費	67,780	36,885	30,895	44084-1865-00	住宅市街地総合整備促進事業費補助	300,000	385,000	△ 85,000
41051-1204-00	河川事業調査費	26,774	28,292	△ 1,518	45052-1825-00	都市公園事業費補助	453,000	484,000	△ 31,000
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	21,091	22,287	△ 1,196	45052-1825-00	上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	80,000	155,000	△ 75,000
42052-1204-00	道路調査費	53,000	359,000	△ 306,000	45052-1925-00	水道施設整備費補助	2,820,000	2,820,000	0
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	12,000	0	45052-1825-00	下水道防災事業費補助	2,093,000	2,512,000	△ 419,000
44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	1,808	1,507	301	46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	310,634	180,594	130,040
46052-1204-00	農業農村整備事業調査費	5,240	5,240	0	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	1,339,981	1,351,726	△ 11,745
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	715,000	1,467,000	△ 752,000	46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	15,709,422	44,109,671	△ 28,400,249
41051-1825-00	治山事業費補助	2,902,000	4,736,000	△ 1,834,000	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	159,500	306,900	△ 147,400
41051-1825-00	治水ダム等建設事業費補助	1,018,000	1,198,000	△ 180,000	46052-1825-00	農村整備事業費補助	1,663,700	2,279,700	△ 616,000
41051-1825-00	堰堤改良費補助	180,000	989,396	△ 809,396	46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	781,500	581,800	199,700
41051-1825-00	特定洪水対策等推進事業費補助	6,040,820	13,875,395	△ 7,834,575	46052-1865-00	森林環境保全整備事業費補助	5,511,000	11,834,000	△ 6,323,000
41051-1825-00	特定土砂災害対策推進事業費補助	2,115,000	6,729,000	△ 4,614,000	46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	9,372,000	19,997,000	△ 10,625,000
42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	1,078,000	1,330,000	△ 252,000	48052-1825-00	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	104,000	104,000	0
42052-1825-00	道路更新防災等対策事業費補助	21,209,000	26,351,360	△ 5,142,360					
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	4,328,000	4,114,000	214,000					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
42052-1825-00 道路調査費補助	74,000	56,000	18,000	093 国立研究開発法人土 木研究所施設整備費			
46052-1825-00 水産基盤整備調 査費補助	2,000	2,000	0	13054-1305-16 国立研究開発法 人土木研究所施 設整備費補助金	254,028	1,521,029	△ 1,267,001
42052-1825-00 特定道路事業交 付金	680,000	424,000	256,000	094 国立研究開発法人建 築研究所運営費			
45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	1,845,000	14,597,000	△ 12,752,000	13054-2305-16 国立研究開発法 人建築研究所運 営費交付金	2,086,366	2,021,279	65,087
46052-1825-00 農山漁村地域整 備交付金	8,818,000	8,818,000	0	095 国立研究開発法人建 築研究所施設整備費			
46052-1825-00 美しい森林づく り基盤整備交付 金	39,000	42,000	△ 3,000	13054-1305-16 国立研究開発法 人建築研究所施 設整備費補助金	46,277	1,018,961	△ 972,684
47052-1825-00 社会資本整備総 合交付金	23,683,000	25,040,008	△ 1,357,008	099 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所運営費			
47052-1825-00 防災・安全交付 金	32,784,000	44,915,960	△ 12,131,960	13054-2305-16 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 運営費交付金	5,645,608	5,357,473	288,135
089 北海道特定特別総合 開発事業推進費 (48059-1204-…)	4,339,000	4,325,000	14,000	100 国立研究開発法人海 上・港湾・航空技術 研究所施設整備費			
091 技術研究開発推進費	3,287,217	7,945,994	△ 4,658,777	13054-1305-16 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	108,474	1,551,413	△ 1,442,939
13054-2129-06 諸 謝 金	5,359	4,322	1,037	367 独立行政法人自動車 技術総合機構運営費			
13054-2122-08 職 員 旅 費	20,166	14,208	5,958	13054-2405-16 独立行政法人自 動車技術総合機 構一般勘定運営 費交付金	809,025	789,963	19,062
13054-2122-08 委 員 等 旅 費	4,144	3,652	492	105 情 報 化 推 進 費	620,473	3,222,575	△ 2,602,102
13054-2123-09 技術研究開発調 査費	1,500,999	3,813,994	△ 2,312,995	95016-2129-06 諸 謝 金	1,776	1,611	165
13054-2125-14 技術研究開発委 託費	1,299,049	1,788,286	△ 489,237	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,272	3,219	53
13054-2405-16 技術研究開発費 補助金	428,500	2,011,032	△ 1,582,532				
13054-2405-16 鉄道技術開発費 補助金	29,000	310,500	△ 281,500				
092 国立研究開発法人土 木研究所運営費							
13054-2305-16 国立研究開発法 人土木研究所運 営費交付金	9,201,369	8,930,120	271,249				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	596,540	3,198,811	△ 2,602,271	95016-2122-08 委員等旅費	815	839	△ 24
95016-2123-09 通信専用料	238	238	0	95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	144,749	150,178	△ 5,429
95016-2123-09 電子計算機借料	18,647	18,696	△ 49	108 官庁営繕費	18,084,693	29,379,927	△ 11,295,234
106 国際協力費	1,119,542	5,721,095	△ 4,601,553	95016-1202-08 施設施工旅費	74,496	108,036	△ 33,540
95016-2129-06 諸謝金	1,281	1,268	13	95016-1203-09 施設施工庁費	2,149,975	2,773,598	△ 623,623
95016-2122-08 職員旅費	95,193	94,840	353	95016-1204-15 施設整備費	14,873,536	25,240,269	△ 10,366,733
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	10,354	10,658	△ 304	95016-1204-15 不動産購入費	986,686	1,258,024	△ 271,338
95016-2122-08 委員等旅費	13,330	13,133	197	374 附帯・受託工事費	54,305,000	51,506,000	2,799,000
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	5,180	5,181	△ 1	95059-2204-15 附帯工事費	13,206,102	14,476,831	△ 1,270,729
95016-2123-09 庁費	115,674	115,687	△ 13	95059-2204-15 道路附属物等復旧費	2,547,000	2,582,000	△ 35,000
95016-2123-09 地球環境行動会議開催業務庁費	12,000	0	12,000	95059-2954-15 受託工事費	38,500,898	34,396,169	4,104,729
95016-2123-09 政府開発援助庁費	66,349	62,081	4,268	95059-2959-18 精算還付金	51,000	51,000	0
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	117,927	119,574	△ 1,647	363 電気事業者等工事費負担金還付金			
95016-2125-14 経済協力調査委託費	592,253	5,209,756	△ 4,617,503	41051-1959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	2,965,347	0	2,965,347
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	60,001	58,917	1,084	273 治水海岸事業調査諸費	160,971	161,120	△ 149
95016-2725-16 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000	0	41051-1209-06 諸謝金	1,656	1,505	151
107 官庁施設保全等推進費	153,903	160,942	△ 7,039	41051-1202-08 職員旅費	74,118	75,384	△ 1,266
95016-2129-06 諸謝金	1,296	1,703	△ 407	41051-1202-08 委員等旅費	365	425	△ 60
95016-2122-08 職員旅費	7,043	8,222	△ 1,179	41051-1203-09 庁費	75,243	75,552	△ 309
				41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	9,589	8,254	1,335

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
364 道路整備事業調査諸費	51,002	48,646	2,356	277 国営公園等事業調査諸費	30,883	30,515	368
42052-1209-06 諸 謝 金	1,439	1,377	62	45052-1209-06 諸 謝 金	370	304	66
42052-1202-08 職 員 旅 費	21,682	19,000	2,682	45052-1202-08 職 員 旅 費	21,857	21,902	△ 45
42052-1202-08 委 員 等 旅 費	821	796	25	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	129	129	0
42052-1203-09 庁 費	27,060	27,473	△ 413	45052-1203-09 庁 費	7,607	7,335	272
365 港湾事業調査諸費	90,983	87,426	3,557	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	920	845	75
43052-1202-08 職 員 旅 費	9,350	9,584	△ 234	381 上下水道事業調査諸費	107,433	103,874	3,559
43052-1203-09 庁 費	73,157	70,982	2,175	45052-1209-06 諸 謝 金	2,077	1,624	453
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	8,476	6,860	1,616	45052-1202-08 職 員 旅 費	23,663	22,163	1,500
275 都市開発事業調査諸費	22,901	22,990	△ 89	45052-1202-08 委 員 等 旅 費	2,048	2,309	△ 261
44052-1202-08 職 員 旅 費	12,069	12,069	0	45052-1203-09 庁 費	72,014	73,177	△ 1,163
44052-1203-09 庁 費	10,832	10,921	△ 89	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,631	4,601	3,030
366 都市水環境整備事業調査諸費	8,148	7,926	222	109 河川等災害復旧事業費	23,437,455	422,375,301	△ 398,937,846
44051-1202-08 職 員 旅 費	2,079	2,075	4	49053-1204-00 河川等災害復旧費	6,819,117	21,199,586	△ 14,380,469
44051-1203-09 庁 費	5,272	5,088	184	49053-1204-00 道路災害復旧費	3,642,867	60,385,122	△ 56,742,255
44051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	797	763	34	49053-1204-00 港湾災害復旧費	457,471	17,208,593	△ 16,751,122
276 住宅建設事業調査諸費	109,453	103,844	5,609	49053-1825-00 都市災害復旧事業費補助	152,000	4,422,000	△ 4,270,000
44084-1202-08 職 員 旅 費	29,930	29,930	0	49053-1825-00 河川等災害復旧事業費補助	11,728,000	307,709,000	△ 295,981,000
44084-1203-09 庁 費	71,602	68,745	2,857	49053-1825-00 港湾施設災害復旧事業費補助	638,000	11,451,000	△ 10,813,000
44084-1205-16 国家公務員共済組合負担金	7,921	5,169	2,752	285 住宅施設災害復旧事業費			

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
49088-1865-00	住宅施設災害復 旧事業費補助	101,000	308,000	△ 207,000	95016-2406-22	自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入	273,189	265,298	7,891
368	鉄道施設災害復旧事 業費				035	独立行政法人航空大 学校施設整備費			
49053-1925-00	鉄道施設災害復 旧事業費補助	1,000,000	1,000,000	0	95063-1305-16	独立行政法人航 空大学施設整備 費補助金	0	83,978	△ 83,978
110	河川等災害関連事業 費	17,892,269	109,158,724	△ 91,266,455	075	独立行政法人海技教 育機構施設整備費			
49053-1204-00	河川等災害関連 事業費	10,754,715	93,847,482	△ 83,092,767	95063-1305-16	独立行政法人海 技教育機構施設 整備費補助金	0	88,754	△ 88,754
49053-1204-00	港湾災害関連事 業費	24,554	1,525,242	△ 1,500,688	373	独立行政法人自動車 技術総合機構施設 整備費			
49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	4,421,000	8,960,000	△ 4,539,000	13054-1925-16	独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費補 助金	0	1,475,307	△ 1,475,307
49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,157,000	4,051,000	△ 1,894,000	369	自動車安全特別会 計へ繰入			
49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	5,000	235,000	△ 230,000	95016-2406-22	自動車安全特別 会計へ繰入	0	580,559,824	△ 580,559,824
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	530,000	540,000	△ 10,000	計		5,384,452,121	8,279,003,163	△ 2,894,551,042
112	自動車重量税業務取 扱費自動車安全特別 会計へ繰入								

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
国土技術政策総合研究所	131 国土技術政策総合研究所共通費	13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,382,145	3,405,247	△ 23,102	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理	
	132 国土技術政策総合研究所施設費	13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	104,316	1,670,744	△ 1,566,428	国土技術政策総合研究所施設の施設整備	
	133 技術研究開発推進費	13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	375,643	1,291,497	△ 915,854	社会資本の整備に関連する技術の試験研究	
	136 治水海岸事業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	614,127	610,001	4,126	治水事業及び海岸事業の調査等に係る事務処理	
	137 道路整備事業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	514,822	525,904	△ 11,082	道路整備事業の調査等に係る事務処理	
	138 港湾空港整備事業工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	212,678	211,459	1,219	港湾整備事業及び空港整備事業の調査等に係る事務処理	
		国土技術政策総合研究所計	5,203,731	7,714,852	△ 2,511,121		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,382,145	3,405,247	△ 23,102	13089-2201-05 児 童 手 当	28,520	27,495	1,025
13054-2201-02 職 員 基 本 給	1,623,811	1,669,035	△ 45,224	13054-2201-05 非常勤職員手当	0	2,332	△ 2,332
13054-2201-03 職 員 諸 手 当	967,943	975,214	△ 7,271	13054-2209-06 諸 謝 金	2,267	2,287	△ 20
13054-2201-04 超 過 勤 務 手 当	48,631	48,901	△ 270	13054-2202-08 職 員 旅 費	2,793	2,780	13
13054-2201-05 短時間勤務職員給与	47,002	24,273	22,729	13054-2202-08 委 員 等 旅 費	230	295	△ 65

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13054-2202-08 講 師 旅 費	502	453	49	41051-1201-03 職 員 諸 手 当	68,802	70,809	△ 2,007
13054-2203-09 庁 費	513,318	491,248	22,070	41051-1201-04 超過勤務手当	20,523	21,705	△ 1,182
13054-2203-09 情報処理業務庁費	35,465	54,665	△ 19,200	41051-1201-05 休 職 者 給 与	5,348	6,065	△ 717
13054-2203-09 国会図書館支部 庁費	288	288	0	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	11,810	15,849	△ 4,039
13054-2203-09 試 験 研 究 費	61,655	55,744	5,911	41051-1201-05 公務災害補償費	95	95	0
13054-2203-09 電子計算機借料	208	208	0	41051-1201-05 退 職 手 当	24,521	23,489	1,032
13054-2203-09 土地建物借料	54	49	5	41089-1201-05 児 童 手 当	2,520	2,620	△ 100
13054-2203-09 各 所 修 繕	48,898	49,411	△ 513	41051-1209-06 諸 謝 金	652	739	△ 87
13199-2203-09 自動車重量税	94	103	△ 9	41051-1202-08 職 員 旅 費	19,927	19,927	0
13029-2205-16 国有資産所在市 町村交付金	466	466	0	41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,417	1,984	433
132 国土技術政策総合研 究所施設費	104,316	1,670,744	△ 1,566,428	41051-1202-08 委 員 等 旅 費	537	527	10
13054-1203-09 施設施工庁費	70,000	656,484	△ 586,484	41051-1203-09 庁 費	68,517	64,682	3,835
13054-1204-15 施設整備費	34,316	1,014,260	△ 979,944	41051-1203-09 情報処理業務庁 費	3,222	3,192	30
133 技術研究開発推進費	375,643	1,291,497	△ 915,854	41051-1203-09 車 両 費	960	951	9
13054-2209-06 諸 謝 金	1,540	1,536	4	41051-1203-09 工 事 雑 費	163,054	150,076	12,978
13054-2202-08 職 員 旅 費	15,287	15,327	△ 40	41199-1203-09 自動車重量税	10	94	△ 84
13054-2202-08 委 員 等 旅 費	980	920	60	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	68,663	67,849	814
13054-2203-09 試 験 研 究 費	357,836	1,273,714	△ 915,878	137 道路整備事業工事諸 費	514,822	525,904	△ 11,082
136 治水海岸事業工事諸 費	614,127	610,001	4,126	42052-1201-02 職 員 基 本 給	90,368	100,214	△ 9,846
41051-1201-02 職 員 基 本 給	152,549	159,348	△ 6,799	42052-1201-03 職 員 諸 手 当	45,573	49,241	△ 3,668

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
42052-1201-04 超過勤務手当	12,649	13,056	△ 407	43052-1201-02 職員基本給	40,701	41,924	△ 1,223
42052-1201-05 休職者給与	4,262	3,337	925	43052-1201-03 職員諸手当	20,125	20,790	△ 665
42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	3,861	0	3,861	43052-1201-04 超過勤務手当	6,840	4,850	1,990
42052-1201-05 公務災害補償費	2,794	2,794	0	43052-1201-05 休職者給与	2,383	1,699	684
42052-1201-05 退職手当	24,470	24,473	△ 3	43052-1201-05 公務災害補償費	79	79	0
42089-1201-05 児童手当	680	600	80	43052-1201-05 退職手当	3,302	2,608	694
42052-1209-06 諸謝金	406	387	19	43089-1201-05 児童手当	860	1,110	△ 250
42052-1202-08 職員旅費	35,726	36,087	△ 361	43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	0	3,655	△ 3,655
42052-1202-08 赴任旅費	2,069	1,782	287	43052-1202-08 職員旅費	3,776	4,127	△ 351
42052-1202-08 委員等旅費	130	118	12	43052-1202-08 赴任旅費	3,195	1,984	1,211
42052-1203-09 庁費	55,804	56,274	△ 470	43052-1203-09 庁費	18,714	18,875	△ 161
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	8,803	2,372	6,431	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	1,008	2,177	△ 1,169
42052-1203-09 車両費	2,639	2,168	471	43052-1203-09 電子計算機借料	674	733	△ 59
42052-1203-09 工事雑費	170,532	181,393	△ 10,861	43052-1203-09 工事雑費	92,280	87,357	4,923
42199-1203-09 自動車重量税	50	20	30	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	18,741	19,491	△ 750
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	54,006	51,588	2,418	計	5,203,731	7,714,852	△ 2,511,121
138 港湾空港整備事業工 事諸費	212,678	211,459	1,219				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
国土地理院	141 国土地理院 共通費	95 国土地理院の運営 に必要な経費	5,339,458	5,354,092	△ 14,634	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、国土地理院所 掌の一般事務処理	
	142 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備 に必要な経費	59,782	370,607	△ 310,825	国土地理院施設の施設整備	
	143 災害情報整備 推進費	95 災害時における情報 伝達手段等の整備 に必要な経費	561,126	3,398,911	△ 2,837,785	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止に関する地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務	
	144 地理空間情報 整備・活用等推進費	95 地理空間情報の整備・ 活用等の推進に 必要な経費	1,512,391	3,495,747	△ 1,983,356	1 測地基準点測量に関する業務 2 地理空間情報の管理等に関する業務	
		13 先端技術を活用した 地理空間情報の 整備の推進に必要 な経費	1,248,066	1,925,591	△ 677,525	先端技術を活用した基本図等の整備に関する業務	
	145 技術研究開発 推進費	13 地理地殻活動の研究 に必要な経費	81,536	294,403	△ 212,867	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究	
		国土地理院計	8,802,359	14,839,351	△ 6,036,992		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,339,458	5,354,092	△ 14,634	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	139,668	159,517	△ 19,849
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,053,092	3,070,524	△ 17,432	95089-2111-05 児 童 手 当	39,200	40,360	△ 1,160
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,537,431	1,517,983	19,448	95016-2129-06 諸 謝 金	3,075	2,915	160
95016-2111-04 超過勤務手当	174,797	170,417	4,380	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,104	2,178	△ 74
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,379	5,400	△ 21	95016-2122-08 受託測量旅費	65	75	△ 10

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	937,935	959,486	△ 21,551	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行		
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	30,369	25,819	4,550			
	海 難 審 判 所 計		968,304	985,305	△ 17,001			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
151 海 難 審 判 所 共 通 費		937,935	959,486	△ 21,551	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,104	946	158
95014-2111-02 職 員 基 本 給		423,989	437,482	△ 13,493	95014-2203-09 施設施工庁費	0	9,587	△ 9,587
95014-2111-03 職 員 諸 手 当		316,280	307,386	8,894	95014-2204-15 施 設 整 備 費	0	25,104	△ 25,104
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当		10,519	10,519	0	152 海 難 審 判 費	30,369	25,819	4,550
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与		25,260	28,047	△ 2,787	95014-2129-06 諸 謝 金	260	260	0
95089-2111-05 児 童 手 当		3,120	3,465	△ 345	95014-2122-08 職 員 旅 費	823	812	11
95014-2129-06 諸 謝 金		27	24	3	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	8,906	8,941	△ 35
95014-2122-08 職 員 旅 費		625	601	24	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	81	81	0
95014-2123-09 庁 費		89,745	69,059	20,686	95014-2123-09 審 判 庁 費	20,209	15,635	4,574
95014-2123-09 情報処理業務庁 費		740	740	0	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	90	90	0
95014-2123-09 電 子 計 算 機 借 料		30	30	0	計	968,304	985,305	△ 17,001
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料		66,496	66,496	0				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
地方整備局	161 地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	35,130,846	35,436,666	△ 305,820	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方整備局所掌の一般事務処理
	162 地方整備局 施設費	95 民間資金等を活用した地方整備局施設整備に必要な経費	20,030	21,394	△ 1,364	民間資金等を活用した地方整備局施設の施設整備
	163 地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	16,765	17,240	△ 475	住宅市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	14,231	14,265	△ 34	都市・地域づくりの推進に関する調査等
		95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	403,807	390,617	13,190	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	205,470	239,546	△ 34,076	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	167 治水海岸事 業工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	91,056,614	93,260,668	△ 2,204,054	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	168 道路整備事 業工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	81,926,176	83,023,293	△ 1,097,117	道路整備事業に係る事務処理
	169 港湾空港整 備事業工事 諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	19,535,609	19,342,098	193,511	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	170 都市環境整 備事業工事 諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	9,120,045	8,807,022	313,023	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	164 国営公園等 事業工事諸 費	45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	1,774,830	1,777,812	△ 2,982	国営公園等事業に係る事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	165 河川等災害復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,131,954	3,591,442	△ 2,459,488	河川等災害復旧事業等に係る事務処理	
		地方整備局計	240,336,377	245,922,063	△ 5,585,686		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
161 地方整備局共通費	35,130,846	35,436,666	△ 305,820	95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	166,190	129,661	36,529
95059-2111-02 職 員 基 本 給	19,442,264	19,770,516	△ 328,252	95199-2133-09 自動車重量税	2,177	1,365	812
95059-2111-03 職 員 諸 手 当	10,484,872	10,624,585	△ 139,713	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,933	8,624	309
95059-2111-04 超過勤務手当	1,541,158	1,516,369	24,789	95059-2129-17 交 際 費	41	49	△ 8
95059-2111-05 非常勤職員手当	21,158	20,626	532	162 地方整備局施設費			
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	240,259	225,404	14,855	95059-1204-15 不動産購入費	20,030	21,394	△ 1,364
95089-2111-05 児 童 手 当	311,280	334,195	△ 22,915	163 地方整備推進費	640,273	661,668	△ 21,395
95059-2129-06 諸 謝 金	5,035	5,189	△ 154	95059-2129-06 諸 謝 金	24,102	23,905	197
95059-2122-08 職 員 旅 費	42,863	43,010	△ 147	95059-2122-08 職 員 旅 費	22,194	23,074	△ 880
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	290	207	83	95059-2122-08 建設産業監督旅 費	6,130	6,103	27
95059-2123-09 庁 費	2,507,599	2,522,953	△ 15,354	95059-2122-08 委 員 等 旅 費	1,930	4,194	△ 2,264
95059-2123-09 移 転 費	147,081	0	147,081	95059-2123-09 庁 費	4,610	4,810	△ 200
95059-2123-09 土地建物借料	173,376	197,987	△ 24,611	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	374,809	389,207	△ 14,398
95059-2123-09 各 所 修 繕	36,270	35,926	344	95059-2123-09 建設市場整備推 進調査費	4,646	4,889	△ 243

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95059-2123-09	都市・地域づくり推進調査費	3,946	3,979	△ 33	41051-1203-09	情報処理業務庁費	1,456,918	1,956,263	△ 499,345
95059-2123-09	住宅市場整備推進調査費	12,019	12,019	0	41051-1203-09	車両費	2,888,487	2,863,486	25,001
95059-2123-09	資格検定国家試験費	159,707	162,151	△ 2,444	41051-1203-09	広報費	2,267,035	2,267,034	1
95059-2123-09	電子計算機借料	26,180	27,337	△ 1,157	41051-1203-09	電子計算機借料	482,116	481,651	465
167	治水海岸事業工事諸費	91,056,614	93,260,668	△ 2,204,054	41051-1203-09	用地処理事務費	373	676	△ 303
41051-1201-02	職員基本給	29,734,981	30,207,865	△ 472,884	41051-1203-09	工事雑費	9,773,665	9,786,199	△ 12,534
41051-1201-03	職員諸手当	15,741,096	16,136,563	△ 395,467	41199-1203-09	自動車重量税	78,385	56,482	21,903
41051-1201-04	超過勤務手当	3,019,487	3,036,800	△ 17,313	41051-1205-14	用地事務委託費	4,847	11,275	△ 6,428
41051-1201-05	非常勤職員手当	41,357	44,820	△ 3,463	41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	11,143,361	11,162,026	△ 18,665
41051-1201-05	休職者給与	251,226	367,930	△ 116,704	41029-1205-16	国有資産所在市町村交付金	6,500,915	6,522,267	△ 21,352
41051-1201-05	短時間勤務職員給与	1,141,869	1,069,767	72,102	41051-1959-18	賠償償還及払戻金	208,535	215,928	△ 7,393
41051-1201-05	公務災害補償費	93,768	98,824	△ 5,056	41051-1959-18	精算還付金	80,067	42	80,025
41051-1201-05	退職手当	3,333,227	4,043,666	△ 710,439	168	道路整備事業工事諸費	81,926,176	83,023,293	△ 1,097,117
41089-1201-05	児童手当	455,380	524,085	△ 68,705	42052-1201-02	職員基本給	27,638,102	28,031,593	△ 393,491
41051-1209-06	諸謝金	114,512	139,862	△ 25,350	42052-1201-03	職員諸手当	14,419,901	14,753,738	△ 333,837
41051-1202-08	職員旅費	343,996	376,566	△ 32,570	42052-1201-04	超過勤務手当	3,541,720	3,545,412	△ 3,692
41051-1202-08	工事施行旅費	287,574	295,770	△ 8,196	42052-1201-05	非常勤職員手当	30,697	31,152	△ 455
41051-1202-08	赴任旅費	305,763	298,596	7,167	42052-1201-05	休職者給与	215,259	285,128	△ 69,869
41051-1202-08	委員等旅費	17,734	26,612	△ 8,878	42052-1201-05	短時間勤務職員給与	1,062,113	1,050,759	11,354
41051-1203-09	庁費	1,289,940	1,269,613	20,327	42052-1201-05	公務災害補償費	118,260	124,560	△ 6,300

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
42052-1201-05 退職手当	2,974,028	3,488,846	△ 514,818	169 港湾空港整備事業工 事諸費	19,535,609	19,342,098	193,511
42089-1201-05 児童手当	438,400	493,465	△ 55,065	43052-1201-02 職員基本給	6,831,842	6,711,388	120,454
42052-1209-06 諸謝金	82,902	81,007	1,895	43052-1201-03 職員諸手当	3,749,627	3,693,686	55,941
42052-1202-08 職員旅費	321,694	331,820	△ 10,126	43052-1201-04 超過勤務手当	670,836	673,800	△ 2,964
42052-1202-08 工事施行旅費	208,030	226,333	△ 18,303	43052-1201-05 非常勤職員手当	8,941	9,442	△ 501
42052-1202-08 赴任旅費	283,521	289,307	△ 5,786	43052-1201-05 休職者給与	66,483	67,919	△ 1,436
42052-1202-08 委員等旅費	17,488	17,916	△ 428	43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	280,846	289,926	△ 9,080
42052-1203-09 庁費	1,154,431	1,131,385	23,046	43052-1201-05 公務災害補償費	60,211	58,475	1,736
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	1,476,968	1,682,636	△ 205,668	43052-1201-05 退職手当	894,451	1,026,893	△ 132,442
42052-1203-09 車両費	2,775,695	2,089,634	686,061	43089-1201-05 児童手当	118,940	116,945	1,995
42052-1203-09 広報費	1,645,691	1,647,186	△ 1,495	43052-1209-06 諸謝金	1,432	1,237	195
42052-1203-09 電子計算機借料	632,683	556,233	76,450	43052-1209-06 船員食料手当	45,041	45,100	△ 59
42052-1203-09 用地処理事務費	470	470	0	43052-1202-08 職員旅費	77,881	77,117	764
42052-1203-09 工事雑費	11,665,218	11,819,704	△ 154,486	43052-1202-08 工事施行旅費	87,191	90,109	△ 2,918
42052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	73,722	74,011	△ 289	43052-1202-08 赴任旅費	107,216	107,216	0
42199-1203-09 自動車重量税	137,900	125,833	12,067	43052-1202-08 委員等旅費	842	842	0
42052-1205-14 用地事務委託費	136,207	133,293	2,914	43052-1203-09 庁費	787,966	724,268	63,698
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,238,362	10,379,952	△ 141,590	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	204,154	180,282	23,872
42029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	97,344	92,793	4,551	43052-1203-09 車両費	404,708	402,658	2,050
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	539,370	539,127	243	43052-1203-09 広報費	118,009	118,009	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
43052-1203-09 電子計算機借料	20,396	21,962	△ 1,566	44052-1202-08 委員等旅費	2,097	2,643	△ 546
43052-1203-09 用地処理事務費	271	271	0	44052-1203-09 庁 費	299,815	285,487	14,328
43052-1203-09 工事雑費	2,345,077	2,293,131	51,946	44052-1203-09 情報処理業務庁費	290,963	324,322	△ 33,359
43052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	44,624	38,950	5,674	44052-1203-09 車両費	642,552	508,442	134,110
43199-1203-09 自動車重量税	2,281	1,923	358	44052-1203-09 広報費	481,725	482,035	△ 310
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,584,713	2,570,551	14,162	44052-1203-09 電子計算機借料	115,970	94,428	21,542
43029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	17,201	18,798	△ 1,597	44052-1203-09 用地処理事務費	87	87	0
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	700	700	0	44052-1203-09 工事雑費	2,117,921	1,948,686	169,235
43052-1959-18 精算還付金	3,729	500	3,229	44052-1203-09 公共施設等維持 管理運営費	28,887	29,000	△ 113
170 都市環境整備事業工 事諸費	9,120,045	8,807,022	313,023	44199-1203-09 自動車重量税	4,305	3,699	606
44052-1201-02 職員基本給	2,103,240	2,164,705	△ 61,465	44052-1205-14 用地事務委託費	33,196	46,650	△ 13,454
44052-1201-03 職員諸手当	1,021,790	1,075,887	△ 54,097	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	928,203	897,321	30,882
44052-1201-04 超過勤務手当	425,155	434,539	△ 9,384	44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	10,454	17,418	△ 6,964
44052-1201-05 休職者給与	54,823	39,786	15,037	44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	13,888	14,131	△ 243
44052-1201-05 退職手当	397,793	284,687	113,106	164 国営公園等事業工事 諸費	1,774,830	1,777,812	△ 2,982
44089-1201-05 児童手当	38,080	43,145	△ 5,065	45052-1201-02 職員基本給	561,397	585,613	△ 24,216
44052-1209-06 諸謝金	16,364	18,227	△ 1,863	45052-1201-03 職員諸手当	310,917	321,235	△ 10,318
44052-1202-08 職員旅費	17,243	17,666	△ 423	45052-1201-04 超過勤務手当	52,255	53,750	△ 1,495
44052-1202-08 工事施行旅費	41,678	43,472	△ 1,794	45052-1201-05 休職者給与	10,920	9,603	1,317
44052-1202-08 赴任旅費	33,816	30,559	3,257	45052-1201-05 短時間勤務職員 給与	28,504	23,104	5,400

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
45052-1201-05 公務災害補償費	10,253	13,979	△ 3,726	45199-1203-09 自動車重量税	2,098	1,651	447
45052-1201-05 退職手当	189,722	155,851	33,871	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	225,916	227,526	△ 1,610
45089-1201-05 児童手当	8,920	8,535	385	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1209-06 諸謝金	2,493	2,011	482	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	1,131,954	3,591,442	△ 2,459,488
45052-1202-08 職員旅費	3,699	3,744	△ 45	49053-1201-04 超過勤務手当	139,449	1,272,207	△ 1,132,758
45052-1202-08 工事施行旅費	5,758	5,758	0	49053-1201-05 非常勤職員手当	7,872	0	7,872
45052-1202-08 赴任旅費	4,706	4,138	568	49053-1209-06 諸謝金	1,044	0	1,044
45052-1202-08 委員等旅費	686	562	124	49053-1202-08 職員旅費	45,084	0	45,084
45052-1203-09 庁費	31,005	30,775	230	49053-1202-08 工事施行旅費	14,790	134,933	△ 120,143
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	26,595	29,425	△ 2,830	49053-1202-08 委員等旅費	7,844	0	7,844
45052-1203-09 車両費	74,824	74,065	759	49053-1203-09 車両費	11,502	0	11,502
45052-1203-09 広報費	13,996	16,239	△ 2,243	49053-1203-09 工事雑費	672,296	2,101,077	△ 1,428,781
45052-1203-09 電子計算機借料	5,950	5,480	470	49053-1959-18 精算還付金	232,073	83,225	148,848
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	計	240,336,377	245,922,063	△ 5,585,686
45052-1203-09 工事雑費	204,162	204,714	△ 552				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
北海道開発局	171 北海道開発局共通費	95 北海道開発局一般行政に必要な経費	10,556,947	10,278,696	278,251	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、北海道開発局所掌の一般事務処理
	172 北海道開発局施設費	95 北海道開発局施設整備に必要な経費	34,774	257,643	△ 222,869	北海道開発局施設の施設整備
	173 北海道開発行政推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	11,210	11,030	180	建設市場の環境整備の推進に関する調査等
		95 情報化の推進に必要な経費	39,161	147,189	△ 108,028	国土交通行政の情報化を推進する事務機器借入れ等
	174 北海道治水海岸事業工事諸費	41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	9,532,000	9,706,075	△ 174,075	治水事業及び海岸事業に係る事務処理
	183 北海道道路整備事業工事諸費	42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	16,649,000	16,583,936	65,064	道路整備事業に係る事務処理
	176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	2,560,000	2,489,748	70,252	港湾整備事業及び空港整備事業に係る事務処理
	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,590,000	1,573,164	16,836	都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に係る事務処理
	179 北海道国営公園等事業工事諸費	45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	83,749	81,720	2,029	国営公園等事業に係る事務処理
	180 北海道農業農村整備事業等工事諸費	46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	9,146,744	9,188,104	△ 41,360	農業農村整備事業及び水産基盤整備事業に係る事務処理
	182 北海道災害復旧事業等工事諸費	49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	74,233	36,533	37,700	河川等災害復旧事業等に係る事務処理
	北海道開発局計		50,277,818	50,353,838	△ 76,020	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
171 北海道開発局共通費	10,556,947	10,278,696	278,251	95059-1204-15 施設整備費	34,774	251,773	△ 216,999
95059-2111-02 職員基本給	5,864,006	5,710,445	153,561	173 北海道開発行政推進費	50,371	158,219	△ 107,848
95059-2111-03 職員諸手当	3,547,111	3,492,758	54,353	95059-2129-06 諸謝金	7,344	7,238	106
95059-2111-04 超過勤務手当	422,816	411,481	11,335	95059-2122-08 職員旅費	835	915	△ 80
95059-2111-05 非常勤職員手当	83,134	79,029	4,105	95059-2122-08 建設産業監督旅費	1,076	1,049	27
95059-2111-05 短時間勤務職員給与	168,406	120,164	48,242	95059-2122-08 委員等旅費	1,866	1,739	127
95089-2111-05 児童手当	95,360	91,160	4,200	95059-2123-09 庁費	89	89	0
95059-2129-06 諸謝金	3,380	3,238	142	95059-2123-09 情報処理業務庁費	17,329	131,340	△ 114,011
95059-2122-08 職員旅費	23,706	24,106	△ 400	95059-2123-09 電子計算機借料	21,832	15,849	5,983
95059-2122-08 委員等旅費	519	522	△ 3	174 北海道治水海岸事業工事諸費	9,532,000	9,706,075	△ 174,075
95059-2123-09 庁費	324,895	322,337	2,558	41051-1201-02 職員基本給	3,140,332	3,146,720	△ 6,388
95059-2123-09 国会図書館支部庁費	499	499	0	41051-1201-03 職員諸手当	1,804,559	1,783,328	21,231
95059-2123-09 各所修繕	21,712	21,712	0	41051-1201-04 超過勤務手当	343,100	361,775	△ 18,675
95199-2133-09 自動車重量税	415	340	75	41051-1201-05 退職者給与	31,303	29,340	1,963
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	926	843	83	41051-1201-05 短時間勤務職員給与	160,761	70,682	90,079
95059-2129-17 交際費	62	62	0	41051-1201-05 公務災害補償費	5,604	6,867	△ 1,263
172 北海道開発局施設費	34,774	257,643	△ 222,869	41051-1201-05 退職手当	328,835	463,596	△ 134,761
95059-1202-08 施設施工旅費	0	1,048	△ 1,048	41089-1201-05 児童手当	48,380	49,330	△ 950
95059-1203-09 施設施工庁費	0	4,822	△ 4,822	41051-1209-06 諸謝金	6,442	6,829	△ 387

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
41051-1202-08	職員旅費	64,063	66,218	△ 2,155	42052-1201-05	休職者給与	41,928	37,626	4,302
41051-1202-08	工事施行旅費	33,167	33,247	△ 80	42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	216,000	116,214	99,786
41051-1202-08	赴任旅費	55,360	55,725	△ 365	42052-1201-05	公務災害補償費	47,309	52,475	△ 5,166
41051-1202-08	委員等旅費	3,220	4,037	△ 817	42052-1201-05	退職手当	866,409	859,407	7,002
41051-1203-09	庁費	38,952	41,989	△ 3,037	42089-1201-05	児童手当	76,920	83,295	△ 6,375
41051-1203-09	情報処理業務庁 費	102,292	132,003	△ 29,711	42052-1209-06	諸謝金	2,691	2,657	34
41051-1203-09	車両費	412,807	402,139	10,668	42052-1202-08	職員旅費	71,618	73,435	△ 1,817
41051-1203-09	広報費	141,866	141,686	180	42052-1202-08	工事施行旅費	70,506	70,910	△ 404
41051-1203-09	電子計算機借料	55,376	55,506	△ 130	42052-1202-08	赴任旅費	95,065	95,315	△ 250
41051-1203-09	用地処理事務費	32	32	0	42052-1202-08	委員等旅費	756	920	△ 164
41051-1203-09	工事雑費	1,455,419	1,459,185	△ 3,766	42052-1203-09	庁費	217,618	225,184	△ 7,566
41199-1203-09	自動車重量税	7,403	5,738	1,665	42052-1203-09	情報処理業務庁 費	157,711	218,914	△ 61,203
41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,138,743	1,162,646	△ 23,903	42052-1203-09	車両費	717,974	687,557	30,417
41029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	151,065	128,318	22,747	42052-1203-09	広報費	51,305	52,113	△ 808
41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09	電子計算機借料	90,838	90,677	161
41051-1959-18	精算還付金	0	96,220	△ 96,220	42052-1203-09	用地処理事務費	83	83	0
183	北海道道路整備事業 工事諸費	16,649,000	16,583,936	65,064	42052-1203-09	工事雑費	2,406,551	2,414,214	△ 7,663
42052-1201-02	職員基本給	5,574,025	5,561,113	12,912	42199-1203-09	自動車重量税	80,825	80,872	△ 47
42052-1201-03	職員諸手当	3,272,578	3,218,241	54,337	42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,051,463	2,073,741	△ 22,278
42052-1201-04	超過勤務手当	488,384	517,580	△ 29,196	42029-1205-16	国有資産所在市 町村交付金	17,712	18,662	△ 950

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
42052-1959-18 賠償償還及払戻金	32,731	32,731	0	43199-1203-09 自動車重量税	1,091	809	282
176 北海道港湾空港整備事業工事諸費	2,560,000	2,489,748	70,252	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	295,465	296,124	△ 659
43052-1201-02 職員基本給	762,799	754,117	8,682	43029-1205-16 国有資産所在市町村交付金	3,490	3,650	△ 160
43052-1201-03 職員諸手当	478,705	470,010	8,695	43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,689	3,689	0
43052-1201-04 超過勤務手当	65,507	66,101	△ 594	177 北海道都市環境整備事業工事諸費	1,590,000	1,573,164	16,836
43052-1201-05 休職者給与	7,584	10,306	△ 2,722	44052-1201-02 職員基本給	566,160	565,434	726
43052-1201-05 短時間勤務職員給与	56,231	31,078	25,153	44052-1201-03 職員諸手当	296,265	290,644	5,621
43052-1201-05 公務災害補償費	5,057	9,874	△ 4,817	44052-1201-04 超過勤務手当	84,688	86,501	△ 1,813
43052-1201-05 退職手当	152,973	124,684	28,289	44052-1201-05 休職者給与	5,887	8,970	△ 3,083
43089-1201-05 児童手当	12,080	12,590	△ 510	44052-1201-05 短時間勤務職員給与	18,201	14,422	3,779
43052-1209-06 諸謝金	381	335	46	44052-1201-05 公務災害補償費	2,506	3,042	△ 536
43052-1202-08 職員旅費	18,151	18,761	△ 610	44052-1201-05 退職手当	17,165	1,908	15,257
43052-1202-08 工事施行旅費	20,072	19,854	218	44089-1201-05 児童手当	11,080	11,220	△ 140
43052-1202-08 赴任旅費	12,853	12,964	△ 111	44052-1209-06 諸謝金	640	563	77
43052-1203-09 庁費	68,029	68,073	△ 44	44052-1202-08 職員旅費	1,065	1,037	28
43052-1203-09 情報処理業務庁費	40,974	43,751	△ 2,777	44052-1202-08 工事施行旅費	6,431	6,236	195
43052-1203-09 車両費	174,069	168,132	5,937	44052-1202-08 赴任旅費	10,555	10,414	141
43052-1203-09 広報費	17,076	17,076	0	44052-1203-09 庁費	17,003	17,013	△ 10
43052-1203-09 電子計算機借料	18,881	18,188	693	44052-1203-09 情報処理業務庁費	8,163	6,548	1,615
43052-1203-09 工事雑費	344,843	339,582	5,261	44052-1203-09 車両費	108,214	111,945	△ 3,731

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
44052-1203-09 広 報 費	5,894	5,266	628	45052-1203-09 電子計算機借料	574	589	△ 15
44052-1203-09 電子計算機借料	1,419	781	638	45052-1203-09 工 事 雑 費	12,657	12,444	213
44052-1203-09 用地処理事務費	8	8	0	45199-1203-09 自動車重量税	84	33	51
44052-1203-09 工 事 雑 費	223,828	220,837	2,991	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	9,175	9,366	△ 191
44199-1203-09 自動車重量税	548	586	△ 38	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	202,517	208,009	△ 5,492	180 北海道農業農村整備 事業等工事諸費	9,146,744	9,188,104	△ 41,360
44029-1205-16 国有資産所在市 町村交付金	308	325	△ 17	46052-1201-02 職 員 基 本 給	3,259,775	3,271,203	△ 11,428
44052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	1,864,817	1,844,824	19,993
179 北海道国営公園等事 業工事諸費	83,749	81,720	2,029	46052-1201-04 超過勤務手当	302,050	310,245	△ 8,195
45052-1201-02 職 員 基 本 給	27,587	26,815	772	46052-1201-05 休 職 者 給 与	26,494	22,409	4,085
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	17,221	16,550	671	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	196,158	147,273	48,885
45052-1201-04 超過勤務手当	1,873	1,931	△ 58	46052-1201-05 公務災害補償費	13,464	14,451	△ 987
45089-1201-05 児 童 手 当	380	370	10	46052-1201-05 退 職 手 当	242,953	343,946	△ 100,993
45052-1202-08 職 員 旅 費	344	317	27	46089-1201-05 児 童 手 当	47,560	48,455	△ 895
45052-1202-08 工事施行旅費	154	149	5	46052-1209-06 諸 謝 金	2,517	2,705	△ 188
45052-1202-08 赴 任 旅 費	431	425	6	46052-1202-08 職 員 旅 費	91,632	92,950	△ 1,318
45052-1203-09 庁 費	51	51	0	46052-1202-08 工事施行旅費	43,691	43,554	137
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	1,648	1,648	0	46052-1202-08 赴 任 旅 費	59,309	58,730	579
45052-1203-09 車 両 費	11,511	10,973	538	46052-1202-08 委 員 等 旅 費	1,211	1,618	△ 407
45052-1203-09 広 報 費	49	49	0	46052-1203-09 庁 費	179,301	178,990	311

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
地方運輸局	191 地方運輸局 共通費	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	22,271,651	22,809,445	△ 537,794	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方運輸局所掌の一般事務処理
	192 地方運輸行政推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	17,827	21,040	△ 3,213	総合的なバリアフリー社会の形成の推進に関する調査等
		95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	3,805	4,213	△ 408	海洋・沿岸域環境の保全等の推進に関する調査等
		95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1,443	2,828	△ 1,385	地球温暖化防止等の環境の保全に要する旅費
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	386,068	389,726	△ 3,658	公共交通等安全対策に関する調査等
		95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	11,437	9,363	2,074	総合的物流体系整備の推進に関する調査等
		95 観光振興に必要な経費	25,479	36,715	△ 11,236	観光振興に関する調査等
		95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	3,481	2,951	530	鉄道網の充実・活性化の推進に関する調査等
		95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	156,980	157,661	△ 681	地域公共交通の維持・活性化の推進に関する調査等
		95 国土交通統計に必要な経費	1,723	2,731	△ 1,008	国土交通行政関係統計の作成及び公表
		95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	26,841	27,683	△ 842	自動車運送業の市場環境整備の推進に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	33,564	36,358	△ 2,794	海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に関する調査等	
		地方運輸局計	22,940,299	23,500,714	△ 560,415		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	22,271,651	22,809,445	△ 537,794	95063-2123-09 船 舶 運 航 費	12,397	12,063	334
95063-2111-02 職 員 基 本 給	12,334,005	12,400,396	△ 66,391	95063-2123-09 電子計算機借料	8,214	6,258	1,956
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	6,897,130	6,887,798	9,332	95063-2123-09 移 転 費	76,182	621,600	△ 545,418
95063-2111-04 超過勤務手当	739,492	726,251	13,241	95063-2123-09 土地建物借料	1,845	1,845	0
95063-2111-05 委 員 手 当	28,443	30,708	△ 2,265	95063-2123-09 各 所 修 繕	17,000	17,000	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	1,018	1,098	△ 80	95199-2133-09 自動車重量税	1,598	1,240	358
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	367,911	353,540	14,371	95063-2204-15 施 設 整 備 費	24,167	75,823	△ 51,656
95089-2111-05 児 童 手 当	186,760	204,725	△ 17,965	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	265	634	△ 369
95063-2129-06 諸 謝 金	6,155	5,516	639	95063-2129-17 交 際 費	133	133	0
95063-2119-06 船員食料手当	620	532	88	192 地方運輸行政推進費	668,648	691,269	△ 22,621
95063-2122-08 職 員 旅 費	46,306	48,343	△ 2,037	95063-2129-06 諸 謝 金	15,850	15,873	△ 23
95063-2122-08 委員等旅費	5,751	5,478	273	95063-2122-08 職 員 旅 費	333,596	354,156	△ 20,560
95063-2123-09 庁 費	1,464,102	1,366,862	97,240	95063-2122-08 委員等旅費	10,620	11,367	△ 747
95063-2123-09 情報処理業務庁費	52,157	41,602	10,555	95063-2122-08 参考人等旅費	73	98	△ 25

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,356,911	2,358,651	△ 1,740	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方航空局所掌の一般事務処理	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	43,242	45,740	△ 2,498	公共交通等安全対策に関する調査等	
		地方航空局計	2,400,153	2,404,391	△ 4,238		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,356,911	2,358,651	△ 1,740	95063-2123-09 庁 費	13,366	13,619	△ 253
95063-2111-02 職 員 基 本 給	1,397,920	1,403,309	△ 5,389	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	2,276	2,209	67
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	771,176	774,605	△ 3,429	95199-2133-09 自動車重量税	9	9	0
95063-2111-04 超過勤務手当	123,422	126,588	△ 3,166	95063-2129-17 交 際 費	38	38	0
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	20,900	9,300	11,600	202 地方航空行政推進費	43,242	45,740	△ 2,498
95089-2111-05 児 童 手 当	27,040	28,130	△ 1,090	95063-2122-08 職 員 旅 費	39,967	42,465	△ 2,498
95063-2129-06 諸 謝 金	680	760	△ 80	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	3,275	3,275	0
95063-2122-08 職 員 旅 費	38	38	0	計	2,400,153	2,404,391	△ 4,238
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	46	46	0				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	2,282,364	2,204,445	77,919	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、観光庁所掌の一般事務処理
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	2,311,124	25,153,072	△22,841,948	1 観光振興に関する調査等 2 民間団体等が行う訪日外国人旅行者周遊促進事業に要する費用の補助
	225 国際観光旅客税財源観光振興費	95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	12,776,945	7,880,745	4,896,200	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の出入国管理の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源海外邦人安全確保に必要な経費	17,490,416	0	17,490,416	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の海外邦人安全確保の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	7,051,310	2,428,127	4,623,183	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の税関手続の環境の整備
		95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	19,812,249	8,417,374	11,394,875	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 日本文化体験コンテンツ造成等の民間団体への委託等 2 民間団体等が行う文化資源活用事業に要する費用の補助
		95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	38,707,851	12,017,145	26,690,706	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 観光地におけるオーバーツーリズム未然防止・抑制等受入環境整備に関する調査等 2 民間団体等が行う観光振興事業に要する費用の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						3 民間団体が行う空港アクセス鉄道整備事業の借入金に係る利子の補給
		95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	17,811,000	5,860,000	11,951,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の 1 北の丸公園魅力向上に関する調査等 2 地方公共団体等が行う国立公園等資源整備事業に要する費用の補助等
	227 国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費	817,467	0	817,467	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国立科学博物館が施行する科学博物館施設の整備費の補助
	228 国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	104,500	0	104,500	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の補助
	229 国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費	1,313,337	0	1,313,337	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館施設の整備費の補助
	391 国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	340,000	0	340,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国立美術館が施行する展示等施設の整備費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	5,627,000	5,723,000	△ 96,000	独立行政法人国際観光振興機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	226 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	8,000,000	7,500,000	500,000	「外国人観光旅客の来訪の促進等による国際観光の振興に関する法律」に基づく本年度において見込まれる国際観光旅客税収入財源の独立行政法人国際観光振興機構が行う情報通信技術を活用した先進的プロモーション事業の財源に充てるための運営費交付金の交付
		観 光 庁 計	134,445,563	77,183,908	57,261,655	

科目別内訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
221 観光庁共通費	2,282,364	2,204,445	77,919	95016-2123-09 電子計算機借料	1,690	1,690	0
95016-2111-02 職員基本給	1,052,214	1,071,575	△ 19,361	95199-2133-09 自動車重量税	0	40	△ 40
95016-2111-03 職員諸手当	603,372	610,715	△ 7,343	95016-2129-17 交 際 費	295	295	0
95016-2111-04 超過勤務手当	301,508	232,541	68,967	222 観光振興費	2,311,124	25,153,072	△ 22,841,948
95016-2111-05 非常勤職員手当	118,718	100,738	17,980	95016-2129-06 諸 謝 金	2,256	3,852	△ 1,596
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	6,957	0	6,957	95016-2122-08 職 員 旅 費	16,146	16,912	△ 766
95089-2111-05 児 童 手 当	12,420	12,980	△ 560	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,728	15,606	△ 5,878
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,852	3,010	11,842	95016-2123-09 外国人旅行者訪日促進対策庁費	376,992	226,477	150,515
95016-2123-09 庁 費	137,043	137,566	△ 523	95016-2123-09 観光振興調査費	1,304,259	6,285,259	△ 4,981,000
95016-2123-09 情報処理業務庁費	33,295	33,295	0	95063-2405-16 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	200,000	5,242,930	△ 5,042,930

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
95063-2405-16	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	0	12,965,000	△ 12,965,000	95016-2123-09	国立公園等資源整備調査費	10,015,152	3,619,119	6,396,033
					95016-2125-14	文化資源活用委託費	3,467,194	4,082,118	△ 614,924
95016-2725-16	世界観光機関分担金	73,514	67,149	6,365	95016-2204-15	施設整備費	4,182,479	0	4,182,479
95016-2725-16	政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889	0	95016-2204-15	政府開発援助施設整備費	2,339,347	0	2,339,347
					95063-2405-16	文化資源活用事業費補助金	15,802,775	4,250,394	11,552,381
95016-2725-16	世界観光機関等拠出金	259,340	260,998	△ 1,658	95063-2405-16	観光振興事業費補助金	32,872,414	7,946,325	24,926,089
225	国際観光旅客税財源 観光振興費	113,649,771	36,603,391	77,046,380	95063-2815-16	国立公園等資源整備事業費補助金	7,507,014	1,226,047	6,280,967
95016-2129-06	諸謝金	371,662	13,488	358,174	95063-2405-16	空港アクセス鉄道整備費利子補給金	70,000	0	70,000
95016-2122-08	職員旅費	181,774	49,848	131,926	227	国際観光旅客税財源 独立行政法人国立科学博物館施設整備費			
95016-2202-08	施設施工旅費	941	0	941	95072-2305-16	独立行政法人国立科学博物館施設整備費補助金	817,467	0	817,467
95016-2122-08	委員等旅費	45,038	28,848	16,190	228	国際観光旅客税財源 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費			
95016-2123-09	出入国管理業務庁費	12,776,945	7,880,745	4,896,200	95072-2305-16	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	104,500	0	104,500
95016-2123-09	海外邦人安全対策等業務庁費	6,898,468	0	6,898,468	229	国際観光旅客税財源 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			
95016-2123-09	政府開発援助海外邦人安全対策等業務庁費	3,876,918	0	3,876,918	95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	1,313,337	0	1,313,337
95016-2123-09	税関業務特別庁費	7,051,310	2,428,127	4,623,183	391	国際観光旅客税財源 独立行政法人国立美術館施設整備費			
95016-2123-09	文化資源活用庁費	122,856	52,180	70,676					
95016-2203-09	施設施工庁費	130,559	0	130,559					
95016-2123-09	国立公園等資源整備庁費	268,667	1,008,479	△ 739,812					
95016-2123-09	観光振興調査費	5,668,258	4,017,673	1,650,585					

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	36,900,734	35,864,001	1,036,733	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	127,590	134,920	△ 7,330	気象庁所掌事務に係る教育訓練を行う気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	146,071	8,715,144	△ 8,569,073	気象官署施設の施設整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	7,369,668	14,383,881	△ 7,014,213	1 予報及び警報業務 2 気象観測業務 3 静止気象衛星の運営等
		13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	4,278,709	5,075,781	△ 797,072	数値予報モデル並びに地震火山観測及び監視手法の技術開発の推進に関する調査等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,864,226	1,852,421	11,805	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	1,268,542	1,337,605	△ 69,063	気象業務に関する技術の研究開発
	気 象 庁 計		51,955,540	67,363,753	△15,408,213	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
231 気象官署共通費	37,028,324	35,998,921	1,029,403	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,878	15,674	2,204
95191-2111-02 職員基本給	20,591,009	20,218,779	372,230	95191-2111-05 休職者給与	153,668	144,748	8,920
95191-2111-03 職員諸手当	10,950,175	10,779,345	170,830	95191-2111-05 国際機関等派遣職員給与	52,058	33,616	18,442
95191-2111-04 超過勤務手当	2,430,822	2,145,193	285,629	95191-2111-05 短時間勤務職員給与	226,688	181,642	45,046

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95089-2111-05 児 童 手 当	225,175	231,460	△ 6,285	95191-1204-15 施 設 整 備 費	46,193	8,501,769	△ 8,455,576
95191-2129-06 諸 謝 金	10,895	13,500	△ 2,605	233 観測予報等業務費	11,648,377	19,459,662	△ 7,811,285
95191-2122-08 職 員 旅 費	64,486	64,011	475	13191-2111-05 技術研究開発業務非常勤職員手当	9,009	8,966	43
95191-2122-08 赴 任 旅 費	233,570	230,689	2,881	95191-2129-06 諸 謝 金	17,144	18,520	△ 1,376
95191-2122-08 委 員 等 旅 費	1,120	1,117	3	13191-2129-06 技術研究開発業務謝金	5,005	4,889	116
95191-2123-09 庁 費	1,235,835	1,238,842	△ 3,007	13191-2119-06 技術研究開発業務船員食料手当	34,926	33,313	1,613
95191-2123-09 校 費	73,777	80,222	△ 6,445	95191-2122-08 職 員 旅 費	188,032	192,307	△ 4,275
95191-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,866	1,866	0	13191-2122-08 技術研究開発業務旅費	52,411	44,895	7,516
95191-2123-09 電子計算機借料	17,352	10,799	6,553	13191-2122-08 技術研究開発業務委員等旅費	3,316	3,316	0
95191-2123-09 移 転 費	202,994	91,031	111,963	95191-2123-09 観測予報庁費	4,194,324	5,399,448	△ 1,205,124
95191-2123-09 土地建物借料	6,934	6,934	0	13191-2123-09 技術研究開発業務庁費	1,545,380	2,300,040	△ 754,660
95191-2123-09 各 所 修 繕	106,955	106,524	431	13191-2123-09 技術研究開発業務船舶運航費	617,799	607,910	9,889
95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	418,213	395,676	22,537	95191-2123-09 通 信 専 用 料	253,879	254,461	△ 582
95199-2133-09 自動車重量税	1,791	2,182	△ 391	13191-2123-09 技術研究開発業務通信専用料	1,045,956	1,008,053	37,903
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,811	3,819	△ 8	95191-2123-09 船舶気象通報料	4,362	4,362	0
95191-2129-17 交 際 費	252	252	0	95191-2203-09 静止気象衛星製作費	620,730	6,469,050	△ 5,848,320
95191-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	95191-2123-09 土地建物借料	18,483	18,672	△ 189
232 気象官署施設費	146,071	8,715,144	△ 8,569,073	13191-2123-09 技術研究開発業務土地建物借料	10,026	9,859	167
95191-1202-08 施設施工旅費	189	14,095	△ 13,906	95191-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	2,072,714	2,027,061	45,653
95191-1203-09 施設施工庁費	99,689	199,280	△ 99,591	13191-2725-16 世界気象機関等 分担金	816,022	915,106	△ 99,084

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
13191-2725-16 政府開発援助世界気象機関分担金	33,596	37,739	△ 4,143	13073-2209-06 諸 謝 金	587	587	0
13191-2725-16 世界気象機関拠出金	105,263	101,695	3,568	13073-2202-08 職 員 旅 費	18,557	18,694	△ 137
234 気 象 研 究 所	3,132,768	3,190,026	△ 57,258	13073-2202-08 委 員 等 旅 費	382	382	0
13073-2201-02 職 員 基 本 給	1,015,140	1,005,634	9,506	13073-2203-09 庁 費	211,852	217,387	△ 5,535
13073-2201-03 職 員 諸 手 当	587,552	577,244	10,308	13073-2203-09 試 験 研 究 費	1,248,902	1,318,178	△ 69,276
13073-2201-04 超過勤務手当	26,466	31,371	△ 4,905	13073-2203-09 通 信 専 用 料	1,056	1,056	0
13073-2201-05 短時間勤務職員給与	2,219	0	2,219	13073-2203-09 土地建物借料	565	215	350
13089-2201-05 児 童 手 当	19,490	19,220	270	13199-2203-09 自動車重量税	0	58	△ 58
				計	51,955,540	67,363,753	△ 15,408,213

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	2,085,072	2,015,175	69,897	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	151,495	311,619	△ 160,124	公共交通等安全対策に関する調査等	
		運輸安全委員会計	2,236,567	2,326,794	△ 90,227		
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,236,567	2,326,794	△ 90,227	95016-2122-08 委員等旅費	2,066	2,770	△ 704
95016-2111-02 職員基本給	1,130,219	1,127,187	3,032	95016-2122-08 参考人等旅費	51	51	0
95016-2111-03 職員諸手当	688,205	658,833	29,372	95016-2123-09 庁 費	101,635	98,920	2,715
95016-2111-04 超過勤務手当	95,809	90,655	5,154	95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,692	1,692	0
95016-2111-05 委員手当	4,902	6,767	△ 1,865	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	106,088	265,810	△ 159,722
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	51,532	22,696	28,836	95016-2123-09 電子計算機借料	90	90	0
95089-2111-05 児童手当	12,745	13,895	△ 1,150	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,679	765	1,914
95016-2129-06 諸 謝 金	258	261	△ 3	95199-2133-09 自動車重量税	35	63	△ 28
95016-2122-08 職員旅費	38,511	36,281	2,230	95016-2129-17 交 際 費	50	58	△ 8

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	123,303,126	122,895,806	407,320	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 職員等の教育訓練に必要な経費	1,457,002	1,350,335	106,667	海上保安庁所掌事務に係る教育訓練を行う海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	5,272,264	4,134,047	1,138,217	海上保安官署施設の施設整備
	253 船舶交通安全 及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	107,788,580	120,689,982	△12,901,402	海上の安全及び治安の確保を図る 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量、海図の刊行等
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	31,626,720	77,018,587	△45,391,867	海上保安庁の巡視船の建造
	255 船舶交通安全基盤整備 事業費	43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	24,962,244	32,531,644	△ 7,569,400	1 船舶交通安全基盤整備事業の施行 2 灯台、電波標識等の維持管理
	256 船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費	43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	835,756	800,957	34,799	船舶交通安全基盤整備事業に係る事務処理
	257 船舶交通安全基盤災害 復旧事業費	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	42,231	227,853	△ 185,622	船舶交通安全基盤災害復旧事業の施行
	265 船舶交通安全基盤災害 復旧事業工事諸費	49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	769	4,147	△ 3,378	船舶交通安全基盤災害復旧事業に係る事務処理
		海上保安庁計	295,288,692	359,653,358	△64,364,666	

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	124,760,128	124,246,141	513,987	95014-2123-09 通信業務庁費	6,416	6,315	101
95014-2111-02 職員基本給	68,189,538	66,638,297	1,551,241	95014-2123-09 被服費	3,654	3,782	△ 128
95014-2111-03 職員諸手当	37,603,422	37,557,780	45,642	95199-2133-09 自動車重量税	2,413	3,957	△ 1,544
95014-2111-04 超過勤務手当	13,032,815	14,245,755	△ 1,212,940	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	20,795	21,334	△ 539
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,245	6,648	△ 403	95014-2129-17 交際費	4,135	3,262	873
95014-2111-05 休職者給与	248,220	253,652	△ 5,432	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	240	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	41,939	50,890	△ 8,951	252 海上保安官署施設費	5,272,264	4,134,047	1,138,217
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	450,277	432,395	17,882	95014-1202-08 施設施工旅費	4,347	14,660	△ 10,313
95014-2151-05 公務災害補償費	463,478	458,061	5,417	95014-1203-09 施設施工庁費	554,849	380,706	174,143
95089-2111-05 児童手当	1,496,480	1,481,480	15,000	95014-1204-15 施設整備費	4,063,068	3,732,564	330,504
95014-2129-06 諸謝金	37,394	30,256	7,138	95014-1204-15 不動産購入費	650,000	6,117	643,883
95014-2119-06 船員食料手当	35,857	23,101	12,756	253 船舶交通安全及海上治安対策費	107,788,580	120,689,982	△ 12,901,402
95014-2122-08 職員旅費	164,739	164,620	119	95014-2111-05 非常勤職員手当	84,147	79,391	4,756
95014-2122-08 赴任旅費	1,063,724	1,063,724	0	95014-2129-06 諸謝金	11,164	12,972	△ 1,808
95014-2122-08 委員等旅費	3,877	3,228	649	95014-2119-06 船員食料手当	2,671,487	2,485,268	186,219
95014-2123-09 庁費	639,264	641,406	△ 2,142	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	15,043	14,608	435
95014-2123-09 校費	1,240,071	1,150,823	89,248	95014-2959-07 報償費	21,045	22,929	△ 1,884
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	3,864	3,864	0	95014-2122-08 職員旅費	336,957	376,008	△ 39,051
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,271	1,271	0	95014-2122-08 活動旅費	236,891	324,132	△ 87,241

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95014-2122-08 海上警備対策旅費	144,504	135,339	9,165	95014-2123-09 各 所 修 繕	536,753	499,094	37,659
95014-2122-08 測地観測旅費	9,653	8,843	810	95014-2123-09 捜 査 費	254,557	301,731	△ 47,174
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	270	270	0	95014-2123-09 被収容者等食糧費	348	355	△ 7
95014-2122-08 委員等旅費	4,842	3,639	1,203	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	385,859	371,487	14,372
95014-2122-08 証人等旅費	122	95	27	95014-2204-15 通信設備整備費	52,972	2,231,232	△ 2,178,260
95014-2122-08 帰住旅費	149	98	51	95014-2204-15 航空機購入費	17,140,662	23,203,516	△ 6,062,854
95014-2123-09 庁 費	1,869,368	1,883,103	△ 13,735	95014-2204-15 船舶購入費	0	321,605	△ 321,605
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,947,294	2,581,646	△ 634,352	95014-2725-16 国際水路機関等分担金	29,317	28,257	1,060
95014-2123-09 通信業務庁費	1,891,835	1,683,764	208,071	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 水路業務庁費	1,355,963	2,108,185	△ 752,222	254 船舶建造費	31,626,720	77,018,587	△ 45,391,867
95014-2123-09 航路標識庁費	78,042	29,932	48,110	95014-1202-08 船舶建造旅費	24,554	44,574	△ 20,020
95014-2123-09 航空従事者研修費	823,197	796,691	26,506	95014-1203-09 船舶建造庁費	34,408	53,288	△ 18,880
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	69,000,710	72,689,693	△ 3,688,983	95014-1204-15 船舶建造費	31,567,758	76,920,725	△ 45,352,967
95014-2123-09 装 備 費	1,319,347	2,043,859	△ 724,512	255 船舶交通安全基盤整備事業費	24,962,244	32,531,644	△ 7,569,400
95014-2123-09 通信専用料	1,683,552	1,680,576	2,976	43014-1204-00 船舶交通安全基盤整備事業費	5,287,379	7,987,607	△ 2,700,228
95014-2123-09 電子計算機借料	3,582,042	2,680,260	901,782	43014-1204-00 船舶交通安全基盤維持管理費	19,674,865	24,544,037	△ 4,869,172
95014-2123-09 被 服 費	417,302	357,621	59,681	256 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	835,756	800,957	34,799
95014-2123-09 移 転 費	35,596	0	35,596	43014-1201-02 職員基本給	75,179	81,728	△ 6,549
95014-2123-09 弾 薬 費	603,596	536,500	67,096	43014-1201-03 職員諸手当	36,077	37,514	△ 1,437
95014-2123-09 土地建物借料	1,234,234	1,187,523	46,711	43014-1201-04 超過勤務手当	18,442	15,763	2,679

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事						由						
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由						
国 土 交 通 本 省		(項) 国土交通本省共通費のうち								勤務意思の変更						
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)														
		国土交通本省施設費		○	○	○		○	○							
		住宅対策事業費		○	○	○		○	○							
		住宅対策諸費のうち														
		住宅建設事業調査費		○	○	○			○							
		住宅市場整備推進費のうち														
		住宅市場整備推進等事業費補助金(居住支援協議会等活動支援事業費に限る。)		○												
		海洋環境対策費のうち														
海洋環境対策調査費(海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域指定海域調査費に限る。)		○		○												
港湾環境整備事業費		○	○	○	○	○	○									

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記	以 外 の 事 由
		道路環境改善事業費	○	○	○	○	○	○		
		水資源開発事業費	○	○	○	○	○	○		
		国営公園等事業費	○	○	○	○	○	○		
		都市水環境整備事業費	○	○	○	○	○	○		
		上下水道一体効率化・ 基盤強化推進事業費	○	○	○	○	○	○		
		水道施設整備費	○	○	○	○	○	○		
		下水道事業費	○	○	○	○	○	○		
		地球温暖化防止等対策 費のうち								
		技術研究開発調査費(海洋 再生可能エネルギー発電設 備技術基準等調査費に限 る。)	○							
		脱炭素等都市開発推進事業 費補助金	○	○	○			○		
		住宅・建築物環境対策事業 費補助金	○	○	○		○	○		
		モーダルシフト等推進事業 費補助金	○		○			○		
		住宅・市街地防災対策 費のうち								
		都市安全確保促進事業費補 助金	○	○	○			○		
		市街地防災事業費	○	○	○		○	○		
		住宅防災事業費	○	○	○	○	○	○		

組	織	事	項	事				由									
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由	
			都市公園防災事業費	○	○	○	○	○	○								
			下水道防災事業費	○	○	○	○	○	○								
			河川整備事業費	○	○	○	○	○	○								
			多目的ダム建設事業費	○	○	○	○	○	○								
			総合流域防災事業費	○	○	○	○	○	○								
			砂防事業費	○	○	○	○	○	○								
			防災・減災対策等強化 事業推進費	○	○	○	○	○	○								
			海岸事業費	○	○	○	○	○	○								
			鉄道安全対策事業費	○	○	○	○	○	○								
			道路交通安全対策事業 費	○	○	○	○	○	○								
			総合的物流体系整備推 進費														
			総合的物流体系整備推進調 査費(国際戦略港湾競争力 強化実証事業費に限る。)	○													
			物流拠点機能強化支援事業 費補助金	○	○	○	○	○	○								
			港湾機能高度化事業費補助 金	○	○	○	○		○								
			港湾事業費のうち														
			港湾改修費	○	○	○	○	○	○								
			貸付国有港湾施設整備事業 費	○	○	○	○	○	○								

組	織	事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
		港 湾 作 業 船 整 備 費	○	○	○	○	○	○	
		特定離島港湾施設整備事業 費	○	○	○	○	○	○	
		特定離島港湾維持管理費	○	○	○	○	○	○	
		営 繕 宿 舎 費	○	○	○	○	○	○	
		港 湾 事 業 調 査 費	○	○	○	○	○	○	
		港 湾 改 修 費 補 助	○	○	○	○	○	○	
		埠頭整備等資金貸付金	○	○	○	○	○	○	
		港 湾 開 発 資 金 貸 付 金	○	○	○	○	○	○	
		景 観 形 成 推 進 費	○	○	○			○	
		地域連携道路事業費のうち							
		地 域 連 携 道 路 事 業 費	○	○	○	○	○	○	
		営 繕 宿 舎 費	○	○	○	○	○	○	
		道 路 調 査 費	○	○	○	○	○	○	
		地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
		高速道路連結部整備事業費 補助	○	○	○	○	○	○	
		高速道路自動車駐車場整備 事業費補助	○	○	○	○	○	○	
		道 路 調 査 費 補 助	○	○	○	○	○	○	
		特定連絡道路工事資金貸付 金	○	○	○	○	○	○	
		整備新幹線建設推進高 度化等事業費	○	○	○				

組	織	事	項	事				由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由					
			整備新幹線整備事業費	○	○	○	○	○	○	相手国の事情					
			都市・地域づくり推進 費のうち												
			都市・地域づくり推進調査 費(2027 年国際園芸博覧会 警備・途上国支援検討調査 費に限る。)	○	○	○			○						
			防災集団移転促進事業費補 助金	○	○	○	○	○	○						
			二地域居住等促進事業費補 助金	○	○				○						
			半島振興広域連携促進事業 費補助金	○		○			○						
			都市開発海外展開支援事業 費補助金	○		○			○						
			集約都市形成支援事業費補 助金	○	○	○	○	○	○						
			官民連携都市再生推進事業 費補助金	○	○	○			○						
			豪雪地帯安全確保緊急対策 交付金	○					○						
			都市再生・地域再生整 備事業費のうち												
			都 市 開 発 事 業 調 査 費	○	○	○			○						
			都市構造再編集集中支援事業 費補助	○	○	○	○	○	○						
			市街地再開発事業費補助	○	○	○	○	○	○						
			都市再生推進事業費補助	○	○	○	○	○	○						

組	織	事 項	事						由	
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
		都 市 開 発 資 金 貸 付 金	○	○	○	○	○	○	貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難	
		鉄 道 網 整 備 事 業 費	○	○	○	○	○	○		
		地域公共交通維持・活 性化推進費のうち								
		地域公共交通確保維持改善 事業費補助金	○	○	○	○	○	○		
		地方空港等受入環境整備事 業費補助金	○					○		
		都市・地域交通整備事 業費	○	○	○	○	○	○		
		道路交通円滑化事業費	○	○	○	○	○	○		
		不動産市場整備等推進 費のうち								
		所有者不明土地等対策事業 費補助金	○	○	○	○				
		国 土 調 査 費のうち								
		測量庁費(効率的手法導入 推進基本調査費及び都市部 特定地域地籍整備推進調査 費に限る。)	○	○	○					
		地籍整備推進調査費補助金	○	○	○					
		地 籍 調 査 費 負 担 金	○	○	○					
		社会資本整備円滑化地 籍整備事業費	○	○	○					
		海事産業市場整備等推 進費のうち								

組	織	事	項	事				由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
			技術研究開発調査費(公共工事新技術導入促進調査費、次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費及び海洋再生可能エネルギー発電設備技術開発事業費に限る。)	○	○	○			○	
			技術研究開発委託費(鉄道技術開発・普及促進事業費、次世代コンテナターミナル構築港湾技術開発事業費及び海洋再生可能エネルギー発電設備技術開発事業費に限る。)	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
			技術研究開発費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
			鉄道技術開発費補助金	○	○	○			○	技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難
			国立研究開発法人土木研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
			国立研究開発法人建築研究所施設整備費	○	○	○		○	○	
			国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	○	○	○			○	
			官 庁 営 繕 費のうち							
			施 設 施 工 旅 費	○	○	○	○	○	○	
			施 設 施 工 庁 費	○	○	○	○	○	○	
			施 設 整 備 費	○	○	○	○	○	○	
			附 帯 ・ 受 託 工 事 費のうち							
			附 帯 工 事 費	○	○	○	○	○	○	

組	織	事	項	事				由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由			
国土技術政策総合研究 所		(項)	道路附属物等復旧費	○	○	○	○	○	○				
			受託工事費	○	○	○	○	○	○				
			河川等災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○				
			住宅施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○				
			鉄道施設災害復旧事業費	○	○	○	○	○	○				
			河川等災害関連事業費	○	○	○	○	○	○				
			国土技術政策総合研究所施設費	○	○	○		○	○				
			技術研究開発推進費のうち										
			試験研究費(社会資本整備重点分野研究開発費に限る。)	○	○	○			○				
			治水海岸事業工事諸費のうち										
超過勤務手当							治水海岸事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること						
工事雑費							同						
道路整備事業工事諸費のうち							道路整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する経費であること						
超過勤務手当													
工事雑費											同		

組	織	事	項	事					由				
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外
国	土	地	理	院	港湾空港整備事業工事 諸費のうち							港湾空港整備事業に関する調査等(やむを得ない事由によ て年度内に完了しないものに限る。)の実施に伴って支出する 経費であること	同
					超 過 勤 務 手 当								
					工 事 雑 費								
					(項) 国土地理院施設費	○	○	○		○	○		
地	方	整	備	局	地理空間情報整備・活 用等推進費のうち							治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了 しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更	治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了 しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
					先端技術活用測量庁費(空 中写真撮影経費に限る。)	○		○	○				
					(項) 地方整備局共通費のうち								
					庁費(大阪合同庁舎第1号 館移転費に限る。)	○	○	○			○		
					移 転 費	○	○	○			○		
					治水海岸事業工事諸費のうち								
					超 過 勤 務 手 当								
					退職手当(定年引上げに伴 う勤務意思確認の翌年度以 降に係る定年退職年度前の 退職手当に限る。)								
工 事 施 行 旅 費													

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○	治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工事雑費								
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○	道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			道路整備事業工事諸費のうち								
			超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			工事施行旅費							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		
			工事雑費							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			港湾空港整備事業工事諸費のうち							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超過勤務手当								

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工 事 施 行 旅 費							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		
			工 事 雑 費							港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			都市環境整備事業工事 諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工 事 施 行 旅 費							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			工 事 雑 費							都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			国営公園等事業工事諸費のうち							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当							勤務意思の変更	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
			工 事 施 行 旅 費							国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			工 事 雑 費							同	
			河川等災害復旧事業等工事諸費のうち							河川等災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			超 過 勤 務 手 当								
			非 常 勤 職 員 手 当							同	
			工 事 施 行 旅 費							同	
			工 事 雑 費							同	

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
北海道開発局		(項) 北海道開発局施設費	○	○	○			○	北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 勤務意思の変更 北海道治水海岸事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 車両費(新車購入費に限る。) 工事雑費 自動車重量税(新車購入費に限る。) 北海道道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当	
		北海道治水海岸事業工事諸費のうち								
		超過勤務手当								
		退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
		工事施行旅費								
		車両費(新車購入費に限る。)	○					○		
		工事雑費								
		自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工 事 施 行 旅 費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		
			工 事 雑 費							北海道道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工 事 施 行 旅 費							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		

組	織	事	項	事					由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
			工 事 雑 費							北海道港湾空港整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○	
			北海道都市環境整備事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 施 行 旅 費							同
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○	
			工 事 雑 費							北海道都市環境整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○	
			北海道国営公園等事業工事諸費のうち							
			超 過 勤 務 手 当							北海道国営公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
			工 事 施 行 旅 費							同
			工 事 雑 費							同

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			北海道農業農村整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							勤務意思の変更	
			工事施行旅費							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			車両費(新車購入費に限る。)	○					○		
			工事雑費							北海道農業農村整備事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			自動車重量税(新車購入費に限る。)	○					○		
			北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当							北海道災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること	
			非常勤職員手当							同	
			工事施行旅費							同	
			工事雑費							同	

組	織	事	項	事由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外	
地 方 運 輸 局	(項) 地方運輸局共通費のうち		施設整備費	○	○	○			○	相手国の事情	
地 方 航 空 局	(項) 地方航空局共通費のうち		庁費(大阪合同庁舎第４号館移転費に限る。)	○	○	○			○		
観 光 庁	(項) 観光振興費のうち		訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	○							
	国際観光旅客税財源観光振興費のうち										
	職員旅費(在外公館施設整備費に限る。)			○	○	○	○	○	○		
	施設施工旅費			○	○	○	○	○	○		
	出入国管理業務庁費(共同キオスク等整備費及び出入国管理システム整備費に限る。)			○	○				○		
	海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。)			○	○	○	○	○	○		
	政府開発援助海外邦人安全対策等業務庁費(在外公館施設整備費に限る。)			○	○	○	○	○	○		
	税関業務特別庁費(税関検査場電子申告ゲート整備費及び共同キオスク整備費に限る。)			○					○	同	

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			文化資源活用庁費(国有美術品総合活用事業費に限る。)	○	○	○			○		
			施 設 施 工 庁 費	○	○	○	○	○	○		
			国立公園等資源整備庁費	○	○	○	○	○	○		
			観光振興調査費(クルーズ訪日旅客受入促進調査費及び住宅宿泊事業者等情報管理システム改修費に限る。)	○	○						
			国立公園等資源整備調査費	○	○	○	○	○	○		
			文化資源活用委託費	○	○	○		○	○		
			施 設 整 備 費	○	○	○	○	○	○	相手国の事情	
			政府開発援助施設整備費	○	○	○	○	○	○	同	
			文化資源活用事業費補助金	○	○	○		○	○		

組	織	事	項	事					由					
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
			観光振興事業費補助金(観光地混雑緩和対策事業費、空港アクセス鉄道整備等調査支援事業費、ローカル鉄道観光資源活用促進事業費、クルーズ訪日旅客受入促進事業費、空港旅客手続等円滑化等支援事業費、空港旅客受入環境機能強化等事業費、空港混雑緩和対策事業費、宿泊施設再生支援型観光資源活用まちづくり事業費、オーバーツーリズム対策等受入環境整備事業費、持続可能な観光地域づくり促進事業費、国際会議等誘致競争力向上事業費、観光地域づくり総合支援事業費及び地域観光資源活用インバウンド誘客推進まちづくり事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○					
			国立公園等資源整備事業費補助金	○	○	○	○	○	○					
			国際観光旅客税財源独立行政法人国立科学博物館施設整備費	○	○	○				○				
			国際観光旅客税財源独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	○	○	○			○	○				
			国際観光旅客税財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費	○	○	○			○	○				
			国際観光旅客税財源独立行政法人国立美術館施設整備費	○	○	○			○	○				

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
気 象 庁		(項)	気 象 官 署 共 通 費のうち							輸送の困難	
			移 転 費	○	○	○		○	○		
			気 象 官 署 施 設 費	○	○	○		○	○		
			観 測 予 報 等 業 務 費のうち								
			技術研究開発業務船舶運航 費(海洋気象観測船燃料費 及び海洋気象観測船修繕費 に限る。)	○	○				○		
運 輸 安 全 委 員 会		(項)	運 輸 安 全 委 員 会のうち								
			公共交通等安全対策調査費 (航空・鉄道・船舶事故等 調査費に限る。)	○	○	○					
海 上 保 安 庁		(項)	海 上 保 安 官 署 施 設 費	○	○	○	○	○	○	製造又は輸送の困難	
			船舶交通安全及海上治 安対策費のうち								
			職員旅費(航空機検査監督 旅費に限る。)	○	○				○		
			航空機及船舶運航費(航空 機・巡視船等燃料費及び航 空機・巡視船等修繕費に限 る。)	○	○				○		
			通 信 設 備 整 備 費	○	○	○			○		
			航 空 機 購 入 費	○	○						
			船 舶 建 造 費	○	○				○		

組	織	事	項	事 由							
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			船舶交通安全基盤整備 事業費	○	○	○	○	○	○	船舶交通安全基盤整備事業工事(やむを得ない事由によって 年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経 費であること	
			船舶交通安全基盤整備 事業工事諸費のうち								
			超 過 勤 務 手 当								
			工 事 施 行 旅 費								
			工 事 雑 費							同	
			船舶交通安全基盤災害 復旧事業費	○	○	○	○	○	○	船舶交通安全基盤災害復旧事業工事(やむを得ない事由に よって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出 する経費であること	
			船舶交通安全基盤災害 復旧事業工事諸費								

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
国土交通本省	庁舎管理運営業務	3,793,002	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	946,423	2,846,579	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	929,018	2,687,524	
						17,405	159,055	
	車 両 借 入 れ	31,023	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 庁 費	12,636	18,387	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁営繕	29,489,567	令和8年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 民間資金等活用 事業運営費	0	29,489,567	民間資金等を活用した官庁施設の整備については、多くの日数を要するため
					(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 不動産購入費	0	2,947,294	
						0	26,542,273	
	国土交通本省施設整備	52,600	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 国土交通本省施設費 (目) 施設整備費	29,000	23,600	中央合同庁舎第3号館の施設の整備については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	552,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 港湾環境整備事 業費 (目) 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	15,000	537,000	港湾廃棄物処理施設整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	沿道環境改善事 業	600,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費	300,000	300,000	一般国道神奈川 409 号川崎縦貫道路 (その 2)の沿道環境改善工事につい ては、多くの日数を要するため
	道路整備事業等 発注者支援業務	41,657,800	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費 (目) 無電柱化推進事 業費	20,412,100 929,000 36,000 893,000	21,245,700 964,000 36,000 928,000	道路整備事業等発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
							(項) 道路交通安全対策事業費	12,572,100	12,936,700		
							(目) 道路更新防災対策事業費	523,000	521,000		
							(目) 道路維持管理費	8,807,100	9,074,700		
							(目) 交通連携道路事業費	45,000	45,000		
							(目) 道路交通安全施設等整備事業費	2,084,000	2,148,000		
							(目) 交通事故重点対策道路事業費	1,113,000	1,148,000		
							(項) 地域連携道路事業費				
							(目) 地域連携道路事業費	3,875,000	4,173,000		
							(項) 道路交通円滑化事業費				
							(目) 道路交通円滑化事業費	3,025,000	3,161,000		
							(項) 附帯・受託工事費				
							(目) 受 託 工 事 費	11,000	11,000		
		無電柱化推進事業	20,895,000	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内		(項) 道路環境改善事業費				
							(目) 無電柱化推進事業費	7,434,000	13,461,000		一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 58 箇所の無電柱化推進工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	18,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	3,000	15,000	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛媛 33 号電線共同溝の維持に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	金利の変動等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,081,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 21 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	2,000 2,000 0	1,079,000 1,035,000 44,000	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道愛知 22 号電線共同溝の無電柱化推進工事等に係る国庫の負担となる契約について、金利の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	仕様の変更等に伴う民間資金等活用無電柱化推進等事業に係る限度額の増額	1,000,000	令和 8 年度	令和 12 年度 以降 16 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	0	1,000,000	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用無電柱化推進等事業」に基づいて実行した一般国道富山 41 号電線共同溝の無電柱化推進工事に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	現場事務所等営繕	1,746,303	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費	478,335	1,267,968	現場事務所等の営繕工事等については、多くの日数を要するため
					(目) 営 繕 宿 舎 費	70,229	178,184	
					(項) 都市水環境整備事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	18	117	
					(項) 河川整備事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	27,665	112,534	
					(項) 多目的ダム建設事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	570	2,910	
					(項) 道路交通安全対策事業費	62,863	169,874	
					(目) 道路整備営繕宿舍費	51,748	143,998	
					(目) 道路環境営繕宿舍費	11,115	25,876	
					(項) 地域連携道路事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	307,938	756,582	
					(項) 道路交通円滑化事業費			
					(目) 営 繕 宿 舎 費	9,052	47,767	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	無電柱化推進事業費補助	3,505,400	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費補助	609,650	2,895,750	無電柱化推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	国営公園等整備	3,601,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費	1,570,000	2,031,000	国営昭和記念公園ほか 4 箇所の施設の整備については、多くの日数を要するため
	国営公園等事業発注者支援業務	283,700	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等整備費 (目) 国営公園等維持管理費	140,100 48,850 91,250	143,600 50,550 93,050	国営公園等事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営公園等維持管理	10,827,017	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等維持管理費	628,512	10,198,505	国営アルプスあづみの公園ほか 9 箇所の維持管理については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 国営公園維持管理	20,808,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降21箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園等維持 管理費	0	20,808,000	民間資金等を活用した国営備北丘陵 公園及び国営讃岐まんのう公園の維持 管理については、多くの日数を要する ため
	総合水系環境整備事業	3,049,150	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整備 事業費	960,020	2,089,130	阿武隈川水系ほか 66 水系の総合水 系環境整備事業については、多くの日 数を要するため
	治水事業等発注 者支援業務	24,354,278	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 総合水系環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整備 事業費 (項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費 (目) 河川総合開発事 業費 (目) 堰 堤 改 良 費	11,462,640 206,986 88,986 118,000 6,225,131 2,838,470 2,101,670 831,647 419,000 34,344	12,891,638 262,086 116,886 145,200 6,974,629 3,039,720 2,518,340 894,225 488,000 34,344	治水事業等発注者支援業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
					(項) 多目的ダム建設 事業費	1,612,800	1,848,800	
					(目) 木曾川新丸山ダム 建設費	145,000	145,000	
					(目) 庄川利賀ダム建 設費	680,000	832,000	
					(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	248,000	165,000	
					(目) 豊川設楽ダム建 設費	292,000	292,000	
					(目) 子吉川鳥海ダム 建設費	149,800	316,800	
					(目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	98,000	98,000	
					(項) 砂 防 事 業 費	3,270,001	3,412,401	
					(目) 砂 防 事 業 費	2,823,001	2,957,401	
					(目) 地すべり対策事 業費	227,000	235,000	
					(目) 砂 防 管 理 費	60,000	60,000	
					(目) 特定緊急砂防事 業費	160,000	160,000	
					(項) 附帯・受託工事 費			
					(目) 受 託 工 事 費	147,722	393,722	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	車 両 管 理 業 務	1,631,781	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費	548,227	1,083,554	車両の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 総合水系環境整 備事業費	500	1,000	
					(項) 河川整備事業費	290,277	580,554	
					(目) 河 川 改 修 費	79,500	159,000	
					(目) 河川維持修繕費	85,300	170,600	
					(目) 堰 堤 維 持 費	111,477	222,954	
					(目) 河川総合開発事 業費	12,000	24,000	
					(目) 堰 堤 改 良 費	2,000	4,000	
					(項) 多目的ダム建設 事業費	26,450	40,000	
					(目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	550	1,100	
					(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	12,900	12,900	
					(目) 豊川設楽ダム建 設費	13,000	26,000	
					(項) 砂 防 事 業 費			
					(目) 砂 防 事 業 費	17,000	34,000	
					(項) 道路交通安全対 策事業費			
					(目) 道路維持管理費	214,000	428,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	河川都市基盤整備事業	6,171,050	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市水環境整備 事業費 (目) 河川都市基盤整 備事業費	1,410,300	4,760,750	荒川ほか 5 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに吉野川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川改修事業	107,315,457	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河 川 改 修 費	23,559,367	83,756,090	阿武隈川ほか 103 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに木津川ほか 3 河川の改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	河川維持修繕	57,661,098	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	14,772,490	42,888,608	阿武隈川ほか 102 河川の維持修繕工事については、多くの日数を要するため
	河川等公物管理 補助業務	26,129,755	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	10,744,703 10,736,577 5,219,724 5,516,853 8,126	15,385,052 15,368,800 7,091,820 8,276,980 16,252	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		建設機械購入	3,730,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0 0 0	3,730,000 1,000,000 2,730,000	建設機械の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		民間資金等活用官庁施設整備等事業	1,100,000	令和 8 年度	令和12年度以降11箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	0 0 0	1,100,000 550,000 550,000	民間資金等を活用した官庁施設の整備等については、多くの日数を要するため
		堰 堤 維 持	27,888,645	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰 堤 維 持 費	7,628,041	20,260,604	北上川田瀬ダムほか 91 ダムの維持修繕工事については、多くの日数を要するため
		河川総合開発事業	71,612,500	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	6,272,900	65,339,600	北上川北上川上流ダム再生事業ほか 14 ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事等並びに筑後川城原川ダムの建設事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	治水事業用地補償総合技術業務	150,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事業費	82,000 40,000 42,000 40,000 2,000	68,000 25,000 43,000 41,000 2,000	治水事業用地補償総合技術業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	流況調整河川事業	3,350,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 流況調整河川事業費	2,510,000	840,000	利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事については、多くの日数を要するため
	河川工作物関連 応急対策事業	10,961,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	3,210,000	7,751,000	荒川ほか 23 河川の河川工作物関連 応急対策工事については、多くの日数 を要するため
	堰堤改良事業	5,041,537	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	1,611,775	3,429,762	利根川相俣ダムほか 6 ダムの改良工 事については、多くの日数を要するた め
	特定洪水対策等 推進事業費補助	4,012,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定洪水対策等 推進事業費補助	1,011,000	3,001,000	特定洪水対策等推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	2,245,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	361,500	1,883,500	特定都市河川浸水被害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		多目的ダム建設事業							
		木曾川新丸山ダム建設工事	3,603,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 木曾川新丸山ダム建設費	1,405,000	2,198,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		庄川利賀ダム建設工事	4,717,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 庄川利賀ダム建設費	555,200	4,161,800	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		雄物川成瀬ダム建設工事	3,224,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 雄物川成瀬ダム建設費	1,032,800	2,191,200	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	豊川設楽ダム 建設工事	6,335,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	1,695,000	4,640,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
	子吉川鳥海ダ ム建設工事	3,106,500	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 子吉川鳥海ダム 建設費	63,300	3,043,200	子吉川鳥海ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	鳴瀬川鳴瀬川 総合開発建設 工事	1,823,700	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 鳴瀬川鳴瀬川総 合開発建設費	613,300	1,210,400	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	総合流域防災対 策事業	612,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 総合流域防災事 業費 (目) 総合流域防災対 策事業費 (項) 北海道開発事業 費 (目) 総合流域防災対 策事業費	254,000 221,600 32,400	358,000 313,800 44,200	災害状況自動判読システムの運用に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	砂 防 事 業	37,776,406	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	11,996,863	25,779,543	最上川水系ほか 30 水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	地すべり対策事 業	2,801,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	866,750	1,934,250	最上川・赤川月山地区ほか 7 地区の 地すべり対策工事については、多くの 日数を要するため
	砂 防 管 理	1,221,200	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 管 理 費	156,300	1,064,900	桜島及び雲仙普賢岳の砂防設備維持 修繕工事については、多くの日数を要 するため
	特定緊急砂防事 業	5,176,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	2,328,000	2,848,000	能登山地及び安芸南部山系の特定緊 急砂防工事については、多くの日数を 要するため
	特定土砂災害対 策推進事業費補 助	219,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定土砂災害対 策推進事業費補 助	90,500	128,500	特定土砂災害対策推進事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	海岸保全施設整備事業	12,550,400	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	5,489,800	7,060,600	和歌山下津港海岸ほか 17 海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	海岸事業発注者支援業務	1,455,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費	665,848	789,152	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	海岸維持管理	884,421	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸維持管理費	0	884,421	沖ノ鳥島海岸の維持管理については、多くの日数を要するため
	海岸保全施設整備事業費補助	3,023,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	798,000	2,225,000	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路更新防災対策事業	61,980,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	11,280,000	50,700,000	一般国道新潟 8 号有間川橋ほか 65 箇所の道路更新防災対策工事並びに一般国道福井 8 号及び山形 47 号の道路更新防災対策事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	道 路 維 持	56,370,300	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	24,763,400	31,606,900	高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線ほか 207 箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	道 路 除 雪	9,873,200	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	5,424,500	4,448,700	高速自動車国道山形東北中央自動車 道相馬尾花沢線ほか 132 箇所の除雪に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	道路公物管理補 助業務	12,316,200	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	5,230,500	7,085,700	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	民間資金等活用 交通連携道路等 事業	3,966,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降15箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 交通連携道路事 業費	0 0 0	3,966,000 2,266,000 1,700,000	民間資金等を活用した一般国道兵庫 2 号神戸三宮特定車両停留施設及び広 島 31 号呉駅特定車両停留施設の交通 連携道路工事等については、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 道路修繕等事業	17,890,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降17箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	0	17,890,000	民間資金等を活用した一般国道大阪 1号道路街灯ほか6箇所の修繕工事等 については、多くの日数を要するため
	道 路 修 繕 事 業	265,563,540	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	106,139,790	159,423,750	高速自動車国道山形日本海沿岸東北 自動車道修繕ほか263箇所の修繕工事 については、多くの日数を要するため
	雪寒地域道路交 通確保事業	1,612,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	408,000	1,204,000	一般国道滋賀8号滋賀防雪ほか7箇 所の雪寒工事については、多くの日数 を要するため
	道路整備事業用 地補償総合技術 業務	206,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	100,500 25,500 1,000 24,500 50,000	105,500 30,500 1,000 29,500 50,000	道路整備事業用地補償総合技術業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	交通連携道路事業	27,195,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	25,000	25,000	
	道路交通安全施設等整備事業	29,932,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通連携道路事 業費	2,410,000	24,785,000	一般国道三重 1 号四日市道路(その 3)ほか 6 箇所の交通連携道路工事に ついては、多くの日数を要するため
	交通安全施設等整備事業	29,932,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	8,944,000	20,988,000	一般国道静岡 1 号沼津地区区画線ほ か 186 箇所の道路交通安全施設等整備 工事及び一般国道岩手 45 号の道路交 通安全施設等整備事業に必要な用地の 取得については、多くの日数を要する ため
	交通事故重点対 策道路事業	14,808,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	5,187,000	9,621,000	一般国道静岡 1 号浜松地区区画線 (その 6)ほか 101 箇所の交通事故重点 対策道路工事及び一般国道山口 2 号の 交通事故重点対策道路事業に必要な用 地の取得については、多くの日数を要 するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	道路更新防災等 対策事業費補助	11,531,788	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路更新防災等 対策事業費補助	3,282,316	8,249,472	道路更新防災等対策事業について は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	道路交通安全施 設等整備事業費 補助	99,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 補助	38,500	60,500	道路交通安全施設等整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	港湾改修事業	88,464,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	17,643,000	70,821,000	東京港ほか 78 港及び東京湾中央航 路ほか 9 航路の改修工事については、 多くの日数を要するため
	港湾整備事業等 発注者支援業務	8,040,194	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 (目) 貸付国有港湾施 設整備事業費 (項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	3,616,504 3,616,486 3,594,153 22,333 18	4,423,690 4,423,668 4,395,965 27,703 22	港湾整備事業等発注者支援業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
		港湾作業船整備		400,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾作業船整備 費	160,000	240,000		油回収船の整備については、その部 品の生産に多くの日数を要するため
		特定離島港湾施 設整備事業		14,000,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾施 設整備事業費	100,000	13,900,000		沖ノ島島の特定離島港湾施設の建設 工事については、多くの日数を要する ため
		特定離島港湾維 持管理		480,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾維 持管理費	200,000	280,000		南島島の特定離島港湾の維持管理に ついては、多くの日数を要するため
		港湾改修事業費 補助		1,484,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	384,000	1,100,000		港湾改修事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		地域連携道路事 業		419,145,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	97,369,000	321,776,000		高速自動車国道広島中国横断自動車 道尾道松江線三次道路ほか 354 箇所の 地域連携道路工事、一般国道鹿児島 3 号ほか 30 箇所の地域連携道路事業に 必要な用地の取得及び地域連携道路事 業に必要な調査については、多くの日 数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	地域連携道路事業費補助	23,143,850	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携道路事業費補助	3,637,350	19,506,500	地域連携道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	都市再生推進事業費補助	72,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (目) 都市再生推進事業費補助	0	72,000	都市再生推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路交通円滑化事業	173,539,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費	41,428,000	132,111,000	一般国道静岡 1 号静岡東西道路ほか 163 箇所の道路交通円滑化工事及び一般国道岡山 2 号ほか 22 箇所の道路交通円滑化事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
	道路交通円滑化事業費補助	7,150,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路交通円滑化事業費補助	0	7,150,000	道路交通円滑化事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	4,850	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	970	3,880	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	離島港湾改修事 業	1,410,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	675,000	735,000	両津港ほか 3 港並びに蟬蛾ノ瀬戸航 路及び万関瀬戸航路の改修工事につい ては、多くの日数を要するため
	離島港湾整備事 業発注者支援業 務	328,800	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港 湾 改 修 費	147,961	180,839	港湾整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	離島かんがい排 水事業	1,580,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事 業費	0	1,580,000	喜界第 2 地下ダム止水壁(北 4 工区) 建設工事については、多くの日数を要 するため
	競争導入公共 サービス離島土 地改良事業現場 技術業務	50,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事 業費	15,000	35,000	競争を導入した公共サービスとして 行う土地改良事業現場技術業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	離島海岸保全施設整備事業費補助	82,500	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費補助	44,000	38,500	海岸保全施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島治山事業費補助	101,500	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 治山事業費補助	25,000	76,500	治山事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島道路更新防災等対策事業費補助	324,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 道路更新防災等対策事業費補助	264,000	60,000	道路更新防災等対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島港湾改修事業費補助	2,401,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費補助	858,000	1,543,000	港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島農業農村整備事業費補助	838,800	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 離島振興事業費 (目) 農業農村整備事業費補助	214,200	624,600	農業農村整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	離島水産基盤整備事業費補助	285,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 水産基盤整備事業費補助	114,000	171,000	水産基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道海岸保全施設整備事業	226,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	113,000	113,000	胆振海岸の海岸保全施設整備工事については、多くの日数を要するため
	北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	海岸事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道国有林野内治山事業	45,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 国有林野内治山事業費	0	45,000	紋別海岸地区の国有林野内の荒廃山地の復旧工事については、多くの日数を要するため
	北海道現場事務所営繕	119,062	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 治山営繕宿舍費	0	119,062	現場事務所の営繕工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	北海道河川改修事業	20,165,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河 川 改 修 費	6,496,500	13,668,500	石狩川ほか 12 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	北海道治水事業発注者支援業務	2,884,300	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河 川 改 修 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費 (目) 河川総合開発事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費 (目) 砂 防 事 業 費 (目) 総合水系環境整備事業費	1,310,955 958,900 197,000 34,055 20,000 50,000 49,400 1,600	1,573,345 1,137,600 259,800 39,745 20,000 50,000 63,600 2,600	治水事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道河川等公物管理補助業務	4,040,900	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河 川 改 修 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰 堤 維 持 費	1,163,100 2,000 238,200 922,900	2,877,800 4,600 474,800 2,398,400	河川等公物管理補助業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		北海道河川維持 修繕	7,556,700	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費	416,500	7,140,200	石狩川ほか 12 河川の維持修繕工事 については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用 北海道情報通信 施設整備等事業	189,489	令和 8 年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川維持修繕費 (目) 道路維持管理費	0 0 0	189,489 53,489 136,000	民間資金等を活用した情報通信施設 の整備等については、多くの日数を要 するため
		北海道堰堤維持	3,308,522	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰 堤 維 持 費	938,300	2,370,222	石狩川新桂沢ダムほか 17 ダムの維 持修繕工事については、多くの日数を 要するため
		北海道河川総合 開発事業	1,002,600	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川総合開発事 業費	540,750	461,850	石狩川雨竜川ダム再生事業及びこれ に附帯する工事並びに十勝川糠平ダム 再生事業に係る調査については、多く の日数を要するため
		北海道河川工作 物関連応急対策 事業	1,175,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	550,000	625,000	石狩川及び十勝川の河川工作物関連 応急対策工事については、多くの日数 を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	8,892,600	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	1,030,750	7,861,850	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事について は、多くの日数を要するため
	北海道堰堤改良 事業	200,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 堰 堤 改 良 費	120,000	80,000	十勝川札内川ダムの改良工事につい ては、多くの日数を要するため
	北海道砂防事業	415,600	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 砂 防 事 業 費	90,750	324,850	石狩川水系ほか 2 水系の砂防工事及 びこれらに附帯する工事については、 多くの日数を要するため
	北海道道路更新 防災対策事業	8,780,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	215,000	8,565,000	一般国道 274 号清瀬トンネルほか 14 箇所の道路更新防災対策工事につ いては、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	北海道道路整備 事業発注者支援 業務	2,520,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費 (目) 地域連携道路事 業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費 (目) 無電柱化推進事 業費	900,000 120,000 180,000 507,000 40,000 35,000 18,000	1,620,000 195,000 300,000 975,000 70,000 50,000 30,000	道路整備事業発注者支援業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	北海道地域連携 道路事業	49,180,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 地域連携道路事 業費	8,480,000	40,700,000	一般国道 5 号大黒川橋ほか 60 箇所 の地域連携道路工事については、多く の日数を要するため
	北海道道路維持	2,799,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,111,000	1,688,000	一般国道 5 号ほか 12 箇所の維持に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	北海道道路除雪	715,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	453,000	262,000	一般国道 5 号ほか 6 箇所の除雪につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	北海道道路公物 管理補助業務	232,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	89,000	143,000	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	北海道建設機械 購入	1,800,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	0	1,800,000	建設機械の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
	民間資金等活用 北海道道路修繕 等事業	14,000,000	令和 8 年度	令和 9 年度 以降14箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	0	14,000,000	民間資金等を活用した一般国道 5 号 道路街灯の修繕工事等については、多 くの日数を要するため
	北海道道路修繕 事業	45,583,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	12,678,000	32,905,000	一般国道 5 号修繕ほか 47 箇所の修 繕工事については、多くの日数を要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		北海道雪寒地域 道路交通確保事 業	1,085,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	265,000	820,000	一般国道 40 号豊富防雪ほか 3 箇所の雪寒工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾改修 事業	1,790,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	655,000	1,135,000	室蘭港ほか 28 港の改修工事については、多くの日数を要するため
		北海道港湾整備 事業発注者支援 業務	186,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	83,700	102,300	港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道総合水系 環境整備事業	156,900	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合水系環境整 備事業費	41,000	115,900	石狩川水系ほか 5 水系の総合水系環境整備事業については、多くの日数を要するため
		北海道道路交通 安全施設等整備 事業	6,415,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路交通安全施 設等整備事業費	1,995,000	4,420,000	一般国道 5 号渡島東部地区区画線ほか 66 箇所の道路交通安全施設等整備工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	北海道交通事故 重点対策道路事業	1,085,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	90,000	995,000	一般国道 276 号北岡路肩改良ほか 3 箇所の交通事故重点対策道路工事につ いては、多くの日数を要するため
	北海道無電柱化 推進事業	1,037,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 無電柱化推進事 業費	0	1,037,000	一般国道 12 号電線共同溝ほか 2 箇 所の無電柱化推進工事については、多 くの日数を要するため
	北海道かんがい 排水事業	4,070,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	936,000	3,134,000	北海地区北海幹線用水路焼山水路橋 改修工事ほか 5 件の工事及びこれらに 附帯する工事については、多くの日数 を要するため
	北海道農用地再 編整備事業	7,430,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 農用地再編整備 事業費	1,467,000	5,963,000	愛別地区中愛別豊里南工区区画整理 工事及び旭東地区聖和工区区画整理工 事並びにこれらに附帯する工事につい ては、多くの日数を要するため
	北海道特定漁港 漁場整備事業	853,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 特定漁港漁場整 備費	147,000	706,000	追直漁港及び東浦漁港の特定漁港漁 場整備事業については、多くの日数を 要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		北海道特定土砂災害対策推進事業費補助	120,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 特定土砂災害対策推進事業費補助	50,000	70,000	特定土砂災害対策推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道都市公園事業費補助	72,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 都市公園事業費補助	36,000	36,000	都市公園事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農業競争力強化基盤整備事業費補助	570,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 農業競争力強化基盤整備事業費補助	0	570,000	農業競争力強化基盤整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道農村地域防災減災事業費補助	440,000	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 農村地域防災減災事業費補助	0	440,000	農村地域防災減災事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	239,869	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	25,911 9,205 8,249	213,958 3,891 1,026	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	956 16,706	2,865 210,067	
					(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費			
	国民の声コールセンター等業務	606,715	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁費	132,686	474,029	国民の声コールセンター等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	3,495,780 394,994 3,100,786	32,838,970 3,146,474 29,692,496	
					(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費			
	河川改修附帯工事	1,826,600	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	504,000	1,322,600	道路管理者の負担に係る信濃川ほか 3 河川の改修附帯工事については、多くの日数を要するため
					(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費			
					(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費			
	河川等災害復旧附帯工事	2,949,200	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 附帯工事費	685,000	2,264,200	道路管理者の負担に係る阿武隈川の災害復旧附帯工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	道路改築附帯工事	12,261,114	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	500,248	11,760,866	公益事業者等の負担に係る一般国道 愛知 302 号共同溝ほか 44 箇所の共同 溝附帯工事等については、多くの日数 を要するため
	道路維持附帯事業	5,094,950	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,338,345	2,756,605	公益事業者の負担に係る一般国道東 京 1 号ほか 25 箇所の維持について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	河川改修受託工事	1,838,127	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	624,690	1,213,437	地方公共団体からの委託に係る阿武 隈川上流徳江水管橋ほか 8 箇所の橋梁 等の建設工事については、多くの日数 を要するため
	河川維持受託事業	516,306	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 附帯・受託工事 費 (目) 受 託 工 事 費	261,600	254,706	独立行政法人水資源機構等からの委 託に係る常陸利根川ほか 3 河川の維持 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	河川総合開発事業受託工事	1,489,208	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	456,563	1,032,645	地方公共団体等からの委託に係る肱川山鳥坂ダムほか 12 ダムの主要地方道小田河辺大洲線改良工事等については、多くの日数を要するため
	道路改築受託工事	1,611,500	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	578,120	1,033,380	西日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道兵庫 2 号神戸西バイパスほか 5 箇所の道路改築工事については、多くの日数を要するため
	道路維持受託事業	1,747,300	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	571,215	1,176,085	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 21 箇所の維持については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾整備関係受託工事	476,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附帯・受託工事費 (目) 受 託 工 事 費	79,600	396,400	大阪市からの委託に係る大阪港の臨港交通施設の改修工事及び東海旅客鉄道株式会社からの委託に係る東京湾富津地区の造成工事については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	道路災害復旧事業	59,850,000	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 河川等災害復旧 事業費 (目) 道路災害復旧費	0	59,850,000	一般国道石川 249 号大谷トンネルほか 15 箇所の災害復旧工事については、多くの日数を要するため
	河川大規模災害 関連事業	37,051,400	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 河川等災害関連 事業費 (目) 河川等災害関連 事業費	0	37,051,400	阿武隈川ほか 3 河川の大規模災害関連工事については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運營業 務	993,440	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国土技術政策総 合研究所共通費	198,688	794,752	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	175,977	703,908	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費			
					(目) 庁 費	11,818	47,272	
					(項) 道路整備事業工 事諸費			
					(目) 庁 費	10,893	43,572	
	事務機器借入れ 等	37,092	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費			事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	6,474	30,618	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
国土地理院	庁舎管理運営業務	69,606	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費 (目) 庁 費	17,254	52,352	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	1,060	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費 (目) 庁 費	212	848	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	27,810	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 国土地理院共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	27,810	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
海難審判所	事務機器借入れ 等	7,645	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 海 難 審 判 費 (目) 審 判 庁 費	1,529	6,116	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
地方整備局	庁舎機械警備	843,508	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費	117,853	725,655	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	42,097	168,388	
					(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	45,605	265,916	

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
							(項) 道路整備事業工 事諸費				
							(目) 工 事 雑 費	18,619	239,497		
							(項) 港湾空港整備事 業工事諸費				
							(目) 工 事 雑 費	3,934	12,128		
							(項) 都市環境整備事 業工事諸費				
							(目) 工 事 雑 費	6,420	32,227		
							(項) 国営公園等事業 工事諸費				
							(目) 工 事 雑 費	1,178	7,499		
		庁舎管理運営業 務	3,007,309	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内		(項) 地方整備局共通 費	1,089,797	1,917,512		庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
							(目) 庁 費	229,290	450,744		
							(項) 治水海岸事業工 事諸費	436,124	720,684		
							(目) 庁 費	132,205	242,997		
							(目) 工 事 雑 費	303,919	477,687		
							(項) 道路整備事業工 事諸費	306,872	513,833		
							(目) 庁 費	97,626	167,581		
							(目) 工 事 雑 費	209,246	346,252		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	20,196	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 都市環境整備事業工事諸費 (目) 庁 費 (目) 工 事 雑 費 (項) 国営公園等事業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	112,737 27,722 85,015 4,774 3,366	218,974 76,168 142,806 13,277 16,830	平成 29 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	1,607,525	令和 8 年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 地方整備局施設費 (目) 不動産購入費	0 0 0	1,607,525 873,920 733,605	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(平成30年度)に係る限度額の増額	35,487	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 港湾空港整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 都市環境整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	5,223 286 2,279 1,765 893	30,264 1,656 13,206 10,230 5,172	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等(令和 3 年度)に係る限度額の増額	13,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 港湾空港整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,300 1,160 140	11,700 10,440 1,260	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	7,330,552	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方整備推進費	545,539	6,785,013	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	17,398	353,876	
					(目) 電子計算機借料	16,093	316,429	
					(目) 電子計算機借料	1,305	37,447	
					(項) 治水海岸事業工事諸費	208,357	2,724,683	
					(目) 情報処理業務庁費	167,249	2,129,290	
					(目) 電子計算機借料	41,108	595,393	
					(項) 道路整備事業工事諸費	212,758	2,758,734	
					(目) 情報処理業務庁費	162,138	1,955,636	
					(目) 電子計算機借料	50,620	803,098	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	54,369	348,977	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費	48,340	545,020	
					(目) 情報処理業務庁費	35,339	375,729	
					(目) 電子計算機借料	13,001	169,291	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	車 両 管 理 業 務	3,110,268	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 国営公園等事業 工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	4,317 3,026 1,291	53,723 44,063 9,660	車両の管理業務については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 車 両 費	1,025,606 554,454	2,084,662 1,142,358	
					(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 車 両 費	374,987	749,974	
					(項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 車 両 費	96,165	192,330	
	道路公物管理補 助業務	246,300	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	93,235	153,065	道路公物管理補助業務については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	車 両 借 入 れ	10,395	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 車 両 費	2,079	8,316	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
北海道開発局	民間資金等活用官庁施設維持管理運営等	3,071,757	令和8年度	令和12年度以降11箇年度以内	(項) 北海道開発局施設費	0	3,071,757	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理、運営等については、多くの日数を要するため
					(目) 不動産購入費	0	338,047	
					(項) 北海道治水海岸事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,120,549	
					(項) 北海道道路整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	747,398	
					(項) 北海道港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	63,693	
					(項) 北海道都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	148,984	
					(項) 北海道農業農村整備事業等工事諸費			
					(目) 公共施設等維持管理運営費	0	653,086	

組	織	事	項	限 度 額	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
		事務機器借入れ 等	693,662	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内		(項) 北海道開発行政 推進費	139,117	554,545	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため	
							(目) 情報処理業務庁 費	12,273	48,186		
							(目) 電子計算機借料	4,028	15,635		
							(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	8,245	32,551		
							(目) 北海道治水海岸 事業工事諸費	31,857	130,778		
							(目) 情報処理業務庁 費	14,697	60,207		
							(目) 電子計算機借料	17,160	70,571		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	43,967	172,837		
							(目) 北海道道路整備 事業工事諸費	19,915	77,297		
							(目) 電子計算機借料	24,052	95,540		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	17,018	66,193		
							(目) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	11,486	44,535		
							(目) 電子計算機借料	5,532	21,658		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
					(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	2,416	9,187	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,753	6,663	
					(目) 電子計算機借料	663	2,524	
					(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費	94	410	
					(目) 情報処理業務庁 費	24	107	
					(目) 電子計算機借料	70	303	
					(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費	31,492	126,954	
					(目) 情報処理業務庁 費	18,316	73,805	
					(目) 電子計算機借料	13,176	53,149	
	庁舎機械警備	102,660	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	20,532	82,128	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
					(目) 工 事 雑 費	6,820	27,280	
					(項) 北海道道路整備 事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	9,159	36,636	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	庁舎管理運営業務	277,520	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費			庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 工 事 雑 費	2,852	11,408	
					(項) 北海道国営公園 等事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	442	1,768	
					(項) 北海道農業農村 整備事業等工事 諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,259	5,036	
	庁舎機械警備	111,265	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費			
					(目) 庁 費	84,980	192,540	
	事務機器借入れ	22,609	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費			庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 電子計算機借料	3,380	19,229	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方航空局	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	1,465,817	令和 8 年度	令和10年度 以降13箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	1,465,817	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	396	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 地方航空局共通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	66	330	
観 光 庁	出入国管理シス テム用電子計算 機等借入れ	87,334	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費 (目) 出入国管理業務 庁費	3,494	83,840	出入国管理システム用の電子計算機 等の借入れについては、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	文化庁施設整備	1,945,296	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費	133,030	1,812,266	高松塚古墳壁画保存管理公開活用施 設(仮称)及び国立文化財修理センター の整備については、多くの日数を要す るため
					(目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	73,030 60,000	672,266 1,140,000	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	宿泊施設解体撤去事業費補助	1,817,642	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国際観光旅客税 財源観光振興費 (目) 観光振興事業費 補助金	908,821	908,821	宿泊施設解体撤去事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定 を行うことを要するため
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助	778,140	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 国際観光旅客税 財源独立行政法人国立文化財機構施設整備費 (目) 独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	311,256	466,884	独立行政法人国立文化財機構が施行 する施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	90,148	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	22,537	67,611	平成 21 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	気象官署施設整備	28,160	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	8,578 559 8,019	19,582 838 18,744	広島地方気象台の施設の整備について、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	1,863,930	令和 8 年度	令和12年度 以降11箇年 度以内	(項) 気象官署施設費 (目) 不動産購入費 (項) 観測予報等業務 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0 0 0	1,863,930 642,958 1,220,972	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営調査	123,793	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観 測 予 報 庁 費	50,901	72,892	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営に関する調査につい ては、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業 務	375,957	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観 測 予 報 庁 費	110,287	265,670	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用静止気象衛星 施設維持管理運 営に係る限度額 の増額	174,891	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	44,171	130,720	平成 22 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用静止気象 衛星施設維持管理運営」に基づいて実 行した静止気象衛星施設の維持管理及 び運営に係る国庫の負担となる契約に ついて、物価の変動に伴いその限度額 を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
運輸安全委員会 海上保安庁	気象レーダー製作等	1,300,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 気 象 研 究 所 (目) 試 験 研 究 費	180,902	1,119,098	気象レーダーの製作等については、 多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	11,745	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 公共交通等安全 対策調査費	2,349	9,396	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	教育訓練用器材 借入れ等	207,247	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費	45,984	161,263	教育訓練用器材の借入れ等について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	海上保安官署施 設整備	506,577	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 海上保安官署施 設費 (目) 施 設 整 備 費	202,631	303,946	羽田特殊救難基地の施設の整備につ いては、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業 務	3,876	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	2,138	1,738	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	庁舎機械警備	938	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 庁 費	242	696	庁舎の機械警備については、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	1,841,461	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	85,304 583 1,015 83,706	1,756,157 27,401 8,120 1,720,636	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	車 両 借 入 れ	204,448	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 装 備 費	15,788 380 15,408	188,660 3,036 185,624	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	大型巡視船整備	2,469,188	令和 8 年度	令和 9 年度 及び令和10 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	0	2,469,188	大型巡視船の整備については、その 修理又は部品の生産若しくは輸入に多 くの日数を要するため
	航空機用部品購 入	808,932	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費 (目) 通信設備整備費	159,716 159,716 0	649,216 288,416 360,800	航空機用部品の購入については、そ の生産又は輸入に多くの日数を要する ため
	航 空 機 整 備	3,969,914	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	614,846	3,355,068	航空機の整備については、その改修 に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	仕様の変更に伴う航空機整備支援業務に係る限度額の増額	364,667	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	105,587	259,080	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備支援業務」に基づいて実行した航空機の整備支援業務に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	分析機器借入れ等	118,479	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 装 備 費	16,991	101,488	分析機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	弾 薬 購 入	478,735	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	478,735	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航空機格納庫等 借入れ	2,364,960	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 土地建物借料	472,992	1,891,968	航空機格納庫等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	民間資金等活用 公務員宿舍整備 等事業	7,373,768	令和 8 年度	令和11年度 以降16箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	7,373,768	民間資金等を活用した公務員宿舍の 整備等については、多くの日数を要す るため
	民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営等	30,732,946	令和 8 年度	令和11年度 以降20箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	30,732,946	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理、運営等については、多くの日 数を要するため
	航 空 機 購 入	86,899,520	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	3,426,123	83,473,397	警備救難用航空機 6 機の購入につい ては、その生産又は輸入に多くの日数 を要するため
	船舶交通安全基 盤整備事業	235,457	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤整備事業費	94,183	141,274	呉港の船舶交通安全基盤整備事業に ついては、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船 建造	2,899,477	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基 盤整備事業費 (目) 船舶交通安全基 盤維持管理費	834,553	2,064,924	航路標識等維持管理用 30 メートル 型巡視艇の代船建造については、多く の日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等に係る限度額の増額	148	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費 (目) 公共施設等維持管理運営費	22	126	平成 30 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶交通安全基盤維持管理運営等」に基づいて実行した船舶交通安全基盤の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

国 土 交 通 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

国土交通省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		19												145,610	
一 般 職		外 13(3 箇月) 外 16(6 箇月) 内 55(9 箇月) 内 136(6 箇月) 内 42(3 箇月) 52,819												214,283,006	
	指 定 職 俸 給 表	内 1(9 箇月) 170												1,710,228	
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 12(3 箇月) 外 3(6 箇月) 内 11(9 箇月) 内 46(6 箇月) 39,134				外 9 内 1	外 1 内 2	内 8 4,824	内 6 6,279	内 2 8,107	外 2 内 16 11,180	内 5 3,591	外 3 内 17 3,171	156,100,453	
	行 政 職 俸 給 表(二)	132							39	59	20	14	—	461,907	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	508				—	8	26	46	161	146	68	53	2,086,966	
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 13(6 箇月) 内 42(9 箇月) 内 88(6 箇月) 内 42(3 箇月) 11,991				内 2 65	内 5 242	内 14 673	内 10 891	外 1 内 8 816	外 1 内 20 1,763	外 5 内 55 4,039	外 6 内 26 2,242	内 32 1,259	49,868,857
	海 事 職 俸 給 表(一)	83					—	18	19	19	23	4	—	360,673	
	海 事 職 俸 給 表(二)	151						12	38	65	18	18	—	602,992	
	教 育 職 俸 給 表(一)	127							1	33	44	33	16	666,773	
	研 究 職 俸 給 表	外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 内 2(6 箇月) 456							外 1 — 144	内 1 102	内 1 112	内 1 93	5	2,027,769	
	医 療 職 俸 給 表(一)	4					—	—	—	—	—	4	—	22,243	
	医 療 職 俸 給 表(三)	6					—	—	—	—	—	6	—	24,483	

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	政 策 統 括 官	3												
	総 括 審 議 官	2												
	技 術 総 括 審 議 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	公共交通政策審議官	1												
	土 地 政 策 審 議 官	1												
	危機管理・運輸安全政策 審議官	1												
	海外プロジェクト審議官	1												
	上 下 水 道 審 議 官	1												
	部 長、 局 次 長	13												
	審 議 官	内 1 31												
	公 文 書 監 理 官	1												
	技 術 参 事 官	1												
	監 察 官	1												
	国土交通政策研究所長	1												
	国土交通政策研究所副所 長	1												
	国 土 交 通 大 学 校 長	1												
	国土交通大学学校副校長	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 15 内 11 4,289		50	111	外 9 内 1 226	外 1 内 2 341	内 8 726	638	448	外 2 1,366	231	外 3 152	18,347,703
	課 長	外 1 内 1 160		49	101	外 1 内 1 10								
	課 長 補 佐	718					72	306	340					
	係 長	外 2 1,680								378	外 2 1,302			
	主 任	91									36	55		

1054 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	専 門 職	外 9 内 10 1,210				外 8 内 211	外 1 内 265	8 392	285	49	1			
	国土交通政策研究所課長	3					1	2						
	同 係 長	3								1	2			
	同 専 門 職	12			1	1		4		6				
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1							
	同 課 長	19					2	16	1					
	同 課 長 補 佐	2							2					
	同 係 長	18								3	15			
	同 主 任	9									7	2		
	同 教 授	2			1	1								
	同 教 官	24						5	8	9	2			
	同 専 門 職	2							2					
	小笠原総合事務所長	1				1								
	小笠原総合事務所課長	1						1						
	同 専 門 職	3								2	1			
	一 般 職 員	外 3 326										174	外 3 152	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	33							9	11	13	—	—	111,785
	専 門 行 政 職 俸 給 表	72				—	1	6	3	30	17	15	—	302,578
	海 技 試 験 官	7					1	1	2	3				
	船 舶 検 査 測 度 官	6						1	1	3		1		
	運 航 審 査 官	6						1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	19						2		8	9			
	専 門 職	32						1		11	8	12		

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	小笠原総合事務所専門職	2										2		
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	3							—	—	—	3	—	15,497
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,983
	専門スタッフ職俸給表	34								3	30	1	—	226,363
	専 門 職	33								3	30			
	国土交通大学校専門職	1										1		
	検 察 官													
	課 長 補 佐	1												5,508
国土技術政策総合研究所														
一 般 職		外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 357												1,576,697
国土技術政策総合研究所共通費														
一 般 職		外 1(3 箇月) 内 1(9 箇月) 290												1,337,174
	指 定 職 俸 給 表	3												29,280
	研 究 所 長	1												
	研 究 所 副 所 長	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	85		—	3	1	1	12	12	29	22	—	5	417,086
	部 長	4			3	1								
	課 長	14					1	12	1					
	課 長 補 佐	8							6	2				
	係 長	44								23	21			
	主 任	1									1			

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	参 事 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	625		—	4	7	21	55	91	213	191	19	24	2,442,822
	部 長	8			4	4								
	課 長	41					12	29						
	課 長 補 佐	77							34	43				
	係 長	179								71	108			
	主 任	16									4	12		
	地 方 測 量 部 長	10				2	6	2						
	地 方 測 量 部 次 長	7						7						
	同 課 長	19						2	17					
	同 係 長	40								6	34			
	専 門 職	197				1	3	15	40	93	45			
	一 般 職 員	31										7	24	
	研 究 職 俸 給 表	19						—	5	6	5	3	—	81,277
	部 長 等 研 究 員	16							5	6	5			
	研 究 員	3										3		
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	3								—	2	1	—	16,853
海 難 審 判 所														
海難審判所共通費														
一 般 職		78												355,679
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												11,196
	行 政 職 俸 給 表(一)	77		1	9	9	21	18	3	4	10	1	1	344,483

1058 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	首 席 審 判 官	1		1										
	首 席 理 事 官	1			1									
	課 長	10				2		7	1					
	課 長 補 佐	2						2						
	係 長	5								2	3			
	専 門 職	2							2					
	地 方 海 難 審 判 所 長	7			6	1								
	支 所 長	1				1								
	審 判 官	15			2	4	9							
	理 事 官	22				1	12	9						
	書 記	10								2	7	1		
	一 般 職 員	1											1	
地 方 整 備 局														
一 般 職		内 7(6 箇月) 19,571												77,504,750
地方整備局共通費														
一 般 職		4,131												16,940,358
	指 定 職 俸 給 表	21												201,480
	局 長	8												
	副 局 長	13												
	行 政 職 俸 給 表(一)	4,089		2	54	46	145	776	607	924	1,092	45	398	16,635,504
	次 長	2		2										
	部 長	59			54	4	1							
	課 長	398					3	368	27					
	課 長 補 佐	539							382	157				

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	1,447								531	916			
	主 任	77									68	9		
	事 務 所 長	14				1	3	10						
	事 務 所 副 所 長	2							2					
	同 課 長	31						5	21	5				
	同 係 長	52								3	33	16		
	同 主 任	11									10	1		
	専 門 職	1,043				41	138	393	175	228	65	3		
	一 般 職 員	414										16	398	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	13							6	4	—	3	—	68,544
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	1					—	—	—	—	—	1	—	3,193
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	7								—	—	7	—	31,637
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一 般 職		内 7(6 箇月) 15,309												60,064,149
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 7 15,125		—	28	55	107	1,412	2,790	3,453	4,372	1,585	内 7 1,323	59,345,798
	課 長 補 佐	226							195	31				
	係 長	584								256	328			
	主 任	21									19	2		

1060 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 長	267			28	55	66	118						
	事 務 所 副 所 長	618					41	532	45					
	同 課 長	1,759						239	1,042	478				
	同 係 長	3,457								166	2,562	729		
	同 主 任	159									156	3		
	同 出 張 所 長	553						187	219	147				
	同 出 張 所 係 長	1,267									576	691		
	同 出 張 所 主 任	26									22	4		
	専 門 職	4,838						336	1,289	2,375	708	130		
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	内 7 1,349										26	内 7 1,323	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	32							14	6	1	11	—	110,772
	海 事 職 俸 給 表(一)													
	大 型 船 舶 (三 種) 船 員	52					—	12	9	9	18	4	—	207,316
	海 事 職 俸 給 表(二)	100						10	27	48	6	9	—	400,263
	大 型 船 舶 船 員	31						1	14	11	2	3		
	小 型 船 舶 船 員	69						9	13	37	4	6		
国営公園等事業工事 諸費														
一 般 職		131												500,243
	行 政 職 俸 給 表(一)	130		—	—	1	—	18	27	19	50	11	4	496,274
	事 務 所 長	7				1		6						
	事 務 所 副 所 長	8						8						
	同 課 長	29						4	22	3				

1062 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	開 発 建 設 部 次 長	33				2	28	3						
	同 調 査 官	24					12	12						
	同 課 長	160						121	39					
	同 課 長 補 佐	41							33	8				
	専 門 職	480					27	65	141	166	81			
	一 般 職 員	83										6	77	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	12							1	10	1	—	—	39,314
北海道治水海岸事業 工事諸費 北海道道路整備事業 工事諸費 北海道港湾空港整備 事業工事諸費 北海道都市環境整備 事業工事諸費 北海道国営公園等事 業工事諸費 北海道農業農村整備 事業等工事諸費														
一 般 職		内 10(6 箇月) 3,302												12,777,383
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 10 3,268		—	—	4	23	180	556	740	1,286	208	内 10 271	12,668,099
	係 長	3								1	2			
	開 発 建 設 部 課 長 補 佐	154							75	79				
	同 係 長	13								2	11			
	同 主 任	171									47	124		
	事 務 所 長	78				4	23	51						
	事 務 所 副 所 長	72						52	20					
	同 課 長	250						21	162	67				

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	事 務 所 係 長	258								1	192	65		
	専 門 職	1,997						56	299	590	1,034	18		
	一 般 職 員	内 10 272										1	内 10 271	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	34							8	23	3	—	—	109,284
地 方 運 輸 局														
地方運輸局共通費														
一 般 職		2,869												10,902,616
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	9												87,144
	行 政 職 俸 給 表(一)	2,581		3	17	43	80	349	308	621	552	489	119	9,837,328
	運 輸 監 理 部 長	1		1										
	次 長	8		2	6									
	部 長	67			11	40	16							
	部 次 長	118					34	84						
	課 長	258						181	77					
	課 長 補 佐	181							36	145				
	係 長	458								34	367	57		
	主 任	1										1		
	専 門 職	388						1	4	345	30	8		
	支 局 長、事 務 所 長	28				2	9	17						
	支 局 ・ 事 務 所 次 長	41				1	3	27	10					
	同 首 席 専 門 官	218						17	173	28				
	同 専 門 官	553							1	35	102	415		

1064 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	運 航 労 務 監 理 官	134					18	22	7	34	53			
	一 般 職 員	127										8	119	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	278				—	—	8	24	81	68	46	51	974,316
	海 事 技 術 専 門 官	248						6	14	64	67	46	51	
	海 技 試 験 官	30						2	10	17	1			
	海 事 職 俸 給 表(二)													
	小 型 船 舶 船 員	1						—	1	—	—	—	—	3,828
地 方 航 空 局														
地方航空局共通費														
一 般 職		285												1,132,065
	指 定 職 俸 給 表													
	局 長	2												19,056
	行 政 職 俸 給 表(一)	229		—	2	8	4	30	19	59	64	36	7	817,319
	次 長	2			2									
	部 長	8				8								
	部 次 長	6					4	2						
	課 長	24						23	1					
	課 長 補 佐	23							11	12				
	係 長	68								4	64			
	主 任	4										4		
	専 門 職	55						5	7	43				
	一 般 職 員	39										32	7	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	54				—	—	—	4	22	19	7	2	295,690
	運 航 審 査 官	12							2	10				

1066 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	気 象 防 災 監	1												
	部 長	4												
	校 長	1												
	管区台長、気象台長	6												
	行 政 職 俸 給 表(一)	4,312		8	29	62	97	653	671	919	1,285	511	77	16,949,263
	課 長	20		6	14									
	室 長	29				27	2							
	課 長 補 佐	60					20	33	7					
	係 長	265								71	194			
	主 任	46									4	42		
	参 事 官	2		2										
	専 門 職	468				7	37	143	281					
	気 象 技 術 専 門 職	371					2	51	37	45	167	69		
	気象衛星センター所長	1			1									
	同 部 長	2				2								
	同 課 長	7						7						
	同 課 長 補 佐	3							2	1				
	同 係 長	13								5	8			
	同 主 任	3									3			
	同 気 象 衛 星 専 門 職	47						8	2	35	2			
	高 層 気 象 台 長	1			1									
	高 層 気 象 台 課 長	2						1	1					
	同 係 長	4								2	2			
	同 気 象 技 術 専 門 職	5							2	2	1			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	地 磁 気 観 測 所 課 長	1						1						
	同 係 長	2								2				
	気 象 大 学 校 課 長	1						1						
	同 係 長	4								2	2			
	同 専 門 職	2							1	1				
	管 区 台 部 長	10			8	1	1							
	同 部 次 長	5					4	1						
	気 象 台 次 長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	45					3	42						
	同 課 長 補 佐	24							21	3				
	同 係 長	219								40	179			
	同 主 任	59									4	55		
	同 専 門 職	360						100	131	129				
	同 気 象 技 術 専 門 職	196						47	4	11	133	1		
	地 方 台 長	50			5	24	21							
	地 方 台 次 長	49					5	44						
	同 課 長	149						121	26	2				
	同 係 長	387								31	356			
	同 専 門 職	760						52	143	460	105			
	同 気 象 技 術 専 門 職	210							9	69	96	36		
	測 候 所 長	2					1	1						
	測 候 所 係 長	8									8			
	同 専 門 職	10							4	6				
	同 気 象 技 術 専 門 職	12								2	7	3		

1068 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	技 術 職 員	268									14	254		
	一 般 職 員	128										51	77	
	海 事 職 俸 給 表(一)													
	大型船舶（二種）船員	31					—	6	10	10	5	—	—	153,357
	海 事 職 俸 給 表(二)													
	大 型 船 舶 船 員	50						2	10	17	12	9	—	198,901
	教 育 職 俸 給 表(一)	24							—	8	8	5	3	124,927
	気 象 大 学 校 教 頭	1								1				
	同 教 授	7								7				
	同 准 教 授	8									8			
	同 講 師	8										5	3	
	研 究 職 俸 給 表	22						—	5	6	6	5	—	107,525
	高層気象台部長等研究員	4							1	2	1			
	同 研 究 員	1										1		
	地 磁 気 観 測 所 長	1							1					
	地磁気観測所部長等研究員	12							3	4	5			
	同 研 究 員	4										4		
気 象 研 究 所														
一 般 職		174												830,045
	指 定 職 俸 給 表													
	所 長	1												10,224
	行 政 職 俸 給 表(一)	31		—	—	1	1	1	5	9	9	5	—	132,677
	部 長	1				1								
	課 長	3					1	1	1					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長 補 佐	3							2	1				
	係 長	9								4	5			
	主 任	4									3	1		
	専 門 職	6							2	4				
	技 術 職 員	1									1			
	一 般 職 員	4										4		
	研 究 職 俸 給 表	142						—	62	24	36	20	—	687,144
	部 長 等 研 究 員	122							62	24	36			
	研 究 員	20										20		
運 輸 安 全 委 員 会														
運 輸 安 全 委 員 会		194												931,835
特 別 職		8												105,552
	運輸安全委員会委員長	1												
	運輸安全委員会委員	7												
一 般 職		186												826,283
	指 定 職 俸 給 表	2												19,056
	事 務 局 長	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	80		1	1	5	7	11	19	2	27	3	4	292,845
	課 長	2		1	1									
	室 長	4				3	1							
	課 長 補 佐	8					2	5	1					
	係 長	17								2	15			
	主 任	2									1	1		

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	監 察 官	2		1		1								
	専 門 職	内 20 555				8	23	123	内 6 101	21	内 12 186	内 2 93		
	海上保安大学校事務局長	1				1								
	同 課 長	3						3						
	同 係 長	10								3	7			
	同 専 門 職	26							4	5	14	3		
	海上保安学校事務部長	1				1								
	同 課 長	4						2	2					
	同 係 長	16								6	10			
	同 専 門 職	17							1	6	8	2		
	管 区 本 部 次 長	13		1	11	1								
	同 部 長	44				39	5							
	同 課 長	151					19	123	9					
	同 課 長 補 佐	48							29	19				
	同 係 長	277								105	172			
	同 専 門 職	内 9 605				6	6	21	99	内 2 145	内 4 106	内 3 222		
	一 般 職 員	767										72	695	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	7							1	4	2	—	—	18,239
	公 安 職 俸 給 表(二)	外 13 内 172 11,991			内 2 65	内 5 242	内 14 673	内 10 891	外 1 816	外 1 1,763	外 5 4,039	外 6 2,242	内 32 1,259	49,868,857
	室 長	8				7	1							
	課 長 補 佐	20					5	10	5					
	係 長	71								28	43			
	専 門 職	内 2 248				2	9	74	内 1 32	18	内 1 97	16		

1072 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	海上保安学校副校長、分校長	3			1	2								
	同 教 諭	135					11	17	26	28	46	7		
	管 区 本 部 部 長	11				11								
	同 部 次 長	11					11							
	同 課 長	88						85	3					
	同 課 長 補 佐	27							12	15				
	同 係 長	内 1 207								87	内 1 120			
	同 専 門 職	外 2 内 7 2,186								外 1 内 2 614	内 3 930	外 1 内 2 368		
	保 安 (監) 部 長	71		1	22	45	3							
	保 安 (監) 部 次 長	153					84	69						
	同 課 長	外 1 227						78	外 1 149					
	同 係 長	638								38	600			
	保 安 部 分 室 長	14							2	6	6			
	保 安 署 長	61					21	33	7					
	保 安 署 次 長	61						8	15	31	7			
	セ ン タ ー 所 長	7			1	5	1							
	同 次 長、課 長	内 1 30					6	9	内 1 15					
	同 係 長	内 2 20									内 2 20			
	基 地 長	18			5	13								
	基 地 次 長、課 長	27					17	2	8					
	同 係 長	27									27			
	航 空 要 員	内 12 907					22	62	82	内 2 162	内 2 222	内 4 254	内 4 103	
	水 路 観 測 所 長	1							1					
	水 路 観 測 所 次 席	1									1			

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	大 型 船 船 員	内 137 3,360			内 2 36	内 5 157	内 14 412	内 10 289	内 6 108	内 16 443	内 42 903	内 20 545	内 22 467	
	中 型 船 船 員	外 10 786					70	80	16	80	外 5 267	外 5 202	71	
	小 型 船 船 員	444						56	29	3	174	93	89	
	大 型 艇 船 員	777							51	97	259	284	86	
	中 小 型 艇 船 員	内 10 1,062								113	内 4 317	260	内 6 372	
	一 般 職 員	284										213	71	
	教 育 職 俸 給 表(一)	103							1	25	36	28	13	541,846
	海上保安大学学校副校長	1							1					
	同 教 授	45								25	20			
	同 准 教 授	44									16	28		
	同 助 教	13											13	
	研 究 職 俸 給 表	内 2 15						—	1	3	内 1 4	内 1 7	—	58,707
	部 長 等 研 究 員	内 1 8							1	3	内 1 4			
	研 究 員	内 1 7										内 1 7		
	医 療 職 俸 給 表(一)													
	医 師	1							—	—	—	1	—	6,746
	医 療 職 俸 給 表(三)													
	看 護 師	4					—	—	—	—	—	4	—	17,307
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	11								—	7	4	—	61,581
船舶交通安全基盤整備事業工事諸費														
一 般 職	行 政 職 俸 給 表(一)													
	管 区 本 部 専 門 職	28		—	—	—	—	—	—	8	16	4	—	67,498

1074 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)			
18 環 境 省 所 管 合 計	315,469,971	581,335,926	△ 265,865,955			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	34,057,313	34,982,190	△ 924,877			
40 (公 共 事 業 関 係 費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	45,366,000	115,485,693	△ 70,119,693			
49 災 害 復 旧 等 事 業 費	80,000	1,126,000	△ 1,046,000			
計	45,446,000	116,611,693	△ 71,165,693			
63 エ ネ ル ギ ー 対 策 費	145,266,978	214,317,377	△ 69,050,399			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	90,699,680	215,424,666	△ 124,724,986			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
環 境 本 省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	17,308,768	17,138,041	170,727	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	72,038	72,854	△ 816	中央環境審議会及び環境省国立研究開発法人審議会の運営
	028 環境本省施設費	95 環境本省施設整備に必要な経費	2,074,154	918,071	1,156,083	環境本省庁舎の施設整備
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	826,952	1,836,008	△ 1,009,056	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定及び調査検討 2 温室効果ガスの排出削減に関する調査等 3 気候変動枠組条約事務局に対する拠出金
		13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	543,961	595,697	△ 51,736	気候変動影響評価及び気候変動適応に関する調査研究等
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	110,300,000	170,236,000	△59,936,000	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる石油石炭税繰入相当額のうちエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	021 地球環境保全等試験研究費	13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	200,752	200,752	0	地球環境保全等に関する調査研究の各省各庁所管の試験研究機関等への委託等
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	3,118,724	3,270,981	△ 152,257	1 オゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,284,095	9,138,992	△ 3,854,897	1 公害防止規制及び環境基準の設定に関する調査等 2 地方公共団体が行う海岸漂着物等処理等事業に要する費用の補助 3 大気汚染測定網の整備等 4 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」に基づき船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	006 資源循環政策推進費	95 資源循環政策の推進に必要な経費	9,968,680	122,512,960	△ 112,544,280	5 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壤汚染対策事業に関する調査 6 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金 1 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等 2 地方公共団体が行う廃棄物の適正処理の推進に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の産業廃棄物適正処理推進センターに対する補助 3 民間団体が行う再生材供給サプライチェーン構築支援事業に要する費用の補助等 4 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備費等に充てるための交付金の交付 5 国際連合地域開発センター等に対する拠出金 6 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行うポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業に要する資金に充てるための出資
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,578,672	103,286,375	△65,707,703	1 廃棄物処理施設整備事業に関する調査 2 民間団体及び広域臨海環境整備センターが施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費の補助 3 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備事業に要する事業費に充てるための交付金の交付等
	008 生物多様性保全費	95 生物多様性の保全に必要な経費	4,463,186	10,477,013	△ 6,013,827	1 「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護等に関する事務処理等 2 国立公園内等の特定民有地買上事業の実施 3 民間団体が施行する山岳地域における排水・し尿処理施設等の整備費の補助 4 国際自然保護連合及び国際湿地保全連合に対する分担金等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	029 人と自然の ふれあい推 進費	95 人と自然のふれあ いの推進に必要な 経費	1,029,677	1,350,712	△ 321,035	1 「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の利用等 に関する事務処理等 2 地方公共団体が施行する動物の保管施設の整備費の補助
	009 環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	273,428	1,476,275	△ 1,202,847	1 国立公園における博物展示施設等の施設整備 2 地方公共団体が施行する国定公園における博物展示施設 等の整備費に充てるための交付金の交付
	010 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	7,180,946	11,635,185	△ 4,454,239	1 国立公園等整備事業の施行 2 国立公園等の施設の維持管理 3 自然公園等事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する国定公園等整備事業に要する事 業費に充てるための交付金の交付
	011 化学物質対 策推進費	95 化学物質対策の推 進に必要な経費	1,889,020	1,984,330	△ 95,310	1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づ く化学物質対策に関する事務処理等 2 化学物質の環境リスク評価に関する調査等 3 毒ガス弾及び毒ガス弾の原料化学物質による被害の未然 防止に関する調査等 4 経済協力開発機構に対する分担金等
	012 環境保健対 策推進費	95 環境保健対策の推 進に必要な経費	13,378,351	13,663,505	△ 285,154	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の一般事務処理 (2) 制度実施に関する調査等 (3) 地方公共団体が行う事務に要する費用の交付金の交 付 (4) 独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害 予防業務及び公害保健福祉事業に要する費用の補助 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく (1) 制度実施に関する調査等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
						(2) 独立行政法人環境再生保全機構が行う救済給付の支給事務に要する費用の交付金の交付 3 地方公共団体が行う水俣病総合対策に係る医療事業等に要する費用の補助等 4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する費用の補助 5 福島県が行う放射線健康管理支援に要する費用に充てるための交付金の交付等
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	5,738,000	5,987,000	△ 249,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償納付金の納付に要する費用の交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	737,237	734,684	2,553	1 環境教育、環境学習等に関する調査等 2 国連大学に対する拠出金
	015 環境政策基盤整備費	95 環境政策基盤整備等に必要な経費	799,088	807,365	△ 8,277	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境影響評価に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,394,501	5,809,872	△ 415,371	1 福島国際研究教育機構が行う新産業創出等研究開発等の推進に要する費用の補助 2 環境保全に関する調査研究等
	016 環境調査研修所	13 環境調査研修所に必要な経費	634,097	627,120	6,977	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	712,353	712,859	△ 506	1 環境省所掌事務に係る研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査研究、国内外の資料の収集等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	2,052,520	1,866,991	185,529	独立行政法人環境再生保全機構が行う公害健康被害補償予防業務等の財源に充てるための運営費交付金の交付
		13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,638,574	5,621,854	16,720	独立行政法人環境再生保全機構が行う環境保全研究・技術開発業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	17,090,897	18,368,052	△ 1,277,155	国立研究開発法人国立環境研究所が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	2,600,000	1,182,000	1,418,000	国立研究開発法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の補助
	030 地域脱炭素推進費	95 地域脱炭素の推進に必要な経費	544,714	2,490,892	△ 1,946,178	地域の脱炭素化に関する調査等
	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	298,374	265,095	33,279	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく一般拠出金の徴収に要する費用の財源に充てるための労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	024 自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	602,054	559,508	42,546	自然公園等事業に係る事務処理
	025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,328	4,625	△ 297	廃棄物処理施設整備事業の調査に係る事務処理
	027 自然公園等施設災害復旧事業費	49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	40,000	249,000	△ 209,000	地方公共団体が施行する自然公園等施設災害復旧事業に要する事業費の補助

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明			
	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費	49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	40,000	877,000	△ 837,000	地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設災害復旧事業に要する事業費の補助			
	017 環境調査研修所施設費	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	47,531	△ 47,531	前年度限りの経費			
	環 境 本 省 計		258,418,141	516,005,199	△ 257,587,058				
科 目 別 内 訳									
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 環 境 本 省 共 通 費		17,380,806	17,210,895	169,911	95016-2129-06 諸 謝 金		4,680	4,802	△ 122
95016-2111-02 職 員 基 本 給		5,195,877	5,337,986	△ 142,109	95016-2122-08 職 員 旅 費		18,013	19,304	△ 1,291
95016-2111-03 職 員 諸 手 当		3,002,839	3,066,608	△ 63,769	95016-2122-08 外国留学旅費		37,457	31,234	6,223
95016-2111-04 超過勤務手当		1,368,734	1,353,956	14,778	95016-2122-08 赴 任 旅 費		94,318	87,927	6,391
95016-2111-05 委 員 手 当		38,155	36,603	1,552	95016-2122-08 委 員 等 旅 費		29,253	29,291	△ 38
95016-2111-05 非常勤職員手当		294,361	0	294,361	95016-2122-08 参考人等旅費		451	451	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与		133,051	142,407	△ 9,356	95016-2123-09 庁 費		729,552	966,670	△ 237,118
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与		51,750	42,381	9,369	95016-2123-09 国会図書館支部庁費		2,094	2,094	0
95016-2111-05 短時間勤務職員給与		21,222	24,787	△ 3,565	95016-2123-09 情報処理業務庁費		171	131	40
95016-2151-05 公務災害補償費		32,767	32,836	△ 69	95016-2123-09 環境保全調査費		2,737	2,671	66
95016-2111-05 退 職 手 当		1,389,074	1,416,519	△ 27,445	95016-2123-09 各 所 修 繕		18,737	15,654	3,083
95089-2111-05 児 童 手 当		80,580	79,785	795	95199-2133-09 自動車重量税		195	100	95

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	3,565,068	3,293,559	271,509	95051-2405-16	環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	275,000	△ 275,000
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	926,049	880,395	45,654	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	283,656	276,141	7,515
95016-2115-16	育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	10,634	11,949	△ 1,315	003	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入			
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	331,087	328,495	2,592	63051-2306-22	石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	110,300,000	170,236,000	△ 59,936,000
95016-2129-17	交 際 費	900	900	0	021	地球環境保全等試験研究費	200,752	200,752	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0	13054-2202-08	職 員 旅 費	2,698	2,698	0
95016-2959-20	国有特許発明補償費	0	400	△ 400	13054-2203-09	試 験 研 究 費	22,941	22,802	139
028	環 境 本 省 施 設 費	2,074,154	918,071	1,156,083	13054-2125-14	試験研究調査委託費	175,113	175,252	△ 139
95016-1202-08	施設施工旅費	96	191	△ 95	004	地 球 環 境 保 全 費	3,118,724	3,270,981	△ 152,257
95016-1203-09	施設施工庁費	9,231	7,466	1,765	95016-2129-06	諸 謝 金	544	544	0
95016-1204-15	施設整備費	2,064,827	910,414	1,154,413	95016-2122-08	職 員 旅 費	288,356	275,735	12,621
002	地球温暖化対策推進費	1,370,913	2,431,705	△ 1,060,792	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	11,369	10,685	684
95016-2129-06	諸 謝 金	1,314	1,199	115	95016-2123-09	庁 費	124,698	96,933	27,765
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,982	7,285	△ 303	95016-2123-09	環境保全調査費	761,664	610,703	150,961
95016-2123-09	環境保全調査費	272,515	794,242	△ 521,727	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	43,710	54,943	△ 11,233
13054-2123-09	気候変動影響研究調査費	490,265	536,259	△ 45,994	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	0	88,257	△ 88,257
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	162,485	282,141	△ 119,656	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	1,159,082	1,248,986	△ 89,904
13054-2125-14	気候変動影響研究調査等委託費	53,696	59,438	△ 5,742					
95016-2405-16	地球温暖化対策推進事業費補助金	100,000	200,000	△ 100,000					

項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	729,301	884,195	△ 154,894	95016-2122-08	職 員 旅 費	21,367	21,727	△ 360
005	大気・水・土壌環境 等保全費	5,284,095	9,138,992	△ 3,854,897	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	13,496	8,912	4,584
95016-2111-05	委 員 手 当	1,601	1,556	45	95016-2123-09	庁 費	92,247	86,592	5,655
95016-2129-06	諸 謝 金	2,703	2,624	79	95016-2123-09	環境保全調査費	2,703,628	5,944,454	△ 3,240,826
95016-2122-08	職 員 旅 費	24,003	18,437	5,566	95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,410	3,400	10
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	10,131	11,613	△ 1,482	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	192,558	657,901	△ 465,343
95016-2122-08	参考人等旅費	46	93	△ 47	95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	69,023	69,023	0
95016-2123-09	庁 費	216,141	160,649	55,492	95016-2405-16	循環型社会形成推進事業費補助金	5,060,000	1,570,000	3,490,000
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	1,430,121	960,091	470,030	95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	72,000	572,000	△ 500,000
95016-2123-09	環境保全調査費	2,795,866	3,338,885	△ 543,019	95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	51,617,315	△ 51,417,315
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	50,275	52,808	△ 2,533	95088-2815-16	災害等廃棄物処理促進費補助金	0	4,280,847	△ 4,280,847
95016-2123-09	土地建物借料	5,145	5,145	0	95086-1825-16	廃棄物処理施設整備交付金	1,192,500	52,234,014	△ 51,041,514
95016-2123-09	各 所 修 繕	0	902	△ 902	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	190,175	264,402	△ 74,227
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	57,031	125,557	△ 68,526	95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	112,568	113,665	△ 1,097
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	155,281	147,651	7,630	95016-1959-24	中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	45,000	5,068,000	△ 5,023,000
95051-2865-16	地域環境保全対策費補助金	170,000	3,970,000	△ 3,800,000	007	廃棄物処理施設整備費	37,578,672	103,286,375	△ 65,707,703
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	365,751	342,981	22,770	45086-1204-00	廃棄物処理施設整備事業調査費	76,622	77,918	△ 1,296
006	資源循環政策推進費	9,968,680	122,512,960	△ 112,544,280	45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	405,456	1,405,456	△ 1,000,000
95016-2129-06	諸 謝 金	708	708	0					

項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	21,594	3,001	18,593	95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	11,408	11,021	387
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	37,075,000	101,800,000	△ 64,725,000	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	361,466	363,577	△ 2,111
008	生物多様性保全費	4,463,186	10,477,013	△ 6,013,827	95051-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
95016-2129-06	諸謝金	4,886	4,490	396	95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2122-08	職員旅費	18,594	22,189	△ 3,595	029	人と自然のふれあい推進費	1,029,677	1,350,712	△ 321,035
95016-2122-08	委員等旅費	10,683	9,796	887	95016-2129-06	諸謝金	3,312	1,241	2,071
95016-2123-09	庁費	126,958	118,593	8,365	95016-2122-08	職員旅費	14,326	20,049	△ 5,723
95016-2123-09	環境保全調査費	2,945,053	3,367,426	△ 422,373	95016-2122-08	委員等旅費	1,813	971	842
95016-2123-09	鳥獣等感染症調査費	13,352	13,352	0	95016-2123-09	環境保全調査費	801,074	1,039,299	△ 238,225
95016-2123-09	土地建物借料	17,117	16,324	793	95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	189,000	269,000	△ 80,000
95016-2123-09	各所修繕	6,362	5,976	386	95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	20,152	20,152	0
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	207,107	224,585	△ 17,478	009	環境保全施設整備費	273,428	1,476,275	△ 1,202,847
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	119,804	119,804	0	95051-1202-08	施設施工旅費	2,726	2,862	△ 136
95051-2944-15	不動産購入費	41,970	199,810	△ 157,840	95051-1203-09	施設施工庁費	19,957	19,957	0
95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	50,000	50,000	0	95051-1204-15	施設整備費	187,077	1,370,456	△ 1,183,379
95051-2715-16	生物多様性保全推進交付金	264,770	874,020	△ 609,250	95051-1825-16	環境保全施設整備交付金	63,668	83,000	△ 19,332
95016-2815-16	鳥獣捕獲等事業交付金	250,000	5,063,000	△ 4,813,000	010	自然公園等事業費	7,180,946	11,635,185	△ 4,454,239
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	5,602	5,139	463	45052-1204-00	国立公園等整備費	2,823,641	5,504,797	△ 2,681,156
95016-2725-16	経済協力開発機構等分担金	7,934	7,791	143	45052-1204-00	国立公園等維持管理費	2,380,000	3,116,083	△ 736,083
					45052-1204-00	自然公園等事業調査費	62,000	60,000	2,000

項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和8年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
45052-1825-00 自然環境整備交付金	1,910,000	2,949,000	△ 1,039,000	95016-2123-09 土地建物借料	83,671	81,897	1,774
45052-1204-00 営繕宿舍費	5,305	5,305	0	95016-2125-14 環境保全調査等委託費	119,773	128,169	△ 8,396
011 化学物質対策推進費	1,889,020	1,984,330	△ 95,310	95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	141,722	137,783	3,939
95016-2129-06 諸 謝 金	2,077	1,653	424	95016-2305-16 公害保健福祉事業費補助金	41,787	41,019	768
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,745	3,448	△ 703	95016-2305-16 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	203,704	203,704	0
95016-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	931	1,079	△ 148	95016-2815-16 水俣病総合対策費補助金	10,292,639	10,270,497	22,142
95016-2122-08 委員等旅費	5,707	5,710	△ 3	95016-2865-16 水俣病対策地方債償還費補助金	429,285	429,276	9
95016-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	98,370	95,773	2,597	95016-1825-16 水俣病総合対策施設整備費補助金	0	177,120	△ 177,120
95016-2123-09 環境保全調査費	1,575,393	1,666,694	△ 91,301	95016-2815-16 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,054,944	1,051,650	3,294
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	39,662	45,881	△ 6,219	95016-2305-16 石綿健康被害救済事業交付金	493,348	542,444	△ 49,096
95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	10,091	9,014	1,077	95016-2815-16 放射線健康影響調査等交付金	182,480	182,480	0
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	154,044	155,078	△ 1,034	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費			
012 環境保健対策推進費	13,378,351	13,663,505	△ 285,154	95016-2305-16 公害健康被害補償納付金交付金	5,738,000	5,987,000	△ 249,000
95016-2111-05 委 員 手 当	8,985	7,967	1,018	014 環境・経済・社会の統合的向上費	737,237	734,684	2,553
95016-2129-06 諸 謝 金	21,348	17,472	3,876	95016-2129-06 諸 謝 金	1,847	1,895	△ 48
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,394	24,742	△ 1,348	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,282	2,648	△ 366
95016-2122-08 委員等旅費	4,082	5,789	△ 1,707	95016-2122-08 委員等旅費	2,992	3,227	△ 235
95016-2122-08 参考人等旅費	93	93	0	95016-2123-09 庁 費	56,524	51,629	4,895
95016-2123-09 環境保全調査費	277,096	361,403	△ 84,307				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95016-2123-09 環境保全調査費	440,954	441,511	△ 557	13073-2305-16 新産業創出等研究開発推進事業費補助金	76,754	54,904	21,850
95016-2123-09 土地建物借料	9,543	9,543	0	016 環境調査研修所	1,346,450	1,339,979	6,471
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	88,095	79,231	8,864	13054-2111-02 職員基本給	221,631	223,182	△ 1,551
95051-2405-16 地域環境保全対策費補助金	15,000	15,000	0	13054-2111-03 職員諸手当	120,934	114,019	6,915
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	120,000	130,000	△ 10,000	13054-2111-04 超過勤務手当	11,913	14,519	△ 2,606
015 環境政策基盤整備費	6,193,589	6,617,237	△ 423,648	13054-2111-05 非常勤職員手当	7,100	6,856	244
95016-2129-06 諸 謝 金	1,170	1,081	89	13054-2111-05 短時間勤務職員給与	11,739	4,597	7,142
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	2,183	1,838	345	13089-2111-05 児童手当	4,380	4,350	30
95016-2122-08 職員旅費	5,706	6,292	△ 586	13054-2129-06 諸 謝 金	7,569	8,290	△ 721
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	3,097	2,801	296	13054-2122-08 職員旅費	14,201	14,832	△ 631
95016-2122-08 委員等旅費	2,324	2,060	264	13054-2122-08 委員等旅費	5,953	7,043	△ 1,090
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	3,423	2,565	858	13054-2202-08 外国人招へい旅費	1,884	1,787	97
95016-2123-09 庁 費	31,846	27,752	4,094	13054-2123-09 庁 費	227,122	230,248	△ 3,126
95016-2123-09 情報処理業務庁費	242,633	218,636	23,997	13054-2123-09 研修所庁費	85,246	82,802	2,444
95016-2123-09 環境保全調査費	490,216	527,171	△ 36,955	13054-2203-09 試験研究費	597,263	598,191	△ 928
13054-2123-09 公害調査費	2,367,057	2,299,872	67,185	13054-2203-09 土地建物借料	677	628	49
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	25,193	24,373	820	13054-2203-09 招へい外国人滞在費	1,706	1,623	83
13054-2125-14 公害調査等委託費	2,474,287	2,284,120	190,167	13054-2123-09 各所修繕	27,132	26,974	158
13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	408,300	404,372	3,928	13199-2133-09 自動車重量税	0	38	△ 38
13054-2405-16 環境保全研究費補助金	59,400	759,400	△ 700,000	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,691,094	7,488,845	202,249

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	408,825	299,456	109,369	023 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入			
				95016-2716-22 労働保険特別会計へ繰入	298,374	265,095	33,279
13054-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,638,574	5,621,854	16,720	024 自然公園等事業工事諸費	602,054	559,508	42,546
95191-2305-16 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	1,643,695	1,567,535	76,160	45052-1201-02 職 員 基 本 給	165,355	164,995	360
019 国立研究開発法人国立環境研究所運営費				45052-1201-03 職 員 諸 手 当	86,148	81,493	4,655
13054-2305-16 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	17,090,897	18,368,052	△ 1,277,155	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,753	22,843	1,910
020 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費				45052-1201-05 短時間勤務職員給与	22,017	12,231	9,786
13054-1305-16 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	2,600,000	1,182,000	1,418,000	45052-1201-05 退 職 手 当	67,418	49,795	17,623
030 地域脱炭素推進費	544,714	2,490,892	△ 1,946,178	45089-1201-05 児 童 手 当	3,120	1,800	1,320
95016-2129-06 諸 謝 金	1,062	534	528	45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,274	5,005	△ 731	45052-1202-08 職 員 旅 費	2,827	3,107	△ 280
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,431	4,431	0	45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	3,498	3,882	△ 384
95016-2123-09 庁 費	23,885	21,479	2,406	45052-1203-09 庁 費	2,261	2,261	0
95016-2123-09 環境保全調査費	511,062	459,443	51,619	45052-1203-09 車 両 費	252	252	0
95016-2825-16 地域脱炭素推進事業費補助金	0	2,000,000	△ 2,000,000	45052-1203-09 広 報 費	14,548	14,548	0
				45052-1203-09 工 事 雑 費	139,027	137,650	1,377
				45199-1203-09 自 動 車 重 量 税	274	306	△ 32
				45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	70,336	64,125	6,211
				45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
				025 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,328	4,625	△ 297

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)		説 明
地方環境事務所	031 地方環境事務所共通費	95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	6,232,459	5,624,374	608,085		「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方環境事務所(同事務所の名称が地方環境局(仮称))となった場合には、地方環境局(仮称))所掌の一般事務処理
	032 地方環境事務所施設費	95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	24,955	26,014	△	1,059	地方環境事務所(同事務所の名称が地方環境局(仮称))となった場合には、地方環境局(仮称))施設の施設整備
		95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費	3,613	17,811	△	14,198	民間資金等を活用した地方環境事務所(同事務所の名称が地方環境局(仮称))となった場合には、地方環境局(仮称))施設の施設整備
	033 地方環境対策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	943	943	0		大気環境の保全に関する調査等
		95 資源循環政策の推進に必要な経費	36,021	9,257	26,764		廃棄物の不法投棄対策等の実施
		95 生物多様性の保全に必要な経費	2,298,031	2,151,801	146,230		「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の保護等に関する事務処理等
		95 人と自然のふれあいの推進に必要な経費	11,648	11,648	0		「自然公園法」等に基づく国立公園及び国定公園の利用等に関する事務処理等
		95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	161,319	162,524	△	1,205	環境教育に関する普及啓発等
		95 環境政策基盤整備等に必要な経費	40,593	30,030	10,563		環境保全に関する調査等
		95 地域脱炭素の推進に必要な経費	26,643	24,201	2,442		地域の脱炭素化に関する調査
	地方環境事務所計	8,836,225	8,058,603	777,622			

科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
031 地方環境事務所共通費	6,232,459	5,624,374	608,085	95199-2133-09 自動車重量税	1,263	1,255	8
95016-2111-02 職員基本給	3,114,111	2,818,878	295,233	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	23,171	24,783	△ 1,612
95016-2111-03 職員諸手当	1,632,950	1,505,791	127,159	032 地方環境事務所施設費	28,568	43,825	△ 15,257
95016-2111-04 超過勤務手当	316,506	309,925	6,581	95059-1202-08 施設施工旅費	201	354	△ 153
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	65,532	55,370	10,162	95059-1203-09 施設施工庁費	0	274	△ 274
95089-2111-05 児童手当	40,200	40,345	△ 145	95059-1204-15 施設整備費	24,754	25,386	△ 632
95016-2129-06 諸謝金	1,733	1,733	0	95059-1204-15 不動産購入費	3,613	17,811	△ 14,198
95016-2122-08 職員旅費	98,817	98,777	40	033 地方環境対策費	2,575,198	2,390,404	184,794
95016-2122-08 委員等旅費	1,466	1,466	0	95016-2129-06 諸謝金	1,898	1,793	105
95016-2123-09 庁費	814,187	705,691	108,496	95016-2122-08 委員等旅費	19,176	19,073	103
95016-2123-09 移転費	34,097	0	34,097	95016-2123-09 環境保全調査費	2,480,762	2,296,662	184,100
95016-2123-09 土地建物借料	41,058	39,406	1,652	95016-2123-09 土地建物借料	28,902	30,111	△ 1,209
95016-2123-09 各所修繕	8,756	5,558	3,198	95016-2123-09 各所修繕	44,460	42,765	1,695
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	38,612	15,396	23,216	計	8,836,225	8,058,603	777,622

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	5,069,588	4,896,046	173,542	「原子力規制委員会設置法」に基づく原子力規制委員会所掌の 一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	11,402	13,064	△ 1,662	原子炉安全専門審査会等の運営
	055 原子力規制 委員会施設 費	95 原子力規制委員会 施設整備に必要な 経費	2,259,584	978,628	1,280,956	原子力規制委員会施設の施設整備
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	4,665,875	5,486,556	△ 820,681	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託等 2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等 3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法 律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体 等への委託等 (2) 指定保障措置検査等実施機関が行う検査等の実施に 要する費用の交付金の交付等 4 「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づく放射性 同位元素の使用等の規制に関する調査研究等
		13 放射能調査研究に 必要な経費	1,242,178	1,816,453	△ 574,275	各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射 能の測定に関する調査研究
	054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,242,178	1,816,453	△ 574,275	各省各庁所管の試験研究機関及び関係行政機関における放射 能の測定に関する調査研究

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明	
	053 電源開発促進税財源利用対策及原子力安全規制対策エネルギー対策特別会計へ繰入	63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 原子力規制委員会計	34,966,978 48,215,605	44,081,377 57,272,124	△ 9,114,399 △ 9,056,519	「特別会計に関する法律」に基づく本年度において見込まれる電源開発促進税繰入相当額のうち電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ	
科 目 別 内 訳							
項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
051 原子力規制委員会共通費	5,080,990	4,909,110	171,880	95089-2111-05 児 童 手 当	23,530	23,390	140
95016-2111-02 職 員 基 本 給	2,284,539	2,176,815	107,724	95016-2129-06 諸 謝 金	7,473	5,948	1,525
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	1,302,316	1,231,814	70,502	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,726	3,751	△ 25
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	334,056	319,971	14,085	95016-2122-08 赴 任 旅 費	14,000	14,000	0
95016-2111-05 委 員 手 当	5,847	5,621	226	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	4,811	5,842	△ 1,031
95016-2111-05 非常勤職員手当	161,225	90,017	71,208	95016-2123-09 庁 費	178,117	180,684	△ 2,567
95016-2111-05 休 職 者 給 与	9,461	5,586	3,875	95016-2123-09 土 地 建 物 借 料	597,948	597,948	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,196	2,266	1,930	95016-2123-09 各 所 修 繕	7,705	7,270	435
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	17,042	14,492	2,550	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	138	149	△ 11
95016-2151-05 公務災害補償費	2,125	2,125	0	95016-2129-17 交 際 費	237	237	0
95016-2111-05 退 職 手 当	122,395	221,081	△ 98,686	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	103	103	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
055 原子力規制委員会施設費	2,259,584	978,628	1,280,956	95016-2125-14 保障措置業務委託費	514,657	481,758	32,899
95016-1202-08 施設施工旅費	104	209	△ 105	95016-2125-14 放射線対策委託費	149,550	150,464	△ 914
95016-1203-09 施設施工庁費	10,091	8,160	1,931	95016-2715-16 原子力規制人材育成事業費補助金	503,369	431,212	72,157
95016-1204-15 施設整備費	2,249,389	970,259	1,279,130	95016-2715-16 保障措置業務交付金	2,870,994	3,559,910	△ 688,916
052 原子力安全確保費	4,665,875	5,486,556	△ 820,681	054 放射能調査研究費	1,242,178	1,816,453	△ 574,275
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,783	24,277	△ 494	13073-2111-05 非常勤職員手当	33,873	30,133	3,740
95016-2129-06 諸 謝 金	3,491	7,646	△ 4,155	13073-2129-06 諸 謝 金	40	40	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	79,343	27,911	51,432	13073-2122-08 職 員 旅 費	7,430	7,468	△ 38
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	19,309	23,980	△ 4,671	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	1,100	2,750	△ 1,650
95016-2122-08 在外研究員旅費	7,612	4,310	3,302	13073-2123-09 放射能測定費	709,468	1,220,486	△ 511,018
95016-2122-08 検 査 旅 費	0	32,632	△ 32,632	13199-2133-09 自動車重量税	25	0	25
95016-2122-08 保障措置業務旅費	0	16,170	△ 16,170	13073-2125-14 放射能測定調査委託費	490,242	555,576	△ 65,334
95016-2123-09 原子力安全業務庁費	407,652	358,678	48,974	053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費エ ネルギー対策特別会 計へ繰入			
95016-2123-09 土地建物借料	53,013	45,838	7,175	63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	34,966,978	44,081,377	△ 9,114,399
95016-2123-09 各 所 修 繕	300	283,376	△ 283,076	計	48,215,605	57,272,124	△ 9,056,519
95199-2133-09 自動車重量税	60	0	60				
95016-2125-14 原子力規制人材育成事業調査委託費	19,313	19,362	△ 49				
95016-2125-14 原子力利用安全対策等業務委託費	13,429	19,032	△ 5,603				

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組	織	事	項	事							由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手		左	記
環	境	本	省	(項) 環境本省共通費のうち							勤務意思の変更	
				退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)								
				環境本省施設費	○	○	○		○	○		
				地球温暖化対策推進費のうち								
				環境保全調査等委託費(環境配慮行動普及促進事業費に限る。)	○						研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難	
				地球温暖化対策推進事業費補助金	○	○	○					
				地球環境保全等試験研究費	○	○	○	○		○		
				大気・水・土壌環境等保全費のうち								
				不発弾廃棄処理業務庁費	○	○						
				地域環境保全対策費補助金	○		○			○		
				資源循環政策推進費のうち								

組	織	事	項	事							由
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由	
			環境保全調査費(再資源化事業等高度化推進経費、リチウム蓄電池等処理困難物適正処理対策検討経費及び災害廃棄物処理体制強化検討経費に限る。)	○		○					相手国の事情
			環境保全調査等委託費(災害廃棄物処理体制強化検討事業費に限る。)	○		○					
			循環型社会形成推進事業費補助金	○	○	○	○	○	○		
			災害等廃棄物処理事業費補助金	○	○	○	○	○	○		
			廃棄物処理施設整備交付金	○	○	○	○	○	○		
			廃棄物処理施設整備費のうち								
			廃棄物処理施設整備事業調査費	○	○	○	○	○	○		
			廃棄物処理施設整備費補助	○	○	○	○	○	○		
			循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○		
			生物多様性保全費のうち								
			環境保全調査費(西之島総合学術調査費、沖合海底生物生息状況等調査事業費、生態系回復・連結促進事業費、特定民有地買上費、国立公園等シカ管理対策費、特定外来生物駆除等経費、トキ生息環境保護推進協力事業費及びトキ共生型地域づくり推進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○		
			不動産購入費	○		○	○	○	○		

組	織	事	項	事							由			
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由				
		環境保全研究費補助金		○							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同 同			
		新産業創出等研究開発推進事業費補助金(放射性物質移行メカニズム解明・環境回復手法開発事業費に限る。)		○		○			○					
		国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費		○	○	○	○	○	○					
		地域脱炭素推進費のうち												
		環境保全調査費(省エネルギー等設備撤去費に限る。)		○	○	○	○	○	○					
		自然公園等事業工事諸費のうち												
		超過勤務手当												
		工事施行旅費												
		工事雑費												
		自然公園等施設災害復旧事業費		○	○	○	○	○	○					
地 方 環 境 事 務 所	(項)	廃棄物処理施設災害復旧事業費		○	○	○	○	○	○					
		地方環境事務所施設費のうち												
		施設施工旅費		○	○	○			○					
		施設整備費		○	○	○			○					
		地方環境対策費のうち												

組	織	事	項	事						由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左	記	以	外	の	事	由																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
原子力規制委員会		(項)	環境保全調査費(地方環境事務所等撤去費に限る。)	○	○	○	○	○	○	勤務意思の変更																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		</

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和8年度 (千円)	令和9年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	庁舎管理運營業務	342,454	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	171,227	171,227	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	3,147	令和8年度	令和8年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	393	2,754	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	仕様の変更に伴う環境本省施設整備に係る限度額の増額	3,939,083	令和8年度	令和8年度 及び令和9 年度	(項) 環境本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	41,870 0 41,870	3,897,213 8,361 3,888,852	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した環境本省の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	環境本省施設整備に係る契約の一部変更	—	令和8年度	令和9年度 まで1箇年 度延長	—	—	—	令和3年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境本省施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和8年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和9年度まで1箇年度延長する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		不発弾陸上処理	1,428,462	令和 8 年度	令和10年度 及び令和11 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,428,462	「海洋汚染等及び海上災害の防止に 関する法律」に基づき船舶からの排出 が禁止された不発弾の陸上処理につい ては、多くの日数を要するため
		国立公園管理運 営業務	144,357	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 費 (目) 環境保全調査費 (項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等維持 管理費	48,119 27,519 20,600	96,238 55,038 41,200	日光国立公園の那須平成の森の管理 及び運営業務については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		国立公園施設整 備	430,000	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等整備 費	172,000	258,000	足摺宇和海国立公園の施設の整備に ついては、多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス国民公 園施設管理運営 業務	303,807	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等維持 管理費	101,269	202,538	競争を導入した公共サービスとして 行う京都御苑の施設の管理及び運営業 務については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	環境保全普及推 進事業	34,412	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 環境政策基盤整 備費 (目) 環境保全調査費	0	34,412	環境保全普及推進事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	国立研究開発法 人国立環境研究 所施設整備費補 助	12,209,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 国立研究開発法 人国立環境研究 所施設整備費 (目) 国立研究開発法 人国立環境研究 所施設整備費補 助金	2,534,000	9,675,000	国立研究開発法人国立環境研究所が 施行する施設整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費を補助する旨の決定を 行うことを要するため
	庁舎管理運営業 務	124,256	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費	33,282	90,974	庁舎の管理及び運営業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	20,472	37,774	
					(目) 公共施設等維持 管理運営費	12,810	53,200	
	事務機器借入れ 等	63,585	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	12,717	50,868	事務機器の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	9,890	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	9,890	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用官庁施設維持 管理運営等に係 る限度額の増額	6,900	令和 8 年度	令和 8 年度 以降10箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	690	6,210	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用官庁施設維 持管理運営等」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理、運営等に係る国庫 の負担となる契約について、物価の変 動に伴いその限度額を増額する必要が あるため
		車 両 借 入 れ	122,235	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地方環境対策費 (目) 環境保全調査費	24,447	97,788	車両の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	仕様の変更に伴う原子力規制委員会施設整備に係る限度額の増額	4,305,697	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 原子力規制委員 会施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	45,768 0 45,768	4,259,929 9,139 4,250,790	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した原子力規制委員会の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力規制委員会施設整備に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和 9 年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	令和 3 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力規制委員会施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	車 両 借 入 れ	17,160	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 原子力安全確保 費 (目) 原子力安全業務 庁費	3,432	13,728	車両の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	放射能調査研究 機器整備	8,800	令和 8 年度	令和10年度	(項) 放射能調査研究 費 (目) 放 射 能 測 定 費	0	8,800	放射能調査研究機器の整備については、多くの日数を要するため

環 境 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

環境省所管総表

[illegible]

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
特 別 職		12												64,046
一 般 職		外 49(3 箇月) 内 49(9 箇月) 1,125												4,472,590
環境本省共通費		外 49(3 箇月) 内 49(9 箇月) 1,055												4,211,713
特 別 職		12												64,046
	大 臣	1												
	副 大 臣	2												
	大 臣 政 務 官	2												
	大 臣 補 佐 官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
	秘 書 官	1												
一 般 職		外 49(3 箇月) 内 49(9 箇月) 1,043												4,147,667
	指 定 職 俸 給 表	16												178,032
	事 務 次 官	1												
	地 球 環 境 審 議 官	1												
	官 房 長、局 長	5												
	政 策 統 括 官	1												
	政策立案総括審議官	1												
	地域脱炭素推進審議官	1												
	部 長、局 次 長	2												
	審 議 官	4												
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 46 内 46 1,012		10	外 1 内 1 16	外 3 内 3 37	外 1 内 2 44	外 1 内 159	外 28 内 28 287	33	外 10 内 10 352	41	外 2 内 2 33	3,883,625
	課 長	外 2 内 2 31		10	外 1 内 1 16	外 1 内 1 5								

1106 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	室 長	外 3 内 4 41				外 2 内 2 32	外 1 内 2 9							
	課 長 補 佐	外 27 内 26 420					34	外 1 内 26 151	26 235					
	係 長	外 10 内 10 311								25	外 10 内 10 286			
	主 任	6									2	4		
	セ ン タ ー 長	1					1							
	専 門 職	外 2 内 2 132						8	外 2 内 2 52	8	64			
	一 般 職 員	外 2 内 2 70										37	外 2 内 2 33	
	行 政 職 俸 給 表(二)													
	技 能 労 務 職 員	3							2	1	—	—	—	10,315
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	外 3 内 3 12								1	外 1 内 1 5	外 2 内 2 6	—	75,695
環 境 調 査 研 修 所														
一 般 職		48												189,961
	指 定 職 俸 給 表													
	セ ン タ ー 所 長	1												10,224
	行 政 職 俸 給 表(一)	24		—	—	2	1	4	5	2	8	1	1	67,789
	次 長	2				2								
	課 長	3						2	1					
	室 長	1							1					
	係 長	9								1	8			
	専 門 職	7					1	2	3	1				

1108 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	局 長	4												38,808
	行 政 職 俸 給 表(一)	694		—	3	4	11	69	82	254	211	58	2	2,708,584
	局 長	3			3									
	課 長	49					6	29	14					
	課 長 補 佐	147							14	133				
	係 長	55								2	53			
	保 全 統 括 官	4				4								
	専 門 職	430					5	40	54	119	158	54		
	一 般 職 員	6										4	2	
原子力規制委員会														
原子力規制委員会共通費		431												1,893,686
特 別 職		5												76,344
	原子力規制委員会委員長	1												
	原子力規制委員会委員	4												
一 般 職		426												1,817,342
	指 定 職 俸 給 表	4												45,552
	長 官	1												
	次 長	1												
	核物質・放射線総括審議官	1												
	審 議 官	1												
	行 政 職 俸 給 表(一)	415		3	5	12	30	61	157	23	76	34	14	1,716,718
	課 長	10		3	5	2								
	室 長	15				10	5							
	課 長 補 佐	78					5	32	41					

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	73								6	67			
	専 門 職	220					20	29	116	17	9	29		
	一 般 職 員	19										5	14	
	専門スタッフ職俸給表													
	専 門 職	4								1	2	1	—	30,394
	検 察 官	3												24,678
	課 長	1												
	課 長 補 佐	2												

- (備考)
- 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。
 - 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。
 - 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 - 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

令和 8 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		令和 8 年度要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比 較 増 △ 減 額 (千円)		
19 防 衛 省 所 管 合 計		8,984,342,902	9,513,566,780	△ 529,223,878		
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費		8,984,342,902	9,513,566,780	△ 529,223,878		
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
防 衛 本 省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	43,920,236	40,457,563	3,462,673	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 審議会等に必要な経費	20,219	17,298	2,921	防衛施設中央審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	45,418,891	42,166,568	3,252,323	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	9,325,006	9,446,728	△ 121,722	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	449,557,911	470,314,999	△20,757,088	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	150,983,378	153,688,161	△ 2,704,783	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	152,433,732	151,840,242	593,490	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊(同自衛隊の名称が航空宇宙自衛隊(仮称)となった場合には、航空宇宙自衛隊(仮称))の維持運営 2 若年定年により退職した自衛官に対する給付金の支給
	002 防衛本省施設費	35 防衛本省施設整備に必要な経費	1,969,764	2,550,250	△ 580,486	防衛本省庁舎等の施設整備
	003 自衛官給与費	35 自衛官の給与に必要な経費	1,589,369,808	1,587,294,645	2,075,163	自衛官に対する給与の支給
	021 防衛力基盤強化推進費	35 相互防衛援助協定交付金等に必要な経費	154,938	154,938	0	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づくアメリカ合衆国政府が行う行政事務等に要する経費の交付金の交付等
		35 地域コミュニティとの連携に必要な経費	301,786,800	285,680,850	16,105,950	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく地方公共団体等が施行する障害防止工事に要する費用の補助等 2 地方公共団体等が行う防音事業関連維持事業に要する費用の補助等 3 防衛施設等の土地の借上げ、補償等 4 防衛省・自衛隊に関する広報
		35 知的基盤の強化に必要な経費	1,433,730	1,343,589	90,141	1 安全保障政策に関する広報 2 研究教育機関等との研究交流等
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に盛り込まれた措置の実施に必要な経費	9,171,209	8,891,873	279,336	地方公共団体が施行する防衛施設周辺障害防止事業に要する事業費の補助等

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	47,200,240	53,847,541	△ 6,647,301	1 「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」に基づく地方公共団体が行う再編関連特別事業に要する経費に充てるための交付金の交付 2 地方公共団体が施行する防衛施設周辺民生安定施設整備事業に要する事業費の補助等
		35 運用基盤等の強化に必要な経費	306,332,533	269,765,818	36,566,715	航空機用燃料等の購入等
		35 訓練・演習の実施に必要な経費	19,350,652	18,497,242	853,410	自衛隊の統合訓練・演習等の実施等
		35 装備品等の効率的な取得等に必要な経費	65,684,194	63,107,907	2,576,287	情報システムの整備に関する実証実験等
		35 人的基盤の強化に必要な経費	125,751,848	123,574,056	2,177,792	1 「自衛隊法」に基づく予備自衛官及び即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給 2 自衛官等の教育訓練演習の実施等 3 予備自衛官等に対する手当、旅費等の支給 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対する給付金の支給
		35 衛生機能の強化に必要な経費	45,205,015	41,387,282	3,817,733	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付に係る診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金(同基金の名称が医療情報基盤・診療報酬審査支払機構となった場合には、医療情報基盤・診療報酬審査支払機構)への委託等
	022 防衛力基盤強化施設整備費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	253,175,031	561,967,924	△ 308,792,893	自衛隊施設及び公務員宿舍の施設整備
		35 衛生機能の強化に必要な経費	5,718,362	7,385,002	△ 1,666,640	自衛隊病院施設等の施設整備

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	004 武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	1,177,106,493	1,258,479,015	△81,372,522	地对空誘導弾、トマホーク、地对艦誘導弾等の購入
		35 特定防衛調達武器 車両等の購入に必 要な経費	2,515,796	5,061,076	△ 2,545,280	特定防衛調達に係る長期契約による垂直ミサイル発射シス テムの購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	938,661,884	809,044,802	129,617,082	武器車両等の整備維持
		35 特定防衛調達武器 車両等の整備維持 に必要な経費	6,023	441,954	△ 435,931	特定防衛調達に係る長期契約による地对空誘導弾の整備維持
		35 民間資金等を活用 した通信衛星の整 備維持に必要な経 費	35,962,371	9,515,972	26,446,399	民間資金等を活用した防衛通信衛星の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船の整備維持に 必要な経費	326,019,276	271,443,959	54,575,317	艦船の整備維持
		35 特定防衛調達艦船 の整備維持に必要 な経費	284,972	0	284,972	特定防衛調達に係る長期契約による艦船の整備維持
		35 民間資金等を活用 した船舶の維持管 理及び運営に必要 な経費	4,055,157	3,690,721	364,436	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営
	023 艦船建造費	35 艦船建造に必要な 経費	121,805,019	90,220,699	31,584,320	哨戒艦等の建造
	006 航空機整備 費	35 航空機の購入に必 要な経費	188,284,623	383,877,279	△ 195,592,656	戦闘機等の購入
		35 特定防衛調達航空 機の購入に必要な 経費	8,912,972	58,614,657	△49,701,685	特定防衛調達に係る長期契約による救難ヘリコプター及び輸 送機の購入
		35 航空機の整備維持 に必要な経費	975,522,439	990,034,771	△14,512,332	航空機の整備維持

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		35 特定防衛調達航空機の整備維持に必要な経費	47,958,780	28,843,923	19,114,857	特定防衛調達に係る長期契約による航空機の整備維持
	016 令和 4 年度 甲 V 型警備 艦建造費	35 令和 4 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な 経費	16,455,565	18,175,688	△ 1,720,123	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している甲 V 型警備艦の令和 8 年度年割額
	017 令和 4 年度 潜水艦建造 費	35 令和 4 年度潜水艦 建造に必要な経費	16,533,635	22,150,002	△ 5,616,367	令和 4 年度建造計画により令和 4 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 8 年度年割額
	007 令和 5 年度 甲 V 型警備 艦建造費	35 令和 5 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な 経費	30,581,419	59,765,914	△29,184,495	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 8 年度にわたり継続費で建造している甲 V 型警備艦の令和 8 年度年割額
	024 令和 5 年度 潜水艦建造 費	35 令和 5 年度潜水艦 建造に必要な経費	9,624,446	25,439,553	△15,815,107	令和 5 年度建造計画により令和 5 年度から令和 9 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 8 年度年割額
	008 令和 6 年度 甲 V 型警備 艦建造費	35 令和 6 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な 経費	37,106,449	33,300,652	3,805,797	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造している甲 V 型警備艦の令和 8 年度年割額
	009 令和 6 年度 甲 VI 型警備 艦建造費	35 令和 6 年度甲 VI 型 警備艦建造に必要な 経費	28,819,480	73,000,085	△44,180,605	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造している甲 VI 型警備艦の令和 8 年度年割額
	010 令和 6 年度 潜水艦建造 費	35 令和 6 年度潜水艦 建造に必要な経費	28,290,353	25,598,694	2,691,659	令和 6 年度建造計画により令和 6 年度から令和 10 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 8 年度年割額
	011 令和 7 年度 甲 V 型警備 艦建造費	35 令和 7 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な 経費	31,519,295	16,676,296	14,842,999	令和 7 年度建造計画により令和 7 年度から令和 12 年度にわたり継続費で建造している甲 V 型警備艦の令和 8 年度年割額
	012 令和 7 年度 潜水艦建造 費	35 令和 7 年度潜水艦 建造に必要な経費	4,079,808	17,965,319	△13,885,511	令和 7 年度建造計画により令和 7 年度から令和 11 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の令和 8 年度年割額

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
	013 令和 8 年度 甲 V 型警備 艦建造費	35 令和 8 年度甲 V 型 警備艦建造に必要な経費	4,461,987	0	4,461,987	令和 8 年度建造計画により令和 8 年度から令和 12 年度にわたり継続費で建造を予定する甲 V 型警備艦の令和 8 年度年割額
	014 令和 8 年度 潜水艦建造 費	35 令和 8 年度潜水艦 建造に必要な経費	2,029,795	0	2,029,795	令和 8 年度建造計画により令和 8 年度から令和 12 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の令和 8 年度年割額
	018 在日米軍等 駐留関連諸 費	35 在日米軍等の駐留 に必要な経費	233,265,950	243,052,286	△ 9,786,336	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく (1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等の施設整備 (2) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の施設整備 2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第 24 条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく (1) 駐留軍等労働者に係る給与の支給 (2) アメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等の支払 3 駐留軍等労働者に係る社会保険料の支払等 4 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金の支給等
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に盛り込まれた 措置の実施に必要な経費	2,300,981	2,216,815	84,166	提供施設の施設整備及び訓練移転費の支払

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明
		35 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組の実施に必要な経費	167,308,909	504,206,857	△ 336,897,948	提供施設の施設整備等
	019 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金に必要な経費	3,855,404	3,790,035	65,369	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が行う業務の財源に充てるための運営費交付金の交付
	020 安全保障協力推進費	35 防衛協力・交流の推進に必要な経費	214,068	175,882	38,186	1 「自衛隊法」に基づく士官等留学生に対する給付金の支給 2 各国参謀本部等との防衛交流等
		35 能力構築支援に必要な経費	412,786	353,162	59,624	支援対象国に対する人道支援、災害救援等に必要な能力構築支援事業の実施
	015 令和 3 年度潜水艦建造費	35 令和 3 年度潜水艦建造に必要な経費	0	14,595,238	△14,595,238	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	8,067,919,632	8,863,111,782	△ 795,192,150	

科 目 別 内 訳

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
001 防 衛 本 省 共 通 費	851,659,373	867,931,559	△ 16,272,186	35030-2111-05 休 職 者 給 与	3,018,196	3,460,871	△ 442,675
35030-2111-02 職 員 基 本 給	76,327,217	74,033,003	2,294,214	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	19,880	28,774	△ 8,894
35030-2111-03 職 員 諸 手 当	38,611,571	37,138,208	1,473,363	35030-2111-05 短時間勤務職員給与	3,998,911	4,369,627	△ 370,716
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当	9,119,815	8,935,136	184,679	35030-2151-05 公務災害補償費	5,816,775	5,721,108	95,667
35030-2111-05 委 員 手 当	6,741	5,339	1,402	35030-2111-05 退 職 手 当	158,925,870	153,074,727	5,851,143
35030-2111-05 非常勤職員手当	3,646,281	3,102,292	543,989	35030-2151-05 特 別 弔 慰 金	37,400	37,400	0

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35089-2111-05 児 童 手 当	27,955,185	29,404,475	△ 1,449,290	35030-2113-09 被 服 費	19,569,349	19,627,924	△ 58,575
35030-2129-06 諸 謝 金	336,093	320,633	15,460	35030-2123-09 各 所 修 繕	24,034,861	32,820,545	△ 8,785,684
35030-2119-06 自衛官候補生手当	1,880,789	2,107,850	△ 227,061	35030-2123-09 情報収集等活動費	106,900	106,900	0
35030-2119-06 学 生 手 当	6,809,921	6,018,689	791,232	35030-2113-09 糧 食 費	43,506,008	39,627,047	3,878,961
35030-2119-06 生 徒 手 当	2,626,249	2,158,976	467,273	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	134,049	132,589	1,460
35030-2959-06 自衛官任用一時金	1,368,432	1,290,000	78,432	35199-2133-09 自動車重量税	58,380	57,226	1,154
35030-2959-06 指定場所生活調整金	6,777,600	8,616,200	△ 1,838,600	35030-2115-16 国家公務員共済組合負担金	256,620,939	247,121,913	9,499,026
35030-2609-06 自衛官若年定年退職者給付金	37,705,824	60,264,983	△ 22,559,159	35030-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	71,515,873	70,067,379	1,448,494
35030-2959-07 報 償 費	27,200	27,200	0	35030-2115-16 育児休業手当金等国家公務員共済組合負担金	561,336	472,431	88,905
35030-2959-07 褒 賞 品 費	83,174	80,575	2,599	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,229,547	1,241,237	△ 11,690
35030-2122-08 職 員 旅 費	3,897,102	3,816,728	80,374	35030-2129-17 交 際 費	5,076	5,076	0
35030-2122-08 外国留学旅費	95,966	92,315	3,651	35030-2959-18 賠償償還及払戻金	515,170	515,170	0
35030-2122-08 赴 任 旅 費	7,970,827	8,150,379	△ 179,552	002 防 衛 本 省 施 設 費	1,969,764	2,550,250	△ 580,486
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	2,380	2,365	15	35030-1202-08 施設施工旅費	2,167	2,075	92
35030-2122-08 帰住招集等旅費	305,000	268,035	36,965	35030-1203-09 施設施工庁費	576,824	95,395	481,429
35030-2123-09 庁 費	8,793,798	8,952,459	△ 158,661	35030-1204-15 施設整備費	1,390,773	2,452,780	△ 1,062,007
35030-2123-09 国会図書館支部庁費	4,934	4,360	574	003 自 衛 官 給 与 費	1,589,369,808	1,587,294,645	2,075,163
35030-2123-09 情報処理業務庁費	23,329,179	24,453,327	△ 1,124,148	35030-2111-02 職 員 基 本 給	1,028,627,991	1,030,199,232	△ 1,571,241
35030-2123-09 通 信 専 用 料	3,647,748	9,699,405	△ 6,051,657	35030-2111-03 職 員 諸 手 当	560,741,817	557,095,413	3,646,404
35030-2123-09 電子計算機等借料	655,827	500,683	155,144				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
021 防衛力基盤強化推進費	922,071,159	866,251,096	55,820,063	35030-2953-09 宿舍特別借上費	5,599,894	5,040,415	559,479
35030-2111-05 予備隊員手当	9,456,252	6,223,340	3,232,912	35030-2125-14 診療委託費	15,322,674	14,715,116	607,558
35030-2959-06 予備自衛官等勤続報奨金	1,133,907	166,475	967,432	35030-2125-14 施設区域等関連事務地方公共団体委託費	87,998	83,956	4,042
35030-2609-06 予備自衛官等任用推進給付金	1,170,854	1,343,210	△ 172,356	35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	100,243	99,057	1,186
35030-2122-08 職員旅費	382,251	357,683	24,568	35030-2125-14 住宅防音工事助成申請等事務委託費	850,953	968,684	△ 117,731
35030-2122-08 入校講習旅費	1,632,224	1,680,255	△ 48,031	35030-2125-14 在日米軍地域交流業務委託費	79,855	68,885	10,970
35030-2122-08 人の基盤強化推進旅費	605,488	636,486	△ 30,998	35030-2125-14 防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	178,439	132,569	45,870
35030-2122-08 講師旅費	20,790	19,405	1,385	35030-2204-15 提供施設等整備費	10,786,415	8,046,492	2,739,923
35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	224,521	215,313	9,208	35030-2944-15 不動産購入費	3,970,685	3,192,207	778,478
35030-2202-08 施設施工旅費	0	14,053	△ 14,053	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	0	5,661,781	△ 5,661,781
35030-2123-09 装備品取得等業務効率化推進庁費	65,715,818	63,139,531	2,576,287	35030-2825-16 障害防止対策事業費補助金	8,254,724	8,525,245	△ 270,521
35030-2123-09 防衛施設安定運用業務庁費	3,107,628	2,818,707	288,921	35030-2715-16 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	80,959,547	78,061,403	2,898,144
35030-2123-09 広報業務庁費	656,042	635,332	20,710	35030-2825-16 施設周辺整備助成補助金	45,859,765	42,144,191	3,715,574
35030-2123-09 人の基盤強化推進庁費	11,044,717	8,875,087	2,169,630	35030-2825-16 道路改修等事業費補助金	8,988,169	7,895,248	1,092,921
35030-2123-09 営舎費	129,857,628	124,533,276	5,324,352	35030-2825-16 施設周辺整備統合事業費補助金	2,284,127	1,409,682	874,445
35030-2123-09 教育訓練費	107,891,834	109,911,390	△ 2,019,556	35030-2715-16 退職予定自衛官等就職援護業務費補助金	1,079,807	756,600	323,207
35030-2123-09 油購入費	160,976,166	128,567,338	32,408,828	35030-2715-16 防衛政策等普及啓発事業費補助金	8,000	8,000	0
35030-2123-09 運搬費	26,181,410	26,787,079	△ 605,669				
35030-2913-09 提供施設等借料	136,491,895	135,174,785	1,317,110				
35030-2123-09 医療費	24,518,599	22,354,832	2,163,767				

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35030-2825-16 再編推進事業費補助金	0	2,069,467	△ 2,069,467	35030-2123-09 武器修理費	141,012,945	132,441,785	8,571,160
35030-2725-16 相互防衛援助協定交付金	123,314	123,314	0	35030-2123-09 通信維持費	630,752,069	508,778,025	121,974,044
35030-2815-16 特定防衛施設周辺整備調整交付金	42,851,920	41,242,387	1,609,533	35030-2123-09 車両修理費	8,873,011	8,424,216	448,795
35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	318	306	12	35030-2123-09 諸器材等維持費	158,029,882	159,842,730	△ 1,812,848
35030-2959-18 施設運営等関連見舞金	1,272,234	1,154,007	118,227	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	30,027,325	3,470,807	26,556,518
35030-2959-20 移転等補償金	884,680	2,300,462	△ 1,415,782	35030-2204-15 公共施設等整備費	5,935,046	6,045,165	△ 110,119
35030-2959-20 施設運営等関連補償費	11,396,974	9,050,045	2,346,929	005 艦 船 整 備 費	330,359,405	275,134,680	55,224,725
35030-2959-23 自衛隊奨学生貸与金	62,400	48,000	14,400	35030-2123-09 艦 船 修 理 費	326,304,248	271,443,959	54,860,289
022 防衛力基盤強化施設整備費	258,893,393	569,352,926	△ 310,459,533	35030-2123-09 公共施設等維持管理運営費	4,055,157	3,690,721	364,436
35030-1202-08 施設施工旅費	726,197	726,436	△ 239	023 艦 船 建 造 費	121,805,019	90,220,699	31,584,320
35030-1203-09 施設施工庁費	32,765,332	60,966,091	△ 28,200,759	35030-1202-08 艦船建造旅費	505,995	452,808	53,187
35030-1204-15 施設整備費	201,766,459	472,403,319	△ 270,636,860	35030-1203-09 艦船建造庁費	571,236	1,247,485	△ 676,249
35030-1934-15 公務員宿舍施設費	21,346,948	30,744,910	△ 9,397,962	35030-1204-15 艦艇建造費	118,033,733	84,002,129	34,031,604
35030-1944-15 不動産購入費	2,288,457	4,512,170	△ 2,223,713	35030-1204-15 支援船建造費	2,694,055	4,518,277	△ 1,824,222
004 武器車両等整備費	2,154,252,567	2,082,542,819	71,709,748	006 航 空 機 整 備 費	1,220,678,814	1,461,370,630	△ 240,691,816
35030-2203-09 武器購入費	357,958,808	439,217,802	△ 81,258,994	35030-2123-09 航空機修理費	1,023,481,219	1,018,878,694	4,602,525
35030-2203-09 通信機器購入費	332,636,643	237,031,073	95,605,570	35030-2204-15 航空機購入費	197,197,595	442,491,936	△ 245,294,341
35030-2203-09 車両購入費	32,676,706	39,872,428	△ 7,195,722	016 令和 4 年度甲 V 型警備艦建造費			
35030-2203-09 弾薬購入費	297,712,208	367,622,452	△ 69,910,244	35030-1204-15 艦艇建造費	16,455,565	18,175,688	△ 1,720,123
35030-2203-09 諸器材購入費	158,637,924	179,796,336	△ 21,158,412	017 令和 4 年度潜水艦建造費			

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35030-1204-15 艦艇建造費	16,533,635	22,150,002	△ 5,616,367	35030-2111-05 駐留軍等労働者 特別協定給与	139,681,720	146,660,331	△ 6,978,611
007 令和 5 年度甲 V 型警 備艦建造費				35030-2111-05 駐留軍等労働者 地位協定給与	703,940	1,510,001	△ 806,061
35030-1204-15 艦艇建造費	30,581,419	59,765,914	△ 29,184,495	35030-2609-06 特別給付金	5,259	5,259	0
024 令和 5 年度潜水艦建 造費				35030-2122-08 職員旅費	338,898	334,279	4,619
35030-1204-15 艦艇建造費	9,624,446	25,439,553	△ 15,815,107	35030-2122-08 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 旅費	30,452	34,352	△ 3,900
008 令和 6 年度甲 V 型警 備艦建造費				35030-2123-09 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 庁費	181,886	246,989	△ 65,103
35030-1204-15 艦艇建造費	37,106,449	33,300,652	3,805,797	35030-2123-09 在日米軍等駐留 関連庁費	1,687,217	1,682,270	4,947
009 令和 6 年度甲 VI 型警 備艦建造費				35030-2123-09 駐留軍等労働者 福利費	26,346,232	25,353,951	992,281
35030-1204-15 艦艇建造費	28,819,480	73,000,085	△ 44,180,605	35030-2125-14 在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 委託費	313,224	349,886	△ 36,662
010 令和 6 年度潜水艦建 造費				35030-2204-15 提供施設等整備 費	33,869,571	38,482,521	△ 4,612,950
35030-1204-15 艦艇建造費	28,290,353	25,598,694	2,691,659	35030-2204-15 提供施設移設整 備費	171,725,183	502,593,790	△ 330,868,607
011 令和 7 年度甲 V 型警 備艦建造費				35030-2725-16 合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	24,722,234	24,722,329	△ 95
35030-1204-15 艦艇建造費	31,519,295	16,676,296	14,842,999	35030-2725-16 合衆国軍隊特別 協定訓練資機材 調達費支出金	3,270,024	7,500,000	△ 4,229,976
012 令和 7 年度潜水艦建 造費				019 独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費			
35030-1204-15 艦艇建造費	4,079,808	17,965,319	△ 13,885,511	35030-2305-16 独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金	3,855,404	3,790,035	65,369
013 令和 8 年度甲 V 型警 備艦建造費				020 安全保障協力推進費	626,854	529,044	97,810
35030-1204-15 艦艇建造費	4,461,987	0	4,461,987				
014 令和 8 年度潜水艦建 造費							
35030-1204-15 艦艇建造費	2,029,795	0	2,029,795				
018 在日米軍等駐留関連 諸費	402,875,840	749,475,958	△ 346,600,118				

1122 防衛省所管 防衛本省

項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35030-2719-06	教育訓練履修給付金	142,838	114,950	27,888	015 令和 3 年度潜水艦建造費			
35030-2123-09	能力構築支援業務庁費	412,786	353,162	59,624		35030-1204-15 艦 艇 建 造 費	0	14,595,238
35030-2123-09	教 育 訓 練 費	71,198	60,801	10,397	計	8,067,919,632	8,863,111,782	△ 795,192,150
35030-2123-09	運 搬 費	32	131	△ 99				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	23,245,930	22,447,412	798,518	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、地方防衛局所掌の一般事務処理		
		35 審議会に必要な経費	1,822	1,783	39	防衛施設地方審議会の運営		
	032 地方防衛局施設費	35 地方防衛局施設整備に必要な経費	84,856	30,699	54,157	地方防衛局施設の施設整備		
		地方防衛局計	23,332,608	22,479,894	852,714			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
031 地 方 防 衛 局		23,247,752	22,449,195	798,557	35030-2123-09 通 信 専 用 料	10,728	10,164	564
35030-2111-02 職 員 基 本 給		11,750,506	11,516,439	234,067	35030-2123-09 土 地 建 物 借 料	250,417	247,513	2,904
35030-2111-03 職 員 諸 手 当		6,182,627	5,897,941	284,686	35030-2953-09 宿 舎 特 別 借 上 費	56,313	45,856	10,457
35030-2111-04 超 過 勤 務 手 当		1,550,238	1,493,004	57,234	35030-2123-09 各 所 修 繕	48,831	47,777	1,054
35030-2111-05 委 員 手 当		1,068	1,032	36	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,830	1,443	387
35030-2111-05 非常勤職員手当		385,975	323,868	62,107	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	2,327	2,360	△ 33
35030-2111-05 短時間勤務職員給与		625,330	570,849	54,481	35030-2129-17 交 際 費	405	305	100
35089-2111-05 児 童 手 当		165,800	158,605	7,195	032 地 方 防 衛 局 施 設 費	84,856	30,699	54,157
35030-2129-06 諸 謝 金		13,946	11,724	2,222	35030-1203-09 施 設 施 工 庁 費	6,110	26,558	△ 20,448
35030-2122-08 職 員 旅 費		43,113	43,049	64	35030-1204-15 施 設 整 備 費	78,746	2,503	76,243
35030-2122-08 委 員 等 旅 費		525	531	△ 6	35030-1934-15 公 務 員 宿 舎 施 設 費	0	1,638	△ 1,638
35030-2123-09 庁 費		1,349,545	1,220,973	128,572	計	23,332,608	22,479,894	852,714
35030-2123-09 情報処理業務庁費		808,228	855,762	△ 47,534				

組 織	項	事 項	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	説 明		
防衛装備庁	500 防衛装備庁 共通費	35 防衛装備庁一般行政に必要な経費	27,615,103	26,510,480	1,104,623	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛装備庁所掌の一般事務処理		
		35 審議会に必要な経費	3,996	4,041	△ 45	防衛調達審議会の運営		
	550 防衛力基盤 強化推進費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	35,761	36,123	△ 362	公務員宿舍の借上げ		
		35 防衛生産基盤の強化に必要な経費	45,678,375	43,896,343	1,782,032	航空機等の研究開発に関するセキュリティ対策強化事業の実施等		
		35 防衛技術基盤の強化に必要な経費	774,001,546	491,053,654	282,947,892	誘導弾等の試作等		
		35 防衛装備移転の推進に必要な経費	40,754,901	40,963,353	△ 208,452	1 「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく装備品製造等事業者が行う装備移転仕様等調整に要する費用に充てるための基金の造成に要する経費の指定装備移転支援法人に対する補助 2 国際防衛装備品展示会出展事業の実施等		
	600 防衛力基盤 強化施設整備費	35 運用基盤等の強化に必要な経費	5,000,980	25,511,110	△20,510,130	研究所施設等の施設整備		
		防衛装備庁計	893,090,662	627,975,104	265,115,558			
科 目 別 内 訳								
項 目		令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
500 防衛装備庁共通費		27,619,099	26,514,521	1,104,578	35030-2111-04 超過勤務手当	1,419,181	1,409,991	9,190
35030-2111-02 職員基本給		12,167,069	11,523,634	643,435	35030-2111-05 委員手当	1,578	1,578	0
35030-2111-03 職員諸手当		6,754,615	6,181,572	573,043	35030-2111-05 非常勤職員手当	687,213	573,105	114,108

項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項	目	令和8年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35030-2111-05	短時間勤務職員 給与	389,611	413,585	△ 23,974	35030-2203-09	装備品取得等業務 効率化推進庁費	34,037,856	33,660,700	377,156
35030-2151-05	公務災害補償費	4,094	4,125	△ 31	35030-2203-09	国際技術協力業務 庁費	200,854	246,263	△ 45,409
35089-2111-05	児童手当	153,610	153,735	△ 125	35030-2123-09	人の基盤強化推進 庁費	302,812	130,650	172,162
35030-2129-06	諸謝金	27,189	17,680	9,509	35030-2203-09	装備品等契約企業 調査費	98,112	98,332	△ 220
35030-2122-08	職員旅費	673,035	651,247	21,788	35030-2203-09	試験研究費	207,171,759	182,976,058	24,195,701
35030-2122-08	赴任旅費	37,568	33,159	4,409	35030-2203-09	研究用機械器具費	13,622,232	9,510,917	4,111,315
35030-2122-08	委員等旅費	1,507	1,519	△ 12	35030-2203-09	試作品費	397,901,616	211,216,644	186,684,972
35030-2122-08	帰住招集等旅費	43,773	16,723	27,050	35030-2123-09	土地建物借料	166,233	166,233	0
35030-2123-09	庁費	763,423	773,132	△ 9,709	35030-2953-09	宿舍特別借上費	35,761	36,123	△ 362
35030-2123-09	情報処理業務庁 費	3,945,989	4,254,744	△ 308,755	35030-2123-09	装備品安定製造等 確保事業費	11,923,888	10,813,373	1,110,515
35030-2123-09	通信専用料	246,193	248,509	△ 2,316	35030-2125-14	防衛技術研究開発 発委託費	9,892,994	10,484,014	△ 591,020
35030-2123-09	電子計算機等借 料	6,499	5,695	804	35030-2125-14	防衛イノベーション 科学技術実証型研究委託 費	5,280,000	2,880,000	2,400,000
35030-2123-09	各所修繕	292,840	246,510	46,330	35030-2405-16	防衛装備移転円滑化 事業費補助金	40,000,000	40,000,000	0
35199-2133-09	自動車重量税	1,905	2,071	△ 166	35030-2715-16	防衛技術研究開発 補助金	3,000,000	1,000,000	2,000,000
35030-2129-17	交際費	222	222	0	35030-2725-16	国際共同開発機関 分担金	136,272,144	72,209,987	64,062,157
35030-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,985	1,985	0	35030-2209-20	国有特許発明補償 費	3,722	1,345	2,377
550	防衛力基盤強化推進 費	860,470,583	575,949,473	284,521,110	35030-2959-23	自衛隊奨学生貸与 金	20,160	7,200	12,960
35030-2122-08	職員旅費	528,391	500,334	28,057	600	防衛力基盤強化施設 整備費	5,000,980	25,511,110	△ 20,510,130
35030-2122-08	入校講習旅費	11,871	11,182	689					
35030-2122-08	講師旅費	178	118	60					

項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)	項 目	令和 8 年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増△減額 (千円)
35030-1202-08 施設施工旅費	7,684	7,880	△ 196	35030-1934-15 公務員宿舎施設費	11,800	0	11,800
35030-1203-09 施設施工庁費	1,140,261	795,539	344,722	計	893,090,662	627,975,104	265,115,558
35030-1204-15 施設整備費	3,841,235	24,707,691	△ 20,866,456				

乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 4 年度 (千円)	令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	
防衛本省	(項) 令和 4 年度潜水艦建造費							令和 4 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	75,348,429	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,531,181	
	改 定	75,350,883	184,549	10,425,758	26,056,939	22,150,002	16,533,635	
	(項) 令和 5 年度甲 V 型警備艦建造費							令和 5 年度甲 V 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	121,718,626	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,573,713	
	改 定	121,726,332	—	3,021,908	28,357,091	59,765,914	30,581,419	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			令和 5 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	
	(項) 令和 5 年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	82,159,754	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,622,423	26,933,798	—	令和 5 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	82,163,897	5,267,356	14,896,624	25,439,553	9,624,446	26,935,918	—	
	(項) 令和 6 年度甲 V 型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	198,637,450	—	1,697,088	33,300,652	37,106,775	66,041,250	60,491,685	令和 6 年度甲 V 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	198,676,000	—	1,697,088	33,300,652	37,106,449	66,080,760	60,491,051	
	(項) 令和 6 年度甲 VI 型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	320,855,030	—	52,590,389	73,000,085	28,815,006	82,441,144	84,008,406	令和 6 年度甲 VI 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	320,912,877	—	52,590,389	73,000,085	28,819,480	82,493,511	84,009,412	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			令和 6 年度 (千円)	令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和 10 年度 (千円)	
	(項) 令和 6 年度潜水艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	109,464,493	6,267,608	25,598,694	28,292,746	15,487,558	33,817,887	
	改 定	109,466,288	6,267,608	25,598,694	28,290,353	15,488,902	33,820,731	令和 6 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由
			令和 7 年度 (千円)	令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 (千円)	令和10年度 (千円)	令和11年度 (千円)	令和12年度 (千円)	
	(項) 令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	316,526,170	16,676,296	34,683,083	88,082,190	99,431,132	77,653,469	—	令和 7 年度甲 V 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び我が国で建造する艦艇の豪州への装備移転に伴う建造工程の変更に伴いその総額、年限及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	316,510,419	16,676,296	31,519,295	61,410,027	101,043,960	81,425,953	24,434,888	
	(項) 令和 7 年度潜水艦建造費								
	(目) 艦艇建造費								
	既 定	119,318,218	17,965,319	4,096,430	35,335,066	23,240,579	38,680,824	—	令和 7 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	119,298,890	17,965,319	4,079,808	35,328,433	23,241,223	38,684,107	—	
	(項) 令和 8 年度甲 V 型警備艦建造費								
	(目) 艦艇建造費	105,600,486	—	4,461,987	4,399,751	18,614,696	48,895,297	29,228,755	甲 V 型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
防 衛 本 省	(項) 防 衛 本 省 共 通 費のうち							勤務意思の変更
	退職手当(定年引上げに伴う勤務意思確認の翌年度以降に係る定年退職年度前の退職手当に限る。)							
	被服費(仕様の変更に伴う更新費に限る。)	○					○	
	防 衛 本 省 施 設 費	○	○	○	○	○	○	
	防衛力基盤強化推進費のうち							
	職 員 旅 費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	装備品取得等業務効率化推進庁費(早期装備化経費に限る。)	○	○				○	
	防衛施設安定運用業務庁費	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
	教育訓練費(教育訓練器材整備費に限る。)	○	○				○	製造又は輸送の困難
油 購 入 費	○						同	

組	織	事 項	事 由						
			計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
		運搬費(装備品等外国輸送業務に限る。)	○		○				
		提 供 施 設 等 借 料	○			○	○		
		医療費(医療機器整備費に限る。)	○					○	
		住宅防音工事助成申請等事務委託費	○					○	
		在日米軍地域交流業務委託費	○		○				アメリカ合衆国軍隊等の事情
		提 供 施 設 等 整 備 費	○	○	○	○	○	○	同
		不 動 産 購 入 費	○			○	○		
		障害防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	アメリカ合衆国軍隊等の事情
		教育施設等騒音防止対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
		施設周辺整備助成補助金	○	○	○	○	○	○	同
		道路改修等事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
		施設周辺整備統合事業費補助金	○	○	○	○	○	○	同
		特定防衛施設周辺整備調整交付金	○	○	○	○	○	○	同
		施設運営等関連見舞金	○				○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難
		移 転 等 補 償 金	○	○	○	○	○	○	
		施設運営等関連補償費	○			○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難

組	織	事	項	事						由	
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由	
			防衛力基盤強化施設整備費	○	○	○	○	○	○		
			武器車両等整備費のうち								
			武器購入費	○	○				○	製造又は輸送の困難	
			通信機器購入費	○	○				○	同	
			車両購入費	○	○				○	同	
			弾薬購入費	○	○				○	同	
			諸器材購入費	○	○				○	同	
			武器修理費	○	○				○	同	
			通信維持費(通信機器修理費に限る。)	○	○				○	同	
			車両修理費	○	○				○	同	
			諸器材等維持費(諸器材等修理費に限る。)	○	○				○	同	
			艦船整備費のうち								
			艦船修理費	○	○				○	同	
			艦船建造費のうち								
			艦船建造旅費	○	○				○		
			艦船建造庁費	○	○				○		
			艦艇建造費	○	○				○		
			航空機整備費	○	○				○	製造又は輸送の困難	
			在日米軍等駐留関連諸費のうち								

組	織	事	項	事				由		
				計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
地 方 防 衛 局 防 衛 装 備 庁		特	別 給 付 金							アメリカ合衆国軍隊の事情、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難
		職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)	○	○	○	○	○	○		アメリカ合衆国軍隊等の事情
		在日米軍等駐留関連庁費(提供施設整備業務庁費に限る。)	○	○	○	○	○	○		同
		提 供 施 設 等 整 備 費	○	○	○	○	○	○		同
		提 供 施 設 移 設 整 備 費	○	○	○	○	○	○		同
		(項) 地方防衛局施設費	○	○	○			○		
		(項) 防衛力基盤強化推進費のうち								
		試験研究費(装備品等研究開発費に限る。)	○	○	○			○		
		研 究 用 機 械 器 具 費	○	○				○		試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		試 作 品 費	○	○				○		同
		装備品安定製造等確保事業費	○	○				○		
		防衛技術研究開発委託費	○					○		研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		防衛イノベーション科学技術実証型研究委託費	○	○	○			○		
		防衛技術研究開発補助金	○					○		研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
		防衛力基盤強化施設整備費	○	○	○	○	○	○		

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	庁舎管理運営業務	15,957,430	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	1,888,861	14,068,569	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	68,867	425,571	
					(目) 情報処理業務庁費	68,867	420,719	
					(目) 情報処理業務庁費	0	4,852	
					(項) 防衛力基盤強化推進費	1,819,994	13,642,998	
					(目) 営 舎 費	1,815,831	13,095,536	
	防衛省職員採用試験問題作成等業務	6,263	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(目) 教 育 訓 練 費	4,163	547,462	防衛省における職員採用試験の問題作成等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 防衛本省共通費			
	事務機器借入れ等	8,238,165	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(目) 庁 費	3,466	2,797	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 防衛本省共通費	909,961	7,328,204	
					(目) 情報処理業務庁費	645,599	5,487,505	
	情報化推進支援業務	334,070	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(目) 電子計算機等借料	264,362	1,840,699	情報化推進に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 防衛本省共通費			
					(目) 情報処理業務庁費	77,908	256,162	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		自衛官特殊被服購入	5,326,962	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 被 服 費	0	5,326,962	自衛官特殊被服の購入については、その生産に多くの日数を要するため
		民間資金等活用 公務員宿舍整備 等事業	28,481,313	令和 8 年度	令和12年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	28,481,313	民間資金等を活用した公務員宿舍の 整備等については、多くの日数を要す るため
						(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	1,100,255	
						(目) 不動産購入費	0	27,381,058	
		民間資金等活用 官庁施設維持管 理運営	61,030	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	61,030	民間資金等を活用した官庁施設の維 持管理及び運営については、多くの日 数を要するため
		物価の変動に伴 う民間資金等活 用防衛施設維持 管理運営に係る 限度額の増額	2,920	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,460	1,460	令和 2 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「民間資金等活用防衛施設維 持管理運営」に基づいて実行した呉史 料館の維持管理及び運営に係る国庫の 負担となる契約について、物価の変動 に伴いその限度額を増額する必要があ るため
		防衛本省施設整 備	7,559,075	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	64,060 0 64,060	7,495,015 179,154 7,315,861	防衛本省施設の整備については、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
		住宅防音事業関連事務手続補助業務	782,457	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	260,819	521,638	住宅防音事業関連事務手続補助業務 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
		提供施設等整備	31,958,808	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費 (項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	755,632 63,516 692,116	31,203,176 154,056 31,049,120	横田飛行場ほか 24 箇所の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
		障害防止対策施設整備	864,142	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 提供施設等整備 費	157,114	707,028	東富士演習場ほか 3 箇所の施設の整 備については、多くの日数を要するた め
		障害防止対策事業費補助	5,761,603	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 障害防止対策事 業費補助金	1,047,551	4,714,052	障害防止対策事業については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ めその事業費を補助する旨の決定を行 うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	39,662,000	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	1,100,466	38,561,534	教育施設等騒音防止対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	施設周辺整備助 成補助	48,606,265	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 施設周辺整備助 成補助金	11,262,499	37,343,766	施設周辺整備助成事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	道路改修等事業 費補助	3,397,156	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 道路改修等事業 費補助金	617,660	2,779,496	道路改修等事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	自衛隊給食業務	357,656	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 営 舎 費	140,117	217,539	自衛隊の給食業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	油 購 入	1,269,840	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 油 購 入 費	0	1,269,840	油のうち地对艦誘導弾用燃料の購入 については、その生産に多くの日数を 要するため
	教育訓練用器材 借入れ等	11,784,503	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	2,188,931	9,595,572	教育訓練用器材のうち富士訓練評価 システム用処理装置等の借入れ等につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	教育訓練用器材 整備	5,818,072	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	394,156	5,423,916	教育訓練用器材のうちティルト・ ローター機(V-22)用操縦訓練装置 等の整備については、その修理又は部 品の生産若しくは輸入に多くの日数を 要するため
	装備品取得等効 率化推進業務	22,275,035	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 装備品取得等業 務効率化推進庁 費	258,164	22,016,871	装備品取得等効率化推進業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	退職予定自衛官 進路相談等業務	443,508	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 人的基盤強化推 進庁費	151,656	291,852	退職予定自衛官の進路相談等業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	自衛官等採用広 報支援業務	1,049,816	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 人的基盤強化推 進庁費	524,908	524,908	自衛官等採用広報に係る支援業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	教育訓練用器材 購入	22,771,570	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 教 育 訓 練 費	1,508,331	21,263,239	教育訓練用器材のうち交戦訓練装置 等の購入については、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため
	医 療 器 材 購 入	83,600	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 医 療 費	0	83,600	医療器材のうち眼撮影装置の購入に ついては、その生産に多くの日数を要 するため
	医療器材借入れ 等	521,712	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 推進費 (目) 医 療 費	10,869	510,843	医療器材のうち手術支援ロボットの 借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)		
		自衛隊施設整備	710,164,413	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	21,418,376 1,982,128 19,436,248	688,746,037 43,614,943 645,131,094		前川原駐屯地庁舎ほか 208 箇所の施設 の整備については、多くの日数を要 するため	
		公務員宿舍改修 等	39,380,081	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 公務員宿舍施設 費	2,471,977 108,234 2,363,743	36,908,104 1,082,316 35,825,788		公務員宿舍の改修等については、多 くの日数を要するため	
		民間資金等活用 防衛施設整備事 業	92,948,006	令和 8 年度	令和11年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 不動産購入費	0	92,948,006		民間資金等を活用した防衛医科大学 校病院の整備については、多くの日数 を要するため	
		武 器 購 入	984,332,991	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武 器 購 入 費	7,169,724	977,163,267		武器のうち地对艦誘導弾、地对空誘 導弾、イージス・システム搭載艦の構 成品等の購入については、その生産又 は輸入に多くの日数を要するため	
		通 信 機 器 購 入	366,121,944	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	23,387,873	342,734,071		通信機器のうち地上通信用通信機器 等の購入については、その生産又は輸 入に多くの日数を要するため	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	車 両 購 入	28,708,415	令和 8 年度	令和 9 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車 両 購 入 費	0	28,708,415	車両のうち大型トラック等の購入については、その生産に多くの日数を要するため
	弾 薬 購 入	420,014,001	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 弾 薬 購 入 費	14,692,940	405,321,061	弾薬のうち弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル(SM-3 ブロック II A)等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	弾薬購入に係る 契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和10年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	令和 5 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「弾薬購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 10 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	諸 器 材 購 入	124,207,229	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	995,276	123,211,953	諸器材のうち固定翼哨戒機(P-1)用整備器材等の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	武器車両等整備	781,680,091	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 武器修理費 (目) 通信維持費 (目) 車両修理費 (目) 諸器材等維持費	76,196,178 1,919,296 69,061,150 412 5,215,320	705,483,913 121,702,981 510,374,579 2,306,786 71,099,567	武器、車両等の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	民間資金等活用 通信衛星整備等 事業	224,940	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	72,780	152,160	民間資金等を活用した通信衛星の整備等については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴 う民間資金等活 用通信衛星整備 等事業(平成24 年度)に係る限 度額の増額	935,480	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 7 箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	170,152	765,328	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業(令和元年度)に係る限度額の増額	1,677,732	令和 8 年度	令和 8 年度以降12箇年度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	139,811	1,537,921	令和元年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
	艦 船 整 備	318,373,964	令和 8 年度	令和 8 年度以降 5 箇年度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	27,788,627	290,585,337	艦船の整備については、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
	民間資金等活用船舶維持管理運営	11,027,440	令和 8 年度	令和 9 年度以降11箇年度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	11,027,440	民間資金等を活用した船舶の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
	物価の変動に伴う民間資金等活用船舶維持管理運営に係る限度額の増額	183,809	令和 8 年度	令和 8 年度以降10箇年度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 公共施設等維持管理運営費	22,993	160,816	令和 6 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用船舶維持管理運営」に基づいて実行した船舶の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	艦 船 建 造	65,425,527	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費 (目) 艦 艇 建 造 費	827,690	64,597,837	掃海艦等 3 隻並びに中型級船舶及び 小型級船舶の船体の建造については、 多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	605,981,042	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	47,990,294	557,990,748	戦闘機(F - 35 A)等 34 機及び哨戒 ヘリコプター(S H - 60 L)用機体構 成品の購入については、その生産又は 輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 整 備	1,068,612,726	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	42,109,921	1,026,502,805	航空機の整備については、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するため
	特定防衛調達航 空機整備	10,316,123	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 6 箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	312,206	10,003,917	特定防衛調達により行う航空機の整 備については、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
	提供施設移設整 備	509,711,264	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留 関連諸費 (目) 提供施設移設整 備費	12,486,472	497,224,792	普天間飛行場ほか 7 箇所の施設の移 設工事については、多くの日数を要す るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	提供施設移設整備に係る契約の一部変更	—	令和 8 年度	令和 9 年度 まで 1 箇年 度延長	—	—	—	令和 4 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「提供施設移設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、令和 8 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を令和 9 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	庁舎管理運営業務	831,796	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 地 方 防 衛 局 (目) 庁 費	271,306	560,490	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎機械警備	125,360	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 防 衛 局 (目) 庁 費	25,072	100,288	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	202,841	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地 方 防 衛 局 (目) 情報処理業務庁 費	6,135	196,706	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	民間資金等活用官庁施設維持管理運営	300,660	令和 8 年度	令和13年度 以降10箇年 度以内	(項) 地 方 防 衛 局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	300,660	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
防衛装備庁	地方防衛局施設整備	64,499	令和 8 年度	令和 8 年度 及び令和 9 年度	(項) 地方防衛局施設費 (目) 施 設 整 備 費	19,553	44,946	広島合同庁舎 4 号館及び浜松合同庁舎の施設の整備については、多くの日数を要するため
	庁舎管理運営業務	1,455,166	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛装備庁共通費	260,708	1,194,458	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	0	241,898	
					(目) 情報処理業務庁費	0	241,532	
					(目) 情報処理業務庁費	0	366	
	事務機器借入れ等	272,606	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費	260,708	952,560	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 試 験 研 究 費	127,626	144,980	
					(目) 情報処理業務庁費	124,352	123,168	
	通信衛星整備等支援業務	240,583	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化推進費	3,274	21,812	通信衛星の整備等に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	0	240,583	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	サイバーセキュリティ対策支援業務	841,313	令和 8 年度	令和 9 年度	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	0	841,313	サイバーセキュリティ対策に係る支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	装備品取得等効率化推進業務	19,381,630	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 装備品取得等業務効率化推進庁費	1,415,643	17,965,987	装備品取得等効率化推進業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	装備品安定製造等確保事業	30,211,296	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 装備品安定製造等確保事業費	587,254	29,624,042	装備品安定製造等確保事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	研 究 開 発	501,463,560	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化推進費 (目) 試 験 研 究 費 (目) 研究用機械器具費 (目) 試 作 品 費 (目) 防衛技術研究開発委託費 (目) 防 衛 イ ノ ベ ー シ ョ ン 科 学 技 術 実 証 型 研 究 委 託 費	35,625,538 32,655,557 0 0 1,049,981 1,920,000	465,838,022 156,259,897 6,158,607 290,484,061 8,455,457 4,480,000	研究開発のうち極超音速誘導弾等の試作に必要な資材等の生産又は研究については、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						令和 8 年度 (千円)	令和 9 年度 以 降 (千円)	
	自衛隊施設整備	27,062,829	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施 設 整 備 費	178,547 15,108 163,439	26,884,282 582,773 26,301,509	千歳試験場極超音速燃焼風洞試験場 ほか 6 箇所の施設の整備については、 多くの日数を要するため 公務員宿舎の改修については、多く の日数を要するため
	公務員宿舎改修	220,244	令和 8 年度	令和 8 年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 防衛力基盤強化 施設整備費 (目) 公務員宿舎施設 費	 10,012	 210,232	

防 衛 省 所 管

令和 8 年度政府職員予算定員及び俸給額表

防衛省所管總表

[illegible]

組 織 別 等 内 訳

[illegible]

[illegible]

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	官 房 長、局 長	5												
	政策立案総括審議官	1												
	局 次 長	3												
	衛 生 監	1												
	施 設 監	1												
	報 道 官	1												
	公 文 書 監 理 官	1												
	審 議 官	7												
	防 衛 大 学 校 長	1												
	防 衛 大 学 校 副 校 長	2												
	防 衛 医 科 大 学 校 長	1												
	防 衛 医 科 大 学 校 副 校 長	3												
	防 衛 研 究 所 長	1												
	統合幕僚監部総括官	1												
	防 衛 監 察 監	1												
	防衛監察本部副監察監	1												
	自衛隊中央病院長	1												
	行政職俸給表(一)	外 24 内 243 11,161		9	43	内 1 106	外 3 1 203	外 5 15 872	内 13 1,159	外 1 11 1,884	外 9 134 4,508	外 5 21 2,049	外 1 47 328	44,332,064
	〔本 省〕	外 24 内 70 1,401		8	29	内 1 54	外 3 1 88	外 5 11 221	内 8 163	外 1 1 210	外 9 41 442	外 5 5 114	外 1 2 72	
	課 長	内 1 43		8	29	内 1 6								
	課 長 補 佐	3						2	1					
	係 長	内 8 215								88	内 8 127			
	主 任	外 5 内 5 89										外 5 内 5 83		

1154 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳												俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	部 員	外 18 内 54 872				43	外 3 内 1 82	外 5 内 11 217	内 8 150	外 1 内 1 111	外 9 内 33 269				
	専 門 職	76				5	6	2	12	11	40				
	一 般 職 員	外 1 内 2 103										31	外 1 内 2 72		
	〔施 設 等 機 関 等〕	内 46 1,070		1	12	18	39	内 4 97	84	内 2 197	内 35 386	198	内 5 38		
	部 長	7			6	1									
	副 部 長	3				3									
	課 長	39		1	5	13	20								
	課 長 補 佐	47						41	6						
	班 長	内 4 30					1	内 4 29							
	係 長	内 1 140								82	内 1 58				
	主 任	77									39	38			
	専 門 職	内 36 529			1	1	18	27	78	内 2 115	内 34 289				
	一 般 職 員	内 5 198										160	内 5 38		
	〔統 合 幕 僚 監 部〕	内 6 218			1	4	3	8	17	内 2 41	内 4 119	19	6		
	課 長	1				1									
	課 長 補 佐	9							7	2					
	係 長	14									6	8			
	主 任	33										14	19		
	専 門 職	内 6 155			1	3	3	1	15	内 2 35	内 4 97				
	一 般 職 員	6												6	
	〔陸 上 自 衛 隊〕	内 53 4,293			1	18	36	299	内 4 501	内 4 866	内 27 1,790	727	内 18 55		
	中 央 機 関	内 1 264				1	3	39	37	内 1 61	102	19	2		
	室 長	2				1	1								

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	班 長	2					2							
	係 長	8								8				
	主 任	25									17	8		
	専 門 職	内 1 214						39	37	内 1 53	85			
	一 般 職 員	13										11	2	
	地 方 機 関	内 52 4,029			1	17	33	260	内 4 464	内 3 805	内 27 1,688	708	内 18 53	
	本 部 長	3				3								
	副 本 部 長	47				9	18	20						
	部 長	3			1	1	1							
	副 部 長	1					1							
	セ ン タ ー 長	1					1							
	課 長	155					4	111	40					
	科 長	215						84	72	59				
	室 長	6					6							
	工 場 長	11						11						
	班 長	546						13	195	215	123			
	係 長	748								152	596			
	主 任	908									259	649		
	専 門 職	内 34 1,273				4	2	21	内 4 157	内 3 379	内 27 710			
	一 般 職 員	内 18 112										59	内 18 53	
	〔海 上 自 衛 隊〕	内 32 2,196				7	21	139	189	317	内 9 918	内 16 517	内 7 88	
	中 央 機 関	内 5 285				1	8	32	31	47	内 4 134	28	内 1 4	
	室 長	1				1								
	班 長	5					5							

1156 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係 長	5								5				
	主 任	21									12	9		
	専 門 職	内 4 230					3	32	31	42	内 4 122			
	一 般 職 員	内 1 23										19	内 1 4	
	地 方 機 関	内 27 1,911				6	13	107	158	270	内 5 784	内 16 489	内 6 84	
	部 長	11				4	7							
	セ ン タ ー 長	2					1	1						
	課 長	37					3	34						
	科 長	85						44	41					
	室 長	10						10						
	班 長	85						3	27	32	23			
	係 長	475								179	296			
	主 任	内 16 519									内 16 169	内 16 350		
	専 門 職	内 5 464				2	2	15	90	59	内 5 296			
	一 般 職 員	内 6 223										139	内 6 84	
	〔航空宇宙自衛隊〕	内 36 1,983				5	16	108	内 1 205	内 2 253	内 18 853	474	内 15 69	
	中 央 機 関	内 13 264				1	7	36	内 1 35	内 2 53	内 10 102	28	2	
	室 長	1				1								
	班 長	5					5							
	係 長	4								4				
	主 任	73									45	28		
	専 門 職	内 13 179					2	36	内 1 35	内 2 49	内 10 57			
	一 般 職 員	2											2	
	地 方 機 関	内 23 1,719				4	9	72	170	200	内 8 751	446	内 15 67	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	部 長	1				1								
	課 長	32					5	27						
	科 長	6						6						
	室 長	11				1	2	8						
	班 長	248						5	99	107	37			
	係 長	313								17	296			
	主 任	553									217	336		
	専 門 職	内 8 378				2	2	26	71	76	内 8 201			
	一 般 職 員	内 15 177										110	内 15 67	
	行 政 職 俸 給 表(二)	3,211							100	1,143	1,677	269	22	10,880,266
	〔本 省〕													
	技 能 労 務 職 員	46							4	19	23			
	〔施 設 等 機 関 等〕													
	技 能 労 務 職 員	52							2	23	23	4		
	〔統 合 幕 僚 監 部〕													
	技 能 労 務 職 員	1								1				
	〔陸 上 自 衛 隊〕													
	技 能 労 務 職 員	2,357							58	714	1,309	254	22	
	〔海 上 自 衛 隊〕													
	技 能 労 務 職 員	313							18	198	90	7		
	〔航 空 宇 宙 自 衛 隊〕													
	技 能 労 務 職 員	442							18	188	232	4		
	教 育 職 俸 給 表(一)													
	〔施 設 等 機 関 等〕	内 3 556							1	内 3 211	154	93	97	3,016,467

1158 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	教 授	内 3 212							1	内 3 211				
	准 教 授	247									154	93		
	助 教	97											97	
	研 究 職 俸 給 表	内 8 391						1	47	内 1 58	内 7 121	160	4	1,540,751
	〔本 省〕													
	部 長 等 研 究 員	7							3	1	3			
	〔施 設 等 機 関 等〕	内 5 143						1	21	内 1 31	内 4 38	50	2	
	部 長 等 研 究 員	内 5 88						1	21	内 1 31	内 4 35			
	研 究 員	53									3	50		
	研 究 補 助 員	2											2	
	〔統 合 幕 僚 監 部〕	22							2	1	13	6		
	部 長 等 研 究 員	16							2	1	13			
	研 究 員	6										6		
	〔陸 上 自 衛 隊〕	内 3 34							2	5	内 3 15	12		
	部 長 等 研 究 員	2							2					
	研 究 員	内 3 32								5	内 3 15	12		
	〔海 上 自 衛 隊〕	73							6	7	23	35	2	
	部 長 等 研 究 員	6							6					
	研 究 員	65								7	23	35		
	研 究 補 助 員	2											2	
	〔航 空 宇 宙 自 衛 隊〕	112							13	13	29	57		
	部 長 等 研 究 員	14							13	1				
	研 究 員	98								12	29	57		
	医 療 職 俸 給 表(一)	7							—	—	3	4	—	43,623

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	〔施設等機関等〕													
	医 師	3									2	1		
	〔陸上自衛隊〕													
	医 師	1									1			
	〔海上自衛隊〕													
	医 師	3										3		
	医 療 職 俸 給 表(二)	内 21 741				—	1	3	25	90	259	内 21 348	15	2,727,834
	〔施設等機関等〕	内 21 135					1	3	9	21	30	内 21 71		
	薬 剤 部 長	1					1							
	薬 剤 師	内 4 26						1	3	6	8	内 4 8		
	栄 養 士	6							2	1	2	1		
	医 療 技 術 員	内 17 102						2	4	14	20	内 17 62		
	〔陸上自衛隊〕	376							15	47	149	155	10	
	薬 剤 師	24							6	5	5	8		
	栄 養 士	155							6	33	56	60		
	医 療 技 術 員	197							3	9	88	87	10	
	〔海上自衛隊〕	122							1	13	32	75	1	
	薬 剤 師	10							1		3	6		
	栄 養 士	42								12	12	18		
	医 療 技 術 員	70								1	17	51	1	
	〔航空宇宙自衛隊〕	108								9	48	47	4	
	栄 養 士	44								9	15	20		
	医 療 技 術 員	64									33	27	4	
	医 療 職 俸 給 表(三)	外 19 845					—	1	12	60	102	外 19 669	1	3,264,582

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
	〔施 設 等 機 関 等〕	外 19 462						1	4	29	38	外 19 390			
	総 看 護 師 長	1					1								
	副 総 看 護 師 長	4						4							
	看 護 師 長	67							29	38					
	看 護 師	外 19 390										外 19 390			
	〔陸 上 自 衛 隊〕	71							9	26	36				
	看 護 師 長	35							9	26					
	看 護 師	36										36			
	〔海 上 自 衛 隊〕	147						5	11	17	114				
	総 看 護 師 長	5						5							
	看 護 師 長	28							11	17					
	看 護 師	114										114			
	〔航空宇宙自衛隊〕	165						3	11	21	129	1			
	総 看 護 師 長	3						3							
	看 護 師 長	32							11	21					
	看 護 師	130										129	1		
	専門スタッフ職俸給表														
	〔本 省〕														
	専 門 職	13								1	12	—	—		87,249
	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	内部部局に所属する 陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官												
自 衛 官 俸 給 表	50	50												285,799	
陸 将 海 将 空 将															

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級			予 算 定 員 (人)	内部部局に所属する 陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官															俸 給 額 (千円)		
	陸 将 補	海 将 補	空 将 補																			
	1 等陸佐	1 等海佐	1 等空佐																		2	2
	2 等陸佐	2 等海佐	2 等空佐																		23	23
	3 等陸佐	3 等海佐	3 等空佐																		20	20
	1 等陸尉	1 等海尉	1 等空尉																		4	4
	2 等陸尉	2 等海尉	2 等空尉																			
	3 等陸尉	3 等海尉	3 等空尉																			
	准 陸 尉	准 海 尉	准 空 尉																		1	1
	陸 曹 長	海 曹 長	空 曹 長																			
	1 等陸曹	1 等海曹	1 等空曹																			
	2 等陸曹	2 等海曹	2 等空曹																			
	3 等陸曹	3 等海曹	3 等空曹																			
	陸 士 長	海 士 長	空 士 長																			
	1 等陸士、 2 等陸士	1 等海士、 2 等海士	1 等空士、 2 等空士																			
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名		予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)							
				11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級								
一 般 職			25													117,863						
	行 政 職 俸 給 表(一)																					
	〔本 省〕		24		—	1	2	2	5	4	6	4	—	—		111,096						

1162 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	課 長	1			1									
	課 長 補 佐	7						5	2					
	係 長	8								6	2			
	主 任	2									2			
	専 門 職	6				2	2		2					
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本 省〕													
	専 門 職	1								—	1	—	—	6,767
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	陸 上 自 衛 官	海 上 自 衛 官	航空宇宙自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空宇宙自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官				統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官		情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官		俸 給 額 (千円)
自 衛 官 給 与 費														
特 別 職	自 衛 官 俸 給 表	外 3(11箇月) 内 3(1箇月) 246,698	149,111		45,471		47,183		2,626		346	外 3 内 3 1,961		937,937,311
	陸 将 海 将 空 将	64	26		16		14		3		4		1	
	陸 将 補 海 将 補 空 将 補	210	100		43		51		7		8		1	
	1 等陸佐 1 等海佐 1 等空佐	2,290	1,026		579		483		56		82		64	
	2 等陸佐 2 等海佐 2 等空佐	外 2 内 2 5,228	2,360		1,195		1,166		176		159	外 2 内 2 172		
	3 等陸佐 3 等海佐 3 等空佐	11,097	5,621		2,459		2,391		358		67		201	
	1 等陸尉 1 等海尉 1 等空尉	13,984	7,828		2,765		2,747		409		2		233	
	2 等陸尉 2 等海尉 2 等空尉	8,317	4,472		1,824		1,769		188				64	

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級			予 算 定 員 (人)	陸 上 自 衛 官	海 上 自 衛 官	航空宇宙自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空宇宙自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官	俸 給 額 (千円)				
	3 等陸尉	3 等海尉	3 等空尉	5,317	3,702	662	904	19		30	外内 1 1 124 247 319 285 142 30				
	准 陸 尉	准 海 尉	准 空 尉	4,947	3,224	890	754	30	1	48					
	陸 曹 長	海 曹 長	空 曹 長	1 17,058	10,499	3,307	2,975	151	2	1 124					
	1 等陸曹	1 等海曹	1 等空曹	28,540	16,530	5,701	5,743	304	15	247					
	2 等陸曹	2 等海曹	2 等空曹	44,229	26,817	8,265	8,212	614	2	319					
	3 等陸曹	3 等海曹	3 等空曹	53,068	33,677	9,403	9,426	273	4	285					
	陸 士 長	海 士 長	空 士 長	29,227	16,911	5,335	6,806	33		142					
	1 等陸士、 2 等陸士	1 等海士、 2 等海士	1 等空士、 2 等空士	23,122	16,318	3,027	3,742	5		30					
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
地 方 防 衛 局															
地 方 防 衛 局															
特 別 職		内 71(9 箇月) 2,654													10,392,238
	指 定 職 俸 給 表														
	局 長	8													77,616
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 71 2,635	2	32	20	74	256	内 3 392	内 8 551	内 42 923	288	内 18 97		10,272,229	
	次 長	7	2	5											
	部 長	30		24	6										
	部 次 長	30			12	18									

1164 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

[illegible]

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
	研 究 補 助 員	内 8 13											内 8 13			
	専門スタッフ職俸給表															
	専 門 職	2								—	2	—	—	13,730		
	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官													
	自 衛 官 俸 給 表		406	406											2,258,343	
	陸 将	海 将	空 将	3	3											
	陸 将 補	海 将 補	空 将 補	7	7											
	1 等陸佐	1 等海佐	1 等空佐	57	57											
	2 等陸佐	2 等海佐	2 等空佐	60	60											
	3 等陸佐	3 等海佐	3 等空佐	116	116											
	1 等陸尉	1 等海尉	1 等空尉	108	108											
	2 等陸尉	2 等海尉	2 等空尉	26	26											
	3 等陸尉	3 等海尉	3 等空尉	4	4											
	准 陸 尉	准 海 尉	准 空 尉	2	2											
	陸 曹 長	海 曹 長	空 曹 長	5	5											
1 等陸曹	1 等海曹	1 等空曹	10	10												
2 等陸曹	2 等海曹	2 等空曹	5	5												
3 等陸曹	3 等海曹	3 等空曹	3	3												

組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び階級	予 算 定 員 (人)	防衛装備庁に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空宇宙自衛官		俸 給 額 (千円)
	陸 士 長 海 士 長 空 士 長 1 等 陸 士、2 等 陸 士 1 等 海 士、2 等 海 士 1 等 空 士、2 等 空 士				
(備考) 1 予算定員及び級別内訳は、年度末の人員を記載している。 2 予算定員の外数は、年度首から年度途中までの間に置かれている人員及び月数であり、内数は、年度途中から年度末までの間に置かれている人員及び月数である。 3 予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。 4 職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。					

(参 考)

コード番号について

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類をあらわすコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)、目別(2桁)の各分類をあらわすコード番号である。

なお、目に区分し難い項については、項の名称の下の()内に、目別分類を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	外務省	16	経済産業省
02	国会	07	デジタル庁	12	財務省	17	国土交通省
03	裁判所	08	防災庁	13	文部科学省	18	環境省
04	会計検査院	09	総務省	14	厚生労働省	19	防衛省
05	内閣	10	法務省	15	農林水産省		

(ロ) 項―所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	医療給付費	13	科学技術振興費
04	介護給付費	14	文教施設費
05	少子化対策費	15	教育振興助成費
06	生活扶助等社会福祉費	16	育英事業費
07	保健衛生対策費	20	国債費
08	雇用労災対策費	25	恩給関係費

31	地方交付税交付金	47	社会資本総合整備事業費
32	地方特例交付金	48	推進費等
33	地方譲与税譲与金	49	災害復旧等事業費
35	防衛関係費	50	経済協力費
40	公共事業関係費	60	中小企業対策費
41	治山治水対策事業費	63	エネルギー対策費
42	道路整備事業費	65	食料安定供給関係費
43	港湾空港鉄道等整備事業費	95	その他の事項経費
44	住宅都市環境整備事業費	97	復興加速化・福島再生予備費
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	98	予備費
46	農林水産基盤整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	050	国土保全及び開発費
011	皇室費	051	国土保全費
012	国会費	052	国土開発費
013	選挙費	053	災害対策費
014	司法、警察及び消防費	054	試験研究費
015	外交費	059	その他
016	一般行政費	060	産業経済費
017	徴税費	061	農林水産業費
018	貨幣製造費	062	商工鉱業費
020	地方財政費	063	運輸通信費
021	地方財政調整費	065	物資及び物価調整費
029	その他	070	教育文化費
030	防衛関係費	071	学校教育費

072	社会教育及び文化費	089	その他
073	科学振興費	090	恩給費
074	災害対策費	091	文官恩給費
080	社会保障関係費	092	旧軍人遺族等恩給費
081	社会保険費	099	その他
082	生活保護費	100	国債費
083	社会福祉費	109	復興加速化・福島再生予備費
084	住宅対策費	110	予備費
085	失業対策費	190	その他
086	保健衛生費	191	その他行政費
087	試験研究費	199	その他
088	災害対策費		

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ヘ) 経済性質別分類

10	経常支出	50	現金による社会保障給付
11	雇用者報酬	60	社会扶助給付
12	中間投入	70	その他の経常移転
13	生産・輸入品に課される税	71	他に分類されない国内経常移転
14	現物社会移転(市場産出の購入)	72	経常国際協力
15	その他の社会保険非年金給付	73	経常国際協力以外の海外移転
20	資本形成	80	対地方政府移転
30	会計間重複	81	経常支出
40	経常補助金	82	資本形成

83	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
84	社会扶助給付	92	資本移転
85	経常補助金	93	公務員宿舍施設費
86	その他	94	土地無形資産購入
90	その他	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費	9	その他
4	施設費		

(チ) 目別分類

01	議員歳費	11	立法事務費
02	職員基本給	14	委託費
03	職員諸手当	15	施設費の類
04	超過勤務手当	16	補助金の類
05	諸手当	17	交際費
06	雑給与の類	18	賠償償還及び払戻金の類
07	報償費の類	19	保証金の類
08	旅費の類	20	補償金の類
09	庁費の類	21	年金、恩給、保険金の類
10	原材料費	22	他会計への繰入

23	貸付金	25	供託金利子
24	出資金	00	公共事業関係費等

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕

項 目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
001 財務本省共通費	198,727,527	124,319,473	74,408,054
95016-2111-02 職員基本給	10,417,870	10,250,169	167,701

95 016 - 2 11 1 - 02
(1) (2) (3) (4) (5) (6)

(1) 主要経費別 → その他の事項経費
(2) 目的別 → 一般行政費
(3) 財政法公債金対象非対象別 → 非対象経費
(4) 経済性質別 → 雇用者報酬
(5) 使途別 → 人件費
(6) 目別 → 職員基本給

〔設例2〕目に区分し難い項

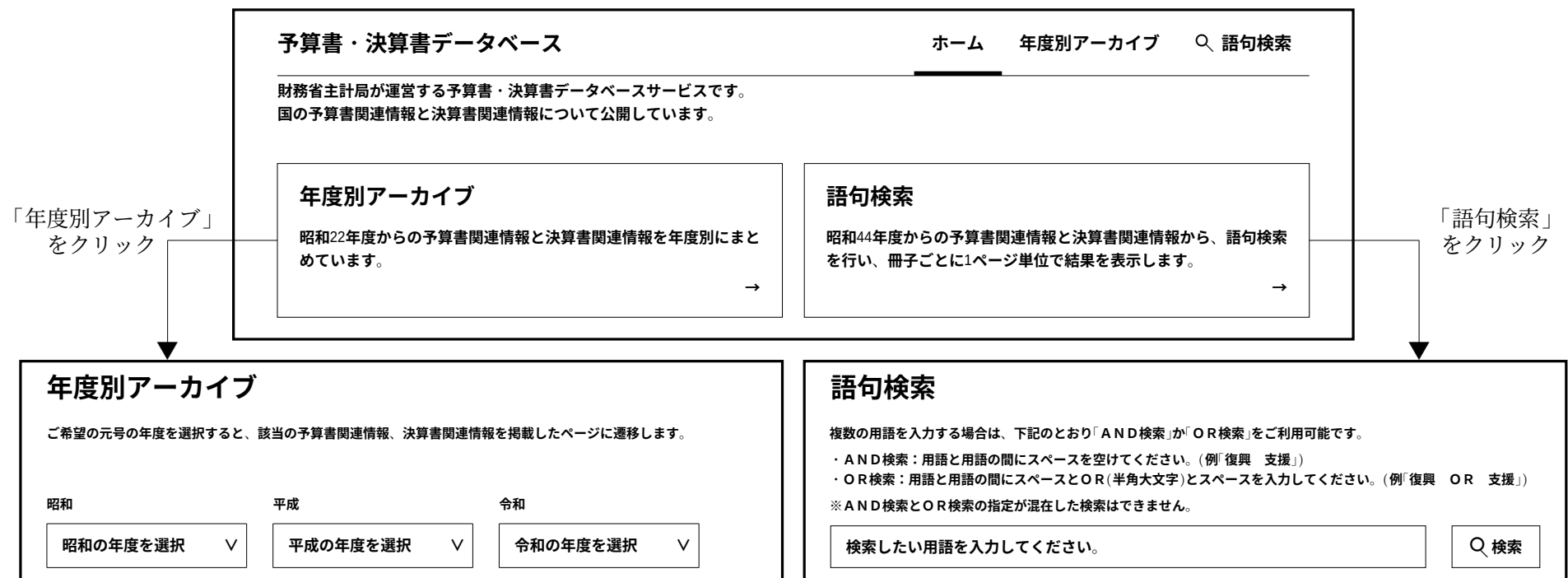
項 目	令和8年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増△減額 (千円)
292 科学技術イノベーション創造推進費 (13073-2129-...)	59,450,000	114,798,956	△ 55,348,956

予算書情報について

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」^{選択} → 「予算・決算」^{選択} → 「関連資料・データ」^{選択} → 「予算書・決算書データベース」



閲覧したい予算書の「年度」を昭和・平成・令和の各リストから選択。

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関の当初予算、暫定予算、補正予算
- ・財政法第28条等による予算参考書類

について、PDF版、XML版で掲載。

また、平成23年度以降は参考として、科目別内訳について、Excel版、CSV版も掲載。

「検索したい用語を入力してください。」欄に用語を入力することにより、冊子・年度をまたがった語句検索が可能。